

第2次さぬき市総合計画前期基本計画実施計画書  
(計画期間:平成27年度～30年度)

平成30年2月

さぬき市

## 平成29年度基本目標別当初予算額一覧

(千円)

基本目標	一般会計	特別会計	企業会計 (予算規模)	計
基本目標1 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	1,041,805	126,300	0	1,168,105
基本目標2 安全、安心、快適に暮らせるまち	2,878,918	0	0	2,878,918
基本目標3 健全な心身と思いやりを育むまち	7,535,083	13,683,700	4,794,572	26,013,355
基本目標4 学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	3,375,017	0	0	3,375,017
基本目標5 人と地球にやさしいまち	871,119	2,543,400	1,474,969	4,889,488
基本目標6 市民協働による、持続可能な自主自律のまち	2,529,162	0	0	2,529,162
計①	18,231,104	16,353,400	6,269,541	40,854,045

(千円)

【参考1】基本目標の達成に直接的に結びつきにくい事業	一般会計	特別会計	企業会計 (予算規模)	計
①内部管理的事業(一般職・特別職給与費等)	3,068,651	0	0	3,068,651
②法定等により市の裁量が及ばない事業(各種統計調査事業等)	11,715	0	0	11,715
③繰出金、基金、予算の見立てがつかない事業(災害復旧費等)	6,488,530	19,600	0	6,508,130
計②	9,568,896	19,600	0	9,588,496

(千円)

【参考2】平成29年度さぬき市当初予算総額(①+②)	一般会計	特別会計	企業会計 (予算規模)	計
	27,800,000	16,373,000	6,269,541	50,442,541

## 基本目標1

活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	高松東工業団地事業
-----	-----------

担当課	商工観光課
-----	-------

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	I	I 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	1	(1) 企業誘致の推進
主要施策	①	① 企業誘致の推進と流出防止

会計	01	一般会計
款	35	商工費
項	05	商工費
目	10	商工業振興費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	<p>企業立地による産業振興を目的に香川県が整備した工業団地であり、さぬき市の所有物件についての維持管理を行っている。企業が立地することで産業の振興と雇用の確保を図るための事業である。</p> <p>開発区域面積79.9ha(全体) 分譲面積33.2ha(全体) 分譲区画10区画(さぬき市)</p>	<p>草刈りや、5つの調整池の水質検査を実施し、高松東ファクトリーパーク内の維持管理を行っている。さぬき市側の10区画全てに企業が立地することで、産業の振興と雇用の確保を図る。</p>	計画額	0	0	0	4,948	4,948	—	—
			当初予算額	0	0	0	5,129	5,129		
			決算額	0	0	0	2,436	2,436		
H27	<p>企業が継続して、快適に運営できるような工業団地づくりを目指し、地元の管理組合と連携しながら、高松東ファクトリーパーク内の法面や調整池周辺の草刈り・伐採を行うとともに、調整池の水質検査を行い、下流の水質保全に努めた。</p>	<p>・高松東ファクトリーパーク内の草刈り及び伐採作業を実施した。年2回調整池の水質検査を行い、環境保持に努めた。また、平成28年度から草刈りの時期・範囲を見直し、効率良く実施することとした。</p>	計画額	0	0	0	1,237	1,237	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	0	1,237	1,237		
			決算額	0	0	0	1,206	1,206		
H28	<p>地元の管理組合と連携しながら、高松東ファクトリーパーク内の景観を考慮して、法面や調整池周辺の草刈り・伐採を行うとともに、調整池の水質検査を行うことで、下流への水質保全に努める。企業が継続して、快適に運営できるような工業団地づくりを実施する。</p>	<p>高松東ファクトリーパーク内の草刈り及び伐採作業を実施した。年2回調整池の水質検査を行い、環境保持に努めた。また、高松東ファクトリーパーク内の散策マップを作成した。</p>	計画額	0	0	0	1,237	1,237	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	0	1,314	1,314		
			決算額	0	0	0	1,230	1,230		
H29	<p>地元の管理組合と連携しながら、高松東ファクトリーパーク内の景観を考慮して、法面や調整池周辺の草刈り・伐採を行うとともに、調整池の水質検査を行うことで、下流への水質保全に努める。企業が継続して、快適に運営できるような工業団地づくりを実施する。</p>		計画額	0	0	0	1,237	1,237		
			当初予算額	0	0	0	2,578	2,578		
			決算額							
H30	<p>地元の管理組合と連携しながら、高松東ファクトリーパーク内の景観を考慮して、法面や調整池周辺の草刈り・伐採を行うとともに、調整池の水質検査を行うことで、下流への水質保全に努める。企業が継続して、快適に運営できるような工業団地づくりを実施する。</p>		計画額	0	0	0	1,237	1,237		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	草刈回数	ファクトリーパーク内の美観に配慮し、立地企業の獲得を目指す	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値 6	実績値 7	計画値 6	実績値 9	計画値 6	実績値	計画値 6	実績値	
	水質検査回数	立地企業及び調整池の水質検査を実施し、環境に配慮した工業団地を目指す	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値 2	実績値 2	計画値 2	実績値 2	計画値 2	実績値	計画値 2	実績値	
成果指標	区画利用率	さぬき市が分譲する10区画の利用状況	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値 100	実績値 100	計画値 100	実績値 100	計画値 100	実績値	計画値 100	実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	16点 /25点	4点	18点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点		3点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	高松東ファクトリーパークにおいては、すべての区画が埋まり、地元の産業振興及び雇用の確保に取り組んでおります。また、地元の管理組合の協力により、桜が植樹されるなど美感にも力をいれております。さらに、市道の草刈においても、地元で実施をしております。今後も引き続き、環境保全や水質保全を図り、会社が継続して操業しやすい工業団地づくりを進めていきたいと考えます。						高松東ファクトリーパークについては、平成26年度にすべての区画が埋まり、地元の産業振興と雇用が順調に進んでいる。しかしながら、区域内の法面及び緑地の管理については、シルバークリアセンター及び地元の管理組合に対して、一部委託して環境整備を行っているものの、作業範囲が広範囲であることや会員が高齢になったため、作業が遅れ気味になっている。また、同パークが完成し15年以上が経過していることから雑木が法面等に生え、法面への影響が懸念される。そのため、幹線道を含め、沿線の樹木の伐採を行い、パーク内の景観保全を行う必要がある。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	企業立地推進事業
-----	----------

担当課	商工観光課
-----	-------

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	I	I 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	2	(2) 商工業の振興と産学官の連携強化
主要施策	①	① 中小企業の振興

会計	01	一般会計
款	35	商工費
項	05	商工費
目	10	商工業振興費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 企業立地は、財源及び雇用の確保などの面で重要な役割を担っていることから、新たな企業の誘致や市内企業の規模拡大等のための支援を行う事業である。	地域経済の活性化のため、製造業をはじめ多様な企業を誘致し、雇用の創出および安定的な財源の確保を図る。	計画額	0	0	0	0	—	—	
			当初予算額	15,148	10,900	57,851	869			84,768
			決算額							
H27			計画額	0	0	0	0			
			当初予算額							
			決算額							
H28	具体的取組		計画額	0	0	0	0			
			当初予算額							
			決算額							
H29	香川県企業立地推進協議会において、県と連携して誘致活動を行うほか、引合いに応じて、市の制度及び用地情報の提供を行う。また、さぬき市企業立地促進条例が期限を迎えることから、更なる企業立地の推進を図るため、次年度以降の新たな制度を検討する。		計画額	0	0	0	0			
			当初予算額	15,148	10,900	57,851	869			84,768
			決算額							
H30	香川県企業立地推進協議会において、県と連携して誘致活動を行うほか、引合いに応じて、市の制度及び用地情報の提供を行う。また、さぬき市企業立地促進条例の見直しによる新たな制度の創設と周知を行う。		計画額	0	0	0	0			
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動 指標	企業誘致フェアへの出展 件数	県外企業の誘致に向けた都市圏でのフェアへの出展 件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値		計画値		計画値	1	計画値	1
	相談・協議件数	企業立地促進助成金に係る相談・協議件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値	20	計画値	20
成果 指標	企業立地件数	市有地への工場等の新規立地及び増設件数(累計)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値		計画値		計画値	8	計画値	10
	さぬき市企業立地促進条 例に基づく助成金対象企 業数	新たにさぬき市企業立地促進条例に基づく助成金対 象指定を行った企業数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値	2	計画値	2
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		点	点	点	点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		点		点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		点		点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		点		点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		点		点			
一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
方向性	○ 拡充   ● 現状維持   ○ 要改善   ○ 抜本的見直し   ○ 統合・廃止						○ 拡充   ● 現状維持   ○ 要改善   ○ 抜本的見直し   ○ 統合・廃止					
今後の方向性 理由												

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	商工業振興事業①(中小企業振興関係)
-----	--------------------

担当課	商工観光課
-----	-------

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	I	I 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	2	(2) 商工業の振興と産学官の連携強化
主要施策	①	① 中小企業の振興

会計	01	一般会計
款	35	商工費
項	05	商工費
目	10	商工業振興費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	<p>商工業の振興・地域社会の発展と活性化のための事業支援を行う。 また、新規事業者、誘致に伴う企業立地助成を行う。</p>	<p>既存の商工業事業者に対する事業支援や新規事業者、市外からの企業誘致を行うことで、さぬき市内の商工業の振興や地域社会の発展と活性化を目指す。</p>	計画額	0	0	563,460	70,680	634,140	—	—
			当初予算額	600	0	502,677	51,029	554,306		
			決算額	121,804	0	425,673	40,035	587,512		
H27	<p>商工会の育成と事業支援を目的とした各種助成、商工関係各種団体の事業支援を目的とした助成、工場誘致及び企業立地促進を図るための奨励金、中小企業支援策として金融機関に預託し低金利による融資業務を行う。なお、平成27年度は、さぬき市企業立地促進条例に基づく助成金対象指定を4件行った。</p>	<p>新たに設備投資を検討している企業に対し、当市の助成制度の案内だけでなく、香川県の助成制度やさぬき市地域就職サポートセンター等の利用案内を併せて行うなど、様々な事業支援の提案を行った。</p>	計画額	0	0	266,958	17,670	284,628	0.6	0.0
			当初予算額	0	0	266,958	17,670	284,628		
			決算額	121,304	0	239,351	23,006	383,661		
H28	<p>商工会の育成と事業支援を目的とした各種助成、商工関係各種団体の事業支援を目的とした助成、工場誘致及び企業立地促進を図るための奨励金、中小企業支援策として金融機関に預託し低金利による融資業務を行った。</p>	<p>新たに設備投資を検討している企業に対し、当市の助成制度の案内だけでなく、香川県の助成制度やさぬき市地域就職サポートセンター等の利用案内を併せて行うなど、様々な事業支援の提案を行った。</p>	計画額	0	0	152,248	17,670	169,918	0.5	0.0
			当初予算額	0	0	175,119	17,096	192,215		
			決算額	500	0	186,322	17,029	203,851		
H29	<p>商工会の育成と事業支援を目的とした各種助成、商工関係各種団体の事業支援を目的とした助成、中小企業支援策として金融機関に預託し低金利による融資業務を行う。</p>	<p>商工会の育成と事業支援を目的とした各種助成、商工関係各種団体の事業支援を目的とした助成、中小企業支援策として金融機関に預託し低金利による融資業務を行う。</p>	計画額	0	0	72,127	17,670	89,797		
			当初予算額	600	0	60,600	16,263	77,463		
			決算額							
H30	<p>商工会の育成と事業支援を目的とした各種助成、商工関係各種団体の事業支援を目的とした助成、中小企業支援策として金融機関に預託し低金利による融資業務を行う。</p>	<p>商工会の育成と事業支援を目的とした各種助成、商工関係各種団体の事業支援を目的とした助成、中小企業支援策として金融機関に預託し低金利による融資業務を行う。</p>	計画額	0	0	72,127	17,670	89,797		
			当初予算額							
			決算額							



	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動 指標	相談・協議件数	企業立地促進助成金に係る相談・協議件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	20	計画値	20	計画値	20	計画値	20
					実績値	17	実績値	8	実績値		実績値	
活動 指標	商工会経営改善普及事業 相談指導件数	商工会経営指導員による巡回・窓口相談指導件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値		計画値		計画値	6,616	計画値	6,616
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果 指標	さぬき市企業立地促進条 例に基づく助成金対象企 業数	新たにさぬき市企業立地促進条例に基づく助成金対 象指定を行った企業数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	社	計画値	2	計画値	2	計画値	2	計画値	2
					実績値	4	実績値	3	実績値		実績値	
	市内事業所数(製造業)	工業統計調査を基に、これまでの調査結果から推計 なお、平成27年度、平成28年度は、工業統計調査が 実施されていないため、平成26年度調査結果を記載	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	事業所	計画値	140	計画値	140	計画値	138	計画値	138
			実績値		132	実績値	132	実績値		実績値		
商工会会員数	地域における商工業の発展を図ることを目的に組織 された商工会の会員数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	事業所	計画値		計画値		計画値	1,037	計画値	1,037	
				実績値		実績値		実績値		実績値		
評 価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		5点	18点 /25点	5点	18点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		2点		2点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		3点		3点			
今 後 の 方 向 性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理 由	企業誘致と地域企業の規模拡大等の支援による雇用の場の創出については、第2次総合計画 において重要な位置づけを占めています。平成25年4月にさぬき市企業立地促進条例の改正 を行って以降、高松東ファクトリーパーク、鶉部工業団地など、市外から新たな企業の誘致を行 い、市内の商工業振興、市内在住者の雇用の確保の一助となっていると思いますが、条例改正 後の期間においても経済情勢は絶えず変化している状況であることを踏まえ、平成29年度から は、政策課で行っていた企業誘致に関する事業を商工観光課で行うことにより、事業者に対し て迅速な対応ができるものと考えています。				企業誘致、市内在住者の雇用の場の創出といった点については、さぬき市企業立地促進条例 の拡充により一定程度の効果は表れていると思われるが、市内経済の活性化ということとな ると、取組は、まだまだ十分でない状況である。企業立地についても、市外から企業を誘致するの に十分な工業団地が不足していることから、廃校になった学校用地の利用の検討を進める必要 があり、活動指標の状況を鑑みると、助成制度の告知も十分ではないという印象を受ける。担 当者記載のとおり、企業誘致に関する事業についても商工観光課において対応することによ り、事業者の利便性は向上するが、用地活用や助成制度の告知方法については、今後検討す る必要がある。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	商工業経営支援事業
-----	-----------

担当課	商工観光課
-----	-------

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	I	I 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	2	(2) 商工業の振興と産学官の連携強化
主要施策	①	① 中小企業の振興

会計	01	一般会計
款	35	商工費
項	05	商工費
目	10	商工業振興費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要	小規模事業者の新分野進出や新商品開発に係る設備投資などを支援するため、小規模事業者経営改善資金(マル経融資)の貸付を受けた小規模事業者に対し、支払利子の一部を補給する。商工事業者等の経営活動等を支援するため、(公財)かがわ産業支援財団所属の専門家による中小企業者向けの相談会を開催する。	計画額	0	0	6,880	0	6,880	—	—
			当初予算額	209	0	3,686	0	3,895		
			決算額	1,174	0	771	1	1,946		
H27		・マル経融資を受けた小規模事業者に対し、支払利子の一部を補給 継続6件、新規19件 ・中小企業者向けの定期相談会を年6回開催、臨時相談会を2回開催 相談件数17件	計画額	0	0	1,717	0	1,717	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	1,717	0	1,717		
			決算額	631	0	0	0	631		
H28	具体的取組	・マル経融資を受けた小規模事業者に対し、支払利子の一部を補給 ・中小企業者向けの定期相談会を年6回開催、専門家派遣を随時実施	計画額	0	0	1,717	0	1,717	0.3	0.0
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	543	0	771	1	1,315		
H29		・マル経融資を受けた小規模事業者に対し、支払利子の一部を補給 ・中小企業者向けの定期相談会を年6回開催、専門家派遣を随時実施	計画額	0	0	1,723	0	1,723		
			当初予算額	209	0	1,969	0	2,178		
			決算額							
H30		・マル経融資を受けた小規模事業者に対し、支払利子の一部を補給 ・中小企業者向けの定期相談会を年6回開催、専門家派遣を随時実施	計画額	0	0	1,723	0	1,723		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	小規模事業者経営改善資金利子補給事業を市内事業所に周知・PRするための広報活動の回数	市及び商工会による制度周知のための情報発信の回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値 5	実績値 5	計画値 5	実績値 5	計画値 5	実績値 5	計画値 5	実績値 5	
	中小企業等経営支援相談事業を市内事業所等に周知・PRするための広報活動の回数	市及び商工会による事業周知のための情報発信の回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値 5	実績値 5	計画値 5	実績値 5	計画値 5	実績値 5	計画値 5	実績値 5	
成果指標	さぬき市小規模事業者経営改善資金利子補給の新規取扱件数	さぬき市小規模事業者経営改善資金利子補給の新規の交付申請件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値 10	実績値 19	計画値 10	実績値 24	計画値 10	実績値 10	計画値 10	実績値 10	
	中小企業等経営支援相談事業相談支援件数	中小企業等経営支援相談事業における相談支援件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値 12	実績値 17	計画値 15	実績値 40	計画値 15	実績値 15	計画値 15	実績値 15	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	23点 /25点	5点	23点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5点		5点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点		5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点	4点					
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	中小企業・小規模事業者は地域経済や雇用において重要な役割を担っていますが、それらを取り巻く状況は需要の減少や競争の激化などにより一層厳しいものとなっております。本市においても例外ではなく、設備投資はもとより運転資金の確保にも苦慮している事業所も珍しくありません。このような状況に歯止めをかけることを目的に商工会との連携の下に設備投資資金などマル経融資を受けた事業所に対してその利子の一部を市が助成することとしたところ、想定を大幅に上回る多くの申請があり、ニーズの高さを改めて認識したところです。さらに、平成28年度において、対象借入限度額を500万円から1,000万円に引き上げを行ったことが、新規申請者の増加につながっていると思います。また、これらの事業所の経営等における諸課題を解決に導くために実施している中小企業等経営相談事業についても、平成28年度からはこれまでの定期相談会に加えて、中小企業診断士などを事業所に派遣する「専門家派遣」を採り入れるなど事業を拡充したところ大幅に相談件数が増加しております。						マル経融資を受けた事業者への支払利子の助成制度については、平成28年度から対象借入限度額を引き上げたこともあり、新規申請件数は、順調に増加している。中小企業等経営相談事業については、大幅に相談件数が増加していることから、市内事業所への浸透が進んだものと考えている。今後も、必要に応じて中小企業・小規模事業者のニーズに沿った見直しを随時行いたい。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	商工業等活性化支援事業
-----	-------------

担当課	商工観光課
-----	-------

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	I	I 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	2	(2) 商工業の振興と産学官の連携強化
主要施策	②	②産学官連携の推進による地域企業の支援

会計	01	一般会計
款	35	商工費
項	05	商工費
目	10	商工業振興費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	地域の豊富な農林水産物や優れた地場産業技術などの資源を活用した地域特産品となる新商品の開発やその新商品を含む地域特産品の販路開拓に係る取組みを支援する。また、平成28年度からは国内最大級の食品見本市にさぬき市ブースを出展する。	地域資源を活用した新商品開発や販路開拓を支援することにより、市内中小企業者等の振興及び地域の活性化を図る。国内最大級の食品見本市に出展することにより、本市食品の魅力在全国に発信する。	計画額	0	0	0	13,520	13,520	—	—
			当初予算額	2,550	0	0	6,240	8,790		
			決算額	6,172	0	0	153	6,325		
H27	・地域資源活用新商品開発等支援事業を実施 実施企業3社「さぬき市産のジャージー牛乳を使った手作りソフトクリームコーンの開発」「さぬき市特産の桑の葉を使ったスイーツの開発」「さぬき市のミニトマトを使った土産物づくり」	・平成28年度より新商品の開発に加えて、地域資源を活用した商品の販売力を強化し、販路開拓を図るための事業を追加した。・本市食品の魅力在全国に発信するため、国内最大級の食品見本市に出展した。	計画額	0	0	0	3,380	3,380	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	0	3,380	3,380		
			決算額	1,700	0	0	7	1,707		
H28	・地域資源活用新商品開発等支援事業の実施 新商品開発支援事業実施企業3社 販売力強化・販路開拓支援事業実施企業2社 ・国内最大級の食品見本市「スーパーマーケット・トレードショー」にさぬき市ブース(4社)を出展。	・平成29年度においてこれまでに本事業で開発した商品を中心に関西圏で販路開拓やPRを行う機会を関係機関と調整・検討した。	計画額	0	0	0	3,380	3,380	0.3	0.0
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	4,472	0	0	146	4,618		
H29	・地域資源活用新商品開発等支援事業の実施 新商品開発支援事業2~3社程度 販売力強化・販路開拓支援事業2社程度 ・国内最大級の食品見本市「スーパーマーケット・トレードショー」にさぬき市ブース(4社)を出展。 ・関西圏販路開拓支援事業の実施4社程度		計画額	0	0	0	3,380	3,380		
			当初予算額	2,550	0	0	2,860	5,410		
			決算額							
H30	・地域資源活用新商品開発等支援事業の実施 新商品開発支援事業2~3社程度 販売力強化・販路開拓支援事業2社程度 ・国内最大級の食品見本市「スーパーマーケット・トレードショー」にさぬき市ブース(4社)を出展。 ・関西圏販路開拓支援事業の実施4社程度		計画額	0	0	0	3,380	3,380		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	地域資源活用新商品開発等支援事業の案件発掘のための企業等訪問件数	市及び商工会が地域資源活用新商品開発等支援事業の周知及び案件発掘のために企業等を訪問した件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	10	計画値	10	計画値	10	計画値	10
					実績値	11	実績値	14	実績値		実績値	
成果指標	地域資源活用新商品開発等支援事業による開発商品数	地域資源活用新商品開発支援事業による開発商品数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略	種類	計画値	3	計画値	3	計画値	3	計画値	3
					実績値	5	実績値	4	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
評価	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	23点 /25点	5点	23点 /25点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5点		5点		
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点		5点		
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点		
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点		
方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止						<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止					
今後の方向性理由	<p>本事業は、地域の豊富な農林水産物や優れた地場産業技術などの資源を活用した地域特産品となる新商品の開発や新商品を含む地域特産品の販路開拓に係る取組みを支援するものであり、市内中小企業者等の振興及び地域の活性化に大きく寄与するとともに、さらに、本事業で開発した商品を県内外に広くPRすることにより本市の知名度向上にも貢献するものであります。平成28年度については、新商品の開発に加え、販売力を強化し販路開拓を図るための事業の追加しております。新商品開発については、マスコミに大きく取り上げられ当初の販売を大幅に上回るなど、今後の地域への波及効果に大きく期待が持てる商品も生まれています。平成29年度は本事業で開発した商品を中心に関西圏で販路開拓やPRする機会を設けることとしていますが、今後、中小企業者等のニーズによっては、首都圏においても同様の機会を検討したいと考えています。</p>						<p>平成27年度に創設した地域資源活用新商品開発等支援事業により、これまでに6事業者9種類の新商品が誕生した。中には販売を開始したところ想定以上の販売を記録したり、早くも市外や県外で販売を行っている事業者もいるとの報告を受けている。このような商品をさぬき市の「地域特産品」として育てていくためにも、継続した支援として市観光協会など関係機関と連携した情報発信等に取組むとともに、県外での販路開拓を希望する事業者向けに、平成28年度から取組んでいる国内最大級の食品見本市への市ブース出展のほか、関西圏や首都圏で開催される催事等を活用した取組についても検討していく必要がある。今後も、商工会や地域金融機関などと連携して、本事業に取組む事業者や開発案件の発掘に努めるとともに、「地域特産品」の開発や販路開拓を通じた地域の活性化や市の知名度向上を推進したい。</p>					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	創業支援事業
-----	--------

担当課	商工観光課
-----	-------

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	I	I 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	2	(2) 商工業の振興と産学官の連携強化
主要施策	②	②産学官連携の推進による地域企業の支援

会計	01	一般会計
款	35	商工費
項	05	商工費
目	10	商工業振興費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	市内において新たに創業、第二創業を行う者に対して、創業に要する経費の一部を支援する。	市内における創業、第二創業に係る取組みを支援することにより、新たな需要や地域経済の活性化を図る。	計画額	0	0	0	0	—	—	
			当初予算額	812	0	819	0			1,631
			決算額							
H27			計画額	0	0	0	0			
			当初予算額							
			決算額							
H28			計画額	0	0	0	0	0.1	0.0	
			当初予算額							
			決算額							
H29	・さぬき市創業支援事業の実施 採択予定件数3件		計画額	0	0	0	0			
			当初予算額	812	0	819	0			1,631
			決算額							
H30	・さぬき市創業支援事業の実施 採択予定件数3件		計画額	0	0	0	0			
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	創業セミナー・塾開催日数	市創業セミナー及び商工会における「さめぎ創業塾」開催日数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	日	計画値		計画値		計画値	6	計画値	6
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	創業件数	創業支援事業計画に基づく創業件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値		計画値		計画値	12	計画値	12
					実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	点	点	点	点	点	点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	点		点				
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	点		点				
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	点		点				
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	点		点				
	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
方向性	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
今後の方向性	理由											

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	共通商品券発行事業特別会計
-----	---------------

担当課	商工観光課
-----	-------

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	I	I 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	2	(2) 商工業の振興と産学官の連携強化
主要施策	③	③ 魅力ある商業の振興

会計	70	共通商品券発行事業特別会計
款		
項		
目		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 さぬき市共通商品券を発行することで、市内の消費拡大及び市外への購買力流出の歯止めとなり、市内商業の活性化を図る。	さぬき市内における消費拡大を促すとともに商工業の振興及び活性化に寄与することを目的とする。	計画額	0	0	400,000	13,600	413,600	—	—
			当初予算額	0	0	300,000	19,122	319,122		
			決算額	0	0	709,672	126,009	835,681		
H27	さぬき市共通商品券を発行することで、市内の消費拡大及び市外への購買力流出の歯止めとなり、市内商業の活性化を図った。	プレミアム付き商品券を発行したことにより市内の消費拡大に寄与したほか商品券取扱指定店が増加した(H26年度末402店舗→H27年度末477店舗)ため、より商品券が利用しやすい環境となった。	計画額	0	0	100,000	3,400	103,400	0.6	0.8
			当初予算額	0	0	100,000	3,400	103,400		
			決算額	0	0	631,514	123,338	754,852		
H28	具体的取組 さぬき市共通商品券を発行することで、市内の消費拡大及び市外への購買力流出の歯止めとなり、市内商業の活性化を図る。	特に改善はないが、商品券発行による市内での消費拡大を図り、市内商工業の振興と活性化に努めた。	計画額	0	0	100,000	3,400	103,400	0.3	0.0
			当初予算額	0	0	100,000	4,722	104,722		
			決算額	0	0	78,158	2,671	80,829		
H29	さぬき市共通商品券を発行することで、市内の消費拡大及び市外への購買力流出の歯止めとなり、市内商業の活性化を図る。		計画額	0	0	100,000	3,400	103,400		
			当初予算額	0	0	100,000	11,000	111,000		
			決算額							
H30	さぬき市共通商品券を発行することで、市内の消費拡大及び市外への購買力流出の歯止めとなり、市内商業の活性化を図る。		計画額	0	0	100,000	3,400	103,400		
			当初予算額							
			決算額							



	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	商品券の発行枚数	商品券を発行することで市内の商業の活性化を図れるので、発行した枚数を指標とする。(500円券)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	枚	計画値	10,000	計画値	10,000	計画値	10,000	計画値	10,000
					実績値	32,498	実績値	32,851	実績値		実績値	
成果指標	商品券の発行枚数	商品券を発行することで市内の商業の活性化を図れるので、発行した枚数を指標とする。(1000円券)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	枚	計画値	645,000	計画値	95,000	計画値	95,000	計画値	95,000
					実績値	617,906	実績値	59,977	実績値		実績値	
成果指標	商品券の換金申請額	商品券を利用することで市内の商業の活性化を図れるので、換金額を指標とする。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	千円	計画値	760,000	計画値	100,000	計画値	100,000	計画値	100,000
					実績値	741,304	実績値	76,402	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	18点 /25点	4点		16点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		3点				
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点				
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点		3点				
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点		2点				
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	さぬき市共通商品券は、個人がさぬき市商工会で購入するもの以外にも、市の施策である高齢者運転免許証自主返納事業や結婚定住奨励事業等の助成金として利用されています。平成18年度の事業開始以降、販売額が11億円以上であり、換金率は97%以上となっていることから、市内の消費拡大と市外への購買力流出の抑制に寄与しているものと考えます。市内における一定の購買額を維持するためにも、現状の制度を継続していく必要があると考えます。						平成18年度より開始した本事業は、市内の商工業に大きく寄与してきたところである。しかしながら、近年、商品券の年間販売額(プレミアム商品券を除く)が飛躍的に増加するといったことはない状態であり、事業の効果や経費を検証しつつ、商工会と協議しながら、市内の商工業活性化により一層寄与するものとしたい。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	香川用水事業
-----	--------

担当課	土地改良課
-----	-------

記入日	平成29年7月14日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	I	I 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	3	(3) 農林業の振興
主要施策	①	① 農業生産基盤の充実

会計	01	一般会計
款	30	農林水産業費
項	05	農業費
目	35	香川用水費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	香川用水施設の維持管理及び配水管理の実施。	止水栓の開閉による計画的な配水と老朽化した施設修繕の実施。	計画額	0	0	3,964	94,488	98,452	—	—
			当初予算額	0	0	2,965	70,777	73,742		
			決算額	0	0	1,941	48,665	50,606		
H27	香川用水事業については、県全体受益面積2.3万ha、水路延長106km、農業用水98,000千㎡、農業用分水工179箇所の内、さぬき市の管理として鴨部川沿岸支線、津田川沿岸支線の各分水工24箇所、併せて7,400千㎡の農業用水を既設のため池、水路等に配水している。	止水栓の開閉による計画的な配水を行うとともに、地元の要望に沿うよう調整を行った。また、施設の故障、管・空気弁の漏水等の修繕を行った。	計画額	0	0	991	23,622	24,613	0.7	
			当初予算額	0	0	991	23,622	24,613		
			決算額	0	0	970	24,835	25,805		
H28	香川用水事業については、県全体受益面積2.3万ha、水路延長106km、農業用水98,000千㎡、農業用分水工179箇所の内、さぬき市の管理として鴨部川沿岸支線、津田川沿岸支線の各分水工24箇所、併せて7,400千㎡の農業用水を既設のため池、水路等に配水している。	止水栓の開閉による計画的な配水を行うとともに、地元の要望に沿うよう調整を行った。また、施設の故障、管・空気弁の漏水等の修繕を行った。	計画額	0	0	991	23,622	24,613	0.5	
			当初予算額	0	0	988	23,592	24,580		
			決算額	0	0	971	23,830	24,801		
H29	香川用水事業については、県全体受益面積2.3万ha、水路延長106km、農業用水98,000千㎡、農業用分水工179箇所の内、さぬき市の管理として鴨部川沿岸支線、津田川沿岸支線の各分水工24箇所、併せて7,400千㎡の農業用水を既設のため池、水路等に配水している。	止水栓の開閉による計画的な配水を行うとともに、地元の要望に沿うよう調整を行った。また、施設の故障、管・空気弁の漏水等の修繕を行った。	計画額	0	0	991	23,622	24,613		
			当初予算額	0	0	986	23,563	24,549		
			決算額							
H30	香川用水事業については、県全体受益面積2.3万ha、水路延長106km、農業用水98,000千㎡、農業用分水工179箇所の内、さぬき市の管理として鴨部川沿岸支線、津田川沿岸支線の各分水工24箇所、併せて7,400千㎡の農業用水を既設のため池、水路等に配水している。		計画額	0	0	991	23,622	24,613		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	管路の管理	津田川沿岸支線6,221m 鴨部川沿岸支線11,964m 分水管路の管理	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	m	計画値	18,185	計画値	18,185	計画値	18,185	計画値	18,185
					実績値	18,185	実績値	18,185	実績値		実績値	
活動指標	管路の修繕	管路・空気弁・仕切弁等の修繕	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	箇所	計画値	10	計画値	10	計画値	10	計画値	10
					実績値	6	実績値	5	実績値		実績値	
成果指標	円滑な配水	施設の機能保持による適正な配水管理事業	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	100	計画値	100	計画値	100	計画値	100
					実績値	100	実績値	100	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
評価	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	18点 /25点	3点	5点	19点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5点						
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点						
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	2点						
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点						
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	香川用水事業は農業用水として市内の主要なため池・水路に配水しており、さぬき市農業の根幹をなす事業であり、計画的な配水を行うことはもとより、地元ニーズに沿った形での配水量の調整を実施する必要がある。 また、香川用水の施設・管路設置から40年近くが経過し、老朽化が著しいことから、計画的な修繕・更新を行いながら、平行して突発的な故障箇所について、速やかに対応することが必要であると考えます。						香川用水事業により、県内の水事情は大幅に改善され、安定的な配水は農業生産基盤を確保し、農業の生産性の向上に貢献していることから、計画的な修繕・更新を行う必要がある。 また、香川用水以外の水源確保については、非常に難しい問題であるため、受益者相互の節水意識の向上を促しつつ、将来的には受益者負担について、検討が必要であると考えます。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	土地改良維持管理事業
-----	------------

担当課	土地改良課
-----	-------

記入日	平成29年7月14日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	I	I 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	3	(3) 農林業の振興
主要施策	①	① 農業生産基盤の充実

会計	01	一般会計
款	30	農林水産業費
項	05	農業費
目	40	土地改良費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	農業用排水機場ならびに農道等の管理のほか、農道、ため池、農業用排水路、ほ場整備など農業生産基盤の整備や農村生活環境整備を実施するとともに、農業用施設を地域ぐるみで管理する多面的機能支払交付金制度を推進する。さらに、防災の観点から県営農村地域防災減災事業を実施する。	土地改良法に基づき、農業の生産性向上や農業構造の改善を目的に事業を実施する。	計画額	340,440	366,300	63,355	185,963	956,058	—	—
			当初予算額	239,449	303,800	85,995	185,678	814,922		
			決算額	130,074	156,000	30,454	105,282	421,810		
H27	○県単独補助土地改良事業(ため池2箇所、水路2箇所) ○多面的機能支払交付金 ○県営中山間地域総合整備事業 ○県営農村地域防災減災事業(弥勒池) ○小規模ため池防災対策特別事業(2箇所)	農業用施設の老朽化に伴う補修、更新を土地改良事業により、実施するとともに、地域での保全管理を推進する。	計画額	89,760	100,500	22,286	48,978	261,524	5.4	
			当初予算額	89,760	100,500	22,286	48,978	261,524		
			決算額	64,600	71,200	15,876	41,228	192,904		
H28	○県単独補助土地改良事業(ため池2箇所、水路7箇所) ○多面的機能支払交付金 ○小規模ため池防災対策特別事業(1箇所) ○県営中山間地域総合整備事業 ○県営農村地域防災減災事業(白川原大池) ○県営農業用河川工作物等応急対策事業(野間池井堰)	農業用施設の老朽化に伴う補修、更新を土地改良事業により、実施するとともに、地域での保全管理を推進する。	計画額	83,560	102,900	14,938	46,420	247,818	6.0	
			当初予算額	76,349	98,200	29,598	69,150	273,297		
			決算額	65,474	84,800	14,578	64,054	228,906		
H29	○県単独補助土地改良事業(ため池6箇所、水路4箇所) ○多面的機能支払交付金 ○小規模ため池防災対策特別事業(2箇所) ○県営中山間地域総合整備事業 ○県営農村地域防災減災事業(白川原大池、花の山池) ○県営農業用河川工作物等応急対策事業(野間池井堰)		計画額	83,560	101,900	14,849	46,364	246,673		
			当初予算額	73,340	105,100	34,111	67,550	280,101		
			決算額							
H30	○県単独補助土地改良事業(ため池6箇所、水路4箇所) ○多面的機能支払交付金 ○小規模ため池防災対策特別事業(2箇所) ○県営中山間地域総合整備事業 ○県営農村地域防災減災事業(花の山池、志度西) ○県営農業用河川工作物等応急対策事業(野間池井堰)		計画額	83,560	61,000	11,282	44,201	200,043		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	県費補助と市費補助の土地改良事業実施件数	香川県の農業生産基盤整備における補助事業。事業費100万円以上、受益戸数2戸以上。 市の農業生産基盤整備における補助事業。事業費10万円以上100万円未満で受益戸数2戸以上	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	30	計画値	29	計画値	30	計画値	30
	多面的機能支払制度実施活動組織数	農村環境の保全を図るために多面的機能支払制度を活用し、共同で農地や農業用施設の維持管理を行った組織数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		組織	計画値	34	計画値	36	計画値	40	計画値
成果指標	農業生産基盤整備面積	土地改良事業実施による受益地面積	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	ha		計画値	425	計画値	430	計画値	430	計画値
	多面的機能支払制度協定面積	農村環境の保全を図るために地域の活動組織が共同で農地や農業用施設の維持管理を行った面積。	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		ha	計画値	650	計画値	680	計画値	720	計画値
評価	チェック項目(1～5点で評価)					一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
						評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
評価	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	20点 /25点	5点	21点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)					1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)					二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	農業用施設の老朽化が進行しているため、これらの補修と更新を計画的に実施していく中、農業生産力の維持に加え地域防災力の観点からも、所有者と管理者が連携を図りつつ、効果的な長寿命化対策の実施を円滑に進めていくことが必要である。 また、近年の農村地域の過疎化、高齢化等による農業構造の変化に伴い、地域の共同活動により支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつあり、農用地や水路、農道等の地域資源の保全管理に対する担い手農家の負担増大が懸念されている。 このような状況の中、多面的機能支払交付金事業を活用し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進するものである。					生産性の高い農業を推進するためには、農業用施設の整備・改修など生産基盤の強化が必要であり、併せて農業用のみならず地域防災の観点からもため池整備が重要であると考えます。 また、農村地域は農業従事者の高齢化、後継者不足および混住化等から農業生産と施設管理を取り巻く環境が厳しくなっていることから、土地改良区の組織体制を強化することで農業・農村を守る力強い組織を作る必要があると考えます。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	農業基盤整備促進事業
-----	------------

担当課	土地改良課
-----	-------

記入日	平成29年7月14日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	I	I 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	3	(3) 農林業の振興
主要施策	①	① 農業生産基盤の充実

会計	01	一般会計
款	30	農林水産業費
項	05	農業費
目	40	土地改良費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 不整形な圃地や未整備な農道、また排水路等も老朽化が進んでいることから、将来、営農計画や農地の流動化に多大な影響を及ぼすため、ほ場整備、パイプラインの整備を実施し、農業経営の安定化と維持管理の節減を図るとともに、農業経営の担い手を確保することを目的とする。	当地域における農業経営の安定化と維持管理の節減を図るとともに、農業経営の担い手を確保することを目的とする。	計画額	90,000	17,800	12,118	1,268	121,186	—	—
			当初予算額	87,375	17,400	11,770	1,169	117,714		
			決算額	74,625	15,300	10,008	1,466	101,399		
H27	○初音・川東地区(実施年度:平成27~29年度) ○区画整理A=1.9ha ○パイプラインL=360m(幹線) ○ポンプ場1箇所 ○換地設計	換地計画を策定し、区画整理(面整備)を完了した。また、ポンプ施設を設置しパイプライン(幹線)工事を実施した。翌年度以降においても早期工事の着手を行い、早期効果の発現を図る。	計画額	52,500	10,800	7,112	708	71,120	1.1	
			当初予算額	52,500	10,800	7,112	708	71,120		
			決算額	22,326	8,000	0	422	30,748		
H28	○初音・川東地区(実施年度:平成27~29年度) ○区画整理 A=1.9ha ○パイプライン L=974m(幹線) ○換地設計	区画整理後の農地について、換地計画により登記ができるまでの間の一時利用地指定を行った。また、パイプライン(幹線)工事を実施した。翌年度以降においても早期工事の着手を行い、早期効果の発現を図る。	計画額	35,250	6,600	4,705	499	47,054	0.8	
			当初予算額	23,250	4,400	3,105	301	31,056		
			決算額	52,299	7,300	10,008	1,044	70,651		
H29	○初音・川東地区(実施年度:平成27~29年度) ○換地処分登記等 ○パイプラインL=1,166m(幹線) ※事業終了予定		計画額	2,250	400	301	61	3,012		
			当初予算額	11,625	2,200	1,553	160	15,538		
			決算額							
H30	※29年度で事業終了予定		計画額	0	0	0	0	0		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	パイプライン整備延長	整備を計画している農業用施設の延長	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	m	計画値	800	計画値	800	計画値	900	計画値	
					実績値	360	実績値	974	実績値		実績値	
	区画整理整備面積	整備を計画している区画整理の面積	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	ha	計画値	2	計画値		計画値		計画値	
					実績値	2	実績値		実績値		実績値	
成果指標	パイプライン整備進捗率	整備を計画している農業用施設の整備率	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	32	計画値	64	計画値	100	計画値	
					実績値	14	実績値	53	実績値		実績値	
	区画整理整備進捗率	整備を計画している区画整理の整備率	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	100	計画値		計画値		計画値	
					実績値	100	実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		4点	23点 /25点	4点	23点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		5点		5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		5点		5点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ● 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	農業従事者の減少や高齢化、農業所得の減少等の厳しい状況の中、食料自給率の向上を図るとともに、農業の有する多面的機能が将来にわたって発揮されるために、担い手への農地集積の加速や農業の高付加価値化の推進等により、意欲ある農業者が農業を継続できる環境の整備や、農業生産効率の向上に成果が期待できるため、現状のまま継続する。						農業競争力の強化に向けた取り組みを行うためには、担い手への農地集積の加速化や農業の高付加価値の推進等により競争力のある「攻めの農業」を展開する必要がある。当事業を活用することにより、多様なニーズに沿ったきめ細やかな耕作条件の改善を機動的に進めるとともに、農地集積を図りつつ高収益性作物への転換を図る必要があると考える。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	農業委員会事業
-----	---------

担当課	農業委員会事務局
-----	----------

記入日	平成29年7月18日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	I	I 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	3	(3) 農林業の振興
主要施策	②	②多様な担い手の育成・確保

会計	01	一般会計
款	30	農林水産業費
項	05	農業費
目	05	農業委員会費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	農業委員会は、市町村に設置される行政機関であり、農業及び農業者の利益を代表する機関であり、農業者の地位向上並びに農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図ることを目的とし事業を展開する。市内の土地利用等について無秩序な開発等を防止し、農業経営の安定を今後とも図る。	農業現場での担い手不足、鳥獣害被害等による耕作放棄地の増加など厳しい状況であるが、農業者の利益代表機関として農業環境等の改善に向けた取り組み・推進を図り、農業経営の安定化を図る。	計画額	0	0	0	14,035	14,035	—	—
			当初予算額	0	0	0	12,636	12,636		
			決算額	0	0	0	7,788	7,788		
H27	農業委員会における各種事務事業において、交付金事業に属さない事項について計上している。農家台帳・農地管理システムの維持管理や県農業会議等への負担金等の費用を計上している。	農家台帳システムに関する機器のリース代及び農家データの保守業務に係る委託料の支出を行った。また、県農業会議等への負担金等の支出を行った。	計画額	0	0	0	3,535	3,535	0.7	0.0
			当初予算額	0	0	0	3,535	3,535		
			決算額	0	0	0	3,478	3,478		
H28	農業委員会における各種事務事業において、交付金事業に属さない事項について計上している。農家台帳・農地管理システムの維持管理や県農業会議等への負担金等の費用を計上している。農業委員会法改正により、農業委員会改革を行っている先進地への視察研修費を計上している。	農家台帳システムに関する機器のリース代及び農家データの保守業務に係る委託料の支出を行った。また、県農業会議等への負担金等の支出を行い、また、先進地視察として1市1町現地研修を行った。	計画額	0	0	0	3,500	3,500	0.7	0.0
			当初予算額	0	0	0	5,017	5,017		
			決算額	0	0	0	4,310	4,310		
H29	農業委員会における各種事務事業において、交付金事業に属さない事項について計上する予定。農家台帳・農地管理システムの維持管理や県農業会議等への負担金等の費用を計上する予定。		計画額	0	0	0	3,500	3,500		
			当初予算額	0	0	0	4,084	4,084		
			決算額							
H30	農業委員会における各種事務事業において、交付金事業に属さない事項について計上する予定。農家台帳・農地管理システムの維持管理や県農業会議等への負担金等の費用を計上する予定。		計画額	0	0	0	3,500	3,500		
			当初予算額							
			決算額							



	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	農家台帳システム維持管理	農家台帳システムの機器のリースおよび農家データの保守業務を行う	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	2	計画値	2	計画値	2	計画値	2	
					実績値	2	実績値	2	実績値		実績値		
活動指標	負担金支出	各種団体へ負担金の納付	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	3	計画値	3	計画値	3	計画値	3	
					実績値	3	実績値	3	実績値		実績値		
成果指標	さぬき市産農産物の販売額(JA報告による)	さぬき市産農産物のJAが把握している農産物販売額。 (農林水産課の農業振興事業と成果指標を共有)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値		
					実績値		実績値		実績値		実績値		
				<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
						実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		5点	22点	5点	23点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		4点		3点				
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		5点		5点				
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		4点		5点				
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		4点		5点				
						／25点	5点	／25点					
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	制度改正に伴う先進地への視察研修で習得した知識を活用して条例改正等を行い、平成29年7月には新たな体制への準備が整った。また、農家台帳システムにおいては、国が運用しているフェーズ2システムを運用しているが、不具合も多く見受けられる事象も発生していることから、現システムでの管理が非常に不可欠なものになっている。また、当システムにより、膨大な農地関係情報を迅速に検索し、情報提供することができた。						農業者の代表機関としての責務を委員自らが自覚し積極的に活動できる体制作りと、各種研修会の開催を通して農業委員及び地域農業者の意識改革を行うことが大変重要と思われるので、今後とも本事業は必要である。また、農業委員会の多様な業務推進を図るには、膨大な農地関係情報を素早く検索し活用するために、農家台帳システムはなくてはならないものである。農業者等へ迅速で的確な情報を提供するために必要なものである。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	農業振興事業
-----	--------

担当課	農林水産課
-----	-------

記入日	平成29年7月18日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	I	I 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	3	(3) 農林業の振興
主要施策	②	②多様な担い手の育成・確保

会計	01	一般会計
款	30	農林水産業費
項	05	農業費
目	15	農業振興費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 東讃農業改良普及協議会等に対する負担金等。 農業振興地域システム保守業務。	市の農業振興について、関係機関と農業課題の研究、啓発活動を実施する。また、農業振興地域の適正管理、農産物の販売促進活動を補助したり、台風等で被災した農業用施設の復旧に対する助成を実施。	計画額	0	0	0	2,641	2,641	—	—
			当初予算額	150	0	0	2,070	2,220		
			決算額	1,127	0	0	1,784	2,911		
H27	東讃農業改良普及協議会へ参画し、農業的課題等の研究や普及啓発を実施している。農業振興地域の適正管理のため、農業振興地域システムを保守し、土地異動データを入力・更新した。さぬき市産農産物の販売促進活動として市長のトップセールスを神戸・大阪で実施した。台風で被災した農業用施設(ビニールハウス)の復旧に対する助成を実施した。	新たにさぬき市産農産物の販売促進活動に取り組んだ。台風で被災した農業用施設に対する助成を行った。H28年度も引き続き、販売促進活動を支援する。	計画額	0	0	0	661	661	0.5	0.0
			当初予算額	0	0	0	661	661		
			決算額	993	0	0	1,187	2,180		
H28	具体的取組 ○東讃農業改良普及協議会等に対する負担金等。 ○農業振興地域システム保守業務 ○高松市で行ったトップセールスによる農産物販売促進活動に対する助成	普及協議会を通じて、地域の農業の課題・研究及び啓発活動を実施。農業振興地域の適切な管理を図った。市長のトップセールスによりさぬき市産農産物の販売促進を図った。	計画額	0	0	0	660	660	0.5	0.0
			当初予算額	0	0	0	646	646		
			決算額	134	0	0	597	731		
H29	○東讃農業改良普及協議会等に対する負担金等。 ○農業振興地域システム保守業務 ○農産物販売促進活動に対する助成		計画額	0	0	0	660	660		
			当初予算額	150	0	0	763	913		
			決算額							
H30	○東讃農業改良普及協議会等に対する負担金等。 ○農業振興地域システム保守業務		計画額	0	0	0	660	660		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値		計画値		計画値		計画値		
活動指標	さぬき市産農産物のPR活動数(トップセールスを含む)	さぬき市産農産物のPR活動を実施する回数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	1	計画値	2	計画値	2	計画値	2	
					実績値	1	実績値	1	実績値		実績値		
成果指標	さぬき市産農産物の販売額(JA報告による)	さぬき市産農産物のJAが把握している農産物販売額。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略	万円	計画値	109,000	計画値	111,000	計画値	113,000	計画値	115,000	
					実績値	109,000	実績値	129,000	実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
評価	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	18点 /25点	4点	18点 /25点				
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点							3点
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点							4点
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点							3点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点							4点
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	農業は、食料の安定供給をはじめ、国土や自然環境の保全、地域における雇用機会の創出など、人々の生活に重要な役割を果たしています。しかし、農業を取り巻く情勢は、農業者の減少や高齢化、これらに伴う生産額の減少や耕作放棄地の増加など厳しい状況にあり、相対的な農業の活力低下が懸念されている。こうしたことから、本事業では、協議会による農業課題の検討を行うとともに、農業振興地域の適正管理、トップセールス等による販売促進活動を実施し、さぬき市農業の活性化を図っていくため必要である。						さぬき市の農業特産物の普及を生産者とともに市長自らトップセールスし販売額も増えていることから、各方面に普及啓発し、販売促進活動するため特に必要である。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	みろくふれあい農園事業
-----	-------------

担当課	農林水産課
-----	-------

記入日	平成29年7月18日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	I	I 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	3	(3) 農林業の振興
主要施策	②	②多様な担い手の育成・確保

会計	01	一般会計
款	30	農林水産業費
項	05	農業費
目	15	農業振興費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 市内外の野菜づくりに意欲のある市民に対し農作業の場を提供し、農作業、利用者間の交流を通して市民の健康で文化的な生活の実現を図る。	市内外の農業者以外の住民等が、自然とのふれあいを通じて住民等相互の交流を促進し、地域の活性化や農業に対する理解を深めることを目的とする。	計画額	0	0	1,740	2,814	4,554	—	—
			当初予算額	0	0	1,440	1,922	3,362		
			決算額	0	0	1,001	959	1,960		
H27	施設、機械等の管理業務	必要に応じ機械・器具の修理、また鳥獣害対策の1つとしてワイヤメッシュ柵を購入するなど環境の整備に努めた。	計画額	0	0	510	616	1,126	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	510	616	1,126		
			決算額	0	0	503	499	1,002		
H28	施設、機械等の管理業務	必要に応じ機械・器具の修理、また鳥獣害対策の1つとしてワイヤメッシュ柵を設置するなど環境の整備に努めた。	計画額	0	0	460	666	1,126	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	480	641	1,121		
			決算額	0	0	498	460	958		
H29	施設、機械等の管理業務		計画額	0	0	410	741	1,151		
			当初予算額	0	0	450	665	1,115		
			決算額							
H30	施設、機械等の管理業務		計画額	0	0	360	791	1,151		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値		計画値		計画値		計画値		
活動 指標	広報掲載数	広報等を利用し、農園利用者の増加を図る。	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画	回	計画値	2	計画値	1	計画値	1	計画値	1	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	0	実績値	0	実績値		実績値		
				<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
				<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
成果 指標	利用区画数	みろくふれあい農園に設置してある農園全90区画のうちの使用区画数。	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画	区画	計画値	80	計画値	70	計画値	70	計画値	70	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	53	実績値	50	実績値		実績値		
				<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
				<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	15点 /25点	3点	15点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	2点		2点			
今後の 方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
	理由												
	農園に電気柵やワイヤメッシュ柵を設置したことでイノシシによる作物等被害は減少したが、サルによる被害は深刻である。利用者も被害に遭わない作物を作るなど個々で対策を行っているが限界がある。そのため利用者は年々減少している。野菜づくり等に興味のある市内外の非農業者が安心して野菜づくり等に取り組める環境をつくるには、サルの被害対策の強化が急務である。						年々深刻化する鳥獣害被害に対し随時捕獲や防止柵等の対応をしているが、利用率が低下し、空区画が増加しているが、野菜や花の栽培に興味がある市内外の非農業者に対して、農作業の場を提供し、利用者の健康づくりや生きがいに寄与している重要な事業である。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	農地流動化推進事業
-----	-----------

担当課	農業委員会事務局
-----	----------

記入日	平成29年7月18日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	I	I 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	3	(3) 農林業の振興
主要施策	②	②多様な担い手の育成・確保

会計	01	一般会計
款	30	農林水産業費
項	05	農業費
目	15	農業振興費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	農地中間管理機構と農業委員会が連携して、意欲ある担い手農業者や農業生産法人への農地集積を図ることにより、遊休農地・耕作放棄地の解消を目指すとともに効率的・安定的な農業経営体の育成を図り、さぬき市の農業振興の発展に寄与するものである。	担い手へ農地を集積し効率的・安定的な農業推進を図ることを目的とする。	計画額	400	0	0	363	763	—	—
			当初予算額	300	0	0	275	575		
			決算額	200	0	0	194	394		
H27	農地流動化の推進事業について計上。農業経営基盤強化促進法に基づく貸借に係る事務費計上。 および香川県農地機構との連絡・調整事務を行う。	農地流動化の推進事業について、農業経営基盤強化促進法に基づく貸借に係る事務を実施した。	計画額	100	0	0	93	193	1.1	0.0
			当初予算額	100	0	0	93	193		
			決算額	100	0	0	94	194		
H28	農地流動化の推進事業について計上。農業経営基盤強化促進法に基づく貸借に係る事務費計上。 および香川県農地機構との連絡・調整事務を行う。	農地流動化の推進事業について、農業経営基盤強化促進法に基づく貸借に係る事務を実施した。また、香川県農地機構との事務連絡を図り、制度の周知を行った。	計画額	100	0	0	90	190	1.0	0.0
			当初予算額	100	0	0	178	278		
			決算額	100	0	0	100	200		
H29	農地流動化の推進事業について計上する予定。農業経営基盤強化促進法に基づく貸借に係る事務費計上予定。 および香川県農地機構との連絡・調整事務を予定。		計画額	100	0	0	90	190		
			当初予算額	100	0	0	4	104		
			決算額							
H30	農地流動化の推進事業について計上する予定。農業経営基盤強化促進法に基づく貸借に係る事務費計上予定。 および香川県農地機構との連絡・調整事務を予定。		計画額	100	0	0	90	190		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	農用地利用集積計画確認事務	農地の貸し借り契約書の内容確認	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	500	計画値	500	計画値	500	計画値	500
					実績値	271	実績値	394	実績値		実績値	
活動指標	利用権設定契約期間満了者への再設定通知	農地の貸し借りの期間が終了する者に通知する事務	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	300	計画値	300	計画値	300	計画値	300
					実績値	630	実績値	273	実績値		実績値	
成果指標	利用集積の成立件数	農地の賃貸借が成立したもの	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	500	計画値	500	計画値	500	計画値	500
					実績値	271	実績値	394	実績値		実績値	
成果指標			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	20点 /25点	4点	20点 /25点		
	2. 市民満足の上昇が期待できる取組内容となっていますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)					1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	担い手となる農家が少なくなり、利用集積が図り難い状況であるが、農地機構を活用した農地集積や新規就農の促進、認定農業者による担い手が拡大できる環境を機構集積員と連携・強化を図っていく。						農地等の利用集積は、農業委員会の重要な業務の1つであり、農業経営基盤強化促進法に基づく貸借に係る事務を実施している。また、近年増加傾向にある遊休地・耕作放棄地の解消を図るためにも重要な事業である。今後育成すべき農業者や担い手農業者への農地集積の円滑化を図ることにより、経営規模の拡大に役立っている。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	担い手育成事業
-----	---------

担当課	農林水産課
-----	-------

記入日	平成29年7月18日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	I	I 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	3	(3) 農林業の振興
主要施策	②	②多様な担い手の育成・確保

会計	01	一般会計
款	30	農林水産業費
項	05	農業費
目	15	農業振興費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	地域の担い手と位置付けられた経営体(認定農業者等)、及び集落営農組織等の確保・育成や農地中間管理事業を活用した経営改善の促進を図るとともに、兼業、高齢農家、女性農業者、新規就農者など、小規模な農業者に対しても支援を行い、農家総参加の農業基盤の確立を図る。	さぬき市農業の担い手となる経営体に対する国等の補助事業を実施することにより、経営の改善や生産基盤の強化を図る。	計画額	133,168	0	1,200	8,624	142,992	—	—
			当初予算額	116,630	0	1,000	6,216	123,846		
			決算額	81,928	0	1,018	3,184	86,130		
H27	・人・農地プラン作成・県農地機構負担金・農業共済組合助成・農業経営基盤強化資金利子助成・担い手育成助成・農地中間管理事業・高品質園芸作物生産拡大条件整備事業・さぬき讚フルーツ生産拡大事業・農地有効活用推進事業・地域を支える集落営農推進強化事業・施設園芸推進事業・青年就農給付金交付事業・規模拡大交付金	担い手となる農業者に対し、機械及び施設導入補助をすることにより、経営改善の促進を図った。また、新規就農者に対する給付事業や農地の利用集積に関する助成を実施した。	計画額	43,168	0	300	2,174	45,642	0.5	0.0
			当初予算額	43,168	0	300	2,174	45,642		
			決算額	33,909	0	519	1,488	35,916		
H28	人・農地プラン作成・県農地機構負担金・農業共済組合助成・農業経営基盤強化資金利子助成・担い手育成助成・農地中間管理事業・香川6次産業化促進事業・新規就農者サポート事業・さぬき讚フルーツ生産拡大事業・機構集積協力金、地域を支える集落営農推進事業、施設園芸推進事業、農地集積補助金、青年就農給付金、担い手確保・経営強化支援事業	担い手となる農業者に対し、機械及び施設導入補助をすることにより、経営改善の促進を図った。また、新規就農者に対する給付事業や農地の利用集積に関する助成を実施した。	計画額	30,000	0	300	2,150	32,450	0.4	0.0
			当初予算額	41,518	0	350	2,036	43,904		
			決算額	48,019	0	499	1,696	50,214		
H29	○県農地機構負担金、農業共済組合等助成金 ○新規就農者への補助事業 ○担い手への農地集積事業及び施設整備導入支援 ○集落営農組織への設立支援及び施設整備導入支援		計画額	30,000	0	300	2,150	32,450		
			当初予算額	31,944	0	350	2,006	34,300		
			決算額							
H30	○県農地機構負担金、農業共済組合等助成金 ○新規就農者への補助事業 ○担い手への農地集積事業及び施設整備導入支援 ○集落営農組織への設立支援及び施設整備導入支援		計画額	30,000	0	300	2,150	32,450		
			当初予算額							
			決算額							



	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	人農地プラン作成件数	今後の農業施策上の基礎となる【人・農地プラン】を市内の集落単位で作成する。 ※国の政策転換により集落単位に拘らず、さぬき市全域のプランを作成。	<input type="checkbox"/> 総合計画	集落	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	0	実績値	0	実績値		実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	認定農業者数	さぬき市農業の担い手となる認定農家の経営体数。担いてとなる農業者の確保・育成を行なう。	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画	経営体	計画値	92	計画値	94	計画値	96	計画値	98
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	100	実績値	102	実績値		実績値	
	担い手の耕作農地面積	担い手となる認定農業者が交錯する農地の面積。担い手への農地集積が進むことで、耕作農地の保全並びに耕作放棄地の発生を防いでいる。	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略	ha	計画値	450	計画値	500	計画値	550	計画値	600
					実績値	452	実績値	545	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)					一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
						評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	19点 /25点	4点	20点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)					1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)					二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	本市の農業は、稲作を中心に、ネギ、キャベツ、ブロッコリーなどの野菜や果樹の栽培、乳用牛、肉用牛、豚などの飼育が行われています。輸入農産物との競争の激化や米価の低迷による収入の減少、また、農業者の高齢化や後継者不足が顕著である。こうしたことから、意欲ある多様な担い手を育成・確保することや集落営農の組織化を推進する。また、農業者の持続可能な経営体制を整備するため、農地の利用集積や材料設備の導入や需要のある農産物への作付転換を推奨し、農業経営基盤を強化することで農業経営の安定化、効率化を図っていく必要がある。					地域の担い手と位置づけられた経営体及び集落営農組織等の確保・育成や経営改善の促進を図るとともに、農業の担い手育成・確保のために新規就農者など農業者に対しても支援を行っており重要な事業である。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	農業委員会交付金事業
-----	------------

担当課	農業委員会事務局
-----	----------

記入日	平成29年7月18日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	I	I 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	3	(3) 農林業の振興
主要施策	③	③ 農地保全と耕作放棄地対策の推進

会計	01	一般会計
款	30	農林水産業費
項	05	農業費
目	05	農業委員会費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	農業委員会は、市町村に設置される行政機関であり、農業及び農業者の利益を代表する機関であり、農業者の地位向上並びに農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図ることを目的とし事業を展開する。 市内の土地利用等について無秩序な開発等を防止し、農業経営の安定を今後とも図る。	農地法に基づく法令業務を適正に執行するとともに、農業者の公的代表機関として農政活動を行い、農業委員会を円滑に運営する。	計画額	6,707	0	0	53,280	59,987	—	—
			当初予算額	4,911	0	0	45,766	50,677		
			決算額	3,265	0	0	27,522	30,787		
H27	農業委員会における各種事務事業において、交付金事業に属する事項について計上している。農業委員の委員報酬、農地の適正な利用・耕作放棄地などを巡視するための費用を計上している。	農業委員会における各種事務事業、農業委員の委員報酬、農地制度実施円滑化事業に関する事務費の支出等をした。 全農業委員による会議を定期的開催した。	計画額	1,607	0	0	14,280	15,887	1.0	0.0
			当初予算額	1,607	0	0	14,280	15,887		
			決算額	1,607	0	0	13,599	15,206		
H28	農業委員会における各種事務事業において、交付金事業に属する事項について計上している。農業委員の委員報酬、農地の適正な利用・耕作放棄地などを巡視するための費用を計上している。	農業委員会における各種事務事業、農業委員の委員報酬、農地制度実施円滑化事業に関する事務費の支出等をした。 事前に小委員会を開催し円滑な定例会が開催されるように努めた。	計画額	1,700	0	0	14,000	15,700	1.1	0.6
			当初予算額	2,054	0	0	14,067	16,121		
			決算額	1,658	0	0	13,923	15,581		
H29	農業委員会における各種事務事業において、交付金事業に属する事項について予定。農業委員の委員報酬、農地の適正な利用・耕作放棄地などを巡視するための費用を予定。		計画額	1,700	0	0	13,000	14,700		
			当初予算額	1,250	0	0	17,419	18,669		
			決算額							
H30	農業委員会における各種事務事業において、交付金事業に属する事項について予定。農業委員の委員報酬、農地の適正な利用・耕作放棄地などを巡視するための費用を予定。		計画額	1,700	0	0	12,000	13,700		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	全体会の開催	全農業委員による会議	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	13	計画値	13	計画値	13	計画値	13
					実績値	13	実績値	13	実績値		実績値	
活動指標	各種申請審査	農地法等に基づく申請の審査、許可、県への進達	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	200	計画値	200	計画値	200	計画値	200
					実績値	146	実績値	171	実績値		実績値	
成果指標		農地面積または耕作放棄地面積	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	18点 /25点	4点	19点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)					1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	毎月定例会を開催することにより、幅広い意見の集約ができるものである。また、農地法に基づく農地の権利移動の許可等法令に基づく業務を実施するとともに、優良農地の流動化、担い手農業者育成支援など農業行政推進に必要な機能を発揮するものである。平成29年度には新農業委員会制度に移行することから平成28年度において、新農業委員会での会議開催方法を協議、検討した。						農業委員会は、農地について農業者が主体となり、客観性、公平性を持つ自主的な組織体を構成しており、自らがその利用及び管理を担うことが市農地政策の遂行上、最も効果的、効率的である。農地法・農業委員会法等の改正により、農業委員会には農地利用最適化が法令業務として明文化され、耕作放棄地対策など農地を守り担い手の育成など人づくりの推進がますます重要となってきており、地域農業者の意見等の踏まえながら、これまで以上に農地利用の最適化を図る必要がある。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	耕作放棄地対策事業
-----	-----------

担当課	農林水産課
-----	-------

記入日	平成29年7月18日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	I	I 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	3	(3) 農林業の振興
主要施策	③	③ 農地保全と耕作放棄地対策の推進

会計	01	一般会計
款	30	農林水産業費
項	05	農業費
目	15	農業振興費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 国の制度を活用し、市内にある耕作放棄地を耕作可能な状態に再生することで、地域の農業を守るとともに、将来の担い手への農地集積の加速化を図る。	耕作放棄地の解消を図り、担い手への農地集積を図る。	計画額	3,500	0	0	0	3,500	—	—
			当初予算額	2,500	0	0	1,500	4,000		
			決算額	0	0	0	0	0		
H27	国の制度を活用し、市内にある耕作放棄地を再生利用する取り組みを支援する。	当初予定していた事業者が事業を行わなかったため、実績なし。	計画額	2,000	0	0	0	2,000	0.2	0.0
			当初予算額	2,000	0	0	0	2,000		
			決算額	0	0	0	0	0		
H28	オリーブや市が指定する作物の栽培の普及推進を図り、地域の農地を保全するとともに遊休農地化の発生防止対策を目的とする。 国の制度を活用し、市内にある耕作放棄地を再生利用する取り組みを支援する。	当初予定していた事業者が事業を行わなかったため、実績なし。	計画額	500	0	0	0	500	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	0	1,000	1,000		
			決算額	0	0	0	0	0		
H29	国の制度を活用し、市内にある耕作放棄地を再生利用する取り組みを支援する。		計画額	500	0	0	0	500		
			当初予算額	500	0	0	500	1,000		
			決算額							
H30	国の制度を活用し、市内にある耕作放棄地を再生利用する取り組みを支援する。		計画額	500	0	0	0	500		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	耕作放棄地の再生支援件数	耕作放棄地の再生を支援した件数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1
					実績値	0	実績値	0	実績値		実績値	
成果指標	オリーブ栽培面積	オリーブの作付による耕作放棄地の解消を図る。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略	m <sup>2</sup>	計画値	5,200	計画値	10,000	計画値	15,000	計画値	20,000
					実績値	5,200	実績値	0	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
評価	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	2点	10点 /25点	2点	10点 /25点	2点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	2点				2点		
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	2点				2点		
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	2点				2点		
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	2点				2点		
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	再生可能農地の把握を引き続き行い、関係機関と協議しながら、オリーブに限らずに、不作付け地の解消すべき対策を立案、支援する。				オリーブ等に対する市民への理解の醸成が図られていないため、農地所有者への周知及び啓発活動を行う必要がある。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	中山間地域等直接支払制度事業
-----	----------------

担当課	土地改良課
-----	-------

記入日	平成29年7月14日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	I	I 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	3	(3) 農林業の振興
主要施策	③	③ 農地保全と耕作放棄地対策の推進

会計	01	一般会計
款	30	農林水産業費
項	05	農業費
目	55	中山間地域直接支払事業費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 中山間地域等における集落と農用地を維持・管理していくための協定を締結し、地目及び傾斜区分毎に設定された交付単価に基づいて協定農用地面積に応じた金額を交付する。	急傾斜地など生産コストがかかる中山間地域における平地との農業生産条件の不利補正策として、農業生産活動の維持・活性化を図り、多面的機能の確保や耕作放棄を未然に防ぐことを目的とした事業である。	計画額	65,078	0	0	25,135	90,213	—	—
			当初予算額	47,402	0	0	18,981	66,383		
			決算額	28,766	0	2	14,054	42,822		
H27	市内28集落、160haの農家に対し助成するものである採択要件としては、対象地域として5法指定地域ならびに特認地域であること。対象農用地は1ha以上。	4期開始年度であり、新規に2集落と協定を結び、協定継続集落についても協定農用地の見直し等を行った。※H28年度以降の協定農用地の追加と体制整備活動の新規取組の要望があるので1部集落協定を結び直す。	計画額	17,858	0	0	7,585	25,443	0.9	
			当初予算額	17,858	0	0	7,585	25,443		
			決算額	14,310	0	0	8,377	22,687		
H28	具体的取組 市内28集落、160haの農家に対し助成するものである採択要件としては、対象地域として5法指定地域ならびに特認地域であること。対象農用地は1ha以上。	協定農用地の追加整備が2集落、体制整備活動の新規取組要望が1集落あり、協定を結び直した。全集落について協定に基づいた活動が実施されていることを確認した。	計画額	15,740	0	0	5,850	21,590	0.7	
			当初予算額	15,165	0	0	5,568	20,733		
			決算額	14,456	0	2	5,677	20,135		
H29	市内28集落、160haの農家に対し助成するものである採択要件としては、対象地域として5法指定地域ならびに特認地域であること。対象農用地は1ha以上。		計画額	15,740	0	0	5,850	21,590		
			当初予算額	14,379	0	0	5,828	20,207		
			決算額							
H30	市内28集落、160haの農家に対し助成するものである採択要件としては、対象地域として5法指定地域ならびに特認地域であること。対象農用地は1ha以上。		計画額	15,740	0	0	5,850	21,590		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	集落協定数	5年間事業に取り組む集落とその活動内容について協定を締結する。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	28	計画値	28	計画値	28	計画値	28
					実績値	28	実績値	28	実績値		実績値	
	対象農用地面積	協定に記載され事業対象となっている農用地。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	ha	計画値	147	計画値	147	計画値	147	計画値	147
					実績値	147	実績値	148	実績値		実績値	
成果指標	耕作放棄地防止効果	農用地減少防止面積＝対象農用地×11.6%(国の率) 耕作放棄地防止面積＝農用地減少防止面積×46%(かい廃率) ※第3期対策最終評価(農林水産省)参照	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	ha	計画値	8	計画値	8	計画値	8	計画値	8
					実績値	8	実績値	8	実績値		実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		4点	20点 /25点	4点	21点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		3点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	中山間地域は流域の上流部に位置し、その地域における農業生産活動は下流域に対して水源涵養機能、洪水防止機能等の多面的機能を有しています。しかし、中山間地域は農業生産活動において自然的・経済的・社会的条件が不利な地域であり、特に担い手の減少、耕作放棄地の増大が進みやすい地域でもあります。本事業により中山間地域における農業生産活動の支援を行うことは、中山間地域の有する水源涵養、災害防止といった役割を維持することに対して大いに効果があると考えています。対象地域が制限され、また農業生産活動に不利な地域であることから事業対象となる集落、農用地の大幅な増大が見込まれないこともあり、現在協定を締結している集落、農用地に引き続き支援を続けていくことが重要であると考えます。						中山間地域の農業従事者の高齢化による深刻な担い手不足や耕作放棄地の増大に対して、この制度を有効に活用し、農業生産の維持を通じて多面的機能の確保や地域の活性化に繋げていく必要があると考える。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	有害鳥獣被害防止対策事業
-----	--------------

担当課	農林水産課
-----	-------

記入日	平成29年7月18日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	I	I 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	3	(3) 農林業の振興
主要施策	④	④ 鳥獣被害対策の推進

会計	01	一般会計
款	30	農林水産業費
項	05	農業費
目	15	農業振興費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	鳥獣の保護、及び狩猟の適正化に関する法律第9条、及び第19条の規定に基づく事務、並びに有害鳥獣による農作物の被害を防止するための事業である。	侵入防止柵の設置補助等の農地防衛と地区猟友会による適切な個体数調整を組み合わせて行うことで、市内における有害鳥獣(イノシシ・ニホンザル等)による農作物等への被害を防止・軽減するための事業である。	計画額	7,183	0	6,840	25,068	39,091	—	—
			当初予算額	14,512	0	1,710	24,676	40,898		
			決算額	10,143	0	0	12,006	22,149		
H27	<ul style="list-style-type: none"> <li>・侵入防止柵設置に係る県農業共済組合との合同補助(防除ネット 26セット・電気柵 21セット・金網柵 3,029枚)</li> <li>・侵入防止柵(電気柵等)設置に係る市補助(3セット)</li> <li>・狩猟免許申請手数料補助(夏期 24名・冬期 5名 計29名)</li> <li>・有害鳥獣捕獲に対する捕獲奨励金(イノシシ 548頭・ニホンザル 129頭・アライグマ 13頭・ハクビシン 11頭)等</li> </ul>	狩猟免許新規取得者への補助として、従来対象としてきた夏期試験合格者に加え、H27年度からは冬期試験合格者についても狩猟免許申請手数料(上限5,200円)と予備講習会受講料(全額補助)の補助を行った。	計画額	1,795	0	1,710	6,267	9,772	1.2	0.0
			当初予算額	1,795	0	1,710	6,267	9,772		
			決算額	4,969	0	0	6,742	11,711		
H28	<ul style="list-style-type: none"> <li>・侵入防止柵設置に係る県農業共済組合との合同補助</li> <li>・狩猟免許申請手数料補助</li> <li>・集落における鳥獣被害防止対策推進への補助</li> <li>・有害鳥獣捕獲に対する捕獲奨励金</li> <li>・さぬき市鳥獣被害対策実施隊の設置</li> <li>・さぬき市鳥獣被害対策協議会の事業執行に係る補助等</li> </ul>	有害鳥獣捕獲に対する捕獲奨励金の対象鳥獣にシカを追加し、鳥獣捕獲の拡充を図った。 さぬき市鳥獣被害防止計画に定める被害防止施策を適切に実施するため、さぬき市鳥獣被害対策実施隊を	計画額	1,795	0	1,710	6,267	9,772	0.9	0.0
			当初予算額	5,827	0	0	8,121	13,948		
			決算額	5,174	0	0	5,264	10,438		
H29	鳥獣被害発生対策としての事務と団体に対する補助、被害防止のための補助等を行う。		計画額	1,798	0	1,710	6,267	9,775		
			当初予算額	6,890	0	0	10,288	17,178		
			決算額							
H30	鳥獣被害発生対策としての事務と団体に対する補助、被害防止のための補助等を行う。		計画額	1,795	0	1,710	6,267	9,772		
			当初予算額							
			決算額							



	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	有害鳥獣捕獲件数	市内地区猟友会等により有害鳥獣捕獲され捕獲奨励金の対象になったイノシシ及びニホンザルの頭数。	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	頭	計画値 450	実績値 677	計画値 400	実績値 600	計画値 400	実績値	計画値 350	実績値	
	侵入防止柵(電気柵等)設置数	市の補助事業を活用して設置された侵入防止柵(電気柵等)の設置数。	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	セット	計画値 20	実績値 3	計画値 20	実績値 0	計画値 20	実績値	計画値 20	実績値	
成果指標	さめき市産農産品の販売額(JA報告による)	有害鳥獣による農作物被害額(減少していれば事業の効果が認められる)、これが不明なら農産品販売額(農業振興事業と成果指標を共有)。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	万円	計画値 109,000	実績値 109,000	計画値 111,000	実績値 129,000	計画値 113,000	実績値	計画値 115,000	実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	19点 /25点	4点	20点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	市内における有害鳥獣(イノシシ・ニホンザル等)による農作物等への被害は年度によって増減があるものの、有害鳥獣の生息数自体は増加傾向にあるため、今後も侵入防止柵の設置補助等の農地防衛と市内地区猟友会による適切な捕獲・個体数調整を組み合わせることで継続的に行う必要があると認められる。 ただし、将来的には、今まで継続して行ってきた対策の効果が表れ、市内農作物等への被害が逡減していくことを目指しているため、本事業自体も縮小していくことが望ましいと考えられる。						年々深刻化する農作物被害を最小限に抑える役割を果たしているため、必要であると考えられる。自主防衛(電気柵等)と捕獲を組み合わせることで、農作物を有害鳥獣から守ることを強化できている。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	産地づくり事業
-----	---------

担当課	農林水産課
-----	-------

記入日	平成29年7月18日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	I	I 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	3	(3) 農林業の振興
主要施策	⑤	⑤ 農産物のブランド化と6次産業化の推進、地産地消の推進

会計	01	一般会計
款	30	農林水産業費
項	05	農業費
目	15	農業振興費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 消費者ニーズに対応した付加価値の高い農産物を安定的に生産し、多様な流通・販売体制により産地づくりを図る。また、地産地消や食育の推進、さらに食の安全・安心の確保に向けた取り組みにより、消費者との信頼関係を深める。	農作物生産に対する支援を行い、安定的な生産及び健全な経営を図る。また、食への意識を高めるため、親子参加型の食育推進活動等を行う。	計画額	0	0	0	9,106	9,106	—	—
			当初予算額	1,231	0	0	16,457	17,688		
			決算額	380	0	0	11,841	12,221		
H27	○市生活研究グループ連絡協議会への補助 ○産地づくり補助金 ○大串ぶどう園撤去事業 ○大串ぶどう園土地借上料	・農業者団体の農産物生産価値を高める活動に対し支援した。 ・大串ぶどう園の土地賃貸借契約期間満了のため、地権者へ土地を返還した。	計画額	0	0	0	8,446	8,446	0.6	0.0
			当初予算額	0	0	0	8,446	8,446		
			決算額	0	0	0	7,981	7,981		
H28	○市生活研究グループ連絡協議会への補助 ○産地づくり補助金 ○産地育成強化推進事業(農業協同組合・認定農業者・農事組合法人等への機械整備等補助) ○環境保全型農業直接支払交付金	特産品研究・産直活動や重点推進作物の出荷支援や集落営農法人等への機械導入支援、農業者の経営能力向上を支援した。	計画額	0	0	0	220	220	0.7	0.0
			当初予算額	523	0	0	3,994	4,517		
			決算額	380	0	0	3,860	4,240		
H29	○市生活研究グループ連絡協議会への補助 ○産地づくり補助金 ○産地育成強化推進事業(農業協同組合・認定農業者・農事組合法人等への機械整備等補助) ○環境保全型農業直接支払交付金		計画額	0	0	0	220	220		
			当初予算額	708	0	0	4,017	4,725		
			決算額							
H30	○市生活研究グループ連絡協議会への補助 ○産地づくり補助金 ○産地育成強化推進事業(農業協同組合・認定農業者・農事組合法人等への機械整備等補助) ○環境保全型農業直接支払交付金		計画額	0	0	0	220	220		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	さぬき市生活研究グループ連絡協議会活動回数	生活研究グループ員相互の連絡と親睦を密にし、グループ活動の促進と地域の発展に寄与する。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	12	計画値	12	計画値	12	計画値	12
					実績値	14	実績値	12	実績値		実績値	
成果指標	市内に農作物直売所に出 品している農業者数	地産地消を促進するため、市内の農産物直売所に農産物を出品している農業者の総数。	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	200	計画値	205	計画値	210	計画値	215
					実績値	216	実績値	219	実績値		実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	19点 /25点	3点		19点 /25点
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		4点		
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		4点		
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点		4点		
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		4点		
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	特色ある農作物の産地を育成するため、また、地域の特性を生かした個性的な生産・販売ができる環境を整備し、さぬき市ならではのきめ細やかな支援対策を推進するために本事業は必要である。農家の高齢化等による市農業の衰退や地域の農業を担っていく農家に対し、その農業経営を支援していくことで市農業の衰退に歯止めを掛けるとともに、更なる産地の育成・強化を図る。						特色ある農作物の産地を育成し、また、地域の特性を生かした個性的な生産・販売ができる環境を整備し、さぬき市ならではのきめ細やかな支援対策を推進するために必要な事業である。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	米政策改革支援事業
-----	-----------

担当課	農林水産課
-----	-------

記入日	平成29年7月18日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	I	I 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	3	(3) 農林業の振興
主要施策	⑤	⑤ 農産物のブランド化と6次産業化の推進、地産地消の推進

会計	01	一般会計
款	30	農林水産業費
項	05	農業費
目	15	農業振興費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 国の農業政策については、大きな転換期を迎えている中、農産物の安定供給、産地育成強化を図る。	地域協議会と連携し、農産物の安定供給及び経営所得の改善を図る。	計画額	28,797	0	0	15,898	44,695	—	—
			当初予算額	22,072	0	0	3,973	26,045		
			決算額	13,645	0	0	2,991	16,636		
H27	○産地育成強化推進事業(農業協同組合・認定農業者・農事組合法人等への機械整備等補助) ○経営所得安定対策等推進事業 ○環境保全型農業直接支援事業	・集落営農組織等に対し、新たな機械の導入支援をした。 ・水稲の生産管理を行うことにより、農業者の経営所得安定を図った。 ・環境保全に効果の高い営農活動促進支援を行った。	計画額	7,572	0	0	3,973	11,545	0.5	0.0
			当初予算額	7,572	0	0	3,973	11,545		
			決算額	7,064	0	0	2,991	10,055		
H28	○経営所得安定対策等推進事業	・水稲の生産管理を行うことにより、農業者の経営所得安定を図った。	計画額	7,075	0	0	3,975	11,050	0.3	0.0
			当初予算額	7,500	0	0	0	7,500		
			決算額	6,581	0	0	0	6,581		
H29	○経営所得安定対策等推進事業		計画額	7,075	0	0	3,975	11,050		
			当初予算額	7,000	0	0	0	7,000		
			決算額							
H30	○経営所得安定対策等推進事業		計画額	7,075	0	0	3,975	11,050		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	生産調整の説明会開催回数	生産調整に伴う説明会の開催回数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	20	計画値	20	計画値	20	計画値	-
					実績値	20	実績値	19	実績値		実績値	
成果指標	生産調整への取り組み成果	県から割り当てられた作付け面積に対する達成率。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	90	計画値	90	計画値	90	計画値	-
					実績値	94	実績値	91	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	21点 /25点	4点	21点 /25点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点				
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点				
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点				
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点				
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
	農業者の経営所得安定を図るため、必要な経費である。地域協議会に対し必要な経費を助成し、実施に必要なシステム更新を行う。						国の農業施策については、大きな転換期を迎えている中、米の生産調整等について引き続き適切な実施が必要であり、その実施に対する推進が重要となる。					
	理由											

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	ワイン加工施設管理事業
-----	-------------

担当課	農林水産課
-----	-------

記入日	平成29年7月10日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	I	I 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	3	(3) 農林業の振興
主要施策	⑤	⑤ 農産物のブランド化と6次産業化の推進、地産地消の推進

会計	01	一般会計
款	30	農林水産業費
項	05	農業費
目	22	農業農村施設費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 老朽化している施設を適切に管理し、良質なさぬき市産ワインの生産に寄与する。また、老朽化による電気・機械設備のトラブルを防止するため、計画的に機器交換を実施する。	老朽化している施設の適正管理を行うことにより、安心、安全で良質なワインの製造を図る。	計画額	0	0	0	22,642	22,642	—	—
			当初予算額	0	0	0	24,093	24,093	—	—
			決算額	0	0	0	19,732	19,732	—	—
H27	○ワイン加工施設貯酒冷却器更新 ○ワイン加工施設電気設備(PAS)交換	・ワイン貯酒冷却器更新により、ワインの品質向上を図った。 ・電気設備(PAS)を修繕し、施設及び周辺地域への安全確保を行なった。	計画額	0	0	0	5,942	5,942	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	0	5,942	5,942		
			決算額	0	0	0	5,454	5,454		
H28	具体的取組 ○ワイン加工施設屋根修繕	・加工施設の屋根の防水シートを改修し、建物内の雨漏りを防ぐとともに、建物の外観風景等の回復を図った。	計画額	0	0	0	1,100	1,100	0.4	0.0
			当初予算額	0	0	0	16,368	16,368		
			決算額	0	0	0	14,278	14,278		
H29	○ワイン加工施設電気設備(LBS及びトランス・コンデンサー)交換		計画額	0	0	0	2,500	2,500		
			当初予算額	0	0	0	1,783	1,783		
			決算額							
H30	○ワイン加工施設機器修繕 ○ワイン加工施設トイレ修繕 ○物産センタートイレ修繕		計画額	0	0	0	13,100	13,100		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値		計画値		計画値		計画値		
活動指標	ワイン加工施設修繕件数	施設の適正管理に係る修理件数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	2	計画値	1	計画値	3	計画値	3	
					実績値	2	実績値	1	実績値		実績値		
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値		
					実績値		実績値		実績値		実績値		
成果指標	ワイン売上	ワインの売上高。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	千円	計画値	34,870	計画値	33,306	計画値	33,306	計画値	33,306	
					実績値	32,404	実績値	33,444	実績値		実績値		
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値		
					実績値		実績値		実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	16点 /25点	4点	17点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点		3点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	当該施設は県内唯一のワイン加工施設であり、大串自然公園の入口付近に位置する。建物は建設以来28年を経過しており、建物の経年劣化、また電気・機械設備等の痛みが顕著となっている。平成28年度に屋根の改修工事を行い、建物外観風景を回復させ、来客者の印象や、大串半島全体の印象が良くなることにより、安心、安全で良質なワインを生産する環境を確保することにより、さぬきワインの品質を向上させ、消費者の満足度を高めている。老朽化による電気・機械設備等のトラブルが起こらないように今後、適切な施設管理を実施する。						県内唯一のワイン加工施設であるが、建築以来28年を経過しており、経年劣化、また電気・機械設備等の痛みが顕著となっている。平成28年度に屋根の改修工事により、大串半島のロケーションに見合う建物外観風景を回復させ、来客者の印象や、大串半島全体の印象をよくしている。今後、適切な施設管理により安心・安全で品質の良いワインの生産を図る。また、商工観光課とも連携をとり、大串半島全体としての在り方の検討が必要である。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	地域活性化複合施設管理事業①(施設管理・運営関係)
-----	---------------------------

担当課	農林水産課
-----	-------

記入日	平成29年7月18日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	I	I 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	3	(3) 農林業の振興
主要施策	⑤	⑤ 農産物のブランド化と6次産業化の推進、地産地消の推進

会計	01	一般会計
款	30	農林水産業費
項	05	農業費
目	22	農業農村施設費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 旧多和小学校施設を活用し、天体望遠鏡博物館を核とした地域活性化複合施設を整備して運営していくことで、市の観光及び産業の振興、定住促進など、地域活性化のための取組を推進していく事業である。	産直、どぶろく、天体望遠鏡博物館と地域活性化複合施設を整備し、市の観光等に推進していく。	計画額	0	0	1,000	11,093	12,093	—	—
			当初予算額	0	0	1,000	15,013	16,013		
			決算額	0	0	1,000	16,239	17,239		
H27	指定管理者とともに、地域活性化複合施設「結願の里」の施設の運営管理を行う。	平成28年3月13日からの天体望遠鏡博物館開館に向けて、役員会等で協議を重ねた。指定管理者、天体望遠鏡関係者、政策課と協力して式典を成功させた。	計画額	0	0	1,000	2,843	3,843	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	1,000	2,843	3,843		
			決算額	0	0	1,000	2,908	3,908		
H28	指定管理者とともに、地域活性化複合施設「結願の里」の施設の運営管理を行う。	天体望遠鏡収納庫の整備により、天体望遠鏡博物館の施設の充実を図った。 また、施設の老朽化に伴う屋上防水修繕工事等を行い、施設の適切な維持管理に努めた。	計画額	0	0	0	2,750	2,750	0.4	0.0
			当初予算額	0	0	0	7,188	7,188		
			決算額	0	0	0	13,331	13,331		
H29	指定管理者とともに、地域活性化複合施設「結願の里」の施設の運営管理を行う。		計画額	0	0	0	2,750	2,750		
			当初予算額	0	0	0	4,982	4,982		
			決算額							
H30	指定管理者とともに、地域活性化複合施設「結願の里」の施設の運営管理を行う。		計画額	0	0	0	2,750	2,750		
			当初予算額							
			決算額							



	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	修繕箇所数	施設の機能維持を図り、利用者が快適に利用できるように適宜修繕を施す。	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	箇所	計画値	0	計画値	2	計画値	2	計画値	2
					実績値	0	実績値	3	実績値		実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	施設入場者数(天体望遠鏡博物館)	土日、土日に係る祝日の施設入場者数。	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	500	計画値	3,000	計画値	3,000	計画値	3,000
					実績値	401	実績値	3,017	実績値		実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		4点	16点 /25点	4点	16点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		3点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		2点		2点			
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	平成28年3月13日に天体望遠鏡博物館が開館して1年が過ぎ、リピーターもできてイベントが定着しつつある。 今後、旧多和小学校の老朽化に伴う修繕は必要に応じて実施する。 また、市の観光及び産業の振興など地域活性化のため、指定管理者とともに施設の管理運営を行う。				旧多和小学校施設を活用し、地域活性化複合施設を整備して運営していくことで、市の観光及び産業の振興等、地域活性化のための取組を推進していく重要な事業である。天体望遠鏡博物館も開館し、今後さぬき市の観光の1つとして重要な役割を担う施設である。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	畜産振興事業
-----	--------

担当課	農林水産課
-----	-------

記入日	平成29年7月18日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	I	I 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	3	(3) 農林業の振興
主要施策	⑤	⑤ 農産物のブランド化と6次産業化の推進、地産地消の推進

会計	01	一般会計
款	30	農林水産業費
項	05	農業費
目	30	畜産業費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 外国産食肉の輸入拡大、食の安全性の問題など、取り巻く環境が非常に厳しい畜産農家の意欲拡大を図るための事業。	高齢化・後継者不足及び飼料価格高騰等の複数の要因により、経営環境が厳しさを増している市内酪農・畜産農家に対し、県畜産共進会への出品補助等を行い、農家の生産意欲の向上に資するための事業である。	計画額	0	0	0	480	480	—	—
			当初予算額	0	0	0	540	540		
			決算額	21,140	0	0	232	21,372		
H27	○県畜産協会負担 (負担金 110千円) ○県畜産共進会補助 (家畜搬入運賃補助 1頭分)	・さぬき市が加盟している公益社団法人香川県畜産協会に対して負担金を拠出した。 ・農家の生産意欲及び市内畜産物の品質の向上を図るため、香川県畜産共進会への出品補助を行った。	計画額	0	0	0	120	120	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	0	120	120		
			決算額	0	0	0	114	114		
H28	具体的取組 ○県畜産協会負担 ○県畜産共進会補助 ○畜産競争力強化対策整備事業補助	搾乳作業や堆肥生産の効率化を通じて規模拡大を図るモデル的な酪農経営を育成・支援することを目的に、家畜飼養管理施設(ミルクングパーラー)の導入に対する補助を行った。	計画額	0	0	0	120	120	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	0	210	210		
			決算額	21,140	0	0	118	21,258		
H29	○県畜産協会負担 ○県畜産共進会補助 ○農協各部会(酪農部会・肉牛部会)等補助		計画額	0	0	0	120	120		
			当初予算額	0	0	0	210	210		
			決算額							
H30	○県畜産協会負担 ○県畜産共進会補助 ○農協各部会(酪農部会・肉牛部会)等補助		計画額	0	0	0	120	120		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	県畜産共進会への出品頭数	県畜産共進会への出品頭数。	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画	頭	計画値	12	計画値	12	計画値	12	計画値	12	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	10	実績値	13	実績値		実績値		
成果指標	県畜産共進会への出品頭数	牛・豚等の改良の成果と肉の品質を競う県畜産共進会に出品された家畜頭数。	<input type="checkbox"/> 総合計画	頭	計画値	12	計画値	12	計画値	12	計画値	12	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	10	実績値	13	実績値		実績値		
	農協畜産部会(酪農部会・肉牛部会)の会員数	農協畜産部会(酪農部会・肉牛部会)の会員数。	<input type="checkbox"/> 総合計画	人	計画値	100	計画値	130	計画値	140	計画値	140	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	117	実績値	105	実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	17点 /25点	3点	17点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	さぬき市が加盟している公益社団法人香川県畜産協会は、畜産経営の安定向上と良質な畜産物の生産、消費等の事業を推進して、畜産の振興に寄与することを目的としているものであり、今後も事業を継続していく必要がある。 また、高齢化・後継者不足及び飼料価格高騰等の複数の要因により、厳しい経営状況に置かれている市内酪農・畜産農家に対しては、今後とも県畜産共進会への出品補助等を行い、農家の生産意欲の向上を継続的に図っていく必要がある。						畜産農家は、厳しい経営状態にあるため、畜産共進会への支援は減少する畜産農家及び畜産業活性化のために必要であると思われる。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	林業振興事業
-----	--------

担当課	農林水産課
-----	-------

記入日	平成29年7月18日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	I	I 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	3	(3) 農林業の振興
主要施策	⑥	⑥ 林業基盤の整備

会計	01	一般会計
款	30	農林水産業費
項	10	林業費
目	05	林業振興費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)	事業費(千円)				担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27   H30	事業概要 森林施業の振興と森林の公益的機能の充実を図る。	森林の適切な維持管理及び保全を行うことにより自然環境の維持を目的とする。さぬき市森林経営計画に基づき適切な施業を推進し、森林資源の育成と多面的機能の維持管理を図る。	計画額	18,254	0	0	36,591	54,845	—	—
			当初予算額	9,817	0	0	44,733	54,550		
			決算額	4,453	0	0	24,192	28,645		
H27	○森林の管理並びに施業(植栽、保育等)への補助金 ○市有林の管理及び施業(搬出間伐)	さぬき市森林経営計画に基づき、計画的に下刈り、間伐等の保育施業を行った。また、私有林についても同様に保育施業を行う者に県査定額の1割を補助金として交付した。	計画額	4,190	0	0	10,600	14,790	0.7	0.0
			当初予算額	4,190	0	0	10,600	14,790		
			決算額	2,796	0	0	11,132	13,928		
H28	○森林の管理並びに施業(植栽、保育等)への補助金 ○市有林の管理及び施業(除間伐)	さぬき市森林整備計画に基づき、保育間伐、竹林伐採等を行い、適正な維持管理に努めた。また、同様に私有林についても保育施業を行い、県査定額の1割以内を上限とし、補助を行った。	計画額	4,688	0	0	8,491	13,179	0.6	0.0
			当初予算額	3,775	0	0	18,170	21,945		
			決算額	1,657			13,060	14,717		
H29	○森林の管理並びに施業(植栽、保育等)への補助金 ○市有林の管理及び施業(除間伐)		計画額	4,688	0	0	9,009	13,697		
			当初予算額	1,852			15,963	17,815		
			決算額							
H30	○森林の管理並びに施業(植栽、保育等)への補助金 ○市有林の管理及び施業(除間伐)		計画額	4,688	0	0	8,491	13,179		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	私有林整備補助	私有林の整備(植栽・保育等)に対し補助金を交付し、森林環境改善等を目的とした施業の集約化を促進する。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	ha	計画値 49	実績値 49	計画値 35	実績値 53	計画値 35	実績値	計画値 35	実績値
	市有林整備	さぬき市森林経営計画のに基づき、市有林整備を施業する。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	ha	計画値 14	実績値 7	計画値 11	実績値 5	計画値 6	実績値	計画値 4	実績値
成果指標	森林施業の効率化	整備を終えた森林の面積または比率。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	ha	計画値 63	実績値 56	計画値 46	実績値 58	計画値 41	実績値	計画値 39	実績値
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	18点 /25点	3点	18点 /25点		
	2. 市民満足の上昇が期待できる取組内容となっていますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)					1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	さぬき市森林経営計画に基づき、森林の適正な整備・保全を行い、森林を健全な状態で維持・管理し、本来の森林が有する多面的機能を十分に発揮させる。そのため、国県補助金等を含め、他事業とも連携し各種様々な面で効率的に維持管理を行う。						木材価格の長期低落傾向から脱する見通しがつけにくく、また所有者の山林に対する投資意識は薄く、今後の森林の荒廃が危惧されるところである。しかし、森林環境保全のため、市森林経営計画に基づく施業、私有林施業に対し補助金交付することにより所有者負担の軽減を図り、森林荒廃を少しでもくいとめる必要がある。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	治山林道事業
-----	--------

担当課	農林水産課
-----	-------

記入日	平成29年7月18日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	I	I 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	3	(3) 農林業の振興
主要施策	⑥	⑥ 林業基盤の整備

会計	01	一般会計
款	30	農林水産業費
項	10	林業費
目	10	治山林道建設費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)				担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)
				国庫支出金	地方債	その他	一般財源			
H27   H30	事業概要 林道の改良及び維持管理並びに治山	さぬき市林道は42路線あり、解説後長い年月が経っており損傷が大きくなっている箇所が見受けられる。通行時等の安全性を保持し、事故等を未然に防ぐため危険と判断される路線について治山事業を施業する。	計画額	45,879	32,000	6,143	22,358	106,380	—	—
			当初予算額	14,147	5,000	1,790	18,680	39,617		
			決算額	7,736	7,000	975	11,006	26,717		
H27	○県単独補助林道整備事業2路線 ○林道維持修繕	林道改良事業として2路線、橋梁改修1ヶ所及び維持修繕を行った。また、林道の状況を調査することにより今後の改良、維持修繕の計画的施業の推進につとめる。	計画額	4,401	3,200	410	6,851	14,862	0.6	0.0
			当初予算額	4,401	3,200	410	6,851	14,862		
			決算額	4,342	3,200	602	6,307	14,451		
H28	○国庫補助林道整備事業1路線 ○県単独補助林道整備事業2路線 ○林道維持修繕	林道長尾谷杖立線法面改良(モルタル吹付工)を行った。改良を行うことにより、土砂崩れ等の防止を行い、事故を未然に防ぐ。また、今後も定期的な改良を行い安全で適正な林道管理を行う。	計画額	13,826	9,600	1,911	5,169	30,506	0.5	0.0
			当初予算額	7,521	0	430	5,181	13,132		
			決算額	3,394	3,800	373	4,699	12,266		
H29	○国庫補助林道整備事業1路線 ○県単独補助林道整備事業2路線 ○林道維持修繕		計画額	13,826	9,600	1,911	5,169	30,506		
			当初予算額	2,225	1,800	950	6,648	11,623		
			決算額							
H30	○国庫補助林道整備事業1路線 ○県単独補助林道整備事業2路線 ○林道維持修繕		計画額	13,826	9,600	1,911	5,169	30,506		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値		計画値		計画値		計画値		
活動 指標	林道施設等の改良	老朽化した林道の修繕を行い、適正な維持管理を行う。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	改良数	計画値	2	計画値	2	計画値	2	計画値	2	
					実績値	3	実績値	1	実績値		実績値		
	林道維持修繕	林道通行時に支障となる雑草木、崩土の除去等の修繕を行う。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	修繕数	計画値	10	計画値	10	計画値	10	計画値	10	
					実績値	12	実績値	11	実績値		実績値		
成果 指標	林道施設の保全	適切に保全されている林道施設の数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	整備数	計画値	12	計画値	12	計画値	12	計画値	12	
					実績値	15	実績値	12	実績値		実績値		
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値		
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	16点 /25点	4点	16点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	2点		2点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点		3点			
今後の 方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	林道は、木材生産機能、森林の保全・水源かん養、森林管理等において重要な道路である。また、山村地域の生活や産業活動のためにも利用され生活道の一部としても有効利用されている。そのため、維持管理は必要不可欠なものであり、今後も定期的な改良事業を行う。						市内における林業振興には、植栽、枝打ち、間伐材搬出等施業の基幹となる林道整備は必要不可欠であり、継続的に維持管理し、また生活道的役割も担っているため、林道の通行の安全を確保するための適正管理であることから、継続的な事業の遂行が必要である。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	教育のもり管理事業
-----	-----------

担当課	農林水産課
-----	-------

記入日	平成29年7月18日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	I	I 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	3	(3) 農林業の振興
主要施策	⑦	⑦ 森林への総理解の浸透

会計	01	一般会計
款	30	農林水産業費
項	10	林業費
目	05	林業振興費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27   H30	事業概要 地域住民、一般利用者が森林とのふれあいや体験学習を通じて、森林や山村に対する理解を深め、地域の再発見、地域づくりへの参加、及び世代間、地域間交流の促進を図る。	多和地区にある施設(教育のもり)の適切な維持管理を行い、炭焼き施設を利用した、炭焼きやシイタケの植菌を地域の児童に体験学習をさせることにより、森林への親しみを深める。	計画額	0	0	0	2,826	2,826	—	—
			当初予算額	0	0	0	1,898	1,898		
			決算額	0	0	0	852	852		
H27	○教育のもり維持管理 ○椎茸植菌等の体験学習会実施	教育のもりの適切な維持管理を行い、地域の児童に向けて、椎茸植菌の体験学習を開催する。	計画額	0	0	0	710	710	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	710	710		
			決算額	0	0	0	489	489		
H28	○教育のもり維持管理 ○椎茸植菌等の体験学習会実施	教育のもりの適切な維持管理を行い、地域の児童に向けて、椎茸植菌の体験学習を開催する。H28末に前山小学校が閉校することに伴い、H29年度より椎茸植菌の体験学習を休止する。	計画額	0	0	0	686	686	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	686	686		
			決算額	0	0	0	363	363		
H29	○教育のもり維持管理		計画額	0	0	0	715	715		
			当初予算額	0	0	0	502	502		
			決算額							
H30	○教育のもり維持管理		計画額	0	0	0	715	715		
			当初予算額							
			決算額							



	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	教育のもり体験学習実施回数	炭焼窯を利用した炭焼きや椎茸の植菌などの体験学習を行った回数。	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	1	計画値	1	計画値	0	計画値	0
	遊歩道整備業務日数	遊歩道の草刈りや路肩修繕等の土木作業を行った日数。	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	日	計画値	10	計画値	10	計画値	0	計画値	0
成果指標	体験学習の参加者数	体験学習の参加者数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	10	計画値	10	計画値	0	計画値	0
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	11	実績値	12	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		1点	5点 /25点	1点	5点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		1点		1点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		1点		1点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		1点		1点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		1点		1点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	椎茸植菌等の体験学習会は、前山小学校が平成28年度末を持って閉校したので、平成29年度以降は休止している。 教育のもり施設の利用が無くなることに伴い、本施設の休止について、香川県みどり整備課と協議した結果、施設を建設するに当たって国及び県の補助金を活用していることから“休止することが出来ない”との回答であった。 本施設に設置されているトイレのみ日常的に利用されていることから、現状どおり適切な維持管理に努める。 ただし、民間等による施設の利用要望により有効活用が見込める場合は協議・検討の上、活用するものとする。						前山小学校は閉校したが、施設を休止することはできない為、現状どおりの維持管理が必要である。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	漁港管理事業
-----	--------

担当課	農林水産課
-----	-------

記入日	平成29年7月18日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	I	I 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	4	(4) 水産業の振興
主要施策	①	① 漁業生産基盤の整備

会計	01	一般会計
款	30	農林水産業費
項	15	水産業費
目	10	漁港管理費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 市内11漁港区域内における施設の維持、保全並びに施設利用について、適切な管理、運営を図る。	漁港施設の円滑な利用を維持するため、継続的かつ適切な維持管理に努めていく。	計画額	0	0	1,944	9,425	11,369	—	—
			当初予算額	0	0	1,458	8,160	9,618		
			決算額	0	0	972	5,254	6,226		
H27	○漁港施設維持管理 ○漁港埋立地調査測量業務	漁港施設の修繕を実施し、適切な管理、運営を図った。 また、未登記の漁港について、調査測量の上、登記することで適切な管理を図った。	計画額	0	0	486	2,210	2,696	0.4	0.0
			当初予算額	0	0	486	2,210	2,696		
			決算額	0	0	486	2,732	3,218		
H28	○漁港施設維持管理 ○漁港埋立地調査測量業務	漁港施設の修繕を実施し、適切な管理、運営を図った。 また、未登記の漁港について、調査測量の上、登記することで適切な管理を図った。	計画額	0	0	486	2,795	3,281	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	486	2,795	3,281		
			決算額	0	0	486	2,522	3,008		
H29	○漁港施設維持管理 ○漁港埋立地調査測量業務		計画額	0	0	486	2,210	2,696		
			当初予算額	0	0	486	3,155	3,641		
			決算額							
H30	○漁港施設維持管理 ○漁港埋立地調査測量業務		計画額	0	0	486	2,210	2,696		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	修繕箇所数	施設の機能を維持するための年間の修繕箇所数を指標とする。	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	箇所	計画値	10	計画値	10	計画値	10	計画値	10
					実績値	9	実績値	7	実績値		実績値	
成果指標	漁港の登録漁船数	漁港に登録している漁船数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	隻	計画値	420	計画値	415	計画値	410	計画値	405
					実績値	420	実績値	394	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)					一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
						評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	19点 /25点	3点	19点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)					1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点		5点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)					二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
	理由											
	漁港施設の円滑な利用を維持するため、継続的かつ適切な維持管理に努めていく。					漁港施設の円滑な利用を維持するため、継続的かつ適切な維持管理に努めていく必要がある。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	漁港建設事業
-----	--------

担当課	農林水産課
-----	-------

記入日	平成29年7月18日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	I	I 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	4	(4) 水産業の振興
主要施策	①	① 漁業生産基盤の整備

会計	01	一般会計
款	30	農林水産業費
項	15	水産業費
目	15	漁港建設費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 水産物の生産、流通の拠点づくりを推進し、水産物の安定供給に資するため、漁場漁港施設を整備する。	漁港背後集落の安全、安心を確保するため、継続して漁港施設の適切な整備に努めていく。	計画額	166,945	74,100	1,531	12,122	254,698	—	—
			当初予算額	104,545	42,900	2,502	25,714	175,661		
			決算額	19,025	11,100	502	10,447	41,074		
H27	○県単独補助漁港整備事業1漁港(小田浦) ○水産物供給基盤機能保全調査事業4漁港(脇元、小田浦、白方、泊)	高潮・地震・津波対策等を図り、漁港背後集落の安全、安心を確保するとともに、漁港施設の機能保全を図り、施設の長寿命化を図るための調査を行った。	計画額	7,250	7,200	436	2,413	17,299	0.4	0.0
			当初予算額	7,250	7,200	436	2,413	17,299		
			決算額	5,632	3,800	0	6,474	15,906		
H28	○県単独補助漁港整備事業1漁港(小田浦)(H27繰越分) ○県単独補助漁港整備事業2漁港(小田浦、室沖) ○水産物供給基盤機能保全計画書作成事業2漁港(脇元、小田浦) ○地震・津波対策事業 地質調査(脇元)	高潮・地震・津波対策等を図り、漁港背後集落の安全、安心を確保するとともに、漁港施設の機能保全を図り、施設の長寿命化を図るための計画を行った。	計画額	49,945	17,600	1,095	4,415	73,055	0.4	0.0
			当初予算額	49,945	17,600	1,095	4,415	73,055		
			決算額	13,393	7,300	502	3,973	25,168		
H29	○地震・津波対策事業 地質調査・測量設計(脇元)(H28繰越分) ○水産物供給基盤機能保全計画書作成事業2漁港(白方、泊) ○単独事業 海岸保全区域の見直し(白方、長浜) ○単独事業 深浅測量・潜水探査(泊)		計画額	55,750	24,100	0	3,794	83,644		
			当初予算額	47,350	18,100	971	18,886	85,307		
			決算額							
H30	○県単独補助漁港整備事業2漁港(脇元・泊) ○地震・津波対策事業(脇元)		計画額	54,000	25,200	0	1,500	80,700		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値		計画値		計画値		計画値		
活動指標	単独県費補助事業計画箇所数	漁港の整備及び高潮対策を実施する。	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	箇所	計画値	2	計画値	2	計画値	1	計画値	1	
					実績値	1	実績値	3	実績値		実績値		
				<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
						実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	漁港の登録漁船数	漁港に登録している漁船数。	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	隻	計画値	420	計画値	415	計画値	410	計画値	405	
					実績値	420	実績値	394	実績値		実績値		
				<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
						実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		5点	25点 /25点	5点	25点 /25点			
	2. 市民満足の上昇が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		5点		5点				
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		5点		5点				
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		5点		5点				
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		5点		5点				
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)								
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止								
理由	漁港背後集落の安全、安心を確保するために、老朽化に伴う漁港施設の長寿命化を図るとともに、高潮・地震・津波対策を実施していくことは必要不可欠であることから、適切な事業の実施に努めていく。				施設の円滑な利用を維持するため今後も継続していく必要があると思われる。								

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	水産業振興事業①(水産資源関係)
-----	------------------

担当課	農林水産課
-----	-------

記入日	平成29年7月18日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	I	I 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	4	(4) 水産業の振興
主要施策	②	②水産資源の確保と地産地消の推進

会計	01	一般会計
款	30	農林水産業費
項	15	水産業費
目	05	水産業振興費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 水産関係団体と連携し、種苗放流や栽培漁業を推進することにより、水産資源の維持増大に努める。また、水産食育教室や漁業体験活動を通して、水産物への理解と関心を高め、魚食の普及を推進する。	資源と漁獲量の減少、種苗供給の不安定、漁協の弱体化、漁業就業者の減少・高齢化など、厳しい現実に直面している中で、漁業生産の増大並びに漁業者の福祉の増進を図る。	計画額	400	0	0	14,193	14,593	—	—
			当初予算額	300	0	0	12,980	13,280		
			決算額	1,199	0	0	6,159	7,358		
H27	○漁村センター管理委託 ○香川県水産振興協会、栽培漁業事業化促進事業への負担金 ○各種水産振興事業への補助金(種苗放流事業等)	漁村センターを適切に維持管理し、各種事業への負担金、補助金を適切に執行し、漁業生産の増大を図った。	計画額	100	0	0	3,398	3,498	0.1	0.0
			当初予算額	100	0	0	3,178	3,278		
			決算額	100	0	0	2,798	2,898		
H28	具体的取組 ○水産業振興基礎調査(H27繰越分) ○漁村センター管理委託 ○香川県水産振興協会、栽培漁業事業化促進事業、水産多面的機能発揮対策地域協議会への負担金 ○各種水産振興事業への補助金(種苗放流事業等)	漁村センターを適切に維持管理し、各種事業への負担金、補助金を適切に執行し、漁業生産の増大を図った。また、海洋水質調査を実施し、今後の水産業の振興のあり方を検討した。	計画額	100	0	0	4,439	4,539	0.1	0.0
			当初予算額	100	0	0	4,439	4,539		
			決算額	1,099	0	0	3,361	4,460		
H29	○漁村センター管理委託 ○香川県水産振興協会、栽培漁業事業化促進事業、水産多面的機能発揮対策地域協議会への負担金 ○各種水産振興事業への補助金(種苗放流事業等) ○水産業振興基礎調査		計画額	100	0	0	3,178	3,278		
			当初予算額	100	0	0	5,363	5,463		
			決算額							
H30	○漁村センター管理委託 ○香川県水産振興協会、栽培漁業事業化促進事業、水産多面的機能発揮対策地域協議会への負担金 ○各種水産振興事業への補助金(種苗放流事業等)		計画額	100	0	0	3,178	3,278		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値		計画値		計画値		計画値		
活動指標	水産振興対策事業交付件数	水産業の振興を図るため漁協が行う事業に補助金を交付した件数。	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	5	計画値	5	計画値	5	計画値	5	
					実績値	5	実績値	5	実績値		実績値		
成果指標	水産物の属人漁獲量	漁港の水産物の属人漁獲量の総トン数。	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略	t	計画値	2,700	計画値	2,650	計画値	2,600	計画値	2,550	
					実績値	2,744	実績値	2,317	実績値		実績値		
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値		
					実績値		実績値		実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	21点 /25点	5点	21点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点		5点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	資源と漁獲量の減少、種苗供給の不安定、漁協の弱体化、漁業就業者の減少・高齢化など、厳しい現実に直面している中で、漁業生産の増大並びに漁業者の福祉の増進に努めていく。						漁業就業者の高齢化及び減少等厳しい現実に直面している中で、水産業振興に対し、必要な事業である。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	水産業振興事業②(漁業者関係)
-----	-----------------

担当課	農林水産課
-----	-------

記入日	平成29年7月18日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	I	I 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	4	(4) 水産業の振興
主要施策	③	③経営体制の強化と担い手の確保

会計	01	一般会計
款	30	農林水産業費
項	15	水産業費
目	05	水産業振興費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 漁業者の財政基盤の強化を図るための支援を行うとともに、担い手の育成・確保のために、漁業経営の近代化や安定化など漁業者の経営環境向上のための支援を行う。	資源と漁獲量の減少、種苗供給の不安定、漁協の弱体化、漁業就業者の減少・高齢化など、厳しい現実に直面している中で、漁業者が将来にわたって安定した経営を維持・存続できる環境の整備を図る。	計画額	0	0	0	737	737	—	—
			当初予算額	0	0	0	533	533		
			決算額	0	0	0	346	346		
H27	○香川県地区小型船安全協会への負担金 ○東讃地域マリノーション推進協議会への負担金 ○漁業者緊急支援資金利子補給金	協会への負担金を適切に執行し、漁業者緊急支援資金利子補給を実施し、漁業者の経営体制を支援した。	計画額	0	0	0	220	220	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	220	220		
			決算額	0	0	0	181	181		
H28	○香川県地区小型船安全協会への負担金 ○漁業者緊急支援資金利子補給金	協会への負担金を適切に執行し、漁業者緊急支援資金利子補給を実施し、漁業者の経営体制を支援した。活動実績の無い東讃地域マリノーション推進協議会をH28に解散した。	計画額	0	0	0	165	165	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	165	165		
			決算額	0	0	0	165	165		
H29	○香川県地区小型船安全協会への負担金 ○漁業者緊急支援資金利子補給金		計画額	0	0	0	185	185		
			当初予算額	0	0	0	148	148		
			決算額							
H30	○香川県地区小型船安全協会への負担金 ○漁業者緊急支援資金利子補給金		計画額	0	0	0	167	167		
			当初予算額							
			決算額							



	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	漁業者緊急支援資金利子補給件数	市内の漁業者が将来にわたって安定した経営を維持・存続できる環境を整えるため、漁業者緊急支援資金の貸付けを行った融資機関に対し、漁業者緊急支援資金利子補給金を交付する。	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画	件	計画値	25	計画値	25	計画値	25	計画値	25	
			<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	25	実績値	22	実績値		実績値		
				<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
				<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	漁業協同組合の組合員数	市内の漁業協同組合の組合員数。	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画	人	計画値	420	計画値	415	計画値	410	計画値	405	
			<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	421	実績値	371	実績値		実績値		
				<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
				<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	21点 /25点	5点	21点 /25点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点				
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)					1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点				
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点		5点				
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点				
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	資源と漁獲量の減少、種苗供給の不安定、漁協の弱体化、漁業就業者の減少・高齢化など、厳しい現実に直面している中で、市内の漁業者が将来にわたって安定した経営を維持・存続できる環境整備に努めていく。 なお、成果指標において、H28漁協協同組合員数が大幅に減少しているが、津田町漁業協同組合において、組合員の精査を図ったことが主な要因である。						漁業生産の増大並びに漁業者の福祉の増進を図るために有効であると思われる。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	津田松原維持管理事業
-----	------------

担当課	商工観光課
-----	-------

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	I	I 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	5	(5) 観光の振興
主要施策	①	① 魅力ある観光振興対策の推進

会計	01	一般会計
款	35	商工費
項	05	商工費
目	15	観光費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 瀬戸内海国立公園及び県立公園に指定されている津田の松原の維持管理を行い、観光客の誘致を図ることを目的とした事業である。	施設内の維持管理業務を行うことで、来場者が再度訪れたいと思うような施設とする。	計画額	40,524	0	1,076	16,156	57,756	—	—
			当初予算額	32,624	0	2,114	9,724	44,462		
			決算額	22,866	0	659	5,095	28,620		
H27	公園内の松葉の清掃や草刈、公衆トイレの清掃など、公園内の維持管理業務のほか、塗装が薄くなっていた道の駅駐車場の区画線の再塗装や台風によって破損したベンチの改修を実施するなど、家族で公園を利用できるよう環境整備を行った。	道の駅の駐車場の区画線の再塗装を行い、観光客が道の駅を利用しやすい環境を整えた。今後、利用者が安心、安全に公園を利用できるように定期的な点検を行う。	計画額	10,599	0	269	4,039	14,907	0.2	0.0
			当初予算額	10,599	0	269	4,039	14,907		
			決算額	10,599	0	341	3,939	14,879		
H28	公園内の松葉の清掃や草刈、公衆トイレの清掃など、公園内の維持管理業務を行い、景観の保持に努める。	清掃や草刈など、観光客の方が再訪したいと思えるような環境整備を行った。	計画額	10,281	0	269	4,039	14,589	0.2	0.0
			当初予算額	10,025	0	316	3,896	14,237		
			決算額	12,267	0	318	1,156	13,741		
H29	公園内の松葉の清掃や草刈、公衆トイレの清掃など、公園内の維持管理業務を行い、景観の保持に努める。また、七福神と称する7本の松の周辺に柵を設置する。		計画額	9,972	0	269	4,039	14,280		
			当初予算額	12,000	0	1,529	1,789	15,318		
			決算額							
H30	公園内の松葉の清掃や草刈、公衆トイレの清掃など、公園内の維持管理業務を行い、景観の保持に努める。		計画額	9,672	0	269	4,039	13,980		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動 指標	津田の松原関連広告数	津田の松原に係る観光雑誌等への無料広告数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	10	計画値	10	計画値	10	計画値	10
					実績値	19	実績値	14	実績値		実績値	
成果 指標	修繕件数	施設に係る修繕件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	12	計画値	12	計画値	12	計画値	12
					実績値	9	実績値	9	実績値		実績値	
成果 指標	利用者数	施設利用者数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	200,000	計画値	200,000	計画値	200,000	計画値	200,000
					実績値	191,820	実績値	187,749	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
評価	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	14点 /25点	3点	14点 /25点	3点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点				3点		
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点				3点		
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点				3点		
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	2点				2点		
今後の 方向性 理由	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
今後の 方向性 理由	さぬき市は香川県から公園内の清掃業務等の業務委託を受け、維持管理を行っておりますが、園内改修工事等の施設整備事業については香川県が実施主体となっています。そのため、施設の安全衛生面や利便性の向上といったことについては、香川県との間で緊密に連携を取り、施設整備で何が必要とされるか、どの案件の優先順位が高いかなどの協議を進めているところですが、当市からの事業提案や改善要求をこれまで以上に行うことが必要であると思われるため、今後は、そのような働きかけを強めるとともに、施設利用者が再度訪れたいと思えるような環境整備に努めます。				当公園施設は、瀬戸内海国立公園及び県立公園に指定されている県内有数の景勝地であり、園内に群生する松は、樹齢が数百年となるものもある。そういった松の管理については、香川県が枯れ松の伐採、さぬき市が園内清掃といった形態で維持管理業務を行っているところである。担当者記載のとおり、園内施設老朽化についても、県との間で緊密な連携を取り対応することが求められているが、同時に園内の松についても、維持管理がおろそかになってしまうと、景観の悪化となるだけでなく、松によって人命が脅かされる危険性もあることから、利用者の安全を確保するには、より一層の連携が必要である。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	大串自然公園管理事業
-----	------------

担当課	商工観光課
-----	-------

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	I	I 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	5	(5) 観光の振興
主要施策	①	① 魅力ある観光振興対策の推進

会計	01	一般会計
款	35	商工費
項	05	商工費
目	15	観光費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 瀬戸内海国立公園内に位置し、市民の憩いの場であり、観光スポットである大串自然公園及びさぬき市野外音楽広場の維持管理を行い、本市の観光振興に寄与することを目的とする事業である。	大串自然公園の眺望を活かすため、周辺環境の整備を順次実施し、来場者へ安全と安心、そして快適な空間を提供する。	計画額	0	0	16,328	59,876	76,204	—	—
			当初予算額	0	0	6,616	33,079	39,695		
			決算額	2,000	0	2,648	20,859	25,507		
H27	宿泊施設の火災報知器をリニューアルし、来場者へ安全を提供したほか、共用部分に空調機を整備し、来場者の快適性を向上させた。また、来場者が気持ちよく景観を楽めるよう、野外音楽広場や芝生広場等の草刈、公衆トイレの清掃など維持管理に努めた。このほか、市町定住・交流促進事業としてピザ窯を設置し、市内外からの誘客効果を向上させた。	宿泊施設の火災報知器のリニューアルと共用部分の空調機整備が完了した。今後は恒常的に実施している維持管理業務の再点検を行い、事業の効率化を目指す。 ※市町定住・交流促進事業はH27年度単年事業	計画額	0	0	4,082	16,969	21,051	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	4,082	16,969	21,051		
			決算額	2,000	0	1,683	12,796	16,479		
H28	具体的取組 公園内で利用者に危険が及ぶ可能性がある場所の洗出を行い、危険の解消又は回避に向けた取り組みを行う。また、野外音楽広場や芝生広場等の草刈、公衆トイレの清掃など、恒常的に実施している、自然公園維持管理業務について、事業効果が高い効率で現れるよう事業の再点検を行う。	維持管理業務の実施とともに、大串半島活性化対策検討プロジェクトチームにおいて、大串半島活性化対策の今後の方向性について検討を行った。	計画額	0	0	4,082	16,969	21,051	0.3	0.0
			当初予算額	0	0	1,356	6,687	8,043		
			決算額	0	0	965	8,063	9,028		
H29	公園内で利用者に危険が及ぶ可能性がある場所の洗出を行い、危険の解消又は回避に向けた取り組みを行う。また、野外音楽広場や芝生広場等の草刈、公衆トイレの清掃など、恒常的に実施している、自然公園維持管理業務について、事業効果が高い効率で現れるよう前年事業の再点検を行う。		計画額	0	0	4,082	13,969	18,051		
			当初予算額	0	0	1,178	9,423	10,601		
			決算額							
H30	公園内で利用者に危険が及ぶ可能性がある場所の洗出を行い、危険の解消又は回避に向けた取り組みを行う。また、野外音楽広場や芝生広場等の草刈、公衆トイレの清掃など、恒常的に実施している、自然公園維持管理業務について、事業効果が高い効率で現れるよう前年事業の再点検を行う。		計画額	0	0	4,082	11,969	16,051		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値		計画値		計画値		計画値		
活動指標	既存施設の修繕件数	公園機能の維持に着目し、修繕件数とする	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	6	計画値	6	計画値	6	計画値	6	
					実績値	4	実績値	8	実績値		実績値		
活動指標	大串自然公園関連広告数	無料広告を掲載することで、観光客の増加を目指すため、広告数とする	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	6	計画値	6	計画値	6	計画値	6	
					実績値	10	実績値	10	実績値		実績値		
成果指標	利用者数	公園利用者数を算出することで、市内外の観光施設との比較と推移結果から来場者数を把握し、これを誘客力の成果とする	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	30,000	計画値	30,000	計画値	30,000	計画値	30,000	
					実績値	15,485	実績値	30,483	実績値		実績値		
			<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値		
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	16点 /25点	3点	15点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	2点		2点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ● 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ● 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	公共施設及び設備の安全性と快適性に対して、利用者のニーズの質が年々向上して行くのに反し、実際の施設は老朽化が着実に進んでいます。老朽施設は何も手を打たなければ急激にその安全性を失って行くものであり、それは大串自然公園の施設についても同様です。課題に優先順位を設け、出来ることと出来ないことを精査し、それぞれに対処の方法を決定し、効率的に維持管理を実施して行きます。また、大串半島全体に係る事業計画の策定が、今後の活性化には必要であることから、平成28年度は、大串半島活性化対策検討プロジェクトチームにおいて、大串半島活性化対策の今後の方向性について検討を行いました。その取り組みを平成29年度も進めていくことが必要であると考えています。						大串自然公園は、その半島自体が瀬戸内海国立公園に位置し、観光資源としての価値を有していることから、これを継続的に維持管理していくことが重要であると共に、誘客を図るべき方策を取る必要がある。また、グリーンヒル大串、旧大串温泉及び大串児童館等半島にある施設については、建築後約30年が経過しており、その改修等については、重複投資などの手戻りが発生しないよう、今後、市のランドデザインを考えていくなかで、慎重に協議を重ね、計画的に進めていく必要があることから、大串半島活性化対策検討プロジェクトチームでの協議内容を踏まえ、引き続き検討をしていく。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	亀鶴公園整備事業
-----	----------

担当課	商工観光課
-----	-------

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	I	I 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	5	(5) 観光の振興
主要施策	①	① 魅力ある観光振興対策の推進

会計	01	一般会計
款	35	商工費
項	05	商工費
目	15	観光費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 県立公園に指定されている亀鶴公園を多くの観光客に利用してもらうために施設の維持管理を行う。 面積19ha ・桜の名所約200本 ・駐車場250台	県立公園に指定されている亀鶴公園の維持管理を行い、地元の行事やイベントを通して、多くの来園者に利用してもらえるような取り組みを行う。	計画額	18,563	0	0	9,588	28,151	—	—
			当初予算額	15,104	0	0	8,973	24,077		
			決算額	10,417	0	0	4,457	14,874		
H27	亀鶴公園内の軽微な修繕を行う事で、利用者の安全性に配慮するとともに、伐採・除草・清掃作業を行い、景観を保ち、観光客が再度訪れたいと思うような公園づくりを実施した。花しょうぶ園の第3区画の土壌改良工事を行い、亀鶴公園の特徴である、花しょうぶの維持管理を行った。	・日常の清掃及び除草業務を通じて園内の衛生面、景観面での向上に努めた。・花しょうぶの出来が以前と比較し見劣りするものであったため、平成28年からは施肥を行うよう計画を立てた。	計画額	4,855	0	0	2,397	7,252	0.2	0.0
			当初予算額	4,855	0	0	2,397	7,252		
			決算額	4,855	0	0	2,127	6,982		
H28	具体的取組 亀鶴公園内の軽微な修繕を行う事で、利用者の安全性に配慮するとともに、伐採・除草・清掃作業を行い、景観を保ち、観光客が再度訪れたいと思うような公園づくりを実施する。また、花しょうぶを3区画に分け、毎年1区画ごとに土壌改良工事を行うことで、亀鶴公園の特徴である花しょうぶの維持管理を行う。	日常の清掃及び除草業務を通じて園内の衛生面、景観面での向上に努めた。花が平成28年度も見劣りしたため、平成29年度においても、圃場の高さを調整するとともに、新たに苗を購入し、景観の改善を行うこととした。	計画額	4,709	0	0	2,397	7,106	0.2	0.0
			当初予算額	5,049	0	0	3,159	8,208		
			決算額	5,562	0	0	2,330	7,892		
H29	亀鶴公園内の軽微な修繕を行う事で、利用者の安全性に配慮するとともに、伐採・除草・清掃作業を行い、景観を保ち、観光客が再度訪れたいと思うような公園づくりを実施する。また、花しょうぶを3区画に分け、毎年1区画ごとに土壌改良工事を行うことで、亀鶴公園の特徴である花しょうぶの維持管理を行う。		計画額	4,568	0	0	2,397	6,965		
			当初予算額	5,200	0	0	3,417	8,617		
			決算額							
H30	亀鶴公園内の軽微な修繕を行う事で、利用者の安全性に配慮するとともに、伐採・除草・清掃作業を行い、景観を保ち、観光客が再度訪れたいと思うような公園づくりを実施する。また、花しょうぶを3区画に分け、毎年1区画ごとに土壌改良工事を行うことで、亀鶴公園の特徴である花しょうぶの維持管理を行う。		計画額	4,431	0	0	2,397	6,828		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値		計画値		計画値		計画値		
活動指標	広告回数	無料広告を掲載することで観光客の増加を目指す	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画	回	計画値	5	計画値	5	計画値	5	計画値	5	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	15	実績値	15	実績値		実績値		
				<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
				<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	利用者数	公園の利用者数を算出することで、類似施設との比較を行うことが可能となる	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画	人	計画値	150,000	計画値	150,000	計画値	1,500,000	計画値	150,000	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	154,800	実績値	151,300	実績値		実績値		
				<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
				<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		4点	16点 /25点	4点	16点 /25点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		4点		3点				
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		3点		3点				
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		2点		3点				
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		3点		3点				
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	<p>県立亀鶴公園は、さぬき市を代表する公園で、池と花木の組み合わせが来園者から好評で、特に桜と花しょうぶが有名な公園であり、年に数回、地域住民によるイベントが開催されています。それだけに、施設の安全性の確保と花木の質を保つことが重要で感じています。施設の老朽化や桜、花しょうぶの見劣りが進んでいますが、県と協議を進めながら、効率的な維持管理、花木の景観の改善に努めてまいります。</p>						<p>亀鶴公園内の適切な維持管理を行い、来園者が安全に、安心して、ゆっくりと快適な時間を過ごせる場所を提供している。本市の花木の名所地として、桜や花しょうぶの開花時には市内外から多くの方が訪れている。しかし、近年、花しょうぶの開花状況が良くないとの声が聞かれることから花しょうぶの改善が必要である。老朽化するベンチや防護柵などの修繕を行うと共に、亀島の遊歩道の落葉落枝の除去など、香川県と連携し、なお一層の安全性の確保を図る必要がある。</p>						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	門入の郷維持管理事業
-----	------------

担当課	商工観光課
-----	-------

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	I	I 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	5	(5) 観光の振興
主要施策	①	① 魅力ある観光振興対策の推進

会計	01	一般会計
款	35	商工費
項	05	商工費
目	15	観光費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)				担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27   H30	事業概要 門入の郷に訪れる多くの観光客に、自然豊かな癒しの場を提供する。 面積約10ha ・トイレ4箇所 ・芝生広場等 ・三重の滝	公共施設としての防災面や景観面を兼ね備えた門入の郷の良好な環境を維持していくための除草・清掃や修繕を行う。	計画額	0	0	20	23,128	23,148	—	—
			当初予算額	0	0	9	17,391	17,400		
			決算額	0	0	8	10,919	10,927		
H27	門入の郷の草刈・伐採・清掃作業を行い、景観保持に努めるとともに、施設に不備があれば、安全性を考慮して修繕を実施した。トイレの維持管理を定期的実施し、快適に過ごせするような公園づくりを目指した。また、使用されていない施設や場所に「立入禁止」の張り紙をすど、危険性をなくすための取り組みを行った。	特に業務の改善はないが、引き続き限られた予算の中で公園環境を維持することに努め、より多くの観光客が訪れる公園を目指した。	計画額	0	0	5	5,782	5,787	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	5	5,782	5,787		
			決算額	0	0	5	5,275	5,280		
H28	門入の郷の草刈・伐採・清掃作業を行い、景観保持に努め、施設に不備があれば、安全性を考慮して修繕を実施する。トイレの維持管理も行い、散歩に訪れた人等が快適に過ごせするような公園づくりを実施する。	限られた予算の中で公園環境を維持すること、さらに、観光客の安全性の確保に努めた。	計画額	0	0	5	5,782	5,787	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	2	5,756	5,758		
			決算額	0	0	3	5,644	5,647		
H29	門入の郷の草刈・伐採・清掃作業を行い、景観保持に努め、施設に不備があれば、安全性を考慮して修繕を実施する。トイレの維持管理も行い、散歩に訪れた人等が快適に過ごせするような公園づくりを実施する。		計画額	0	0	5	5,782	5,787		
			当初予算額	0	0	2	5,853	5,855		
			決算額							
H30	門入の郷の草刈・伐採・清掃作業を行い、景観保持に努め、施設に不備があれば、安全性を考慮して修繕を実施する。トイレの維持管理も行い、散歩に訪れた人等が快適に過ごせするような公園づくりを実施する。		計画額	0	0	5	5,782	5,787		
			当初予算額							
			決算額							



	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	広告回数	無料広告を掲載することで、観光客の増加を目指す	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画	回	計画値	3	計画値	3	計画値	3	計画値	3
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	3	実績値	3	実績値		実績値	
	<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値			
	<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値			
成果指標	利用者数	公園の利用者数を算出する事で、類似施設との比較を行うことが可能となる	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画	人	計画値	55,000	計画値	55,000	計画値	55,000	計画値	55,000
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	59,409	実績値	64,165	実績値		実績値	
	<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値			
	<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値			
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		3点	14点 /25点	3点	16点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		4点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		2点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		1点		3点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	門入の郷には、門入ブリッジや椿の城をはじめ、水辺の公園など無料で利用できる施設が複数あり、夏にはキャンプや釣りをを行う人が多く訪れています。一方で野犬の出没、弁当箱や空き缶などのゴミの放棄といった課題も存在しています。さらに、夏には、無料でキャンプができることもあり、通常より多くの人々が訪れ、短時間に多くの人々がトイレを利用することから故障も多くなっています。今後、適正な維持管理を行うために、来場者の利用方法を検討しながら、維持管理を進めていきたい。						門入の郷は、公園が無料であることから子どもからお年寄りまで多くの人々が訪れている。特に、キャンプシーズンになれば、芝生広場に多くのテントが張られ、子どもたちの元気な声が聞こえる。しかし、無料であることから利用者が増加し、既存施設の破損や機器の故障が増えている。また、使用申請方法が曖昧なため、使用に対する問い合わせの際に明確な回答ができないことから使用方法についての検討が必要である。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	みろく自然公園管理事業
-----	-------------

担当課	商工観光課
-----	-------

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	I	I 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	5	(5) 観光の振興
主要施策	①	① 魅力ある観光振興対策の推進

会計	01	一般会計
款	35	商工費
項	05	商工費
目	15	観光費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 自然豊かなみろく公園に市内外の子どもから高齢者までが訪れる場を提供する。 面積約55ha ・球技場、球場、テニスコート等スポーツ施設 ・キャンプ場 ・イベントドーム等	日々の維持管理を効率的に行い、みろく自然公園の特徴である花木を多くの来園者に安全で快適に見てもらえるよう整備する。	計画額	0	0	33,387	45,075	78,462	—	—
			当初予算額	0	0	23,310	35,135	58,445		
			決算額	0	0	14,982	22,315	37,297		
H27	具体的取組 みろく自然公園管理計画に基づき、公園利用者の安全性や利便性を十分に考慮して修繕を行い、利用者が再び訪れたいと思えるような公園づくりを進めた。突発的な修繕として、みろく荘の高圧機器の動作不良が発覚したため、停電等を防ぐための修繕を実施した。	公園管理人と連携し、年間を通して計画的に維持管理を行った。平成28年度も引き続き、公園管理計画に基づいて、利用者の安全性・利便性を考慮し、緊急度の高いものから修繕を実施して行く。	計画額	0	0	8,410	11,354	19,764	0.4	1.0
			当初予算額	0	0	8,410	11,354	19,764		
			決算額	0	0	7,705	11,011	18,716		
H28	具体的取組 施設の老朽化が進んでおり、みろく自然公園管理計画に基づきながら、維持管理を実施する。公園利用者の安全性や利便性を十分に考慮して修繕を行い、再び訪れたいと思えるような公園づくりを進める。	公園管理人と連携し、年間を通して計画的に維持管理を行った。公園管理計画に基づいて、利用者の安全性・利便性を考慮し、緊急度の高いものから修繕を実施して行く。管理人の更新作業を進めた。	計画額	0	0	8,410	11,354	19,764	0.4	1.0
			当初予算額	0	0	7,800	10,857	18,657		
			決算額	0	0	7,277	11,304	18,581		
H29	具体的取組 施設の老朽化が進んでおり、みろく自然公園管理計画に基づきながら、維持管理を実施する。公園利用者の安全性や利便性を十分に考慮して修繕を行い、再び訪れたいと思えるような公園づくりを進める。		計画額	0	0	8,410	11,354	19,764		
			当初予算額	0	0	7,100	12,924	20,024		
			決算額							
H30	具体的取組 施設の老朽化が進んでおり、みろく自然公園管理計画に基づきながら、維持管理を実施する。公園利用者の安全性や利便性を十分に考慮して修繕を行い、再び訪れたいと思えるような公園づくりを進める。		計画額	0	0	8,157	11,013	19,170		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	環境整備	自然公園の特色を生かした環境整備を指標とする	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	m <sup>3</sup>	計画値	500	計画値	500	計画値	500	計画値	500	
					実績値	500	実績値	500	実績値		実績値		
活動指標	広告回数	無料広告を掲載することで、観光客の増加を目指す	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	5	計画値	5	計画値	5	計画値	5	
					実績値		実績値	5	実績値		実績値		
成果指標	利用者数	公園利用者を計測することにより、公園整備の重点化が図れる	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	200,000	計画値	200,000	計画値	200,000	計画値	200,000	
					実績値	214,703	実績値	205,338	実績値		実績値		
成果指標			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値		
					実績値		実績値		実績値		実績値		
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	19点 /25点	5点	17点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	2点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	2点		2点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	みろく自然公園は、一年中花木が見られる公園であると同時に、野球場やサッカー場なども併設し、観光客に様々な癒しを提供しております。また、野外ステージやイベントドームでは、地域住民による桜まつりや夏まつりが開催され、毎年多く観光客で賑わっています。そのような中、平成28年度において、みろく公園のさらなる賑わいづくりとして、地方創生拠点整備事業の採択をうけ、みろく荘及びバーベキューハウスの整備を行います。また、アスレチック施設をはじめ、公園内の施設も経年劣化が進み、不備な箇所が出てきている状況であることから、引き続き、来園者の安全を第一に考え、適宜修繕に取り組むとともに、自然公園としての景観が保てるよう維持管理を進めていきます。						みろく自然公園は、広大な敷地に数多くの施設が整備されており、市民はもとより、周辺の市町からも来園され、憩いの場となっている。特に、週末ともなれば、バーベキューハウスで楽しむ家族連れや若者で賑わっている。しかし、施設が整備され、20年以上が経過することから施設の老朽化が進み、修繕費が増大している。そのような中、地方創生拠点整備交付金を活用し、さらなる賑わいづくりとして、みろく荘及びバーベキューハウスの改築を進め、来園者の増加を繋げていく。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	道の駅管理事業
-----	---------

担当課	商工観光課
-----	-------

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	I	I 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	5	(5) 観光の振興
主要施策	①	① 魅力ある観光振興対策の推進

会計	01	一般会計
款	35	商工費
項	05	商工費
目	15	観光費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 道の駅において観光客が快適に利用できるよう指定管理者及び香川県と連携を図り本市の観光振興に寄与するための事業である。 道の駅「みろく」及び「ながお」	防災拠点や情報提供の場所、雇用の場所であったりと様々な機能が注目されている道の駅で、利用者が快適に利用できるように施設管理を行う。	計画額	0	0	7,756	37,672	45,428	—	—
			当初予算額	0	0	6,161	26,794	32,955		
			決算額	0	0	3,685	13,628	17,313		
H27	施設が老朽化しており、指定管理者や利用者に被害が及ばないための修繕を行うとともに、訪れた人が快適に利用できるような休息地としての道の駅づくりを実施した。国の充電インフラ整備事業の補助により、香川県と協議を重ね、道の駅2ヶ所に充電インフラを設置した。	・電気自動車利用者がどこでも安心して移動できるよう、2つの道の駅に充電設備を設置した。 ・平成28年度から道の駅みろくの運営方法を見直し、引き続き来駅者が快適に利用できる取組を実施していく。	計画額	0	0	1,939	9,418	11,357	0.3	0.0
			当初予算額	0	0	1,939	9,418	11,357		
			決算額	0	0	1,909	4,738	6,647		
H28	施設が老朽化しており、指定管理者や利用者に被害が及ばないための修繕を行うとともに、訪れた人が快適に利用できるような休息地としての道の駅づくりを実施する。	指定管理者と連携し、観光客が利用しやすしう景観を含め、維持管理を行った。道の駅みろくの運営方法を見直し、経営改善を行った。	計画額	0	0	1,939	9,418	11,357	0.3	0.0
			当初予算額	0	0	2,220	10,962	13,182		
			決算額	0	0	1,776	8,890	10,666		
H29	施設が老朽化しており、指定管理者や利用者に被害が及ばないための修繕を行うとともに、訪れた人が快適に利用できるような休息地としての道の駅づくりを実施する。		計画額	0	0	1,939	9,418	11,357		
			当初予算額	0	0	2,002	6,414	8,416		
			決算額							
H30	施設が老朽化しており、指定管理者や利用者に被害が及ばないための修繕を行うとともに、訪れた人が快適に利用できるような休息地としての道の駅づくりを実施する。		計画額	0	0	1,939	9,418	11,357		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	巡回回数	現場の安全や利用状態を確認し、何かあれば対応することで、より良い道の駅づくりに役立てる	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	12	計画値	12	計画値	12	計画値	12
					実績値	12	実績値	12	実績値		実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	利用者数	来駅者数を指標とすることで、ほかの類似施設との比較が可能となり、利用者の更なる増加を目指す	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	500,000	計画値	500,000	計画値	500,000	計画値	500,000
					実績値	529,771	実績値	667,695	実績値		実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		4点	17点 /25点	4点	16点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		4点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		3点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		3点		3点			
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	近年の道の駅では、地域の産業振興や複合施設の併設など多様性を持った施設が人気を集めています。そのような中で、市内の道の駅においても、経営の見直しや施設のリニューアル、新たなイベントを行うなど来駅者の増加に向け取り組みを進めております。引き続き、ニーズの把握に努め、集客につながる取り組みを実施していくとともに、施設の維持管理に努めます。				市内に整備された道の駅は、県内外からの観光客が訪れることから、快適かつ清潔な施設を提供している。また、イベント等を企画するなど、賑わいづくりに取り組んでいる。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	シーサイドコリドール維持管理事業
-----	------------------

担当課	商工観光課
-----	-------

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	I	I 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	5	(5) 観光の振興
主要施策	①	① 魅力ある観光振興対策の推進

会計	01	一般会計
款	35	商工費
項	05	商工費
目	15	観光費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 瀬戸内海の素晴らしい景色を望むシーサイドコリドールのコテージ、オートキャンプサイト及び球技場の運営を行い、訪れる人に安らぎと憩いの場を提供するため、施設の維持管理を継続的に行うものである。	素晴らしい眺望にふさわしい施設敷地内の景観維持を目指すとともに、施設利用者に対する接遇の質を向上することで、リピーターの増加を期待するものである。	計画額	0	0	29,456	19,724	49,180	—	—
			当初予算額	0	0	23,859	11,289	35,148		
			決算額	0	0	18,538	4,008	22,546		
H27	シーサイドコリドールオートキャンプ場管理棟に勤務するスタッフの接遇の質を高めるため、接遇マニュアルを作成した。スタッフ全員が統一した接遇を行うことで、来場者が気持ちよく施設を利用し、リピーターとして、また口コミによる来場者の増加に期待したものである。	作成した接遇マニュアルに沿って講習会を行い、実践を経て、自己評価と他者評価を実施した。その後、評価結果を公表し、スタッフの責任感や使命感の向上を図った。	計画額	0	0	7,364	4,931	12,295	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	7,364	4,931	12,295		
			決算額	0	0	8,816	3,101	11,917		
H28	具体的取組 ・接遇マニュアルを活かして、業務にあたることで、スタッフ毎の受付業務の質にばらつきが出ないようにする。 ・施設敷地内の除草、芝刈り、剪定等の作業については、スタッフ間で調整しながら、景観維持に努める。	スタッフとの連携を緊密に取ることで、キャンプ場内の景観保持に努めた。平成29年度以降は、観光客の意見を聞き、リピーターの増加につながるような取組を行いたい。	計画額	0	0	7,364	4,931	12,295	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	8,005	3,197	11,202		
			決算額	0	0	9,722	907	10,629		
H29	・接遇マニュアルを活かして、業務にあたることで、スタッフ毎の受付業務の質にばらつきが出ないようにする。 ・施設敷地内の除草、芝刈り、剪定等の作業については、スタッフ間で調整しながら、景観維持に努める。 ・施設内の設備の更新を行うことにより、再訪を促すような施設環境整備に努める。		計画額	0	0	7,364	4,931	12,295		
			当初予算額	0	0	8,490	3,161	11,651		
			決算額							
H30	・接遇マニュアルを活かして、業務にあたることで、スタッフ毎の受付業務の質にばらつきが出ないようにする。 ・施設敷地内の除草、芝刈り、剪定等の作業については、スタッフ間で調整しながら、景観維持に努める。		計画額	0	0	7,364	4,931	12,295		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	シーサイドコリドール関連 広告回数	無料広告を掲載することで、観光客の増加を目指すため、広告数とする	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値 6	実績値 6	計画値 6	実績値 3	計画値 6	実績値	計画値 6	実績値	
	既存施設の修繕件数	施設機能の維持に目し、修繕件数とする	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値 6	実績値 6	計画値 6	実績値 5	計画値 6	実績値	計画値 6	実績値	
成果指標	施設利用者数	施設利用者数を算出することで、市内外の観光施設との比較と推移結果から来場者数を把握し、これを誘客力の成果とする	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値 7,000	実績値 7,900	計画値 7,000	実績値 9,217	計画値 7,000	実績値	計画値 7,000	実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	17点 /25点	3点	18点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点	3点					
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	利用者とスタッフが良好な関係を築くこと、そして、景観を維持することが重要であることから、接遇の質の向上を進めるとともに、施設の景観を良好に保つため、スタッフの業務遂行能力を高いレベルで平準化していきます。また、利用者の意見を聞くことで問題点の把握を行い、可能な限り改善を行うとともに、施設設備についても、古くなっているものがあることから、更新を行うことにより、リピーターの増加が見込めるような施設環境整備を進めていきたいと考えています。						シーサイドコリドールは、利用者の安全確保のため、継続的な維持管理に取り組んでいるが、整備後13年が経過した施設はメンテナンスが必要となる時期に差し掛かっている。今後は、コテージ等建屋のメンテナンス施行時期を見極め、オートキャンプサイト、球技場を含めた周辺環境の整備を着実に進めていくことで更なる利用者の増加につなげていきたい。また、来場者への配慮の行き届いた施設にすることで、顧客を確保するとともに、天災などの危機に備えた取組を進めて行く必要がある。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	観光施設事業
-----	--------

担当課	商工観光課
-----	-------

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	I	I 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	5	(5) 観光の振興
主要施策	①	① 魅力ある観光振興対策の推進

会計	01	一般会計
款	35	商工費
項	05	商工費
目	15	観光費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 観光客が安全かつ快適に利用できるよう観光施設の維持管理を行うことを目的とした事業である。	観光施設の維持管理を行うことで、市内外から訪れた観光客の再訪を促すことを目的とする。	計画額	1,636	0	66,484	194,848	262,968	—	—
			当初予算額	1,275	0	33,964	83,190	118,429		
			決算額	840	0	33,290	78,865	112,995		
H27	産業資料館・山上公園・女体山公園・大窪寺南公衆便所・四国のみち・前山ダム公園・興津海水浴場・寺町公衆便所などの施設の維持管理業務を行い、施設の故障箇所に対しては、速やかに修繕を行う。	平成28年は逆打ちの年に当たり、当市に訪れる観光客の増加も見込まれるため、設備の故障箇所については修繕対応を行った。	計画額	409	0	16,621	48,712	65,742	0.5	0.0
			当初予算額	409	0	16,621	48,712	65,742		
			決算額	407	0	16,656	48,773	65,836		
H28	産業資料館・山上公園・女体山公園・大窪寺南公衆便所・四国のみち・前山ダム公園・興津海水浴場・寺町公衆便所などの施設の維持管理業務を行い、施設の故障箇所に対しては、速やかに修繕を行う。	逆打ちの年であり、例年よりも多くの観光客が訪れたが、日常の維持管理業務を適切に行うことや故障箇所に対しては迅速に対応を行うことで、観光客の来訪を促すよう努めた。	計画額	409	0	16,621	48,712	65,742	0.4	0.0
			当初予算額	433	0	16,666	30,199	47,298		
			決算額	433	0	16,634	30,092	47,159		
H29	産業資料館・山上公園・女体山公園・大窪寺南公衆便所・四国のみち・前山ダム公園・興津海水浴場・寺町公衆便所などの施設の維持管理業務を行い、施設の故障箇所に対しては、速やかに修繕を行う。		計画額	409	0	16,621	48,712	65,742		
			当初予算額	433		677	4,279	5,389		
			決算額							
H30	産業資料館・山上公園・女体山公園・大窪寺南公衆便所・四国のみち・前山ダム公園・興津海水浴場・寺町公衆便所などの施設の維持管理業務を行い、施設の故障箇所に対しては、速やかに修繕を行う。		計画額	409	0	16,621	48,712	65,742		
			当初予算額							
			決算額							



	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	修繕件数	施設に係る修繕件数	<input type="checkbox"/> 総合計画	件	計画値	10	計画値	10	計画値	10	計画値	10
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	10	実績値	6	実績値		実績値	
				<input type="checkbox"/> 総合計画	計画値		計画値		計画値		計画値	
				<input type="checkbox"/> 総合戦略	実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	利用者数	該当施設の利用者数を算出する事で、どのくらいの人 が施設を利用しているか分かるため	<input type="checkbox"/> 総合計画	人	計画値	440,000	計画値	440,000	計画値	440,000	計画値	440,000
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	447,900	実績値	585,000	実績値		実績値	
				<input type="checkbox"/> 総合計画	計画値		計画値		計画値		計画値	
				<input type="checkbox"/> 総合戦略	実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		3点	13点 /25点	3点	13点 /25点		
	2. 市民満足の上昇が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		2点		2点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		2点		2点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	観光施設の老朽化により、設備の破損なども数多く発生している状況です。発生した際には、迅速に対応することとしていますが、定期的に施設の安全確認等を行うことにより、発生する被害を無くしたり減少させることは可能であると思います。今後、さぬき市においても国内外からの観光客の増加が見込まれることから、施設の定期的な安全確認を行うことで、観光客の再訪を促すような環境整備に努めます。						現在、四国遍路については、世界遺産への登録に向けた機運も高まっており、今後、巡礼者が増加すれば、観光客の利用する公衆トイレといった施設なども利用回数も増加することが見込まれる。その際に、施設の衛生環境が悪いということでは、今後も訪れたいという人の増加は見込めない。維持管理の内容は、修繕、消耗品管理など、目に見えて華やかな事業ではないが、今後、さぬき市が観光などで誘客を図る際には、必ず必要となる維持管理事業であることから、細かく施設の安全点検を行うことで、利用者が満足できるような環境を整える。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	観光協会事務局事業(観光振興対策関係)
-----	---------------------

担当課	商工観光課
-----	-------

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	I	I 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	5	(5) 観光の振興
主要施策	①	① 魅力ある観光振興対策の推進

会計	01	一般会計
款	35	商工費
項	05	商工費
目	15	観光費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	<p>県、市、市観光協会及び市商工会と連携して、観光事業の充実、本市への誘致宣伝を図り地域の活性化を行うことを目的とした事業である。</p>	<p>県、市、市観光協会及び市商工会と連携して、観光事業の充実、本市への誘致宣伝を図り地域の活性化を行うことを目的とする。</p>	計画額	0	0	96,348	23,169	119,517		
			当初予算額	0	0	63,144	28,285	91,429	—	—
			決算額	0	0	38,936	20,688	59,624		
H27	<p>さぬき市観光協会が実施する事業費への助成を行った。興津海水浴場管理。津田の松原美化清掃委託。おへんろつかさ養成講座全7回実施。39団体(イベント・地域行事)への助成。 ※事業費は観光協会事業「観光宣伝事業」経費は除く。</p>	<p>施設管理や大串半島の遺跡、史跡の案内看板を設置した。各イベント行事への助成を行い、今後は観光対策として必要な事業であるかどうか、関係団体と協議しながらよりよい観光振興対策の推進を進めていく。</p>	計画額	0	0	24,087	6,003	30,090	0.3	0.0
			当初予算額	0	0	24,087	6,003	30,090		
			決算額	0	0	24,087	5,938	30,025		
H28	<p>さぬき市観光協会が実施する事業費への助成を行った。興津海水浴場管理。津田の松原美化清掃委託。おへんろつかさ養成講座全7回実施。38団体(イベント・地域行事)への助成の見直し。 ※事業費は観光協会事業「観光宣伝事業」経費は除く。</p>	<p>市内観光施設の管理を行った。各イベント行事への助成の見直しを行い、29年度に向けて助成を4%カットする方向とし、観光宣伝事業費の比重を重くすることで、さぬき市のPR活動をより多く行えることとした。</p>	計画額	0	0	24,087	5,722	29,809	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	24,376	5,443	29,819		
			決算額	0	0	14,849	14,750	29,599		
H29	<p>さぬき市の観光振興及び市経済発展のため、さぬき市観光協会が実施する事業費への助成を行う。</p>		計画額	0	0	24,087	5,722	29,809		
			当初予算額	0	0	14,681	16,839	31,520		
			決算額							
H30	<p>さぬき市の観光振興及び市経済発展のため、さぬき市観光協会が実施する事業費への助成を行う。</p>		計画額	0	0	24,087	5,722	29,809		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	観光協会会員数	観光協会会員の数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	360	計画値	380	計画値	380	計画値	380
					実績値	354	実績値	358	実績値		実績値	
成果指標	観光地入込客数	市内の観光地、施設等に訪れた人数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略	千人	計画値	4,500	計画値	4,500	計画値	4,500	計画値	4,500
					実績値	4,397	実績値	4,374	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
評価	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	18点 /25点	5点	17点 /25点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点				3点		
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点				5点		
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	2点				2点		
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点				2点		
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	合併以前から続いているイベントや行事は地域の活性化に寄与している面はありますが、一方で地域の賑わいを創出するため観光振興の取り組み見直しが望まれていました。そのため、28年度はイベントや行事への助成の見直しを行う方向とし、関係各所と粘り強く話し合いを続けた結果、29年度に向けて助成を4%カットすることとなりました。このことにより観光協会の事業としてさぬき市をPRするための活動が従来より行えることとなります。今後もイベントや行事による地域活性化と交流人口の増加による賑わい創出のバランスを考え、長期的視点に立った観光振興を検討する必要があると感じます。				観光協会のあり方を検討する時、事業のほとんどがイベント行事への助成で構成されており、市外へ向けた情報発信や企画等を活発に行えているとはいえないことが、従来から課題とされてきた。28年度は、観光協会本来のあるべき姿を考えながら、関係各所と協議し、イベントや行事への助成の見直しを行う一方でさぬき市をPRするための財源を確保する方向となった。今後も本市の観光振興を目的として、長期的視野で事業効果を検証し精査していく。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	温泉施設管理事業
-----	----------

担当課	商工観光課
-----	-------

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	I	I 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	5	(5) 観光の振興
主要施策	①	① 魅力ある観光振興対策の推進

会計	01	一般会計
款	35	商工費
項	05	商工費
目	20	温泉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 市内温泉施設6箇所や道の駅津田の松原を管理・運営することにより、観光施設の充実、地域住民とのふれあいによる地域活性化を図る。 ・カメリア温泉・ゆーとびあみろく温泉・春日温泉・クアタラソ津田・クアパーク津田・ツインパルながお	市内6ヶ所の温泉施設の運営を指定管理者に委託し、より多くの人々が快適に利用でき、再度訪れてもらえるための施設管理を行う。	計画額	0	0	0	267,144	267,144	—	—
			当初予算額	0	0	29,720	198,052	227,772		
			決算額	0	0	29,000	137,098	166,098		
H27	市内6ヶ所の温泉施設について、利用者の安全性や利便性を考慮し、優先順位をつけて修繕を実施した。平成27年度から、さぬき市SA公社の指定管理料を増額し、指定管理者が効率よく営業できるように事業を進めた。	・温泉施設の安全性や利便性を考慮しながら修繕を行った。・クアパーク津田、クアタラソさぬき津田、道の駅の指定管理期間が終了し、新たに指定管理の契約を締結した。	計画額	0	0	0	66,086	66,086	0.3	0.0
			当初予算額	0	0	0	66,086	66,086		
			決算額	0	0	14,500	51,580	66,080		
H28	具体的取組 市内6ヶ所の温泉施設について、施設の老朽化により、不具合が生じるものが出てきているため、利用者の安全性や利便性を考慮し、優先順位をつけて工事・修繕を実施する。	温泉施設の安全性や利便性を考慮しながら修繕を行った。春日温泉、ツインパルながお、ゆーとびあみろくの指定管理期間が終了し、新たに指定管理の契約を締結した。	計画額	0	0	0	66,086	66,086	0.3	0.0
			当初予算額	0	0	14,500	86,380	100,880		
			決算額	0	0	14,500	85,518	100,018		
H29	市内6ヶ所の温泉施設について、施設の老朽化により、不具合が生じるものが出てきているため、利用者の安全性や利便性を考慮し、優先順位をつけて工事・修繕を実施する。		計画額	0	0	0	67,486	67,486		
			当初予算額	0	0	15,220	45,586	60,806		
			決算額							
H30	市内6ヶ所の温泉施設について、施設の老朽化により、不具合が生じるものが出てきているため、利用者の安全性や利便性を考慮し、優先順位をつけて工事・修繕を実施する。		計画額	0	0	0	67,486	67,486		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	修繕件数	温泉施設の安全性・利便性に着目し、修繕件数を指標とする	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	10	計画値	10	計画値	10	計画値	10	
	苦情件数	温泉施設の利用者に対するサービス向上として、利用者からの苦情件数を指標とする	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値	0	計画値	0	計画値	0	計画値	0	
成果指標	利用者数	温泉の利用者数を算出することで、類似施設との比較を行うことが可能となる	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	300,000	計画値	300,000	計画値	300,000	計画値	300,000	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	299,471	実績値	243,081	実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	17点 /25点	3点	15点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点		3点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ● 統合・廃止						
理由	市内6ヶ所の温泉施設について、指定管理制度を活用して、カメラ温泉は地元の株式会社門入カメラへ、残り5ヶ所はさぬき市SA公社へ運営を委託しています。利用者のニーズを考慮し、集客につながる施策を実施するとともに、施設の経年劣化による修繕について優先順位を立てながら実施しております。しかしながら、6ヶ所とも老朽化による施設の不備が多く修繕等の費用が毎年、膨れ上がっている状況であります。また、各温泉の利用者数についても、市内の人口減少の影響もあり、利用者が減少してきております。そのような中で、利用者の満足度調査及び市民アンケートなどを行い、温泉施設の在り方を見直していきたいと考えております。、						温泉施設については、指定管理制度を活用し、指定管理者とともに、毎月、新しい企画を実行し、集客増加を行っている。また、ツインパルながおにおいては、今夏よりウォータースライダーを再開し、さらなる集客の増加をめざしている。しかしながら、すべての温泉施設が老朽化により、毎年、修繕費などのランニングコストが増している。そのため、今年度は温泉施設の在り方について、検討を行うための算定根拠の一つとして、温泉の利用者の満足度調査や市民に対するアンケート調査の実施に向け、取り組みを進めている。今後、調査結果をもとに、温泉施設あり方検討委員会の立ち上げも含め、検討が必要である。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	観光事業特別会計
-----	----------

担当課	商工観光課
-----	-------

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	I	I 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	5	(5) 観光の振興
主要施策	①	① 魅力ある観光振興対策の推進

会計	55	観光事業特別会計
款		
項		
目		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27   H30	事業概要 クアパーク津田の施設の管理上必要な維持管理業務を行う。	施設の維持管理を適切に行うことにより、観光客が安心、安全に利用できるように環境を整える。	計画額	0	0	0	121,000	121,000	—	—
			当初予算額	0	0	15,210	102,690	117,900		
			決算額	0	0	0	102,501	102,501		
H27	クアパーク津田の施設の管理上必要な維持管理業務を行う。	宿泊施設として適切に運営できるように施設の管理運営上必要な維持管理業務を行った。	計画額	0	0	0	60,500	60,500	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	60,500	60,500		
			決算額	0	0	0	60,433	60,433		
H28	具体的取組 クアパーク津田の施設の管理上必要な維持管理業務を行う。	宿泊施設として適切に運営できるように施設の管理運営上必要な維持管理業務を指定管理者と連絡を取りながら行った。	計画額	0	0	0	60,500	60,500	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	42,100	42,100		
			決算額	0	0	0	42,068	42,068		
H29	クアパーク津田の施設の管理上必要な維持管理業務を行う。 施設内の無線LAN環境の整備を行うことにより、新規の利用者の獲得、リピーターの増加を目指す。		計画額	0	0	0	0	0		
			当初予算額	0	0	15,210	90	15,300		
			決算額							
H30	クアパーク津田の施設の管理上必要な維持管理業務を行う。		計画額	0	0	0	0	0		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値		計画値		計画値		計画値		
活動指標	巡回回数	施設巡回回数	<input type="checkbox"/> 総合計画	回	計画値	12	計画値	12	計画値	12	計画値	12	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	12	実績値	12	実績値		実績値		
				<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
				<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	利用者数	該当施設の利用者数を算出する事で、どのくらいの人 が施設を利用しているか分かるため	<input type="checkbox"/> 総合計画	人	計画値	20,000	計画値	20,000	計画値	20,000	計画値	20,000	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	21,343	実績値	21,625	実績値		実績値		
				<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
				<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	2点	15点 /25点	2点	13点 /25点			
	2. 市民満足の上昇が期待できる取組内容となっていますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点				
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)					1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		4点				
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点		1点				
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		3点				
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	当施設は、指定管理者制度を利用し、さぬき市SA公社にて管理運営を行っていますが、指定管理者と連携し、安全面、衛生面ともに施設の維持管理をこれまで以上に適切に行っています。加えて、平成29年度は、施設内の無線LAN環境の整備を行うことを予定しておりますが、このような改修工事を行うことで、より多くの観光客の宿泊施設として活用していただけるような環境整備を進めていきます。						クアパーク津田は、県内有数の観光地である津田の松原海水浴場に面した宿泊施設であり、県内外から多くの観光客の利用がある施設である。担当者記載のとおり、平成29年度は、施設内の無線LAN環境の整備を検討しており、今後も指定管理者との協議を重ねながら、魅力ある宿泊施設としての環境整備を行う必要があると考えている。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	観光事業
-----	------

担当課	商工観光課
-----	-------

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	I	I 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	5	(5) 観光の振興
主要施策	②	②国内外に向けた観光PRの強化

会計	01	一般会計
款	35	商工費
項	05	商工費
目	15	観光費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	観光客の増加を目的に宣伝活動等を実施する。	観光客の増加を目的に宣伝活動等を実施する。	計画額	0	0	0	19,768	19,768	—	—
			当初予算額	990	0	0	16,680	17,670		
			決算額	19,364	0	0	9,536	28,900		
H27	○観光宣伝事業(さぬき市知名度向上プロモーション事業、雑誌等各媒体へ広告掲載、観光PRグッズ作成) ○美しい花のまちづくり推進事業 ○さぬき市冬のうまいもんまつり実施 ○地域体験ツアー(香川県労働者福祉協議会) ○俵札研究事業補助金交付	県内外へPRをするため、ラジオやブログ、SNS等を活用し、知名度向上プロモーション事業を実施。また、当市の観光コンテンツを活用した地域体験ツアー、瀬戸内モニターガールの起用等新たな取組を実施した。	計画額	0	0	0	4,942	4,942	0.6	0.1
			当初予算額	0	0	0	4,942	4,942		
			決算額	7,668	0	0	3,932	11,600		
H28	○さぬき市知名度向上プロモーション事業 ○さぬき市大串半島活性化事業 ○さぬき市冬のうまいもんまつり ○さぬき市山のうまいもんまつり ○さぬき市観光ビックデータ調査分析 ○せとうちアートクルーズ	ラジオやブログ、SNS等を活用し、知名度向上プロモーション事業を実施。大串カフェ、山のうまいもんまつりを新規事業として実施した。さぬき市観光ビックデータ調査分析で得た情報を今後に生かす。	計画額	0	0	0	4,942	4,942	0.7	0.0
			当初予算額	0	0	0	6,181	6,181		
			決算額	11,696	0	0	5,604	17,300		
H29	○観光宣伝事業(さぬき市知名度向上プロモーション事業、雑誌等各媒体へ広告掲載、パンフレット等印刷) ○さぬき市冬のうまいもんまつり実施 ○奇想天外ミュージカルげんない高松凱旋公演鑑賞チケットプレゼント事業		計画額	0	0	0	4,942	4,942		
			当初予算額	990	0	0	5,557	6,547		
			決算額							
H30	○観光宣伝事業 ○美しい花のまちづくり推進事業 ○さぬき市冬のうまいもんまつり実施		計画額	0	0	0	4,942	4,942		
			当初予算額							
			決算額							



	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動 指標	テレビ、ラジオ、雑誌等への出演、掲載回数	さぬき市をPRするため、各メディアに出演、掲載した回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値 80	実績値 88	計画値 80	実績値 85	計画値 80	実績値	計画値 80	実績値	
	着地型旅行商品の開発総数	地域性の強い観光資源をもとにした観光コンテンツの総数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略	個	計画値 10	実績値 8	計画値 15	実績値 23	計画値 20	実績値	計画値 20	実績値	
成果 指標	観光地入込客数	市内の観光地、施設等に訪れた人の数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略	千人	計画値 4,500	実績値 4,397	計画値 4,500	実績値 4,374	計画値 4,500	実績値	計画値 4,500	実績値	
	さぬき市観光協会ホームページアクセス数	さぬき市観光協会ホームページ「さぬき市観光ガイド」へアクセスされた回数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値 45,000	実績値 39,126	計画値 45,000	実績値 41,581	計画値 45,000	実績値	計画値 45,000	実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	18点 /25点	5点	19点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点		3点			
今後の 方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	平成28年度は、以前から続けているコスモスの面的栽培の奨励補助や当市の特産物を味わううまいものまつりの開催、FM香川によるラジオ・ブログ・SNS等を活用した知名度向上プロモーション事業だけでなく、新しい取り組みとして大串で期間営業のカフェを開き、賑わいへの新しいきっかけづくりを行ったほか、山のうまいもんまつりを開催し、イノシシ料理を目玉にさぬき市の山側にも賑わいをもたらすための試みを行いました。また、さぬき市観光ビッグデータ調査分析により、観光におけるデータを収集しました。着地型観光については、平成27年度より香川県観光協会が主体となり実施している「香川県せとうちアート観光圏」を商工観光課でも行い、市内外からさぬき市を訪れてもらうきっかけづくりができました。広域観光の推進により、相乗効果による交流人口の増加が望めるのではないかと考えています。						平成28年度は瀬戸内国際芸術祭の開催年であったことから、イス作りワークショップやさぬき市山のうまいもんまつりなど新しい試みを行い、大串では期間限定カフェを開いた。一方でさぬき市観光ビッグデータ調査分析を依頼し、当市の観光に関する情報が得られた。今後も訪問者に何が望まれているのかを分析しつつ、広報活動を行っていくことが望まれる。また、広域観光の取り組みにより、さぬき市を訪れてもらうきっかけの間口が広がると考えるため、引き続き関係機関との連携を図りながら魅力ある観光資源の発掘と磨き上げを行っていきたい。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	観光協会事務局事業(観光PR関係)
-----	-------------------

担当課	商工観光課
-----	-------

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	I	I 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	5	(5) 観光の振興
主要施策	②	②国内外に向けた観光PRの強化

会計	01	一般会計
款	35	商工費
項	05	商工費
目	15	観光費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	県、市、市観光協会及び市商工会と連携して、観光事業の充実、本市への誘致宣伝を図り地域の活性化を行うことを目的とした事業である。 ※「観光協会事務局事業②③」事業費再掲	県、市、市観光協会及び市商工会と連携して、観光事業の充実、本市への誘致宣伝を図り地域の活性化を行うことを目的とした事業である。	計画額	0	0	0	9,752	9,752	—	—
			当初予算額	0	0	0	11,768	11,768		
			決算額	0	0	0	4,982	4,982		
H27	さぬき市の観光振興及び市経済発展のため、さぬき市観光協会が実施する事業費への助成を行った。 観光パンフレット及び観光PR用グッズ制作 さぬき市観光協会ホームページの更新 5団体へ助成 食の大博覧会へ観光PRブース出展	高松市で開催された県内最大の食イベントへPRブースの出展した。また、H28年度に行われる四国DC全体会議やミュージカル源内全国公演へ向けて、新たにパンフレットとPRグッズを作成した。	計画額	0	0	0	2,582	2,582	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	0	2,582	2,582		
			決算額	0	0	0	2,570	2,570		
H28	さぬき市の観光振興及び市経済発展のため、さぬき市観光協会が実施する事業費への助成を行う。 観光PR用グッズ制作。さぬき市観光協会ホームページの更新。フェイスブック活用。5団体へ助成。四国DC、ミュージカル源内全国公演等観光PRブース出展。英語版総合パンフレット制作。	新たにフェイスブックを活用し、さぬき市の知名度向上に努めた。ミュージカル源内全国公演や、マルシェで観光PRブースを出展した。PR用に英語版総合パンフレット並びにさっきーちゃんシールを制作した。	計画額	0	0	0	2,390	2,390	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	0	2,510	2,510		
			決算額	0	0	0	2,412	2,412		
H29	さぬき市の観光振興及び市経済発展のため、さぬき市観光協会が実施する事業費への助成を行う。 新たにInstagramでの観光アピールを行う。 県内外の観光事業に参加し、当市をPRする。		計画額	0	0	0	2,390	2,390		
			当初予算額	0	0	0	6,676	6,676		
			決算額							
H30	さぬき市の観光振興及び市経済発展のため、さぬき市観光協会が実施する事業費への助成を行う。		計画額	0	0	0	2,390	2,390		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値		計画値		計画値		計画値		
活動 指標	県内外観光PRブース出展回数	観光PRを目的としたブースを出展した回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	1	計画値	2	計画値	2	計画値	2	
					実績値	1	実績値	5	実績値		実績値		
活動 指標	観光パンフレット及び観光PRグッズ等配布数	各施設やイベント等に配布した観光パンフレット及び観光PRグッズの部数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	部	計画値	20,000	計画値	20,000	計画値	20,000	計画値	20,000	
					実績値	19,636	実績値	28,291	実績値		実績値		
成果 指標	観光地入込客数	市内の観光地、施設等に訪れた人の数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略	千人	計画値	4,500	計画値	4,500	計画値	4,500	計画値	4,500	
					実績値	4,397	実績値	4,374	実績値		実績値		
成果 指標	さぬき市観光協会ホームページアクセス数	さぬき市観光協会ホームページ「さぬき市観光ガイド」へアクセスされた回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	45,000	計画値	45,000	計画値	45,000	計画値	45,000	
					実績値	39,126	実績値	41,581	実績値		実績値		
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	20点 /25点	5点	20点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点		3点			
今後の 方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	観光協会の事業の中で、市外への観光宣伝活動として、観光PRブースの出展やパンフレット・グッズを作成、配布、ウェブ上での情報発信等を行っています。28年度から新たにフェイスブックを活用し、さぬき市観光協会ホームページへリンクを張るなどの取り組みの結果、観光協会ホームページのアクセス数アップにつながりました。ミュージカル源内全国公演や、マルシェで観光PRブースを出展し、当市の知名度向上に努めたほか、インバウンド対策として、総合パンフレットの英語版を制作しました。今後も当市の魅力を伝える努力を行うと同時に、さぬき市に興味を持って下さった方がスムーズに情報を得ることができるよう、情報発信の工夫が必要だと考えます。						時代と共に情報収集方法は変わっていくことから、当市観光協会も従来からの観光協会ホームページだけではなく、フェイスブックを活用するなどより新鮮な情報提供の試みを始めた。また、当市の知名度向上のために積極的に市外イベントに参加するよう活動を変えつつある。また、インバウンド増に対応し、英語パンフレットも制作できた。交流人口の増加を図るには「まずは知ってもらうところから」の取っ掛りが必要であるため、情勢を踏まえつつ、今後も積極的なPR活動を続けることが望まれる。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	観光協会事務局事業(広域観光連携関係)
-----	---------------------

担当課	商工観光課
-----	-------

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	I	I 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	5	(5) 観光の振興
主要施策	③	③ 広域観光連携の推進

会計	01	一般会計
款	35	商工費
項	05	商工費
目	15	観光費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	県、市、市観光協会及び市商工会と連携して、観光事業の充実、本市への誘致宣伝を図り地域の活性化を行うことを目的とした事業である。 ※「観光協会事務局事業②③」事業費再掲	県、市、市観光協会及び市商工会と連携して、観光事業の充実、本市への誘致宣伝を図り地域の活性化を行うことを目的とした事業である。	計画額	0	0	0	9,752	9,752	—	—
			当初予算額	0	0	0	11,768	11,768		
			決算額	0	0	0	4,982	4,982		
H27	広域的にPRできる観光プランを充実させるため、瀬戸・高松広域定住自立圏事業を活用し、ジオサイト船の旅(東讃ジオサイトツアー)を実施したほか、「ぷち旅プラン」に掲載できるコース作成に取組んだ。	「ジオサイト船の旅」と題して志度～引田間の瀬戸内海と大自然を活用したジオサイトツアーを実施したものの、「ぷち旅プラン」への掲載までには至らなかった。今後も積極的なPRを行う。	計画額	0	0	0	2,582	2,582	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	2,582	2,582		
			決算額	0	0	0	2,570	2,570		
H28	広域的にPRできる観光プランを充実させるため、瀬戸・高松広域定住自立圏事業を活用し、「ぷち旅プラン」に掲載できるコースを作成した。	「ぷち旅プラン」にさぬき市冬のうまいもんまつりツアーと天体望遠鏡博物館を目玉とするモデルコースを掲載し、県内外からさぬき市を訪れてもらうきっかけを作った。	計画額	0	0	0	2,390	2,390	0.3	0.0
			当初予算額	0	0	0	2,510	2,510		
			決算額	0	0	0	2,412	2,412		
H29	広域的にPRできる観光プランを充実させる。東かがわ市との広域連携事業により広域マップと旅行プランを作成する。 瀬戸・高松広域定住自立圏事業を活用し、「ぷち旅プラン」に掲載できるコースを作成する。		計画額	0	0	0	2,390	2,390		
			当初予算額	0	0	0	6,676	6,676		
			決算額							
H30	広域的にPRできる観光プランを充実させる。瀬戸・高松広域定住自立圏事業を活用し、「ぷち旅プラン」に掲載できるコースを作成する。		計画額	0	0	0	2,390	2,390		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動 指標	モデルコース数	ホームページや観光パンフレット等で公表しているモデルコース数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	コース	計画値	10	計画値	10	計画値	10	計画値	10	
					実績値	9	実績値	11	実績値		実績値		
成果 指標	観光パンフレット及び観光PRグッズ等配布数	各施設やイベント等に配布した観光パンフレット及び観光PRグッズの部数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略	部	計画値	20,000	計画値	20,000	計画値	20,000	計画値	20,000	
					実績値	19,636	実績値	28,291	実績値		実績値		
成果 指標	観光地入込客数	市内の観光地、施設等に訪れた人の数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略	千人	計画値	4,500	計画値	4,500	計画値	4,500	計画値	4,500	
					実績値	4,397	実績値	4,374	実績値		実績値		
成果 指標	ぶち旅プラン掲載数	瀬戸・高松広域定住自立圏事業を活用し、「ぶち旅プラン」に掲載された回数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	2	計画値	2	計画値	2	計画値	2	
					実績値	0	実績値	2	実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	21点 /25点	5点	21点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点			
今後の 方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	広域観光連携の推進として、市内または高松市から当市にかけてのモデルコースを展開、提供することで県外から来る観光客が中心市街地から来訪しやすくなり、誘客が図れると考えられるため、継続して実施していくことが必要だと考えます。平成28年度においては、高松観光コンベンション・ビューローが発行する「ぶち旅プラン」へ掲載できました。具体的には、「年に1度のさぬき市 冬のうまいもんまつり」と題して募集ツアーを、「天体望遠鏡博物館」を回るモデルコースを、それぞれ掲載できました。今後も広域で連携して、高松方面からも徳島方面からも訪れてもらえるような情報提供を行ってまいります。						全国的にも広域的な観光連携は広まっており、各エリアで誘客をつのる観光事業が行われている。従来より行われている瀬戸・高松広域定住自立圏事業の一環である「ぶち旅プラン」だけでなく、今後は近隣市町や県と連携を図り、より魅力的な観光情報を発信していくことが望ましい。高松市を訪れる観光客が当市まで足を延ばしたり、鳴門を訪れた観光客が東かがわ市を經由し、当市を訪問するなど、他市の観光地から当市までを線でつなぐように、観光客を誘導するような広域の観光のあり方を模索されたい。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	地域就職サポートセンター事業
-----	----------------

担当課	商工観光課
-----	-------

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	I	I 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	6	(6) 雇用の場の確保と労働環境の充実
主要施策	①	① 就労支援の充実

会計	01	一般会計
款	25	労働費
項	05	労働費
目	05	労働諸費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	市民やUターン希望者などを対象に、市内並びに近隣市町の事業所への就職あっせん業務のほか、就職相談や求人情報の公開を行う。	市民やUターン希望者などを対象に就職あっせん等を行うことにより、若年層の定住促進、市内事業所の人材確保、市民の雇用拡大を図る。	計画額	0	0	0	12,846	12,846	—	—
			当初予算額	1,753	0	1,768	3,420	6,941		
			決算額	6,069	0	0	224	6,293		
H27	・求人者と求職者のマッチング、求職者への求人紹介 ・企業訪問による求人開拓 ・就職関連イベントへの参加 等 ※紹介状発行件数84件 ※採用内定者数14人 ※登録事業所数 187事業所(3月末) ※求人数 423人(3月末)	平成28年度より徳島文理大学香川校の学生を対象とした出張就職相談や職場見学バスツアーを実施するなど、学生の就職支援を強化することとした。	計画額	0	0	0	3,420	3,420	0.2	1.1
			当初予算額	0	0	0	3,420	3,420		
			決算額	2,883	0	0	204	3,087		
H28	・求人者と求職者のマッチング、求職者への求人紹介 ・企業訪問による求人開拓 ・就職関連イベントへの参加 等 ※紹介状発行件数53件 ※採用内定者数24人 ※登録事業所数 217事業所(3月末) ※求人数 243人(3月末)	※平成28年度については、平成27年度補正予算計上分を全額繰越したことから当初予算額を「0」としている。平成29年度には、市広報誌と同時配布する求人情報誌の発行により、センターの周知拡大を図る。	計画額	0	0	0	3,142	3,142	0.1	1.0
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	3,186	0	0	20	3,206		
H29	・求人者と求職者のマッチング、求職者への求人紹介 ・企業訪問による求人開拓 ・就職関連イベントへの参加及び実施 等		計画額	0	0	0	3,142	3,142		
			当初予算額	1,753	0	1,768	0	3,521		
			決算額							
H30	・求人者と求職者のマッチング、求職者への求人紹介 ・企業訪問による求人開拓 ・就職関連イベントへの参加及び実施 等		計画額	0	0	0	3,142	3,142		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値		計画値		計画値		計画値		
活動指標	就職面接会等のイベントに参加した回数	地域就職サポートセンター及び市内企業等をPRするために、香川県などが開催する就職面接会等のイベントに参加した回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	7	計画値	7	計画値	7	計画値	7	
					実績値	7	実績値	10	実績値		実績値		
成果指標	地域就職サポートセンターのマッチングにより就職した人数	地域就職サポートセンターのマッチングにより就職した人数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	14	計画値	16	計画値	18	計画値	20	
					実績値	14	実績値	24	実績値		実績値		
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値		
					実績値		実績値		実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	21点 /25点	5点	21点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	若年層の定住促進、市内事業所の人材確保、市民の雇用拡大等を図ることを目的に、平成26年8月に「さぬき市地域就職サポートセンター」を開設し、初年度は12名、平成27年度は14名、平成28年度は24名が本センターのマッチングにより採用内定となりました。また、採用内定者数のみでなく、就職に関する相談件数も年々増加しているところです。しかしながら、昨年同様に求職者が希望する職種の求人が少ないなどの求職ニーズと求人ニーズのズレによる「雇用のミスマッチ」もある状況です。さらなる本センターのPR活動の強化や求職ニーズに沿った求人開拓を進めていくものの、基本的な部分については、現状を維持していきたいと考えております。						3年目を迎えた「さぬき市地域就職サポートセンター」は、紹介状発行件数が減少したものの、就職内定者数は増加しており、就職あっせんの効率化が進んだとも言える。年間の相談者数は前年度と比べて横ばいであることから、センターの特色でもある職場見学なども行う「きめ細やかなサポート」をPRし、さらなる認知度の向上を図り、市内事業所の人材不足の解消につなげていきたい。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	労働諸費事業
-----	--------

担当課	商工観光課
-----	-------

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	I	I 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	6	(6) 雇用の場の確保と労働環境の充実
主要施策	②	②働き続けられる労働環境の充実

会計	01	一般会計
款	25	労働費
項	05	労働費
目	05	労働諸費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	労働者の雇用の安定と地位向上及び市内の労働力確保につなげるために関係団体への助成を行う。また、四国労働金庫に資金を預託することにより、福祉、住宅資金等の低金利融資を支援する。	労働者の保護と地位向上、福利厚生面の向上を図る。	計画額	0	0	224,000	3,876	227,876	—	—
			当初予算額	0	0	168,000	2,843	170,843		
			決算額	0	0	112,000	1,905	113,905		
H27	・労働基準協会大川支部への助成・東さぬきJSCへの助成・四国労働金庫への資金預託	特に改善はないが、従来通り労働環境整備に努めた。	計画額	0	0	56,000	969	56,969	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	56,000	969	56,969		
			決算額	0	0	56,000	968	56,968		
H28	・労働基準協会大川支部への助成・東さぬきJSCへの助成・四国労働金庫への資金預託	特に改善はないが、従来通り労働環境整備に努めた。	計画額	0	0	56,000	969	56,969	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	56,000	937	56,937		
			決算額	0	0	56,000	937	56,937		
H29	・労働基準協会大川支部への助成・東さぬきJSCへの助成・四国労働金庫への資金預託		計画額	0	0	56,000	969	56,969		
			当初予算額	0	0	56,000	937	56,937		
			決算額							
H30	・労働基準協会大川支部への助成・東さぬきJSCへの助成・四国労働金庫への資金預託		計画額	0	0	56,000	969	56,969		
			当初予算額							
			決算額							



	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	東さぬきJSCによる雇用に関する研修会、説明会等の開催回数	市民の就労支援や市内事業所の人材確保を目的に開催される研修や説明会の開催回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	5	計画値	5	計画値	5	計画値	5	
					実績値	5	実績値	4	実績値		実績値		
成果指標	地域就職サポートセンターのマッチングにより就職した人数	地域就職サポートセンターのマッチングにより就職した人数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	14	計画値	16	計画値	18	計画値	20	
					実績値	14	実績値	24	実績値		実績値		
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値		
					実績値		実績値		実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	20点 /25点	4点	20点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	労働者の雇用の安定と地位向上及び市内の労働力確保のために活動している関係団体への財政支援を行うことは、地場産業の振興はもとより、地域社会の発展に寄与するものです。また、四国労働金庫に資金預託することは、生活融資、住宅融資、災害特別融資など勤労者の生活向上に一定の役割を果たしています。これらのことから、今後も現状の財政支援や資金預託を継続していく必要があるものと考えます。						香川労働基準協会大川支部や東さぬきJSCの労働災害の防止、労働条件の向上、企業における快適な職場環境の推進、労働力の確保対策等は地域社会の発展に貢献していることから、継続して財政支援を行う必要がある。また、四国労働金庫への資金預託は、地域の勤労者の生活向上に寄与するものであることから、継続していく必要があるが、他の金融機関への資金預託が有利子であることから、平成29年度から四国労働金庫への預託についても一部有利子とした。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	定住促進事業①(移住促進関係)			担当課	政策課	記入日	平成29年7月21日
総合計画上の位置付け							
基本目標	I	I 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち					
基本施策	7	(7) 定住促進対策					
主要施策	①	① 移住・二地域居住の推進					
会計	01	一般会計					
款	10	総務費					
項	05	総務管理費					
目	30	企画費					

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30 事業概要	移住希望者が市内での暮らしを体験できる「移住体験ハウス」の設置・運営をはじめ、香川県移住交流推進協議会への参加等とおして移住交流施策を推進する。	人口減少局面にある本市において、活力ある持続可能な自治体であり続けるために不可欠な要素である移住・二地域居住者を増加させることを目指す事業である。	計画額	2,000	0	1,633	14,360	17,993	—	—
			当初予算額	1,000	0	1,108	7,823	9,931		
			決算額	78	0	778	4,856	5,712		
H27	<ul style="list-style-type: none"> <li>・香川県移住フェア参加(2回 東京都、大阪府)</li> <li>・香川県移住者交流会参加(1回 東かがわ市)</li> <li>・さぬき暮らし体験ツアー開催(1回 28年2月)</li> <li>・移住体験ハウス開設(27年10月)</li> <li>・移住体験ハウス運営(利用者6組 63日)</li> </ul>	本市への移住を促進するため、香川県主催の移住フェアにブースを出展したほか、市独自の移住体験ツアーを実施した。また、東讃地区では初めてとなる移住体験施設を津田町に開設し、運用を開始した。	計画額	1,000	0	433	3,560	4,993	0.4	0.0
			当初予算額	1,000	0	433	3,560	4,993		
			決算額	78	0	438	1,906	2,422		
H28 具体的取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・香川県移住フェア参加(2回 東京都、大阪府)</li> <li>・香川県移住者交流会参加(1回 東かがわ市)</li> <li>・移住体験ハウス運営(利用者11組、利用日数 176日)</li> </ul>	香川県主催の移住フェアにブースを出展した。また、移住コーディネーターを設置し、相談業務等きめ細やかな対応を図るとともに移住促進サイト「ええとこさぬき市」の更新頻度を高めるなど、情報発信に努めた。	計画額	1,000	0	400	3,600	5,000	0.4	0.1
			当初予算額	0	0	345	1,374	1,719		
			決算額			340	2,950	3,290		
H29	<ul style="list-style-type: none"> <li>・香川県移住フェア参加(2回 東京都、大阪府)</li> <li>・香川県移住者交流会参加(1回 さぬき市)</li> <li>・さぬき暮らし体験ツアー開催(4回)</li> <li>・移住体験ハウス運営(利用日数 200日)</li> </ul>		計画額	0	0	400	3,600	4,000		
			当初予算額	0	0	330	2,889	3,219		
			決算額							
H30	「移住体験ハウス」の運営を行うとともに、香川県移住交流推進協議会への参加等とおして移住交流施策の推進を図る。		計画額	0	0	400	3,600	4,000		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	香川県移住フェア参加回数	香川県が主催する移住フェアへのブース出展回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	2	計画値	2	計画値	2	計画値	2	
	さぬき暮らし体験ツアー開催回数	さぬき市が主催する移住体験ツアーの開催回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値	1	計画値	1	計画値	2	計画値	2	
成果指標	さぬき市への移住者数	転入届出者に対する窓口アンケートにおいて「香川県外からの移住」と回答した世帯の世帯員数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	100	計画値	100	計画値	150	計画値	150	
	さぬき暮らし体験ツアー参加者数	さぬき市が主催する移住体験ツアーへの参加者数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値	10	計画値	10	計画値	15	計画値	15	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	21点 /25点	5点	21点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5点		5点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点		5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点		3点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	人口減少が著しい本市においては、地域社会を支える人材を確保することが重要な課題となっています。このため、本市では香川県が主催する移住希望者を対象とした移住フェアや交流会に参加するだけでなく、平成27年度からは移住体験ハウスの開設、また、平成28年度からは移住コーディネーターを設置するなど、積極的に移住促進策へ取り組んできました。移住促進策が果たす人口減少抑止効果は限定的ではありますが、地域の活性化には欠かせない要素といえることから、切れ目のない取組の推進が不可欠であると考えています。						少子高齢化による人口減少が進行する本市において、市内への人の流れを取り戻すことは最重要課題となっている。平成27年度に移住体験ハウスを開設し、運営してきたほか、平成28年度には移住促進家賃等補助金、三世帯同居・近居支援金の2つの制度を創設、また、平成29年度からは、お試し滞在宿泊助成金制度やオーダーメイド型の移住ガイドツアーを実施するなど、積極的に移住促進策に取り組んできており、今後も引き続き、県外、市外からのUIJターンを、子育て世代から熟年世代まで幅広く呼びかけ、人口の社会増を目指していく。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	定住促進事業②(定住支援関係)
-----	-----------------

担当課	政策課
-----	-----

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	I	I 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	7	(7) 定住促進対策
主要施策	②	② 定住支援の強化

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	30	企画費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	人口減少を食い止めるための対策として、転出者の抑制及び転入者の増加など定住促進に向けた取組を推進する。	人口減少局面にある本市において、活力ある持続可能な自治体であり続けるために不可欠な要素である定住人口を確保するため、定住支援の強化を目指す事業である。	計画額	0	0	0	100,458	100,458	—	—
			当初予算額	9,000	0	0	93,948	102,948		
			決算額	830	0	0	43,366	44,196		
H27	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定住奨励金(391件、11,753千円)</li> <li>・結婚定住奨励事業(76組、7,600千円)</li> <li>・広報事業(5件、情報誌②・駅構内広告・CATV・市広報)</li> </ul>	定住支援施策の効果測定を行い、既存事業の継続を決定するとともに、子育て中の世帯や県外在住世帯を積極的に本市へ呼び込むため、新たに三世帯同居・近居支援金、移住促進家賃等補助金の両制度を創設した。	計画額	0	0	0	25,458	25,458	0.4	0.1
			当初予算額	0	0	0	25,458	25,458		
			決算額	0	0	0	19,933	19,933		
H28	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定住奨励金(417件、12,593千円)</li> <li>・結婚定住奨励事業(80組、8,000千円)</li> <li>・三世帯同居・近居支援金(11組、1,100千円)</li> <li>・移住促進家賃等補助金(12組、1,954千円)</li> <li>・広報事業(5件、情報誌②・駅構内広告・CATV・市広報)</li> </ul>	平成27年度に創設した三世帯同居・近居支援金、移住促進家賃等補助金に係る個々の相談・問い合わせに応じて回答し、交付対象となる方の申請漏れの防止に努めた。	計画額	0	0	0	25,000	25,000	0.4	0.1
			当初予算額	4,500	0	0	35,087	39,587		
			決算額	830	0	0	23,433	24,263		
H29	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定住奨励金(500件、15,000千円)</li> <li>・結婚定住奨励事業(80組、8,000千円)</li> <li>・三世帯同居・近居支援金(30組、3,000千円)</li> <li>・移住促進家賃等補助金(30組、9,000千円)</li> <li>・広報事業(5件、情報誌②・駅構内広告・CATV・市広報)</li> <li>・新規広報事例の検討</li> </ul>		計画額	0	0	0	25,000	25,000		
			当初予算額	4,500	0	0	33,403	37,903		
			決算額							
H30	定住促進策の制度周知及び交付事務を実施するとともに、その政策効果を検証する。		計画額	0	0	0	25,000	25,000		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	定住支援施策の広報件数	本市定住促進施策の広報実績。(例 情報誌掲載、駅構内広告掲示など)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値 5	実績値 5	計画値 5	実績値 5	計画値 6	実績値 6	計画値 6	実績値 6	
	三世同居・近居支援金に関する交付相談件数	さぬき市三世同居・近居支援金に関する窓口相談・問い合わせ件数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値 0	実績値 0	計画値 10	実績値 58	計画値 20	実績値 20	計画値 30	実績値 30	
成果指標	結婚定住奨励事業における効果測定に関する設問への肯定回答数	交付者を対象とする事業効果測定アンケートにおける設問(定住促進を後押しする制度だと思いますか。)に「はい」と回答した数。(交付計画値の8割を想定。)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	組	計画値 48	実績値 68	計画値 52	実績値 74	計画値 56	実績値 56	計画値 60	実績値 60	
	三世同居・近居支援金の交付数	さぬき市三世同居・近居支援金交付要綱に基づく交付数。(交付対象者は、親との三世同居又は近居を目的として本市へ転入した子育て世帯。)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略	組	計画値 0	実績値 0	計画値 5	実績値 11	計画値 10	実績値 10	計画値 15	実績値 15	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	21点 /25点	5点	21点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5点		5点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点		5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点		3点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	人口減少が著しい本市においては、地域社会を支える人材を確保することが重要な課題となっています。このため、平成23年度から開始した定住奨励金事業を皮切りに、結婚定住奨励事業や三世同居・近居支援金、移住促進家賃等補助金など各種ソフト事業を中心とした施策を実施し、その結果として人口減少の度合いが若干鈍化するなど一定の事業効果が確認されています。しかしながら、国などによる人口予測では今後も本市人口は減少すると見込まれていることから、市民の生活満足度を維持・向上していくとともに、転出者を抑制し転入者の増加を目指すという、定住促進に向けた切れ目のない取組を今後も推進していくことが不可欠であると考えています。						少子高齢化による人口減少が進行する本市において、将来子育てをする若い世代の市外への流出を食い止め、市内への人の流れを取り戻すことが最重要課題となっている。平成23年度から定住促進奨励金制度、平成25年度から結婚定住奨励金制度を創設するなど、定住促進施策を進めてきたところだが、平成28年度からは、移住促進家賃等補助金、三世同居・近居支援金の2つの制度を創設し、県外、市外からのUターンにも積極的に取り組んできており、今後も引き続き、住宅リフォームや空き家活用などの施策とも組み合わせながら、定住促進のための切れ目のない支援に取り組んでいく。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	地域おこし協力隊・集落支援員事業
-----	------------------

担当課	政策課
-----	-----

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	I	I 活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち
基本施策	7	(7) 定住促進対策
主要施策	③	③まちの魅力発信と多様な交流活動の推進

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	30	企画費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 地域おこし協力隊:市内の特産品の情報発信及び志度地区・多和地区の活性化 集落支援員:過疎地域の集落巡回を行い、集落の状況と課題の整理及び空き家の有効利用及び移住・定住の促進	都会からの若者を受け入れて、柔軟な地域おこし施策による地域活性化と過疎集落の課題整理を行うことが目的の事業である。	計画額	0	0	288	59,516	59,804	—	—
			当初予算額	0	0	168	44,869	45,037		
			決算額	0	0	64	19,048	19,112		
H27	・地域おこし協力隊員及び集落支援員の活動支援 ・新たな地域おこし協力隊員の募集 ・集落支援員の活動項目の追加	地域おこし協力隊員:市内の特産品をマルシェやピザ焼き体験を通じ市内外へ情報発信した。また生産者の意識向上を図った。集落支援員:集落巡回から見えてきた課題に対する取組を新たな活動に加えた。	計画額	0	0	72	14,879	14,951	0.1	3.0
			当初予算額	0	0	72	14,879	14,951		
			決算額	0	0	48	9,007	9,055		
H28	・地域おこし協力隊員及び集落支援員の活動支援 ・新たな地域おこし協力隊員及び集落支援員の募集	地域おこし協力隊:2名の協力隊員を採用し、活動地域やテーマを特定し、地域団体等と連携しながら活動した。集落支援員:巡回後のフォローアップを行うとともに、移住コーディネーターとしての役割を加え、移住・定住の促進に関する活動を行った。	計画額	0	0	72	14,879	14,951	0.1	4.0
			当初予算額	0	0	96	14,900	14,996		
			決算額	0	0	16	10,041	10,057		
H29	・地域おこし協力隊員及び集落支援員の活動支援		計画額	0	0	72	14,879	14,951		
			当初予算額	0	0	0	15,090	15,090		
			決算額							
H30	・地域おこし協力隊員及び集落支援員の活動支援		計画額	0	0	72	14,879	14,951		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	活動報告掲載回数(広報紙)	隊員及び支援員の活動報告の広報掲載回数(広報さぬぎ)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	12	計画値	12	計画値	12	計画値	12	
					実績値	12	実績値	12	実績値		実績値		
成果指標	移住者数	移住者数(志度・多和地区に限定することが理想だが、データがないため、市全体の移住者数とする。)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	50	計画値	60	計画値	70	計画値	80	
					実績値	65	実績値	124	実績値		実績値		
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値		
					実績値		実績値		実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	18点 /25点	4点	18点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点		3点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	平成28年10月から第2期となる隊員2名を委嘱し、活動内容をそれぞれ「多和地区活性化」と「源内改革プロジェクトの推進」とし活動を行っている。						制度導入から3年が経過し、地域おこし協力隊及び集落支援員ともに任期満了を迎えることから、28年度の募集に際し、活動内容等の見直しを行った。 地域おこし協力隊員については、全国的な需要増に伴い、人材の確保が難しくなっていることから、活動テーマを「多和地区活性化」と「源内の改革プロジェクト推進」の2つに絞り、地域密着型の取組を推進することにより、外部人材の円滑な導入と活動の定着を図った。 集落支援員については、従来の集落支援活動に、移住コーディネーターとしての役割を加え、空き家の活用や移住・定住の促進等を絡めながら、地方創生時代にふさわしい地域づくりに取り組んでおり、今後も引き続き、こうした外部人材を有効に活用し、地域の活性化に取り組んでいく。						

## 基本目標2

安全、安心、快適に暮らせるまち



# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	防災支援事業①(地域防災関係)
-----	-----------------

担当課	総務課危機管理室
-----	----------

記入日	平成29年7月19日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅱ	Ⅱ 安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	8	(8) 消防・防災体制の充実
主要施策	①	① 地域防災力の向上

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	60	防災諸費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	さぬき市総合計画及び地域防災計画に基づき、市民の生命及び財産を守るための防災・減災事業を推進するため、防災情報伝達手段の確保や防災訓練などの実施による住民の防災意思の向上を図るとともに、地域防災力の向上を図るため自主防災組織の育成を推進する事業である。	自主防災組織に対して各種助成を行い、また、防災士の資格取得者に対して助成を行うことにより、地域防災力の向上をはかる。	計画額	5,381	0	8,000	7,381	20,762	—	—
			当初予算額	3,984	2,000	9,203	30,712	45,899		
			決算額	99,312	7,000	5,509	54,447	166,268		
H27	大規模な災害に備えるため、地域で活動する自主防災組織や各種団体の訓練や資機材購入に対する支援を実施した。※本事業に関する決算額は「防災支援事業①②③④」の再掲となっている。	地域で実践的な防災訓練を実施した自主防災組織に対して助成を行った。また、地域における防災リーダーとなる防災士の資格取得に対して助成とを行い、地域防災力の向上に努めた。	計画額	1,331	0	2,000	1,831	5,162	0.3	0.6
			当初予算額	1,331	0	2,000	1,831	5,162		
			決算額	92,589	0	3,661	32,409	128,659		
H28	大規模な災害に備えるため、市民を対象とした訓練や研修会などを開催や、訓練や資機材購入に対する支援。また、未組織地域の解消や活動の活性化を図るため、自主防災組織の広域化を推進、地域での継続的な訓練を支援するため、自主防災力強化事業費補助事業の要綱を改正した。※本事業に関する予算・決算額は「防災支援事業①②③④」の再掲。	連合自治会支会を単位として、地域で実践的な防災訓練を継続的に実施できるように制度改正を行い、地域の防災訓練に対して助成を行うなど、地域防災力の向上に努めた。	計画額	1,350	0	2,000	1,850	5,200	0.3	0.6
			当初予算額	1,618	0	2,000	3,975	7,593		
			決算額	6,723	7,000	1,848	22,038	37,609		
H29	大規模な災害に備えるため、地域で活動する自主防災組織や各種団体の訓練や資機材購入に対する支援を実施する。また、地域における防災リーダーとなる防災士を育成するために、市独自の防災士養成講座を開催する。		計画額	1,350	0	2,000	1,850	5,200		
			当初予算額	1,035	2,000	5,203	24,906	33,144		
			決算額							
H30	大規模な災害に備えるため、地域で活動する自主防災組織や各種団体の訓練や資機材購入に対する支援を実施する。		計画額	1,350	0	2,000	1,850	5,200		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	広域での防災訓練等実施回数	支会単位等の広域化した自主防災組織による防災訓練や防災研修会の実施回数。	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	5	計画値	7	計画値	8	計画値	9
					実績値	5	実績値	10	実績値		実績値	
活動指標	防災訓練等の実施回数	市主催による防災訓練・防災講演会の実施回数。	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1
					実績値	0	実績値	1	実績値		実績値	
成果指標	自主防災組織のカバー率	自主防災組織結成行政区内世帯数/住民基本台帳世帯数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	85	計画値	87	計画値	89	計画値	90
					実績値	82	実績値	84	実績値		実績値	
成果指標	自主防災組織による活動実施組織数	防災訓練や研修会等の自主防災活動を実施した組織数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	130	計画値	140	計画値	150	計画値	160
					実績値	133	実績値	188	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		5点	23点 /25点	5点	20点 /25点		
	2. 市民満足の上昇が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		4点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		5点		5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		4点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		5点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止						<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止					
理由	いつ、どこで発生するかわからない災害から市民の生命や財産を守るために、防災・減災対策を拡充していくことは重要な施策であり、「自助」及び「共助」を基本として、自主防災組織の活動強化のために各種助成事業を実施することで、地域防災力の向上を図ることができるため。						市民一人ひとりの「自分と自分の周りの人を守る。」という自助・共助の意識を持ってもらうことが防災・減災の根幹であることから、まず身近な活動単位である自治会や支会の自主防災力の強化を啓発して継続して行く必要がある。 また、人口減、高齢化等により活動ができない自主防災組織や未結成の地域の解消を図るため、支会単位での広域的な自主防災活動を推進する必要がある。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	防災支援事業②(防災対策関係)
-----	-----------------

担当課	総務課危機管理室
-----	----------

記入日	平成29年7月19日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅱ	Ⅱ 安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	8	(8) 消防・防災体制の充実
主要施策	②	② 防災対策等の推進

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	60	防災諸費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	総合計画や地域防災計画に基づき、市民の生命・財産を守るための防災減災事業を推進するため、防災情報伝達手段の確保や避難所などの環境整備などのハード・ソフト事業を組み合わせた事業である。※計画・予算・決算額は「災害発生時における体制の整備」「国民保護体制の整備」を含んでいる。	災害から市民の生命及び財産を守るため、災害時の情報伝達手段や災害備蓄品の整備、避難所の環境整備などのハード・ソフト事業の実施等	計画額	59,565	0	103,550	124,240	287,355	—	—
			当初予算額	58,992	622,800	12,136	71,070	764,998		
			決算額	99,312	7,000	5,509	54,447	166,268		
H27	香川県の補助金等を活用し、防災行政無線基本計画の策定や緊急輸送車両、備蓄品を整備するとともに、避難所等の環境整備を図るため太陽光発電システムを利用した非常用電源設備を整備した。 ※本事業に関する予算・決算額は「防災支援事業①②③④」の再掲となっている。	市民の生命・財産を守るため、地域防災計画を修正するとともに、情報伝達手段の確保や備蓄品、避難所の環境整備を図った。	計画額	48,558	0	2,740	29,240	80,538	0.8	0.0
			当初予算額	48,558	0	2,740	29,240	80,538		
			決算額	92,589	0	3,661	32,409	128,659		
H28	地域防災計画の修正を図るとともに、緊急避難場所の環境整備、情報伝達手段としての防災行政無線(同報系)のデジタル化を図る。また、被害想定にある避難者を収容するための避難所・緊急避難場所を確保するため、施設管理者との協議を進める。※本事業に関する予算・決算額は「防災支援事業①②③④」の再掲となっている。	災害時の情報伝達手段である防災行政無線(同報系)のデジタル化工事に着手した。また、緊急避難場所にトイレ及び備蓄倉庫を整備し、避難所等における環境整備を行った。	計画額	3,669	0	270	32,500	36,439	0.7	0.0
			当初予算額	9,399	620,800	4,193	16,924	651,316		
			決算額	6,723	7,000	1,848	22,038	37,609		
H29	香川県の地域防災力総合支援事業費補助金等を活用し、備蓄品の整備や各種計画の策定・修正を実施するとともに、老朽化した防災設備の修繕などを実施する。		計画額	3,669	0	270	32,500	36,439		
			当初予算額	1,035	2,000	5,203	24,906	33,144		
			決算額							
H30	香川県の地域防災力総合支援事業費補助金等を活用し、備蓄品の整備や各種計画の策定・修正を実施するとともに、老朽化した防災設備の修繕などを実施する。また、防災拠点施設の情報伝達手段の整備を図る。		計画額	3,669	0	100,270	30,000	133,939		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30			
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値		
活動指標	避難所指定箇所数	災害時に備え避難所指定できる施設等を増やす。	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	箇所	計画値	11	計画値	12	計画値	13	計画値	14		
	緊急避難場所指定箇所数	災害時に備え緊急避難場所として利用できる施設等を増やす。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値	41	計画値	42	計画値	43	計画値	45		
成果指標	避難所収容可能人数	指定した避難所の収容可能人数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	5,000	計画値	7,000	計画値	7,500	計画値	8,000		
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	6,090	実績値	7,120	実績値		実績値			
評価	チェック項目(1～5点で評価)					一次評価(担当者)		二次評価(所属長)						
						評価点	評価点合計	評価点	評価点合計					
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	25点 /25点	5点	23点 /25点				
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5点		4点					
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)					1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点		5点					
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点		4点					
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点					
今後の方向性	一次評価(担当者)					二次評価(所属長)								
	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止					<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止								
理由	自主防災組織に対して各種助成事業を実施することで「自助」及び「共助」の醸成を図るとともに、災害時における貴重な情報伝達手段である防災行政無線を計画的に整備し、また、緊急避難場所や避難所における備蓄倉庫の整備や避難誘導看板を整備するなどのハード対策を講じることで、地域防災力をさらに向上させることができるため。					災害時の情報伝達手段として、最も重要な同報系の防災行政無線の整備を計画的に進めることで、音達区域を広げるとともに、同報系防災行政無線がカバーできない世帯に対して、戸別受信機を配布等を検討する必要がある。また、災害用資機材や備蓄食料など発災時に必要となる物品の充実と、流通拠点となる備蓄倉庫を整備する必要がある。								

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	防災支援事業③(防災訓練関係)
-----	-----------------

担当課	総務課危機管理室
-----	----------

記入日	平成29年7月19日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	II	II 安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	8	(8) 消防・防災体制の充実
主要施策	③	③ 災害発生時における体制の整備

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	60	防災諸費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	総合計画や地域防災計画に基づき、市民の生命・財産を守るための防災・減災対策を推進するため、職員に対する訓練を実施することにより、発災時の体制の確認や職員の危機管理意識の向上を図る。※計画・予算・決算額は「②防災対策等の推進」の再掲。	風水害・地震・津波など災害発生時に迅速に対応できる職員配備計画を見直す。	計画額	59,565	0	103,550	124,240	287,355	—	—
			当初予算額	58,992	622,800	12,136	71,070	764,998		
			決算額	99,312	7,000	5,509	54,447	166,268		
H27	災害発生時の職員体制を適宜見直すとともに、大規模災害に備えた職員研修及び訓練を実施した。※本事業に関する予算・決算額は「防災支援事業①②③④」の再掲となっている。	前年度の配備人数など問題点を検証し改善した職員配備計画に見直した。	計画額	48,558	0	2,740	29,240	80,538	0.5	0.2
			当初予算額	48,558	0	2,740	29,240	80,538		
			決算額	92,589	0	3,661	32,409	128,659		
H28	災害発生時の職員体制を適宜見直すとともに、大規模災害に備えた職員研修及び訓練を実施する。※本事業に関する予算・決算額は「防災支援事業①②③④」の再掲となっている。	前年度の配備人数など問題点を検証し改善した職員配備計画に見直した。また、昨年度作成したBCPIに関する管理職員を対象とした研修会を開催した。	計画額	3,669	0	270	32,500	36,439	0.5	0.2
			当初予算額	9,399	620,800	4,193	16,924	651,316		
			決算額	6,723	7,000	1,848	22,038	37,609		
H29	災害発生時の職員体制を適宜見直すとともに、大規模災害に備えた職員研修及び訓練を実施する。		計画額	3,669	0	270	32,500	36,439		
			当初予算額	1,035	2,000	5,203	24,906	33,144		
			決算額							
H30	災害発生時の職員体制を適宜見直すとともに、大規模災害に備えた職員研修及び訓練を実施する。		計画額	3,669	0	100,270	30,000	133,939		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	職員防災研修回数	配備計画分掌事務内容の研修を行う。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	0	計画値	1	計画値	2	計画値	2	
					実績値	0	実績値	0	実績値		実績値		
活動指標	職員配備計画	災害発生時に迅速に対応できる職員配備計画の作成。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1	
					実績値	1	実績値	1	実績値		実績値		
成果指標	職員防災研修参加人数	研修への参加人数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	0	計画値	15	計画値	30	計画値	50	
					実績値	0	実績値	34	実績値		実績値		
成果指標			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値		
					実績値		実績値		実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	23点 /25点	5点	24点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点		5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		5点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止						<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止						
理由	風水害・地震・津波等の災害発生時においても迅速に対応できる職員配備計画とするため、毎年問題点を洗い出し、見直しを実施していく。また、緊急避難場所や避難所において迅速に開設できるよう研修を行っていく。さらに、災害時に市民が迅速に安心して避難できるような安全な場所の指定を進めていく必要があるため。						大規模な災害に備えるため、公助となる市職員の危機管理スキルの向上を図るとともに、関係機関との連携を強化する必要がある。また、分庁舎建設に伴う職員配備体制の構築が必要となる。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	水防活動支援事業
-----	----------

担当課	総務課危機管理室
-----	----------

記入日	平成29年7月19日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅱ	Ⅱ 安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	8	(8) 消防・防災体制の充実
主要施策	③	③ 災害発生時における体制の整備

会計	01	一般会計
款	45	消防費
項	05	消防費
目	15	水防費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	さぬき市地域防災計画及び水防計画に基づき、集中豪雨や台風などの水害及び津波から市民の生命及び財産を守るために活動する事業である。	集中豪雨や台風等の水害及び津波から市民の生命及び財産を守るための活動を行う。	計画額	0	0	0	22,722	22,722	—	—
			当初予算額	0	0	0	17,219	17,219		
			決算額	0	0	0	12,938	12,938		
H27	台風の襲来等による水害に対応するため、消防団員による危険個所の見回りや救助活動等を支援するとともに、浸水被害を防ぐための仮設ポンプを設置したり避難者の支援及び水防活動に必要な資機材を購入したりする等災害に備える。	台風の襲来等による水害から市民の生命及び財産を守るための水防活動を実施した。	計画額	0	0	0	5,622	5,622	0.3	0.0
			当初予算額	0	0	0	5,622	5,622		
			決算額	0	0	0	9,618	9,618		
H28	台風の襲来等による水害に対応するため、消防団員による危険個所の見回りや救助活動等を支援するとともに、浸水被害を防ぐための仮設ポンプを設置したり避難者の支援及び水防活動に必要な資機材を購入したりする等災害に備える。	台風の襲来等による水害から市民の生命及び財産を守るための水防活動を実施した。	計画額	0	0	0	5,700	5,700	0.3	0.0
			当初予算額	0	0	0	4,796	4,796		
			決算額	0	0	0	3,320	3,320		
H29	台風の襲来等による水害に対応するため、消防団員による危険個所の見回りや救助活動等を支援するとともに、浸水被害を防ぐための仮設ポンプを設置したり避難者の支援及び水防活動に必要な資機材を購入したりする等災害に備える。		計画額	0	0	0	5,700	5,700		
			当初予算額	0	0	0	6,801	6,801		
			決算額							
H30	台風の襲来等による水害に対応するため、消防団員による危険個所の見回りや救助活動等を支援するとともに、浸水被害を防ぐための仮設ポンプを設置したり避難者の支援及び水防活動に必要な資機材を購入したりする等災害に備える。		計画額	0	0	0	5,700	5,700		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	水防訓練実施回数	水防団による水防活動訓練の実施回数(隔年実施)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	1	計画値	0	計画値	1	計画値	0
					実績値	1	実績値	0	実績値		実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	水防訓練参加人数	水防団による水防活動訓練の参加人数(隔年実施)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	150	計画値	0	計画値	150	計画値	0
					実績値	164	実績値	0	実績値		実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		5点	25点 /25点	5点	25点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		5点		5点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		5点		5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		5点		5点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止						<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止					
	理由						理由					
台風や集中豪雨などの水害から市民の生命や財産を守るための事業であり、今後も計画的に資機材の整備や消防団員の訓練等が必要となるため。						台風や集中豪雨などの水害から市民の生命財産を守るための事業であり、今後も計画的に資機材の整備などが必要である。						



# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	消防操法訓練事業
-----	----------

担当課	総務課危機管理室
-----	----------

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅱ	Ⅱ 安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	8	(8) 消防・防災体制の充実
主要施策	④	④ 消防・救急体制の充実

会計	01	一般会計
款	45	消防費
項	05	消防費
目	05	非常備消防費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 さぬき市総合計画及び地域防災計画に基づき、市民の生命及び財産を守るために活動する「さぬき市消防団」の技術向上を図るため参加する消防操法大会の操法訓練を実施する事業である。	消防動作の基本である操法訓練を行うことにより、団員の消防技術の向上や資質向上を図ることを目的とする。	計画額	0	0	0	14,996	14,996	—	—
			当初予算額	0	0	0	10,727	10,727		
			決算額	0	0	0	6,956	6,956		
H27	さぬき市消防団寒川方面隊の香川県消防操法大会出場に伴う訓練等を通して消防団員の技術向上を図る。 訓練日数: 40日(7~9月)	寒川方面隊と連携を密にし、常に効率の良い訓練の実施に努めた。	計画額	0	0	0	3,696	3,696	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	0	3,696	3,696		
			決算額	0	0	0	3,383	3,383		
H28	具体的取組 さぬき市消防団志度方面隊の香川県消防操法大会出場に伴う訓練等を通して消防団員の技術向上を図る。 訓練日数: 40日(7~9月) 訓練場所: さぬき市役所西側駐車場	志度方面隊と連携を密にし、常に効率の良い訓練の実施に努めた。 結果は優良賞であった。	計画額	0	0	0	3,700	3,700	0.4	0.0
			当初予算額	0	0	0	3,509	3,509		
			決算額	0	0	0	3,573	3,573		
H29	さぬき市消防団大川方面隊の香川県消防操法大会出場に伴う訓練等を通して消防団員の技術向上を図る。 訓練日数: 40日(7~9月)		計画額	0	0	0	3,800	3,800		
			当初予算額	0	0	0	3,522	3,522		
			決算額							
H30	さぬき市消防団津田方面隊の香川県消防操法大会出場に伴う訓練等を通して消防団員の技術向上を図る。 訓練日数: 40日(7~9月)		計画額	0	0	0	3,800	3,800		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値		計画値		計画値		計画値		
活動指標	操法大会出場訓練日数	香川県消防操法大会の訓練を実施した回数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	40	計画値	40	計画値	40	計画値	40	
					実績値	38	実績値	40	実績値		実績値		
成果指標	操法大会出場訓練参加人数	香川県消防操法大会の訓練を実施するにあたり、訓練を円滑に行うため出動人員の確保を行う。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人 (延べ)	計画値	1,000	計画値	1,000	計画値	1,000	計画値	1,000	
					実績値	1,054	実績値	1,323	実績値		実績値		
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値		
					実績値		実績値		実績値		実績値		
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	21点 /25点	4点	21点 /25点		
	2. 市民満足の上昇が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点		5点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	消防操法大会に出場することによって、消防団員の消防技術の向上と士気高揚が図られるとともに、方面内での連携の強化や方面隊幹部の指揮訓練等にもなることから、今後も事業の継続が必要である。						消防団員の消防技術の向上と士気高揚のため消防操法訓練は不可欠なものであることから、継続して参加を促す必要がある。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	消防団支援事業
-----	---------

担当課	総務課危機管理室
-----	----------

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	II	II 安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	8	(8) 消防・防災体制の充実
主要施策	④	④ 消防・救急体制の充実

会計	01	一般会計
款	45	消防費
項	05	消防費
目	05	非常備消防費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 さぬき市総合計画及び地域防災計画に基づき、市民の生命及び財産を守るために活動する「さぬき市消防団」の活動を支援する事業である。	さぬき市消防団員の活動を支援する。 火災の消火活動や地域での防火活動、団員訓練などを実施するとともに、防火啓発活動を推進する。	計画額	1,047	1,834,600	0	2,652,004	4,487,651	—	—
			当初予算額	1,047	1,168,300	0	2,095,392	3,264,739		
			決算額	1,253	465,800	1,141	1,329,495	1,797,689		
H27	火災の消化活動や地域での防災・防火活動、団員訓練など消防団活動を支援するとともに、団員の安全確保のための装備を整備した。	消防団員が安全に活動できるように安全装備品の拡充を図り、安全靴や情報通信機器(トランシーバー)の配備を行った。	計画額	1,047	484,600	0	663,004	1,148,651	0.4	0.0
			当初予算額	1,047	484,600	0	663,004	1,148,651		
			決算額	941	416,300	1,001	644,000	1,062,242		
H28	具体的取組 火災の消化活動や地域での防災・防火活動、団員訓練など消防団活動を支援するとともに、団員の安全確保のための装備を整備する。また、被災地や先進的な取組みを行っている消防団の視察研修を実施し、幹部の意識の向上を図る。	消防団員が安全に活動できるように安全靴や情報通信機器(トランシーバー)等の安全装備品の拡充を図った。また、平成26年に土砂災害のあった広島市を視察し、土砂災害時の消防団員の活動状況等を学んだ。	計画額	0	450,000	0	663,000	1,113,000	0.3	0.0
			当初予算額	0	90,900	0	692,481	783,381		
			決算額	312	49,500	140	685,495	735,447		
H29	火災の消化活動や地域での防災・防火活動、団員訓練など消防団活動を支援する。また、大川広域消防本部の運営等に係る経費を負担する。		計画額	0	450,000	0	663,000	1,113,000		
			当初予算額	0	592,800	0	739,907	1,332,707		
			決算額							
H30	火災の消化活動や地域での防災・防火活動、団員訓練など消防団活動を支援する。また、大川広域消防本部の運営等に係る経費を負担する。		計画額	0	450,000	0	663,000	1,113,000		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	火災予防活動の実施回数	火災件数を減少させるために、火災予防を呼びかける活動を行う。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値 4	実績値 4	計画値 4	実績値 4	計画値 4	実績値 4	計画値 4	実績値 4
	消防学校入校人数	本市消防団員が香川県消防学校に入校し研修を受ける人数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値 20	実績値 2	計画値 20	実績値 9	計画値 20	実績値 20	計画値 20	実績値 20
成果指標	消防団員数	地域の安全を守るための消防団員を確保する。	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値 590	実績値 588	計画値 600	実績値 584	計画値 610	実績値 610	計画値 620	実績値 620
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		5点	24点 /25点	5点	24点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		5点		5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		5点		5点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		5点		5点			
一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
方向性	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						● 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
今後の方向性理由	平成25年に成立した「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」において消防団の重要性が明記され、今後も引き続き消防団の強化を図っていく必要がある。災害発災時には日頃からの訓練が現場で生かされることから、継続的に訓練を実施し、消防団員の資質の向上に努めていく必要がある。また、地域の防災力を保つため消防団員の確保に努める。						女性消防団員の登用を含め、消防団員を確保する必要がある。また、消防団員の安全を確保するための安全装備品の整備や継続的な訓練などにより、災害時に安全に活動できる消防団とする必要がある。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	消防施設整備事業
-----	----------

担当課	総務課危機管理室
-----	----------

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	II	II 安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	8	(8) 消防・防災体制の充実
主要施策	④	④ 消防・救急体制の充実

会計	01	一般会計
款	45	消防費
項	05	消防費
目	10	消防施設費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
				国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 さぬき市総合計画及び地域防災計画に基づき、市民の生命及び財産を守るための消防施設等の維持管理等を行う事業である。	消防施設及び設備の維持管理に要する経費である。		計画額	0	12,200	0	43,762	55,962	—	—
				当初予算額	0	6,100	1,510	28,895	36,505		
				決算額	123	3,500	1,347	18,386	23,356		
H27	消防資機材や施設、設備の適正な維持管理等を行った。主な事業は、消防自動車の車検整備等及び各消防屯所の維持管理、末地区の防火水槽整備等。	今後も引き続き消防施設及び設備の維持管理を適正に実施し、いつ発生するかわからない災害に備える必要がある。		計画額	0	6,100	0	10,762	16,862	0.2	0.0
				当初予算額	0	6,100	0	10,762	16,862		
				決算額	123	3,500	1,163	10,224	15,010		
H28	具体的取組 消防資料及び施設、設備の適正な維持管理等を行う。主な事業は、消防自動車の車検整備等及び各消防屯所の維持管理を行う。 ※今年度は寒川第3分団屯所においてエアコン取替え修繕、志度第1分団金屋屯所において天井張替修繕を実施する。	消防団員が安全に活動できるよう、消防施設及び設備の維持管理を適正に実施する必要がある。		計画額	0	6,100	0	11,000	17,100	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	862	8,804	9,666		
				決算額	0	0	184	8,162	8,346		
H29	消防資料及び施設、設備の適正な維持管理等を行う。主な事業は、消防自動車の車検整備等及び各消防屯所の維持管理等を行う。			計画額	0	0	0	11,000	11,000		
				当初予算額	0	0	648	9,329	9,977		
				決算額							
H30	消防資料及び施設、設備の適正な維持管理等を行う。主な事業は、消防自動車の車検整備等及び各消防屯所の維持管理等を行う。			計画額	0	0	0	11,000	11,000		
				当初予算額							
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	消防車等機械器具点検	19分団×月2回×12月で定期的に消防車等の機械器具点検を実施する。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	456	計画値	456	計画値	456	計画値	456
					実績値	456	実績値	456	実績値		実績値	
成果指標	整備不良による事故件数	整備不良による事故件数0を目指す。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	0	計画値	0	計画値	0	計画値	0
					実績値	0	実績値	0	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	24点 /25点	5点	23点 /25点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点				
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点		5点				
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点		4点				
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点				
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				● 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	平成25年に成立した「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」において消防団の重要性が明記され、今後も引き続き消防団の強化を図っていく必要がある。老朽化の進んでいる消防屯所についても不良箇所が見つければ早急に対応し、不良箇所が拡大しないように注視しながら、消防団員の活動拠点となる施設及び設備の適正な維持管理に努める必要がある。				地域の防災力を維持するため、消防団が活用する資機材や車両、を適正に維持管理する必要がある。 特に、災害時に消防団活動を行う拠点施設となる消防屯所のうち老朽化しているものについては、計画的に更新する必要がある。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	消防自動車購入事業
-----	-----------

担当課	総務課危機管理室
-----	----------

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅱ	Ⅱ 安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	8	(8) 消防・防災体制の充実
主要施策	④	④ 消防・救急体制の充実

会計	01	一般会計
款	45	消防費
項	05	消防費
目	10	消防施設費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	さぬき市総合計画及び地域防災計画に基づき、市民の生命及び財産を守るため、地域の消防力を維持する必要があることから、老朽化した消防自動車を更新、整備する事業である。	老朽化した消防自動車を更新し、配備車両の整備をする。	計画額	2,000	106,500	0	3,790	112,290	—	—
			当初予算額	0	88,500	0	1,423	89,923		
			決算額	0	55,000	0	1,026	56,026		
H27	消防ポンプ車(可搬ポンプ無)1台を更新するとともに水槽車1台を可搬ポンプ付積載車1台に更新した。	消防ポンプ自動車(小田分団)1台、小型動力ポンプ積載車(志度第1分団)1台を更新した。地域性、各分団の要望等を考慮しながらコストの削減に努めた。	計画額	0	27,300	0	990	28,290	0.1	0.0
			当初予算額	0	27,300	0	990	28,290		
			決算額	0	24,600	0	838	25,438		
H28	消防ポンプ車1台及び可搬ポンプ付積載車1台を更新するとともに軽運搬車2台を新たに整備する。 配備先 消防ポンプ自動車: 志度第2分団 可搬ポンプ付積載車: 鴨部分団 軽運搬車: 大川方面隊、寒川方面隊	消防ポンプ自動車1台(志度第2分団)、小型動力ポンプ積載車1台(鴨部分団)を更新し、軽運搬車2台(大川方面隊、寒川方面隊)を新規購入した。地域性、各分団の要望等を考慮しながらコストの削減に努めた。	計画額	2,000	29,700	0	2,300	34,000	0.1	0.0
			当初予算額	0	32,400	0	237	32,637		
			決算額	0	30,400	0	188	30,588		
H29	消防ポンプ車1台及び可搬ポンプ付積載車1台を更新する。		計画額	0	29,700	0	300	30,000		
			当初予算額	0	28,800	0	196	28,996		
			決算額							
H30	消防ポンプ車1台を更新する。		計画額	0	19,800	0	200	20,000		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値		計画値		計画値		計画値		
活動指標	消防自動車購入	老朽化した消防車両の更新を実施した台数。	<input type="checkbox"/> 総合計画	台	計画値	2	計画値	4	計画値	2	計画値	1	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	2	実績値	4	実績値		実績値		
				<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
				<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	消防団配備車両老朽化	20年以上経過している車両比率。	<input type="checkbox"/> 総合計画	%	計画値	17	計画値	15	計画値	10	計画値	5	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	17	実績値	10	実績値		実績値		
				<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
				<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	22点 /25点	5点	23点 /25点			
	2. 市民満足の上昇が期待できる取組内容となっていますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点				
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)					1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		5点				
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点				
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点				
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	平成25年に成立した「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」において消防団の重要性が明記され、今後も引き続き消防団の強化を図っていく必要がある。消防団装備についても拡充を図っていく必要があることから、消防車両の計画的な更新に努め、消防力の強化(維持)のためにも継続的に事業を実施していく必要がある。						さぬき市消防団の消防力を維持するため必要な消防車両を適正に維持・更新する必要がある。						



# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	消防水利整備事業
-----	----------

担当課	総務課危機管理室
-----	----------

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	II	II 安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	8	(8) 消防・防災体制の充実
主要施策	④	④ 消防・救急体制の充実

会計	01	一般会計
款	45	消防費
項	05	消防費
目	10	消防施設費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	さぬき市総合計画及び地域防災計画に基づき、市民が安全に安心して暮らせるように、火災から市民の生命や財産を守るため消火栓や防火水槽などの消防水利を整備するとともに適正な維持管理等を行う。	消防水利の確保を図るため、市内の消火栓及び防火水槽を適正に維持管理する。また、格納箱の適正な維持管理も行う。	計画額	0	0	4,000	12,000	16,000	—	—
			当初予算額	0	0	2,160	11,686	13,846		
			決算額	0	0	658	7,411	8,069		
H27	※平成28年度新規事業		計画額	0	0	0	0	0	-	-
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	0	0	0	0	0		
H28	平成28年度の主な事業 ・水道工事に伴う消火栓移設工事:3基 ・下水道工事に伴う消火栓移設工事:2基 ・新設改良工事:2基 ・格納箱の維持管理	水道工事に伴う消火栓布設替工事:4基、下水道工事に伴う消火栓布設替工事:1基、新設改良工事:2基 消防水利に係る工事を上記のとおり実施した。また、格納箱の適正な維持管理も行った。	計画額	0	0	0	0	0	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	1,080	5,892	6,972		
			決算額	0	0	658	7,411	8,069		
H29	消火栓移設工事及び新設改良工事を実施する。		計画額	0	0	2,000	6,000	8,000		
			当初予算額	0	0	1,080	5,794	6,874		
			決算額							
H30	消火栓移設工事及び新設改良工事を実施する。		計画額	0	0	2,000	6,000	8,000		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	消火栓新規整備数	消防水利を確保するために新たに設置した消火栓数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	箇所	計画値	-	計画値	2	計画値	2	計画値	2	
	防火水槽整備数	消防水利を確保するために新たに設置した防火水槽数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値	-	計画値	0	計画値	0	計画値	1	
成果指標	消防水利数	市内の消防水利数(消火栓数+公設防火水槽数)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	箇所	計画値	-	計画値	1,283	計画値	1,285	計画値	1,288	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	20点 /25点	5点	21点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	市民の生命財産を守るうえで消防水利の確保は非常に重要であり、今後も継続的に事業を実施する必要がある。						地域の消防力を維持し、安全で安心して暮らせるまちづくりのため、消防水利の確保は必要である。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	消防施設用地整備事業
-----	------------

担当課	総務課危機管理室
-----	----------

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅱ	Ⅱ 安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	8	(8) 消防・防災体制の充実
主要施策	④	④ 消防・救急体制の充実

会計	01	一般会計
款	45	消防費
項	05	消防費
目	10	消防施設費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	地域の消防力を維持するため、消防施設用地を整備する。	大川広域消防本部や消防団屯所など施設建設に伴う用地を整備する。	計画額	0	0	0	0	—	—	
			当初予算額	0	10,900	0	590			11,490
			決算額	0	0	0	645			645
H27	※平成28年度新規事業		計画額	0	0	0	0	-	-	
			当初予算額	0	0	0	0			0
			決算額	0	0	0	0			0
H28	大川広域西消防署寒川分署の用地を確保するため、寒川支所分庁舎を解体する。※平成28年度で事業終了予定	大川広域西消防署寒川分署の用地を確保するため、寒川支所分庁舎の解体に係る実施設計を行った。	計画額	0	0	0	0	0.0	0.0	
			当初予算額	0	10,900	0	590			11,490
			決算額	0	0	0	645			645
H29			計画額							
			当初予算額							
			決算額							
H30			計画額							
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	事業進捗状況	事業進捗率	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	-	計画値	100	計画値	-	計画値	-
					実績値	-	実績値	20	実績値		実績値	
成果指標	消防施設用地の確保	消防用地整備面積	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	m <sup>2</sup>	計画値	-	計画値	2,025	計画値	-	計画値	-
					実績値	-	実績値	0	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	22点 /25点	5点	22点 /25点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点				
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点				
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点				
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点				
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ● 統合・廃止						○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ● 統合・廃止					
	さぬき市内の消防(分)署の建て替えについては、実施主体が大川広域行政組合となることから、今後は行政組合で事業実施に向けた調整を行ってもらうこととする。						今後は老朽化した消防屯所の更新などの検討に併せ事業を検討していく必要がある。					
	理由											

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	防災支援事業④(国民保護計画関係)
-----	-------------------

担当課	総務課危機管理室
-----	----------

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	II	II 安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	8	(8) 消防・防災体制の充実
主要施策	⑤	⑤国民保護体制の整備

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	60	防災諸費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 さぬき市国民保護計画に基づき、有事の事態から市民の生命・財産を守るため、防災情報伝達手段の確保や訓練などを実施するとともに、市民への啓発活動を推進する。※計画・予算・決算額は「②防災対策等の推進」の再掲。	さぬき市国民保護法に基づき、国・県・関係機関等が連携・協力して、迅速・的確に住民の避難や救援などが行えるようにする。	計画額	59,565	0	103,550	124,740	287,855	—	—
			当初予算額	58,992	622,800	12,136	71,070	764,998		
			決算額	99,312	7,000	5,509	54,447	166,268		
H27	さぬき市国民保護計画の修正に着手した。 ※本事業に関する予算・決算額は「防災支援事業①②③④」の再掲となっている。	さぬき市国民保護計画の修正に向け見直しを行った。	計画額	48,558	0	2,740	29,240	80,538	0.1	0.0
			当初予算額	48,558	0	2,740	29,240	80,538		
			決算額	92,589	0	3,661	32,409	128,659		
H28	具体的取組 さぬき市国民保護計画の修正。 全国一斉訓練への参加。 ※本事業に関する予算・決算額は「防災支援事業①②③④」の再掲となっている。	さぬき市国民保護計画の修正に向け見直しを行った。	計画額	3,669	0	270	33,000	36,939	0.1	0.0
			当初予算額	9,399	620,800	4,193	16,924	651,316		
			決算額	6,723	7,000	1,848	22,038	37,609		
H29	さぬき市国民保護計画を適宜修正する。		計画額	3,669	0	270	32,500	36,439		
			当初予算額	1,035	2,000	5,203	24,906	33,144		
			決算額							
H30	さぬき市国民保護計画を適宜修正する。		計画額	3,669	0	100,270	30,000	133,939		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	全国一斉訓練への参加回数	全国一斉訓練への参加回数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	2	計画値	2	計画値	2	計画値	2
					実績値	2	実績値	2	実績値		実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	全国一斉訓練への参加人数	全国一斉訓練への参加人数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	2	計画値	3	計画値	3	計画値	4
					実績値	2	実績値	3	実績値		実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		5点	22点 /25点	5点	21点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		5点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づく事業であり、市民の生命と安全を守る事業であるため貢献度は大きい。また、日頃から関係機関と連携協力し、不測の事態に対応できるようにしておく必要がある。				武力攻撃などの有事の際に市民自らが国民保護に関する情報をあらゆるメディアから収集し、自分の身は自分で守るといった意識付けを推進する必要がある。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	防犯環境整備事業
-----	----------

担当課	生活環境課
-----	-------

記入日	平成29年7月5日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	II	II 安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	9	(9) 生活安全対策の推進
主要施策	①	① 犯罪のないまちづくりの推進

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	60	防災諸費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	さぬき市防犯灯設置要綱に基づいて、自治会長から申請のあった防犯灯の新設や修繕に対応する。	歩行者の安全性を確保するとともに犯罪の起こりにくい環境の整備を進める事業である。	計画額	0	0	0	91,278	91,278	—	—
			当初予算額	0	0	0	67,535	67,535		
			決算額	0	0	0	42,209	42,209		
H27	○防犯灯修理 ○防犯灯新設	○防犯灯のLED化を進めた。	計画額	0	0	0	22,610	22,610	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	0	22,610	22,610		
			決算額	0	0	0	21,373	21,373		
H28	○防犯灯修理 ○防犯灯新設	○防犯灯のLED化を進めた。	計画額	0	0	0	22,610	22,610	0.5	0.0
			当初予算額	0	0	0	22,834	22,834		
			決算額	0	0	0	20,836	20,836		
H29	○防犯灯修理 ○防犯灯新設		計画額	0	0	0	23,029	23,029		
			当初予算額	0	0	0	22,091	22,091		
			決算額							
H30	○防犯灯修理 ○防犯灯新設		計画額	0	0	0	23,029	23,029		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	防犯灯新設件数	防犯灯を新設した件数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	10	計画値	10	計画値	10	計画値	10
					実績値	12	実績値	17	実績値		実績値	
活動指標	防犯灯修繕件数	防犯灯の球交換、器具の取り換え等の修繕を行う件数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	600	計画値	600	計画値	600	計画値	600
					実績値	553	実績値	522	実績値		実績値	
成果指標	刑法犯認知件数	香川県警察本部によって犯罪の発生が認知された件数。	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	390	計画値	380	計画値	370	計画値	360
					実績値	252	実績値	214	実績値		実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		5点	25点 /25点	5点	25点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		5点		5点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		5点		5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		5点		5点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		5点		点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止						<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止					
	理由						理由					
	○蛍光灯の劣化が進み、灯具のLED化の件数が増えているため、防犯灯の修繕費と電気料金の予算を調整していく必要がある。						犯罪の発生を抑止し、安全安心に暮らすことのできる生活環境を確保するため、防犯灯を設置する。					



# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	防犯推進事業
-----	--------

担当課	生活環境課
-----	-------

記入日	平成29年7月5日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	II	II 安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	9	(9) 生活安全対策の推進
主要施策	①	① 犯罪のないまちづくりの推進

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	60	防災諸費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	警察や市民と一体となって、安全・安心のまちづくりを推進する。	車上狙い、自転車盗、スリ、ひったくり等の街頭犯罪や高齢者を狙った詐欺事件が多発していることから犯罪のない住みよい社会をつくる事業である。	計画額	0	0	0	6,044	6,044	—	—
			当初予算額	0	0	0	4,455	4,455		
			決算額	0	0	0	3,019	3,019		
H27	○市防犯協会、県暴力追放運動推進センター、県防犯協会連合会等の活動を支援し、運営経費の一部を負担した。 ○学校安全パトロールや青色パトロールの活動を推進した。 ○万引き防止キャンペーン等啓発活動を実施した。	○香川県警察本部から発令される犯罪警戒警報の通知に基づき注意喚起の音声告知放送を行った。 ○犯罪被害未然防止功労者に対して感謝状を贈り、報道を通じて犯罪防止気運を高めた。	計画額	0	0	0	1,511	1,511	0.5	0.0
			当初予算額	0	0	0	1,511	1,511		
			決算額	0	0	0	1,510	1,510		
H28	○市防犯協会、県暴力追放運動推進センター、県防犯協会連合会等の活動を支援し、運営経費の一部を負担する。 ○学校安全パトロールや青色パトロールの活動を推進する。 ○万引き防止キャンペーン等啓発活動を実施する。	○香川県警察本部から発令される犯罪警戒警報の通知に基づき注意喚起の音声告知放送を行った。 ○犯罪被害未然防止功労者に対して感謝状を贈り、報道を通じて犯罪防止気運を高めた。	計画額	0	0	0	1,511	1,511	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	0	1,511	1,511		
			決算額	0	0	0	1,509	1,509		
H29	○市防犯協会、県暴力追放運動推進センター、県防犯協会連合会等の活動を支援し、運営経費の一部を負担する。 ○学校安全パトロールや青色パトロールの活動を推進する。 ○万引き防止キャンペーン等啓発活動を実施する。		計画額	0	0	0	1,511	1,511		
			当初予算額	0	0	0	1,433	1,433		
			決算額							
H30	○市防犯協会、県暴力追放運動推進センター、県防犯協会連合会等の活動を支援し、運営経費の一部を負担する。 ○学校安全パトロールや青色パトロールの活動を推進する。 ○万引き防止キャンペーン等啓発活動を実施する。		計画額	0	0	0	1,511	1,511		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	市広報紙掲載回数	さぬき市広報に防犯に関する記事を掲載した回数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	12	計画値	12	計画値	12	計画値	12
					実績値	3	実績値	3	実績値		実績値	
成果指標	刑法犯認知件数(暦年)	市内における傷害や窃盗等、刑法犯の認知件数(警察の統計に基づく数値であるため暦年となる。)。各種啓発活動や環境整備により、犯罪件数が減少すると考える。	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	390	計画値	380	計画値	370	計画値	360
					実績値	252	実績値	214	実績値		実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		5点	25点 /25点	5点	25点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		5点		5点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		5点		5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		5点		5点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	○ 刑法犯認知件数は減少傾向にあるため、引き続き防犯推進活動を行う。				犯罪の発生を抑止し、安全安心に暮らすことのできる生活環境を確保するため、警察や各種団体と連携し、啓発活動を推進する。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	交通安全環境整備事業
-----	------------

担当課	生活環境課
-----	-------

記入日	平成29年7月5日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅱ	Ⅱ 安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	9	(9) 生活安全対策の推進
主要施策	②	②交通安全対策の推進

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	55	交通安全対策費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	交通安全設備(道路反射鏡、防護柵、区画線等)の新設及び修繕を行う。	交通事故等を防止するための交通環境の整備を図る事業である。	計画額	0	0	0	57,970	57,970	—	—
			当初予算額	0	0	0	54,357	54,357		
			決算額	0	0	0	35,124	35,124		
H27	○交通安全設備修理 ○交通安全整備新設 ○交通事故多発箇所の点検に伴う警察や道路管理者等との連携	市民等からの設置要望に対し、道路や交通の状況を総合的に勘察し、関係機関と協議して適切な対策を実施するように努めた。	計画額	0	0	0	14,360	14,360	0.6	0.0
			当初予算額	0	0	0	14,360	14,360		
			決算額	0	0	0	16,001	16,001		
H28	○交通安全設備修理 ○交通安全整備新設 ○交通事故多発箇所の点検に伴う警察や道路管理者等との連携	市民等からの設置要望に対し、道路や交通の状況を総合的に勘察し、関係機関と協議して適切な対策を実施するように努めた。	計画額	0	0	0	14,360	14,360	0.6	0.0
			当初予算額	0	0	0	20,105	20,105		
			決算額	0	0	0	19,123	19,123		
H29	○交通安全設備修理 ○交通安全整備新設 ○交通事故多発箇所の点検に伴う警察や道路管理者等との連携		計画額	0	0	0	14,625	14,625		
			当初予算額	0	0	0	19,892	19,892		
			決算額							
H30	○交通安全設備修理 ○交通安全整備新設 ○交通事故多発箇所の点検に伴う警察や道路管理者等との連携		計画額	0	0	0	14,625	14,625		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	交通安全施設整備箇所数	道路反射鏡、ガードレール等交通安全施設の新設及び修繕件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	120	計画値	120	計画値	120	計画値	120
					実績値	94	実績値	86	実績値		実績値	
成果指標	人身事故発生件数	香川県警察本部が公表する市内における交通事故の発生件数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	380	計画値	370	計画値	360	計画値	350
					実績値	342	実績値	274	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	25点 /25点	5点	5点	25点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5点						
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点						
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点						
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点						
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
	理由						理由					
	○交通事故等を防止するため、交通環境の整備を実施した。市民等からの設置要望に対し、今後も適切な対策を実施するよう努める。						市民が交通事故に遭わず、安全で安心な生活ができるように、関係機関の意見を踏まえて状況を把握し、警察、道路管理者と連携を図り、交通安全施設を整備する。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	交通安全推進事業
-----	----------

担当課	生活環境課
-----	-------

記入日	平成29年7月6日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅱ	Ⅱ 安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	9	(9) 生活安全対策の推進
主要施策	②	②交通安全対策の推進

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	55	交通安全対策費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	交通指導員による街頭交通指導や交通安全キャンペーン、子どもや高齢者の自転車教室の開催等、各種交通安全活動を行い、交通事故防止を図る。また、高齢者の交通事故抑止策として、65歳以上の運転免許証自主返納者に対して商品券等を交付する支援を行う。	市民に交通ルールの遵守と交通マナーを習慣づけることにより、安全安心なまちづくりを目指す事業である。	計画額	0	0	4,000	29,810	33,810		
			当初予算額	0	0	4,000	22,087	26,087	—	—
			決算額	0	0	5,377	13,908	19,285		
H27	○交通指導員活動事業○交通安全ポスター募集等事業○交通安全啓発事業(用品配布・キャンペーン・パレード・ちらし)○活動団体等支援(こじかクラブ・母の会・交通安全協会・安全運転管理者協議会)○運転免許証自主返納支援事業	○さぬき警察署等関係機関と連携し、子供や高齢者を対象とした交通安全教室や交通キャンペーンを実施した。 ○重大な事故発生時は、注意喚起の音声告知放送を行った。	計画額	0	0	1,000	7,154	8,154	0.7	0.0
			当初予算額	0	0	1,000	7,154	8,154		
			決算額	0	0	920	7,019	7,939		
H28	○交通指導員活動事業○交通安全ポスター募集等事業○交通安全啓発事業(用品配布・キャンペーン・パレード・ちらし)○活動団体等支援(こじかクラブ・母の会・交通安全協会・安全運転管理者協議会)○運転免許証自主返納支援事業○交通安全啓発のための電光掲示板設置事業に対する助成(長尾交通安全協会)	○さぬき警察署等関係機関と連携し、子供や高齢者を対象とした交通安全教室や交通キャンペーンを実施した。 ○重大な事故発生時は、注意喚起の音声告知放送を行った。	計画額	0	0	1,000	7,514	8,514	0.7	0.0
			当初予算額	0	0	1,000	7,470	8,470		
			決算額	0	0	4,457	6,889	11,346		
H29	○交通指導員活動事業○交通安全ポスター募集等事業○交通安全啓発事業(用品配布・キャンペーン・パレード・ちらし)○活動団体等支援(こじかクラブ・母の会・交通安全協会・安全運転管理者協議会)○運転免許証自主返納支援事業		計画額	0	0	1,000	7,571	8,571		
			当初予算額	0	0	2,000	7,463	9,463		
			決算額							
H30	○交通指導員活動事業○交通安全ポスター募集等事業○交通安全啓発事業(用品配布・キャンペーン・パレード・ちらし)○活動団体等支援(こじかクラブ・母の会・交通安全協会・安全運転管理者協議会)○運転免許証自主返納支援事業		計画額	0	0	1,000	7,571	8,571		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	交通指導員出動回数	交通教室・交通キャンペーン等に交通指導員が参加する件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	60	計画値	60	計画値	60	計画値	60	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	31	実績値	34	実績値		実績値		
成果指標	人身事故発生件数(暦年)	市内における交通人身事故発生件数(警察の統計に基づく数値であるため暦年となる) 各種啓発活動や環境整備により、交通事故件数が減少すると考えられる	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	380	計画値	370	計画値	360	計画値	350	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	342	実績値	274	実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	25点 /25点	5点	25点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5点		5点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点		5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点		5点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止						<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止						
理由	<input type="radio"/> 人身事故発生件数は減少したものの、死亡事故件数は増加しているため、警察や各活動団体と連携して交通安全推進に取り組む。 【死亡事故件数】 平成27年(1月~12月) 1件 平成28年(1月~12月) 6件 <input checked="" type="radio"/> さぬき市高齢者自主返納事業について、申請者が増加しているため、拡充する必要がある。 【申請者数】 平成27年度(4~3月) 98名(予算1,000千円) 平成28年度(4~3月) 141名(予算1,500千円) 平成29年度(4~6月) 77名(予算2,000千円) ※3か月で予算の38.5%を支出						市民が交通事故に遭わず、安全で安心な生活ができるように、警察、各種団体と連携を図り、交通安全対策を実施する。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	防疫事業
-----	------

担当課	生活環境課
-----	-------

記入日	平成29年7月10日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	II	II 安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	9	(9) 生活安全対策の推進
主要施策	③	③ 消費者行政の推進

会計	01	一般会計
款	20	衛生費
項	05	保健衛生費
目	20	環境衛生費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 飲食に起因する感染症、食中毒等の危害の防止等に必要 な活動を行い、公衆衛生の向上及び増進に資する団体に対し補 助を行う。	安全で衛生的な食品を提供するた め、飲食に起因する感染症、食中毒 等の危害の防止等に必要活動を行 い、公衆衛生の向上及び増進を図る 事業である。	計画額	0	0	0	756	756	—	—
			当初予算額	0	0	0	605	605		
			決算額	0	0	0	377	377		
H27	飲食に起因する感染症や食中毒等の危害の防止等の活動を行 う団体(香川県食品衛生協会及び香川県飲食業生活衛生 同業組合)を支援した。	東讃食品衛生協会、香川県飲食業生 活衛生同業組合に対して補助金を交 付した。	計画額	0	0	0	189	189	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	189	189		
			決算額	0	0	0	189	189		
H28	具体的取組 飲食に起因する感染症や食中毒等の危害の防止等の活動を行 う団体(香川県食品衛生協会及び香川県飲食業生活衛生 同業組合)を支援する。	東讃食品衛生協会、香川県飲食業生 活衛生同業組合に対して補助金を交 付した。	計画額	0	0	0	189	189	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	189	189		
			決算額	0	0	0	188	188		
H29	飲食に起因する感染症や食中毒等の危害の防止等の活動を行 う団体(香川県食品衛生協会及び香川県飲食業生活衛生 同業組合)を支援する。		計画額	0	0	0	189	189		
			当初予算額	0	0	0	227	227		
			決算額							
H30	飲食に起因する感染症や食中毒等の危害の防止等の活動を行 う団体(香川県食品衛生協会及び香川県飲食業生活衛生 同業組合)を支援する。		計画額	0	0	0	189	189		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	補助金の額	公衆衛生の向上及び増進に資する団体に対する補助金	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	千円	計画値	195	計画値	195	計画値	195	計画値	195
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	195	実績値	188	実績値		実績値	
成果指標	食中毒の発生件数	香川県が公表する食中毒の発生件数 食中毒の発生状況(香川県食の安全安心ホームページ)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	0	計画値	0	計画値	0	計画値	0
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	2	実績値	1	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	25点 /25点	5点	25点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5点		5点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)					1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点		5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点		5点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
方向性	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
今後の方向性 理由	県が発令する食中毒警報等の情報を各種団体と連携し、食中毒発生防止に努める。					香川県や各種団体と連携して、自然生態系の適正な保全や公衆衛生の向上を図るための啓発を行う。						



# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	商工業振興事業②(消費者行政関係)
-----	-------------------

担当課	商工観光課
-----	-------

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅱ	Ⅱ 安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	9	(9) 生活安全対策の推進
主要施策	③	③ 消費者行政の推進

会計	01	一般会計
款	35	商工費
項	05	商工費
目	10	商工業振興費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	商工業の振興・地域社会の発展と活性化に寄与するため、安心・安全な消費生活に繋がるような情報提供等に努める。	消費者からの相談窓口を開設し、市民の消費生活の安全に寄与する。消費生活の向上を目的に、消費生活問題について研修や講演会等の活動を後押しするため、さぬき市消費者団体連絡協議会に補助金を交付する。	計画額	0	0	0	720	720	—	—
			当初予算額	0	0	0	540	540		
			決算額	0	0	0	360	360		
H27	・消費者相談の窓口業務 ・さぬき市消費者団体連絡協議会への補助金の交付 等	詐欺が疑われる消費者相談には音声告知放送で市民に注意喚起した。さぬき市消費者団体連絡協議会は、エネルギー問題、地産地消、食品表示等幅広く学び、地域の消費者の見識を広げる活動を行った。	計画額	0	0	0	180	180	0.3	0.0
			当初予算額	0	0	0	180	180		
			決算額	0	0	0	180	180		
H28	・消費者相談の窓口業務 ・さぬき市消費者団体連絡協議会への補助金の交付 等	詐欺が疑われる消費者相談には音声告知放送で市民に注意喚起した。さぬき市消費者団体連絡協議会は、消費生活問題についての情報交換と研究を行い、地域の消費者の見識を広げる啓発活動を行った。	計画額	0	0	0	180	180	0.3	0.0
			当初予算額	0	0	0	180	180		
			決算額	0	0	0	180	180		
H29	・消費者相談の窓口業務 ・さぬき市消費者団体連絡協議会への補助金の交付 等		計画額	0	0	0	180	180		
			当初予算額	0	0	0	180	180		
			決算額							
H30	・消費者相談の窓口業務 ・さぬき市消費者団体連絡協議会への補助金の交付 等		計画額	0	0	0	180	180		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	一般消費者啓発活動	市民の消費生活の安全と向上を目指し、さぬき市消費者団体連絡協議会会員が一般消費者に向けてチラシ配布や啓発活動を行う。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	5	計画値	5	計画値	5	計画値	5
					実績値	4	実績値	9	実績値		実績値	
活動指標	研修、講習会等参加	市民の消費生活の安全と向上を目指して、研修や講演会に参加することで消費者としての知恵を身につける。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	20	計画値	20	計画値	20	計画値	20
					実績値	42	実績値	45	実績値		実績値	
成果指標	消費者相談件数	窓口、電話、メール等で市内から寄せられた相談の件数を指標とする。被害の防止と発生後に適切な対応を行うため、消費生活センター等と連携し、気軽に相談できる体制をつくるため、件数は増加すると考える。	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	30	計画値	30	計画値	30	計画値	30
					実績値	10	実績値	28	実績値		実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		5点	21点 /25点	5点	19点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		4点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		4点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		4点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	市内においても詐欺の事案が発生しています。消費者相談窓口は、専門相談員を配置する香川県の消費生活センター等がありますが、市民に一番身近な地方公共団体である市においても相談を受けることにより、相談者の不安を和らげるとともに、詐欺等の相談の場合、被害が広がらないように音声告知放送で注意喚起することは、消費生活の安全を確保することにつながると考えます。また、さぬき市消費者団体連絡協議会は、地域の消費者団体であり、消費生活問題について、市民への啓発活動を推進しており、これを支援することは、市民の消費生活の安全と向上につながると考えます。これらのことから、本事業は現状の体制や支援を継続していく必要があるものと考えます。						市民の消費行動の安全、安心のため、相談窓口の設置と音声告知放送による注意喚起は必要である。また、さぬき市消費者団体連絡協議会の会員の消費生活問題に関する活発な活動は、地域住民の詐欺等に対する知識の向上、共有につながっている。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	土木管理事業
-----	--------

担当課	建設課
-----	-----

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅱ	Ⅱ 安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	10	(10) 道路等の社会基盤の整備
主要施策	①	①市道及び生活道路等の維持・整備促進

会計	01	一般会計
款	40	土木費
項	05	土木管理費
目	05	土木総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)	事業費(千円)				担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27   H30	事業概要 県管理の幹線道路、重要河川及び重要港湾の整備を促進し、市内各地へのアクセス向上や災害による被害低減を図るため、県が実施する市域内の県道、河川及び港湾の整備事業に要する経費の一部を関係法令に基づき負担する事業である。また、市道の未登記処理業務を地権者や関係者の要請等により実施する事業である。	県施行事業負担金は、県が実施する市内の県道、河川及び港湾の整備事業に要する経費の一部を関係法令に基づき負担する事業である。また未登記処理業務は、市道内に存する土地の未登記処理を目的とする。	計画額	0	125,900	0	78,947	204,847	—	—
			当初予算額	0	134,600	0	49,569	184,169		
			決算額	0	46,200	94	21,870	68,164		
H27	県施行事業負担金 負担率道路事業1/10河川事業0.5/10港湾事業0.7/10 根拠法令地方財政法第27条第2項道路法第52条第2項 海岸法第28条第2項 未登記処理業務	県施行事業負担金は、事業内容の確認、事業費及び負担金が適正な金額かどうかを県担当者と密に連絡を取りながら、整備推進に努めた。未登記処理は、改良工事、境界確認時に地権者と協議し、処理の促進に努めた。	計画額	0	32,900	0	16,947	49,847	0.8	0.0
			当初予算額	0	32,900	0	16,947	49,847		
			決算額	0	28,100	48	14,371	42,519		
H28	県施行事業負担金 負担率道路事業1/10河川事業0.5/10港湾事業0.7/10 根拠法令地方財政法第27条第2項道路法第52条第2項 海岸法第28条第2項 未登記処理業務	県施行事業負担金は、事業内容の確認、事業費及び負担金が適正な金額かどうかを県担当者と密に連絡を取りながら、整備推進に努めた。未登記処理は、改良工事、境界確認時に地権者と協議し、処理の促進に努めた。	計画額	0	31,000	0	20,000	51,000	0.8	0.0
			当初予算額	0	55,000	0	13,137	68,137		
			決算額	0	18,100	46	7,499	25,645		
H29	県施行事業負担金 負担率道路事業1/10河川事業0.5/10港湾事業0.7/10 根拠法令地方財政法第27条第2項道路法第52条第2項 海岸法第28条第2項 未登記処理業務		計画額	0	31,000	0	21,000	52,000		
			当初予算額	0	46,700	0	19,485	66,185		
			決算額							
H30	県施行事業負担金 負担率道路事業1/10河川事業0.5/10港湾事業0.7/10 根拠法令地方財政法第27条第2項道路法第52条第2項 海岸法第28条第2項 未登記処理業務		計画額	0	31,000	0	21,000	52,000		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	対象事業件数	県施行負担金対象事業の件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	19	計画値	18	計画値	18	計画値	13
					実績値	17	実績値	13	実績値		実績値	
活動指標	未登記相談件数	市道内に存する未登記箇所の相談件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	15	計画値	15	計画値	15	計画値	15
					実績値	19	実績値	19	実績値		実績値	
成果指標	市内の県道改良率	市内の県道改良済延長／市内の県道実延長	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	88	計画値	88	計画値	89	計画値	89
					実績値	88.4	実績値	88.5	実績値		実績値	
成果指標	未登記処理件数	市道内に存する未登記箇所の処理件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	15	計画値	15	計画値	15	計画値	15
					実績値	19	実績値	19	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		3点	16点 ／25点	3点		17点 ／25点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		3点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		4点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	県施工負担金については、法令に基づき負担金を払う必要がある。県施工負担金の支払いにより、市内県道・河川・港湾の整備促進に繋がり、有効である。今後も、県道・河川・港湾要望にあたり、要望順位を整理し、効率的に整備を行えるよう努めていく。 未登記処理については、個人の所有権を侵害している場合があり、早急に処理する必要がある。未登記処理は、市道と民地等の境界が明確になるため、有効である。今後も、過去の経緯等から多くの未登記箇所が存在するため、工事等に併せ効率的に処理を行う必要がある。						県管理の道路・河川・港湾については、何れも市民が日常的に利用している施設であり、施設の新設改良等の整備事業を継続し、安定的に実施するため法令に基づき必要となるものである。 市道として整備済みの道路等において、道路として認識されているが、市有地となっていない施設について、市が実施する道路改良事業等において、未登記部分が確認されたものについて、登記処理を行う必要がある。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	道路橋梁事業
-----	--------

担当課	建設課
-----	-----

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅱ	Ⅱ 安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	10	(10) 道路等の社会基盤の整備
主要施策	①	① 市道及び生活道路等の維持・整備促進

会計	01	一般会計
款	40	土木費
項	10	道路橋梁費
目	05	道路橋梁総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 市道敷として借受けている土地の借上料である。また、市内の道路整備を促進するため、広報活動や国等への要望活動等を行うことを目的とする道路関係協会等への負担金である。	広報活動や国等への要望活動等を行う道路関係協会等に負担金を支払うことで、市内の道路整備を促進する。	計画額	0	0	0	3,557	3,557	—	—
			当初予算額	0	0	0	2,738	2,738		
			決算額	0	0	0	1,670	1,670		
H27	土地借上料協会等負担金	広報活動や国等への要望活動等を行う道路関係協会等に負担金を支払うことで、市内の道路整備を促進した。	計画額	0	0	0	869	869	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	896	896		
			決算額	0	0	0	866	866		
H28	土地借上料協会等負担金	広報活動や国等への要望活動等を行う道路関係協会等に負担金を支払うことで、市内の道路整備を促進した。	計画額	0	0	0	896	896	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	921	921		
			決算額	0	0	0	804	804		
H29	土地借上料協会等負担金		計画額	0	0	0	896	896		
			当初予算額	0	0	0	921	921		
			決算額							
H30	土地借上料協会等負担金		計画額	0	0	0	896	896		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動 指標	加入団体数	各種団体に加入している件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	団体	計画値	14	計画値	14	計画値	14	計画値	14
					実績値	14	実績値	14	実績値		実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果 指標	市道の県道改良率	市内の県道改良済延長／市内の県道実延長	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	88	計画値	88	計画値	89	計画値	89
					実績値	88.4	実績値	88.5	実績値		実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		4点	21点 ／25点	4点	21点 ／25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		5点		5点			
今後の 方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充    ● 現状維持    ○ 要改善    ○ 抜本的見直し    ○ 統合・廃止				○ 拡充    ● 現状維持    ○ 要改善    ○ 抜本的見直し    ○ 統合・廃止							
理由	団体に加入することで、要望活動等が効率的に行えるため、今後も負担金の支払いは必須と考える。				市道として管理している道路内に含まれる、JR敷地の借上げは、市道の整備上必要なものである。 各団体への加入は、道路・河川・砂防・港湾整備等に関する技術の研究や知識の習得、また国に対する予算要望等の円滑な推進を図るために必要である。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	道路橋梁維持補修事業①(道路関係)
-----	-------------------

担当課	建設課
-----	-----

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅱ	Ⅱ 安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	10	(10) 道路等の社会基盤の整備
主要施策	①	① 市道及び生活道路等の維持・整備促進

会計	01	一般会計
款	40	土木費
項	10	道路橋梁費
目	10	道路橋梁維持費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)				担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27   H30	事業概要 市道を常に良好な状態に保ち、安全で快適な通行を確保するため、維持修繕工事等を実施するとともに、新たに市道認定された路線や改良等により幅員が変更になった路線の道路台帳補正業務を実施する。また、私道について、一定の基準を満たす場合、路面改修工事費(舗装・側溝)の一部を助成する私道整備助成事業を新たに実施する。	市道を常に良好な状態に保ち、安全で快適な通行を確保する。	計画額	133,500	83,600	32,370	417,675	667,145	—	—
			当初予算額	114,900	72,000	60,318	311,269	558,487		
			決算額	47,650	30,100	20,465	197,649	295,864		
H27	道路橋梁修繕事業 除草、崩土除去、舗装補修、道路付属物補修等を行う。 道路愛護協力団体報奨金等 道路台帳補正 L=19.0km 私道整備助成事業 補助金交付対象経費の50%(条件により70%)	募集広報等により、道路愛護協力団体が、前年度より2団体増え、除草延長も2,505m延ばすことができた。	計画額	33,300	20,700	8,070	97,075	159,145	1.5	0.3
			当初予算額	33,300	20,700	8,070	97,075	159,145		
			決算額	8,710	5,400	7,921	92,655	114,686		
H28	具体的取組 道路橋梁修繕事業 除草、崩土除去、舗装補修、道路付属物補修等を行う。 道路愛護協力団体報奨金等 道路台帳補正 L=18.2km 私道整備助成事業 補助金交付対象経費の50%(条件により70%)	募集広報等により、道路愛護協力団体の除草延長を前年度より4,088m延ばすことができた。	計画額	39,000	24,300	8,100	103,800	175,200	1.6	0.3
			当初予算額	42,000	26,300	7,948	109,514	185,762		
			決算額	38,940	24,700	12,544	104,994	181,178		
H29	道路橋梁修繕事業 除草、崩土除去、舗装補修、道路付属物補修等を行う。 道路愛護協力団体報奨金等 道路台帳補正 L=2.0km 私道整備助成事業 補助金交付対象経費の50%(条件により70%)		計画額	30,600	19,300	8,100	109,400	167,400		
			当初予算額	39,600	25,000	44,300	104,680	213,580		
			決算額							
H30	道路橋梁修繕事業 除草、崩土除去、舗装補修、道路付属物補修等を行う。 道路愛護協力団体報奨金等 道路台帳補正 L=2.0km 私道整備助成事業 補助金交付対象経費の50%(条件により70%)		計画額	30,600	19,300	8,100	107,400	165,400		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値		計画値		計画値		計画値		
活動 指標	道路維持修繕工事件数	市道維持修繕工事の件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	30	計画値	34	計画値	32	計画値	32	
					実績値	25	実績値	29	実績値		実績値		
活動 指標	道路愛護協力団体報奨金 制度広報件数	道路愛護協力団体報奨金制度の広報件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	3	計画値	3	計画値	3	計画値	3	
					実績値	3	実績値	3	実績値		実績値		
成果 指標	道路愛護協力団体報奨金 制度除草延長	道路愛護協力団体報奨金制度による除草延長	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	m	計画値	95,000	計画値	95,500	計画値	95,500	計画値	95,500	
					実績値	91,636	実績値	95,724	実績値		実績値		
成果 指標			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値		
					実績値		実績値		実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	22点 /25点	5点	22点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の 方向性 理由	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
市道は、便利な日常生活と活力ある産業活動を支えるために必要な基盤であり、今後増大する道路インフラの老朽化対策については、限られた財政状況の中で、計画的な整備が必要になっている。今後も、市道の修繕工事を計画的かつ効率的に推進するとともに、適正な維持管理に努めて、安全で快適な通行を確保していく。 また、道路愛護協力団体報奨金制度等によって、市民と協働して市道の維持管理を進めていく。						市民が道路を安全に利用できるよう、市道の適正な維持管理を行うために必要な事業であり、今後とも限られた財源の中で、自治会の要望や地域のバランスを考えながら、緊急度・重要度を踏まえ、道路の維持修繕工事を実施するとともに、老朽箇所や不良箇所の早期発見に努め、交通事故を未然に防止するために、事業を実施する必要がある。 また、団地内道路等で市道となっていない、私道について舗装整備等の助成を行うことにより、住環境の整備を促進するものである。 また、管理延長が長く市単独での管理に限界のある市道の草刈について、道路愛護協力団体に協力を頂きながら、市道の維持管理を行うものである。							



# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	道路橋梁新設改良事業(職員給与費除く)
-----	---------------------

担当課	建設課
-----	-----

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅱ	Ⅱ 安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	10	(10) 道路等の社会基盤の整備
主要施策	①	① 市道及び生活道路等の維持・整備促進

会計	01	一般会計
款	40	土木費
項	10	道路橋梁費
目	15	道路橋梁新設改良費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 交通の安全と円滑化や防災空間を確保し、市民生活の利便性・安全性・快適性の向上を図るため、市内幹線道路等の新設改良及び舗装整備を実施する事業である。	交通の安全と円滑化や防災空間を確保し、市民生活の利便性・安全性・快適性の向上を図る。	計画額	203,480	777,400	0	66,330	1,047,210	—	—
			当初予算額	209,410	670,150	0	40,360	919,920		
			決算額	72,913	306,400	0	17,903	397,216		
H27	狭小な道路の拡幅及び退避場整備、急カーブなどの危険箇所の局部改良、公共施設等を結ぶ幹線道路の新設・改良、増加する交通量及び重交通に耐えられる舗装への改良を行った。	現場条件に合わせ最大限に効果が得られる施工方法等を検討し、コストの削減を図ることで、整備の進捗率を高めるよう努めた。	計画額	64,880	216,400	0	13,330	294,610	1.6	0.0
			当初予算額	64,880	216,400	0	13,330	294,610		
			決算額	41,885	136,900	0	8,594	187,379		
H28	具体的取組 狭小な道路の拡幅及び退避場整備を行う。急カーブなどの危険箇所の局部改良を行う。公共施設等を結ぶ幹線道路の新設・改良を行う。増加する交通量及び重交通に耐えられる舗装への改良を行う。	現場条件に合わせ最大限に効果が得られる施工方法等を検討し、コストの削減を図ることで、整備の進捗率を高めるよう努めた。	計画額	59,300	201,100	0	18,400	278,800	1.4	0.0
			当初予算額	53,220	231,850	0	13,800	298,870		
			決算額	31,028	169,500	0	9,309	209,837		
H29	狭小な道路の拡幅及び退避場整備を行う。急カーブなどの危険箇所の局部改良を行う。公共施設等を結ぶ幹線道路の新設・改良を行う。増加する交通量及び重交通に耐えられる舗装への改良を行う。		計画額	38,000	182,000	0	17,400	237,400		
			当初予算額	91,310	221,900	0	13,230	326,440		
			決算額							
H30	狭小な道路の拡幅及び退避場整備を行う。急カーブなどの危険箇所の局部改良を行う。公共施設等を結ぶ幹線道路の新設・改良を行う。増加する交通量及び重交通に耐えられる舗装への改良を行う。		計画額	41,300	177,900	0	17,200	236,400		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値		計画値		計画値		計画値		
活動 指標	道路改良工事件数	市道改良工事の件数	<input type="checkbox"/> 総合計画	件	計画値	33	計画値	32	計画値	32	計画値	32	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	26	実績値	29	実績値		実績値		
				<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
				<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
成果 指標	市道における改良率	市道実延長に対する道路改良済延長の割合	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画	%	計画値	70.25	計画値	70.34	計画値	70.43	計画値	70.51	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	70.83	実績値	71.38	実績値		実績値		
	道路における歩道設置率	市道実延長に対する歩道設置済延長の割合		<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画	%	計画値	4.00	計画値	4.02	計画値	4.02	計画値	4.02
				<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	4.02	実績値	4.15	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		5点	22点 /25点	5点	22点 /25点			
	2. 市民満足の上昇が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		4点		4点				
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		4点		4点				
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		4点		4点				
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		5点		5点				
今後の 方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	市道整備については、市の予算、国や県補助金の配分割合、用地協力等の問題により、着手や完了までに時間を要している箇所もあるのが課題となっている。今後も、幹線道路から身近な生活道路に至るまで、市道路網の整備を計画的かつ効率的に推進するとともに、道路を利用するすべての人が、安全で快適に通行できる交通環境を実現するため、各地域の状況を踏まえて、交通安全施設や歩道の整備も検討していく。						市道整備として、幹線道路については公共施設や都市機能に対する交通利便性の向上を図り、生活道路については、車両や歩行者が円滑に移動できるよう狭小な箇所の拡幅や舗装の改修等の道路整備を行うことで、快適な道路環境の整備を目的とし道路の新設・改良事業を行うものであるが、国や県補助金の配分割合が減少するなか、緊急度・重要度を勘案しながら道路の整備を進めて行く必要がある事業である。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	狭あい道路拡幅整備事業
-----	-------------

担当課	建設課
-----	-----

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅱ	Ⅱ 安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	10	(10) 道路等の社会基盤の整備
主要施策	①	① 市道及び生活道路等の維持・整備促進

会計	01	一般会計
款	40	土木費
項	10	道路橋梁費
目	15	道路橋梁新設改良費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 建築基準法に基づく用地の後退等に伴い、狭あい道路であるさぬき市道等の拡幅及び後退用地の整備の申出のあったものに対して、後退用地に係る測量、分筆及び所有権移転登記に要する費用を負担し、舗装等の工事を行い、後退用地を道路として整備する。なお後退用地は寄附としている。	建築基準法上に基づく、後退用地を道路として整備することで住民の安全で快適な生活の確保を目指す。	計画額	0	0	0	18,300	18,300	—	—
			当初予算額	0	0	0	11,610	11,610		
			決算額	0	0	0	1,127	1,127		
H27	申請予定件数4件 狭あい道路は、市民にとって通行上、環境衛生上の問題があるばかりでなく、災害時の消防、救急活動に支障をきたしている。このような狭あい道路を建築の機会に市民と行政が協力し拡幅整備することにより、安全で快適な災害に強いまちを目指す。	H28年度の申請件数の増加を目指し、広報及び、ホームページに事業の掲載を行い、周知に努めた。	計画額	0	0	0	4,500	4,500	0.4	0.0
			当初予算額	0	0	0	4,500	4,500		
			決算額	0	0	0	702	702		
H28	具体的取組 狭あい道路は、市民にとって通行上、環境衛生上の問題があるばかりでなく、災害時の消防、救急活動に支障をきたしている。このような狭あい道路を建築の機会に市民と行政が協力し拡幅整備することにより、安全で快適な災害に強いまちを目指す。	H29年度の申請件数の増加を目指し、広報及び、ホームページに事業の掲載を行い、周知に努めた。	計画額	0	0	0	4,600	4,600	0.4	0.0
			当初予算額	0	0	0	3,555	3,555		
			決算額	0	0	0	425	425		
H29	狭あい道路は、市民にとって通行上、環境衛生上の問題があるばかりでなく、災害時の消防、救急活動に支障をきたしている。このような狭あい道路を建築の機会に市民と行政が協力し拡幅整備することにより、安全で快適な災害に強いまちを目指す。		計画額	0	0	0	4,600	4,600		
			当初予算額	0	0	0	3,555	3,555		
			決算額							
H30	狭あい道路は、市民にとって通行上、環境衛生上の問題があるばかりでなく、災害時の消防、救急活動に支障をきたしている。このような狭あい道路を建築の機会に市民と行政が協力し拡幅整備することにより、安全で快適な災害に強いまちを目指す。		計画額	0	0	0	4,600	4,600		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	広報回数	狭あい道路整備事業の広報回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	2	計画値	2	計画値	2	計画値	2
					実績値	1	実績値	1	実績値		実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	実施件数	狭あい道路整備事業の実施件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	4	計画値	3	計画値	3	計画値	3
					実績値	2	実績値	1	実績値		実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		3点	17点 /25点	3点	18点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		3点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		4点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	建築基準法に基づく後退用地の整備により、狭小な道が拡幅され、市民の安全で快適な生活に寄与できる事業である。建築基準法上において、建築主事の設置要件が人口25万人以上の市となっており、さぬき市に建築主事がないこと、近年、民間業者の建築確認が増えていることなどが、事業の認知が進んでいない理由の一つである。今後民間業者への周知及び、広報への掲載を行うことで、周知を図っていく必要がある。				住宅の密集地等道路幅員が狭く、歩行者及び車両の通行に支障のある路線について、安全性の向上を図るとともに、災害時の避難や緊急活動など、防災性の向上にも寄与するものであり、地域住民の協力得ることにより、住環境の整備を図る事業である。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	道路橋梁維持補修事業②(橋梁関係)
-----	-------------------

担当課	建設課
-----	-----

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅱ	Ⅱ 安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	10	(10) 道路等の社会基盤の整備
主要施策	②	② 橋梁の長寿命化

会計	01	一般会計
款	40	土木費
項	10	道路橋梁費
目	10	道路橋梁維持費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27   H30	事業概要 橋梁について、これまでの対症療法的な対応から予防的で計画的な対応で施設の延命化、改築更新費用の平準化を図ることで、道路交通の安全性を確保し、橋梁施設の機能を安定的に確保するよう、5年毎にすべての管理橋梁を点検し、橋梁長寿命化修繕計画の策定を行い、修繕工事を実施する。	道路交通の安全性を確保しながら、コストの縮減を図るため、対症療法的な対応から予防的で計画的な対応で、橋梁の長寿命化を図る事業である。	計画額	175,300	92,200	0	29,000	296,500	—	—
			当初予算額	128,900	59,600	0	30,770	219,270		
			決算額	67,755	29,000	0	19,096	115,851		
H27	道路橋梁修繕事業 橋梁点検、長寿命化修繕工事	橋梁点検において、期間業務職員を雇用し、小規模橋梁を職員自ら点検することによって、委託経費の削減を行った。	計画額	35,900	23,200	0	1,900	61,000	0.4	0.7
			当初予算額	35,900	23,200	0	1,900	61,000		
			決算額	32,655	15,600	0	8,996	57,251		
H28	道路橋梁修繕事業 橋梁点検、橋梁長寿命化修繕計画の策定、長寿命化修繕工事	橋梁点検において、期間業務職員を雇用し、小規模橋梁を職員自ら点検することによって、委託経費の削減を行った。	計画額	51,000	22,800	0	12,200	86,000	0.4	0.7
			当初予算額	45,000	17,100	0	15,170	77,270		
			決算額	35,100	13,400	0	10,100	58,600		
H29	道路橋梁修繕事業 橋梁点検、長寿命化修繕工事		計画額	48,800	23,100	0	10,500	82,400		
			当初予算額	48,000	19,300	0	13,700	81,000		
			決算額							
H30	道路橋梁修繕事業 橋梁長寿命化修繕計画の策定、長寿命化修繕工事		計画額	39,600	23,100	0	4,400	67,100		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	橋梁点検数	直営点検と委託点検を合計した点検橋梁数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	橋	計画値 211	実績値 218	計画値 130	実績値 161	計画値 87	実績値	計画値 87	実績値	
	修繕橋梁数	橋梁修繕工事において、修繕及び更新を行った橋梁数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	橋	計画値 5	実績値 1	計画値 3	実績値 2	計画値 4	実績値	計画値 4	実績値	
成果指標	健全橋梁割合	橋梁点検において、判定区分Ⅰ及びⅡの橋梁数+修繕橋梁数/点検橋梁数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値 98	実績値 97.7	計画値 98	実績値 97.6	計画値 99	実績値	計画値 99	実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	21点 /25点	5点	21点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点		5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点		3点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	平成26年7月から地方自治体が管理するすべての橋梁に対して、5年に1回の近接目視による点検が義務化された。そのため、毎年継続して橋梁点検を実施する必要がある。 また、点検結果により、判定区分ⅢやⅣの橋梁が確認されたため、5年以内に対策する必要があり、今後廃止も視野に入れながら、修繕または更新を着実に進めていく必要がある。						市道として管理している515橋について、従来の事後的な壊れてから修繕を行う方式から、予防的に橋梁点検を年次計画により行い、危険箇所を早期に発見し、危険度の高い箇所より修繕工事を実施することにより、橋梁の落下事故等を防止するとともに、橋梁の長寿命化を図ること、トータルコストの削減につなげる事業である。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	河川事業
-----	------

担当課	建設課
-----	-----

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅱ	Ⅱ 安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	10	(10) 道路等の社会基盤の整備
主要施策	③	③ 河川の維持・整備促進

会計	01	一般会計
款	40	土木費
項	15	河川費
目	05	河川総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	河川事業 洪水時の氾濫を防止するため、河川の維持修繕工事を実施するほか、台風時などの浸水被害を防止するため、雨水排水ポンプ等の維持管理及び改良工事を実施する事業である。また、治水・利水に大きな役割を果たしている市内3ダムの維持管理に要する経費の一部を決められた率により県へ負担する事業である。	近年多発しているゲリラ豪雨や台風による大雨に備え、河川の維持修繕工事、ポンプ場施設等の修繕、改良及び増設工事を行う事業である。	計画額	0	414,400	25,609	209,101	649,110	—	—
			当初予算額	0	547,700	33,320	178,126	759,146		
			決算額	0	281,600	19,486	98,526	399,612		
H27	河川事業 護岸修繕工事及び河床整理工事等を行う。 雨水排水ポンプ場事業、既設ポンプ等の維持管理及び修繕工事 浦小田雨水排水ポンプ場改良工事、室沖ポンプ場改良工事 ダム管理負担金、負担率人件費1/3その他1/4	老朽化で機能低下しているポンプ場の修繕や能力不足によるポンプの増設工事を行い、適切な機能・能力のポンプ場を整備した。ポンプの運転方法を自家発電機とすることで、維持管理費の節減に努めた。	計画額	0	276,400	17,609	47,101	341,110	1.4	0.0
			当初予算額	0	276,400	17,609	47,101	341,110		
			決算額	0	158,200	12,430	45,670	216,300		
H28	河川事業 護岸修繕工事及び河床整理工事等を行う。 雨水排水ポンプ場事業、既設ポンプ等の維持管理及び修繕工事 白方ポンプ場改良工事 ダム管理負担金、負担率人件費1/3その他1/5	老朽化で機能低下しているポンプの更新を行い、適切な機能・能力のポンプ場を整備した。	計画額	0	114,000	6,000	60,000	180,000	1.1	0.0
			当初予算額	0	133,900	7,713	61,429	203,042		
			決算額	0	123,400	7,056	52,856	183,312		
H29	河川事業 護岸修繕工事及び河床整理工事等を行う。 雨水排水ポンプ場事業、既設ポンプ等の維持管理及び修繕工事 新町ポンプ場改良工事 ダム管理負担金、負担率人件費1/3その他1/6		計画額	0	24,000	2,000	51,000	77,000		
			当初予算額	0	137,400	7,998	69,596	214,994		
			決算額							
H30	河川事業 護岸修繕工事及び河床整理工事等を行う。 雨水排水ポンプ場事業、既設ポンプ等の維持管理及び修繕工事 ダム管理負担金、負担率人件費1/3その他1/7		計画額	0	0	0	51,000	51,000		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	河川維持工事件数	河川の維持修繕工事件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	6	計画値	5	計画値	5	計画値	5
					実績値	5	実績値	3	実績値		実績値	
	雨水ポンプ場事業数	雨水排水ポンプの修繕・改修・増設工事数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	事業	計画値	6	計画値	7	計画値	6	計画値	6
					実績値	4	実績値	7	実績値		実績値	
成果指標	ポンプ場排水区域での浸水被害件数	河川整備やポンプ場整備が完了した区域での浸水被害件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	0	計画値	0	計画値	0	計画値	0
					実績値	0	実績値	0	実績値		実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	22点 /25点	5点	21点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)					1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	河川・ポンプ場施設整備は、豪雨・台風時に住宅への浸水を防ぐ重要な施設である。設置後、数十年経過し、老朽化しているポンプ施設も多く、今後も計画的な投資により、ポンプ場施設等の適正な管理・更新を図り、施設の機能を維持する必要がある。						台風や豪雨に伴う高潮時の河川の氾濫を防止するため、雨水を排出するポンプの整備を計画的に行うと共に、河川の決壊を防止するための維持改良工事の実施、また治水・利水に利用される市内ダムの維持管理経費の一部を負担することで、大雨による住宅地域への浸水を防止し、また河川水を有効に活用するために行う事業である。					



# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	港湾管理事業
-----	--------

担当課	建設課
-----	-----

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅱ	Ⅱ 安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	10	(10) 道路等の社会基盤の整備
主要施策	④	④ 港湾の維持・管理

会計	01	一般会計
款	40	土木費
項	20	港湾費
目	05	港湾管理費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 瀬戸内海沿岸の環境保全・美化を図るため、港湾施設及び海岸施設の維持管理を実施するほか、港湾の適正な利用を確保するため、小型船舶用泊地の使用許可事務及び使用料徴収事務を県からの権限移譲により実施する事業である。	港湾の適正な利用を確保するため、香川県が作成したマニュアルに基づき、小型船舶の所有者に対し、使用許可及び使用料の徴収を行うものである。	計画額	6,186	0	22,278	668	29,132	—	—
			当初予算額	4,291	0	15,723	638	20,652		
			決算額	2,734	0	9,971	0	12,705		
H27	緑地施設等管理事業 3施設 海岸清掃事業 リフレッシュ瀬戸内海岸清掃活動 3海岸 香川県港湾管理条例に基づく港湾施設の使用許可事務及び使用料徴収事務	港湾内において、泊地の巡回を実施し、施設未申請者及び使用料未納者に対して、督促などによる適正な施設使用を則した。	計画額	1,532	0	5,515	111	7,158	0.3	0.0
			当初予算額	1,532	0	5,515	111	7,158		
			決算額	1,340	0	4,888	0	6,228		
H28	具体的取組 緑地施設等管理事業 3施設 海岸清掃事業 リフレッシュ瀬戸内海岸清掃活動 3海岸 香川県港湾管理条例に基づく港湾施設の使用許可事務及び使用料徴収事務	港湾内において、泊地の巡回を実施し、施設未申請者及び使用料未納者に対して、督促などによる適正な施設使用を則した。海岸清掃活動参加についてCATVにより周知した。	計画額	1,550	0	5,555	153	7,258	0.3	0.0
			当初予算額	1,383	0	5,113	245	6,741		
			決算額	1,394	0	5,083	0	6,477		
H29	緑地施設等管理事業 3施設 海岸清掃事業 リフレッシュ瀬戸内海岸清掃活動 3海岸 香川県港湾管理条例に基づく港湾施設の使用許可事務及び使用料徴収事務		計画額	1,552	0	5,604	202	7,358		
			当初予算額	1,376	0	5,095	282	6,753		
			決算額							
H30	緑地施設等管理事業 3施設 海岸清掃事業 リフレッシュ瀬戸内海岸清掃活動 3海岸 香川県港湾管理条例に基づく港湾施設の使用許可事務及び使用料徴収事務		計画額	1,552	0	5,604	202	7,358		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	船舶数	津田港及び志度港に係留しているプレジャーボートの船舶数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	隻	計画値	110	計画値	110	計画値	110	計画値	110
					実績値	101	実績値	110	実績値		実績値	
成果指標	収納率	収入金額／調定金額×100	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	100	計画値	100	計画値	100	計画値	100
					実績値	100	実績値	100	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	18点 ／25点	3点		18点 ／25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点				
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点				
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点				
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点				
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	瀬戸内海の海岸と海域を美しく保つために、市と地元で毎年行っている海岸清掃活動を、地元住民だけでなく市民全体が参加できるよう、CATV等の啓発活動により幅広く周知し、美化意識向上につながるよう努めていきたい。また、港湾管理については港湾の巡回を実施し、不法係留がないよう未申請者に対して申請指導を行うなど適正な施設管理をしていくこととする。						港湾の適正な利用を確保するため、小型船舶用泊地の使用許可事務及び使用料徴収事務を県からの権限移譲により実施する事業である。 また瀬戸内の海岸の環境保全のため行う、海岸清掃は市民によるボランティア活動として毎年実施している事業である。 何れの事業も海岸や港湾施設の保全を行うために必要な事業である。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	港湾建設事業
-----	--------

担当課	建設課
-----	-----

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅱ	Ⅱ 安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	10	(10) 道路等の社会基盤の整備
主要施策	④	④ 港湾の維持・管理

会計	01	一般会計
款	40	土木費
項	20	港湾費
目	10	港湾建設費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 県が策定した「香川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画」に基づき、さぬき市が管理する志度港の地震・津波対策整備事業を実施するものである。	香川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画に基づき、さぬき市が管理する志度港において地震津波対策整備をすることで市民の生命と財産を守る。	計画額	79,200	61,500	0	3,300	144,000	—	—
			当初予算額	106,250	87,100	1,450	10,973	205,773		
			決算額	23,924	22,700	0	1,224	47,848		
H27	※平成28年度新規事業		計画額	0	0	0	0	0	-	-
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	0	0	0	0	0		
H28	具体的取組 測量試験及び地質調査 志度港全体延長 L=420m	翌年度工事にむけて、地質調査等を実施し、志度港の整備に努めた。	計画額	79,200	61,500	0	3,300	144,000	0.4	0.0
			当初予算額	79,200	61,500	0	3,300	144,000		
			決算額	23,924	22,700	0	1,224	47,848		
H29	港湾建設事業 主な工事内容 ①既設海岸堤防等の嵩上 ②海岸堤防等基礎部の鋼矢板打設 ③海岸堤防等基礎部の地盤改良		計画額							
			当初予算額	27,050	25,600	1,450	7,673	61,773		
			決算額							
H30	港湾建設事業 主な工事内容 ①既設海岸堤防等の嵩上 ②海岸堤防等基礎部の鋼矢板打設 ③海岸堤防等基礎部の地盤改良		計画額							
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	整備延長	海岸堤防等の嵩上、海岸堤防等基礎部の鋼矢板打設・地盤改良	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	m	計画値	-	計画値	0	計画値	140	計画値	140
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	-	実績値	0	実績値		実績値	
成果指標	整備率	完成した延長/整備の必要な延長×100	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	-	計画値	0	計画値	100	計画値	100
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	-	実績値	0	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		4点	20点 /25点	4点	20点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		4点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	香川県が策定した「香川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画」により地震津波対策の優先順位が定められており、さぬき市が管理する志度港は、I期(前期・後期)に整備するようになっている。28年度には地質調査等を実施し、その結果に基づいて計画的に地震津波対策の整備を実施していく必要がある。						香川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画が策定され、対策の必要な優先順位が定められたことから、さぬき市の管理港湾施設である志度港の堤防等について、平成28年度には詳細設計や地質調査を行った。平成30年度からは地震・津波対策工事を実施することにより、市民の生命、財産等に及ぼす被害を低減するために実施する事業である。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	生活環境整備事業
-----	----------

担当課	管財課
-----	-----

記入日	平成29年7月7日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅱ	Ⅱ 安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	10	(10) 道路等の社会基盤の整備
主要施策	⑤	⑤生活環境整備事業の継続

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	65	地方振興費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	自治会からの要望により、市民の生活環境向上を図るための生活道路・排水路等の整備工事を行う。	市民の生活環境向上を図るための整備工事を行う事業である。	計画額	0	0	0	80,400	80,400	—	—
			当初予算額	0	0	0	75,100	75,100		
			決算額	0	0	0	47,047	47,047		
H27	○工事の実施設計業務の委託(5件) ○整備工事(23件) (うち、舗装整備工事(16件)、安全施設整備工事(2件)、水路整備工事(3件)、その他修繕工事(2件))	工事箇所の施工開始時期を早め、早期竣工を目指した。	計画額	0	0	0	20,100	20,100	0.6	0.0
			当初予算額	0	0	0	20,100	20,100		
			決算額	0	0	0	19,704	19,704		
H28	工事の実施設計業務の委託(4件) 整備工事の発注件数 舗装工事 10件 土木工事 8件 その他修繕工事 1件	地元要望に対して早期完成に向けた工法検討並びに工事費削減に努めた。	計画額	0	0	0	20,100	20,100	0.6	0.0
			当初予算額	0	0	0	30,000	30,000		
			決算額	0	0	0	27,343	27,343		
H29	工事の実施設計業務の委託 整備工事を予定		計画額	0	0	0	20,100	20,100		
			当初予算額	0	0	0	25,000	25,000		
			決算額							
H30	工事の実施設計業務の委託 整備工事を予定		計画額	0	0	0	20,100	20,100		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	要望を受け、現地確認回数	要望を受け、現地確認をした回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	22	計画値	20	計画値	20	計画値	20
					実績値	22	実績値	10	実績値		実績値	
成果指標	実施件数	実施可能であると回答した要望の内、実施した件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	40	計画値	37	計画値	20	計画値	20
					実績値	23	実績値	19	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	20点 /25点		4点	20点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点			4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点			3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点			4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点			5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	本事業は、法定外財産の整備であり、他事業での採択が困難であるものを実施し、市民の生活環境の向上を図っていくうえでこの事業は必要である。						本事業は平成17年度より国から譲与を受けた法定外公共物を地元自治会より要望を受け、地域住民の方々が生活するうえで安全に、また、住みよい環境を整える目的で行っている事業である。 最近においては、当該事業の存在が市民に広まったこともあり、要望件数も多くなってきていることから、今後、他事業に属さない案件かどうか精査し本来の目的に沿って事業を実施したい。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	コミュニティバス事業
-----	------------

担当課	都市計画課
-----	-------

記入日	平成29年7月13日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅱ	Ⅱ 安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	11	(11) 公共交通網の充実
主要施策	①	① 誰もが利用し得る利便性の高い公共交通手段の提供

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	65	地方振興費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)				担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27   H30	交通不便地域の解消はもとより、市民の安全で快適な暮らしのための身近な交通手段として、地域密着型公共交通システムの提供を行う。市内交通事業者と連携し、現在5ルート(バス3ルート、ジャンボタクシー2ルート)を運行している。	高齢者を始めとする交通弱者に安全で快適な公共交通の提供。市内観光客の交通の軸として魅力ある路線の創造。また、より便利で身近な公共交通を目指し、利用者の要望に沿った路線開拓を実施する。	計画額	30,400	0	52,606	161,250	244,256		
			当初予算額	22,800	0	40,226	125,011	188,037	—	—
			決算額	15,356	0	27,295	81,920	124,571		
H27	さぬき市コミュニティバスの運行及び施設の維持管理等を実施した。 ※平成24年2月にダイヤ改正及び運行車両等の見直しを実施。また、同年4月より、志度～多和線において休日運賃の改定(200円→500円)を行うなど、経営の効率化及び収支改善等を図っている。	さぬき市コミュニティバスの運行及びバス停施設等の維持管理を行った。また、利用促進を目的とした広報・啓発活動を実施した。 ・広報紙を利用した利用促進 年2回	計画額	7,600	0	13,606	41,250	62,456	0.6	0.0
			当初予算額	7,600	0	13,606	41,250	62,456		
			決算額	7,706	0	13,723	40,750	62,179		
H28	〇市内のバス事業者1社及びタクシー事業者6社に委託し、5ルートのコミュニティバスを運行するとともに、156か所のバス停施設の維持管理を行った。	広報・啓発として、バスブックを配布するほか、市広報に関連記事を2回掲載した。 利用環境向上のため、バス車両1台をツーステップバスからワンステップバスに切り替えた。	計画額	7,600	0	13,000	40,000	60,600	0.5	-
			当初予算額	7,600	0	13,600	41,400	62,600		
			決算額	7,650	0	13,572	41,170	62,392		
H29	〇市内のバス事業者及びタクシー事業者に委託し、5ルートのコミュニティバスを運行するとともに、156か所のバス停施設の維持管理を行う。 〇鉄道や路線バス等の公共交通機関との接続や利便性の向上に向けて、ルート・ダイヤ編成の検討を行う。		計画額	7,600	0	13,000	40,000	60,600		
			当初予算額	7,600	0	13,020	42,361	62,981		
			決算額							
H30	〇市内のバス事業者及びタクシー事業者に委託し、5ルートのコミュニティバスを運行するとともに、156か所のバス停施設の維持管理を行う。 〇鉄道や路線バス等の公共交通機関との接続や利便性の向上に向けて、ルート・ダイヤ編成の検討を行う。		計画額	7,600	0	13,000	40,000	60,600		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値		計画値		計画値		計画値		
活動 指標	利用促進啓発回数	コミュニティバスの利用促進に向けた広報紙への掲載回数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画	回	計画値	2	計画値	2	計画値	2	計画値	2	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	2	実績値	2	実績値		実績値		
				<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
				<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
成果 指標	コミュニティバス	コミュニティバス年間利用者数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画	人	計画値	100,000	計画値	100,000	計画値	100,000	計画値	100,000	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	93,541	実績値	89,279	実績値		実績値		
	利用者数 コミュニティバス収支比率	コミュニティバス運行に係る収入と経費の比率 ((バス使用料+運行協力金+広告収入)/事業費)		<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画	%	計画値	30	計画値	30	計画値	30	計画値	30
				<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	22.0	実績値	21.8	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		5点	22点 /25点	5点	22点 /25点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		4点		4点				
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		5点		5点				
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		4点		4点				
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		4点		4点				
今後の 方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	安全、安心、快適に暮らせるまちづくりのため、誰もが利用し得る公共交通手段の確保策のひとつとしてのコミュニティバスは必要である。 ただ、更なる利便性の向上のため、鉄道、路線バス等の公共交通機関との接続を考慮したルートやダイヤ編成を検討する必要がある。						市民の暮らしを支え、安心して快適なまちづくりのための公共交通のひとつとして、コミュニティバスは必要な手段である。 しかし、利用者や周辺環境の変化により、現在のルートやダイヤの見直しを行い、更なる利便性を高めるための検討が必要である。						



# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	バスストップ駐車場管理事業
-----	---------------

担当課	都市計画課
-----	-------

記入日	平成29年7月18日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅱ	Ⅱ 安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	11	(11) 公共交通網の充実
主要施策	②	② 公共交通利用促進対策の推進

会計	01	一般会計
款	40	土木費
項	25	都市計画費
目	05	都市計画総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 高松自動車道高速志度・津田バスストップ用駐車場の維持管理等を行う。	バスストップ利用者の利便性の確保・維持を目的に維持管理を行う。 なお、平成25年度においては、バスストップ駐車場の利用者等を対象とした利用実態調査等を実施し、拡充について検討する。	計画額	0	0	1,120	85,510	86,630	—	—
			当初予算額	0	153,900	12,591	13,731	180,222		
			決算額	0	32,100	540	7,624	40,264		
H27	バスストップ利用者の利便性の確保・維持を目的に、志度・津田バスストップ用駐車場の維持管理を実施した。 平成25年度に策定した志度バスストップ駐車場における整備計画(案)に基づき、駐車場整備の基本計画策定業務を実施した。	バスストップ利用者の利便性の確保・維持を目的に維持管理を行った。 志度バスストップ駐車場の拡充検討として、全体測量業務を実施した。	計画額	0	0	280	2,908	3,188	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	280	2,908	3,188		
			決算額	0	0	267	2,261	2,528		
H28	具体的取組 バスストップ利用者の利便性の確保・維持を目的に、志度・津田バスストップ用駐車場の維持管理を行っている。 志度バスストップ駐車場整備基本計画により用地を取得した。 また、津田バスストップ駐車場における整備計画(案)に基づき、駐車場整備の基本計画策定業務を実施。	志度バスストップ駐車場は、2回にわたり地元自治会と協議を行い、事業の了承を得るとともに用地を取得した。 津田バスストップでは、関係者と協議を行い整備計画を策定した。	計画額	0	0	280	80,202	80,482	0.2	0.0
			当初予算額	0	75,000	280	5,202	80,482		
			決算額	0	32,100	273	5,363	37,736		
H29	バスストップ利用者の利便性の確保・維持を目的に、志度・津田バスストップ用駐車場の維持管理を行っている。		計画額	0	0	280	1,200	1,480		
			当初予算額	0	78,900	12,031	5,621	96,552		
			決算額							
H30	バスストップ利用者の利便性の確保・維持を目的に、志度・津田バスストップ用駐車場の維持管理を行っている。		計画額	0	0	280	1,200	1,480		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	施設点検回数	利用者が安心して駐車場を利用できるように点検、清掃、草刈りの回数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値 24	実績値 24	計画値 24	実績値 24	計画値 24	実績値 24	計画値 24	実績値 24	
	放置自転車の撤去実施回数	バスストップに放置してある自転車の撤去実施回数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値 2	実績値 2	計画値 2	実績値 2	計画値 2	実績値 2	計画値 2	実績値 2	
成果指標	志度バスストップ駐車場利用率	志度バスストップの駐車場(50台:臨時駐車場25台含む)の利用率	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値 90	実績値 90	計画値 90	実績値 90	計画値 90	実績値 90	計画値 90	実績値 90	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	22点 /25点	4点	21点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点		5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止						<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止						
理由	志度バスストップ駐車場は、駐車台数の約9割の利用があり、送迎の時間帯によっては、交通の安全に支障をきたしている状態である。この度、新たに駐車場(52台分)を整備することで、駐車場の飽和状態の緩和、交通安全への支障の緩和が期待でき、利用者並びに近所の方が利用しやすい高速バスストップの駐車場となる。(臨時駐車場25台分は閉鎖する) 津田バスストップ駐車場は、津田の松原SA下り線における駐車場整備があり、SA周辺の整備と併せて実施することで、バスストップの利便性が高い駐車場となる。						高松自動車道四車線化に伴い、高速バス利用者が増加が予測される。そこで、駐車場不足による路上での駐車車の解消や交通渋滞を緩和するため、志度バスストップにおいては、臨時駐車場の25台から52台駐車できる駐車場を整備する。 また、津田バスストップについては、津田の松原サービスエリア下り線と併せて整備することにより、利便性を高める。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	JR駅関連施設管理事業
-----	-------------

担当課	都市計画課
-----	-------

記入日	平成29年7月25日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	II	II 安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	11	(11) 公共交通網の充実
主要施策	②	②公共交通利用促進対策の推進

会計	01	一般会計
款	40	土木費
項	25	都市計画費
目	05	都市計画総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 JRの駅は、広域交通網におけるさぬき市の玄関口のひとつであり、特に志度駅はJRと維持管理協定を締結している。通勤・通学・通院などに利用する市民及び当市に来訪する観光客が快適かつ安全に利用できるように施設の維持管理等を行う。	JRの駅は、通勤・通学等に多くの市民が移動手段として利用しているため、駅利用者の利便性の確保・維持を目的に管理する事業である。	計画額	0	0	2,989	16,763	19,752	—	—
			当初予算額	0	0	1,548	12,737	14,285		
			決算額	0	0	424	8,886	9,310		
H27	駅利用者の利便性の確保・維持を目的に、以下の施設の管理を行う。 ・JR志度駅(ふれあい通路、エレベーター、トイレ・周辺駐輪場) ・JR志度駅南駐車場19区画平成21年7月供用開始 ・JR造田駅(駐輪場)	駅利用者の利便性の確保・維持を目的に施設の清掃を行う。 旧観光案内所を民間企業に貸与した。	計画額	0	0	886	4,115	5,001	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	886	4,115	5,001		
			決算額	0	0	194	4,540	4,734		
H28	具体的取組 駅利用者の利便性の確保・維持を目的に、以下の施設の管理を行った。 ・JR志度駅(ふれあい通路、エレベーター、トイレ・周辺駐輪場) ・JR志度駅南駐車場19区画平成21年7月供用開始 ・JR造田駅(駐輪場)	駅利用者の利便性の確保・維持を目的に施設の清掃を行う。 志度駅の自由通路に平賀源内をイメージした町屋風の装飾をした。(政策課)	計画額	0	0	331	4,048	4,379	0.3	0.0
			当初予算額	0	0	331	4,048	4,379		
			決算額	0	0	230	4,346	4,576		
H29	駅利用者の利便性の確保・維持を目的に、以下の施設の管理を行う。 ・JR志度駅(ふれあい通路、エレベーター、トイレ・周辺駐輪場) ・JR志度駅南駐車場19区画平成21年7月供用開始 ・JR造田駅(駐輪場)		計画額	0	0	886	4,300	5,186		
			当初予算額	0	0	331	4,574	4,905		
			決算額							
H30	駅利用者の利便性の確保・維持を目的に、以下の施設の管理を行う。 ・JR志度駅(ふれあい通路、エレベーター、トイレ・周辺駐輪場) ・JR志度駅南駐車場19区画平成21年7月供用開始 ・JR造田駅(駐輪場)		計画額	0	0	886	4,300	5,186		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	志度駅清掃回数	利用者が安心して快適に利用できるよう駅周辺及びトイレ等の清掃回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値 365	実績値 365	計画値 365	実績値 365	計画値 365	実績値 365	計画値 365	実績値 365	
	放置自転車撤去回数	利用環境の維持・向上を目的に、放置自転車等の撤去実施回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値 2	実績値 2	計画値 2	実績値 2	計画値 2	実績値 2	計画値 2	実績値 2	
成果指標	JR・琴電志度駅利用者数	JR志度駅及び琴電志度駅の1日当たりの利用者数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値 3,200	実績値 3,167	計画値 3,200	実績値 3,268	計画値 3,200	実績値 3,200	計画値 3,200	実績値 3,200	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	16点 /25点	3点	16点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点		3点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	駐輪場が整備されていない駅について、交通安全に支障をきたしている事例があり、優先的に整備していく必要があるが、JRや地元との協議に想定以上の時間を費やしている。今後、JRは駅のトイレを撤去していく方針もあり、駅関連施設の整備、維持管理について、設置場所、設置時期を計画的に決定していく必要がある。						JRの駅舎については、老朽化による改築やトイレの廃止などにより、駅や駅周辺の環境が変化している。 また、民間の駐輪場の閉鎖に伴い、新たに駐輪場を整備する必要があることやトイレの新設など、総合的・計画的に整備する必要がある。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	パーク・アンド・ライド駐車場管理事業
-----	--------------------

担当課	都市計画課
-----	-------

記入日	平成29年6月30日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅱ	Ⅱ 安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	11	(11) 公共交通網の充実
主要施策	②	② 公共交通利用促進対策の推進

会計	01	一般会計
款	40	土木費
項	25	都市計画費
目	05	都市計画総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	パーク・アンド・ライド駐車場は、鉄道を利用して通勤・通学をする住民の利便性を確保するとともに、公共交通機関の利用促進・交通混雑の緩和・環境負荷の軽減を目的としている。津田中央駐車場は、近辺が地理的要因から駐車場確保が困難であり、近隣住民の駐車場需要の充足と付近での迷惑駐車削減を目的としている。これらの施設の維持管理を行う。	駐車場利用者の利便性の確保・維持を目的にパーク・アンドライド駐車場及び津田町中央駐車場の維持管理を行う。	計画額	0	0	1,060	550	1,610		
			当初予算額	0	0	1,456	0	1,456	—	—
			決算額	0	0	498	0	498		
H27	駐車場利用者の利便性の確保・維持を目的に、以下の施設の維持管理を行う。 ○パーク・アンド・ライド駐車場(さぬき市志度字田中5385番地6) 平成15年4月供用開始 駐車可能台数 101台 ○津田中央駐車場(さぬき市津田町津田字南上所1010番地10の一部) 駐車可能台数 73台	平成27年度パーク・アンド・ライド利用台数は延39台、津田町中央駐車場の利用区画数は延40区画であった。年3回追加募集を、年1回新規募集を広報紙、ホームページ及び文字放送で広報・周知をした。	計画額	0	0	265	0	265	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	265	0	265		
			決算額	0	0	251	0	251		
H28	駐車場利用者の利便性の確保・維持を目的に、以下の施設の維持管理を行った。 ○パーク・アンド・ライド駐車場(さぬき市志度字田中5385番地6) 平成15年4月供用開始 駐車可能台数 101台 ○津田中央駐車場(さぬき市津田町津田字南上所1010番地10の一部) 駐車可能台数 73台	平成28年度パーク・アンド・ライド利用台数は延40台、津田町中央駐車場の利用区画数は延37区画であった。年3回追加募集を、年2回新規募集を広報紙、ホームページ及び文字放送で広報・周知をした。	計画額	0	0	265	550	815	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	265	0	265		
			決算額	0	0	247	0	247		
H29	駐車場利用者の利便性の確保・維持を目的に、パーク・アンド・ライド及び津田町中央駐車場の維持管理を行う。 ○パーク・アンド・ライド駐車場については、開設後14年であり、区画線の劣化が見られるため、駐車スペース区画線の消去、塗替え及び補修を行う。		計画額	0	0	265	0	265		
			当初予算額	0	0	926	0	926		
			決算額							
H30	駐車場利用者の利便性の確保・維持を目的に、以下の施設の維持管理を行う。 ○パーク・アンド・ライド駐車場(さぬき市志度字田中5385番地6) 平成15年4月供用開始 駐車可能台数 101台 ○津田中央駐車場(さぬき市津田町津田字南上所1010番地10の一部) 駐車可能台数 73台		計画額	0	0	265	0	265		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値		計画値		計画値		計画値		
活動 指標	駐車場利用向上のための 周知回数	利用者数の向上を図るため、ホームページ等での周知回数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画	回	計画値	4	計画値	4	計画値	4	計画値	4	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	4	実績値	4	実績値		実績値		
				<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
				<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
成果 指標	駐車場の利用率	駐車場施設の総区画数における使用許可・契約数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画	台	計画値	50	計画値	50	計画値	50	計画値	50	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	39	実績値	40	実績値		実績値		
				<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
				<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		4点	19点 /25点	3点	18点 /25点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		3点		3点				
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		4点		4点				
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		4点		4点				
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		4点		4点				
今後の 方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	津田町中央駐車場については、高齢化により利用者の減少傾向にあることから、利用者を近隣住民に限らずJR利用者のパーク・アンド・ライドの活用へのPRが必要と思われる。また、志度パーク・アンド・ライド駐車場については、区画線を広げることにより、利用者の安全と満足度を高める。						利用率を向上させるため、広報紙、ホームページ及び文字放送を活用し、わかりやすく広報・周知を行う。 また、津田中央駐車場のパーク・アンド・ライドの活用も含め、利用促進について公共交通機関とも連携して周知を行う。(駅にパンフレット)						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	民間住宅耐震対策支援事業
-----	--------------

担当課	都市計画課
-----	-------

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅱ	Ⅱ 安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	12	(12) 住環境の整備と都市計画の推進
主要施策	①	① 良好な住環境の提供と支援

会計	01	一般会計
款	40	土木費
項	25	都市計画費
目	05	都市計画総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 国及び県の補助制度に基づき、既存住宅の耐震対策を実施する市民に対し補助金交付するものである。 市内にある、新耐震基準以前(S56.5.31)に建てられた民間住宅の耐震対策(耐震診断、改修工事等)を実施する所有者に、費用の一部を補助する。	地震に対する既存住宅の耐震性の向上を図り、市民の安全を確保することを目的とする。	計画額	33,932	0	0	12,868	46,800		
			当初予算額	23,241	0	0	8,759	32,000	—	—
			決算額	6,031	0	0	2,156	8,187		
H27	耐震診断:事業費限度額130千円補助金限度額90千円 耐震改修:事業費限度額1,800千円補助金限度額900千円 次年度にむけて、耐震改修工事:補助率の廃止(補助上限金額900千円)及び補助対象工事の追加(部分改修工事、耐震シェルター等設置工事)を行った。	耐震対策の推進にむけて、国及び県の方針を踏まえ、補助内容の拡充を行った。	計画額	8,483	0	0	3,217	11,700	0.3	0.0
			当初予算額	8,483	0	0	3,217	11,700		
			決算額	3,133	0	0	1,097	4,230		
H28	具体的取組 補助申請期間中の書類審査及び交付金支給事務を行う。 耐震診断:事業費限度額130千円補助金限度額90千円 耐震改修:補助金限度額900千円 部分耐震改修:補助金限度額500千円 耐震シェルター等設置:補助金限度額200千円	補助対象工事の追加及び補助対象経費における補助率を廃止する改正を行った。	計画額	8,483	0	0	3,217	11,700	0.2	—
			当初予算額	9,008	0	0	3,392	12,400		
			決算額	2,898	0	0	1,059	3,957		
H29	補助申請期間中の書類審査及び交付金支給事務を行う。 耐震診断:事業費限度額130千円補助金限度額90千円 耐震改修:補助金限度額900千円 部分耐震改修:補助金限度額500千円 耐震シェルター等設置:補助金限度額200千円		計画額	8,483	0	0	3,217	11,700		
			当初予算額	5,750	0	0	2,150	7,900		
			決算額							
H30	補助申請期間中の書類審査及び交付金支給事務を行う。 耐震診断:事業費限度額130千円補助金限度額90千円 耐震改修:補助金限度額900千円 部分耐震改修:補助金限度額500千円 耐震シェルター等設置:補助金限度額200千円		計画額	8,483	0	0	3,217	11,700		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値		計画値		計画値		計画値		
活動指標	補助制度周知啓発事業数	さぬき市及びさぬき市内で開催される啓発事業数 (広報活動、個別訪問活動、相談会開催活動)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	3	計画値	2	計画値	2	計画値	2	
					実績値	3	実績値	2	実績値		実績値		
成果指標	民間住宅耐震対策支援補助金補助件数 (耐震診断)	耐震対策のうち、耐震診断調査にかかる補助金支給件数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	50	計画値	50	計画値	50	計画値	50	
					実績値	9	実績値	14	実績値		実績値		
成果指標	民間住宅耐震対策支援補助金補助件数 (耐震対策工事)	耐震対策のうち、耐震対策工事(耐震改修工事、部分耐震改修工事・耐震シェルター・ベッド)にかかる補助金支給件数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	8	計画値	8	計画値	8	計画値	8	
					実績値	4	実績値	3	実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	23点 /25点	5点	23点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点		5点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止						<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止						
理由	本事業は、地震に対する既存住宅の耐震性の向上を図り、市民の安全を確保することを目的としているが、住宅耐震性能に関する住民の関心度合いや、改修工事に必要な自己資金の確保など、所有者の様々な要因により、必ずしも活動指標が、直接的に成果につながっていない現状がある。 今後は、平成28年度から拡充された補助項目をもとに、周知・啓発に努めながら、事業規模の維持を図る必要がある。						市民が安全で安心して生活していくために既存住宅の耐震は必要であるが、耐震に関する関心や改修工事に必要な自己資金の確保から、直接的な成果につながっていないため、拡充された項目も含め、耐震の必要性について周知・啓発に努める。						



# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	緊急輸送道路沿道建築物等耐震対策支援事業
-----	----------------------

担当課	都市計画課
-----	-------

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅱ	Ⅱ 安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	12	(12) 住環境の整備と都市計画の推進
主要施策	①	① 良好な住環境の提供と支援

会計	01	一般会計
款	40	土木費
項	25	都市計画費
目	05	都市計画総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	地震発生時における建築物の倒壊による緊急輸送道路の閉塞を防ぎ、避難や救急救援活動、緊急物資の輸送等の機能を確保するため、緊急輸送道路沿道及び避難路沿道の建築物の耐震対策を実施する者に対し、国及び県の補助制度に基づき補助金を交付する。	地震発生時における建築物の倒壊による緊急輸送道路の閉塞を防ぎ、避難や救急救援活動、緊急物資の輸送等の機能を確保する。	計画額	15,736	0	0	5,248	20,984	—	—
			当初予算額	13,764	0	0	4,590	18,354		
			決算額	1,137	0	0	488	1,625		
H27	緊急輸送道路沿道にある旧耐震基準建築物の耐震対策事業に対して、国及び県の補助制度に基づき必要な費用(耐震診断費用・補強設計費用・耐震改修工事費用)を補助する。	国費及び県費の補助拡充に基づき、補助限度額算定基準を改定し、補助に向けた準備を整えた。	計画額	3,934	0	0	1,312	5,246	0.1	0.0
			当初予算額	3,934	0	0	1,312	5,246		
			決算額	0	0	0	0	0		
H28	緊急輸送道路沿道にある旧耐震基準建築物の耐震対策事業に対して、国及び県の補助制度に基づき必要な費用(耐震診断費用・補強設計費用・耐震改修工事費用)を補助する。	国費及び県費の補助拡充に基づき、補助限度額算定基準を改定した。	計画額	3,934	0	0	1,312	5,246	0.2	—
			当初予算額	5,318	0	0	1,774	7,092		
			決算額	1,137	0	0	488	1,625		
H29	緊急輸送道路沿道にある旧耐震基準建築物の耐震対策事業に対して、国及び県の補助制度に基づき必要な費用(耐震診断費用・補強設計費用・耐震改修工事費用)を補助する。		計画額	3,934	0	0	1,312	5,246		
			当初予算額	4,512	0	0	1,504	6,016		
			決算額							
H30	緊急輸送道路沿道にある旧耐震基準建築物の耐震対策事業に対して、国及び県の補助制度に基づき必要な費用(耐震診断費用・補強設計費用・耐震改修工事費用)を補助する。		計画額	3,934	0	0	1,312	5,246		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	補助制度周知啓発事業数	さぬき市及びさぬき市内で開催される啓発事業数 (広報活動、個別訪問活動、)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1
					実績値	0	実績値	1	実績値		実績値	
成果指標	緊急輸送道路沿道建築物等耐震対策支援事業補助件数	耐震対策(診断・設計・改修工事)にかかる補助金支給件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1
					実績値	0	実績値	1	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	21点 /25点	5点		21点 /25点
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点		
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点		
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点		5点		
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点		
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	本事業は、地震時および災害復旧時における、緊急輸送道路の閉塞回避、避難や救急救援活動、緊急物資の輸送等の機能を確保するための施策の一つである。 耐震診断から改修工事まで複数の補助項目が制度に盛り込まれているが、制度活用においては、多くの自己資金も必要な内容となっている。 本補助制度の目的や趣旨を当該建築物所有者に対し伝えながら、実情に応じた制度拡充及び継続を国・県に引き続き要望することが重要である。						地震発生時における建築物の倒壊による緊急輸送道路の閉塞を防ぎ、避難や救急救援活動、緊急物資の輸送などを確保するため、該当建築物の所有者に対し、引き続き制度の目的・趣旨を説明・周知を行う。 また、国・県に対し制度の拡充・継続を要望する。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	住宅リフォーム支援事業(一般住宅関係)
-----	---------------------

担当課	都市計画課
-----	-------

記入日	平成29年6月30日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅱ	Ⅱ 安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	12	(12) 住環境の整備と都市計画の推進
主要施策	①	① 良好な住環境の提供と支援

会計	01	一般会計
款	40	土木費
項	25	都市計画費
目	05	都市計画総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	住宅リフォーム支援事業については、市民の生活環境の向上及び定住促進、地域経済対策として市内産業の活性化を図るために、市内において自ら所有し自己の居住に供する住宅に係るリフォーム工事を自己以外の市内事業者の施工により行う者に対し、その支援を行うためさぬき市共通商品券を交付する。	市民の生活環境の向上と定住促進及び地域経済の活性化を図るため、自己以外の市内の施工業者を利用して、個人住宅の修繕、補修、増築などのリフォームを行った者に対して、さぬき市共通商品券を交付する。	計画額	8,000	0	0	66,240	74,240	—	—
			当初予算額	4,750	0	0	44,870	49,620		
			決算額	22,170	0	0	20,308	42,478		
H27	平成24年度から実施している、市内において自ら所有し自己の居住に供する住宅に係るリフォーム工事に加えて、市内の空き家を購入し、工事完了後に住民登録し居住する者も対象とし、当該住宅のリフォーム工事費に対し、さぬき市共通商品券を交付した。 ※事業費再掲、26繰越予算2500万円	募集期間を2週間で年2回行っているが、期間が短いとの要望があり、2週間から1か月と延長した。	計画額	2,000	0	0	2,060	4,060	0.7	0.0
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	21,970	0	0	0	21,970		
H28	市内において自ら所有し自己の居住に供する住宅に係るリフォーム工事に加えて、市内の空き家を購入し、工事完了後に住民登録し居住する者も対象とし、当該住宅のリフォーム工事費に対し、さぬき市共通商品券を交付した。	申請日から交付決定日までの期間の短縮要望があり、4月1日から受付を随時とし、予算に達した時点で受付を終了した。	計画額	2,000	0	0	22,060	24,060	0.4	—
			当初予算額	2,000	0	0	22,060	24,060		
			決算額	200	0	0	20,308	20,508		
H29	市内において自ら所有し自己の居住に供する住宅に係るリフォーム工事費に対し、さぬき市共通商品券を交付する。		計画額	2,000	0	0	22,060	24,060		
			当初予算額	2,750	0	0	22,810	25,560		
			決算額							
H30	市内において自ら所有し自己の居住に供する住宅に係るリフォーム工事費に対し、さぬき市共通商品券を交付する。		計画額	2,000	0	0	20,060	22,060		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動 指標	住宅リフォーム補助件数	住宅リフォーム支援事業補助金交付決定件数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画	件	計画値	130	計画値	130	計画値	130	計画値	130	
			<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	152	実績値	137	実績値		実績値		
				<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
				<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
成果 指標	リフォーム支援制度による 経済効果	商品券交付によって誘発された経済効果の額 (工事総額-交付した共通商品券の交付額)	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画	円	計画値	225,000,000	計画値	180,000,000	計画値	180,000,000	計画値		
			<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	258,537,283	実績値	235,453,804	実績値		実績値		
				<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
				<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		4点	22点 /25点	4点		22点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		5点		5点				
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		4点		4点				
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		4点		4点				
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		5点		5点				
今後の 方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	平成24年度から平成28年度までの支援事業の総工事額は、約14億円で商品券交付額は1億777万6千円で、約13億円の経済効果があったと推測される。申請者及び市内施工業者のアンケート結果からも定住促進や市内の経済効果につながるとの回答が多かった。これらの検証結果から一時的な制度でなく事業効果を継続させるために、平成30年から更に3年間延長を検討する。						平成24年度から平成26年度までの時限措置であったが、利用者や業者へのアンケートを検証した結果、更に3年間制度を延長し、平成29年度が最終年となっている。そこで、過去5年間のアンケート結果を検証した結果、市民の定住につながることや経済効果から事業を継続するため、更に3年間の延長を検討する。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	住宅管理事業
-----	--------

担当課	都市計画課
-----	-------

記入日	平成29年7月10日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅱ	Ⅱ 安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	12	(12) 住環境の整備と都市計画の推進
主要施策	①	① ① 良好な住環境の提供と支援

会計	01	一般会計
款	40	土木費
項	30	住宅費
目	05	住宅管理費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	<p>住宅に困窮する低所得者に対して、健康で文化的な生活を営むことができる住宅を整備することにより、生活の安定と社会福祉の増進のため、市営住宅を適正に管理する。</p>	<p>健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転賃することにより、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。</p>	計画額	63,957	0	61,707	103,719	229,383	—	—
			当初予算額	95,305	0	61,154	113,168	269,627		
			決算額	37,490	0	38,200	67,634	143,324		
H27	<p>○市営住宅の管理については、必要に応じて修繕を行い、適正に管理し、老朽化の激しい空き家住宅について除却した。 ○安全で安心して生活ができるよう、「さぬき市市営住宅長寿命化計画」に基づき、鶺部団地の外壁改修工事のほか、上辛立団地4戸、公文明団地6戸の老朽化対策工事及び仁兵谷団地の法面等工事を実施した。</p>	<p>老朽化により問題のある市営住宅を5戸除却し、老朽化等による修繕を実施した。また、鶺部団地の外壁改修工事、上辛立団地老朽化対策工事及び仁兵谷団地の法面等工事を実施した。</p>	計画額	22,057	0	19,807	28,019	69,883	2.2	0.0
			当初予算額	22,057	0	19,807	28,019	69,883		
			決算額	16,624	0	18,748	27,414	62,786		
H28	<p>○全団地において、老朽化その他の原因による修繕を必要に応じて実施するほか、適正に維持管理を行った。 ○「さぬき市市営住宅長寿命化計画」に基づき、鶺部団地(C棟)・神前団地(A棟)の外壁改修工事及び改良住宅新町団地(蓮住寺側)の耐震補強・外壁改修工事を実施した。さらに、吉見団地4戸を除却した。</p>	<p>退去時の修繕に関し、複数件数を一括して発注するなど、効率的で経済的な維持管理を行った。 国庫補助金の要望額に対する配分額の減少の影響により、長寿命化計画に遅れが生じている。</p>	計画額	15,500	0	15,500	23,300	54,300	2.1	-
			当初予算額	46,478	0	21,326	50,547	118,351		
			決算額	20,866	0	19,452	40,220	80,538		
H29	<p>○全団地において、老朽化その他の原因による修繕を必要に応じて実施するなど、適正な維持管理に努める。 ○「さぬき市市営住宅長寿命化計画」に基づき、神前団地(B・C棟)の外壁改修工事及び改良住宅新町団地(国道側)の耐震補強・外壁改修工事を実施する。さらに、耐用年数を経過し、老朽化の著しい小岩団地4戸を除却する。</p>		計画額	13,500	0	13,500	20,500	47,500		
			当初予算額	26,770	0	20,021	34,602	81,393		
			決算額							
H30	<p>○全団地において、老朽化その他の原因による修繕を必要に応じて実施するなど、適正な維持管理に努める。 ○「さぬき市市営住宅長寿命化計画」に基づき、神前団地(D・E棟)の外壁改修工事を実施する。さらに、耐用年数を経過し、老朽化の著しい西内間団地6戸を除却する。</p>		計画額	12,900	0	12,900	31,900	57,700		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	市営住宅の除却数	老朽化が進み安全性に問題がある市営住宅の除却数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	戸	計画値	5	計画値	2	計画値	4	計画値	3
					実績値	5	実績値	4	実績値		実績値	
	修繕件数	市営住宅の主体構造部及び附属設備の修繕件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	200	計画値	200	計画値	200	計画値	200
					実績値	229	実績値	206	実績値		実績値	
成果指標	市営住宅の除却対象件数	安心で安全な生活を充実させるための住宅環境及び周辺環境の整備における除却対象件数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	35	計画値	33	計画値	29	計画値	26
					実績値	35	実績値	31	実績値		実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		5点	21点 /25点	5点	20点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		5点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		3点		3点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	多くの団地において老朽化が進み、耐震性能も含め、管理が困難になっている中、さぬき市市営住宅長寿命化計画に基づき、引き続き、計画的に外壁改修工事等の長寿命化型改善や統合や建替えに向けた除却を行う。 なお、居住者の意向を確認した上での住替えの手法や、空家や除却後の空き地の管理経費の軽減に向けた検討を進める。 また、市営住宅の本来的な性質上、低所得者が多いことから、家賃等が滞納になった場合、その回収は容易ではないが、債権管理室の協力も得ながら更なる対策を講じる。						さぬき市市営住宅長寿命化計画に基づき、引き続き、計画的に外壁改修工事等の長寿命化型改善や統合や建替えに向けた除却を行う。 また、民間賃貸住宅や一戸建て住宅の増加から、市営住宅の需要が減少し、空き室が増加している状況であるため、入居者の意向を確認した上で、木造住宅等からの住み替えの検討を進め、老朽化が進んでいる住宅を除却し、適正に管理できる維持管理戸数とする。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	老朽危険空き家対策事業
-----	-------------

担当課	生活環境課
-----	-------

記入日	平成29年6月27日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅱ	Ⅱ 安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	12	(12) 住環境の整備と都市計画の推進
主要施策	②	② 空き家対策の推進

会計	01	一般会計
款	20	衛生費
項	05	保健衛生費
目	20	環境衛生費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)				担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27   H30	事業概要 市内の老朽危険空き家(住宅)を所有者が除却する際、除却費用の一部を補助する。	市民の身体、財産、生活環境を保護するために、空家の適切な管理を行う事業である。	計画額	24,000	0	0	8,000	32,000	—	—
			当初予算額	24,000	0	0	8,000	32,000		
			決算額	9,395	0	0	3,135	12,530		
H27	○空き家に関する相談・適正管理の指導 ○老朽危険空き家の審査 ○老朽危険空き家除却支援補助金の交付	老朽危険空き家除却支援事業補助金の応募者に対して審査を行い、適正に補助金を交付した。	計画額	6,000	0	0	2,000	8,000	0.3	0.0
			当初予算額	6,000	0	0	2,000	8,000		
			決算額	4,117	0	0	1,374	5,491		
H28	○空き家に関する相談・適正管理の指導 ○老朽危険空き家の審査 ○老朽危険空き家除却支援補助金の交付(5戸)	老朽危険空き家除却支援事業補助金の交付5戸分について適正に実施した。なお、平成29年度については、10戸の除却を予定している。	計画額	6,000	0	0	2,000	8,000	0.3	0.0
			当初予算額	6,000	0	0	2,000	8,000		
			決算額	5,278	0	0	1,761	7,039		
H29	○空き家に関する相談・適正管理の指導 ○老朽危険空き家の審査 ○老朽危険空き家除却支援補助金の交付		計画額	6,000	0	0	2,000	8,000		
			当初予算額	12,000	0	0	4,000	16,000		
			決算額							
H30	○空き家に関する相談・適正管理の指導 ○老朽危険空き家の審査 ○老朽危険空き家除却支援補助金の交付		計画額	6,000	0	0	2,000	8,000		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	当該年度の老朽危険空き家除却件数	前年度末現在の老朽危険空き家支援事業補助金を活用して除却した空き家の件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	5	計画値	5	計画値	10	計画値	10
					実績値	4	実績値	5	実績値		実績値	
成果指標	空き家の除却の進捗率	当該年度までの老朽危険空き家除却件数の累計／2,620件(平成25年住宅・土地統計調査における「空家」「その他の住宅」の件数。小数点以下切り上げ)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	0.2	計画値	0.3	計画値	0.7	計画値	1.1
					実績値	0.2	実績値	0.3	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	25点 ／25点	5点	25点 ／25点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5点		5点				
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点		5点				
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点		5点				
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点				
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	○空き家の放置による雑草の繁茂、瓦等の落下、動物の往来、倒壊の危険性の相談が多くなっている。所有者の特定、現況の調査、改善通知を行い、適正な管理を促す。 ○老朽危険空き家除却補助金の活用を周知し、空き家の除却を促進する。						適切な管理が行われていない空き家に対して、市は、全庁的な取り組みを行うため、空き家対策プロジェクトチームを設置して、役割分担に応じた対応を行っている。本課は、市民の総合窓口となっていることから、市民からの情報を空き家対策プロジェクトチームと共有する。また、適切な管理を啓発するとともに、老朽危険空き家の除却を推進する。					



# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	住宅リフォーム支援事業(空き家バンク登録住宅関係)
-----	---------------------------

担当課	都市計画課
-----	-------

記入日	平成29年6月30日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅱ	Ⅱ 安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	12	(12) 住環境の整備と都市計画の推進
主要施策	②	② 空き家対策の推進

会計	01	一般会計
款	40	土木費
項	25	都市計画費
目	05	都市計画総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	住宅リフォーム支援事業(空き家バンク登録住宅)については、平成27年度から移住・定住、地域経済対策として市内の産業の活性化及び雇用の創出を図るため、空き家バンクを通じて購入した市内の空き家を、市内に事業所を有する事業者を利用してリフォームを行う者に、さぬき市共通商品券を交付する補助制度を新たに開始する。	本市への移住・定住の促進と地域経済活性化を目的に市内の事業者を利用して、空き家バンクを通じて購入した空家のリフォームを行う者にその経費の一部を補助する。	計画額	8,750	0	0	68,990	77,740	—	—
			当初予算額	6,750	0	0	46,930	53,680		
			決算額	400	0	0	20,743	21,143		
H27	平成27年度から空き家バンク登録物件へのリフォーム工事に係る補助制度を新たに開始し、市外から市内へ移住・定住するために登録物件を購入した者が市内の事業者を利用して、リフォーム工事を実施する費用に対し、さぬき市共通商品券を交付した。	移住・定住促進と地域経済活性化を目的に、空き家バンクを通じて市内の空き家を購入し、リフォーム工を行った者に対して、さぬき市共通商品券を交付した。	計画額	2,000	0	0	2,060	4,060	0.1	0.0
			当初予算額	2,000	0	0	2,060	4,060		
			決算額	200	0	0	435	635		
H28	市外から市内へ移住・定住する目的で、空き家バンク登録物件を購入した者が市内の事業者を利用して、リフォーム工事を実施する費用に対し、さぬき市共通商品券を交付した。	移住・定住促進と地域経済活性化を目的に、空き家バンクを通じて市内の空き家を購入し、リフォーム工を行った者に対して、さぬき市共通商品券を交付した。	計画額	2,000	0	0	22,060	24,060	0.1	—
			当初予算額	2,000	0	0	22,060	24,060		
			決算額	200	0	0	20,308	20,508		
H29	空き家の有効活用と市内への移住・定住を促進するため、市内事業者を利用して①空き家のリフォームと②家財道具の処分をする場合、事業費の1/2(①上限100万円、②上限10万円)を補助する。 対象となる住宅: 空き家バンク登録住宅 補助対象者: 空き家の所有者又は空き家の利用者	空き家の有効活用と市内への移住定住促進を図るため、新たに空き家リフォーム支援事業補助金交付要綱を制定し、補助内容(補助対象者、補助額、対象工事)を充実させた。	計画額	2,000	0	0	22,060	24,060		
			当初予算額	2,750	0	0	22,810	25,560		
			決算額							
H30	空き家の有効活用と市内への移住・定住を促進するため、市内事業者を利用して①空き家のリフォームと②家財道具の処分をする場合、事業費の1/2(①上限100万円、②上限10万円)を補助する。 対象となる住宅: 空き家バンク登録住宅 補助対象者: 空き家の所有者又は空き家の利用者		計画額	2,750	0	0	22,810	25,560		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値		計画値		計画値		計画値		
活動指標	空き家リフォーム補助件数	住宅リフォーム支援補助金のうち空き家バンク掲載物件のリフォーム補助金の交付決定件数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画	件	計画値	3	計画値	5	計画値	5	計画値	5	
			<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	2	実績値	1	実績値		実績値		
				<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
				<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	空き家リフォーム支援制度による経済効果	商品券又は交付によって誘発された経済効果の額 (工事総額－商品券交付額又は補助金交付額)	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画	円	計画値	6,000,000	計画値	10,000,000	計画値	10,000,000	計画値	10,000,000	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	6,423,000	実績値	2,612,552	実績値		実績値		
				<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
				<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		5点	24点 /25点	5点		24点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		4点		4点				
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		5点		5点				
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		5点		5点				
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		5点		5点				
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	平成29年度から、補助内容と補助額の拡充をしたことから、空き家バンクに登録件数が増えつつあり、申請の問い合わせも多い。今後も増えつつある空き家を有効活用するために、全日本不動産協会や宅地建物取引業協会に県内の不動産業者に空き家リフォームのリーフレットの配布を依頼し、広くこの事業を周知する。						空き家に対するリフォームの補助対象や補助額を平成29年度から拡充し、移住・定住を推進する。 また、空き家バンク登録物件を増やすため、全日本不動産協会や宅地建物取引業協会などにリーフレットを配布し、幅広く制度の周知を図る。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	空き家等対策事業
-----	----------

担当課	都市計画課
-----	-------

記入日	平成29年7月13日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅱ	Ⅱ 安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	12	(12) 住環境の整備と都市計画の推進
主要施策	②	② 空き家対策の推進

会計	01	一般会計
款	40	土木費
項	25	都市計画費
目	05	都市計画総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 空き家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、空き家等対策計画の策定、空き家等実態調査の実施、空き家対策協議会の設立運営等、空き家対策に必要な取組を講じる。	空き家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、市内の空き家等の有効活用及び危険な空き家の削減を主な目的とする。	計画額	3,500	0	0	3,662	7,162	—	—
			当初予算額	3,500	0	0	3,662	7,162		
			決算額	2,543	0	0	3,048	5,591		
H27	※平成28年度新規事業		計画額	0	0	0	0	0	-	-
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	0	0	0	0	0		
H28	具体的取組 ・市内全域47,791件を対象に、空き家等実態調査を実施し、1,338件の老朽度・危険度を判定した。 ・実態調査の結果を受け、空き家等対策協議会を開催し、空き家等対策計画について検討した。	空き家等実態調査は、住宅調査にノウハウを持つ住宅地図を作製する民間事業者に委託して実施した。	計画額	3,500	0	0	3,580	7,080	0.1	-
			当初予算額	3,500	0	0	3,580	7,080		
			決算額	2,543	0	0	3,048	5,591		
H29	・空き家等対策協議会を開催し、さぬき市空き家等対策計画を策定する。 ・空き家等対策計画に基づき、空き家等に対して必要な措置を行う。		計画額	0	0	0	82	82		
			当初予算額	0	0	0	82	82		
			決算額							
H30	・空き家等対策計画に基づき、空き家等に対して必要な措置を行う。		計画額							
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	空家等実態追跡調査回数	空家等実態調査成果資料である、空家台帳の情報更新を職員の目視、近隣住民からの情報提供により調査した回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	-	計画値	5	計画値	5	計画値	5	
	空家等に対する措置件数	空家台帳に記載される空家に対して、個別に実施した措置件数(実数更新、除却、改修・再利用)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	-	計画値	2,600	計画値	5	計画値	5	
成果指標	空き家台帳に記載された空き家の数。	空き家台帳に記載された空き家の数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	-	計画値	2,600	計画値	2,600	計画値	2,600	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	19点 /25点	4点	19点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ● 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	さぬき市空家等対策計画を策定した後、当該計画に従い、空家等実態調査の結果を活用することにより、空家等の発生の予防と抑制を図るほか、老朽危険空家の除却に対する支援を行う。 また、必要に応じて、特定空家等に対し、法律に基づく措置を行う。						さぬき市空家等対策計画の策定後、計画に沿った空家等の発生予防や抑制、空き家バンク等の利活用や老朽危険空家の除却を行う。 また、特定空家の指定や措置について、空家等対策協議会で審議し、法に基づき適正な措置を行う。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	都市計画策定事業
-----	----------

担当課	都市計画課
-----	-------

記入日	平成29年7月13日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅱ	Ⅱ 安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	12	(12) 住環境の整備と都市計画の推進
主要施策	③	③ 都市計画の推進

会計	01	一般会計
款	40	土木費
項	25	都市計画費
目	05	都市計画総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	都市計画関連の法律に基づく土地利用計画の具体的方策を検討する。	都市の健全な発展と秩序ある整備を目的として、都市計画道路、都市計画区域や用途地域等の分野において、総合的観点から土地利用計画推進施策を実施する。	計画額	408	0	1,614	2,294	4,316	—	—
			当初予算額	269	0	1,206	7,015	8,490		
			決算額	156	0	547	307	1,010		
H27	都市計画の決定や見直しをするための研究として、国及び県の主催する協議会への参加、他公共団体の事例研究、資料収集及び情報交換を図った。	都市計画の決定や見直しをするための都市計画審議会の開催の外、他団体の事例研究、資料収集及び情報交換を図った。	計画額	102	0	402	-100	404	0.2	0.0
			当初予算額	102	0	402	-100	404		
			決算額	106	0	181	0	287		
H28	都市計画の決定や見直しをするための研究として、国及び県の主催する協議会への参加、他公共団体の事例研究、資料収集及び情報交換を図った。	都市計画の決定や見直しをするための都市計画審議会の開催の外、他団体の事例研究、資料収集及び情報交換を図った。	計画額	102	0	404	902	1,408	0.2	-
			当初予算額	49	0	402	370	821		
			決算額	50	0	366	307	723		
H29	H32年度末の次期さぬき市都市計画マスタープランの策定に向けて、現計画の見直しや新たな計画の決定を行う準備として、国・県が主催する協議会への参加を通して情報交換を図るほか、他市町村の事例研究、資料収集を行う。次期プラン策定に当たって必要となる作業等の洗い出しを行う。		計画額	102	0	404	590	1,096		
			当初予算額	118	0	402	6,745	7,265		
			決算額							
H30	H32年度末の次期さぬき市都市計画マスタープランの策定に向けて、現計画の見直しや新たな計画の決定を行う準備として、国・県が主催する協議会への参加を通して情報交換を図るほか、他市町村の事例研究、資料収集を行う。次期プラン策定に当たっての工程を確認する。		計画額	102	0	404	902	1,408		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	都市計画行政に係る都市計画決定(変更)のための審議会開催件数	都市計画の決定・変更のための審議会の開催件数(随時)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1
					実績値	0	実績値	0	実績値		実績値	
成果指標	都市計画の決定・変更のための審議会の開催件数	都市計画の決定・変更のための審議会の開催件数(随時)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1
					実績値	0	実績値	0	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
評価	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	21点 /25点	3点	5点	21点 /25点	5点	21点 /25点
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点						
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点						
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点						
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点						
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	さぬき市都市計画マスタープランは、都市計画法第18条の2に基づく本市の都市計画に関する基本的な方針を定めたものであり、さぬき市総合計画を上位計画とし、まちづくりの基本理念や都市空間の将来像、まちづくりの方針などを示している。引き続き、現行都市計画マスタープランに基づき事業を推進するとともに、都市計画の進行管理を行う。 また、一部の都市計画道路等を変更決定しているものの、策定から10年以上が経過し、都市づくりの目標年次としている平成32年度を目前に控えていることから、次期計画の策定に向けた準備が必要となる。						都市計画における決定・変更がある場合は、都市計画審議회를随時開催し、審議を行う。 また、都市計画マスタープランについては、平成32年度を目標に次期計画の策定に向けた準備が必要であり、今後、国、県及び関係機関と調整・協議を行う。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	都市公園管理事業
-----	----------

担当課	都市計画課
-----	-------

記入日	平成29年7月18日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅱ	Ⅱ 安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	12	(12) 住環境の整備と都市計画の推進
主要施策	④	④ 市民に親しまれる公園・緑地の整備充実

会計	01	一般会計
款	40	土木費
項	25	都市計画費
目	20	都市公園管理費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	市民が文化的・健康的な生活を営むため、市内38カ所の都市公園及び新開公園、真珠島公園、臨海緑地、せせらぎの道等を適正に維持管理する。	市民が文化的・健康的な生活を営み、公共の福祉の増進に資するため、市内38カ所の都市公園及び新開公園、真珠島公園、臨海緑地、せせらぎの道等を適正に維持管理する。	計画額	0	0	32	15,512	15,544	—	—
			当初予算額	0	0	2,489	12,835	15,324		
			決算額	0	0	16	10,876	10,892		
H27	市内の都市公園を適正に管理するため遊具等の公園施設の安全確保を図った。 平成26年度から実施している安全点検により不具合のあった遊具の再塗装を継続して実施したほか、オレンジタウン4号公園に設置されている遊具の修繕を行った。	市内の都市公園を適正に管理するため遊具等の公園施設の安全確保を図った。 街区公園遊具の塗装及び不具合のあった遊具の修繕を実施した。	計画額	0	0	8	5,010	5,018	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	8	5,010	5,018		
			決算額	0	0	8	5,596	5,604		
H28	市内の都市公園を適正に管理するため遊具等の公園施設の安全確保を図った。 オレンジタウンの法面や金屋2号公園の遊具の修理を行い、金屋4号公園では安全対策施設として、車両進入防護柵やフェンスの設置をした。	草刈等の維持管理や公園遊具の修繕や安全対策を講じた。	計画額	0	0	8	3,502	3,510	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	8	3,502	3,510		
			決算額	0	0	8	5,280	5,288		
H29	市内の都市公園を適正に管理するため遊具等の公園施設の安全確保を図る。		計画額	0	0	8	3,500	3,508		
			当初予算額	0	0	2,473	4,323	6,796		
			決算額							
H30	市内の都市公園を適正に管理するため遊具等の公園施設の安全確保を図る。		計画額	0	0	8	3,500	3,508		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	維持管理のための草刈、 清掃件数	市民が安全・快適に利用するための草刈、清掃件数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	公園	計画値	37	計画値	38	計画値	38	計画値	38
					実績値	37	実績値	38	実績値		実績値	
活動指標	遊具等の安全点検回数	遊具等の老朽化に伴い、安全点検及び現況調査の回数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	公園	計画値	13	計画値	13	計画値	13	計画値	13
					実績値	13	実績値	13	実績値		実績値	
成果指標	公園・広場で発生した事故 件数	公園・広場で発生した事故件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	公園	計画値	0	計画値	0	計画値	0	計画値	0
					実績値	0	実績値	0	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
評価	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	17点 /25点	3点	4点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	2点			3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点			3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点			4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点			3点 /25点			
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	都市公園の維持管理については、限られた予算の中で、優先順位をつけて実施しているため、年に1~2度、あるいは2年に1度の清掃・草刈となっている。地元自治会、利用者等による維持管理をお願いしているところもあるが、快適な公園が維持できているといい難く、地元から更なる清掃・草刈の要望が年々高まってきている。 また、遊具については、全国的に老朽化が原因の事故が発生したり、安全基準が厳しくなってきたことから、常の点検業務の必要度が高まっている。危険な遊具が発見された場合の修繕、撤去等の対応力を高め、事故が起こる前に対応をしていきたい。				都市公園の維持管理については、地元自治会等との協議による草刈・清掃などの管理をお願いしているが、樹木等の成長により難しくなっており、剪定・伐採について協議、検討する必要がある。 また、遊具等の事故が起こらないように、点検・整備にかかる費用を確保し、安全で快適に使用できる状態にする。							



# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	火葬場管理事業
-----	---------

担当課	生活環境課
-----	-------

記入日	平成29年7月3日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅱ	Ⅱ 安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	13	(13) 墓地・斎場の整備
主要施策	①	① 犯罪のないまちづくりの推進

会計	01	一般会計
款	20	衛生費
項	05	保健衛生費
目	20	環境衛生費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	さぬき市斎場は、指定管理者に委託して運営する。また、しずかの里は、三木・長尾葬斎組合が運営する。	人生終焉の場にふさわしい尊厳と品位を有し、遺族にやすらぎと憩を提供できる斎場の運営・管理を行う事業である。	計画額	0	0	52,904	254,634	307,538	—	—
			当初予算額	0	0	42,394	185,569	227,963		
			決算額	0	0	28,789	121,524	150,313		
H27	○火葬受付システムの維持管理 ○さぬき市斎場の運営 ○三木・長尾葬斎組合(しずかの里)の運営支援	施設の経年劣化に伴い、修繕等の必要な措置を行った。	計画額	0	0	13,904	59,634	73,538	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	13,904	59,634	73,538		
			決算額	0	0	14,281	58,465	72,746		
H28	○火葬受付システムの維持管理 ○さぬき市斎場の運営 ○三木・長尾葬斎組合(しずかの里)の運営支援	施設の経年劣化に伴い、修繕等の必要な措置を行った。	計画額	0	0	13,000	65,500	78,500	0.3	0.0
			当初予算額	0	0	14,752	63,393	78,145		
			決算額	0	0	14,508	63,059	77,567		
H29	○火葬受付システムの維持管理 ○さぬき市斎場の運営 ○三木・長尾葬斎組合(しずかの里)の運営支援		計画額	0	0	13,000	67,800	80,800		
			当初予算額	0	0	13,738	62,542	76,280		
			決算額							
H30	○火葬受付システムの維持管理 ○さぬき市斎場の運営 ○三木・長尾葬斎組合(しずかの里)の運営支援		計画額	0	0	13,000	61,700	74,700		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	さぬき市斎場の年間火葬件数	さぬき市斎場の年間火葬件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	530	計画値	540	計画値	550	計画値	560
					実績値	529	実績値	483	実績値		実績値	
成果指標	斎場施設利用に関する苦情件数	施設利用中に生じた困難事案(快適に利用できなかった内容等)に係る意見数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	0	計画値	0	計画値	0	計画値	0
					実績値	1	実績値	0	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		5点	25点 /25点	5点	25点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		5点		5点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		5点		5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		5点		5点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	○安らぎのある環境づくりに努め、さぬき市斎場及びしずかの里の適切な管理運営を行う。 ○設備の修繕計画を作成し、特定年に経費が集中しないように分散し、必要な改修を進める。						人の尊厳とやすらぎの確保に向けて、安定した運営を行う。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	墓地公園管理事業
-----	----------

担当課	生活環境課
-----	-------

記入日	平成29年7月3日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅱ	Ⅱ 安全、安心、快適に暮らせるまち
基本施策	13	(13) 墓地・斎場の整備
主要施策	②	② 墓地の確保と適切な維持管理

会計	01	一般会計
款	20	衛生費
項	05	保健衛生費
目	20	環境衛生費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 市民が市営墓地を安心して使用できるよう適正な維持管理を行う。	民間等の墓地を利用することが困難な市民に、市が墓地を整備して提供するとともに、墓地、埋葬等に関する法律に基づいて適正な墓地を形成する事業である。	計画額	0	0	14,669	9,663	24,332	—	—
			当初予算額	0	0	11,887	7,771	19,658		
			決算額	0	0	11,012	3,205	14,217		
H27	○市営墓地の管理運営 ○墓地の改葬等の許可 ○共同墓地整備事業補助金の交付 ○墓地管理組合等支援	○市営墓地の維持管理を行った。 ○竹林の里墓地公園の区画造成を実施し、使用者を公募した。	計画額	0	0	5,069	7,137	12,206	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	5,069	7,137	12,206		
			決算額	0	0	7,420	3,205	10,625		
H28	具体的取組 ○市営墓地の管理運営 ○墓地の改葬等の許可 ○共同墓地整備事業補助金の交付 ○墓地管理組合等支援	○市営墓地の維持管理を行った。 ○広報、ホームページにより市営墓地の公募を行い、利用者の増加を図った。	計画額	0	0	3,200	800	4,000	0.3	0.0
			当初予算額	0	0	3,129	1,221	4,350		
			決算額	0	0	3,592	0	3,592		
H29	○市営墓地の管理運営 ○墓地の改葬等の許可 ○共同墓地整備事業補助金の交付 ○墓地管理組合等支援		計画額	0	0	3,200	863	4,063		
			当初予算額	0	0	3,689	-587	3,102		
			決算額							
H30	○市営墓地の管理運営 ○墓地の改葬等の許可 ○共同墓地整備事業補助金の交付 ○墓地管理組合等支援		計画額	0	0	3,200	863	4,063		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	市営墓地の使用許可の区画数	市営墓地の使用許可の区画数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	区画	計画値	2,246	計画値	2,260	計画値	2,275	計画値	2,290
					実績値	2,245	実績値	2,261	実績値		実績値	
活動指標	市営墓地全区画の数	市営墓地の全区画数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	区画	計画値	2,492	計画値	2,492	計画値	2,492	計画値	2,492
					実績値	2,492	実績値	2,492	実績値		実績値	
成果指標	市営墓地管理不全区画割合	全区画数に対する管理不全区画数の割合 (毎年7月下旬に調査を行っており、管理不全区画とは、使用許可をしている区画のうち、雑草が生えるなど適正な管理をしていない区画をいう)	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	2.4	計画値	2.1	計画値	1.8	計画値	1.4
					実績値	1.9	実績値	1.6	実績値		実績値	
成果指標	市営墓地利用率	市営墓地の全区画の数に対する使用許可の区画数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	91.5	計画値	92.1	計画値	92.7	計画値	93.3
					実績値	90.1	実績値	90.7	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		5点	25点 /25点	5点	25点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		5点		5点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		5点		5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		5点		5点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	○市営墓地の使用状況を調査し、不適切な使用者に対して適正な管理を通知する。 ○市営墓地の区画整備について、未使用の空き区画があることから、現段階では必要ないと考えている。今後の状況に応じて適切な区画の確保、管理運営に努める。						民間等の墓地を利用することが困難な市民に、市が墓地を整備して提供するとともに、墓地、埋葬等に関する法律に基づいて適正な墓地を形成する。					

## 基本目標3

健全な心身と思いやりを育むまち

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	乳幼児医療費支給事業
-----	------------

担当課	子育て支援課
-----	--------

記入日	平成29年7月7日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	①	① 安心して産み・育てられる医療体制の整備

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	05	児童福祉総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	乳幼児医療費支給事業は、乳幼児医療費及び未熟児養育医療費で構成している。 乳幼児医療費は、医療保険に加入している小学校就学前における乳幼児の医療費に係る自己負担分を支給する。 未熟児養育医療費は、「母子保健法」に基づく低体重児の届出の受理、未熟児の訪問指導及び養育医療の支給を行う。	医療費の一部をその保護者に支給することにより、乳幼児の疾病の早期発見と治療の促進を図る。未熟児養育医療費は、養育に必要な医療等の給付を行うことにより未熟児の疾病及び障害の予防を図る。	計画額	152,009	0	0	179,048	331,057	—	—
			当初予算額	108,599	0	0	135,441	244,040		
			決算額	65,904	0	0	84,427	150,331		
H27	乳幼児医療費及び未熟児養育医療費の給付を行った。 乳幼児医療 43,336件 給付額 72,736千円 未熟児養育医療 10件 給付額 593千円	根拠法令に基づき、適切な申請処理と給付に努めた。	計画額	35,581	0	0	43,511	79,092	0.6	0.0
			当初予算額	35,581	0	0	43,511	79,092		
			決算額	33,939	0	0	43,180	77,119		
H28	乳幼児医療費及び未熟児養育医療費の給付を行った。 乳幼児医療 41,514件 給付額 69,871千円 未熟児養育医療 12件 給付額 868千円	根拠法令に基づき、適切な申請処理と給付に努めた。	計画額	36,974	0	0	45,845	82,819	0.3	0.0
			当初予算額	36,974	0	0	45,845	82,819		
			決算額	31,965	0	0	41,247	73,212		
H29	乳幼児医療費は、医療保険に加入している小学校就学前における乳幼児の医療費に係る自己負担分を支給する。 未熟児養育医療費は、「母子保健法」に基づく低体重児の届出の受理、未熟児の訪問指導及び養育医療の支給を行う。		計画額	39,727	0	0	44,846	84,573		
			当初予算額	36,044	0	0	46,085	82,129		
			決算額							
H30	乳幼児医療費は、医療保険に加入している小学校就学前における乳幼児の医療費に係る自己負担分を支給する。 未熟児養育医療費は、「母子保健法」に基づく低体重児の届出の受理、未熟児の訪問指導及び養育医療の支給を行う。		計画額	39,727	0	0	44,846	84,573		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	受給延件数(乳幼児医療)	当年度中の受給延件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	43,000	計画値	42,000	計画値	42,000	計画値	42,000	
					実績値	43,336	実績値	41,514	実績値		実績値		
活動指標	受給延件数(未熟児養育医療)	当年度中の受給延件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	10	計画値	9	計画値	9	計画値	9	
					実績値	10	実績値	12	実績値		実績値		
成果指標	受給率(乳幼児医療)	受給者数/市内の乳幼児数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	98	計画値	97	計画値	97	計画値	97	
					実績値	97.0	実績値	97	実績値		実績値		
成果指標	受給率(未熟児養育医療)	受給者数/未熟児養育医療対象の乳幼児数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	100.0	計画値	100	計画値	100	計画値	100	
					実績値	100.0	実績値	100	実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	22点 /25点	5点	22点 /25点		
	2. 市民満足の上昇が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	乳幼児期は免疫や抵抗力が十分に備わっていないため病気に罹患しやすく、また、病気を繰り返す傾向があり、乳幼児が健康保持のために医療にかかりやすい環境整備を図るには、経済的支援を図ることが必要である。						乳幼児医療費支給事業は、小学校就学前における乳幼児の医療費の自己負担分を支給し、乳幼児の疾病の早期発見と治療を促進して保健の向上と福祉の増進を図っている。したがって、今後も現行のとおり継続すべきと考える。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	病児・病後児保育事業
-----	------------

担当課	子育て支援課
-----	--------

記入日	平成29年7月7日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	①	① 安心して産み・育てられる医療体制の整備

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	20	保育所運営委託費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	病児・病後児保育事業は、「さぬき市病児・病後児保育事業実施要綱」及び「さぬき市第3子以降3歳未満児に係る病児・病後児保育の利用料無料化実施要綱」に基づき、病気や病気の回復途中にあり集団での保育が困難な児童で、保護者の就労等により家庭で保育を行うことが困難な場合に、病児・病後児保育施設で一時的に保育を行うものである。	保護者の負担を軽減することによって子育て支援を図る。	計画額	24,668	0	0	13,322	37,990	—	—
			当初予算額	19,624	0	0	11,364	30,988		
			決算額	12,780	0	0	6,101	18,881		
H27	病児・病後児保育事業の運営を「さぬき市民病院」に委託し、「病児・病後児保育室コスモス」で実施した。当初、第3子以降の3歳未満児の利用料を免除していたが、10月からは、第2子以降3歳未満児・第3子以降就学前児病児の保育無料化事業を開始した。	10月から対象児童を生後6か月から小学3年生までを生後6か月から小学6年生までに拡大した。また、利用料の免除を第2子で満3歳未満の子ども及び第3子以降就学前児童に拡大した。	計画額	6,167	0	0	3,323	9,490	0.1	0.1
			当初予算額	6,167	0	0	3,323	9,490		
			決算額	6,243	0	0	3,073	9,316		
H28	病児・病後児保育事業の運営を「さぬき市民病院」に委託し、「病児・病後児保育室コスモス」で実施する。第2子以降3歳未満児・第3子以降就学前児病児は、利用料を免除する。	根拠法令に基づき、適切な申請処理と給付に努めた。	計画額	6,167	0	0	3,333	9,500	0.2	0.0
			当初予算額	6,243	0	0	3,073	9,316		
			決算額	6,537	0	0	3,028	9,565		
H29	病児・病後児保育事業の運営を「さぬき市民病院」に委託し、「病児・病後児保育室コスモス」で実施する。第2子以降3歳未満児・第3子以降就学前児病児は、利用料を免除する。		計画額	6,167	0	0	3,333	9,500		
			当初予算額	7,214	0	0	4,968	12,182		
			決算額							
H30	病児・病後児保育事業の運営を「さぬき市民病院」に委託し、「病児・病後児保育室コスモス」で実施する。第2子以降3歳未満児・第3子以降就学前児病児は、利用料を免除する。		計画額	6,167	0	0	3,333	9,500		
			当初予算額							
			決算額							



	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	延べ定員数	病児・病後児保育実施延定員数 (定員数×実施日数)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	970	計画値	970	計画値	970	計画値	970	
					実績値	972	実績値	984	実績値		実績値		
成果指標	受入延べ人数	病児・病後児保育利用児童受入延べ人数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	520	計画値	540	計画値	560	計画値	580	
					実績値	514	実績値	650	実績値		実績値		
成果指標	一日当たり利用児童数	利用延数÷開設日数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	3	計画値	3	計画値	3	計画値	4	
					実績値	2	実績値	3	実績値		実績値		
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	21点 ／25点	5点	22点 ／25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	病児・病後児保育事業では、新しい施設での運営や利用料免除の対象範囲の拡大等の拡充のため、受入延べ人数が増加傾向にある。今後も、保護者の就労等の支援のため、事業継続が必要である。						病児・病後児保育事業は、病気又は病気の回復途中にあり、集団での保育が困難な生後6か月から小学6年生までの児童をもつ保護者の就労支援として、市民病院の病児・病後児保育施設で一時的に保育を行っている。平成28年4月から新施設に移転するとともに、看護師を1人増員して2人体制としたことから、これまで以上に利用者のニーズに応えられるものとする。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	ひとり親家庭等医療費支給事業
-----	----------------

担当課	子育て支援課
-----	--------

記入日	平成29年7月7日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	⑤	⑤ 配慮が必要な子どもや家庭への支援

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	30	ひとり親家庭等福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	医療保険に加入している、ひとり親家庭等が医療機関で支払った医療費の自己負担額を支給する。(ただし、市民税課税世帯は、入院は500円・外来は250円を差し引いた額。児童の対象年齢は、原則として18歳に達する日以後の最初の3月31日まで。)	「さぬき市ひとり親家庭等医療費に関する条例」に基づき、ひとり親家庭等に医療費の一部を支給することにより、健康保持及び生活の安定に寄与し、福祉の向上を図る。	計画額	63,755	0	0	68,053	131,808	—	—
			当初予算額	47,969	0	0	53,660	101,629		
			決算額	31,191	0	0	33,993	65,184		
H27	医療保険に加入している、ひとり親家庭等が医療機関で支払った医療費の自己負担額を支給した。 支給資格認定者 1,267人 給付額 32,736千円	支給対象者の保険切替に漏れがないよう各受付場所に保険証一覧を作成し、保険の切替がスムーズに行えるようにした。	計画額	15,755	0	0	17,053	32,808	0.5	0.0
			当初予算額	15,755	0	0	17,053	32,808		
			決算額	15,768	0	0	17,234	33,002		
H28	医療保険に加入している、ひとり親家庭等が医療機関で支払った医療費の自己負担額を支給する。(ただし、市民税課税世帯は、入院は500円・外来は250円を差し引いた額とする。児童の対象年齢は、原則として18歳に達する日以後の最初の3月31日までとする。)	支給対象者の保険切替に漏れがないよう各受付場所に保険証一覧を作成し、保険の切替がスムーズに行えるようにした。	計画額	16,000	0	0	17,000	33,000	0.5	0.0
			当初予算額	16,473	0	0	17,811	34,284		
			決算額	15,423	0	0	16,759	32,182		
H29	医療保険に加入している、ひとり親家庭等が医療機関で支払った医療費の自己負担額を支給する。(ただし、入院500円・外来250円の一部自己負担分は、29.8.1受診分から廃止する。児童の対象年齢は、原則として18歳に達する日以後の最初の3月31日までとする。)		計画額	16,000	0	0	17,000	33,000		
			当初予算額	15,741	0	0	18,796	34,537		
			決算額							
H30	医療保険に加入している、ひとり親家庭等が医療機関で支払った医療費の自己負担額を支給する。(ただし、児童の対象年齢は、原則として18歳に達する日以後の最初の3月31日までとする。)		計画額	16,000	0	0	17,000	33,000		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	受給資格者数	受給資格の認定を受けた人数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	1,258	計画値	1,267	計画値	1,267	計画値	1,267
					実績値	1,267	実績値	1,255	実績値		実績値	
成果指標	受給率	実支給者数のうち、母・父・姉等／受給資格者数のうち、母・父・姉等(ひとり親世帯数)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	50	計画値	55	計画値	60	計画値	65
					実績値	41	実績値	45	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	17点 ／25点	4点	19点 ／25点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点						
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点						
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点						
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点						
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				● 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	ひとり親家庭等について医療費の一部を支給することにより、健康保持及び生活の安定に寄与して福祉の向上を図るものであり、必要性は大きいと考える。 現在、市外の医療機関での支払方法が償還給付方式により助成を行っている状況である。しかしながら、この方式では立替え払いをした後に、申請書に医療機関の証明をもらい、その後市に提出するため仕事や子育てを両立している多くの家庭にとっては経済的、時間的負担を強いられている現状がある。 今後は、支給方法の見直しを求める声も多いため、関係機関と調整をとりながら検討していく必要があると思われる。				ひとり親家庭等医療費支給事業は、一部負担金の廃止と償還払いの改善を求める要望があり、平成29年8月から子ども医療費などとともに一部負担金の廃止と大川医療圏域内での現物給付化を実施する予定となっている。今後とも、利用状況の推移や市の財政負担の検証を行いつつ、制度の充実を図っていく必要があると考える。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	子ども医療費支給事業
-----	------------

担当課	子育て支援課
-----	--------

記入日	平成29年7月7日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	①	① 安心して産み・育てられる医療体制の整備

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	05	児童福祉総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	子ども医療費は、「さぬき市子ども医療費の支給に関する条例」に基づき、医療費の一部をその保護者に支給するものである。	医療費の助成をすることにより、子育て世帯の負担軽減を図るとともに、子どもの疾病の早期発見と治療を促進することを目的とする。	計画額	0	0	0	210,000	210,000	—	—
			当初予算額	0	0	0	91,822	91,822		
			決算額	28,027	0	0	38,980	67,007		
H27	子ども医療費は医療保険に加入している小学生及び中学生の通院と入院に係る医療費を一部負担するもので、償還払いとして助成した。(※平成26年度繰越事業) 受給資格者 2,877人 給付額 27,347千円	平成27年度から通院に係る医療費の支給対象年齢を中学校卒業まで引き上げたほか、入院に係る医療費の一部負担金の額を2,000円から1,000円に引き下げた。	計画額	0	0	0	0	0	0.9	0.0
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	28,027	0	0	69	28,096		
H28	子ども医療費は医療保険に加入している小学生及び中学生の通院と入院に係る医療費を一部負担ありで償還払いにて助成するものである。	根拠法令に基づき、適切な申請処理と給付に努めた。	計画額	0	0	0	70,000	70,000	0.9	0.0
			当初予算額	0	0	0	37,000	37,000		
			決算額	0	0	0	38,911	38,911		
H29	子ども医療費は医療保険に加入している小学生及び中学生の通院と入院に係る医療費を一部負担ありで償還払いにて助成するものである。		計画額	0	0	0	70,000	70,000		
			当初予算額	0	0	0	54,822	54,822		
			決算額							
H30	子ども医療費は医療保険に加入している小学生及び中学生の通院と入院に係る医療費を一部負担ありで償還払いにて助成するものである。		計画額	0	0	0	70,000	70,000		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	受給資格者数	受給資格登録が完了している子ども医療費の受給資格者数(ひとり親医療・重心医療の人数を差し引いたもの)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値 3,247	実績値 2,877	計画値 2,995	実績値 2,836	計画値 2,923	実績値	計画値 2,845	実績値
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
成果指標	受給率	受給者／受給資格者	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値 75	実績値 66	計画値 75	実績値 78	計画値 75	実績値	計画値 75	実績値
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		4点	18点 ／25点	4点	18点 ／25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		2点		2点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		5点		5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		2点		2点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止						<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止					
理由	子ども医療費支給事業については、子育て世帯の不安や負担の軽減につながるため、子育て世帯の関心及び期待が大きい事業である。平成25年度から、助成範囲等を段階的に拡充してきたが、保護者の負担軽減のため、平成29年8月受診分から一部負担金の廃止やさぬき市・東かがわ市内での現物給付の実施等の拡充を予定している。						子ども医療費支給事業は、平成27年度から支給対象を通院分まで拡充したところであるが、保護者から一部負担金の廃止と現物給付化を求める声が多く、平成29年8月から一部負担金の廃止と大川医療圏域内での現物給付化の実施する予定となっている。今後とも、利用状況の推移や市の財政負担の検証を行いつつ、制度の充実を図っていく必要があると考える。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	母子保健・支援事業
-----	-----------

担当課	国保・健康課
-----	--------

記入日	平成29年7月4日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	②	② 母性と乳幼児の健康づくりの支援

会計	01	一般会計
款	20	衛生費
項	05	保健衛生費
目	10	母子衛生費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 母子保健法に基づき、妊婦・乳幼児等の健診を実施し、健全な成長・発達を促す支援を行う。また健康教室・相談による知識の普及啓発、支援を行う。	子どもの健全な成長・発達を促すため、安心・安全な妊娠・出産・育児のための支援や子どもの成長を見守り育む地域づくり等の保健活動を実施するための事業である。	計画額	1,840	0	0	149,241	151,081	—	—
			当初予算額	1,217	0	0	119,372	120,589		
			決算額	621	0	0	63,700	64,321		
H27	母子保健法及び「さぬき・すこやかプラン21(第2次)」に基づき、妊婦・乳幼児等の健診を実施し、健全な成長・発達を促す支援を行ったほか、健康教室・相談による知識の普及啓発、支援を実施した。 妊婦健診では超音波検査を1回追加し、両親学級の内容を見直すことで、父親の参加率向上を図った。	安定した妊娠期を過ごせるよう、妊婦健診の内容の充実を図った。両親学級を「パパママ教室」と改称し、日曜の開催日を設け、体験型の内容に変更することで父親の参加を促した。	計画額	460	0	0	37,778	38,238	2.9	0.6
			当初予算額	460	0	0	37,778	38,238		
			決算額	365	0	0	34,406	34,771		
H28	具体的 取組 母子保健法及び「さぬき・すこやかプラン21(第2次)」に基づき、妊婦・乳幼児等の健診を実施し、健全な成長・発達を促す支援を行ったほか、健康教室・相談による知識の普及啓発、支援を行った。また、特定不妊治療支援事業を実施した。	子育て支援課、幼保連携室とも連携しながら、健全な成長・発達を促す支援ができるよう定期的に情報共有を行うシステムを見直した。また、特定不妊治療に対する助成を行い、経済的負担の軽減を図った。	計画額	460	0	0	37,778	38,238	3.2	0.6
			当初予算額	256	0	0	40,507	40,763		
			決算額	256	0	0	29,294	29,550		
H29	母子保健法及び「さぬき・すこやかプラン21(第2次)」に基づき、妊婦・乳幼児等の健診のほか、あらたに新生児スクリーニング検査、産後ケア事業をを実施し、健全な成長・発達を促す支援を行う。また健康教室・相談による知識の普及啓発、支援を行う。		計画額	460	0	0	37,322	37,782		
			当初予算額	501	0	0	41,087	41,588		
			決算額							
H30	母子保健法及び「さぬき・すこやかプラン21(第2次)」に基づき、妊婦・乳幼児等の健診を実施し、健全な成長・発達を促す支援を行う。また健康教室・相談による知識の普及啓発、支援を行う。		計画額	460	0	0	36,363	36,823		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	新生児・乳児期の訪問件数	出生後、早期から母子の心身の健康状態や育児状況を把握し、育児不安を軽減することで適切な養育を支援するための訪問指導件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	250	計画値	250	計画値	250	計画値	250	
	子どもと保護者を対象とした教室・相談の開催回数	両親学級・タッチケア教室・プレようちえん教室・乳幼児相談・こども相談の開催回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略		計画値	97	計画値	97	計画値	97	計画値	97	
成果指標	乳幼児健診の受診割合	3～4か月児健診・1歳6か月児健診・3歳児健診の受診率(3健診の平均) ※小数点以下切り上げ	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	95	計画値	95	計画値	95	計画値	95	
	子どもと保護者を対象とした教室・相談の参加者数	両親学級・タッチケア教室・プレようちえん教室・乳幼児相談・こども相談の参加者数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略		計画値	950	計画値	950	計画値	950	計画値	950	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	22点 /25点	5点	22点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点		5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	母子保健は、すべての子どもが健やかに成長していく上での健康づくりの出発点であり、健全な子育ての基盤となるものである。少子化の進行や、核家族化、育児の孤立化等の子育てを取り巻く環境の変化を踏まえた保健活動が重要である。今後も継続して妊娠・出産・育児期における支援の充実を図り、関係機関とも連携して切れ目ない支援を行うことで、児童虐待を防止し、次世代を担う子どもが健やかに育つ地域づくりに取り組んでいく必要性を感じている。						平成28年度の各指標は、計画値を上回っているが、母・子ともに健康で健やかな子どもの成長ができるよう、子育て世代の環境の改善に努めていきたい。ただし、保健師等の職員数の不足が生じているところであるため、現時点での事業拡充は難しいところである。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	ブックスタート事業
-----	-----------

担当課	子育て支援課
-----	--------

記入日	平成29年7月7日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	③	③ 地域ぐるみの子育て支援の推進

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	05	児童福祉総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 ブックスタート事業は、赤ちゃんの健やかな成長を応援するため、絵本の手渡し及び子育て支援情報を伝えるものである。	赤ちゃんと保護者の方が絵本を開くことで、心ふれあうひとときを持つきっかけを作る活動で、赤ちゃんとの触れ合いの時間を作ってもらうための啓発活動。	計画額	0	0	0	784	784	—	—
			当初予算額	0	0	0	590	590		
			決算額	0	0	0	374	374		
H27	津田保健センターで毎月実施している乳児健診(3~4か月児健診)で、ボランティア団体、地域子育て支援センター、市立図書館及びファミリーサポートセンター等の協力を得て、絵本の楽しさや子育て支援情報を伝えた。 ※H27年度 266組(健診258組、その他手渡し8組)	3~4か月児健診時にブックスタート事業を実施するとともに、あわせて子育て支援情報を周知した。	計画額	0	0	0	193	193	1.1	0.1
			当初予算額	0	0	0	193	193		
			決算額	0	0	0	191	191		
H28	具体的取組 津田保健センターで毎月実施している乳児健診(3~5か月児健診)で、ボランティア団体、地域子育て支援センター、市立図書館及びファミリーサポートセンター等の協力を得て、絵本の楽しさや子育て支援情報を伝える。 ※H28年度 245組(健診245組手渡し)	3~4か月児健診時にブックスタート事業を実施するとともに、あわせて子育て支援情報を周知した。	計画額	0	0	0	197	197	0.6	0.0
			当初予算額	0	0	0	186	186		
			決算額	0	0	0	183	183		
H29	津田保健センターで毎月実施している乳児健診(3~6か月児健診)で、ボランティア団体、地域子育て支援センター、市立図書館及びファミリーサポートセンター等の協力を得て、絵本の楽しさや子育て支援情報を伝える。		計画額	0	0	0	197	197		
			当初予算額	0	0	0	211	211		
			決算額							
H30	津田保健センターで毎月実施している乳児健診(3~7か月児健診)で、ボランティア団体、地域子育て支援センター、市立図書館及びファミリーサポートセンター等の協力を得て、絵本の楽しさや子育て支援情報を伝える。		計画額	0	0	0	197	197		
			当初予算額							
			決算額							



	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	ブックスタート説明件数	ブックスタートの説明ができた件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	250	計画値	200	計画値	200	計画値	200
					実績値	266	実績値	245	実績値		実績値	
成果指標	ブックスタート配布件数	ブックスタートの啓発ができた件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	250	計画値	200	計画値	200	計画値	200
					実績値	266	実績値	245	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	21点 /25点	4点	21点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)					1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
方向性	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
今後の方向性理由	ブックスタート事業は、赤ちゃんと保護者に絵本を開く楽しい体験と一緒に絵本を手渡し、心ふれあうひとときを持つきっかけをつくる活動。心の成長発達を促すためにも必要な事業で、継続的に行うことが有効だと考える。現在は市内のボランティア団体や市内の子育て支援センター、ファミリーサポートセンターや図書館など子育ての紹介も同時に行い、さぬき市の子育てサポートには重要だと考える。						ブックスタート事業は、地域全体で赤ちゃんの健やかな成長を支えていくため、子育てボランティアや関係機関が協力して親子に絵本や子育て情報を提供し、子育てに対する負担や不安・孤立感を和らげている。したがって、今後も現行のとおりに継続すべきと考える。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	子ども・子育て支援事業
-----	-------------

担当課	子育て支援課
-----	--------

記入日	平成29年7月7日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	③	③ 地域ぐるみの子育て支援の推進

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	05	児童福祉総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	子ども・子育て支援事業は、「子ども・子育て支援法」に基づき、「さぬき市子ども・子育て会議」の開催や新制度の事務・事業を行い、子ども・子育て支援を総合的に推進するものである。	子ども・子育て会議において、平成27年3月に策定したさぬき市子ども・子育て支援計画の進行管理を行う。教育・保育施設及び地域の子育て支援事業の利用者支援等を行う。	計画額	6,664	0	0	15,095	21,759	—	—
			当初予算額	5,058	0	0	8,304	13,362		
			決算額	3,426	0	0	7,798	11,224		
H27	平成27年4月に子ども・子育て支援新制度が本格的にスタートしたことから、「さぬき市子ども・子育て会議」の開催や、教育・保育施設及び地域の子育て支援事業の利用者支援等を行った。 ・子ども・子育て会議 2回	子育て支援相談員を子育て支援課内に新たに配置したほか、平成27年度からスタートしたマイナンバー制度に対応できるよう保育業務システムの改修を行った。	計画額	1,666	0	0	3,593	5,259	0.4	0.5
			当初予算額	1,666	0	0	3,593	5,259		
			決算額	1,688	0	0	6,702	8,390		
H28	「さぬき市子ども・子育て会議」の開催や、教育・保育施設及び地域の子育て支援事業の利用者支援等を行う。	幼児期の教育・保育、地域の子ども・子育て支援の総合的な推進を図るために子育て応援ガイドブックの配布、「さぬき市子ども・子育て会議」開催等を行った。	計画額	1,666	0	0	3,834	5,500	0.2	0.0
			当初予算額	1,432	0	0	1,857	3,289		
			決算額	1,738	0	0	1,096	2,834		
H29	「さぬき市子ども・子育て会議」の開催や、教育・保育施設及び地域の子育て支援事業の利用者支援等を行う。		計画額	1,666	0	0	3,834	5,500		
			当初予算額	1,960	0	0	2,854	4,814		
			決算額							
H30	「さぬき市子ども・子育て会議」の開催や、教育・保育施設及び地域の子育て支援事業の利用者支援等を行う。		計画額	1,666	0	0	3,834	5,500		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	子ども・子育て会議の開催数	子ども・子育て会議の開催	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値 4	実績値 2	計画値 4	実績値 3	計画値 4	実績値	計画値 4	実績値	
	子育て支援相談員の配置	子育て支援相談員を子育て支援課内に配置	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値 1	実績値 1	計画値 1	実績値 1	計画値 1	実績値	計画値 1	実績値	
成果指標	子ども・子育て会議の参加者数	子ども・子育て会議の参加者数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値 30	実績値 25	計画値 30	実績値 25	計画値 30	実績値	計画値 30	実績値	
	子育て支援相談件数	子育て支援相談件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値 100	実績値 76	計画値 100	実績値 230	計画値 100	実績値	計画値 100	実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	17点 /25点	4点	17点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点		3点			
5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点	3点					
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	「さぬき市子ども・子育て支援計画」を平成27年度からの5か年で実施していなかで、毎年の教育・保育、地域子育て支援事業の計画の進捗を管理し、子ども・子育て支援の充実を図ることが必要である。平成29年度は、中間年における「量の見込み」及び「確保方策」の見直しが必要となることから、今後も継続して事業の推進を図ることが求められる。						子ども・子育て支援事業は、「子ども・子育て会議」で「さぬき市子ども・子育て支援計画」における施策の点検・評価を行い、幼児期の教育・保育及び地域の子ども・子育て支援を総合的に推進している。したがって、今後も現行のとおり継続すべきと考える。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	地域組織活動育成事業
-----	------------

担当課	子育て支援課
-----	--------

記入日	平成29年7月7日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	③	③ 地域ぐるみの子育て支援の推進

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	25	児童館費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)				担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27   H30	事業概要 さぬき市子育て支援地域組織活動補助金交付要綱に基づき、子育てボランティア等の地域組織に補助金を交付する。	母親クラブ、子育てボランティア等の地域組織が実施する、児童健全育成に寄与する活動の育成を図るものである。	計画額	0	0	0	480	480	—	—
			当初予算額	0	0	100	840	940		
			決算額	0	0	0	299	299		
H27	2団体に補助金を支給した。 (津田町母親クラブ、子育てボランティア保育ママ)	H28年度から交付要件を緩和し、より広い範囲の団体の活動への補助を可能とするよう要綱改正を行った。	計画額	0	0	0	120	120	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	120	120		
			決算額	0	0	0	120	120		
H28	具体的取組 改正した要綱に基づき、子育てボランティア6団体に対し説明会を開催した結果、3団体より申請があり、補助金を支給した。 (子育てボランティア保育ママ、津田まつぼっくりの会、カンガルーランド)	特になし。	計画額	0	0	0	120	120	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	360	360		
			決算額	0	0	0	179	179		
H29	児童健全育成に寄与する自主的な団体における育児の相談、子育て情報の提供及び子育てサークル等の活動に対し、補助金を交付する。平成29年度より、子育て支援ネットワーク構築事業を追加する。		計画額	0	0	0	120	120		
			当初予算額	0	0	100	360	460		
			決算額							
H30	児童健全育成に寄与する自主的な団体における育児の相談、子育て情報の提供及び子育てサークル等の活動に対し、補助金を交付する。また子育て支援ネットワークを構築する。		計画額	0	0	0	120	120		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値		計画値		計画値		計画値		
活動指標	補助金交付団体数	補助金の交付対象となった団体の数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	団体	計画値	2	計画値	6	計画値	6	計画値	6	
					実績値	2	実績値	3	実績値		実績値		
成果指標	会員数	補助金交付団体の会員数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	80	計画値	120	計画値	120	計画値	120	
					実績値	60	実績値	36	実績値		実績値		
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値		
					実績値		実績値		実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	18点 /25点	3点	18点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	児童健全育成に寄与する団体の活動を支援するため、補助金の交付を継続して実施する。また、平成29年度から、かがわ健やか子ども基金を活用して、子育て支援ネットワーク事業を実施する。						地域組織活動育成事業は、平成28年度から補助金の支給要件を緩和し、広く市内の子育てボランティア組織を支援することとしており、今後も参加団体を増やしながらネットワークの構築を図る必要がある。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	乳児家庭全戸訪問事業
-----	------------

担当課	子育て支援課
-----	--------

記入日	平成29年7月7日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	③	③地域ぐるみの子育て支援の推進

会計	1	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	5	児童福祉総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 生後4か月までの乳児のいる全家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や教育環境等の把握を行うほか、養育についての相談に応じ、助言・援助を行う。	子育ての孤立化を防ぐため、不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭に対し適切な関係機関に結び付けることで、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図る。	計画額	444	0	0	222	666	—	—
			当初予算額	318	0	3,000	250	3,568		
			決算額	185	0	0	36	221		
H27	※28年度新規事業		計画額	0	0	0	0	0	-	-
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	0	0	0	0	0		
H28	具体的取組 出生届出時に提出された「出生児連絡届」の内容をもとに、民生・児童委員に訪問に必要な情報提供を行うとともに、子育て応援ガイドブックや子育て関係のパンフレット等を子どもの人数分用意し、訪問時に手渡してもらうよう依頼する。また、回収した資料をもとに、各家庭や乳児の状況に応じて関係機関への取り次ぎを行う。	特になし。	計画額	148	0	0	74	222	0.2	0.2
			当初予算額	148	0	0	74	222		
			決算額	185	0	0	36	221		
H29	出生届出時に提出された「出生児連絡届」の内容をもとに、民生・児童委員に訪問を依頼し、子育てに必要な情報提供として、子育て応援ガイドブックを配布してもらう。その際に回収した資料をもとに、各家庭や乳児の状況に応じて関係機関への取り次ぎを行う。また、子育てに必要な情報を盛り込んだ、子育てハンドブックを作成する。		計画額	148	0	0	74	222		
			当初予算額	170	0	3,000	176	3,346		
			決算額							
H30	出生届出時に提出された「出生児連絡届」の内容をもとに、民生・児童委員に訪問に必要な情報提供を行うとともに、子育て応援ガイドブックや子育て関係のパンフレット等を子どもの人数分用意し、訪問時に手渡してもらうよう依頼する。また、回収した資料をもとに、各家庭や乳児の状況に応じて関係機関への取り次ぎを行う。		計画額	148	0	0	74	222		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	訪問件数	乳児のいる家庭を民生・児童委員が訪問する件数により、支援が必要な家庭を見つけ出し、より良い支援へ導く。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	-	計画値	250	計画値	250	計画値	250
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	-	実績値	228	実績値		実績値	
成果指標	訪問実績(面談率)	乳児のいる家庭への訪問実績を把握し、より細やかな支援とサービスの周知徹底を目指す。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	-	計画値	95	計画値	95	計画値	95
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	-	実績値	95	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	21点 /25点	5点	21点 /25点		
	2. 市民満足の上昇が期待できる取組内容となっていますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)					1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	子育て中の孤立化を防ぐためには、地域とのつながりが不可欠であり、保健師や助産師と合わせて、地域に根ざした民生委員が訪問することが必要である。また、情報の收拾に努め、子育て世代の求める情報提供ができるように努めていく必要がある。						乳児家庭全戸訪問事業は、生後4か月までの乳児のいる全家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や保育環境の把握を行うほか、養育に関する相談に応じ、助言・援助を行うもので、効率的に執行されている。したがって、今後も現行のとおりに継続すべきと考える。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	保育所総務事業
-----	---------

担当課	子育て支援課幼保連携推進室
-----	---------------

記入日	平成29年7月13日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	④	④ 子育て支援サービスの充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	05	児童福祉総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 保育所総務事業は、「さぬき市保育の実施に関する条例施行規則」に基づき、保育所の入所決定や保育料徴収に関する事務を行うものである。	保育所入退所や保育料徴収等の事務を行う。	計画額	0	0	442	17,022	17,464	—	—
			当初予算額	0	0	334	8,807	9,141		
			決算額	658	0	187	8,094	8,939		
H27	保育所の入所決定、保育料の徴収、給食管理システムの運用及び保育関係団体負担金の拠出等を行った。	平成27年度から子ども・子育て支援新制度が導入されたため、申込様式の見直しを行った。さらに効率化を図るため、引き続き様式の見直しを行っていく。	計画額	0	0	112	4,152	4,264	0.6	0.0
			当初予算額	0	0	112	4,152	4,264		
			決算額	0	0	91	4,472	4,563		
H28	保育所の入所決定、保育料の徴収、給食管理システムの運用及び保育関係団体負担金の拠出等を行う。	国・県の制度改正に伴う保育料の見直しを実施した。	計画額	0	0	110	4,290	4,400	1.3	0.4
			当初予算額	0	0	112	3,547	3,659		
			決算額	658	0	96	3,622	4,376		
H29	保育所の入所決定、保育料の徴収、給食管理システムの運用及び保育関係団体負担金の拠出等を行う。		計画額	0	0	110	4,290	4,400		
			当初予算額	0	0	110	1,108	1,218		
			決算額							
H30	保育所の入所決定、保育料の徴収、給食管理システムの運用及び保育関係団体負担金の拠出等を行う。		計画額	0	0	110	4,290	4,400		
			当初予算額							
			決算額							



	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	保育料徴収	保育料徴収件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	9,330	計画値	9,330	計画値	99,330	計画値	9,330
					実績値	9,245	実績値	8,302	実績値		実績値	
成果指標	保育料収納率	現年度における保育料の収納率	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	100	計画値	100	計画値	100	計画値	100
					実績値	99	実績値	99	実績値		実績値	
	保育料口座振替件数	口座振替による保育料徴収件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	9,330	計画値	9,330	計画値	9,330	計画値	9,330
					実績値	8,889	実績値	7,642	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		5点	18点 /25点	4点		16点 /25点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		4点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		3点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		3点		3点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	児童福祉法等に基づき実施しており、保育所の円滑な運営の目的は達成されている。						保育所の入所決定や保育料徴収に関する事務を行っており、事務の簡素化・効率化を図るよう努めているものの、毎年のように、国・県の制度改革等があり、その対応に苦慮しているところである。 今後も、制度改革等の情報を的確に把握し、現状維持に努めたい。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	ファミリーサポートセンター事業
-----	-----------------

担当課	子育て支援課
-----	--------

記入日	平成29年7月7日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	④	④ 子育て支援サービスの充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	05	児童福祉総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	ファミリーサポートセンター事業は、「ファミリーサポートセンター事業実施要綱」及び「さぬき市ひとり親家庭等子育て支援事業補助金交付要綱」に基づき、地域において子育ての援助を受けたい人と子育ての援助を行いたい人が会員となる相互援助活動を支援するものである。	地域において子育ての援助を受けたい人と子育ての援助を行いたい人が会員となる相互援助活動によって、育児の困り事を軽減し子育て支援するものである。	計画額	8,528	0	0	12,624	21,152	—	—
			当初予算額	6,876	0	0	8,900	15,776		
			決算額	4,744	0	0	5,364	10,108		
H27	ファミリーサポートセンター事業の運営を「さぬき市社会福祉協議会」へ委託するとともに、ひとり親家庭等に対してファミリーサポートセンター利用料の一部を補助した。 【補助額】 ・1時間の利用につき300円（ただし、上限月20時間までとする。）	児童扶養手当の新規申請に來られた、ひとり親になられた方で小学3年生以下の児童がおられる方にファミリーサポートセンターについてパンフレットを用いて周知した。	計画額	2,132	0	0	3,156	5,288	0.1	0.1
			当初予算額	2,132	0	0	3,156	5,288		
			決算額	2,372	0	0	2,704	5,076		
H28	ファミリーサポートセンター事業の運営を「さぬき市社会福祉協議会」へ委託するとともに、ひとり親家庭等に対してファミリーサポートセンター利用料の一部を補助する。 【補助額】 ・1時間の利用につき300円（ただし、上限月20時間までとする。）	根拠法令に基づき、適切な申請処理と給付に努めた。	計画額	2,132	0	0	3,156	5,288	0.1	0.0
			当初予算額	2,372	0	0	2,878	5,250		
			決算額	2,372	0	0	2,660	5,032		
H29	ファミリーサポートセンター事業の運営を「さぬき市社会福祉協議会」へ委託するとともに、ひとり親家庭等に対してファミリーサポートセンター利用料の一部を補助する。 【補助額】 ・1時間の利用につき300円（ただし、上限月20時間までとする。）		計画額	2,132	0	0	3,156	5,288		
			当初予算額	2,372	0	0	2,866	5,238		
			決算額							
H30	ファミリーサポートセンター事業の運営を「さぬき市社会福祉協議会」へ委託するとともに、ひとり親家庭等に対してファミリーサポートセンター利用料の一部を補助する。 【補助額】 ・1時間の利用につき300円（ただし、上限月20時間までとする。）		計画額	2,132	0	0	3,156	5,288		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	会員の登録者数	ファミリー・サポート・センター入会会員数 (お願い会員、まかせて会員、どっちも会員の合計)	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	330	計画値	340	計画値	350	計画値	360
					実績値	348	実績値	371	実績値		実績値	
活動指標	ひとり親登録者数	ファミリー・サポート・センター入会者のうち、ひとり親として登録した人数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	9	計画値	9	計画値	9	計画値	9
					実績値	9	実績値	6	実績値		実績値	
成果指標	活動延件数	ファミリー・サポート・センター会員による相互援助活動延件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	2,850	計画値	2,060	計画値	2,060	計画値	2,060
					実績値	2,067	実績値	2,240	実績値		実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		5点	22点 /25点	5点	22点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		3点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		5点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	ファミリーサポートセンター事業については、子育て世帯の負担を軽減するために必要な事業である。平成28年度には、まかせて会員養成講座について、強制的に会員にならないものではない旨を伝えることで参加のしづらさを解消した。この事業はお願い会員だけでは成り立たない事業であるため、このように少しでもまかせて会員を確保できるような工夫が必要である。				ファミリー・サポート・センター事業は、共働きやひとり親等の子育て世帯に対して地域で育児を援助している。今後ともまかせて会員の養成を図りながら、より利用しやすい制度として定着させていくべきと考える。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	保育所運営事業
-----	---------

担当課	子育て支援課幼保連携推進室
-----	---------------

記入日	平成29年7月7日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	④	④ 子育て支援サービスの充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	15	公立保育所費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	保育所運営事業は、「児童福祉法」に基づき、公立保育所の円滑な運営を行うため、保育に必要な事務を行うものである。	公立保育所の運営に関し、保育に必要な事務を行う。	計画額	20,180	0	200,322	846,724	1,067,226	—	—
			当初予算額	23,561	0	148,024	640,690	812,275		
			決算額	18,714	0	74,438	375,528	468,680		
H27	臨時職員の任用、嘱託医の委嘱及び職員の研修等を行った。 子育て支援課所管分(臨時職員賃金等人件費):175,000千円 各保育所運営経費:91,236千円	臨時保育士等の任用を行い、公立保育所運営に必要な事務や研修への参加を促進した。	計画額	5,040	0	50,322	210,874	266,236	28.8	54.2
			当初予算額	5,040	0	50,322	210,874	266,236		
			決算額	7,585	0	40,909	179,649	228,143		
H28	臨時職員の任用、嘱託医の委嘱及び職員の研修等を行う。 幼保連携推進室所管分(臨時職員賃金等人件費):173,608千円 各保育所運営経費:66,929千円	臨時保育士等の任用を行い、公立保育所運営に必要な事務や研修への参加を促進した。また、29年度に向けて保育時間や延長保育の見直しについて協議を行った。	計画額	5,040	0	50,000	211,950	266,990	29.9	65.2
			当初予算額	9,665	0	50,049	213,508	273,222		
			決算額	11,129	0	33,529	195,879	240,537		
H29	臨時職員の任用、嘱託医の委嘱及び職員の研修等を行う。 幼保連携推進室所管分(臨時職員賃金等人件費):173,545千円 各保育所運営経費:72,065千円		計画額	5,050	0	50,000	211,950	267,000		
			当初予算額	8,856	0	47,653	216,308	272,817		
			決算額							
H30	臨時職員の任用、嘱託医の委嘱及び職員の研修等を行う。 幼保連携推進室所管分(臨時職員賃金等人件費):175,000千円 各保育所運営経費:92,000千円		計画額	5,050	0	50,000	211,950	267,000		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	施設数	公立保育所設置数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	箇所	計画値	6	計画値	6	計画値	6	計画値	6
					実績値	6	実績値	6	実績値		実績値	
	定員数	公立保育所定員数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	455	計画値	455	計画値	455	計画値	455
					実績値	455	実績値	455	実績値		実績値	
成果指標	入所児童数	公立保育所入所児童数(実人数)の合計	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	455	計画値	455	計画値	455	計画値	455
					実績値	415	実績値	398	実績値		実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		5点	18点 /25点	5点	19点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		3点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	新規参入の民間施設建設も予定されており、子どもの数も減少傾向にはあるが、入所児童の低年齢化により保育室や保育士の確保が困難なため、継続して保育の実施を行う必要がある。				子どもの人口は年々減少傾向にあるものの、保育所における入所率はやや増加傾向にある。特に、低年齢児からのニーズが高いことや年度途中での入所も多いことから、保育士の確保に苦慮している状況にある。今後、各地域毎のニーズを把握し、保育所のみならず、幼稚園、認定こども園のあり方について、民間活力も含めて方向性を見出していく必要がある。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	保育所管理事業
-----	---------

担当課	子育て支援課幼保連携推進室
-----	---------------

記入日	平成29年7月13日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	④	④ 子育て支援サービスの充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	15	公立保育所費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 保育所管理事業は、「児童福祉法」に基づき、公立保育所の維持管理を行うものである。	公立保育所の施設・整備の維持管理を行う。	計画額	0	0	0	35,841	35,841	—	—
			当初予算額	0	0	11,988	23,999	35,987		
			決算額	0	0	5,940	16,629	22,569		
H27	市内6箇所の公立保育所における施設・設備の維持管理を行った。	定期的を実施している害虫駆除や浄化槽の維持管理のほか、随時修繕を行った。今後も児童が安全快適に過ごせるよう、随時修繕を行っていく。	計画額	0	0	0	8,841	8,841	2.6	0.0
			当初予算額	0	0	0	8,841	8,841		
			決算額	0	0	0	9,051	9,051		
H28	具体的取組 市内6箇所の公立保育所における施設・設備の維持管理を行う。	定期的を実施している害虫駆除や浄化槽の維持管理のほか、随時修繕を行った。また、かがわすこやか子ども基金を活用し、志度保育所で老朽化した遊具を撤去し、新たに大型遊具を設置した。	計画額	0	0	0	9,000	9,000	3.2	1.6
			当初予算額	0	0	5,997	7,535	13,532		
			決算額	0	0	5,940	7,578	13,518		
H29	市内6箇所の公立保育所における施設・設備の維持管理を行う。		計画額	0	0	0	9,000	9,000		
			当初予算額	0	0	5,991	7,623	13,614		
			決算額							
H30	市内6箇所の公立保育所における施設・設備の維持管理を行う。		計画額	0	0	0	9,000	9,000		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	遊具管理	保守点検回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	12	計画値	12	計画値	12	計画値	12
					実績値	12	実績値	12	実績値		実績値	
成果指標	事故件数	施設の不具合による事故発生件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	0	計画値	0	計画値	0	計画値	0
					実績値	0	実績値	0	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	18点 /25点	5点		17点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		3点				
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点				
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点		3点				
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点		3点				
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	子どもたちが安全で快適な保育所での生活ができるよう、市内の保育所における施設・設備の維持管理を行うものであり、必要性は大きいと考える。予算の範囲内で優先順位を考え、保育所運営に影響のないよう、管理を行っていく必要がある。				安全で快適な保育環境の確保のため、6か所の公立保育所の施設・環境の維持管理を行っている。 限られた予算の範囲内ではあるが、保育所運営に支障のないよう施設管理を行っていく。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	休日保育事業
-----	--------

担当課	子育て支援課幼保連携推進室
-----	---------------

記入日	平成29年7月13日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	④	④ 子育て支援サービスの充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	15	公立保育所費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	休日保育事業は、保育所入所児童が保護者の勤務等により休日等に保育に欠ける場合に、市立保育所において保育を行うものである。	保育所が休みとなる日曜日と祝日(年末年始を除く)に、仕事等で家庭保育が困難となる児童について、保育を行う。	計画額	1,332	0	0	787	2,119	—	—
			当初予算額	333	0	0	1,288	1,621		
			決算額	0	0	0	480	480		
H27	志度保育所で休日保育を実施した。(定員10名) 平成27年度の登録児童数は5名。	休日保育を実施した。	計画額	333	0	0	196	529	3.8	0.1
			当初予算額	333	0	0	196	529		
			決算額	0	0	0	455	455		
H28	志度保育所で休日保育を行う。	休日保育を実施した。	計画額	333	0	0	197	530	4.2	1.9
			当初予算額	0	0	0	540	540		
			決算額	0	0	0	25	25		
H29	志度保育所で休日保育を行う。		計画額	333	0	0	197	530		
			当初予算額	0	0	0	552	552		
			決算額							
H30	志度保育所で休日保育を行う。		計画額	333	0	0	197	530		
			当初予算額							
			決算額							



	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	延定員数	休日保育実施延定員数(定員数×実施日数)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	660	計画値	660	計画値	660	計画値	660
					実績値	660	実績値	660	実績値		実績値	
成果指標	利用児童数	休日保育利用児童延人数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	100	計画値	100	計画値	100	計画値	100
					実績値	132	実績値	113	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	18点 /25点	4点	4点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点			4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点			2点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点			4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点			3点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
	理由						理由					
	保護者の働き方が多様化しており、日曜・祝日も保育所での保育が必要とされている。今後も就労支援、子育て支援のため、引き続き実施していく。						保護者の就労支援のため、休日等に満1歳以上の児童が保育に欠ける場合に、志度保育所で休日保育を行っている。 保育士の確保については、苦慮しているところであるが、現状維持に努めたい。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	一時預かり事業
-----	---------

担当課	子育て支援課幼保連携推進室
-----	---------------

記入日	平成29年7月13日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	④	④ 子育て支援サービスの充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	15	公立保育所費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 一時預かり事業は、「児童福祉法」に基づき、就学前の児童が家庭において一時的に保育が困難となる場合に、市立保育所において保育を行うものである。	家庭において一時的に保育が困難な乳児や幼児を対象に一時的に預かりを実施している。	計画額	504	0	960	256	1,720	—	—
			当初予算額	544	0	1,147	275	1,966		
			決算額	352	0	660	343	1,355		
H27	志度保育所で一時預かりを実施した。(定員5名)	一時預かりを実施した。	計画額	126	0	240	64	430	0.7	1.8
			当初予算額	126	0	240	64	430		
			決算額	0	0	308	99	407		
H28	志度保育所で一時預かりを行う。	一時預かりを実施した。	計画額	126	0	240	64	430	0.2	1.9
			当初予算額	200	0	432	101	733		
			決算額	352	0	352	244	948		
H29	志度保育所で一時預かりを行う。		計画額	126	0	240	64	430		
			当初予算額	218	0	475	110	803		
			決算額							
H30	志度保育所で一時預かりを行う。		計画額	126	0	240	64	430		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	延定員数	実施延定員数(定員数×実施日数)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	960	計画値	960	計画値	960	計画値	960
					実績値	960	実績値	1,060	実績値		実績値	
成果指標	利用児童数	一時預かり利用児童延人数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	900	計画値	900	計画値	900	計画値	900
					実績値	878	実績値	969	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	14点 /25点	3点	14点 /25点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	2点						
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点						
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点						
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点						
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	核家族化が進み、保育所入所要件を満たさない家庭でも一時的に保育が受けられる受け皿を用意することで、保護者のリフレッシュや子どもの集団生活体験が可能となるため、引き続き子育て支援を行っていく。				一時預かり事業は、家庭において一時的に保育が困難となった就学前児童の保育を志度保育所で行っている。 保育士の確保に苦慮するが、市民のニーズもあることから、現状維持とする。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	民間保育所・管外保育所委託事業
-----	-----------------

担当課	子育て支援課幼保連携推進室
-----	---------------

記入日	平成29年7月13日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	④	④ 子育て支援サービスの充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	20	保育所運営委託費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 民間保育所・管外保育所委託事業は、「児童福祉法」に基づき、市内の民間保育所及び市外の公立・私立保育所へ本市の児童を入所させるものである。	保護者の就労場所等により、さぬき市以外の保育所を希望する場合、その希望する保育所がある自治体の許可に基づき保育所入所させる。	計画額	1,001,166	0	563,340	446,534	2,011,040	—	—
			当初予算額	791,091	0	388,983	413,603	1,593,677		
			決算額	592,737	0	262,912	285,707	1,141,356		
H27	市内の民間保育所及び市外の公立・私立保育所へ児童入所を委託することから運営費を支払った。	市外の保育所6施設を利用した。今後は待機児童解消のため、他自治体の児童受け入れが難しいため減少する見込み。	計画額	251,166	0	143,340	116,534	511,040	0.2	0.0
			当初予算額	251,166	0	143,340	116,534	511,040		
			決算額	286,319	0	138,594	150,996	575,909		
H28	市内の民間保育所及び市外の公立・私立保育所へ児童入所を委託することから運営費を支払う。	保育を必要とする保護者の要望をできるだけ叶えるため、定員の増加を図り、更に弾力的な受け入れを行った。	計画額	250,000	0	140,000	110,000	500,000	0.5	0.0
			当初予算額	312,209	0	139,476	165,031	616,716		
			決算額	306,418	0	124,318	134,711	565,447		
H29	具体的取組 市内の民間保育所及び市外の公立・私立保育所へ児童入所を委託することから運営費を支払う。		計画額	250,000	0	140,000	110,000	500,000		
			当初予算額	227,716	0	106,167	132,038	465,921		
			決算額							
H30	市内の民間保育所及び市外の公立・私立保育所へ児童入所を委託することから運営費を支払う。		計画額	250,000	0	140,000	110,000	500,000		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	私立保育所定員	入所を委託する市内私立保育所定員	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	440	計画値	480	計画値	480	計画値	480
	管外保育所定員	定員が設けられていないなら、省略してよい ⇒定員はありません。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	440	実績値	480	実績値		実績値	
成果指標	入所児童数	市内私立及び管外保育所入所委託児童数(実人数)の合計	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	540	計画値	550	計画値	550	計画値	550
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	543	実績値	557	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	19点 /25点	5点	18点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)					1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点		3点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	待機児童の解消のために積極的な受入(定員を超えた弾力入所)を依頼し、潜在的な保育ニーズの解消を図るため、今後も引き続き受入枠の確保を依頼し、就労及び子育て支援を実施していく。						私立保育園を希望する市民や保育所の待機児童を発生させないためにも、本事業を継続し、就労している保護者等の子育て支援を行う。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	民間保育所育成事業
-----	-----------

担当課	子育て支援課
-----	--------

記入日	平成29年7月7日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	④	④ 子育て支援サービスの充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	20	保育所運営委託費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	民間保育所育成事業は、「さぬき市民間保育所育成事業費補助金交付要綱」に基づき、市内の民間保育所が行う特別保育等の事業に対し、補助金を交付するものである。	民間保育所が実施する各事業の経費を補助する。民間保育所の保育の充実が図られ、児童福祉の増進を図る。	計画額	163,980	0	0	83,012	246,992	—	—
			当初予算額	92,475	0	0	49,773	142,248		
			決算額	51,482	0	0	28,936	80,418		
H27	市内民間保育所が実施する延長保育、地域子育て支援センター及び一時預かり等の特別保育事業に対し、補助金を交付した。	民間保育所が実施する延長保育、地域子育て支援センター及び一時預かり等の特別保育事業に対し、補助金を交付した。	計画額	40,995	0	0	20,753	61,748	0.2	0.0
			当初予算額	40,995	0	0	20,753	61,748		
			決算額	25,280	0	0	14,238	39,518		
H28	市内民間保育所が実施する延長保育、地域子育て支援センター及び一時預かり等の特別保育事業に対し、補助金を交付する。	さぬき市民間保育所育成事業費補助金交付要綱に基づき民間保育所が実施する延長保育等に対し、補助金を交付した。	計画額	40,995	0	0	20,753	61,748	0.2	0.0
			当初予算額	25,278	0	0	14,264	39,542		
			決算額	26,202	0	0	14,698	40,900		
H29	市内民間保育所が実施する延長保育、地域子育て支援センター及び一時預かり等の特別保育事業に対し、補助金を交付する。		計画額	40,995	0	0	20,753	61,748		
			当初予算額	26,202	0	0	14,756	40,958		
			決算額							
H30	市内民間保育所が実施する延長保育、地域子育て支援センター及び一時預かり等の特別保育事業に対し、補助金を交付する。		計画額	40,995	0	0	20,753	61,748		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動 指標	補助金の交付件数	補助金の交付件数	<input type="checkbox"/> 総合計画	件	計画値	5	計画値	5	計画値	5	計画値	5
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	5	実績値	5	実績値		実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
成果 指標	補助金の交付額	補助金の交付額	<input type="checkbox"/> 総合計画	千円	計画値	40,000	計画値	40,000	計画値	40,000	計画値	40,000
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	39,542	実績値	40,900	実績値		実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		4点	17点 /25点	4点		17点 /25点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		2点		2点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		4点		4点			
今後の 方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	平成27年度から子ども・子育て支援新制度が始まり、地域の特性やニーズに即した制度運営やサービス提供を実施している。子ども・子育て支援法に規定する地域子ども・子育て支援事業に要する経費について、適正な補助金を交付することにより、支援事業の提供体制を確保し、民間保育所を育成し、もって子ども・子育て支援の着実な推進を図っている。				民間保育所育成事業は、子育て支援の充実のため、特別保育事業を実施する私立保育園に対して補助金を助成している。したがって、今後とも現行のとおりに継続すべきと考える。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	児童館運営事業
-----	---------

担当課	子育て支援課
-----	--------

記入日	平成29年7月7日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	④	④ 子育て支援サービスの充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	25	児童館費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 児童館への職員配置。 児童館運営委員会の開催。	さぬき市児童館条例に基づき、児童館の効率的な運営等を図るため、さぬき市児童館運営委員会の開催及び職員の配置を行う。	計画額	0	0	0	42,295	42,295	—	—
			当初予算額	0	0	0	32,140	32,140		
			決算額	0	0	0	18,551	18,551		
H27	臨時児童厚生員(嘱託)3名配置 児童館運営委員会開催(3/18)	市立児童館5館に児童厚生員1名を配置(正職2名、嘱託3名)。児童館運営委員会は年1回開催。※平成28年度より児童館3館について、児童館長(非常勤特別職)1名を配置。	計画額	0	0	0	10,565	10,565	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	10,565	10,565		
			決算額	0	0	0	7,806	7,806		
H28	具体的取組 児童館長(3館兼務)1名配置 臨時児童厚生員(嘱託)3名配置 児童館運営委員会開催(3/18)	。市立児童館5館に児童厚生員1名を配置(正職2名、嘱託3名)。うち3館について、児童館長(非常勤特別職)1名を配置する。(2館は、子育て支援課長が兼務)児童館運営委員会は年1回開催。	計画額	0	0	0	10,570	10,570	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	10,773	10,773		
			決算額	0	0	0	10,745	10,745		
H29	「さぬき市児童館運営委員会」を開催し、児童館の効率的な運営、適切な管理及び児童の健全育成について審議するとともに、職員の適正な配置を行う。		計画額	0	0	0	10,580	10,580		
			当初予算額	0	0	0	10,802	10,802		
			決算額							
H30	「さぬき市児童館運営委員会」を開催し、児童館の効率的な運営、適切な管理及び児童の健全育成について審議するとともに、職員の適正な配置を行う。		計画額	0	0	0	10,580	10,580		
			当初予算額							
			決算額							



	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値		計画値		計画値		計画値		
活動指標	児童館運営委員会開催回数	児童館運営委員会の開催回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1	
					実績値	1	実績値	1	実績値		実績値		
成果指標	来館者数	来館者の延べ人数(放課後児童クラブを除く)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	10,000	計画値	10,000	計画値	10,000	計画値	10,000	
					実績値	9,232	実績値	9,649	実績値		実績値		
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値		
					実績値		実績値		実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	20点 /25点	4点	20点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	児童館条例により各児童館へ館長及び児童厚生員を配置する必要があるが、3館の館長及び児童厚生員については正規職員不足のため臨時職員をもってこれに充てている現状であり、当面はこの人員体制を維持する。						児童館運営事業は、児童館が十分に利用されるよう、各種行事や環境整備等について児童館運営委員会において審議している。したがって、今後も現行のとおり継続すべきと考える。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	児童健全育成事業
-----	----------

担当課	子育て支援課
-----	--------

記入日	平成29年7月7日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	④	④ 子育て支援サービスの充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	25	児童館費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 児童館において、地域児童の健全育成に必要な教材・図書・遊具等を管理して児童館活動を行うとともに、保護者の子育てコミュニティ活動ができるよう環境づくりを行う。	児童館を児童の健全な遊びの場として提供し、児童の健康増進及び豊かな情操の育成を図るとともに、子育て支援として保護者の子育てコミュニティ活動の場とする。	計画額	0	0	0	3,875	3,875	—	—
			当初予算額	0	0	0	2,893	2,893		
			決算額	0	0	0	1,713	1,713		
H27	各児童館でのイベントの実施、文房具・遊具等の消耗品の購入、職員研修への参加	各児童館における定期イベントの実施や遊具等の補充により、児童館活動の推進を図った。	計画額	0	0	0	955	955	1.0	4.5
			当初予算額	0	0	0	955	955		
			決算額	0	0	0	859	859		
H28	具体的取組 各児童館でのイベントの実施、文房具・遊具等の消耗品の購入、職員研修への参加	従来の定期イベントに加え、館外イベントへも積極的に参加し、児童館活動の周知を図った。	計画額	0	0	0	960	960	1.0	6.5
			当初予算額	0	0	0	974	974		
			決算額	0	0	0	854	854		
H29	地域児童の健全育成に必要な教材・図書・遊具等を管理して児童館活動を行うとともに、保護者の子育てコミュニティ活動ができるよう環境づくりを行う。		計画額	0	0	0	980	980		
			当初予算額	0	0	0	964	964		
			決算額							
H30	地域児童の健全育成に必要な教材・図書・遊具等を管理して児童館活動を行うとともに、保護者の子育てコミュニティ活動ができるよう環境づくりを行う。		計画額	0	0	0	980	980		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	児童館イベントの実施回数	児童館主催のイベントの実施回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	30	計画値	30	計画値	30	計画値	30
	研修参加人数	県または外郭団体が主催する各種研修等への延べ参加人数(館長または児童厚生員)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	6	計画値	6	計画値	6	計画値	6
成果指標	来館者数	来館者の延べ人数(放課後児童クラブを除く)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	10,000	計画値	10,000	計画値	10,000	計画値	1,000
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		4点	20点 /25点	4点	20点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	遊具・図書等を段階的に更新し、児童健全育成の拠点としての機能を維持するとともに、イベント等の活動により、地域における子育てコミュニティの確立に努める。						児童健全育成事業は、遊ぶための教材・図書・遊具の整備を行うとともに各種行事を開催し、児童に健全な遊びを与えて健康を増進させ、情操を豊かにしている。したがって、今後も現行のとおりに継続すべきと考える。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	児童館管理事業
-----	---------

担当課	子育て支援課
-----	--------

記入日	平成29年7月7日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	④	④ 子育て支援サービスの充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	25	児童館費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 市内5箇所の児童館における施設・設備の維持管理を行う。	さぬき市児童館条例に基づき、児童館の維持管理を行うものである。	計画額	0	0	0	25,735	25,735	—	—
			当初予算額	0	0	6,000	20,123	26,123		
			決算額	0	0	0	11,203	11,203		
H27	市内5箇所の児童館における施設・設備の維持管理を行った。	修繕や老朽備品の交換を進め、施設の機能の維持に努めた。	計画額	0	0	0	6,335	6,335	1.8	2.7
			当初予算額	0	0	0	6,335	6,335		
			決算額	0	0	0	6,001	6,001		
H28	具体的取組 市内5箇所の児童館における施設・設備の維持管理を行った。	施設の修繕や老朽備品の交換により、施設の機能の維持に努めた。	計画額	0	0	0	6,400	6,400	1.3	3.9
			当初予算額	0	0	0	5,589	5,589		
			決算額	0	0	0	5,202	5,202		
H29	市内5箇所の児童館における施設・設備の維持管理を行う。また、造田児童館に屋外遊具を新設する。		計画額	0	0	0	6,500	6,500		
			当初予算額	0	0	6,000	8,199	14,199		
			決算額							
H30	市内5箇所の児童館における施設・設備の維持管理を行う。		計画額	0	0	0	6,500	6,500		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	修繕件数	施設の修繕件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	5	計画値	5	計画値	5	計画値	5
					実績値	6	実績値	17	実績値		実績値	
成果指標	来館者数	来館者の延べ人数(放課後児童クラブを除く)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	10,000	計画値	10,000	計画値	10,000	計画値	10,000
					実績値	9,232	実績値	9,649	実績値		実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	20点 /25点	4点	20点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)					1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	児童館の維持管理について必要なメンテナンスを行い、施設の機能を維持する。また、かがわ健やか子ども基金を活用し、屋外遊具の整備を進める。				児童館管理事業は、子どもたちが安全で快適な児童館が利用できるよう、市内5か所の児童館における施設・設備の維持管理を適切に行っている。したがって、今後も現行のとおり継続すべきと考える。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	放課後児童クラブ事業
-----	------------

担当課	子育て支援課
-----	--------

記入日	平成29年7月7日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	④	④ 子育て支援サービスの充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	25	児童館費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)				担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27   H30	志度・鴨庄を除く市内5箇所6クラブの放課後児童クラブの管理・運営を行うとともに、職員の適正な配置を行う。	放課後家庭において養育に欠ける小学4年生までの児童及びその他健全育成上指導を要する児童を対象として学童保育を行い、児童の健全な育成を図るものである。	計画額	90,629	0	108,195	92,074	290,898	—	—
			当初予算額	83,306	0	78,192	53,296	214,794		
			決算額	50,556	0	49,800	27,657	128,013		
H27	放課後児童指導員39名配置(嘱託9名、期間業務30名) ※志度・鴨庄放課後児童クラブを含む。	対象学年を4年生までに拡充するとともに、造田児童館で土曜日学童保育を行った。 ※H28以降において6年生までの拡充を検討する。	計画額	20,598	0	24,590	20,926	66,114	0.8	21.2
			当初予算額	20,598	0	24,590	20,926	66,114		
			決算額	24,385	0	23,721	15,616	63,722		
H28	放課後児童指導員39名(嘱託9名、期間業務30名) ※志度・鴨庄放課後児童クラブを含む。		計画額	22,245	0	26,557	22,600	71,402	0.6	23.0
			当初予算額	30,276	0	25,522	14,809	70,607		
			決算額	26,171	0	26,079	12,041	64,291		
H29	放課後児童指導員43名(嘱託11名、期間業務32名) ※志度・鴨庄放課後児童クラブを含む。		計画額	23,893	0	28,524	24,274	76,691		
			当初予算額	32,432	0	28,080	17,561	78,073		
			決算額							
H30	志度・鴨庄を除く市内5箇所6クラブの放課後児童クラブの管理・運営を行うとともに、職員の適正な配置を行う。		計画額	23,893	0	28,524	24,274	76,691		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	放課後児童指導員数	放課後児童指導員数(志度・鴨庄を除く)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	27	計画値	30	計画値	30	計画値	30
					実績値	25	実績値	24	実績値		実績値	
	研修参加人数	県又は外郭団体等が主催する各種研修等への延べ参加人数(放課後児童指導員)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	25	計画値	25	計画値	25	計画値	25
					実績値	32	実績値	27	実績値		実績値	
成果指標	入会児童数	放課後児童クラブの登録児童数(年間、長期) ※志度・鴨庄放課後児童クラブを除く	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	360	計画値	380	計画値	400	計画値	400
					実績値	358	実績値	375	実績値		実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		5点	21点 /25点	5点	21点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		5点		5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		3点		3点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	● 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						● 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	6年生までの対象学年の拡充のため、現在不足している施設の整備や人員の確保等、事業の拡大が必要である。						放課後児童クラブ事業は、保護者が就労等で昼間家庭にいない小学4年生までの児童を対象に、放課後及び長期休業期間に学童保育を行っている。今後は、保護者の要望等を踏まえ、施設や職員の確保を行い、早期に小学6年生まで拡充すべきと考える。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	志度放課後児童クラブ事業
-----	--------------

担当課	子育て支援課
-----	--------

記入日	平成29年7月7日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	④	④ 子育て支援サービスの充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	25	児童館費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)				担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27   H30	志度放課後児童クラブ(2クラブ)の管理・運営を行う。	志度小学校の放課後家庭において養育に欠ける小学4年生までの児童やその他健全育成上指導を要する児童を対象として学童保育を行い、児童の健全な育成を図るものである。	計画額	0	0	17,585	0	17,585	—	—
			当初予算額	23,536	14,200	12,361	1,313	51,410		
			決算額	0	0	5,473	0	5,473		
H27	志度放課後児童クラブ(2クラブ)の管理・運営を行った。	対象学年を4年生までに拡充した。 ※H28以降において、6年生までの拡充を検討する。	計画額	0	0	3,997	0	3,997	0.1	9.0
			当初予算額	0	0	3,997	0	3,997		
			決算額	0	0	2,603	0	2,603		
H28	志度放課後児童クラブ(2クラブ)の管理・運営を行う。	特に無し。	計画額	0	0	4,316	0	4,316	0.1	10.0
			当初予算額	0	0	4,277	0	4,277		
			決算額	0	0	2,870	0	2,870		
H29	志度放課後児童クラブ(2クラブ)の管理・運営を行う。待機児童の解消及び対象学年の拡充への対応のため、志度第2放課後児童クラブ専用施設を整備する。		計画額	0	0	4,636	0	4,636		
			当初予算額	23,536	14,200	4,087	1,313	43,136		
			決算額							
H30	志度放課後児童クラブ(2クラブ)の管理・運営を行う。		計画額	0	0	4,636	0	4,636		
			当初予算額							
			決算額							



	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動 指標	放課後児童指導員数	志度放課後児童クラブの指導員数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	12	計画値	12	計画値	12	計画値	12
					実績値	10	実績値	10	実績値		実績値	
活動 指標	研修参加人数	県又は外郭団体等が主催する各種研修等への延べ参加人数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	9	計画値	9	計画値	9	計画値	9
					実績値	12	実績値	11	実績値		実績値	
成果 指標	入会児童数	志度放課後児童クラブの登録児童数(年間、長期)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	130	計画値	140	計画値	150	計画値	150
					実績値	141	実績値	143	実績値		実績値	
成果 指標			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		5点	21点 /25点	5点	21点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		5点		5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		3点		3点			
今後の 方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止				<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止							
理由	6年生までの対象学年の拡充のため、現在不足している施設の整備や人員の確保等、事業の拡大が必要である。				志度放課後児童クラブ事業は、保護者が就労等で昼間家庭にいない小学4年生までの児童を対象に、放課後及び長期休業期間に学童保育を行っている。今後は、保護者の要望等を踏まえ、施設や職員の確保を行い、早期に小学6年生まで拡充すべきと考える。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	鴨庄放課後児童クラブ事業
-----	--------------

担当課	子育て支援課
-----	--------

記入日	平成29年7月7日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	④	④ 子育て支援サービスの充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	25	児童館費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 鴨庄放課後児童クラブ(1クラブ)の管理・運営を行う。	さぬき北小学校の放課後家庭において養育に欠ける小学4年生までの児童やその他健全育成上指導を要する児童を対象として学童保育を行い、児童の健全な育成を図るものである。	計画額	0	0	8,515	0	8,515	—	—
			当初予算額	0	0	6,403	0	6,403		
			決算額	0	0	4,504	0	4,504		
H27	鴨庄放課後児童クラブ(1クラブ)の管理・運営を行った。	対象学年を4年生までに拡充した。 ※H28以降において、6年生までの拡充を検討する。	計画額	0	0	1,935	0	1,935	0.1	5.0
			当初予算額	0	0	1,935	0	1,935		
			決算額	0	0	1,869	0	1,869		
H28	具体的取組 鴨庄放課後児童クラブ(1クラブ)の管理・運営を行う。	児童指導員の中途退職に伴い、代替指導員の配置に要する賃金が増となった。	計画額	0	0	2,090	0	2,090	0.1	5.0
			当初予算額	0	0	2,205	0	2,205		
			決算額	0	0	2,635	0	2,635		
H29	鴨庄放課後児童クラブ(1クラブ)の管理・運営を行う。		計画額	0	0	2,245	0	2,245		
			当初予算額	0	0	2,263	0	2,263		
			決算額							
H30	鴨庄放課後児童クラブ(1クラブ)の管理・運営を行う。		計画額	0	0	2,245	0	2,245		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	放課後児童指導員数	鴨庄放課後児童クラブの指導員数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	5	計画値	5	計画値	5	計画値	5
					実績値	5	実績値	5	実績値		実績値	
活動指標	研修参加人数	県又は外郭団体等が主催する各種研修等への延べ参加人数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	5	計画値	5	計画値	5	計画値	5
					実績値	3	実績値	6	実績値		実績値	
成果指標	入会児童数	鴨庄放課後児童クラブの登録児童数(年間、長期)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	60	計画値	60	計画値	80	計画値	80
					実績値	67	実績値	68	実績値		実績値	
成果指標			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		5点	21点 /25点	5点	21点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		5点		5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		3点		3点			
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止				<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止							
理由	6年生までの対象学年の拡充のため、現在不足している施設の整備や人員の確保等、事業の拡大が必要である。				鴨庄放課後児童クラブ事業は、保護者が就労等で昼間家庭にいない小学4年生までの児童を対象に、放課後及び長期休業期間に学童保育を行っている。今後は、保護者の要望等を踏まえ、施設や職員の確保を行い、早期に小学6年生まで拡充すべきと考える。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	幼稚園・保育所統合施設整備事業
-----	-----------------

担当課	学校再編対策室
-----	---------

記入日	平成29年7月18日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	④	④ 子育て支援サービスの充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	05	児童福祉総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	学校再編計画等に伴い津田地区の2幼稚園及び2保育園を統合し、H31の開園に向けて、新たな統合園舎を整備する。園舎の建設及び周辺整備等を実施し、各園の統合に関する業務全般を行う。	少子化に伴い、園児数が減少する中、子どもの教育・保育に適した施設整備、安全且つ、他施設との連携が図れる環境を整備するため、津田地区の幼稚園及び保育所を統合する。	計画額	0	378,000	3,147	390,531	771,678	—	—
			当初予算額	0	28,000	3,147	640	31,787		
			決算額	0	0	0	0	0		
H27	※H28からの新規事業。		計画額	0	0	0	0	0	0.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	0	0	0	0	0		
H28	津田町の2幼稚園及び2保育所を統合し、新たな統合園舎を設置するため、前年度に作成した新園舎の基本構想を踏まえて、設計業務を行う。	新園舎が認定こども園となることが決定したことで、関係者から意見を取り入れ、設計の見直しを行った。業務量の増加によりH29に繰越した。	計画額	0	28,000	3,147	640	31,787	0.4	0.0
			当初予算額	0	28,000	3,147	640	31,787		
			決算額	0	0	0	0	0		
H29	認定こども園建築に関する設計図書作成について、H28から繰り越して業務を進める。園舎建築工事、その他設計業務については、認定こども園として事業を推進するため、H29から認定こども園整備事業に引き継ぐ。 ※H29で事業終了予定。		計画額	0	350,000	0	243,726	593,726		
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額							
H30			計画額	0	0	0	146,165	146,165		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	設計及び工事件数	統合施設整備事業に関する実施設計、工事、管理委託、その他業務数を示す。 ・H28(実施設計1)、H29(工事1、実施設計2、管理委託1)、H30(工事2、その他2) ※H29からは認定こども園整備事業で実施。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	0	計画値	1	計画値	4	計画値	4
					実績値	0	実績値	0	実績値		実績値	
成果指標	設計及び工事の進捗状況	統合施設整備事業に関する実施設計、工事、管理委託、その他業務数に対して、完了した業務数を示す。 ・業務完了数/予定業務数9 ※H29からは認定こども園整備事業で実施。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	0	計画値	11	計画値	55	計画値	100
					実績値	0	実績値	0	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	21点 /25点	4点	21点 /25点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点				4点		
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点				4点		
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点				4点		
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点				5点		
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ● 統合・廃止				○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ● 統合・廃止							
理由	本事業は、津田町の2幼稚園を統合するにあたり、老朽化が著しい2保育所も含めた、新たな統合園舎を整備することを目的とし、関係者により運営に関しての方向性を検討した。その結果、子育てを行う保護者ニーズや子育て支援の充実を図るため、保育と教育を複合した、認定こども園を設置することとなった。このため、園舎整備工事及びその他業務については、認定こども園整備事業に引き継ぐこととし、本事業については、H29年度で完了する。				本事業は、本市における少子化が急激に進んでいることから、津田町地区における2幼稚園、2保育所を統合し、昨今の保護者の働き方に合わせ、新しい子育て支援施設とすることに加え、幼稚園及び保育所の良い点を持ち合わせた施設として設置することとなった。 公立の認定こども園の取組みは、本市で初めてであることから、関係者等と協議を重ねながら実施設計に取り組んだ。 本事業は、設計業務を完了したことから、建築等の工事及びその他業務は、認定こども園整備事業で実施することとする。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	民間保育所施設整備支援事業
-----	---------------

担当課	子育て支援課幼保連携推進室
-----	---------------

記入日	平成29年7月13日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	④	④ 子育て支援サービスの充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	20	保育所運営委託費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 さぬき市社会福祉法人の助成に関する条例に基づき、市内の民間保育所が行う施設整備事業に対して助成を行う。	市内の民間保育所が定員数の増加や新たな事業を実施するにあたり、必要な施設整備について助成を行う。	計画額	6,478	0	0	3,239	9,717	—	—
			当初予算額	6,478	0	0	3,239	9,717		
			決算額	4,624	0	0	2,663	7,287		
H27	※平成28年度新規事業		計画額	0	0	0	0	0	-	-
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	0	0	0	0	0		
H28	具体的取組 石田保育園が行う大規模修繕に対し、その費用の一部を助成する。 (園舎外壁にはがれ・ひび割れ等が発生しており、雨水の浸水を防ぐため塗装工事を行う。)	外壁修繕を行ったことにより、雨漏りの心配がない快適な保育環境で教育・保育の実施が可能となった。29年度からは認定こども園に移行する。	計画額	6,478	0	0	3,239	9,717	0.1	0.0
			当初予算額	6,478	0	0	3,239	9,717		
			決算額	4,624	0	0	2,663	7,287		
H29	実施予定なし。 認定こども園化による施設整備については新たな「こども園施設整備支援事業」を創設した。		計画額							
			当初予算額							
			決算額							
H30			計画額							
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	定員数	民間保育所の定員数合算	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	440	計画値	480	計画値	480	計画値	480	
					実績値	440	実績値	480	実績値	400	実績値		
成果指標	入所児童数	民間保育所最大受け入れ月の人数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	500	計画値	550	計画値	550	計画値	550	
					実績値	533	実績値	547	実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	18点 /25点	4点	18点 /25点				
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点				4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	2点				3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点				4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点				3点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	子どもたちが安全で快適な環境で保育が受けられるよう、今後も必要に応じて実施していく。						民間保育園が果たす役割は今後も大きいことから、現状維持とする。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	特定教育・保育施設給付事業
-----	---------------

担当課	子育て支援課幼保連携推進室
-----	---------------

記入日	平成29年7月12日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	④	④ 子育て支援サービスの充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	22	こども園費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 子ども・子育て支援新制度で、子どものための教育・保育給付として、認定こども園、幼稚園、保育所等共通の仕組みに変更された。 本事業は認定こども園等の施設型給付施設に対して給付を行う。	保護者の就労支援のため、保育所入所率を上昇させる。	計画額	245,760	0	0	121,248	367,008	—	—
			当初予算額	81,920	0	0	40,416	122,336		
			決算額							
H27			計画額	0	0	0	0	0	-	-
			当初予算額							
			決算額							
H28	※平成29年度新規事業	-	計画額	0	0	0	0	0	-	-
			当初予算額							
			決算額							
H29	具体的取組 認定こども園に対し、子ども一人あたりの教育・保育に要する費用を基に算定された公定価格から利用者負担額を控除した額を給付する。		計画額	81,920	0	0	40,416	122,336		
			当初予算額	81,920	0	0	40,416	122,336		
			決算額							
H30	認定こども園に対し、子ども一人あたりの教育・保育に要する費用を基に算定された公定価格から利用者負担額を控除した額を給付する。		計画額	163,840	0	0	80,832	244,672		
			当初予算額							
			決算額							



	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	児童数	認定こども園等を利用する年間児童数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値		計画値		計画値	105	計画値	210	
	支弁額	認定こども園等に支払う給付費の額	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	千円	計画値		計画値		計画値	254,632	計画値	254,632	
成果指標	入所児童数	認定こども園等の最大入所月の児童数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値		計画値		計画値	105	計画値	210	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	19点 /25点	5点	18点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点		3点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	待機児童の解消のために積極的な受入(定員を超えた弾力入所)を依頼し、潜在的な保育ニーズの解消を図るため、今後も引き続き受入枠の確保を依頼し、就労及び子育て支援を実施していく。						私立認定こども園を希望する市民や保育所の待機児童を発生させないためにも、本事業を継続し、就労している保護者等の子育て支援を行う。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	こども園施設整備支援事業
-----	--------------

担当課	子育て支援課幼保連携推進室
-----	---------------

記入日	平成29年7月12日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	④	④ 子育て支援サービスの充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	22	こども園費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 幼児教育と保育を一体的に提供するため、社会福祉法人で認定こども園を設置する者又は設置しようとする者に必要な施設整備費について、その費用の一部を市が助成することにより施設の拡充、充実を図り、児童福祉の向上に努める。	市内民間保育所の認定こども園移行に伴う改修工事や新設工事に対し、施設整備補助を行う。	計画額	226,952	86,500	0	40,119	353,571	—	—
			当初予算額	169,974	86,500	0	7,875	264,349		
			決算額	0	0	0	0	0		
H27			計画額	0	0	0	0	0	-	-
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	0	0	0	0	0		
H28	※平成29年度新規事業  具体的取組	-	計画額	6,478	0	0	3,239	9,717	-	-
			当初予算額	6,478	0	0	3,239	9,717		
			決算額							
H29	葭池保育園が平成30年度認定こども園へ移行するための増改築工事と、新規参入の社会福祉法人による新設認定こども園建設工事について助成を行う。		計画額	163,496	86,500	0	4,636	254,632		
			当初予算額	163,496	86,500	0	4,636	254,632		
			決算額							
H30	社会福祉法人が新設する認定こども園建設工事に対し助成を行う。		計画額	56,978	0	0	32,244	89,222		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	施設数	民間認定こども園施設数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	園	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	1	計画値	2
	定員	民間こども園の定員数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	105	計画値	210
成果指標	入所児童数	民間こども園の最大受け入れ月の児童数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	105	計画値	210
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値		計画値	実績値
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	18点 /25点	5点	19点 /25点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点		
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点		
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点		3点		
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点		3点		
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	保育園から認定こども園への移行に際し、幼稚園機能を有するための施設改修や新規創設する施設への補助金である。3歳以上児に関しては保護者の就労如何に関わらず利用できるため、退職後も引き続き利用できるという利点がある。今後も希望がある施設には、子ども子育て会議等の意見を聴取し対応していく。						認定こども園への移行や新設を希望する社会福祉法人に対し、補助金を交付するものである。各地域におけるニーズを的確に把握し、既存の社会福祉法人との良好な関係を維持しながら事業を実施していく。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	認定こども園整備事業
-----	------------

担当課	学校再編対策室
-----	---------

記入日	平成29年7月18日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	④	④ 子育て支援サービスの充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	23	こども園建設費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 学校再編計画等に伴い津田地区の2幼稚園の統合を実施するにあたり、2保育園も含めた計画とし、H31に認定こども園を開園するため、各種工事や委託業務を実施する。	少子化に伴い、園児数が減少する中、子どもの教育・保育に適した施設整備、安全且つ、他施設との連携が図れる認定こども園施設を整備する。	計画額	0	350,000	0	389,891	739,891	—	—
			当初予算額	36,878	580,800	75,422	7,703	700,803		
			決算額							
H27			計画額	0	0	0	0	0		
			当初予算額							
			決算額							
H28	具体的取組		計画額	0	0	0	0	0	0.0	0.0
			当初予算額							
			決算額							
H29		H29から幼稚園・保育所統合施設整備事業から引き継ぎ、認定こども園新築工事及び自園調理用厨房機器工事、次年度着手予定の外構工事に関する設計業務等を実施する。	計画額	0	350,000	0	243,726	593,726		
			当初予算額	36,878	580,800	75,422	7,703	700,803		
			決算額							
H30		認定こども園の外構工事及び既存施設からの備品移転業務等、認定こども園の開園に必要な施設整備を完了する。	計画額	0	0	0	146,165	146,165		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	設計及び工事件数	認定こども園整備事業に関する実施設計、工事、管理委託、その他業務数を示す。 ・H28(実施設計1)、H29(工事1、実施設計2、管理委託1)、H30(工事2、その他2) ※一部は幼稚園・保育所統合施設整備事業で実施。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値		計画値		計画値	4	計画値	4
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	設計及び工事の進捗状況	認定こども園整備事業に関する実施設計、工事、管理委託、その他業務数に対して、完了した業務数を示す。 ・業務完了数/予定業務数9 ※一部は幼稚園・保育所統合施設整備事業で実施。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値		計画値		計画値	50	計画値	100
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	点	点	/25点	点		点 /25点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	点			点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	点			点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	点			点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	点			点			
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由												

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	児童対策地域協議会事業
-----	-------------

担当課	子育て支援課
-----	--------

記入日	平成29年7月7日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	⑤	⑤配慮が必要な子どもや家庭への支援

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	05	児童福祉総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 児童対策地域協議会事業は、「さぬき市児童対策地域協議会設置要綱」に基づき、要保護児童の適切な保護、要支援児童及び特定妊婦への適切な支援を図るため、「さぬき市児童対策地域協議会」の開催及び児童虐待防止の啓発等を行うものである。	協議会を開催することで関係機関の連携を密に持ち、虐待ケースの重度化を防ぐ支援ができるようになる。また、地域への児童虐待防止の啓発活動を行うことで、虐待発生の予防や虐待リスクを下げる働きかけを行う。	計画額	4,826	0	0	2,895	7,721	—	—
			当初予算額	2,314	0	0	1,656	3,970		
			決算額	1,328	0	0	870	2,198		
H27	「さぬき市児童対策地域協議会」の代表者会議を年1回、実務者会議を年5回及び個別ケース会議を随時開催し、要保護児童等の支援について関係機関と必要な情報の交換や支援の方法を協議するとともに、養育支援訪問事業の実施や、児童虐待防止の啓発としてオレンジリボン運動を推進した。	協議会の各会議を実施することで関係機関の連携を図った。また、市内全小学校に対してオレンジリボンや相談の説明を行ったほか、また全中学校に対してデートDV防止の啓発研修を実施した。	計画額	882	0	0	532	1,414	0.3	0.8
			当初予算額	882	0	0	532	1,414		
			決算額	396	0	0	526	922		
H28	「さぬき市児童対策地域協議会」の代表者会議を年1回、実務者会議を年3回及び個別ケース会議を随時開催し、要保護児童等の支援について関係機関と必要な情報の交換や支援の方法を協議するとともに、養育支援訪問事業の実施や、児童虐待防止の啓発としてオレンジリボン運動を推進する。	協議会の各会議を実施することで関係機関の連携を図った。また、市内の小学校に対してオレンジリボンや相談の説明を行ったほか、またさぬき南中学校に対してデートDV防止の啓発研修を実施した。	計画額	786	0	0	587	1,373	0.4	0.8
			当初予算額	786	0	0	587	1,373		
			決算額	932	0	0	344	1,276		
H29	「さぬき市児童対策地域協議会」の代表者会議を年1回、実務者会議を年3回及び個別ケース会議を随時開催し、要保護児童等の支援について関係機関と必要な情報の交換や支援の方法を協議するとともに、養育支援訪問事業の実施や、児童虐待防止の啓発としてオレンジリボン運動を推進する。		計画額	1,466	0	0	768	2,234		
			当初予算額	646	0	0	537	1,183		
			決算額							
H30	「さぬき市児童対策地域協議会」の代表者会議を年1回、実務者会議を年3回及び個別ケース会議を随時開催し、要保護児童等の支援について関係機関と必要な情報の交換や支援の方法を協議するとともに、養育支援訪問事業の実施や、児童虐待防止の啓発としてオレンジリボン運動を推進する。		計画額	1,692	0	0	1,008	2,700		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	オレンジリボンDV啓発回数	児童虐待やDVIについての啓発をした回数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	20	計画値	20	計画値	20	計画値	20	
					実績値	29	実績値	23	実績値		実績値		
活動指標	個別ケース検討会開催回数	ケース支援について関係機関との話し合いを持った回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	20	計画値	20	計画値	20	計画値	20	
					実績値	38	実績値	13	実績値		実績値		
成果指標	虐待処理等件数	児童虐待の対応件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	20	計画値	20	計画値	20	計画値	20	
					実績値	36	実績値	21	実績値		実績値		
成果指標			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値		
					実績値		実績値		実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	23点 /25点	5点	23点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点		5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	児童福祉法に基づく児童虐待等の対応を行う事業。毎年増加傾向にある児童虐待の支援体制等を構築し、法に基づき児童虐待に対する対応を行うために必要とされる事業なので継続が必要と考える。今年度よりさぬき市児童対策地域協議会の構成を少し変更し、要保護児童に対するケース検討会議を事務局以外も参加していただき連携を持ちながら支援をしていけるようにしている。要保護児童の在籍している機関にも将来的には連携を重ね、児童に対する支援を強化させていきたい。						児童対策地域協議会事業は、要保護児童の適切な保護、要支援児童及び特定妊婦への適切な支援を図るためのものであり、関係機関と連携して効率的に執行できている。したがって、今後も現行のとおり継続すべきと考える。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	家庭児童相談室事業
-----	-----------

担当課	子育て支援課
-----	--------

記入日	平成29年7月7日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	⑤	⑤ 配慮が必要な子どもや家庭への支援

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	05	児童福祉総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	家庭児童相談室事業は、「児童福祉法」に基づき、家庭児童相談室を設置し、子育て、児童虐待及びDV等の各種相談業務を行うものである。	育児不安等を背景に様々な相談ニーズが増える中、家庭児童相談員と保健師を配置した相談窓口及び相談専用電話を設置することで気軽に相談できる体制を作る。	計画額	2,660	0	0	22,526	25,186	—	—
			当初予算額	2,250	0	0	16,631	18,881		
			決算額	1,330	0	0	11,033	12,363		
H27	「さぬき市家庭児童相談室」の相談窓口に、家庭児童相談員及び保健師を配置するとともに相談専用電話を設置するなど、相談者が安心して相談ができる体制を整備した。また、育児不安の相談や児童虐待の通告等を受け付けした。	保健師1名、家庭児童相談員2名を配置。また、課内に配置されている母子・父子自立支援員ともケースについて連携を図り、相談体制の充実を図った。	計画額	665	0	0	5,384	6,049	0.4	0.8
			当初予算額	665	0	0	5,384	6,049		
			決算額	665	0	0	5,725	6,390		
H28	「さぬき市家庭児童相談室」の相談窓口に、家庭児童相談員及び保健師を配置するとともに相談専用電話を設置するなど、相談者が安心して相談ができる体制を整備し、育児不安の相談や児童虐待の通告等を受ける。	保健師1名、家庭児童相談員2名を配置。また、課内に配置されている母子・父子自立支援員ともケースについて連携を図り、相談体制の充実を図った。	計画額	665	0	0	5,714	6,379	0.3	0.8
			当初予算額	665	0	0	5,714	6,379		
			決算額	665	0	0	5,308	5,973		
H29	「さぬき市家庭児童相談室」の相談窓口に、家庭児童相談員及び保健師を配置するとともに相談専用電話を設置するなど、相談者が安心して相談ができる体制を整備し、育児不安の相談や児童虐待の通告等を受ける。		計画額	665	0	0	5,714	6,379		
			当初予算額	920	0	0	5,533	6,453		
			決算額							
H30	「さぬき市家庭児童相談室」の相談窓口に、家庭児童相談員及び保健師を配置するとともに相談専用電話を設置するなど、相談者が安心して相談ができる体制を整備し、育児不安の相談や児童虐待の通告等を受ける。		計画額	665	0	0	5,714	6,379		
			当初予算額							
			決算額							



	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	家庭児童相談員数	家庭児童相談員数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	2	計画値	2	計画値	2	計画値	3
					実績値	2	実績値	2	実績値		実績値	
成果指標	相談対応処理実数	相談活動実施対象者の実数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	150	計画値	130	計画値	130	計画値	130
					実績値	281	実績値	233	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	24点 /25点	5点	24点 /25点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5点		5点				
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点		5点				
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点				
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点				
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	児童福祉法に基づき児童や家庭全般の相談を受ける家庭児童相談室の事業。さまざまな相談に対応するために家庭児童相談員を2名配置し、電話や来所、訪問等による相談に応じている。家庭児童相談室の相談専用電話を設置し、相談者が相談しやすい体制を整えている。また健診等で相談室についてのチラシ等を配布することで、相談が必要な方へ情報が届くようにしている。子育て支援に必要と考え、継続が必要な事業と考える。				家庭児童相談室事業は、子育て、児童虐待及びDV等の各種相談業務を行うものであり、効率的に執行できている。したがって、今後も現行のとおり継続すべきと考える。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	子育て短期支援事業
-----	-----------

担当課	子育て支援課
-----	--------

記入日	平成29年7月7日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	⑤	⑤配慮が必要な子どもや家庭への支援

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	05	児童福祉総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	子育て短期支援事業は、「さぬき市子育て短期支援事業実施要綱」に基づき、保護者の病気や仕事により家庭での養育が困難になった児童や緊急に保護を必要とする母子等を、児童福祉施設で一定期間、養育及び保護するものである。	緊急に保護を必要とする母子等に対して一定期間養護及び保護を行うことで家庭での養育を安定的に行えるようにする。	計画額	432	0	0	364	796	—	—
			当初予算額	324	0	0	273	597		
			決算額	0	0	0	76	76		
H27	保護者の身体的・精神的理由、出産や災害等の家庭養育的理由及び冠婚葬祭や出張等の社会的理由等により、家庭で養育することが困難な状況にある満1歳以上の児童における短期入所生活援助及び夜間養護を行った。契約施設は、「讃岐学園(高松市)」及び「恵愛学園(東かがわ市)」としている。	必要時に利用できるよう事前の相談等を受け付けるようにした。	計画額	108	0	0	91	199	0.1	0.0
			当初予算額	108	0	0	91	199		
			決算額	0	0	0	54	54		
H28	保護者の身体的・精神的理由、出産や災害等の家庭養育的理由及び冠婚葬祭や出張等の社会的理由等により、家庭で養育することが困難な状況にある満1歳以上の児童における短期入所生活援助及び夜間養護を行う。契約施設は、「讃岐学園(高松市)」及び「恵愛学園(東かがわ市)」としている。	必要時に利用できるよう事前の相談等を受け付けるようにした。	計画額	108	0	0	91	199	0.1	0.0
			当初予算額	108	0	0	91	199		
			決算額	0	0	0	22	22		
H29	保護者の身体的・精神的理由、出産や災害等の家庭養育的理由及び冠婚葬祭や出張等の社会的理由等により、家庭で養育することが困難な状況にある満1歳以上の児童における短期入所生活援助及び夜間養護を行う。契約施設は、「讃岐学園(高松市)」及び「恵愛学園(東かがわ市)」としている。		計画額	108	0	0	91	199		
			当初予算額	108	0	0	91	199		
			決算額							
H30	保護者の身体的・精神的理由、出産や災害等の家庭養育的理由及び冠婚葬祭や出張等の社会的理由等により、家庭で養育することが困難な状況にある満1歳以上の児童における短期入所生活援助及び夜間養護を行う。契約施設は、「讃岐学園(高松市)」及び「恵愛学園(東かがわ市)」としている。		計画額	108	0	0	91	199		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	相談、受付延件数	利用希望等の相談があった件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	7	計画値	7	計画値	7	計画値	7
					実績値	1	実績値	0	実績値		実績値	
成果指標	利用者数	必要時利用をした方的人数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	5	計画値	5	計画値	5	計画値	5
					実績値	0	実績値	0	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	21点 /25点	4点	21点 /25点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点			4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点			5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点			4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点			4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	保護者の病気や仕事により家庭での養育が困難になった児童や緊急に保護を必要とする母子等を、児童福祉施設で一定期間、養育及び保護するものである。緊急に対応ができるように2か所の児童養護施設と契約を行っている。必要時に対応ができるように継続必要な事業だと考える。				子育て短期支援事業は、保護者の病気や仕事により家庭での養育が困難になった児童や緊急に保護を必要とする母子等を児童福祉施設で一定期間、養育及び保護している。最近の利用実績はないが、目的が明確であることから、今後も現行のとおり継続すべきと考える。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	児童手当支給事業
-----	----------

担当課	子育て支援課
-----	--------

記入日	平成29年7月7日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	⑤	⑤配慮が必要な子どもや家庭への支援

会計	1	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	10	児童措置費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 児童手当支給事業は、「児童手当法」に基づき、次世代の社会を担う児童の育ちを社会全体で支援するため、児童手当を支給するものである。	児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。	計画額	2,371,939	0	0	434,375	2,806,314	—	—
			当初予算額	1,733,595	0	0	317,764	2,051,359		
			決算額	1,153,473	0	0	211,038	1,364,511		
H27	児童手当は、中学校卒業までの児童を養育している親等に支給した。 【支給月額】 ・3歳未満15,000円・3歳以上～小学校修了前(第1・第2子)10,000円・3歳以上～小学校修了前(第3子以降)15,000円・中学校修了前10,000円・特例給付5,000円	制度の適正な運用を行い、正確に手当を支給した。住民の異動等を正確に確認することにより、支給漏れ支給過りのないように努めた。	計画額	602,860	0	0	110,403	713,263	0.3	0.0
			当初予算額	602,860	0	0	110,403	713,263		
			決算額	587,927	0	0	107,533	695,460		
H28	児童手当は、中学校卒業までの児童を養育している親等に支給する。 【支給月額】 ・3歳未満15,000円・3歳以上～小学校修了前(第1・第2子)10,000円・3歳以上～小学校修了前(第3子以降)15,000円・中学校修了前10,000円・特例給付5,000円	制度の適正な運用を行い、正確に手当を支給した。住民の異動等を正確に確認することにより、支給漏れ支給過りのないように努めた。	計画額	596,228	0	0	109,188	705,416	0.6	0.0
			当初予算額	578,524	0	0	106,219	684,743		
			決算額	565,546	0	0	103,505	669,051		
H29	児童手当は、中学校卒業までの児童を養育している親等に支給する。 【支給月額】 ・3歳未満15,000円・3歳以上～小学校修了前(第1・第2子)10,000円・3歳以上～小学校修了前(第3子以降)15,000円・中学校修了前10,000円・特例給付5,000円		計画額	589,669	0	0	107,986	697,655		
			当初予算額	552,211	0	0	101,142	653,353		
			決算額							
H30	児童手当は、中学校卒業までの児童を養育している親等に支給する。 【支給月額】 ・3歳未満15,000円・3歳以上～小学校修了前(第1・第2子)10,000円・3歳以上～小学校修了前(第3子以降)15,000円・中学校修了前10,000円・特例給付5,000円		計画額	583,182	0	0	106,798	689,980		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	受給者数	児童手当受給者数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	3,100	計画値	3,000	計画値	2,900	計画値	2,800
					実績値	3,098	実績値	2,916	実績値		実績値	
成果指標	受給率	児童手当受給率	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	率	計画値	100	計画値	100	計画値	100	計画値	100
					実績値	100	実績値	100	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		3点	15点 /25点	3点	15点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		3点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		3点		3点			
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	法令に基づいた支給を行っており、児童の健全育成と保護者の経済的負担を軽減する制度であることから、今後も現状どおり継続して事業を実施することが望ましい。				児童手当支給事業は、「児童手当法」に基づき、児童の育ちを社会全体で支援するものであり、適正に支給している。したがって、今後も現行のとおり継続すべきと考える。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	ひとり親家庭等福祉事業
-----	-------------

担当課	子育て支援課
-----	--------

記入日	平成29年7月7日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	⑤	⑤ 配慮が必要な子どもや家庭への支援

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	30	ひとり親家庭等福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 ひとり親家庭等福祉事業は、「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基づき、母子・父子自立支援員を配置して母子家庭の母及び父子家庭の父の自立に必要な情報提供や指導等を行うとともに、母子福祉資金等借受者に対して当該資金に係る利子の補給を行い、経済的自立の促進と生活の安定を図るものである。	ひとり親家庭の経済的自立の促進と生活の安定を図るものである。	計画額	240	0	0	10,156	10,396	—	—
			当初予算額	200	0	0	7,784	7,984		
			決算額	100	0	0	5,029	5,129		
H27	母子家庭の母及び父子家庭の父に対し、自立に必要な情報の提供、職業能力の向上や求職活動に関する支援及び母子・父子自立支援プログラムの策定等を行うとともに、母子福祉資金等借受者で当該年度に償還すべき元金及び利子の支払が完了した者に対し、当該年度に支払った償還金の利子を補給した。	求職中のひとり親に対して、ハローワークと連携して母子・父子自立支援プログラム策定を積極的に行った。	計画額	60	0	0	2,539	2,599	0.0	0.2
			当初予算額	60	0	0	2,539	2,599		
			決算額	40	0	0	2,491	2,531		
H28	具体的取組 母子家庭の母及び父子家庭の父に対し、自立に必要な情報の提供、職業能力の向上や求職活動に関する支援及び母子・父子自立支援プログラムの策定等を行うとともに、母子福祉資金等借受者で当該年度に償還すべき元金及び利子の支払が完了した者に対し、当該年度に支払った償還金の利子を補給する。	母子・父子自立支援員が作成した「ひとり親家庭guido」兼相談申込書等により、ひとり親家庭への支援を幅広く行った。	計画額	60	0	0	2,539	2,599	0.1	0.5
			当初予算額	60	0	0	2,618	2,678		
			決算額	60	0	0	2,538	2,598		
H29	母子家庭の母及び父子家庭の父に対し、自立に必要な情報の提供、職業能力の向上や求職活動に関する支援及び母子・父子自立支援プログラムの策定等を行うとともに、母子福祉資金等借受者で当該年度に償還すべき元金及び利子の支払が完了した者に対し、当該年度に支払った償還金の利子を補給する。		計画額	60	0	0	2,539	2,599		
			当初予算額	80	0	0	2,627	2,707		
			決算額							
H30	母子家庭の母及び父子家庭の父に対し、自立に必要な情報の提供、職業能力の向上や求職活動に関する支援及び母子・父子自立支援プログラムの策定等を行うとともに、母子福祉資金等借受者で当該年度に償還すべき元金及び利子の支払が完了した者に対し、当該年度に支払った償還金の利子を補給する。		計画額	60	0	0	2,539	2,599		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	相談員設置人数	母子・父子自立支援員の人数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1
					実績値	1	実績値	1	実績値		実績値	
成果指標	相談回数	母子・父子自立支援員の相談回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	200	計画値	200	計画値	200	計画値	200
					実績値	215	実績値	317	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	19点 /25点	4点	19点 /25点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点						
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点						
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点						
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点						
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	ひとり親家庭等福祉事業は、「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基づき、母子・父子自立支援員を配置し、母子家庭の母及び父子家庭の父の自立に必要な情報提供や指導等を行い、経済的自立の促進と生活の安定を図るもので、効率的に執行されている。したがって、今後も現行のとおりに継続すべきと考える。				ひとり親家庭等福祉事業は、「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基づき、母子・父子自立支援員を配置し、母子家庭の母及び父子家庭の父の自立に必要な情報提供や指導等を行い、経済的自立の促進と生活の安定を図るもので、効率的に執行されている。したがって、今後も現行のとおりに継続すべきと考える。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	自立支援教育訓練給付金事業
-----	---------------

担当課	子育て支援課
-----	--------

記入日	平成29年7月7日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	⑤	⑤配慮が必要な子どもや家庭への支援

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	30	ひとり親家庭等福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 自立支援教育訓練給付金事業は、「さぬき市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱」に基づき、就職を希望するひとり親家庭の父又は母に対し、自立支援教育訓練給付金を支給することにより、主体的な能力開発の取組を支援し、自立の促進を図るものである。	就職を希望するひとり親家庭の父又は母に対し、自立支援教育訓練給付金を支給することにより、主体的な能力開発の取組を支援し、自立の促進を図るものである。	計画額	300	0	0	100	400	—	—
			当初予算額	555	0	0	185	740		
			決算額	0	0	0	30	30		
H27	児童扶養手当の支給を受けている又は同様の所得水準にあると認められるひとり親家庭の父又は母で、国が予め指定した講座を受講して職業能力の開発を自主的に行う者に対し、教育訓練終了後、自立支援教育訓練給付金を支給する。【支給額】・受講のために支払った費用の20%に相当する額(4,000円以上で10万円を上限)	給付金に関する相談事務を実施した。	計画額	75	0	0	25	100	0.1	0.1
			当初予算額	75	0	0	25	100		
			決算額	0	0	0	30	30		
H28	児童扶養手当の支給を受けている又は同様の所得水準にあると認められるひとり親家庭の父又は母で、国が予め指定した講座を受講して職業能力の開発を自主的に行う者に対し、教育訓練終了後、自立支援教育訓練給付金を支給する。【支給額】・受講のために支払った費用の60%に相当する額(12,000円以上で20万円を上限)	母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令の一部を改正する政令の施行(平成29年4月1日施行)に基づいた相談事務を行った。	計画額	75	0	0	25	100	0.0	0.1
			当初予算額	180	0	0	60	240		
			決算額	0	0	0	0	0		
H29	児童扶養手当の支給を受けている又は同様の所得水準にあると認められるひとり親家庭の父又は母で、国が予め指定した講座を受講して職業能力の開発を自主的に行う者に対し、教育訓練終了後、自立支援教育訓練給付金を支給する。【支給額】・受講のために支払った費用の60%に相当する額(12,000円以上で20万円を上限)	児童扶養手当の支給を受けている又は同様の所得水準にあると認められるひとり親家庭の父又は母で、国が予め指定した講座を受講して職業能力の開発を自主的に行う者に対し、教育訓練終了後、自立支援教育訓練給付金を支給する。【支給額】・受講のために支払った費用の60%に相当する額(12,000円以上で20万円を上限)	計画額	75	0	0	25	100		
			当初予算額	300	0	0	100	400		
			決算額							
H30	児童扶養手当の支給を受けている又は同様の所得水準にあると認められるひとり親家庭の父又は母で、国が予め指定した講座を受講して職業能力の開発を自主的に行う者に対し、教育訓練終了後、自立支援教育訓練給付金を支給する。【支給額】・受講のために支払った費用の60%に相当する額(12,000円以上で20万円を上限)	児童扶養手当の支給を受けている又は同様の所得水準にあると認められるひとり親家庭の父又は母で、国が予め指定した講座を受講して職業能力の開発を自主的に行う者に対し、教育訓練終了後、自立支援教育訓練給付金を支給する。【支給額】・受講のために支払った費用の60%に相当する額(12,000円以上で20万円を上限)	計画額	75	0	0	25	100		
			当初予算額							
			決算額							



	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	相談件数	自立支援教育訓練給付金の相談件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	3	計画値	4	計画値	4	計画値	4
					実績値	3	実績値	1	実績値		実績値	
成果指標	支給件数	自立支援教育訓練給付金の支給件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	5	計画値	2	計画値	2	計画値	2
					実績値	0	実績値	0	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	18点 /25点	4点	19点 /25点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点			3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点			4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点			3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点			5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令の一部改正により、平成29年度4月から自立支援教育訓練給付金が拡充されるため、ひとり親家庭の経済的自立を目的とした事業として必要である。				さぬき市自立支援教育訓練給付金事業は、就職を希望するひとり親家庭の父又は母に対し、自立支援教育訓練給付金を支給することにより、主体的な能力開発の取組を支援し、自立の促進を図るものであり、適正に執行されている。したがって、今後も現行のとおりに継続すべきであると考えます。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	児童扶養手当支給事業
-----	------------

担当課	子育て支援課
-----	--------

記入日	平成29年7月7日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	⑤	⑤ 配慮が必要な子どもや家庭への支援

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	30	ひとり親家庭等福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 児童扶養手当支給事業は、「児童扶養手当法」に基づき、父又は母と生計を同じくしていない児童の家庭生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童扶養手当を支給し、児童福祉の増進を図るものである。	児童扶養手当を支給し、児童福祉の増進を図る。	計画額	262,984	0	0	526,032	789,016	—	—
			当初予算額	194,341	0	0	388,863	583,204		
			決算額	124,257	0	0	249,768	374,025		
H27	児童扶養手当の額は、請求者(受給資格者)、配偶者及び扶養義務者の所得により支給した。(ただし、所得制限を超えると全部又は一部が停止になる。【支給額】・全部支給月額41,020円 ・一部支給月額41,010円～9,680円(対象児童が2人の場合は5,000円、3人以降1人増すごとに3,000円の定額加算あり)	申請者に説明漏れがないようにするため、説明用チェックシートを作成した。	計画額	67,984	0	0	136,032	204,016	0.6	0.0
			当初予算額	67,984	0	0	136,032	204,016		
			決算額	62,564	0	0	125,826	188,390		
H28	具体的取組 児童扶養手当の額は、請求者(受給資格者)、配偶者及び扶養義務者の所得により支給する。(ただし、所得制限を超えると全部又は一部が停止になる。【支給額】・全部支給月額42,330円 ・一部支給月額42,320円～9,990円(対象児童が2人の場合は5,000円、3人以降1人増すごとに3,000円の定額加算あり)	「児童扶養手当を受けている方へ」を作成し、申請時及び現況届時等に配布することで児童扶養手当制度の理解を深め、適正な支給決定を行った。	計画額	65,000	0	0	130,000	195,000	0.5	0.0
			当初予算額	64,357	0	0	128,778	193,135		
			決算額	61,693	0	0	123,942	185,635		
H29	児童扶養手当の額は、請求者(受給資格者)、配偶者及び扶養義務者の所得により支給する。(ただし、所得制限を超えると全部又は一部が停止になる。【支給額】・全部支給月額42,290円 ・一部支給月額42,280円～9,980円(対象児童が2人の場合は5,000円、3人以降1人増すごとに3,000円の定額加算あり)		計画額	65,000	0	0	130,000	195,000		
			当初予算額	62,000	0	0	124,053	186,053		
			決算額							
H30	児童扶養手当の額は、請求者(受給資格者)、配偶者及び扶養義務者の所得により支給する。(ただし、所得制限を超えると全部又は一部が停止になる。【支給額】・全部支給月額42,290円 ・一部支給月額42,280円～9,980円(対象児童が2人の場合は5,000円、3人以降1人増すごとに3,000円の定額加算あり)		計画額	65,000	0	0	130,000	195,000		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	受給資格者数	受給資格の認定を受けた人数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	500	計画値	500	計画値	500	計画値	500
					実績値	469	実績値	461	実績値		実績値	
成果指標	受給率	受給者／受給資格者	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	90	計画値	90	計画値	90	計画値	90
					実績値	86	実績値	82	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	20点 ／25点	20点 ／25点	4点		20点 ／25点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点			4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点			5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	2点			2点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点			5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給し、もって児童の福祉の増進を図るために重要な事業である。				児童扶養手当支給事業は、「児童扶養手当法」に基づき、父又は母と生計を同じくしていない児童の家庭生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童扶養手当を支給し、児童福祉の増進を図るものであり、適正に支給している。したがって、今後も現行のとおり継続すべきと考える。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	児童措置事業
-----	--------

担当課	子育て支援課
-----	--------

記入日	平成29年7月7日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	⑤	⑤ 配慮が必要な子どもや家庭への支援

会計	1	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	30	ひとり親家庭等福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	児童措置事業は、「児童福祉法」に基づき、経済的理由により入院助産を受けることができない場合及び監護が必要な児童が福祉に欠ける場合に、助産施設への入院や母子生活支援施設への入所ができるよう、費用の一部を負担するものである。	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由で入院助産を受けることができない場合、適切に助産に関する支援が受けられる。また、必要に応じて保護者及び児童を母子生活支援施設において保護する。	計画額	1,012	0	324	344	1,680	—	—
			当初予算額	1,266	0	414	420	2,100		
			決算額	169	0	83	76	328		
H27	助産施設への入院や母子生活支援施設への入所に係る費用の一部を病院や施設等に支払った。	適切な支援利用につながるように相談支援を行った。	計画額	253	0	81	86	420	0.1	0.0
			当初予算額	253	0	81	86	420		
			決算額	0	0	0	0	0		
H28	助産施設への入院や母子生活支援施設への入所に係る費用の一部を病院や施設等に支払う。	助産支援が必要な方へ児童措置事業を実施した。	計画額	253	0	81	86	420	0.1	0.0
			当初予算額	508	0	161	171	840		
			決算額	169	0	83	76	328		
H29	助産施設への入院や母子生活支援施設への入所に係る費用の一部を病院や施設等に支払う。		計画額	253	0	81	86	420		
			当初予算額	505	0	172	163	840		
			決算額							
H30	助産施設への入院や母子生活支援施設への入所に係る費用の一部を病院や施設等に支払う。		計画額	253	0	81	86	420		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	相談件数	相談件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	1	計画値	2	計画値	1	計画値	1
					実績値	1	実績値	1	実績値		実績値	
成果指標	保護件数	助産施設を利用した人数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	1	計画値	2	計画値	1	計画値	1
					実績値	0	実績値	1	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		4点	20点 /25点	4点	20点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		4点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	児童福祉法に基づき、経済的理由により入院助産を受けることができない場合及び監護が必要な児童が福祉に欠ける場合に、助産施設への入院や母子生活支援施設への入所ができるよう、費用の一部を負担するものである。母子の出産等に係る安全を確保するために必要とされ継続することが必要な事業と考える。				児童措置事業は、「児童福祉法」に基づき、経済的理由により入院助産を受けることができない場合及び監護が必要な児童が福祉に欠ける場合に、助産施設への入院や母子生活支援施設への入所ができるよう、費用の一部を負担するものであり、適正に支払ができています。したがって、今後も現行のとおりに継続すべきと考える。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	高等職業訓練促進給付金給付事業
-----	-----------------

担当課	子育て支援課
-----	--------

記入日	平成29年7月7日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	14	(14) 子育て支援の充実
主要施策	⑤	⑤ 配慮が必要な子どもや家庭への支援

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	30	ひとり親家庭等福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30  事業概要	高等職業訓練促進給付金給付事業は、「さぬき市高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱」に基づき、ひとり親家庭の父又は母が経済的自立に効果が高い資格の取得を目的とする養成機関で修業する場合に、高等職業訓練促進給付金及び修了支援給付金を支給することにより、生活の経済的負担の軽減を図り、安定した修業環境を提供するものである。	高等職業訓練促進給付金及び修了支援給付金を支給することにより、生活の経済的負担の軽減を図り、安定した修業環境を提供するものである。	計画額	18,384	0	0	6,129	24,513	—	—
			当初予算額	14,121	0	0	4,709	18,830		
			決算額	6,288	0	0	2,098	8,386		
H27	児童扶養手当の支給を受けている又は同様の所得水準にあると認められるひとり親家庭の父又は母で、養成機関における2年以上のカリキュラムを修業して資格取得が見込まれる者に対し、高等職業訓練促進給付金及び修了支援給付金を支給した。(ただし、市民税の課税・非課税の区分に応じ、支給額が異なる。)	給付金に関する相談・支給事務を実施し、就職へとつなげることができた。	計画額	4,659	0	0	1,554	6,213	0.1	0.2
			当初予算額	4,659	0	0	1,554	6,213		
			決算額	2,862	0	0	955	3,817		
H28  具体的取組	児童扶養手当の支給を受けている又は同様の所得水準にあると認められるひとり親家庭の父又は母で、養成機関における1年以上のカリキュラムを修業して資格取得が見込まれる者に対し、高等職業訓練促進給付金及び修了支援給付金を支給する。(ただし、市民税の課税・非課税の区分に応じ、支給額が異なる。)	准看護師等の資格を取得し、病院に就職することで安定した収入を得ることができるよう支援を継続した。	計画額	4,575	0	0	1,525	6,100	0.1	0.2
			当初予算額	5,228	0	0	1,743	6,971		
			決算額	3,426	0	0	1,143	4,569		
H29	児童扶養手当の支給を受けている又は同様の所得水準にあると認められるひとり親家庭の父又は母で、養成機関における1年以上のカリキュラムを修業して資格取得が見込まれる者に対し、高等職業訓練促進給付金及び修了支援給付金を支給する。(ただし、市民税の課税・非課税の区分に応じ、支給額が異なる。)		計画額	4,575	0	0	1,525	6,100		
			当初予算額	4,234	0	0	1,412	5,646		
			決算額							
H30	児童扶養手当の支給を受けている又は同様の所得水準にあると認められるひとり親家庭の父又は母で、養成機関における1年以上のカリキュラムを修業して資格取得が見込まれる者に対し、高等職業訓練促進給付金及び修了支援給付金を支給する。(ただし、市民税の課税・非課税の区分に応じ、支給額が異なる。)		計画額	4,575	0	0	1,525	6,100		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	受給者数	高等職業訓練促進給付金の新規申請者及び継続者	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	5	計画値	6	計画値	6	計画値	6
					実績値	4	実績値	5	実績値		実績値	
成果指標	就職率	就職者数÷受講修了者	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	75	計画値	75	計画値	75	計画値	75
					実績値	100	実績値	100	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	18点 ／25点	4点	20点 ／25点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点						
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点						
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点						
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点						
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	高等職業訓練促進給付金は、ひとり親の方が経済的自立に効果が高い資格の取得を目的とする養成機関で一定期間のカリキュラムを修業する場合において支給されるものである。高等職業訓練促進給付金の支給を受けることにより、生活の経済的負担の軽減及び不安の解消、資格取得、ひいては安定した就業環境を提供することにつながるため必要である。						高等職業訓練促進給付金給付事業は、ひとり親家庭の父又は母が経済的自立に効果が高い資格の取得を目的とする養成機関で修業する場合に、高等職業訓練促進給付金及び修了支援給付金を支給することにより、生活の経済的負担の軽減を図り、安定した修業環境を提供するものであり、適正に執行されている。したがって、今後も現行のとおりに継続すべきと考える。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	生きがい活動支援通所事業
-----	--------------

担当課	長寿障害福祉課
-----	---------

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	15	(15) 高齢者福祉の充実
主要施策	①	① 健康づくりや介護予防の推進

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	10	老人福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 介護保険の認定を受けていない家に閉じこもりがちなひとり暮らし高齢者等に対し通所のサービスを提供する。	高齢者の生きがいづくりと社会参加を推進し、社会的孤独感の解消及び自立生活の助成を図る。	計画額	0	0	0	21,892	21,892	—	—
			当初予算額	0	0	0	21,848	21,848		
			決算額	0	0	0	21,032	21,032		
H27	(委託先事業所)さぬき市社会福祉協議会、香東園、さざんか荘、サマリヤ。 (利用対象者及びサービス内容)市内に住所を有する65歳以上の一人暮らし高齢者、又は、昼間高齢者世帯で家に閉じこもりがちな方に、日常動作訓練、教養講座等のサービスを提供した。	利用者の心身の状況に応じて適切なサービスが受けられるよう委託先事業所と連携を取った。28年度は、介護保険課で実施している事業との整合性も含めて事業内容の見直しを検討することとする。	計画額	0	0	0	10,946	10,946	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	10,946	10,946		
			決算額	0	0	0	10,755	10,755		
H28	(委託先事業所)さぬき市社会福祉協議会、香東園、さざんか荘、サマリヤ。 (利用対象者及びサービス内容)市内に住所を有する65歳以上の一人暮らし高齢者、又は、昼間高齢者世帯で家に閉じこもりがちな方に、日常動作訓練、教養講座等のサービスを提供。	利用者の心身の状況に応じて適切なサービスが受けられるよう介護保険課と連携し、委託先事業所と連携を取った。事業の整合性も含めて事業内容の見直しを図った。平成28年度末で事業廃止	計画額	0	0	0	10,946	10,946	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	10,902	10,902		
			決算額	0	0	0	10,277	10,277		
H29	(委託先事業所)さぬき市社会福祉協議会、香東園、さざんか荘、サマリヤ。 (利用対象者及びサービス内容)市内に住所を有する65歳以上の一人暮らし高齢者、又は、昼間高齢者世帯で家に閉じこもりがちな方に、日常動作訓練、教養講座等のサービスを提供。	/	計画額	0	0	0	0	0		
			当初予算額							
			決算額							
H30	(委託先事業所)さぬき市社会福祉協議会、香東園、さざんか荘、サマリヤ。 (利用対象者及びサービス内容)市内に住所を有する65歳以上の一人暮らし高齢者、又は、昼間高齢者世帯で家に閉じこもりがちな方に、日常動作訓練、教養講座等のサービスを提供。	/	計画額	0	0	0	0	0		
			当初予算額							
			決算額							



	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	生きがい活動支援通所事業の利用延べ人数	生きがい活動支援通所事業に登録し、利用している方の人数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	7,268	計画値	7,268	計画値		計画値	
					実績値	7,170	実績値	6,851	実績値		実績値	
活動指標	広報等による周知	事業周知が不可欠なことから、広報等で事業内容を周知する	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	0	計画値	1	計画値		計画値	
					実績値	0	実績値	1	実績値		実績値	
成果指標	生きがい活動支援通所事業の登録者数	生きがい活動支援通所事業の登録者数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	257	計画値	265	計画値		計画値	
					実績値	240	実績値	223	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
評価	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	20点 /25点	4点	20点 /25点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点			4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点			4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点			4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点			4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ● 統合・廃止				○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ● 統合・廃止							
理由	増加する一人暮らし(独居)らしの高齢者に対して、高齢者が住み慣れた地域で生活を送るための施策・対策は、今後重要な課題であると考えます。そのためには、介護予防の情報提供や本事業利用者同士の交流の場や生きがいづくりの場として重要であると考えます。事業内容を充実させるためにも介護保険課と連携を図り、介護保険課で実施している事業との整合性も含めて、本事業を見直し、平成28年度末で廃止することとなった。				本事業については、介護保険課で実施する事業への見直しを行い、平成28年度末で廃止した。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	シルバー人材センター補助事業
-----	----------------

担当課	長寿障害福祉課
-----	---------

記入日	外部評価提出済7/10
-----	-------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	15	(15) 高齢者福祉の充実
主要施策	②	② 社会参加の推進

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	10	老人福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 継続雇用制度等による高齢者の安定した雇用の確保の促進、高齢者等の雇用の促進、定年退職者に対する就業の機会の確保等の措置を総合的に講じ、もって高齢者の職業の安定、その他福祉の増進を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的とする。	高齢者が生きがいを持って充実した生活を送れるよう就業機会を確保し提供する事業である。	計画額	0	0	0	67,097	67,097	—	—
			当初予算額	0	0	0	51,240	51,240		
			決算額	0	0	0	35,160	35,160		
H27	健康で働く意欲のある高齢者にとって、シルバー人材センターは経験や能力を活かせる大切な職場であり、昨今の経済情勢や一般企業との兼ね合いもあり、新規事業等困難な課題もあるが、社会環境の変化に応じたサービスの対象や内容について改善を図り対応し実施した。	一般(民間)企業との兼ね合いもあり、新規事業の開拓がままならず、事業運営にあたり更なる軽費節減を図り、経営努力を図った。	計画額	0	0	0	18,080	18,080	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	18,080	18,080		
			決算額	0	0	0	18,080	18,080		
H28	具体的取組 健康で働く意欲のある高齢者にとって、シルバー人材センターは経験や能力を活かせる大切な職場であり、昨今の経済情勢や一般企業との兼ね合いもあり、新規事業等困難な課題もあるが、社会環境の変化に応じたサービスの対象や内容について改善を図り対応し実施する。	高齢者が生きがいを持って就業機会を確保するために、事業運営においては、適正就業による請負と派遣事業の強化を図った。	計画額	0	0	0	17,180	17,180	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	17,080	17,080		
			決算額				17,080	17,080		
H29	健康で働く意欲のある高齢者にとって、シルバー人材センターは経験や能力を活かせる大切な職場であり、昨今の経済情勢や一般企業との兼ね合いもあり、新規事業等困難な課題もあるが、社会環境の変化に応じたサービスの対象や内容について改善を図り対応し実施する。		計画額	0	0	0	16,325	16,325		
			当初予算額	0	0	0	16,080	16,080		
			決算額							
H30	健康で働く意欲のある高齢者にとって、シルバー人材センターは経験や能力を活かせる大切な職場であり、昨今の経済情勢や一般企業との兼ね合いもあり、新規事業等困難な課題もあるが、社会環境の変化に応じたサービスの対象や内容について改善を図り対応し実施する。		計画額	0	0	0	15,512	15,512		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	受注件数	シルバー人材センターにおける契約件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	5,600	計画値	5,600	計画値	5,600	計画値	5,600
					実績値	5,470	実績値	5,193	実績値		実績値	
成果指標	会員数	シルバー人材センターにおける会員数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	650	計画値	650	計画値	650	計画値	650
					実績値	594	実績値	569	実績値		実績値	
成果指標	受注金額	シルバー人材センターにおける契約金額	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	千円	計画値	285,000	計画値	285,000	計画値	285,000	計画値	285,000
					実績値	285,292	実績値	280,531	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	20点 /25点	4点	20点 /25点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点			4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点			4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点			4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点			4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	事業所や家庭から高齢者に適した仕事の注文を受け、就業意欲のある登録会員に経験や希望にあった仕事を紹介できることで、高齢者に就業を通じた社会参加を推進できるようシルバー人材センターと連携しながら高齢者が生きがいをもちながら生活できるよう連絡調整を図ってきたい。						就業機会の確保や技術研修など、高齢者の豊かな経験と能力を生かした働く環境づくりを行っているため、今後も継続が必要な事業である。受注件数、会員数、受注金額が減少しているため、さぬき市シルバー人材センターと連携しながら改善に努めたい。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	高齢者福祉施設管理事業
-----	-------------

担当課	長寿障害福祉課
-----	---------

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	15	(15) 高齢者福祉の充実
主要施策	②	② 社会参加の推進

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	10	老人福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	高齢者生きがい発揮促進施設(椿の庄さんがわ)管理業務 大串老人いこいの家及び陶芸創作館の管理業務 津田老人福祉センター及び地域福祉センターの管理業務(指定管理:市社会福祉協議会)	高齢者福祉施設を利用者が目的に合わせて利用することにより、健康の増進等を行う。	計画額	0	0	404	15,236	15,640	—	—
			当初予算額	0	0	266	11,487	11,753		
			決算額	0	0	183	7,537	7,720		
H27	高齢者生きがい発揮促進施設(椿の庄さんがわ)管理業務 大串老人いこいの家及び陶芸創作館の管理業務 津田老人福祉センター及び地域福祉センターの管理業務(指定管理:市社会福祉協議会)	高齢者生きがい発揮促進施設(椿の庄さんがわ)、大串老人いこいの家及び陶芸創作館は、利用状況をみながら運営方法について検討をすすめていく。津田老人福祉センターは、施設の老朽化を考慮し検討する。	計画額	0	0	101	3,809	3,910	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	101	3,809	3,910		
			決算額	0	0	108	3,698	3,806		
H28	高齢者生きがい発揮促進施設(椿の庄さんがわ)管理業務 大串老人いこいの家及び陶芸創作館の管理業務 津田老人福祉センター及び地域福祉センターの管理業務(指定管理:市社会福祉協議会)	高齢者生きがい発揮促進施設(椿の庄さんがわ)、大串老人いこいの家及び陶芸創作館は、利用状況をみながら運営方法について検討をすすめていく。津田老人福祉センターは、施設の老朽化を考慮しながら指定管理を存続する。	計画額	0	0	101	3,809	3,910	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	106	3,813	3,919		
			決算額	0	0	75	3,839	3,914		
H29	高齢者生きがい発揮促進施設(椿の庄さんがわ)管理業務 大串老人いこいの家及び陶芸創作館の管理業務 津田老人福祉センター及び地域福祉センターの管理業務(指定管理:市社会福祉協議会)		計画額	0	0	101	3,809	3,910		
			当初予算額	0	0	59	3,865	3,924		
			決算額							
H30	高齢者生きがい発揮促進施設(椿の庄さんがわ)管理業務 大串老人いこいの家及び陶芸創作館の管理業務 津田老人福祉センター及び地域福祉センターの管理業務(指定管理:市社会福祉協議会)		計画額	0	0	101	3,809	3,910		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	巡回件数	施設を巡回して、施設設備等のメンテナンスを行い、適正に管理する。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	3	計画値	3	計画値	3	計画値	3
					実績値	0	実績値	1	実績値		実績値	
成果指標	運営に伴うトラブル発生件数	運営上支障をきたすトラブルの件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1
					実績値	0	実績値	0	実績値		実績値	
成果指標	利用者数	施設利用者数【高齢者生きがい発揮促進施設(樺の庄さんがわ)、大串老人いこいの家、陶芸創作館】	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	1,500	計画値	1,500	計画値	1,500	計画値	1,500
					実績値	1,859	実績値	2,064	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	19点 /25点	4点		19点 /25点
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点		
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点		
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点		
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点		
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	各施設においては、高齢者の健康増進や地域住民の交流の場の提供など、それぞれの地域において必要な施設として定着はしているが、高齢者等のニーズの多様化や利用状況等も鑑み、今後の運営方法等を検討していく必要がある。						各施設の利用状況及び利用内容を精査し、平成27年12月に策定された「さぬき市公共施設再生基本計画」において示された施設の方向性に沿って、関係機関と協議し改善を図る。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	福祉施設管理事業
-----	----------

担当課	福祉総務課
-----	-------

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	15	(15) 高齢者福祉の充実
主要施策	②	② 社会参加の推進

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	45	福祉施設費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)	事業費(千円)				担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27   H30	事業概要 高齢者福祉の一環である生きがいがづくりを創生するため、北原ふれあい会館施設を運営管理する。	地域老人会の活動の場として利用することにより、住民の健康と福祉の増進を図る事業である。	計画額	0	0	366	2,078	2,444	—	—
			当初予算額	0	0	1,078	1,497	2,575		
			決算額	0	0	714	1,018	1,732		
H27	北原ふれあい会館施設を運営管理を行った。	囲碁同好会の利用にとどまっていることから、地域組織活動育成事業の拠点施設としての利用方法の検討を行った。	計画額	0	0	366	473	839	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	366	473	839		
			決算額	0	0	344	481	825		
H28	具体的取組 高齢者福祉の一環である生きがいがづくりを創生するため、北原ふれあい会館施設を運営管理する。	施設周辺の危険箇所の管理(伐木等)を実施した。	計画額	0	0	0	473	473	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	348	534	882		
			決算額	0	0	370	537	907		
H29	高齢者福祉の一環である生きがいがづくりを創生するため、北原ふれあい会館施設を運営管理する。		計画額	0	0	0	566	566		
			当初予算額	0	0	364	490	854		
			決算額							
H30	高齢者福祉の一環である生きがいがづくりを創生するため、北原ふれあい会館施設を運営管理する。		計画額	0	0	0	566	566		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	会館日数	高齢者の活動として北原ふれあい会館を利用した日数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	日	計画値	264	計画値	264	計画値	264	計画値	264
					実績値	259	実績値	268	実績値		実績値	
成果指標	利用者数	高齢者の活動として北原ふれあい会館を利用した人数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	3,960	計画値	3,960	計画値	3,960	計画値	3,960
					実績値	3,433	実績値	3,106	実績値		実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	2点	14点 /25点	1点		13点 /25点
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	2点		2点		
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	2点		2点		
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点		3点		
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点		
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由						理由						
利用者が固定されていることから、利用内容については条例と乖離しているため改善が必要である。						本施設(北原ふれあい会館)の利用状況は、選挙執行時における投票所として事務室を使用しており、また、はまゆう会(囲碁同好会)が老人教室を平日に使用している現状である。公共施設再編計画では、時期は未定であるが、現津田保育所(幼稚園)へ機能を写し、やがて会館は除却という計画になっているが、選挙の投票所という側面から簡単には除却は出来ないと考える。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	ふれあいプラザ管理事業
-----	-------------

担当課	長寿障害福祉課
-----	---------

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	15	(15) 高齢者福祉の充実
主要施策	②	② 社会参加の推進

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	45	福祉施設費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 高齢者の健康増進や教養の向上、ボランティア活動の育成など地域住民の交流の場として、また介護予防拠点施設として、高齢者や一般市民の健康増進に寄与することを目的とする。	市内5箇所のふれあいプラザを管理運営する事業である。	計画額	0	0	620	17,280	17,900	—	—
			当初予算額	0	0	504	13,480	13,984		
			決算額	0	0	505	8,599	9,104		
H27	市内5箇所にあるふれあいプラザの維持管理について、高齢者の健康増進や教養の向上、ボランティア活動の育成など地域住民の交流の場として、また介護予防拠点施設として、高齢者や一般市民の健康増進に寄与することを目的として実施した。	巡回等が不十分であったため、28年度においては施設メンテナンス等を強化し、管理費用の縮減に努める。	計画額	0	0	155	4,320	4,475	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	155	4,320	4,475		
			決算額	0	0	223	4,155	4,378		
H28	具体的取組 市内5箇所にあるふれあいプラザの維持管理について、高齢者の健康増進や教養の向上、ボランティア活動の育成など地域住民の交流の場として、また介護予防拠点施設として、高齢者や一般市民の健康増進に寄与することを目的として実施する。	市内に類似施設が多数あることから、受益者負担がまちまちであるが、統一した見解づくりに向けた取り組みの検討を継続する。	計画額	0	0	155	4,320	4,475	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	165	4,554	4,719		
			決算額	0	0	282	4,444	4,726		
H29	市内5箇所にあるふれあいプラザの維持管理について、高齢者の健康増進や教養の向上、ボランティア活動の育成など地域住民の交流の場として、また介護予防拠点施設として、高齢者や一般市民の健康増進に寄与することを目的として実施する。		計画額	0	0	155	4,320	4,475		
			当初予算額	0	0	184	4,606	4,790		
			決算額							
H30	市内5箇所にあるふれあいプラザの維持管理について、高齢者の健康増進や教養の向上、ボランティア活動の育成など地域住民の交流の場として、また介護予防拠点施設として、高齢者や一般市民の健康増進に寄与することを目的として実施する。		計画額	0	0	155	4,320	4,475		
			当初予算額							
			決算額							



	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値		計画値		計画値		計画値		
活動指標	巡回件数	市内5箇所のふれあいプラザ施設を巡回して、施設設備等のメンテナンスを行い、適正に管理する。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	5	計画値	5	計画値	5	計画値	5	
					実績値	0	実績値	5	実績値		実績値		
成果指標	運営に伴うトラブル発生件数	運営上支障をきたすトラブルの件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1	
					実績値	0	実績値	0	実績値		実績値		
成果指標	利用者数	市内5箇所のふれあいプラザの利用者数【鴨庄、小田、鴨部、寒川、造田ふれあいプラザ】	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	28,000	計画値	28,500	計画値	28,500	計画値	28,500	
					実績値	28,065	実績値	27,801	実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	19点 /25点	4点	19点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	市内5か所にあるふれあいプラザは、地域における高齢者の健康増進や教養の向上、ボランティア活動の育成など地域住民の交流の場として、また介護予防拠点施設として、高齢者や一般市民の健康増進に寄与するための施設として一定の役割は果たしているが、より管理費用の削減に努める必要がある。						平成27年12月策定された「さぬき市公共施設再生基本計画」において示された施設の方向性により、現状維持とするが、より一層の軽費削減に努める。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	地域支え合い体制づくり事業
-----	---------------

担当課	福祉総務課
-----	-------

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	15	(15) 高齢者福祉の充実
主要施策	③	③見守りと支援の仕組みづくり

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	05	社会福祉総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 平成25年の災害対策基本法の改正において、避難行動要支援者名簿を活用した実効性のある避難支援がなされるよう避難行動要支援者名簿の作成が市町村に義務付けられた。このため、名簿を活用し、避難支援や安否確認等に役立てるとともに、平常時の地域の見守りや支え合い活動につなげていく。	災害時や災害が発生するおそれがある場合に自力で避難することが困難な方を避難行動要支援者として事前に把握し、災害等による緊急時の避難支援や安否確認などの支援体制を整備する事業である。	計画額	0	0	0	5,072	5,072	—	—
			当初予算額	0	0	5,126	3,753	8,879		
			決算額	0	0	0	2,260	2,260		
H27	既存の災害時要援護者台帳システムを利用し、災害等による緊急時の避難支援や安否確認など避難行動要支援者の生命を守るために必要な措置を講ずるため基礎となる名簿を管理し、また、新たな登録対象者を掲載するなどの更新を行う。	名簿登録希望者及び新たに登録対象者となった者を追加した避難行動要支援者名簿を作成するとともに、情報提供についての同意が得られた方を掲載した名簿を条件の整った避難支援等関係者に提供した。	計画額	0	0	0	1,478	1,478	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	0	1,478	1,478		
			決算額	0	0	0	1,156	1,156		
H28	具体的取組 既存の災害時要援護者台帳システムを利用し、災害等による緊急時の避難支援や安否確認など避難行動要支援者の生命を守るために必要な措置を講ずるため基礎となる名簿を管理し、また、新たな登録対象者を掲載するなどの更新を行う。	名簿登録希望者及び新たに登録対象者となった者を追加した避難行動要支援者名簿を作成するとともに、情報提供についての同意が得られた方を掲載した名簿を条件の整った避難支援等関係者に提供した。	計画額	0	0	0	1,250	1,250	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	0	1,155	1,155		
			決算額	0	0	0	1,104	1,104		
H29	既存の災害時要援護者台帳システムを更新するとともに、災害等による緊急時の避難支援や安否確認など避難行動要支援者の生命を守るために必要な措置を講ずるため基礎となる名簿を管理し、また、新たな登録対象者を掲載するなどの更新を行う。		計画額	0	0	0	1,172	1,172		
			当初予算額	0	0	5,126	1,120	6,246		
			決算額							
H30	既存の災害時要援護者台帳システムを利用し、災害等による緊急時の避難支援や安否確認など避難行動要支援者の生命を守るために必要な措置を講ずるため基礎となる名簿を管理し、また、新たな登録対象者を掲載するなどの更新を行う。		計画額	0	0	0	1,172	1,172		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	避難行動要支援者名簿の更新回数	いつ発生するかわからない災害に対応するために、名簿情報の更新をする。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	1	計画値	2	計画値	2	計画値	2	
					実績値	1	実績値	1	実績値		実績値		
成果指標	名簿登録者の内、情報提供同意者の割合	避難行動要支援者名簿登録者の内、名簿情報を避難支援等関係者に事前提供することに同意をした人の割合 ※小数点以下四捨五入	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	65	計画値	70	計画値	72	計画値	74	
					実績値	68	実績値	67	実績値		実績値		
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値		
					実績値		実績値		実績値		実績値		
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	21点 /25点	5点	21点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	災害対策基本法の改正を受け、平成26年度から避難行動要支援者名簿の作成作業を進め、平成29年度の登録者は1,860人(情報提供同意者の割合は約66%)となっています。今後も、市の地域防災計画に定める避難行動要支援者名簿登録対象となった方を追加していくとともに、地域防災計画に定める登録要件には該当しない方についても、名簿への登録を希望する場合は、本庁(生活環境課)及び各支所において登録の相談窓口を開設し登録を受け付けていきます。また、市のホームページ及び広報紙で登録を呼びかけ、各地域で要支援者等の相談・見守り活動を行っている民生委員・児童委員に名簿への登録申請の協力を依頼していきます。						東日本大震災の教訓を踏まえ、平成25年6月の災害対策基本法の改正において、災害時に自ら避難することが困難で、避難にあたって特に支援が必要な「避難行動要支援者」を把握し、実効性のある避難支援がなされるよう、避難行動要支援者名簿の作成が義務付けられたもので、平常時から災害に備える避難支援の取組を構築するために大事な仕組みであることから、引き続き名簿の登録整備を図っていくこととしたい。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	老人福祉事業(長寿障害福祉課・負担金)
-----	---------------------

担当課	長寿障害福祉課
-----	---------

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	15	(15) 高齢者福祉の充実
主要施策	③	③ 見守りと支援の仕組みづくり

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	10	老人福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 高齢者福祉施設(さざんか荘、さわやか荘)に対する運営負担金、償還負担金、補助金	高齢者福祉施設(さざんか荘、さわやか荘)に対しての運営負担金、償還負担金、補助金、介護保険事業特別会計繰出金、防災改修に対する補助金	計画額	0	0	0	128,320	128,320	—	—
			当初予算額	0	309,800	0	73,139	382,939		
			決算額	0	37,900	0	63,762	101,662		
H27	大川広域への負担金及びさわやか荘(社会福祉法人津田福祉会)施設整備に係る元利償還金の補助を行った。	一部事務組合に対する負担金及び社会福祉法人の施設整備に関する元利償還金補助を行った。H28は、大川広域行政組合と話し合いを持ち、運営等の改善を図る。	計画額	0	0	0	32,080	32,080	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	32,080	32,080		
			決算額	0	0	0	32,025	32,025		
H28	大川広域への負担金及びさわやか荘(社会福祉法人津田福祉会)施設整備に係る元利償還金の補助を行う。	一部事務組合に対する地方債償還費負担金4件と老朽化に伴う施設整備費負担金、社会福祉法人の施設整備に関する元利償還金補助を行った。	計画額	0	0	0	32,080	32,080	0.1	0.0
			当初予算額	0	72,000	0	25,277	97,277		
			決算額	0	37,900	0	31,737	69,637		
H29	大川広域への負担金及びさわやか荘(社会福祉法人津田福祉会)施設整備に係る元利償還金の補助を行う。		計画額	0	0	0	32,080	32,080		
			当初予算額	0	237,800	0	15,782	253,582		
			決算額							
H30	大川広域への負担金及びさわやか荘(社会福祉法人津田福祉会)施設整備に係る元利償還金の補助を行う。		計画額	0	0	0	32,080	32,080		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	交付件数	負担金、補助金交付件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	5	計画値	6	計画値	6	計画値	6
					実績値	5	実績値	6	実績値		実績値	
成果指標	施設の定員	高齢者福祉施設(さざんか荘、さわやか荘)の定員	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	180	計画値	180	計画値	180	計画値	180
					実績値	180	実績値	180	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	20点 /25点	4点	20点 /25点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点			4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点			4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点			4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点			4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	大川広域行政組合が運営するさざんか荘養護老人ホームについて、老朽化に伴う施設整備を現在進めている。また、今後の大川広域行政組合の運営等に関する事項を構成する団体と協議を重ねていく必要がある。						本事業により、施設整備による老人福祉の増進が図られるものである。また、大川広域行政組合への運営負担金は、構成自治体として必要な負担金であるが、今後、協議を十分に重ね運営等の改善を図っていく。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	老人福祉事業(介護保険課・繰出金除く)
-----	---------------------

担当課	介護保険課
-----	-------

記入日	平成29年7月11日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	15	(15) 高齢者福祉の充実
主要施策	③	③ 見守りと支援の仕組みづくり

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	10	老人福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)				担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27   H30	生活困窮者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減を行った社会福祉法人等に対して、軽減額の一部を助成する。	社会福祉法人等が利用者負担を減免することにより、低所得者の介護保険サービス利用促進を図る。	計画額	1,180	0	0	396	1,576	—	—
			当初予算額	710	0	0	238	948		
			決算額	0	0	0	0	0		
H27	利用者の申請に基づき、軽減の対象者を決定し、軽減割合・有効期限等を記載した「利用者負担軽減確認証」を市が交付したのは1名。社会福祉法人等は利用者が提示した確認証の内容に基づき利用料を軽減するが、対象者が少数のため、補助申請がなかった。	社会福祉法人等が利用者負担を減免することにより、低所得者の介護保険サービス利用促進を図る準備を整えた。	計画額	295	0	0	99	394	0.1	0.0
			当初予算額	295	0	0	99	394		
			決算額	0	0	0	0	0		
H28	生活困窮者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減を行った社会福祉法人等に対して、軽減額の一部を助成する。	全ての特別養護老人ホームで、低所得者の利用者負担軽減を行うことができるよう体制が整備され、低所得者の介護保険サービス利用促進を図っている。	計画額	295	0	0	99	394	0.1	0.0
			当初予算額	295	0	0	99	394		
			決算額	0	0	0	0	0		
H29	生活困窮者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減を行った社会福祉法人等に対して、軽減額の一部を助成する。		計画額	295	0	0	99	394		
			当初予算額	120	0	0	40	160		
			決算額							
H30	生活困窮者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減を行った社会福祉法人等に対して、軽減額の一部を助成する。		計画額	295	0	0	99	394		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	利用者負担軽減確認証交付件数	利用者からの申請に基づき、決定した軽減対象者に、軽減割合・有効期限等を記載した「利用者負担軽減確認証」を交付する。社会福祉法人等は利用者が提示した確認証の内容に基づき利用料を軽減する。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	実績値	1	実績値	0	実績値		実績値	
成果指標	社会福祉法人等利用者負担減免補助金申請件数	生活困窮者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減を行った社会福祉法人等に対して、軽減額の一部を助成する。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	0	実績値	0	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		3点	19点 /25点	3点	15点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		5点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		5点		3点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	この事業は低所得者に対する十分な配慮の観点から、すべての市町村で実施され、また、すべての特別養護老人ホームがこの軽減を行うことができるように体制が整備されているものであり、結果として補助を申請する社会福祉法人等がなくなるとも、事業は維持していく必要がある。なお、サービス利用者に対しては、この軽減制度を利用する前に、施設サービス・短期入所サービスを利用する低所得者世帯を対象とした食費・居住費(滞在費)負担の軽減制度や、旧措置入所者の特例制度が優先し、ある程度の軽減を受けられることや、利用者が1か月に支払った1割負担の合計額が、一定の上限を超えたときに超えた分が市から払い戻される高額介護サービス費など他の利用者負担軽減制度があるため、この制度の利用申請者が少ない傾向にある。						介護保険制度の改正等により、制度の利用者は減少しつつあるが、対象者はあるということから、制度としては、のこしていく必要がある。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	敬老記念事業
-----	--------

担当課	長寿障害福祉課
-----	---------

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	15	(15) 高齢者福祉の充実
主要施策	③	③ 見守りと支援の仕組みづくり

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	10	老人福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 多年にわたり社会に貢献してきた高齢者に対し、長寿のお祝いをする。	希薄になりつつある高齢者への敬愛の気持ちをあらわすとともに、地域ぐるみで高齢者やその家族を温かく見守る環境を醸成する。	計画額	0	0	40,848	23,590	64,438	—	—
			当初予算額	0	0	24,313	21,277	45,590		
			決算額	0	0	14,099	17,753	31,852		
H27	敬老事業:80歳以上の高齢者一人当り1,500円の補助金を自治会等に支給した。 敬老祝金:80歳(5,000円)88歳(10,000円)99歳以上(15,000円)の高齢者に祝金(さぬき市商品券)を支給した。	自治会等が敬老会を実施する際のマニュアル等を作成し、会の運営時に参考としてもらうような取り組みを行った。28年度はマニュアルの内容を見直し、よりわかりやすい内容とするよう努める。	計画額	0	0	10,212	5,695	15,907	0.3	0.0
			当初予算額	0	0	10,212	5,695	15,907		
			決算額	0	0	9,073	6,395	15,468		
H28	敬老事業:80歳以上の高齢者一人当り1,500円の補助金を支給する。 敬老祝金:80歳(5,000円)88歳(10,000円)99歳以上(15,000円)の高齢者に祝金(さぬき市商品券)を支給する。	自治会等が敬老会を実施する際の運営マニュアル等をわかりやすい内容に見直し、会の運営時の参考としてもらうような概要版を作成し、事業の改善を図る。 平成29年度から、敬老祝金支給額を	計画額	0	0	10,212	5,965	16,177	0.3	0.0
			当初予算額	0	0	10,212	6,634	16,846		
			決算額	0	0	5,026	11,358	16,384		
H29	敬老事業:80歳以上の高齢者一人当り1,500円の補助金を支給する。 敬老祝金:80歳(2,500円)88歳(5,000円)99歳以上(7,500円)の高齢者に祝金(さぬき市商品券)を支給する。		計画額	0	0	10,212	5,965	16,177		
			当初予算額	0	0	3,889	8,948	12,837		
			決算額							
H30	敬老事業:80歳以上の高齢者一人当り1,500円の補助金を支給する。 敬老祝金:80歳(2,500円)88歳(5,000円)99歳以上(7,500円)の高齢者に祝金(さぬき市商品券)を支給する。		計画額	0	0	10,212	5,965	16,177		
			当初予算額							
			決算額							



	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	敬老会運営マニュアルの作成	敬老会運営マニュアルを作成し、自治会等に配布することで、事業主旨の理解をはかる。	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1
					実績値	1	実績値	1	実績値		実績値	
成果指標	自治会等での敬老会の開催割合	実績報告書による。 敬老会開催団体／事業申請団体	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	37	計画値	40	計画値	40	計画値	40
					実績値	37	実績値	39	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
評価	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	15点 ／25点	3点	15点 ／25点	15点 ／25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点						
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点						
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	2点						
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点						
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	<p>敬老記念事業には、2つの事業があり、一定の年齢に達した方への祝金の支給と各自治会等に対する敬老会事業等への補助事業があります。本事業については、各方面から事業の内容等についての改善等のご意見を頂いており、様々な検討を重ねてきましたが、地域の負担とならないような改善内容にする必要があり、具体的な改善策とまでは至っていません。今後、高齢者の人口が年々増加し、一人暮らしの高齢者も益々増加していくなか、本事業が高齢者を敬愛する事業であるとともに、地域コミュニティ醸成事業になっていくよう関係機関等との連携を図りながら引き続き検討、協議を図りたいと考えます。</p> <p>なお、敬老祝金支給額を半額に減額した額については、平成29年度から新規事業である「高齢者福祉タクシー助成事業」として、事業を実施するよう改善を図った。</p>				<p>敬老会事業については、高齢者と地域との繋がりをより一層深めるきっかけとなっている事業であり、長寿社会において敬老意識を涵養する事業でもある。今後、実施方法等については、関係機関と協議し、より効果的な事業の推進ができるように改善に努める。</p>							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	市民後見推進事業
-----	----------

担当課	介護保険課
-----	-------

記入日	平成29年7月18日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	15	(15) 高齢者福祉の充実
主要施策	③	③ 見守りと支援の仕組みづくり

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	10	老人福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 認知症高齢者の福祉を増進することを目的に、権利擁護の新たな担い手として市民後見人を養成する。	市民後見人を確保できる体制を整備・強化し、その活動を推進することで成年後見制度の利用促進を図る。	計画額	819	0	0	273	1,092	—	—
			当初予算額	507	0	0	169	676		
			決算額							
H27			計画額	0	0	0	0	0		
			当初予算額							
			決算額							
H28	具体的取組		計画額	0	0	0	0	0		
			当初予算額							
			決算額							
H29	具体的取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・さぬき社会福祉協議会へ一部委託し、市民後見人養成のための研修と適切な活動のための支援を実施する。</li> <li>・さぬき市市民後見推進事業検討委員会を設置し、市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築を図る。</li> <li>・広報やパンフレット等により周知、啓発を行い、市民後見人の活動を推進する。</li> </ul>	計画額	507	0	0	169	676		
			当初予算額	507	0	0	169	676		
			決算額							
H30	具体的取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・さぬき社会福祉協議会へ一部委託し、市民後見人の適切な活動のための研修や支援を実施する。</li> <li>・さぬき市市民後見推進事業検討委員会を設置し、市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築を図る。</li> <li>・広報やパンフレット等により周知、啓発を行い、市民後見人の活動を推進する。</li> </ul>	計画額	312	0	0	104	416		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	市民後見人養成のための研修の受講者数	市民後見人養成のための基本カリキュラムである基礎研修と実践研修、フォローアップ研修の受講者。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値		計画値		計画値	20	計画値	10
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	市民後見人候補者名簿への登録者数	市民後見人養成研修を修了し今後市民後見人としての活動を希望する、市民後見人候補者名簿登録者。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値		計画値		計画値	10	計画値	5
					実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	点	点	点	点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	点		点				
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	点		点				
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	点		点				
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	点		点				
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充    ● 現状維持    ○ 要改善    ○ 抜本的見直し    ○ 統合・廃止						○ 拡充    ● 現状維持    ○ 要改善    ○ 抜本的見直し    ○ 統合・廃止					
	理由											

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	高齢者入所施設委託事業
-----	-------------

担当課	長寿障害福祉課
-----	---------

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	15	(15) 高齢者福祉の充実
主要施策	④	④地域包括ケアシステムの構築

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	10	老人福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27   H30	事業概要 身体上若しくは精神上又は環境上の理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を、養護老人ホーム等に入所措置する。 また、軽費老人ホーム(行基ハイツ)及び生活支援ハウス(日盛苑)の指定管理業務をさぬき市社会福祉協議会に指定している。	身体上若しくは精神上、環境上の理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホーム等に入所措置する。また軽費老人ホーム及び生活支援ハウスの指定管理業務を社協に指定管理する。	計画額	0	0	130,612	563,341	693,953	—	—
			当初予算額	0	37,100	99,266	427,828	564,194		
			決算額	0	0	68,076	239,214	307,290		
H27	身体上若しくは精神上又は環境上の理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を、養護老人ホーム等に入所措置を行った。	養護老人ホーム(さざんか荘)の施設も老朽化していることから、将来を見据えた運営等の在り方等について、検討を行った。	計画額	0	0	32,653	143,965	176,618	0.4	-
			当初予算額	0	0	32,653	143,965	176,618		
			決算額	0	0	34,954	122,180	157,134		
H28	具体的取組 身体上若しくは精神上又は環境上の理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を、養護老人ホーム等に入所措置を行う。	居宅において養護を受けることが困難な高齢者に養護老人ホームへの適切な入所措置、施設運営等を行っている。	計画額	0	0	32,653	139,792	172,445	0.4	-
			当初予算額	0	0	33,319	144,568	177,887		
			決算額	0	0	33,122	117,034	150,156		
H29	具体的取組 身体上若しくは精神上又は環境上の理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を、養護老人ホーム等に入所措置を行う。		計画額	0	0	32,653	139,792	172,445		
			当初予算額	0	37,100	33,294	139,295	209,689		
			決算額							
H30	具体的取組 身体上若しくは精神上又は環境上の理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を、養護老人ホーム等に入所措置を行う。		計画額	0	0	32,653	139,792	172,445		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	養護老人ホーム定員数	さざんか荘、盲香東園の定員数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	150	計画値	150	計画値	150	計画値	150
					実績値	150	実績値	150	実績値		実績値	
活動指標	軽費老人ホーム定員数	日盛苑・行基ハイツの定員数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	50	計画値	50	計画値	50	計画値	50
					実績値	50	実績値	50	実績値		実績値	
成果指標	養護老人ホーム入所(措置)者数	さざんか荘、盲香東園の入所者(措置)数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	75	計画値	75	計画値	75	計画値	75
					実績値	66	実績値	60	実績値		実績値	
成果指標	軽費老人ホーム入所者数	日盛苑・行基ハイツの入所者数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	50	計画値	50	計画値	50	計画値	50
					実績値	45	実績値	46	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		4点	20点 /25点	4点	20点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		4点		4点			
一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
今後の方向性	理由						理由					
	身体上もしくは精神上の理由により、居宅における養護を受けることが困難な高齢者を老人福祉法に基づく法的事務であり、独居の高齢者が増加傾向にあるため、高齢者の居住環境や経済的理由を考慮し、養護老人ホームや自立した支援を支える軽費老人ホーム等の入所や支援は増加する状況において、低所得等で他の施設では負担が困難な人が安心して生活できる場を提供できるよう継続していく必要がある						養護老人ホームへの入所措置は、老人福祉法に基づく法定業務である。また、軽費老人ホーム等への入所は、比較的低所得で独立して生活することが不安な高齢者に安心して生活できる場所の提供をしている。今後は、増加している年金収入が少ない高齢者が増えることが想定されるので、当該事業は、継続的に必要な事業である。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	高齢者在宅福祉サービス事業
-----	---------------

担当課	長寿障害福祉課
-----	---------

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	15	(15) 高齢者福祉の充実
主要施策	④	④ 地域包括ケアシステムの構築

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	10	老人福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
				国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 一人暮らし高齢者等に対し、日常生活用具等を給付する。	高齢者が安心して在宅での生活が続けられるよう環境の整備を行う。	計画額	0	0	816	10,444	11,260	—	—	
				当初予算額	0	0	532	12,740			13,272
				決算額	0	0	275	3,771			4,046
H27	在宅で生活している高齢者に対する紙おむつの支給や緊急通報装置の設置、電磁調理器、火災警報器、自動消化器の給付や老人用電話の貸与を行った。 (対象者: 概ね65歳以上の低所得の寝たきり老人、独り暮らし老人等)	事業対象となる高齢者やその家族、ケアマネージャーからの相談・申請により給付した。28年度は事業内容を広報等で周知し、必要な方への適切なサービスが提供できるよう努める。	計画額	0	0	204	2,611	2,815	0.2	0.0	
				当初予算額	0	0	204	2,611			2,815
				決算額	0	0	154	2,020			2,174
H28	在宅で生活している高齢者に対する紙おむつの支給や、緊急通報装置の設置、電磁調理器、火災警報器、自動消化器の給付や老人用電話の貸与 (対象者: 概ね65歳以上の低所得の寝たきり老人、独り暮らし老人等)	事業対象となる高齢者やその家族、ケアマネージャーからの相談・申請により給付した。事業内容を広報誌、ケアマネ担当者会、民生・児童委員会等で周知し、必要な方への適切なサービスが提供できるよう努めた。	計画額	0	0	204	2,611	2,815	0.2	0.0	
				当初予算額	0	0	172	2,257			2,429
				決算額	0	0	121	1,751			1,872
H29	在宅で生活している高齢者に対する紙おむつの支給や、緊急通報装置の設置、電磁調理器、火災警報器、自動消化器の給付や老人用電話の貸与 (対象者: 概ね65歳以上の低所得の寝たきり老人、独り暮らし老人等)		計画額	0	0	204	2,611	2,815			
				当初予算額	0	0	156	7,872			8,028
				決算額							
H30	在宅で生活している高齢者に対する紙おむつの支給や、緊急通報装置の設置、電磁調理器、火災警報器、自動消化器の給付や老人用電話の貸与 (対象者: 概ね65歳以上の低所得の寝たきり老人、独り暮らし老人等)		計画額	0	0	204	2,611	2,815			
				当初予算額							
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	広報等による周知	事業周知が不可欠なことから、広報等で事業内容を周知する	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	0	計画値	1	計画値	1	計画値	1	
					実績値	0	実績値	1	実績値		実績値		
活動指標	ケアマネージャーへの周知	ケアマネージャーの連絡会等で周知する。	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	0	計画値	1	計画値	1	計画値	1	
					実績値	0	実績値	1	実績値		実績値		
成果指標	緊急通報装置利用者数	緊急通報装置を利用している人数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	107	計画値	107	計画値	107	計画値	107	
					実績値	93	実績値	80	実績値		実績値		
成果指標	日常生活用具給付件数	火災警報器等の給付件数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	6	計画値	6	計画値	6	計画値	6	
					実績値	4	実績値	3	実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	15点 /25点	4点	15点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	2点		2点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	本事業は、「さめぎ市高齢者福祉計画及び第6期介護保険事業計画」のなかの基本目標である「住み慣れたところで暮らす」生活を支える環境づくりのひとつとして、在宅で生活する特に一人暮らしの高齢者の生活支援を行っている事業です。昨年同様、緊急通報装置の設置は、必要性がある高齢者が多いにもかかわらず、携帯電話の普及もあり、安否確認のための協力員(近所の方、親類の方)に迷惑をかけたくない、知らせたくない等の理由からなかなか設置にいたらない事例が多いのが実情です。一人暮らしの高齢者が年々増加するなか、救急車を緊急通報装置により要請するケースも増えており、必要な方に情報提供ができるよう周知、啓発を今後も図っていきたくと考えています。						近年、一人暮らし高齢者世帯や高齢者のみの世帯が増加しており、在宅で生活する高齢者の生活支援事業(緊急通報装置、日常生活用具、紙おむつ給付)であり、継続が必要な事業である。今後は、必要な方に情報提供ができるような体制づくりを検討する。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	障害者地域生活支援事業(障害者生活支援関係)
-----	------------------------

担当課	長寿障害福祉課
-----	---------

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	16	(16) 障害者福祉の充実
主要施策	①	①相談体制の充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	20	障害者福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	概要 障害のある人が、その有する能力や適性に応じて自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、住民に最も身近な市を中心として事業を実施する。 地域で生活する障害のある人のニーズを踏まえ、地域の事情に応じた柔軟な事業形態となるよう、創意工夫により事業を効率的・効果的に実施する。	障害者等、障害児の保護者又は障害者等の介護を行う者などからの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜を図ることや、権利擁護のために必要な援助を行います。	計画額	0	0	0	44,628	44,628	—	—
			当初予算額	0	0	0	34,314	34,314		
			決算額	0	0	0	22,532	22,532		
H27	障害者生活支援(相談支援)	障害者相談支援事業所9か所に委託して実施した。	計画額	0	0	0	11,157	11,157	0.3	0.0
			当初予算額	0	0	0	11,157	11,157		
			決算額	0	0	0	11,156	11,156		
H28	具体的取組 障害者生活支援(相談支援)	障害者相談支援事業所9か所に委託して実施した。	計画額	0	0	0	11,157	11,157	0.3	0.0
			当初予算額	0	0	0	11,377	11,377		
			決算額	0	0	0	11,376	11,376		
H29	障害者生活支援(相談支援)		計画額	0	0	0	11,157	11,157		
			当初予算額	0	0	0	11,780	11,780		
			決算額							
H30	障害者生活支援(相談支援)		計画額	0	0	0	11,157	11,157		
			当初予算額							
			決算額							



	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	障害者相談支援事業実施数	市が委託して障害者相談支援事業を実施している事業所数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	か所	計画値	9	計画値	9	計画値	9	計画値	9
					実績値	9	実績値	9	実績値		実績値	
成果指標	相談支援件数	相談支援の延件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	3,500	計画値	3,500	計画値	3,500	計画値	3,500
					実績値	3,225	実績値	3,282	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
評価	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	17点 /25点	3点	17点 /25点	3点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点				3点		
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点				3点		
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点				3点		
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点				5点		
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	当該事務は障害者総合支援法に基づく法定事務であり、障害のある方がその有する能力や適性に応じ自立した日常生活及び社会生活を営むことができる地域社会の実現を目的としており、今後も事業の継続的な実施が必要。				障害者総合支援法に定められた業務であり、障害のある方が、その有する能力や適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができる地域社会の実現を目的とした事業であり、継続が必要である。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	障害者自立支援給付事業(障害児)
-----	------------------

担当課	長寿障害福祉課
-----	---------

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	16	(16) 障害者福祉の充実
主要施策	②	② 障害児への支援

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	20	障害者福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)				担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27   H30	障害児等通所給付費支給業務 障害者自立支援給付費支給業務 補装具支給業務 育成医療費支給業務	児童福祉法及び障害者総合支援法による障害児通所支援や障害者福祉サービス等の給付を行うことにより、障害児が地域で安心して暮らせる社会の構築を図る。	計画額	242,145	0	3	81,418	323,566	—	—
			当初予算額	136,192	0	0	46,117	182,309		
			決算額	84,083	0	0	28,558	112,641		
H27	・障害児等通所給付費支給(74人) ・障害者自立支援給付費支給(31人) ・補装具支給(21件) ・育成医療費支給(65レセプト)	対象となる児童等の保護者や障害児相談支援事業所からの相談、申請により給付している。給付人数に比較して給付量が多いため、必要な児童等へ必要なサービス(質、量)が提供できるよう努める。	計画額	51,625	0	0	17,611	69,236	0.5	0.0
			当初予算額	47,625	0	0	16,109	63,734		
			決算額	46,409	0	0	14,007	60,416		
H28	障害児等通所給付費支給業務 障害者自立支援給付費支給業務 補装具支給業務(13件) 育成医療費支給業務(41レセプト) 肢体不自由児等通所医療	対象となる児童等の保護者や障害児相談支援事業所からの相談、申請により給付している。支給基準を定めたことにより「療育」の目的を明らかにし、今後の支給量の適正化を図っていく。	計画額	57,000	0	1	19,084	76,085	0.6	0.0
			当初予算額	47,737	0	0	16,172	63,909		
			決算額	37,674	0	0	14,551	52,225		
H29	障害児等通所給付費支給業務 障害者自立支援給付費支給業務 補装具支給業務 育成医療費支給業務 肢体不自由児等通所医療		計画額	63,200	0	1	21,169	84,370		
			当初予算額	40,830	0	0	13,836	54,666		
			決算額							
H30	障害児等通所給付費支給業務 障害者自立支援給付費支給業務 補装具支給業務 育成医療費支給業務 肢体不自由児等通所医療		計画額	70,320	0	1	23,554	93,875		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	相談申請件数	障害児等通所給付を希望する、年間の実相談件数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	70	計画値	70	計画値	70	計画値	70	
					実績値	69	実績値		実績値		実績値		
成果指標	受給者数	計画相談により、支援(障害児等通所給付)に結びついたものを把握する。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	70	計画値	70	計画値	70	計画値	70	
					実績値	69	実績値		実績値		実績値		
	育成医療費請求レセプト件数	実際に医療費として計上された件数により把握するもの。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	60	計画値	60	計画値	60	計画値	60	
					実績値	65	実績値		実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	19点 /25点	3点	19点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点		5点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	児童福祉法及び障害者総合支援法に基づく法定事務であり、障害児が地域で安心して暮らせるよう、日中活動の場や福祉用具等の充実を図るもの。殊、日中活動の支援については、従来の「療育の場」としての役割に加え、家族支援等も踏まえ、個々のケースにより対応していくこととしたい。なお、障害児通所事業所の質の低下が全国的な問題にもなっているため、事業所への指導監査等の立ち入り調査を適宜実施し、療育の体制(支援の量や質等)を確認・指導していくこととしたい。						児童福祉法及び障害者総合支援法に定められた業務であり、障害児に対して必要な障害福祉サービスに係る給付を行い、安心して暮らすことができる地域社会の実現を目的とした事業であり、継続が必要である。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	社会福祉施設整備促進事業
-----	--------------

担当課	長寿障害福祉課
-----	---------

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	16	(16) 障害者福祉の充実
主要施策	③	③ 障害者の生活支援対策の充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	05	社会福祉総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 社会福祉施設の整備を促進するため、独立行政法人福祉医療機構から資金の借入を行う社会福祉法人等(既に施設整備のために借入を行っている法人を含む。)に対して、利子の補給を行う。	社会福祉施設の整備を促進するため、独立行政法人福祉医療機構から資金の借入を行う社会福祉法人等(既に施設整備のために借入を行っている法人を含む。)に対して、利子の補給を行う。	計画額	1,531	0	0	1,534	3,065	—	—
			当初予算額	1,316	0	0	1,321	2,637		
			決算額	996	0	0	998	1,994		
H27	具体的な取組 さぬき市社会福祉法人の助成に関する条例に基づき、施設整備事業にかかる借入金の利子補給を行った。 のぞみ園(平成27年度終了) 真清水荘(平成29年度終了) 香東園(平成32年度終了)	のぞみ園に対する利子補給期間が終了した。	計画額	567	0	0	568	1,135	0.1	0.0
			当初予算額	567	0	0	568	1,135		
			決算額	567	0	0	568	1,135		
H28	具体的な取組 さぬき市社会福祉法人の助成に関する条例に基づき、施設整備事業にかかる借入金の利子補給を行った。 真清水荘(平成29年度終了予定) 香東園(平成32年度終了予定)	社会福祉法人真清水荘と香東園の施設整備事業にかかる借入金の利子補給を行った。	計画額	429	0	0	430	859	0.1	0.0
			当初予算額	429	0	0	430	859		
			決算額	429			430	859		
H29	具体的な取組 さぬき市社会福祉法人の助成に関する条例に基づき、施設整備事業にかかる借入金の利子補給を行った。 真清水荘(平成29年度終了予定) 香東園(平成32年度終了予定)		計画額	321	0	0	322	643		
			当初予算額	320			323	643		
			決算額							
H30	具体的な取組 さぬき市社会福祉法人の助成に関する条例に基づき、施設整備事業にかかる借入金の利子補給を行った。 香東園(平成32年度終了予定)		計画額	214	0	0	214	428		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値		計画値		計画値		計画値		
活動指標	利子補給件数	利子補給施設の件数	<input type="checkbox"/> 総合計画	件	計画値	3	計画値	2	計画値	2	計画値	1	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	3	実績値	2	実績値		実績値		
				<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
				<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	施設の定員	利子補給対象施設の定員	<input type="checkbox"/> 総合計画	人	計画値	210	計画値	140	計画値	140	計画値	80	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	210	実績値	140	実績値		実績値		
				<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
				<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	21点 /25点	4点	21点 /25点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点				
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)					1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点				
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点				
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点				
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
	理由						理由						
社会福祉施設を整備した社会福祉法人に対する経済的支援を行うことにより、社会福祉施設の整備を促進し、整備後の安定運営を図ることが必要であり、継続実施と考える。						社会福祉法人による社会福祉施設の整備を促進するために必要な事業であり、香川県の補助制度である社会福祉施設整備促進事業(1/2補助)により実施していることから、現状維持と考える。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	重度心身障害者等医療費支給事業
-----	-----------------

担当課	長寿障害福祉課
-----	---------

記入日	平成29年7月5日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	16	(16) 障害者福祉の充実
主要施策	③	③障害者の生活支援対策の充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	20	障害者福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要	重度心身障害者等に医療費の一部を支給することにより、健康の保持及び増進並びに生活の安定に寄与し、重度心身障害者等の福祉の向上を図ることを目的とする。	計画額	234,240	0	4	458,168	692,412	—	—
			当初予算額	175,810	0	2	343,631	519,443		
			決算額	106,028	0	2,523	203,519	312,070		
H27	具体的取組	一部自己負担金:1レセプトごと 入院:500円、入院外:250円ただし、保険薬局分、自立支援医療(更生医療、育成医療に限る)については、一部自己負担金を求めない。また、加入の医療保険世帯全員が、住民税非課税の場合にも一部自己負担を求めない。新規に受給対象者となるのは、障害に該当したときの年齢が65歳未満の者に限る。	計画額	58,560	0	1	114,542	173,103	0.4	0.0
			当初予算額	58,560	0	1	114,542	173,103		
			決算額	53,940	0	1,095	102,991	158,026		
H28	具体的取組	一部自己負担金:1レセプトごと 入院:500円、入院外:250円ただし、保険薬局分、自立支援医療(更生医療、育成医療に限る)については、一部自己負担金を求めない。また、加入の医療保険世帯全員が、住民税非課税の場合にも一部自己負担を求めない。新規に受給対象者となるのは、障害に該当したときの年齢が65歳未満の者に限る。	計画額	58,560	0	1	114,542	173,103	0.4	0.0
			当初予算額	56,100	0	1	108,114	164,215		
			決算額	52,088	0	1,428	100,528	154,044		
H29	具体的取組	一部自己負担金:1レセプトごと 入院:500円、入院外:250円ただし、保険薬局分、自立支援医療(更生医療、育成医療に限る)については、一部自己負担金を求めない。また、加入の医療保険世帯全員が、住民税非課税の場合にも一部自己負担を求めない。新規に受給対象者となるのは、障害に該当したときの年齢が65歳未満の者に限る。	計画額	58,560	0	1	114,542	173,103		
			当初予算額	61,150	0	0	120,975	182,125		
			決算額							
H30	具体的取組	一部自己負担金:1レセプトごと 入院:500円、入院外:250円ただし、保険薬局分、自立支援医療(更生医療、育成医療に限る)については、一部自己負担金を求めない。また、加入の医療保険世帯全員が、住民税非課税の場合にも一部自己負担を求めない。新規に受給対象者となるのは、障害に該当したときの年齢が65歳未満の者に限る。	計画額	58,560	0	1	114,542	173,103		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値		計画値		計画値		計画値		
活動指標	広報等による周知	事業周知が不可欠なことから、広報等で事業内容を周知する	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1	
					実績値	1	実績値	1	実績値		実績値		
				<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
						実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	重心医療支給申請件数	受給資格者が医療機関で受診した1レセプトを1件とした支給件数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	40,000	計画値	39,000	計画値	39,000	計画値	39,000	
					実績値	38,071	実績値	37,212	実績値		実績値		
				<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
						実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	19点 /25点	3点		19点 /25点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点		5点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	障害者は健常者に比べ医療機関での受診機会が多く、医療費の一部を支給することにより、障害者世帯の経済的負担の軽減することができる。また医療費助成を受けることにより安心して医療を受けることができるため、障害者の健康の保持及び増進につなげることができる。						医療費助成を実施することにより、障害者世帯の経済的負担の軽減になり、障害者の方が安心して医療を受けることができる事業であり、継続が必要である。なお、平成29年8月診療分から一部自己負担を求めず、さぬき市・東かがわ市の契約医療機関に受診した場合は現物給付に変更した。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	障害福祉手当等支給事業
-----	-------------

担当課	長寿障害福祉課
-----	---------

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	16	(16) 障害者福祉の充実
主要施策	③	③ 障害者の生活支援対策の充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	20	障害者福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)				担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27   H30	特別障害者手当支給業務 障害児福祉手当支給業務 経過の福祉手当支給業務 心身障害者扶養共済制度掛金助成業務 心身障害児福祉年金支給業務	日常生活で常時介護を必要とする在宅の重度障害者(児)に、手当を支給することにより経済的援助を行うとともに、福祉の増進に寄与するものです。	計画額	97,404	0	0	55,616	153,020	—	—
			当初予算額	71,326	0	0	40,800	112,126		
			決算額	43,279	0	28	24,719	68,026		
H27	特別障害者手当支給(延べ支給対象者数 940人) ・障害児福祉手当支給(延べ支給対象者数300人)経過の福祉手当支給(延べ支給対象者数12人) ・心身障害者扶養共済制度掛金助成(対象者16人) ・心身障害児福祉年金支給(対象者103人)	広報等で周知し申請により審査し一定の要件を満たす障害者に対して支給している。	計画額	24,351	0	0	13,904	38,255	0.5	0.0
			当初予算額	24,351	0	0	13,904	38,255		
			決算額	22,174	0	28	12,651	34,853		
H28	特別障害者手当支給(延べ支給対象者数 896人) ・障害児福祉手当支給(延べ支給対象者数274人) ・心身障害者扶養共済制度掛金助成(対象者14人) ・心身障害児福祉年金支給(対象者105人)	広報等で周知し申請により審査し一定の要件を満たす障害者に対して支給している。	計画額	24,351	0	0	13,904	38,255	0.5	0.0
			当初予算額	24,119	0	0	13,835	37,954		
			決算額	21,105	0	0	12,068	33,173		
H29	特別障害者手当支給業務 障害児福祉手当支給業務 経過の福祉手当支給業務 心身障害者扶養共済制度掛金助成業務 心身障害児福祉年金支給業務		計画額	24,351	0	0	13,904	38,255		
			当初予算額	22,856	0	0	13,061	35,917		
			決算額							
H30	特別障害者手当支給業務 障害児福祉手当支給業務 経過の福祉手当支給業務 心身障害者扶養共済制度掛金助成業務 心身障害児福祉年金支給業務		計画額	24,351	0	0	13,904	38,255		
			当初予算額							
			決算額							



	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値		計画値		計画値		計画値		
活動指標	広報等による周知	広報等で事業内容を広く周知する	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1	
					実績値	1	実績値	1	実績値		実績値		
成果指標	特別障害者(児)手当支給 件数	特別障害者・障害児福祉手当等の支給人数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	1,250	計画値	1,250	計画値	1,250	計画値	1,250	
					実績値	1,252	実績値	1,170	実績値		実績値		
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値		
					実績値		実績値		実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	19点 /25点	3点	19点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点		5点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	特別障害者手当等については法定事務であり、その他手当についても心身障害児(者)への経済的支援の実施により生活の安定と福祉の増進を図るものである。						障害者への手当支給業務・福祉年金支給業務等は、心身障害児(者)への経済的支援になり、生活の安定及び福祉の増進に繋がる事業のため、継続が必要である。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	障害者自立支援給付事業(障害者)
-----	------------------

担当課	長寿障害福祉課
-----	---------

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	16	(16) 障害者福祉の充実
主要施策	③	③ 障害者の生活支援対策の充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	20	障害者福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)				担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27   H30	障害者自立支援給付費支給業務 補装具支給業務 更生医療費支給業務 療養介護医療費支給業務	障害者総合支援法による障害者福祉サービスの給付を行うことにより、障害者等が地域で安心して暮らせる社会の構築を図る。	計画額	2,987,255	0	4	1,000,741	3,988,000	—	—
			当初予算額	2,083,207	0	1	698,305	2,781,513		
			決算額	1,328,445	0	0	452,009	1,780,454		
H27	・障害者自立支援給付費支給(370人) ・補装具支給(113件) ・更生医療費支給(1,236レセプト) ・療養介護医療費支給(12人)	対象となる障害者本人やその保護者、計画相談支援事業所からの相談、申請により給付している。支給基準等を定めることにより適切な支給を進めるとともに、必要なサービス(質、量)が提供できるよう努める。	計画額	643,775	0	1	215,664	859,440	1.9	0.0
			当初予算額	647,775	0	0	217,166	864,941		
			決算額	658,676	0		223,232	881,908		
H28	障害者自立支援給付費支給業務 補装具支給業務(102件) 更生医療費支給業務(1,221レセプト) 療養介護医療費支給業務	対象となる障害者本人やその保護者、計画相談支援事業所からの相談、申請により給付している。支給基準を定め、さぬき市における一般的な給付の考え方を明確にした。	計画額	708,000	0	1	237,189	945,190	1.9	0.0
			当初予算額	721,125	0	1	241,708	962,834		
			決算額	669,769	0	0	228,777	898,546		
H29	障害者自立支援給付費支給業務 補装具支給業務 更生医療費支給業務 療養介護医療費支給業務		計画額	778,800	0	1	260,899	1,039,700		
			当初予算額	714,307	0	0	239,431	953,738		
			決算額							
H30	障害者自立支援給付費支給業務 補装具支給業務 更生医療費支給業務 療養介護医療費支給業務		計画額	856,680	0	1	286,989	1,143,670		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	相談申請件数	自立支援給付(障害福祉サービス)を希望する、年間の相談申請件数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	410	計画値	420	計画値	430	計画値	440
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	413	実績値	399	実績値		実績値	
成果指標	受給者数	相談申請により、自立支援給付の支給に結びついたものを把握する。	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	410	計画値	420	計画値	430	計画値	440
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	413	実績値	399	実績値		実績値	
	更生医療費請求レセプト件数	実際に医療費として計上された件数により把握するもの。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	1,230	計画値	1,230	計画値	1,230	計画値	1,230
		<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	実績値		1,236	実績値		実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	20点 /25点	4点	20点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)					1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点		5点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
方向性	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
今後の方向性 理由	障害者総合支援法に基づく法定事務であり、市を実施主体とし、障害者が地域で安心して暮らせるよう、障害福祉サービスや福祉用具等の充実を図るもの。なお、事業所の質の担保や給付費の適正化を図るため、事業所への指導監査等の立ち入り調査を適宜実施していくこととした。						障害者総合支援法に定められた業務であり、障害者が地域で安心して暮らせるように、障害福祉サービスの給付を行う事業であり、継続が必要な事業である。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	障害者在宅福祉サービス事業
-----	---------------

担当課	長寿障害福祉課
-----	---------

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	16	(16) 障害者福祉の充実
主要施策	③	③ 障害者の生活支援対策の充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	20	障害者福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 ガイドヘルパー派遣事業 障害者住宅改造助成 難聴児補聴器購入費助成 点字新聞講読	在宅で生活する障害者(児)を支援する。	計画額	1,444	0	0	7,344	8,788	—	—
			当初予算額	1,150	0	0	7,776	8,926		
			決算額	297	0	0	2,548	2,845		
H27	・ガイドヘルパー派遣事業(延べ利用者 67人) ・障害者住宅改造助成(0件) ・難聴児補聴器購入費助成(0件) ・点字新聞講読	申請により障害児の通園通学に必要なに応じてガイドヘルパーを派遣している。	計画額	361	0	0	1,836	2,197	0.2	0.0
			当初予算額	361	0	0	1,836	2,197		
			決算額	0	0	0	1,055	1,055		
H28	具体的取組 ・ガイドヘルパー派遣事業(延べ利用者 76人) ・障害者住宅改造助成(1件) ・難聴児補聴器購入費助成(1件) ・点字新聞講読	申請により障害児の通園通学に必要なに応じてガイドヘルパーを派遣している。	計画額	361	0	0	1,836	2,197	0.2	0.0
			当初予算額	361	0	0	1,846	2,207		
			決算額	297	0	0	1,493	1,790		
H29	単独での外出が困難な障害児が学校等に通学通園するとき、ガイドヘルパーを派遣することにより、障害児童の自立と社会参加を促進し、もって障害児童の福祉の増進を図る。障害者住宅改造に対する助成を行う。障害者に対する住宅入居を支援する。身体障害者手帳に該当しない難聴児の補聴器購入に係る費用を助成する。		計画額	361	0	0	1,836	2,197		
			当初予算額	428	0	0	4,094	4,522		
			決算額							
H30	単独での外出が困難な障害児が学校等に通学通園するとき、ガイドヘルパーを派遣することにより、障害児童の自立と社会参加を促進し、もって障害児童の福祉の増進を図る。障害者住宅改造に対する助成を行う。障害者に対する住宅入居を支援する。身体障害者手帳に該当しない難聴児の補聴器購入に係る費用を助成する。		計画額	361	0	0	1,836	2,197		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値		計画値		計画値		計画値		
活動指標	申請件数	障害児が学校等に通学・通園するときに派遣するガイドヘルパーの申請件数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	8	計画値	8	計画値	8	計画値	8	
					実績値	7	実績値	8	実績値		実績値		
成果指標	ガイドヘルパー延べ利用者数	障害児が学校等に通学・通園するときに派遣するガイドヘルパーの延べ利用者数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	70	計画値	70	計画値	70	計画値	70	
					実績値	67	実績値	76	実績値		実績値		
	障害者住宅改修件数	障害者の住宅改修に対する補助件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1	
					実績値	0	実績値	1	実績値		実績値		
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	19点 /25点	3点	19点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点		5点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	本事業で行う各種在宅福祉サービスは、障害者が在宅で安心して暮らすことができる日常生活の支援を図るものである。単独での外出が困難な障害児が学校等に通学通園するときにガイドヘルパーを派遣することにより、障害児童の自立と社会参加を促進し、福祉の増進を図る。						障害者が在宅で安心して暮らすことができる日常生活の支援を図る事業であり、障害者の日常生活及び社会生活の支援を促進するために、継続的に実施することが必要である。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	社会福祉法人助成事業
-----	------------

担当課	長寿障害福祉課
-----	---------

記入日	平成29年7月5日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	16	(16) 障害者福祉の充実
主要施策	③	③ 障害者の生活支援対策の充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	20	障害者福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	障害福祉サービス等の用に供する施設整備事業を行う社会福祉法人に対し、社会福祉施設等施設整備費国庫負担(補助)金交付要綱に基づく補助対象基本額の25%以内の額を補助する。	社会福祉法人等が整備する施設整備に要する費用の一部を補助することにより、施設入所者等の福祉の向上を図る。	計画額	0	0	0	40,000	40,000	—	—
			当初予算額	0	0	0	10,000	10,000		
			決算額	0	0	0	16,498	16,498		
H27	障害福祉サービス等の用に供する施設整備事業を行う社会福祉法人に対し、社会福祉施設等施設整備費国庫負担(補助)金交付要綱に基づく補助対象基本額の25%以内の額を補助する。	グループホームを整備する社会福祉法人祐正福祉会への補助金は事業実施後に交付するが、年度内の竣工が見込めないことから翌年度への繰越となった。(決算額6,075千円、執行額0千円)	計画額	0	0	0	10,000	10,000	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	10,000	10,000		
			決算額	0	0	0	6,075	6,075		
H28	障害福祉サービス等の用に供する施設整備事業を行う社会福祉法人に対し、社会福祉施設等施設整備費国庫負担(補助)金交付要綱に基づく補助対象基本額の25%以内の額を補助する。	前年度から繰越となっていたグループホームを整備する社会福祉法人祐正福祉会への補助金を交付した。(決算額10,423千円)	計画額	0	0	0	10,000	10,000	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	0	0	0	10,423	10,423		
H29	障害福祉サービス等の用に供する施設整備事業を行う社会福祉法人に対し、社会福祉施設等施設整備費国庫負担(補助)金交付要綱に基づく補助対象基本額の25%以内の額を補助する。		計画額	0	0	0	10,000	10,000		
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額							
H30	障害福祉サービス等の用に供する施設整備事業を行う社会福祉法人に対し、社会福祉施設等施設整備費国庫負担(補助)金交付要綱に基づく補助対象基本額の25%以内の額を補助する。		計画額	0	0	0	10,000	10,000		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値		計画値		計画値		計画値		
活動指標	施設整備に伴う補助件数	社会福祉法人等への施設整備に伴う補助件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	1	計画値	0	計画値	1	計画値	1	
					実績値	1	実績値	1	実績値		実績値		
成果指標	グループホーム入所定員数	市内に所在するグループホームの入所定員数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	27	計画値	28	計画値	29	計画値	29	
					実績値	23	実績値	28	実績値		実績値		
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値		
					実績値		実績値		実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	19点 /25点	3点	19点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点		5点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	社会福祉法人等が整備する施設整備に要する費用の一部を補助することにより、施設入所者等の福祉の向上を図るため、今後も継続して実施する必要がある。						「さぬき市社会福祉法人の助成に関する条例」及び「さぬき市社会福祉施設等施設整備費補助金交付要綱」に基づき実施する事業で、社会福祉施設の整備を促進するために、今後も継続して実施する必要がある。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	福祉団体助成事業
-----	----------

担当課	長寿障害福祉課
-----	---------

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	16	(16) 障害者福祉の充実
主要施策	④	④ 社会参加の促進と就労支援

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	05	社会福祉総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)				担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27   H30	高齢者、障害者等の各種団体に補助金を交付する。	各種団体に補助することで、健全な団体運営を推進する。	計画額	5,128	0	0	24,828	29,956	—	—
			当初予算額	3,365	0	0	17,900	21,265		
			決算額	2,275	0	0	11,672	13,947		
H27	各種団体への負担金及び補助金 障害者関係3団体 援護関係2団体 その他各種団体3団体	事業内容を広く知ってもらうため、広報等で周知する。	計画額	1,282	0	0	6,207	7,489	0.3	0.0
			当初予算額	1,282	0	0	6,207	7,489		
			決算額	1,198	0	0	6,034	7,232		
H28	各種団体への負担金及び補助金 障害者関係3団体 援護関係2団体 その他各種団体3団体	事業内容を広く知ってもらうため、広報等で周知する。	計画額	1,282	0	0	6,207	7,489	0.3	0.0
			当初予算額	1,099	0	0	5,952	7,051		
			決算額	1,077	0	0	5,638	6,715		
H29	各種団体への負担金及び補助金 障害者関係3団体 援護関係2団体 その他各種団体3団体		計画額	1,282	0	0	6,207	7,489		
			当初予算額	984	0	0	5,741	6,725		
			決算額							
H30	各種団体への負担金及び補助金 障害者関係3団体 援護関係2団体 その他各種団体3団体		計画額	1,282	0	0	6,207	7,489		
			当初予算額							
			決算額							



	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	老人クラブ加入促進のための周知	事業周知が不可欠なことから、広報等で事業内容を周知する	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	0	計画値	1	計画値	1	計画値	1
					実績値	0	実績値	1	実績値		実績値	
成果指標	さぬき市老人クラブ会員数	老人クラブに加入している高齢者の人数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	6,077	計画値	6,090	計画値	6,100	計画値	6,110
					実績値	6,077	実績値	5,780	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	15点 /25点	3点	15点 /25点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点						
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点						
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点						
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点						
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	本事業による助成団体は、高齢者、障害者等の社会参加の促進や加入者間の親睦・連携の増進等により、高齢者、障害者の福祉の向上に努める活動であり、今後も本市の社会福祉の推進にとって、必要な団体と考えます。しかし一方では、加入者は年々減少傾向にあり、今後も団体が活発な事業展開ができるよう、加入促進への施策等が必要であると考えます。				本事業は、高齢者の地域における社会福祉活動の参加や、障害者の連携の増進等に寄与している事業であり、継続が必要である。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	障害者福祉事業
-----	---------

担当課	長寿障害福祉課
-----	---------

記入日	平成29年7月5日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	16	(16) 障害者福祉の充実
主要施策	④	④ 社会参加の促進と就労支援

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	20	障害者福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)				担当職員数(人)			
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
				国庫支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 障害をもつ人々に各種のサービスを提供し生活の援助を行う。	香川県障害者スポーツ大会や福祉大会へバス送迎を行い、社会参加の促進を図る。また、身体障害者及び知的障害者の相談員を委託し、相談しやすい環境づくりに取り組む。	計画額	0	0	0	5,584	5,584	—	—	
				当初予算額	0	0	0	8,656			8,656
				決算額	0	0	0	1,431			1,431
H27	香川県障害者スポーツ大会及び県福祉大会の支援 身体障害者及び知的障害者等の相談への対応、更生のための援助を行う身体障害者相談員及び知的障害者相談員の委託 就労支援施設通所者の経済的自立に向けた就労支援	27年9月開催の香川県障害者スポーツ大会へ参加した。	計画額	0	0	0	1,396	1,396	0.1	0.0	
				当初予算額	0	0	0	1,396			1,396
				決算額	0	0	0	479			479
H28	具体的取組 香川県障害者スポーツ大会及び県福祉大会の支援 身体障害者及び知的障害者等の相談への対応、更生のための援助を行う身体障害者相談員及び知的障害者相談員の委託 就労支援施設通所者の経済的自立に向けた就労支援	28年9月開催の香川県障害者スポーツ大会へ参加した。	計画額	0	0	0	1,396	1,396	0.1	0.0	
				当初予算額	0	0	0	1,434			1,434
				決算額	0	0	0	952			952
H29	香川県障害者スポーツ大会及び県福祉大会の支援 身体障害者及び知的障害者等の相談への対応、更生のための援助を行う身体障害者相談員及び知的障害者相談員の委託 就労支援施設通所者の経済的自立に向けた就労支援		計画額	0	0	0	1,396	1,396			
				当初予算額	0	0	0	5,826			5,826
				決算額							
H30	香川県障害者スポーツ大会及び県福祉大会の支援 身体障害者及び知的障害者等の相談への対応、更生のための援助を行う身体障害者相談員及び知的障害者相談員の委託 就労支援施設通所者の経済的自立に向けた就労支援		計画額	0	0	0	1,396	1,396			
				当初予算額							
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	身体障害者相談員及び知的障害者相談員の広報等による周知	事業周知が不可欠なことから、広報等で事業内容を周知する	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1
					実績値	1	実績値	1	実績値		実績値	
成果指標	身体障害者相談員及び知的障害者相談員の相談件数	身体障害者相談員及び知的障害者相談員への延べ相談件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	200	計画値	200	計画値	200	計画値	200
					実績値	195	実績値	138	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
評価	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	19点 /25点	3点	19点 /25点	3点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点				3点		
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点				3点		
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点				5点		
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点				5点		
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	(県スポーツ大会等)障害者へのスポーツの普及や他市町の障害者との交流等を通じて、障害者の社会活動への参加の促進に寄与する。 (相談員)関係法令に基づき設置しているもので、身体障害者及び知的障害者に対して、相談及び指導を行う相談支援体制づくりの一環として欠かせないものである。				本事業は、スポーツ活動等の振興など障害者の社会参加活動への支援事業と、身体障害者及び知的障害者の身近な存在として、相談員を設置する事業である。障害者の福祉の増進に繋がる事業であり、継続が必要である。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	障害者地域生活支援事業(ボランティア養成関係)
-----	-------------------------

担当課	長寿障害福祉課
-----	---------

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	16	(16) 障害者福祉の充実
主要施策	⑤	⑤地域ぐるみの障害者福祉の充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	20	障害者福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	計画額	事業費(千円)				担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27   H30	事業概要 日常会話程度の手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成研修する	聴覚障害者等のコミュニケーション支援に不可欠な手話奉仕員を養成する	計画額	512	0	0	172	684	—	—
			当初予算額	411	0	0	137	548		
			決算額	184	0	0	72	256		
H27	意思疎通支援(奉仕員の養成)	聴覚障害者協会に委託して手話奉仕員養成講座を開催した。28年度は志度コミュニティセンターで開催予定。	計画額	128	0	0	43	171	0.1	0.0
			当初予算額	128	0	0	43	171		
			決算額	77	0	0	36	113		
H28	意思疎通支援(奉仕員の養成)	聴覚障害者協会に委託して手話奉仕員養成講座を開催した。29年度も志度コミュニティセンターで開催予定。	計画額	128	0	0	43	171	0.1	0.0
			当初予算額	142	0	0	47	189		
			決算額	107	0	0	36	143		
H29	意思疎通支援(奉仕員の養成)		計画額	128	0	0	43	171		
			当初予算額	141	0	0	47	188		
			決算額							
H30	意思疎通支援(奉仕員の養成)		計画額	128	0	0	43	171		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値		計画値		計画値		計画値		
活動指標	広報等による周知	広報で受講者を募集する	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画	回	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	1	実績値	1	実績値		実績値		
				<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
				<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	手話奉仕員養成講座受講者数	手話奉仕員養成講座受講者数(入門編+基礎編)	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画	人	計画値	10	計画値	10	計画値	10	計画値	10	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	7	実績値	7	実績値		実績値		
				<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
				<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		3点	19点 /25点	3点		19点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		3点		3点				
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		3点		3点				
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		5点		5点				
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		5点		5点				
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)								
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止								
	理由				理由								
障害者総合支援法に基づく、地域生活支援事業の必須事業であり、市を実施主体とする。県下17市町が連携し香川県聴覚障害者協会に委託して実施し意思疎通を図りやすくする事で聴覚障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする。				地域生活支援事業の必須事業であり、聴覚障害者等が自立した日常生活を営むことができるようにするために必要な事業であり、今後も継続して実施する必要がある。									

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	障害者地域生活支援事業(支援関係)
-----	-------------------

担当課	長寿障害福祉課
-----	---------

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	16	(16) 障害者福祉の充実
主要施策	⑥	⑥障害者が暮らしやすい地域づくり

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	20	障害者福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	概要 障害のある人が、その有する能力や適性に応じて自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、住民に最も身近な市を中心として事業を実施する。 地域で生活する障害のある人のニーズを踏まえ、地域の事情に応じた柔軟な事業形態となるよう、創意工夫により事業を効率的・効果的に実施する。	障害者等の福祉の増進を図るとともに、障害の有無に関わらず住民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与する。	計画額	147,928	0	0	74,844	222,772	—	—
			当初予算額	106,822	0	0	59,400	166,222		
			決算額	50,964	0	138	43,961	95,063		
H27	具体的取組 成年後見制度利用支援、身体障害者入浴サービス、意思疎通支援(手話通訳、要約筆記)、福祉ホーム、地域活動支援センター、移動支援、日中一時支援、障害者日常生活用具給付、自動車運転免許取得・改造助成、障害者スポーツ大会支援、虐待防止、発達障害児者支援、障害支援区分審査会。	それぞれの事業において、申請により支給を行った。	計画額	36,982	0	0	18,711	55,693	0.8	0.0
			当初予算額	36,982	0	0	18,711	55,693		
			決算額	25,444	0	138	21,727	47,309		
H28	成年後見制度利用支援、身体障害者入浴サービス、意思疎通支援(手話通訳、要約筆記)、福祉ホーム、地域活動支援センター、移動支援、日中一時支援、障害者日常生活用具給付、自動車運転免許取得・改造助成、障害者スポーツ大会支援、虐待防止、発達障害児者支援、障害支援区分審査会。	それぞれの事業において、申請により支給を行った。	計画額	36,982	0	0	18,711	55,693	0.8	0.0
			当初予算額	36,009	0	0	19,129	55,138		
			決算額	25,520	0	0	22,234	47,754		
H29	成年後見制度利用支援、身体障害者入浴サービス、意思疎通支援(手話通訳、要約筆記)、福祉ホーム、地域活動支援センター、移動支援、日中一時支援、障害者日常生活用具給付、自動車運転免許取得・改造助成、障害者スポーツ大会支援、虐待防止、発達障害児者支援、障害支援区分審査会。		計画額	36,982	0	0	18,711	55,693		
			当初予算額	33,831	0	0	21,560	55,391		
			決算額							
H30	成年後見制度利用支援、身体障害者入浴サービス、意思疎通支援(手話通訳、要約筆記)、福祉ホーム、地域活動支援センター、移動支援、日中一時支援、障害者日常生活用具給付、自動車運転免許取得・改造助成、障害者スポーツ大会支援、虐待防止、発達障害児者支援、障害支援区分審査会。		計画額	36,982	0	0	18,711	55,693		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	移動支援事業の申請件数	1年間の実申請件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	80	計画値	80	計画値	80	計画値	80
					実績値	81	実績値	82	実績値		実績値	
活動指標	地域活動支援センター事業利用者数	地域活動支援センター事業の1日当たりの平均利用実人数(年間延べ利用者数/開所日数)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	6	計画値	6	計画値	6	計画値	6
					実績値	6	実績値	6	実績値		実績値	
成果指標	移動支援事業利用者数	支給決定を受けた者のうち、1回/年以上利用した者の人数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	62	計画値	64	計画値	66	計画値	68
					実績値	69	実績値	63	実績値		実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	17点 /25点	3点	17点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)					1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	当該事務は障害者総合支援法に基づく法定事務であり、障害のある方がその有する能力や適性に応じ自立した日常生活及び社会生活を営むことができる地域社会の実現ため今後も事業の継続が必要である。						本事業は、障害のある方が適性等に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができる地域社会の実現を目的とした事業であり、継続が必要である。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	社会福祉総務事業(ボランティア活動関係)
-----	----------------------

担当課	福祉総務課
-----	-------

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	17	(17) 地域力の強化による地域福祉の充実
主要施策	①	①住民主体の支え合いによるまちづくり

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	05	社会福祉総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 年齢や障害の有無にかかわらず、地域におけるすべての人が安心して快適に生活を営めるような社会をめざし、行政だけでなくNPO、ボランティア、企業などがコミュニティ組織と連携・協働して、地域ぐるみで住民同士が支え合うことができる仕組みを構築する。	福祉への関心、福祉活動への参加と自立を高めて市民協働によるまちづくりを進めるうえで地域で自主的な福祉活動を行う市民やボランティアの人材を育成し、継続した事業の展開を行いボランティアの拡大を図る。	計画額	0	0	0	426,856	426,856	—	—
			当初予算額	0	0	0	308,718	308,718		
			決算額	0	0	409	208,203	208,612		
H27	地域ぐるみで支え合いを担う質の高い福祉、介護、NPO、ボランティアなどの人材と、その安定的な確保・定着をめざすとともに、団塊の世代をはじめとした新たな地域の担い手を育成し、新たな支え合いの仕組みを構築した。	市民の方々から要望が多いお話を聞くボランティア講座を開催し、ボランティアを育成したり、視覚障害者のボランティア講座を開催しボランティアに係る市民が増加するなど地域で助け合う仕組みの構築を推進した。	計画額	0	0	0	112,714	112,714	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	112,714	112,714		
			決算額	0	0	202	112,044	112,246		
H28	具体的取組 地域ぐるみで支え合いを担う質の高い福祉、介護、NPO、ボランティアなどの人材と、その安定的な確保・定着をめざすとともに、団塊の世代をはじめとした新たな地域の担い手を育成し、新たな支え合いの仕組みを構築していく。	市民の方々から要望が多いが担い手が不足している傾聴ボランティアの養成と、安定したボランティア活動のためにフォローアップ講座を開催した。また、防災ボランティアを要請することで、減災についての住民意識の向	計画額	0	0	0	108,714	108,714	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	96,784	96,784		
			決算額	0	0	207	96,159	96,366		
H29	地域ぐるみで支え合いを担う質の高い福祉、介護、NPO、ボランティアなどの人材と、その安定的な確保・定着をめざすとともに、団塊の世代をはじめとした新たな地域の担い手を育成し、新たな支え合いの仕組みを構築していく。	※当初予算・決算額については、社会福祉総務事業②(サービス関係)、③(福祉の基盤づくり関係)の再掲となっている。	計画額	0	0	0	104,714	104,714		
			当初予算額	0	0	0	99,220	99,220		
			決算額							
H30	地域ぐるみで支え合いを担う質の高い福祉、介護、NPO、ボランティアなどの人材と、その安定的な確保・定着をめざすとともに、団塊の世代をはじめとした新たな地域の担い手を育成し、新たな支え合いの仕組みを構築していく。		計画額	0	0	0	100,714	100,714		
			当初予算額							
			決算額							



	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	ボランティア育成講座の開催数	地域で支え合う関係を作るため必要であるボランティアを育成する講座を開催する。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値 3	実績値 3	計画値 3	実績値 3	計画値 3	実績値 3	計画値 3	実績値 3
	ボランティア支援講座等の開催数	既存のボランティアグループを支援するフォローアップ講座や研修会を開催する。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値 4	実績値 4	計画値 4	実績値 4	計画値 4	実績値 4	計画値 4	実績値 4
成果指標	個人ボランティア人数	ボランティアセンターに登録している個人で活動するボランティア人数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値 100	実績値 99	計画値 100	実績値 94	計画値 100	実績値 100	計画値 100	実績値 100
	ボランティア団体数	ボランティアセンターに登録している団体で活動するボランティア団体	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	団体	計画値 64	実績値 63	計画値 64	実績値 63	計画値 64	実績値 64	計画値 64	実績値 64
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	20点 /25点	4点	20点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5点		5点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)					1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点			
一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
方向性	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
今後の方向性	理由 市民による自主的なボランティア活動が展開しやすい環境を整え、多くの方がボランティアに参加できるようボランティア養成講座を実施し、そのフォローアップも行っている。 今後も災害が発生した際の自助・共助・公助を養うため、支え合う関係を構築したい。						理由 東日本大震災をはじめとした大規模・多様化する災害等への広域的な対応のあり方を考えた時、ボランティアの方々には、大きな役割を担っていただいている。 ボランティア活動には、高齢者・障害者を対象とした活動、子どもや青少年を対象とした活動、災害で被災した方を支援する活動、自然や環境を守るための活動など様々な活動があるが、その活動に関わる個人や団体の育成と資質の向上を図るための研修会等の開催はもちろんのこと、ボランティア自身にも目的を明確に意識づけてもらうことが重要である。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	民生委員事業①(人材育成関係)
-----	-----------------

担当課	福祉総務課
-----	-------

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	17	(17) 地域力の強化による地域福祉の充実
主要施策	①	①住民主体の支え合いによるまちづくり

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	05	社会福祉総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	民生委員は地域における相談者として、また、行政と住民とのパイプ役として、多種多様な地域福祉のニーズに応じて活動しており、地域福祉の推進には欠かせない存在である。この民生委員の活動の支援を行う。 ・民生委員の活動に必要な経費 ・民生委員協議会の開催、事業実施のための経費	民生委員児童委員の日常活動、各地区民生委員協議会の運営等を支援する事業である。	計画額	33,997	0	0	22,498	56,495	—	—
			当初予算額	25,540	0	0	16,975	42,515		
			決算額	16,956	0	0	11,495	28,451		
H27	地域におけるすべての人が安心して快適に生活できる社会にするためには地域ぐるみで住民同士が支え合うことが重要であることから、各種ボランティア団体と連携し、人々のつながりをもって問題の解決に当たった。	民生委員児童委員の日常業務である相談・支援活動に必要な知識の習得のため、研修会を開催し、行政、各種団体等が実施する研修会へも積極的に参加した。	計画額	8,498	0	0	5,912	14,410	0.2	0.0
			当初予算額	8,498	0	0	5,912	14,410		
			決算額	8,480	0	0	5,829	14,309		
H28	地域におけるすべての人が安心して快適に生活できる社会にするためには地域ぐるみで住民同士が支え合うことが重要であることから、各種ボランティア団体と連携し、人々のつながりをもって問題の解決していく。	12月の民生委員児童委員の一斉改選において委員定数の3分の1の委員が退任し新任委員となった。様々な課題に早期に対応できるよう各地区民児協において積極的に研修を実施した。	計画額	8,503	0	0	5,337	13,840	0.2	0.0
			当初予算額	8,544	0	0	5,727	14,271		
			決算額	8,476	0	0	5,666	14,142		
H29	地域におけるすべての人が安心して快適に生活できる社会にするためには地域ぐるみで住民同士が支え合うことが重要であることから、各種ボランティア団体と連携し、人々のつながりをもって問題の解決していく。	※当初予算・決算額については、民生委員事業②(サービス利用支援関係)、③(福祉の基盤づくり関係)の再掲となっている。	計画額	8,498	0	0	5,337	13,835		
			当初予算額	8,498	0	0	5,336	13,834		
			決算額							
H30	地域におけるすべての人が安心して快適に生活できる社会にするためには地域ぐるみで住民同士が支え合うことが重要であることから、各種ボランティア団体と連携し、人々のつながりをもって問題の解決していく。		計画額	8,498	0	0	5,912	14,410		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	民生委員児童委員協議会 運営・研修回数	民児協定例会・研修会等開催数 (民生委員(児童委員)の活動状況報告による。)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値 2,500	実績値 2,441	計画値 2,600	実績値 2,482	計画値 2,600	実績値	計画値 2,700	実績値	
	連絡調整件数(委員同士)	民生委員による委員同士の連絡調整を行った延件数 (民生委員(児童委員)の活動状況報告による。)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値 2,800	実績値 2,795	計画値 2,900	実績値 2,784	計画値 2,900	実績値	計画値 3,000	実績値	
成果指標	民生委員・児童委員の欠 員月数	市内全地域における民生委員・児童委員の辞職等に よる欠員月数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	月	計画値 12	実績値 3	計画値 12	実績値 1	計画値 10	実績値	計画値 10	実績値	
	民生委員児童委員協議会 運営・研修参加人数	民児協定例会・研修等参加者の延人数 (民生委員(児童委員)の活動状況報告による。)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値 2,500	実績値 2,441	計画値 2,600	実績値 2,482	計画値 2,600	実績値	計画値 2,600	実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	21点	5点	21点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点			
							／25点	4点	／25点				
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	<p>少子高齢化の進行や家族関係・住民相互の繋がりが薄れるなど、社会での孤立を背景とした生活困窮、子どもの貧困、虐待など地域における生活課題や福祉課題は多様化、深刻化している。様々な課題を抱えた人々への支援を進めていくためには地域が主体となり、支援の形を考え、実践していくことがますます求められている。このような状況の中、地域福祉の担い手として、住民の最も身近な相談相手である民生委員・児童委員には必要な支援への繋ぎ役として大きな期待が寄せられている。</p>						<p>近年の人口減少、核家族化や少子高齢化の進行、家庭における相互扶助機能の低下、地域住民相互のつながりの希薄化により、地域で孤立して様々な「生活のしづら」を抱えているにも関わらず制度に結びついていない、あるいは、制度の狭間において、必要な支援が受けられない人がいるなど、血縁だけではどうしようもない、地域における福祉課題・生活課題が増加している。そんな中、地域における生活福祉課題の早期発見や関係機関へのパイプ役として活動しているのが、民生委員・児童委員である。今後も地域の実態に適応した福祉活動を円滑に推進して頂くことで、明るく住みやすい地域の推進を図るためにも重要な役割を担っている。</p>						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	社会福祉総務事業(サービス関係)
-----	------------------

担当課	福祉総務課
-----	-------

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	17	(17) 地域力の強化による地域福祉の充実
主要施策	②	②安心して暮らせるサービス利用の仕組みづくり

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	05	社会福祉総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	<p>住民が住み慣れた地域で安心して暮らしていくためには、個々の生活やニーズに対応したサービスを適切に利用できるしくみが必要であることから、地域での福祉活動と専門的な支援を行える体制を地域の中につくる。</p>	<p>地域の福祉施設、民生児童委員、社協が持つ機能を活かし、地域のあらゆる福祉課題・生活課題を受け止めるネットワークをつくり、つなぎ、つながり、地域で課題解決する仕組みをつくり、福祉でまちづくりを推進する。</p>	計画額	0	0	0	426,856	426,856	—	—
			当初予算額	0	0	0	308,718	308,718		
			決算額	0	0	409	208,203	208,612		
H27	<p>多様化するニーズに対して、在宅福祉サービスの充実や福祉サービスへの参入の促進を行うとともに、福祉サービスの質の向上や利用者の権利擁護を推進することで、安心してサービスが受けられるまちづくりを推進した。</p>	<p>さぬき市地域ネットワーク会議を開催し、民生委員、福祉施設、社協、関係機関がお互いの顔の見える関係をつくり、地域課題に対して、連携・協働して取り組める体制づくりを推進した。</p>	計画額	0	0	0	112,714	112,714	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	112,714	112,714		
			決算額	0	0	202	112,044	112,246		
H28	<p>多様化するニーズに対して、在宅福祉サービスの充実や福祉サービスへの参入の促進を行うとともに、福祉サービスの質の向上や利用者の権利擁護を推進することで、安心してサービスが受けられるまちづくりを推進する。</p>	<p>民生委員からの事例を基に支援方法を検討協議した。また、市外社協からの視察研修を受け入れ、意見交換を行った。</p>	計画額	0	0	0	108,714	108,714	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	96,784	96,784		
			決算額	0	0	207	96,159	96,366		
H29	<p>多様化するニーズに対して、在宅福祉サービスの充実や福祉サービスへの参入の促進を行うとともに、福祉サービスの質の向上や利用者の権利擁護を推進することで、安心してサービスが受けられるまちづくりを推進する。</p>	<p>※当初予算・決算額については、社会福祉総務事業①(ボランティア活動関係)、③(福祉の基盤づくり関係)の再掲となっている。</p>	計画額	0	0	0	104,714	104,714		
			当初予算額	0	0	0	99,220	99,220		
			決算額							
H30	<p>多様化するニーズに対して、在宅福祉サービスの充実や福祉サービスへの参入の促進を行うとともに、福祉サービスの質の向上や利用者の権利擁護を推進することで、安心してサービスが受けられるまちづくりを推進する。</p>		計画額	0	0	0	100,714	100,714		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	ネットワーク構築のためのさぬき市ネットワーク会議の開催	福祉施設、民生委員、社協、関係機関が地域の課題を共有し、顔の見える関係を築いていくための会議開催回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値 5	実績値 5	計画値 5	実績値 11	計画値 5	実績値	計画値 5	実績値	
	社会資源のリスト作成及び地域アセスメント回数	相談窓口や社会福祉施設、社会福祉協議会が提供できる資源等のリストを作成し、生活圏域ごとの地域アセスメントを行った回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値 3	実績値 1	計画値 3	実績値 10	計画値 3	実績値	計画値 3	実績値	
成果指標	支援回数	支援を必要とする方の相談に応じ、関係機関と連携したり、制度につないだり、必要に応じて緊急的な支援を行った回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値 10	実績値 9	計画値 10	実績値 15	計画値 10	実績値	計画値 10	実績値	
	民生委員から相談された地域の課題への対応件数	地域の最前線で相談を受けている民生委員からつながってきた課題に対して、丁寧に一つひとつアプローチしていく。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値 10	実績値 2	計画値 10	実績値 10	計画値 10	実績値	計画値 10	実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	19点 /25点	4点		20点 /25点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点		4点			
5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点	5点					
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	核家族化や家庭における相互扶助機能の低下により、相談内容は多様化、複雑化している。制度の狭間や制度外にある福祉課題の解決の仕組みづくりは先般よりメディアでも多く取り上げられており、今後においては民生委員・児童委員との連携を密にしながら相談支援に対応することが求められる。						近年の人口減少、核家族化や少子高齢化の進行、家庭における相互扶助機能の低下、地域住民相互のつながりの希薄化等により、地域で孤立して生活のしづらさを抱えているにもかかわらず、制度に結びついていない、あるいは制度の狭間にあつて、必要な支援が受けられない人がいるなど、地域における福祉課題・生活課題が増加している。そのため、「福祉のまちづくり」を進めていくためには、地域の課題は、まず地域住民どうしで取り組もうとする自主的な活動と住民どうしの心触れ合う交流がなければならない。地域の実情に合わせて、各々の住民組織や施設、また住民等が互いに連携を取りながら、協力体制を作って、組織的な福祉活動を展開していくことが「福祉コミュニティ」づくりである。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	民生委員事業②(サービス利用支援関係)
-----	---------------------

担当課	福祉総務課
-----	-------

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	17	(17) 地域力の強化による地域福祉の充実
主要施策	②	②安心して暮らせるサービス利用の仕組みづくり

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	05	社会福祉総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	<b>事業概要</b> 民生委員は地域における相談者として、また、行政と住民とのパイプ役として、多種多様な地域福祉のニーズに応じて活動しており、地域福祉の推進には欠かせない存在である。この民生委員の活動の支援を行う。 ・民生委員の活動に必要な経費 ・民生委員協議会の開催、事業実施のための経費	民生委員児童委員の日常活動、各地区民生委員協議会の運営等を支援する事業である。	計画額	33,997	0	0	22,498	56,495	—	—
			当初予算額	25,540	0	0	16,975	42,515		
			決算額	16,956	0	0	11,495	28,451		
H27	住民の生活上のさまざまな相談に応じ、行政をはじめ適切な支援やサービスへの「つなぎ役」としての役割をはたすとともに、高齢者や障がい者世帯等の見守りや安否確認を行った。	地域住民の身近な相談役として相談・支援活動行い、必要に応じて行政・各種関係団体と密接な連携を保ち、問題意識を共有することで課題解決へ向け対応した。	計画額	8,498	0	0	5,912	14,410	0.2	0.0
			当初予算額	8,498	0	0	5,912	14,410		
			決算額	8,480	0	0	5,829	14,309		
H28	住民の生活上のさまざまな相談に応じ、行政をはじめ適切な支援やサービスへの「つなぎ役」としての役割をはたすとともに、高齢者や障がい者世帯等の見守りや安否確認を行う。	12月の民生委員児童委員の一斉改選において委員定数の3分の1の委員が退任し新任委員となった。様々な課題に早期に対応できるよう各地区民児協において積極的に研修を実施した。	計画額	8,503	0	0	5,337	13,840	0.2	0.0
			当初予算額	8,544	0	0	5,727	14,271		
			決算額	8,476	0	0	5,666	14,142		
H29	住民の生活上のさまざまな相談に応じ、行政をはじめ適切な支援やサービスへの「つなぎ役」としての役割をはたすとともに、高齢者や障がい者世帯等の見守りや安否確認を行う。	※当初予算・決算額については、民生委員事業①(人材育成関係)、③(福祉の基盤づくり関係)の再掲となっている。	計画額	8,498	0	0	5,337	13,835		
			当初予算額	8,498	0	0	5,336	13,834		
			決算額							
H30	住民の生活上のさまざまな相談に応じ、行政をはじめ適切な支援やサービスへの「つなぎ役」としての役割をはたすとともに、高齢者や障がい者世帯等の見守りや安否確認を行う。		計画額	8,498	0	0	5,912	14,410		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	民生委員・児童委員活動日数	民生委員活動延日数 (民生委員(児童委員)の活動状況報告による。)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	日	計画値 14,500	実績値 14,216	計画値 14,800	実績値 14,277	計画値 14,800	実績値	計画値 15,000	実績値
	民生委員・児童委員の周知回数	民生委員・児童委員制度及び委員の周知(紹介)回数 (市広報紙、市HP、キャンペーン……)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値 2	実績値 2	計画値 2	実績値 2	計画値 3	実績値	計画値 3	実績値
成果指標	民生委員・児童委員の相談・支援件数	民生委員相談・支援を行った延件数 (民生委員(児童委員)の活動状況報告による。)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値 3,000	実績値 3,098	計画値 3,100	実績値 3,115	計画値 3,150	実績値	計画値 3,200	実績値
	民生委員・児童委員の訪問・連絡活動件数	訪問・連絡活動を行った延件数 (民生委員(児童委員)の活動状況報告による。)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値 10,000	実績値 10,114	計画値 10,000	実績値 9,349	計画値 10,500	実績値	計画値 11,000	実績値
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		4点	20点 /25点	4点	20点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		4点		4点			
5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		4点	4点					
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	<p>少子高齢化の進行やライフスタイルの変化により、家族関係や住民相互の繋がりが薄れるなど、社会での孤立感が深まるなかで、将来の不安や様々な生活課題や福祉課題を抱える人々が増加し、福祉ニーズは多様化している。一昨年、生活困窮状態にある人々を支援する新しい制度がスタートし、民生委員・児童委員には、こうした人々を早期に把握し相談支援機関に繋ぐとともに、継続的なも守り等への協力が期待されている。このような状況の中、様々な課題に対応できるよう研修の充実に努めるとともに、社会福祉協議会をはじめとする関係機関・団体と連携し、組織の基盤強化と委員の資質向上に努める。</p>						<p>近年の人口減少、核家族化や少子高齢化の進行、家庭における相互扶助機能の低下、地域住民相互のつながりの希薄化により、地域で孤立して様々な「生活のしづらさ」を抱えているにも関わらず制度に結びついていない、あるいは制度の狭間にあつて、必要な支援が受けられない人がいるなど、血縁だけではどうしようもない、地域における福祉課題・生活課題が増加している。そんな中、地域における生活福祉課題の早期発見や関係機関へのパイプ役として活動をしているのが、民生委員・児童委員である。今後も地域の実態に適応した福祉活動を円滑に推進して頂くことで、明るく住みやすい地域の推進を図るためにも重要な役割を担っている。</p>					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	社会福祉総務事業(福祉の基盤づくり関係)
-----	----------------------

担当課	福祉総務課
-----	-------

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	17	(17) 地域力の強化による地域福祉の充実
主要施策	③	③いきいき福祉の基盤づくり

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	05	社会福祉総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 地域福祉を推進するため、地域住民やボランティアなどの参加による活動と公的なサービスが効果的に連携していくよう、地域住民の視点で施策を点検し、いきいき福祉の基盤づくりに取り組む。	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるようなまちづくりをめざし、援助を必要とされる方へ地域内の住民自らが、きめ細やかな福祉活動を展開し、お互いに助け合って、小地域に於ける福祉のまちづくりを進めていく。	計画額	0	0	0	426,856	426,856	—	—
			当初予算額	0	0	0	308,718	308,718		
			決算額	0	0	409	208,203	208,612		
H27	地域の中かで暮らす人たちが相互に見守り、支え合う仕組みづくりが必要とされていることから、社会福祉協議会と連携をとりながら、地域の人たちがいつでも自由に利用でき、そこに行けば誰かに会えるといった場と地域の人たちが必要とする機能を備えた拠点の整備を行った。	ふれあいサロン活動の継続及び充実と見守り隊の発足を目指し、サロン交流会や活動推進者研修会を実施し、活動者が相互に情報交換できる仕組みをつくった。	計画額	0	0	0	112,714	112,714	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	112,714	112,714		
			決算額	0	0	202	112,044	112,246		
H28	具体的取組 地域の中かで暮らす人たちが相互に見守り、支え合う仕組みづくりが必要とされていることから、社会福祉協議会と連携をとりながら、地域の人たちがいつでも自由に利用でき、そこに行けば誰かに会えるといった場と地域の人たちが必要とする機能を備えた拠点の整備を行う。	小地域ごとの居場所としてサロン活動を展開した。新たに登録するサロンがあったものの、高齢化や世話人不足による活動休止や活動停滞のサロンが増加しているため、今後は休止サロン等への働きかけを行う必要が	計画額	0	0	0	108,714	108,714	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	96,784	96,784		
			決算額	0	0	207	96,159	96,366		
H29	地域の中かで暮らす人たちが相互に見守り、支え合う仕組みづくりが必要とされていることから、社会福祉協議会と連携をとりながら、地域の人たちがいつでも自由に利用でき、そこに行けば誰かに会えるといった場と地域の人たちが必要とする機能を備えた拠点の整備を行う。	※当初予算・決算額については、社会福祉総務事業①(ボランティア活動関係)、②(サービス関係)の再掲となっている。	計画額	0	0	0	104,714	104,714		
			当初予算額	0	0	0	99,220	99,220		
			決算額							
H30	地域の中かで暮らす人たちが相互に見守り、支え合う仕組みづくりが必要とされていることから、社会福祉協議会と連携をとりながら、地域の人たちがいつでも自由に利用でき、そこに行けば誰かに会えるといった場と地域の人たちが必要とする機能を備えた拠点の整備を行う。		計画額	0	0	0	100,714	100,714		
			当初予算額							
			決算額							



	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動 指標	ふれあいサロンの開催	サロン交流会の開催回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	9	計画値	9	計画値	9	計画値	9	
					実績値	9	実績値	8	実績値		実績値		
地域福祉推進委員研修会 の開催	活動推進者研修会の開催回数	活動推進者研修会の開催回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	11	計画値	11	計画値	11	計画値	11	
					実績値	11	実績値	10	実績値		実績値		
成果 指標	ふれあいサロンの開催	サロン交流会の参加者数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	350	計画値	300	計画値	300	計画値	300	
					実績値	278	実績値	239	実績値		実績値		
地域福祉推進委員研修会 の開催	活動推進者研修会の参加者数	活動推進者研修会の参加者数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	1,150	計画値	1,100	計画値	1,100	計画値	1,100	
					実績値	961	実績値	925	実績値		実績値		
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	17点 /25点	3点	18点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5点		5点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点		3点			
今後の 方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	さぬき市の少子高齢化は進行しており、地域社会や家族のあり方の変容により社会的孤立や経済的困窮、虐待や引きこもり問題は、既存の制度やサービスだけでは対応できない事例が起こっている。地域や家庭が抱える問題がますます多様化していく中で、地域の支え合い及び閉じこもり防止や介護予防を目的とし、利用者及びボランティア等の参加で地域ごとの居場所としてサロンを展開している。						地域の福祉課題は、まず地域住民自身で取り組もうという自主的な活動と併せて、住民同士の心触れ合う交流がなければならない。地域の実情に合わせて各々の住民組織や施設、また住民等が互いに連携を取りながら、協力体制を作って、組織的な福祉活動を展開していくことが「福祉コミュニティ」であり、公的なサービスだけでは解決できない課題に対して、地域の住民同士が地域の生活課題・福祉課題を自分自身の問題と受け止め、関係機関や専門機関等と連携・協働しながら活動しなければならない。その中で、中核的な役割を担っているのが、地域福祉委員として、自治会長、民生委員・児童委員、福祉委員、学識経験者、老人クラブ、婦人会、ボランティア団体等であり、ふれあいサロン、交流会、見守り活動、あいさつ運動をはじめ生活福祉課題の早期発見や関係機関へのパイプ役として活動している。今後、地域の実態に適應した福祉活動を円滑に推進させるために、各々の地域性も考慮した調整のほか、広報啓発も含めた運営方針を確立するとともに、社会福祉協議会とも協働して、ニーズに適應した福祉対策と基盤づくりの確立が必要である。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	民生委員事業③(福祉の基盤づくり関係)
-----	---------------------

担当課	福祉総務課
-----	-------

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	17	(17) 地域力の強化による地域福祉の充実
主要施策	③	③いきいき福祉の基盤づくり

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	05	社会福祉総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	民生委員は地域における相談者として、また、行政と住民とのパイプ役として、多種多様な地域福祉のニーズに応じて活動しており、地域福祉の推進には欠かせない存在である。この民生委員の活動の支援を行う。 ・民生委員の活動に必要な経費 ・民生委員協議会の開催、事業実施のための経費	民生委員児童委員の日常活動、各地区民生委員協議会の運営等を支援する事業である。	計画額	33,997	0	0	22,498	56,495	—	—
			当初予算額	25,540	0	0	16,975	42,515		
			決算額	16,956	0	0	11,495	28,451		
H27	地域に根ざした活動のため、社会福祉協議会が実施する事業について情報共有・共通認識のもと連携し活動を支援した。	地域での相談・支援活動を行っていく上で把握したニーズ・生活課題を関係機関・団体等に伝えるとともに、社会福祉協議会が福祉サービスを実施するための各種事業に積極的に協力した。	計画額	8,498	0	0	5,912	14,410	0.2	0.0
			当初予算額	8,498	0	0	5,912	14,410		
			決算額	8,480	0	0	5,829	14,309		
H28	地域に根ざした活動のため、社会福祉協議会が実施する事業について情報共有・共通認識のもと連携し活動を支援する。	地域での相談・支援活動を行っていく上で把握したニーズ・生活課題を関係機関・団体等に伝えるとともに、社会福祉協議会が福祉サービスを実施するための各種事業に積極的に協力した。	計画額	8,503	0	0	5,337	13,840	0.2	0.0
			当初予算額	8,544	0	0	5,727	14,271		
			決算額	8,476	0	0	5,666	14,142		
H29	地域に根ざした活動のため、社会福祉協議会が実施する事業について情報共有・共通認識のもと連携し活動を支援する。	※当初予算・決算額については、民生委員事業①(人材育成関係)、②(サービス利用支援関係)の再掲となっている。	計画額	8,498	0	0	5,337	13,835		
			当初予算額	8,498	0	0	5,336	13,834		
			決算額							
H30	地域に根ざした活動のため、社会福祉協議会が実施する事業について情報共有・共通認識のもと連携し活動を支援する。		計画額	8,498	0	0	5,912	14,410		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	民生委員・児童委員数 (区域担当)	民生委員・児童委員(区域担当)の現員数 ※香川県民生委員定数樹齢に定める定数 105人	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値 105	実績値 105	計画値 105	実績値 105	計画値 105	実績値 105	計画値 105	実績値 105
	民生委員・児童委員数 (主任児童委員)	民生委員・児童委員(主任児童委員)の現員数 ※香川県民生委員定数条例に定める定数 10人	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値 10	実績値 10	計画値 10	実績値 10	計画値 10	実績値 10	計画値 10	実績値 10
成果指標	民生委員・児童委員の社会福祉協議会等が実施する事業への参加協力件数	民生委員の行事・事業・会議への参加協力を行った延件数 (民生委員(児童委員)の活動状況報告による。)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値 3,000	実績値 3,083	計画値 3,100	実績値 3,173	計画値 3,100	実績値 3,100	計画値 3,200	実績値 3,200
	民生委員・児童委員の地域福祉活動・自主活動件数	民生委員の地域福祉活動・自主活動を行った延件数 (民生委員(児童委員)の活動状況報告による。)	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値 4,800	実績値 4,856	計画値 4,900	実績値 4,563	計画値 4,950	実績値 4,950	計画値 5,000	実績値 5,000
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	20点 /25点	4点	5点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点			4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点			4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点			4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点			4点			
								21点 /25点				
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	<p>少子高齢化の進行やライフスタイルの変化により、家族関係や住民相互の繋がりが薄れるなど、社会での孤立感が深まるなかで、将来の不安や様々な生活課題や福祉課題を抱える人々が増加し、福祉ニーズは多様化している。一昨年、生活困窮状態にある人々を支援する新しい制度がスタートし、民生委員・児童委員には、こうした人々を早期に把握し相談支援機関に繋ぐとともに、継続的なも守り等への協力が期待されている。このような状況の中、様々な課題に対応できるよう研修の充実にも努めるとともに、社会福祉協議会をはじめとする関係機関・団体と連携し、組織の基盤強化と委員の資質向上に努める。</p>				<p>近年の人口減少、核家族化や少子高齢化の進行、家庭における相互扶助機能の低下、地域住民相互のつながりの希薄化により、地域で孤立して様々な「生活のしづらさ」を抱えているにも関わらず制度に結びついていない、あるいは制度の狭間であって、必要な支援が受けられない人がいるなど、血縁だけではどうしようもない、地域における福祉課題・生活課題が増加している。そんな中、地域における生活福祉課題の早期発見や関係機関へのパイプ役として活動をしているのが、民生委員・児童委員である。今後も地域の実態に適応した福祉活動を円滑に推進して頂くことで、明るく住みやすい地域の推進を図るためにも重要な役割を担っている。</p>							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	保健衛生事業(繰出金除く)
-----	---------------

担当課	国保・健康課
-----	--------

記入日	平成29年7月7日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	18	(18) 心身の健康づくりに対する支援
主要施策	①	① 健康づくり活動への支援

会計	01	一般会計
款	20	衛生費
項	05	保健衛生費
目	05	保健衛生総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	保健衛生の準義務的経費であり、関係団体等への負担金、補助金の交付等を実施する。 臨時職員の賃金を計上している。	地域の医療機関や関係団体、准看護師養成所に対する負担金・補助金の交付を通じて地域医療の充実を図るための事業である。	計画額	4,012	0	2,322	49,660	55,994	—	—
当初予算額			4,017	0	1,725	43,784	49,526			
決算額			1,999	0	1,152	26,664	29,815			
H27	○負担金:がん予防等の思想普及事業負担金(香川県総合健診協会)、准看護師養成事業負担金(大川地区医師会)、大川広域救急医療対策費(大川広域行政組合) ○補助金:産科医等育成・確保支援事業(さぬき市民病院) 【※多和診療所事業特別会計繰出金 1,800千円は除く】	准看護師養成事業負担金については、平成27年1月1日人口50,965人×10円を負担している。 H28年度からは、秘書広報課で計上していた国保・健康課臨時職員の賃金を組み換え計上している。	計画額	1,003	0	575	12,457	14,035	0.1	0.0
当初予算額			1,003	0	575	12,457	14,035			
決算額			834	0	576	12,218	13,628			
H28	○負担金:がん予防等の思想普及事業負担金(香川県総合健診協会)、准看護師養成事業負担金(大川地区医師会)、大川広域救急医療対策費(大川広域行政組合) ○補助金:産科医等育成・確保支援事業(さぬき市民病院) ○臨時職員賃金 【※多和診療所事業特別会計繰出金 5,800千円は除く】	産科医等育成・確保支援事業ではさぬき市民病院の就業規則が改定になり補助対象額が増額になった。H28年度は国保・健康課臨時職員の賃金を組替計上している。H29年度からは健康管理システム管理事業を組替計上する。	計画額	1,003	0	575	12,457	14,035	0.1	0.0
当初予算額			1,418	0	575	14,580	16,573			
決算額			1,165	0	576	14,446	16,187			
H29	○負担金:がん予防等の思想普及事業負担金(香川県総合健診協会)、准看護師養成事業負担金(大川地区医師会)、大川広域救急医療対策費(大川広域行政組合) ○補助金:産科医等育成・確保支援事業(さぬき市民病院) ○臨時職員賃金○健康管理システム管理事業 【※多和診療所事業特別会計繰出金 3,241千円は除く】		計画額	1,003	0	586	12,373	13,962		
当初予算額			1,596	0	575	16,747	18,918			
決算額										
H30	○負担金:がん予防等の思想普及事業負担金(香川県総合健診協会)、准看護師養成事業負担金(大川地区医師会)、大川広域救急医療対策費(大川広域行政組合) ○補助金:産科医等育成・確保支援事業(さぬき市民病院) ○臨時職員賃金 ○健康管理システム管理事業		計画額	1,003	0	586	12,373	13,962		
当初予算額										
決算額										

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	産科医等育成・確保支援事業補助金交付金額	産科医療機関及び産科医等の確保を図るために地域でお産を支える産科医等に支給する分娩手当額	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	千円	計画値	1,338	計画値	1,890	計画値	1,890	計画値	1,890
					実績値	1,113	実績値	1,553	実績値		実績値	
成果指標	市内産科での分娩件数	さぬき市内産科医療機関での分娩件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	210	計画値	300	計画値	300	計画値	300
					実績値	211	実績値	235	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	20点 /25点	4点	20点 /25点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点						
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点						
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点						
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点						
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	香川県総合健診協会はさぬき市集団結核・肺がん検診、胃がん健診、子宮頸がん検診の委託先であり、がん及び結核に関する正しい知識の普及啓発活動のためのパンフレット作製や情報提供等を実施するために必要であるとする。 大川広域救急医療対策費は病院群輪番制病院事業、小児救急医療支援事業、在宅当番医療病院事業を実施するための負担金であり、産科医等育成・確保支援事業は産科医等への処遇改善を通じて急激に減少する産科医療機関及び産科医等を確保することで安定した分娩体制を維持するものである。また准看護師養成事業により高齢化社会において需要が増大している看護業務を担う人材を育成し、それらによって東讃圏域で安心・安全な生活を送り医療を受ける体制を確保・充実させることが必要であると感じている。また、これらの事業によってさぬき市総合計画基本施策19「地域医療の充実」の達成にもつながる取り組みであり、継続していく。また、平成29年度からは、市民の自らの健康管理を支えるために必要なシステム管理を委託する健康管理システム管理事業を本事業に組替計上する。						分娩件数の指標が計画値に達していないが、東讃地区に分娩できる施設は必要であることから、この事業は継続すべきであるとする。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	健康づくり活動推進事業
-----	-------------

担当課	国保・健康課
-----	--------

記入日	平成29年7月7日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	18	(18) 心身の健康づくりに対する支援
主要施策	①	① 健康づくり活動への支援

会計	01	一般会計
款	20	衛生費
項	05	保健衛生費
目	05	保健衛生総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要	市民と行政が協働で知恵を出し合い健康なまちを実現するための取り組み(まちの健康応援団)や感染症対策、保健活動研修費用等、保健活動等を実施するための事業である。	計画額	0	0	1,200	654	1,854	—	—
			当初予算額	0	0	744	418	1,162		
			決算額	0	0	400	282	682		
H27	具体的取組	まちの健康応援団活動を市民と協働して取組み、健康なまちづくりを実践したほか、各自治会や老人会・婦人会等に対し健康教育を行った。今後も市民の健康づくりを推進するため保健活動に取り組んでいく。	計画額	0	0	300	159	459	0.3	0.0
			当初予算額	0	0	300	159	459		
			決算額	0	0	288	58	346		
H28	具体的取組	まちの健康応援団活動を市民と協働して取組み、健康なまちづくりを実践したほか、地区の活動グループや学校等に対し健康教育を行った。今後も市民の健康づくりを推進するため保健活動に取り組んでいく。	計画額	0	0	300	159	459	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	300	56	356		
			決算額	0	0	112	224	336		
H29	具体的取組	健康増進法及びさぬきすこやかプラン21(第2次)に基づき保健活動等を実施するための事業であり、幅広い年齢層の市民に対する健康教育等の実施、感染症対策等健康危機管理の充実、保健師・栄養士の資質向上のため必要な事業を実施する。	計画額	0	0	300	168	468		
			当初予算額	0	0	144	203	347		
			決算額							
H30	具体的取組	健康増進法及びさぬきすこやかプラン21(第2次)に基づき保健活動等を実施するための事業であり、幅広い年齢層の市民に対する健康教育等の実施、感染症対策等健康危機管理の充実、保健師・栄養士の資質向上のため必要な事業を実施する。	計画額	0	0	300	168	468		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値		計画値		計画値		計画値		
活動指標	まちの健康応援団の活動回数	市民と行政が協働で知恵を出し合い健康なまちを実現するための取り組みを行う「まちの健康応援団」の定例会及び地域での活動回数(広報活動、イベント開催・出演、定例会等の回数)	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画	回	計画値	10	計画値	10	計画値	10	計画値	10	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	15	実績値	16	実績値		実績値		
成果指標	まちの健康応援団の活動普及推進者数	市民と行政が協働で知恵を出し合い健康なまちを実現するための取り組みを行う「まちの健康応援団」が地域活動にて普及推進を行った人数(広報活動、イベント開催・出演、定例会等の参加延べ人数)	<input type="checkbox"/> 総合計画	人	計画値	150	計画値	150	計画値	150	計画値	150	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	804	実績値	885	実績値		実績値		
			<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値		
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	20点 /25点	4点		20点 /25点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	市民一人ひとりが生涯を通じて健康でいきいきと暮らすため、自主的に健康の保持・増進に取り組むことや、市民と協働で健康なまちづくりを推進していくことは、重要な地域の課題である。また、感染症対策などの健康危機に対応するためにも、保健師・栄養士や保健活動に携わる者の資質向上を図り、健康づくり活動を充実していく必要性を感じている。						各指標は、計画値を大きく上回っており、担当者の健康増進への意気込みが感じられるところである。保健師及び管理栄養士の資質向上をさらに図っていききたいところであるが、職員数の不足が生じていることから、資質向上に向けた研修等への参加が難しいところである。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	8020運動推進事業
-----	------------

担当課	国保・健康課
-----	--------

記入日	平成29年7月5日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	18	(18) 心身の健康づくりに対する支援
主要施策	①	①健康づくり活動への支援

会計	01	一般会計
款	20	衛生費
項	05	保健衛生費
目	15	予防費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源					
H27   H30	事業概要	健康増進法に基づき、歯及び口腔衛生に関する正しい知識の普及啓発を行い、歯科疾患予防に関する適切な習慣を身につけ、生涯を通じて主体的に歯の健康づくりに取り組めるよう支援することを目的とする。事業の実施を通じて、80歳になっても自分の歯を20本以上保とうとする8020運動の推進を行う。	ライフステージに応じて、正しい知識の普及啓発や歯科健診の機会を設け、生涯を通じて主体的に歯や口腔の健康づくりに取り組めるよう支援し、8020運動を推進するための事業である。	計画額	0	0	0	1,142	1,142	—	—
				当初予算額	984	0	0	5,053	6,037		
				決算額	533	0	0	2,137	2,670		
H27	具体的取組	乳幼児を対象とした歯科教室や2歳児歯科健診、妊婦歯科健康診査を実施した。また、成人期に対しては、一般市民を対象とした歯科健康教室や特定健診の結果、要歯科受診となったが未受診の者に対し、歯科健康教室の案内とともに電話での受診勧奨を実施した。	2歳児歯科健診未受診者に個別勧奨を行った。平成28年度からは2歳児歯科健診・妊婦歯科健診を母子保健事業から移管、新たに成人歯科健診・歯周病検診を実施することで生涯を通じた歯科保健対策を推進する。	計画額	0	0	0	285	285	0.2	0.0
				当初予算額	0	0	0	285	285		
				決算額	0	0	0	253	253		
H28	具体的取組	乳幼児を対象とした歯科教室や2歳児歯科健診、妊婦歯科健診に加え、成人期に対して成人歯科健診、歯周病検診、特定健診の結果で要歯科受診となった未受診者に対し、電話での受診勧奨を実施。一般市民の啓発として、歯科医師会と合同で歯の健康フェスタを開催。歯と口腔の健康づくり週間には歯科衛生士の歯科健康教室を開催。	28年度より新たに成人歯科健診・歯周病検診を実施し、節目年齢での歯科疾患の早期発見・治療と正しい口腔ケアについて啓発を行った。29年度は乳幼児と保護者を対象とした歯科健康教室の回数を増やす。	計画額	0	0	0	285	285	0.3	0.0
				当初予算額	342	0	0	2,595	2,937		
				決算額	533	0	0	1,884	2,417		
H29	具体的取組	乳幼児を対象とした歯科教室や2歳児歯科健診、妊婦歯科健診に加え、成人期に対して成人歯科健診、歯周病検診、特定健診の結果で要歯科受診となった未受診者に対し、電話での受診勧奨を実施。		計画額	0	0	0	286	286		
				当初予算額	642	0	0	2,173	2,815		
				決算額							
H30	具体的取組	乳幼児を対象とした歯科教室や2歳児歯科健診、妊婦歯科健診に加え、成人歯科健診、歯周病検診を実施。		計画額	0	0	0	286	286		
				当初予算額							
				決算額							



	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	歯周病検診受診率	歯周病検診受診者数／対象者数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	—	計画値	8	計画値	10	計画値	12	
					実績値	—	実績値	8	実績値		実績値		
	2歳児歯科健康診査受診率	2歳児歯科健康診査受診者数／対象者数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	55	計画値	58	計画値	60	計画値	60	
					実績値	57	実績値	59	実績値		実績値		
成果指標	定期的に歯科医院を受診する者の割合	さぬき市特定健康診査受診者(40～74歳)のうち、定期的に歯科医院を受診している者の割合	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	65	計画値	65	計画値	65	計画値	65	
					実績値	55	実績値	55	実績値		実績値		
	むし歯のない3歳児の割合	3歳児健診受診者のうち、むし歯に罹患していない者の数／受診者数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	70	計画値	70	計画値	75	計画値	75	
					実績値	76	実績値	69	実績値		実績値		
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	20点 ／25点	5点	22点 ／25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						● 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	歯と口腔の健康は、口から食べる喜び、話す楽しみを保つ上で重要であり、身体的な健康のみならず精神的、社会的な健康にも大きく寄与する。今後、超高齢化社会を迎えるにあたり、健全な口腔機能を生涯にわたり維持することができるよう、歯周病予防、う蝕予防及び歯の喪失予防に取り組むことは、健康寿命の延伸に不可欠である。 今後もライフステージに応じた正しい口腔ケアが行えるよう、健(検)診や健康教室等で知識の普及啓発を図り、生涯を通じた歯科保健対策を推進していく必要がある。						成人歯科健診・歯周病検診を開始したところであり、定期的に歯科医院を受診する者の割合は計画値を達成できていないが、口腔ケアは年齢に関係なく進める必要があるものであり、特に幼少期からの口腔ケアが大切であることから、乳幼児等への歯科健康診査も実施する必要があるため、事業拡充をすべきであると考えます。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	健康管理システム管理事業
-----	--------------

担当課	国保・健康課
-----	--------

記入日	平成29年7月7日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	18	(18) 心身の健康づくりに対する支援
主要施策	①	① 健康づくり活動への支援

会計	01	一般会計
款	20	衛生費
項	05	保健衛生費
目	15	予防費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 健康増進法、母子保健法、予防接種法、結核予防法、がん対策基本法等に基づき実施した事業の様々なデータを基に、市民が自己健康管理が行えるよう活用し、地域保健・健康増進事業報告等を行う事業である。	健康管理システムにより、各種健診・検診のデータ管理、予防接種の発送業務や履歴管理、地域保健・健康増進事業報告等を行い、市民自らの健康管理に活用することを目的とする。	計画額	0	0	0	3,607	3,607	—	—
			当初予算額	0	0	0	3,622	3,622		
			決算額	0	0	0	3,522	3,522		
H27	成人健康診査および高齢者インフルエンザ個人案内等の出力委託業務と、地域保健・健康増進法の統計・実績報告書変更に対応するシステム改修を行った。	業者への委託内容を見直し、H27年度は総合健診・集団検診申込データ作成業務を臨時職員が行い、委託料の削減を図った。H28年度については結核・肺がん検診データ作成業務の見直しを図る。	計画額	0	0	0	2,009	2,009	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	2,009	2,009		
			決算額	0	0	0	1,910	1,910		
H28	27年度委託業務より、結核・肺がん検診質問票修正業務以外の内容を委託し、事業実施の様々なデータを基に、市民が自己健康管理が行えるよう活用して地域保健・健康増進事業報告等を行う事業である。	H27年度に引き続き、検診申込データ作成業務を臨時職員が行い、委託料の削減を図った。H29年度は保健衛生事業に組替計上する。	計画額	0	0	0	1,598	1,598	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	1,613	1,613		
			決算額	0	0	0	1,612	1,612		
H29	他事業と統合予定		計画額	0	0	0	0	0		
			当初予算額							
			決算額							
H30			計画額	0	0	0	0	0		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	健康管理システム管理	各種健診・検診状況や検診結果等のデータ管理のための、システムの改修回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	1	計画値	1	計画値		計画値	
					実績値	1	実績値	2	実績値		実績値	
成果指標	健康管理システム管理	システムトラブルの発生件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	0	計画値	0	計画値		計画値	
					実績値	0	実績値	0	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	20点 /25点		4点		19点 /25点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点			4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点			4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点			2点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点			5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ● 統合・廃止				○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ● 統合・廃止							
理由	健康管理システム管理事業は、各種健診・検診や予防接種、地域保健・健康増進事業報告等を行い、市民の自らの健康管理を支えるために必要なシステム管理を委託するものであり、システムの管理は業者委託でなければならない。平成29年度からは保健衛生事業に組替計上し、事務効率を高める。				各指標は計画値を上回っており、事業としては現状維持と考えるが、他の事業と統合することにより事業効率を高めていきたい。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	食育・食生活改善事業
-----	------------

担当課	国保・健康課
-----	--------

記入日	平成29年7月14日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	18	(18) 心身の健康づくりに対する支援
主要施策	①	① 健康づくり活動への支援

会計	01	一般会計
款	20	衛生費
項	05	保健衛生費
目	15	予防費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	「食」についての意識を高め、「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践できるように食育を推進するボランティア(主に食生活改善推進協議会)と協力し行う事業である。	食に関する知識と食を選択する力を習得し健全な食生活を実践できるように、食育・食生活改善を推進する。	計画額	0	0	0	5,812	5,812	—	—
			当初予算額	0	0	0	4,308	4,308		
			決算額	0	0	0	2,835	2,835		
H27	全ての母子健診時において、対象者全員に朝食や間食のとり方に重点をおいた個別相談を実施した。また、就学前児童の保護者を対象に、就学までに望ましい食習慣を習得できるよう講話の機会を設けた。成人・高齢者を対象とした健康教育にも取組んだ。食生活改善推進協議会と連携し、小中学生を中心とした食育や地産地消の普及、食文化の伝承に努めた。	母子健診時において、望ましい朝食や間食のとり方の重要性に気づけるよう、分かりやすい資料を使用して個別相談を実施した。健康教育では、フードモデルや写真カードを使用し、興味深く取組める講義に努めた。	計画額	0	0	0	1,439	1,439	0.7	0.0
			当初予算額	0	0	0	1,439	1,439		
			決算額	0	0	0	1,420	1,420		
H28	全ての母子健診時において、対象者全員に朝食や間食のとり方に重点をおいた個別相談を実施した。成人・高齢者を対象とした健康教育にも取組んだ。食生活改善推進協議会と連携し、小中学生を中心とした食育や地産地消の普及、食文化の伝承に努めた。	幼児の朝食摂取率90%を維持できるよう、簡単レシピの紹介や生活リズムの改善につながる個別相談を実施した。健康教育では、バランス食や、みそ汁の塩分測定による減塩の啓発に取組んだ。	計画額	0	0	0	1,439	1,439	0.6	0.0
			当初予算額	0	0	0	1,436	1,436		
			決算額	0	0	0	1,415	1,415		
H29	食育教室や、栄養相談、食育ボランティアの養成を行うための報償費、需用費である。食生活改善推進協議会への補助金である。		計画額	0	0	0	1,467	1,467		
			当初予算額	0	0	0	1,433	1,433		
			決算額							
H30	食育教室や、栄養相談、食育ボランティアの養成を行うための報償費、需用費である。食生活改善推進協議会への補助金である。		計画額	0	0	0	1,467	1,467		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	栄養相談・講習会実施回数	栄養相談を実施した回数及び食育・食生活改善に関する講習会実施回数の合計	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値 130	実績値 170	計画値 140	実績値 181	計画値 150	実績値	計画値 150	実績値	
	乳幼児健診時栄養指導数	乳幼児健診時に個別栄養指導を実施した人数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値 750	実績値 851	計画値 750	実績値 802	計画値 750	実績値	計画値 750	実績値	
成果指標	栄養相談・講習会参加者数	個別に栄養相談を実施した人数及び食育・食生活改善に関する講習会に参加した人数の合計	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値 1,950	実績値 2,068	計画値 2,000	実績値 1,871	計画値 2,000	実績値	計画値 2,000	実績値	
	3歳児朝食摂取率	3歳児健診時食生活アンケート集計結果による。朝食を「毎日食べる」と回答した者/3歳児健診受診総数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値 90	実績値 87	計画値 92	実績値 93	計画値 93	実績値	計画値 95	実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	20点 /25点	5点		21点 /25点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点	4点					
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	食生活を取り巻く社会環境は大きく変化し、豊かになる一方で、朝食の欠食に代表される食習慣の乱れや野菜の摂取不足、脂質の過剰摂取等の栄養の偏りに起因する生活習慣病の増加や孤食など様々な問題があり、心身の健康への影響が大きく懸念されている。さぬき市食育推進計画、さぬきすこやかプラン21(第2次)においては、子どもを産み育てる親世代に食習慣の乱れがみられることが子どもの食習慣にも大きく影響していることをふまえ、家庭において、食と健康に対する正しい知識をもち、楽しみながら健全な食生活を身につけることを目標に掲げ、取組みを推進している。また、糖尿病や高血圧といった生活習慣病の罹患率も高いため、バランスのとれた食事や減塩の啓発にも取組んでいる。今後も子どもたちへの食育をまず継続するとともに、関係団体とも連携し、幅広い年代層に健全な食生活を推進していく必要性を感じている。						栄養相談・講習会への参加者数が計画値を下回っているものの、乳幼児への指導数等は計画値を上回っている。ボランティアにより、事業の趣旨を広く市民へ伝承していただいている活動の中に、「運動」というワードも含めて取り組んでくれていることから、少ない予算ではあるが、継続して進めていきたい。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	保健センター管理事業
-----	------------

担当課	国保・健康課
-----	--------

記入日	平成29年7月14日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	18	(18) 心身の健康づくりに対する支援
主要施策	①	① 健康づくり活動への支援

会計	01	一般会計
款	20	衛生費
項	05	保健衛生費
目	35	保健施設費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 地域保健法に基づき設置している保健センターの管理を行うものである。	施設維持管理のため、各種保守点検・清掃委託等を行うことにより、円滑な保健事業の遂行と施設を利用する市民への利便を図る。	計画額	0	0	4	19,844	19,848	—	—
			当初予算額	0	0	2	15,111	15,113		
			決算額	0	0	0	9,525	9,525		
H27	健康活動拠点である、4箇所の保健センター(津田保健センター・大川保健センター・志度保健センター・長尾保健センター)の管理を行い、施設の老朽化による修繕については、必要性の高いものから順次実施している。その他、安全に使用できるための施設管理費を執行した。	志度保健センターのエアコン修理、長尾保健センターの消防設備修繕を行い、利用者が安全で心地よく利用できるよう改善した。	計画額	0	0	1	4,912	4,913	0.5	0.0
			当初予算額	0	0	1	4,912	4,913		
			決算額	0	0	0	4,945	4,945		
H28	具体的取組 健康活動拠点である、4箇所の保健センター(津田保健センター・大川保健センター・志度保健センター・長尾保健センター)の管理を行い、施設設備の破損や老朽化による修繕については、必要性の高いものから順次実施した。	使用頻度の高い津田保健センターのトイレ修繕、大川保健センターの消防設備修繕を行い、利用者が安全で心地よく利用できるよう改善した。	計画額	0	0	1	4,912	4,913	0.5	0.0
			当初予算額	0	0	1	5,348	5,349		
			決算額	0	0	0	4,580	4,580		
H29	保健センターの維持管理に要する費用を計上している。		計画額	0	0	1	5,010	5,011		
			当初予算額	0	0	0	4,851	4,851		
			決算額							
H30	保健センターの維持管理に要する費用を計上している。		計画額	0	0	1	5,010	5,011		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	保健センター利用回数	保健センターを使用した保健事業、各種行事などの回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	700	計画値	800	計画値	800	計画値	800	
					実績値	844	実績値	809	実績値		実績値		
成果指標	保健センター利用者数	保健センターを使用した保健事業、各種行事などの参加者数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	18,000	計画値	20,000	計画値	20,000	計画値	20,000	
					実績値	22,028	実績値	22,824	実績値		実績値		
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値		
					実績値		実績値		実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	17点 /25点	4点	17点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点		3点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	市民の健康保持と保健意識の向上及び各種検診等地域保健に関し必要な事業を行うことを目的とする施設であり、地域住民の健康づくり活動の拠点として大きな役割を果たしている。利便性が高く、年間延べ約20,000人の利用があるが、建物、施設設備の老朽化による破損も増えてきており、今後も、利用者が安全、快適に活動できるよう計画的な修繕を検討しつつ、さぬき市公共施設再生基本計画において示された施設の方向性に基づいて随時見直し、類似の公共施設との使用料の調整についても進めていく必要がある。						施設の老朽化により、施設の利用回数は減少傾向であるが、利用者数の増加は、市民の健康づくりへの関心の高さを表していると考えられる。将来的に施設の統合はあるものの、老朽化した施設ではあるが的確な修繕を行い、利用者の利便に答えるため、施設は維持していきたい。ただし、今後、修繕に係る経費が嵩むことから、使用料の見直しは必要であると認識している。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	生活習慣病予防・改善事業
-----	--------------

担当課	国保・健康課
-----	--------

記入日	平成29年7月6日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	18	(18) 心身の健康づくりに対する支援
主要施策	②	② 生活習慣病対策の推進

会計	01	一般会計
款	20	衛生費
項	05	保健衛生費
目	15	予防費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要	自分自身や家族の健康のためにも生活習慣病の予防・早期発見の大切さ、健康の保持・増進に関する正しい知識・理解を深め、市民がその人らしく健康で暮らせるよう、健康に対する取り組みを支援する事業である。	計画額	862	0	0	2,090	2,952	—	—
			当初予算額	668	0	12	1,353	2,033		
			決算額	207	0	0	865	1,072		
H27	具体的な取組	集団健康教育(ロコモティブ・シンドローム(運動器症候群)予防教室)を開催し、実践に近い運動実技を啓発するとともに、今後の継続実施を促した。	計画額	280	0	0	456	736	0.9	0.0
			当初予算額	280	0	0	456	736		
			決算額	94	0	0	461	555		
H28	具体的な取組	特定健診データで要指導の割合の高い項目に重点をおいた教室を企画、案内するとともに、主体的な健康づくりが行えるよう、グループワークを取り入れた健康教室を行った。	計画額	194	0	0	542	736	0.9	0.0
			当初予算額	239	0	0	420	659		
			決算額	113	0	0	404	517		
H29	具体的な取組	さぬき市健康増進計画「さぬき・すこやかプラン21(第2次)」で策定した目標に向けて、健康と生活習慣に関する疾病予防のための体験型健康教室を実施する。事業評価を行い、ライフステージに応じた健康づくりに取り組めるよう啓発、生活習慣予防教室・相談・保健指導、健(検)診を実施する。	計画額	194	0	0	546	740		
			当初予算額	149	0	12	477	638		
			決算額							
H30	具体的な取組	さぬき市健康増進計画「さぬき・すこやかプラン21(第2次)」で策定した目標に向けて、健康と生活習慣に関する疾病予防のための体験型健康教室を実施する。事業評価を行い、ライフステージに応じた健康づくりに取り組めるよう啓発、生活習慣予防教室・相談・保健指導、健(検)診を実施する。	計画額	194	0	0	546	740		
			当初予算額							
			決算額							



	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	生活習慣病予防に関する健康教室の開催数	からだ改善教室1クール×13回(3ヶ月間)、病態別教室(脂質異常症、糖尿病:1クール4回×2コース)、運動・食卓講座1クール×5回、ロコモ予防・筋力アップ1クール×4回、運動教室1クール×3回	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値 32	実績値 32	計画値 33	実績値 33	計画値 33	実績値 33	計画値 33	実績値 33	
	生活習慣病予防に関する啓発回数	市民全体へ、生活習慣病予防、健康の保持・増進に関する正しい知識・理解を深めるための周知・啓発回数(ホームページ、広報誌、文字放送掲載、音声告知放送)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値 8	実績値 8	計画値 10	実績値 6	計画値 10	実績値 6	計画値 10	実績値 6	
成果指標	生活習慣病予防教室及び健康相談参加者延べ数	生活習慣病予防に関する健康教室、健康相談への参加者延べ数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値 5,000	実績値 3,701	計画値 5,000	実績値 3,451	計画値 5,000	実績値 3,451	計画値 5,000	実績値 3,451	
	からだ改善教室参加者の測定結果改善率	からだ改善教室へ参加前後で身体計測値の改善した人の割合(体重、腹囲、体脂肪率)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値 80	実績値 88	計画値 80	実績値 86	計画値 80	実績値 86	計画値 80	実績値 86	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	20点 /25点	5点		20点 /25点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点	3点					
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	<p>国保加入者の疾病状況をみると、糖尿病やがん、高血圧といった生活習慣病は上位にあり、医療費にも大きな影響を与えている。特定健康診査結果では、全身性疾患につながる糖尿病や動脈硬化の進行に関係する項目(HbA1cやLDL)の要指導者5割を超えており、40代から増加していく傾向にある。また、高齢化に伴い、糖尿病罹患者も増えており、若年期から病気の予防、早期発見、生活習慣の改善に取り組むことがますます重要になっている。</p> <p>さめきすこやかプラン21(第2次)においては、生活習慣の改善を心がけ、定期健診によって体の状態を知り、自分も家族も体調管理を行う人が増加するという目標が掲げられている。健診受診による気づきを促し、主体的に健康づくりに継続して取り組む意識づくりや環境づくりが必要である。今後も継続した啓発活動や、地域の状況に合わせた効果的な健康教育、健康相談を実施していくことが大切になる。</p>						<p>各指標で達成できていないものがあり、啓発等も行っているが、その意識の改革までは至っていないのではないかと考えることから、啓発の手法を含めて見直しする必要があると思う。</p> <p>しかし、より確実な手法である個別教育・個別相談を行えるような保健師等の人数はおらず、限界があるため、できることから順次、進めていきたい。</p>						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	予防接種事業
-----	--------

担当課	国保・健康課
-----	--------

記入日	平成29年7月14日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	18	(18) 心身の健康づくりに対する支援
主要施策	③	③ 予防医療の充実

会計	01	一般会計
款	20	衛生費
項	05	保健衛生費
目	15	予防費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 予防接種法に基づき、伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進に寄与するとともに、予防接種による健康被害の迅速な救済を図る。	感染症のまん延防止及び市民の健康の保持を目的に予防接種を実施すると共に予防接種による健康被害の迅速な救済を図る。	計画額	17,286	0	0	435,384	452,670	—	—
			当初予算額	12,995	0	0	341,340	354,335		
			決算額	8,682	0	0	209,541	218,223		
H27	平成26年10月より定期接種となった、水痘ワクチンと成人用肺炎球菌ワクチンの接種委託料を増額している。子宮頸がん予防ワクチンの積極的勧奨の差し控えにより接種率の見直しを行っている。	予防接種法に基づく予防接種の実施、広報や新生児・乳児訪問、乳幼児健診時に啓発を行った。予防接種の高い接種率を維持していくため、今後も啓発に努める。	計画額	4,258	0	0	108,963	113,221	0.5	0.2
			当初予算額	4,258	0	0	108,963	113,221		
			決算額	4,317	0	0	105,049	109,366		
H28	具体的取組 予防接種法に基づいた定期予防接種と任意接種(ロタウイルス)を実施し、予防接種による健康被害の迅速な救済を図る。また、平成28年10月よりB型肝炎を定期接種に加えた。	予防接種法に基づく予防接種の実施、広報や新生児・乳児訪問、乳幼児健診時に啓発を行った。予防接種の高い接種率を維持していくため、今後も啓発に努める。	計画額	4,258	0	0	108,963	113,221	0.5	0.2
			当初予算額	4,352	0	0	116,350	120,702		
			決算額	4,365	0	0	104,492	108,857		
H29	予防接種法に基づいた定期予防接種と任意接種(ロタウイルス)を実施し、予防接種による健康被害の迅速な救済を図る。		計画額	4,385	0	0	108,729	113,114		
			当初予算額	4,385			116,027	120,412		
			決算額							
H30	予防接種法に基づいた定期予防接種と任意接種(ロタウイルス)を実施し、予防接種による健康被害の迅速な救済を図る。		計画額	4,385	0	0	108,729	113,114		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	予防接種の説明人数	新生児及び乳幼児訪問等を利用して予防接種の予診票綴とパンフレットを渡し、予防接種に関する説明を個別に行った人数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	300	計画値	288	計画値	288	計画値	288
					実績値	304	実績値	307	実績値		実績値	
成果指標	麻しん風しん2期接種率	麻しん風しん2期の年度対象者の予防接種接種率	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	95	計画値	95	計画値	95	計画値	95
					実績値	94	実績値	96	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	23点 /25点	5点	4点	23点 /25点	5点	23点 /25点
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点						
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点						
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点						
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点						
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	住民の感染症に対する免疫水準を維持するためには、予防接種の有効性や疾病罹患予防の重要性、また接種対象である期間の周知と機会を安定的に確保すると共に、一定の接種率を確保していく必要がある。現在、国においても定期予防接種への導入を検討している任意予防接種がいくつかあるため、正しい情報と、本人及びその保護者への的確な案内を実施できるように体制を整えておく必要がある。				免疫水準を維持するためには、予防接種の有効性が広く知られてきたところであり、事業の拡充を図りたいものであるが、予防接種法に基づくものであっても、事故や健康被害の可能性を否定できないことから、事業の継続を進めていく必要がある。今後も、医療機関と連携を図りながら、適正な事業推進を図っていきたい。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	健康診査事業
-----	--------

担当課	国保・健康課
-----	--------

記入日	平成29年7月14日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	18	(18) 心身の健康づくりに対する支援
主要施策	③	③ 予防医療の充実

会計	01	一般会計
款	20	衛生費
項	05	保健衛生費
目	15	予防費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	<p>健康増進法・がん対策基本法に基づく事業であり、二次予防を目的としての早期発見・早期治療に向けた健康診査・がん検診・結核検診を推進し、住民自ら健康管理を効率的に行ない、健康の保持増進を図る。</p>	<p>・早期発見・早期治療を目的とした健康診査・がん検診・結核検診を推進 ・住民自らが健康管理を行い、健康の保持増進を図る</p>	計画額	16,660	0	26,016	162,983	205,659	—	—
			当初予算額	9,143	0	19,931	121,791	150,865		
			決算額	4,747	0	14,611	75,348	94,706		
H27	<p>がん検診の実施 ・日帰り健診として総合健診(人間ドック)を実施 ・乳・子宮頸・大腸がん検診は土日検診を実施 ・子宮頸・乳・大腸がん検診では一定年齢の者を対象に無料クーポン券を配布し、受診を勧奨した。 肝炎ウイルス検査(個別勧奨対象者)の実施</p>	<p>乳がん検診では、委託機関を1追加し、受入・受診機会の拡充を図った。子宮頸がんは、24-39歳で過去4年間の検診未受診者に個別に受診勧奨。対象を絞り、子宮頸・乳がんは再勧奨した。</p>	計画額	4,165	0	6,518	40,457	51,140	2.8	0.2
			当初予算額	4,165	0	6,518	40,457	51,140		
			決算額	2,535	0	6,982	38,164	47,681		
H28	<p>がん検診の実施 ・日帰り健診として総合健診(人間ドック)を実施 ・乳・子宮頸がん検診は土日検診を実施し、子宮頸がん検診は検診日を1日追加。休日検診として、胃・子宮頸・肺がん検診を追加実施。大腸がん検診は、秋に追加検診を実施 肝炎ウイルス検査(個別勧奨対象者)の実施</p>	<p>・総合健診受入人数が100名増加。 ・個別勧奨による申込が増加した子宮頸がんの集団検診を土曜日に2日間実施。 ・10月に大腸がん検診を追加実施し、108名の受診があった。</p>	計画額	4,165	0	6,516	40,329	51,010	2.6	0.2
			当初予算額	2,471	0	6,703	40,378	49,552		
			決算額	2,212	0	7,629	37,184	47,025		
H29	<p>がん検診の実施 ・日帰り健診として総合健診(人間ドック)を実施 ・乳・子宮頸がん検診は土日検診を実施。胃・肺・大腸がん検診での不定期受診者へ受診勧奨し、休日検診として胃・肺がん検診を1日追加、大腸がんは秋にも追加検診を実施 肝炎ウイルス検査(個別勧奨対象者)の実施</p>		計画額	4,165	0	6,499	41,157	51,821		
			当初予算額	2,507	0	6,710	40,956	50,173		
			決算額							
H30	<p>各種の健康診査を実施するための経費として、当該健診を行う医療機関等への委託料及び事務経費を計上している。</p>		計画額	4,165	0	6,483	41,040	51,688		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	総合健診の申込者数	健康診査とがん検診を同日に受診できる機会を確保し、疾病の早期発見・早期治療につなげる。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値 2,200	実績値 2,055	計画値 2,300	実績値 2,259	計画値 2,300	実績値	計画値 2,300	実績値	
	子宮頸がん検診の申込者数	集団(バス)検診や検診機関での個別検診等、受診しやすい体制を整備し、疾病の早期発見・早期治療につなげる。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値 1,040	実績値 882	計画値 1,120	実績値 945	計画値 1,120	実績値	計画値 1,120	実績値	
成果指標	総合健診の受診率	総合健診受診を希望した人が、確実に受診できる。 総合健診受診者数/総合健診申込数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値 100	実績値 99	計画値 100	実績値 97	計画値 100	実績値	計画値 100	実績値	
	子宮頸がん検診の受診率	子宮頸がん検診の受診率向上により、早期発見・早期治療につなげる。 ※受診率は地域保健・健康増進事業報告に準じる	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値 50	実績値 22	計画値 50	実績値 15	計画値 50	実績値	計画値 50	実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	21点 /25点	5点	21点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	がんは死亡原因の第1位であり、男性の2人に1人、女性の3人に1人が、がんにかかる可能性があると言われており、がんにかかることは本人のみならず、介護や経済面と家族を含めた周囲への負担も大きなものとなります。がんを早期発見・早期治療をすることで、その負担は軽減できます。そのために、まずは、がん検診受診率を高めることが重要です。がんに対する知識や理解を深める啓発を継続しながら、受診のきっかけづくりとしての無料クーポン券を含む個別勧奨や子育て・働く世代が受診しやすい環境としての休日検診実施や託児所開所、総合健診・個別検診での委託機関や受入人数の拡充を図っていくことが必要と考えます。そして、受診したい人が確実に受診できるよう関係機関と協議し、案内や申込方法を改善しながら、今後も継続した取り組みが必要と考えます。						台風などによる健診等のとりやめがあった中、かなりの受診率を維持できているところである。市民のための事業であり、事業の拡充が求められるところではあるが、啓発方法の見直しなどを図りながら、継続した取り組みとしていきたい。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	後期高齢者健診事業
-----	-----------

担当課	国保・健康課
-----	--------

記入日	平成29年7月14日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	18	(18) 心身の健康づくりに対する支援
主要施策	③	③ 予防医療の充実

会計	01	一般会計
款	20	衛生費
項	05	保健衛生費
目	15	予防費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	後期高齢者医療制度の被保険者に対する健康診査を実施するための事業である。病気の早期発見および予防に寄与している。	病気の早期発見とその予防を目的として、健康診断を行い、住民の健康増進を図る。	計画額	0	0	102,536	3,806	106,342	—	—
			当初予算額	0	0	76,155	1,986	78,141		
			決算額	0	0	49,553	954	50,507		
H27	市内在住の後期高齢者医療制度被保険者を対象とする健康診査の実施するための経費として、各種健診を行う医療機関等への委託料及び事務経費を執行した。	広報や文字放送、音声告知放送などの周知を通じて健康診査受診者数と受診率の向上に努めた。	計画額	0	0	24,536	806	25,342	0.4	0.0
			当初予算額	0	0	24,536	806	25,342		
			決算額	0	0	24,849	470	25,319		
H28	市内在住の後期高齢者医療制度被保険者を対象とする健康診査の実施するための経費として、各種健診を行う医療機関等への委託料及び事務経費を計上している。	昨年度に引き続き、受診率の向上のため周知を行った。	計画額	0	0	26,000	1,000	27,000	0.4	0.0
			当初予算額	0	0	25,198	674	25,872		
			決算額	0	0	24,704	484	25,188		
H29	市内在住の後期高齢者医療制度被保険者を対象とする健康診査の実施するための経費として、各種健診を行う医療機関等への委託料及び事務経費を計上している。		計画額	0	0	26,000	1,000	27,000		
			当初予算額	0	0	26,421	506	26,927		
			決算額							
H30	市内在住の後期高齢者医療制度被保険者を対象とする健康診査の実施するための経費として、各種健診を行う医療機関等への委託料及び事務経費を計上している。		計画額	0	0	26,000	1,000	27,000		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	受診券送付者数	被保険者のうち、施設入所者等を除く方の人数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	8,200	計画値	8,250	計画値	8,250	計画値	8,250
					実績値	7,765	実績値	8,159	実績値		実績値	
活動指標	受診者数	受診券送付者のうち、実受診者数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	2,597	計画値	2,641	計画値	2,641	計画値	2,641
					実績値	2,370	実績値	2,594	実績値		実績値	
成果指標	受診率	送付者に対する受診者の割合	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	32	計画値	32	計画値	32	計画値	32
					実績値	31	実績値	32	実績値		実績値	
成果指標			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		4点	20点 /25点	4点	20点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		4点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	今後とも、情報の周知や受診環境の改善を目標とし、住民の満足度を高めていく取組みが求められる。						実受診者も増加しており、事業目的の達成のために今後も継続して進めていきたい。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	心の健康づくり事業
-----	-----------

担当課	国保・健康課
-----	--------

記入日	平成29年7月4日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	18	(18) 心身の健康づくりに対する支援
主要施策	④	④ 心の健康づくり

会計	01	一般会計
款	20	衛生費
項	05	保健衛生費
目	05	保健衛生総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 健康増進法に基づき心の健康づくりを進めていくための事業を行うことにより、周知及び教室による知識の普及と適切な対処方法ができる支援や、市民の心と身体の健康バランスを保ちながらいきいきと自分らしく生活できるよう支援などを行う。	市民が心の健康に関心を持ち、自殺や精神疾患、精神的危機への適切な対応について、正しい知識を持つことを目的に啓発活動等を行う事業である。	計画額	0	0	0	414	414	—	—
			当初予算額	38	0	0	198	236		
			決算額	87	0	0	52	139		
H27	さぬきすこやかプラン21(第2次)に基づき、思春期への教室及び中高年の心の健康づくりを目的とした啓発活動や精神科医による研修を実施した。	市内の高等学校で心の健康教室を開催した。また、市広報紙で啓発活動を実施するとともに、地域で活躍する民生委員児童委員を対象とした研修会を開催した。今後も各年齢層に応じた啓発を実施していく。	計画額	0	0	0	103	103	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	103	103		
			決算額	52	0	0	20	72		
H28	具体的取組 さぬきすこやかプラン21(第2次)に基づき、心の健康づくりや自殺予防対策についての啓発活動を実施する。	思春期層に対し心の健康について関心を持つ健康教室を、市内中学校(1校)の全校生徒及び保護者(希望者)を対象に開催した。また地域住民を対象に、うつ病など精神疾患に対する理解を得るための講演会を開催し	計画額	0	0	0	103	103	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	67	67		
			決算額	35	0	0	32	67		
H29	さぬきすこやかプラン21(第2次)に基づき、心の健康づくりや自殺予防対策についての啓発活動を実施する。		計画額	0	0	0	104	104		
			当初予算額	38	0	0	28	66		
			決算額							
H30	さぬきすこやかプラン21(第2次)に基づき、心の健康づくりや自殺予防対策についての啓発活動を実施する。		計画額	0	0	0	104	104		
			当初予算額							
			決算額							



	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値		計画値		計画値		計画値		
活動指標	心の健康についての健康教室等の開催数	市民を対象とした心の健康に対する正しい知識と理解を促進するための健康教室等の開催回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	2	計画値	2	計画値	2	計画値	2	
					実績値	2	実績値	2	実績値		実績値		
成果指標	心の健康についての健康教室等参加者数	健康教室等への参加者数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	200	計画値	200	計画値	200	計画値	200	
					実績値	217	実績値	430	実績値		実績値		
成果指標	睡眠による休養がとれていないものの割合	睡眠による休養を十分にとれていないものの割合の減少を目指し、特定健康診査受診者(対象40～74歳国保)問診票により割合を算出	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	25	計画値	25	計画値	25	計画値	25	
					実績値	28	実績値	28	実績値		実績値		
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	21点 /25点	4点	21点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点		5点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	<p>自殺やうつ病は大きな社会的問題であり、心の不調に自身や周囲が早く気づき、適切な対応を行うことが重要である。また様々なストレス要因にさらされている現代においては、ストレスは心の健康に悪影響を及ぼす一因でもあり、一人ひとりがストレスの軽減や十分な休養を心がける必要があると同時に、ストレスが緩和できる環境づくりも大切である。</p> <p>さぬき市における休養・心の健康に関する課題は、働く世代が抱えるストレスが大きいこと、睡眠による休養が十分でないこと、気分転換の方法を持たない子どもが半数いることなどがあり、さぬきすこやかプラン21(第2次)においては、睡眠による休養をしっかりと、ストレスをためないよう心がけることを目標に掲げている。</p> <p>心の健康づくりに対する取り組みは、今後さらに継続して、広い年代層に対して実施する必要性がある。</p>						<p>健康教室への参加者が増加した結果に、担当者の事業への取り組み方が表されていると思う。一方、睡眠による休養がとれていないものの割合が改善されていないことから、事業を拡充したいところであるが、配置できる職員数に限りがあることから、今後も継続した事業実施を進めていきたい。</p>						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	多和診療所事業特別会計
-----	-------------

担当課	国保・健康課
-----	--------

記入日	平成29年7月14日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	19	(19) 地域医療の充実
主要施策	③	③ 診療所の継続的な運営

会計	50	多和診療所事業特別会計
款		
項		
目		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)				担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27   H30	地域の拠点として、安心して地域に密着した医療サービスを受けることができるための多和診療所の施設管理・医療用消耗器財・医薬品及び衛生材料費等の経費である。	多和地区における医療受診機会の確保を目的とする。	計画額	0	0	14,414	22,348	36,762	—	—
			当初予算額	0	0	10,033	18,067	28,100		
			決算額	0	0	7,228	13,234	20,462		
H27	多和診療所を運営するための施設管理・医療用消耗器財・医薬品及び衛生材料費等の経費である。	地域の高齢化率が高いため、多和診療所まで来られない方に対して、さぬき市民病院地域連携室と協力し、往診・訪問診療を始めた。	計画額	0	0	3,568	5,532	9,100	0.2	1.0
			当初予算額	0	0	3,568	5,532	9,100		
			決算額	0	0	3,650	4,706	8,356		
H28	多和診療所を運営するための施設管理・医療用消耗器財・医薬品及び衛生材料費等の経費である。	昨年度に引き続き、往診・訪問診療を行った。また、施設内で発生した雨漏りにより医療用精密機器等への影響を防ぐ為、修繕を行った。	計画額	0	0	3,568	5,532	9,100	0.2	1.0
			当初予算額	0	0	3,150	6,050	9,200		
			決算額	0	0	3,578	8,528	12,106		
H29	多和診療所を運営するための施設管理・医療用消耗器財・医薬品及び衛生材料費等の経費である。		計画額	0	0	3,639	5,642	9,281		
			当初予算額	0	0	3,315	6,485	9,800		
			決算額							
H30	多和診療所を運営するための施設管理・医療用消耗器財・医薬品及び衛生材料費等の経費である。		計画額	0	0	3,639	5,642	9,281		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	診療所の診療日数	年間診療日数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	日	計画値	99	計画値	97	計画値	101	計画値	100	
					実績値	97	実績値	95	実績値		実績値		
成果指標	一日当たりの診療者数	来院者数/診療日数 診療日一日当たりの来院者年間の平均人数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	8	計画値	8	計画値	8	計画値	8	
					実績値	8	実績値	8	実績値		実績値		
成果指標	訪問診療利用者の延人数	多和診療所医師の訪問診療(往診含む)利用者の年間延人数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	5	計画値	36	計画値	30	計画値	30	
					実績値	26	実績値	50	実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	19点 /25点	4点	19点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点		3点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	多和診療所はへき地医療の拠点施設として、今後も地域の医療機関として継続して実施していく必要がある。 また、診療所に来られない寝たきりの方に対しては、さぬき市民病院と連携して訪問診療の拡充を図れたら良いと感じている。						訪問診療(往診を含む)利用者が増えるなど、地域に密着した診療を行っていることから、継続して事業を進めていきたい。 また、施設の修繕も行ったことから、新たな施設の利用も検討していきたい。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	津田診療所事業特別会計
-----	-------------

担当課	津田診療所
-----	-------

記入日	
-----	--

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	19	(19) 地域医療の充実
主要施策	③	③ 診療所の継続的な運営

会計	52	津田診療所事業特別会計
款		
項		
目		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)				担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27   H30	事業概要 地域住民の健康保持に必要な医療の提供が受けられるよう、診療所の運営・管理に係る事業である。	市民の健康保持に必要な医療提供。健康保持、健康増進、介護予防に寄与。	計画額	0	0	513,300	1,600	514,900	—	—
			当初予算額	613	0	241,100	99,687	341,400		
			決算額	0	0	216,492	8,250	224,742		
H27	診療所の運営ならびに当施設の維持管理を行い、市民の健康保持に必要な医療を提供した。	平成28年から内科診療が週4日となったため、内科医師の求人募集(香川県医師会ドクターバンクの登録)を行った。	計画額	0	0	135,600	400	136,000	7.0	9.0
			当初予算額	0	0	135,600	400	136,000		
			決算額	0	0	125,951	587	126,538		
H28	具体的取組 診療所の運営ならびに当施設の維持管理を行う。H27.3.31 リハビリテーション科休止に伴う、「リハビリ教室」及び「健康教室」を行う。	今までリハビリを利用していた患者のサポート及び信頼回復。(リハビリ教室) 市民への健康保持及び健康増進に係る取り組み。(健康教室)	計画額	0	0	137,100	400	137,500	1.0	9.0
			当初予算額	0	0	103,500	400	103,900		
			決算額	0	0	90,541	7,663	98,204		
H29	診療所の運営ならびに当施設の維持管理を行う。画像制御装置の老朽化に伴い、それに係るハード及びソフトの整備を行う。(ハード、ソフト合わせ1500千円程度) 今年度より、所長の専門分野である「スポーツ医学に関する出前講座」を市内の高校生を対象に実施。	市民が安心して診療が受けられるよう老朽化した医療機器の整備。(画像運用) スポーツ振興に寄与し、スポーツ医学の正しい知識を身につけてもらうため。また広域的に若い世代の患者を	計画額	0	0	105,000	400	105,400	1.0	11.0
			当初予算額	613	0	2,000	98,887	101,500		
			決算額							
H30	診療所の運営ならびに当施設の維持管理を行う。		計画額	0	0	135,600	400	136,000		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動 指標	外来患者数	1日当たりの平均患者数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	108	計画値	74	計画値	74	計画値	74	
					実績値	100	実績値	69	実績値		実績値		
活動 指標	リハビリ教室 健康教室	参加者数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	-	計画値	1,400	計画値	1,400	計画値	1,400	
					実績値	-	実績値	794	実績値		実績値		
成果 指標	外来収入	外来収入+受託事業収入	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	千円	計画値	133,160	計画値	133,160	計画値	133,160	計画値	133,160	
					実績値	125,947	実績値	90,538	実績値		実績値		
成果 指標	リハビリ教室 健康教室	満足度調査	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	-	計画値	80	計画値	80	計画値	80	
					実績値	-	実績値	80	実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	18点 /25点	5点		19点 /25点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		5点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点		2点			
今後の 方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	<p>・H28.1~内科外来診療が木曜日休診及びH28.4~リハビリテーション科の休止にと伴い、「外来患者数」・「外来収入」が減少した。</p> <p>・診療体制の維持のため、安定した医師確保に取り組む。</p> <p>・リハビリテーション科の再開については、診療報酬の改正(医療から介護に移行)や安定した医師確保の事から現状は、困難である。</p> <p>・「リハビリ教室」は、集団指導による介護予防の内容から、参加者が大幅に減少した。現在30名程度の利用者は、非常に満足し、前向きに参加している。</p> <p>・「リハビリ教室」・「健康教室」共に非常に好評であり、今後も、内容の充実を図り、地域に根差した保健活動及び介護予防事業に努める。</p> <p>・H28.4~所長の専門分野である「スポーツ医学に関する出前講座」を市内の高校生を対象に実施し、広域的に若い世代の患者を取り込む。</p>						<p>・安定した医療サービスを維持するため、医師の確保に努める。</p> <p>・市の直営の診療所として、地域住民の健康保持及び介護予防等に寄与し、地域に密着した事業に努める。</p> <p>・特色性のある診療(スポーツ医学)をPRし、広域的に若い世代の患者の確保を図る。</p>						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	生活保護適正化推進事業
-----	-------------

担当課	福祉総務課
-----	-------

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	20	(20) 生活困窮者への支援
主要施策	①	①生活保護制度の適正な運用

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	15	生活保護費
目	05	生活保護総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	セーフティネット支援対策等事業費補助金交付要綱に掲げる事業のうち別添資料「生活保護適正実施推進事業費明細一覧表」記載事業を実施する。	生活保護(扶助費)のうち医療費(医療扶助)について、レセプト内容を確認し、対象者の資格や採られた医療行為と請求は適切であったか等の内容を点検し、誤りについては審査機関を通じて是正を図る。	計画額	7,040	0	0	5,502	12,542	—	—
			当初予算額	5,346	0	0	4,748	10,094		
			決算額	3,515	0	0	1,777	5,292		
H27	生活保護の実施期間として、生活保護行政の適正化を図ることを目的とし、医療扶助におけるレセプトの点検を実施し、過誤請求等の発見に努めた。また、レセプト点検技術の向上を図ることを目的とした研修会等に参加した。	上記目的を果たすために、臨時職員を雇用し業務を実施した。(下半期は内容点検については業者委託)	計画額	1,752	0	0	1,358	3,110	0.0	1.0
			当初予算額	1,752	0	0	1,358	3,110		
			決算額	1,760	0	0	317	2,077		
H28	生活保護の実施期間として、生活保護行政の適正化を図ることを目的とし、医療扶助におけるレセプトの点検を実施し、過誤請求等の発見に努めている。また、レセプト点検技術の向上を図ることを目的とした、研修会等にも参加している。	一年を通じて臨時職員を雇用し、業務を実施した。28年度よりクラウドを活用した電子レセプトによるデータ管理に移行したことにより、作業の省力化・迅速化など事務効率の改善を図る事が出来た。	計画額	1,752	0	0	1,358	3,110	0.4	1.0
			当初予算額	1,755	0	0	1,357	3,112		
			決算額	1,755	0	0	1,460	3,215		
H29	生活保護の実施期間として、生活保護行政の適正化を図ることを目的とし、医療扶助におけるレセプトの点検を実施し、過誤請求等の発見に努めている。また、レセプト点検技術の向上を図ることを目的とした、研修会等にも参加している。		計画額	1,768	0	0	1,393	3,161		
			当初予算額	1,839	0	0	2,033	3,872		
			決算額							
H30	生活保護の実施期間として、生活保護行政の適正化を図ることを目的とし、医療扶助におけるレセプトの点検を実施し、過誤請求等の発見に努めている。また、レセプト点検技術の向上を図ることを目的とした、研修会等にも参加している。		計画額	1,768	0	0	1,393	3,161		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	再審査請求取扱量	レセプト点検を実施した結果、医療機関からの請求に誤りを発見し審査機関に差し戻した件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	50	計画値	50	計画値	50	計画値	50
					実績値	75	実績値	105	実績値		実績値	
成果指標	再審査請求により減額となった金額	レセプト点検を実施した結果、医療機関からの請求に誤りを発見し審査機関に差し戻した結果、減額となった医療費	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	千円	計画値	1,000	計画値	1,000	計画値	1,000	計画値	1,000
					実績値	2,884	実績値	4,509	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	19点 ／25点	5点	21点 ／25点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点						
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点						
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点						
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点						
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	クラウドシステムを活用した電子レセプト管理体制に移行したことで、作業の迅速化・簡素化が図られたことで、当面改善すべき内容は克服できたものと考えている。 民間委託の検討についてだが、27年度下半期において、雇用していた臨時職員の退職により点検業務を外部委託した時期がある。内容が点検のみに留まったことで専門的な知識が必要な請求行為などが十分に行えないなど業務に支障をきたした経験がある。また、他市において外部委託を実施している例もあるが、効果額は小さく十分でないとも聞いており、本市の現体制が有効に作用しているものと考えている。				生活保護費においては、医療扶助費が約半分を占めており、生活保護費全体の伸びとともに、医療扶助費も増加する傾向となっている。レセプト1件当たりの医療扶助費について見ると、一般の国民健康保険と大きな違いはないが、生活保護受給者は受診率が高く、その結果一人当たりの医療費も高い状況となっている。そこで、生活保護受給者に対し、生活面での指導を適切に行い、後発医薬品についても積極的な導入に努める必要がある。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	一般事業
-----	------

担当課	福祉総務課
-----	-------

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	20	(20) 生活困窮者への支援
主要施策	①	① 生活保護制度の適正な運用

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	15	生活保護費
目	05	生活保護総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 生活保護行政の実施機関として目的達成のために必要な事務事業である。	生活保護業務の遂行に当たって必要となる事務費である。	計画額	0	0	0	8,486	8,486	—	—
			当初予算額	0	0	0	8,288	8,288		
			決算額	0	0	0	41,689	41,689		
H27	生活保護法第19条に定める保護の実施機関として、生活保護行政の適正な運営を行った。	生活保護業務の遂行に当たって必要な福祉事務所嘱託医賃金や一般需用費等を執行した。	計画額	0	0	0	2,102	2,102	0.5	0.0
			当初予算額	0	0	0	2,102	2,102		
			決算額	0	0	0	17,094	17,094		
H28	生活保護法第19条に定める保護の実施機関として、生活保護行政の適正な運営を図る。	生活保護業務の遂行に当たって必要な福祉事務所嘱託医賃金や一般需用費等を執行した。	計画額	0	0	0	2,102	2,102	0.5	0.0
			当初予算額	0	0	0	3,408	3,408		
			決算額	0	0	0	24,595	24,595		
H29	生活保護法第19条に定める保護の実施機関として、生活保護行政の適正な運営を図る。		計画額	0	0	0	2,141	2,141		
			当初予算額	0	0	0	2,778	2,778		
			決算額							
H30	生活保護法第19条に定める保護の実施機関として、生活保護行政の適正な運営を図る。		計画額	0	0	0	2,141	2,141		
			当初予算額							
			決算額							



	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	嘱託医勤務日数	生活保護業務において、意見の聴取等が義務付けられる福祉事務所嘱託医の勤務日数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	日	計画値 48	実績値 48	計画値 48	実績値 48	計画値 48	実績値 48	計画値 48	実績値 48	
	システム保守点検	システムの保守点検回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値 4	実績値 4	計画値 4	実績値 4	計画値 4	実績値 4	計画値 4	実績値 4	
成果指標	嘱託医意見聴取数	嘱託医からの意見聴取件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値 12	実績値 15	計画値 12	実績値 16	計画値 12	実績値 12	計画値 12	実績値 12	
	システムサポート件数	レセプト点検システムの操作について、システム業者に対して問い合わせサポートを求めた回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値 24	実績値 20	計画値 24	実績値 41	計画値 24	実績値 24	計画値 24	実績値 24	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	21点 /25点	5点	21点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点		5点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ● 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	福祉事務所の設置において、嘱託医の設置は法において求められているものであり、この部分における改善の余地は少ないのではないかと考えます。また、現嘱託医は長年にわたり本福祉事務所の嘱託医を勤めていただいております。また、指標に上げた電算処理システムであるが、業務効率化のと合わせて正確性の確保には欠かせないものである。近隣に営業所等が存在しない点は不満だが、サポート体制は十分なものである。また、今後個人番号制度の本格的な運用が開始される中で、システムの活用範囲は広がってゆくものと思われる。						生活保護制度が最後のセーフティネットであることを前提に、制度の対象者を減少するための雇用対策、個々人の自立支援対策、老後の生活を保障するための年金制度の整備、貧困の連鎖を防ぐための教育の充実など、社会政策全般の制度の見直しに伴い、柔軟に対応することが必要である。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	扶助事業
-----	------

担当課	福祉総務課
-----	-------

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	20	(20) 生活困窮者への支援
主要施策	①	①生活保護制度の適正な運用

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	15	生活保護費
目	10	扶助費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	生活保護法に基づき、生活に困窮する市民等に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立助長を促すことを目的とする。	最後のセーフティネットとして、市民生活を守り、憲法で保障された生存権に由来する、健康で文化的な最低限の生活を保障するものである。	計画額	1,360,584	0	8	398,016	1,758,608	—	—
			当初予算額	1,073,670	0	4	318,525	1,392,199		
			決算額	721,439	0	14,041	131,791	867,271		
H27	生活保護法第12条から第19条に掲げる扶助を実施した。 ・年間平均生活保護世帯数 201世帯 ・年間平均被保護者数 269人	憲法で保障された、健康で文化的な最低限の生活を保障するため、適正な扶助に努めた。	計画額	340,146	0	2	99,504	439,652	2.7	0.0
			当初予算額	340,146	0	2	99,504	439,652		
			決算額	332,623	0	11,163	74,997	418,783		
H28	生活保護法第12条から第19条に掲げる扶助を実施する。	憲法で保障された、健康で文化的な最低限の生活を保障するため、適正な扶助に努めた。	計画額	340,146	0	2	99,504	439,652	3.0	0.0
			当初予算額	340,788	0	2	104,114	444,904		
			決算額	388,816	0	2,878	56,794	448,488		
H29	生活保護法第12条から第19条に掲げる扶助を実施する。		計画額	340,146	0	2	99,504	439,652		
			当初予算額	392,736	0	0	114,907	507,643		
			決算額							
H30	生活保護法第12条から第19条に掲げる扶助を実施する。		計画額	340,146	0	2	99,504	439,652		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	生活保護の相談件数	当該年度内における生活保護相談件数である。	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	130	計画値	130	計画値	130	計画値	130	
					実績値	97	実績値	97	実績値		実績値		
成果指標	年間平均生活保護世帯数	当該年度中に生活保護を受給した世帯の平均世帯数である。	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	世帯	計画値	210	計画値	225	計画値	240	計画値	255	
					実績値	201	実績値	203	実績値		実績値		
成果指標	年間平均被保護者数	当該年度中に生活保護を受給した被保護者の平均人数である。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	280	計画値	300	計画値	325	計画値	350	
					実績値	269	実績値	262	実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	21点 /25点	5点	21点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点		5点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	【市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか】とする問いに対して、【3】をつけている。これは、【サービスを受けている側の視点】と【サービスを受けていない一般市民の視点】において温度差が異なるため、その様な評価としたものである。 近年、本市における被保護世帯数や被保護者数は横這いの範囲内に収まっており、その意味からは安定しているが、医療費の増大等見過ごせない部分も多々ある。 また、保護制度を社会の公器と考えるならば、一定の利用者がある事は問題ないと考えるが、制度利用者の意識が近年変貌していることも問題である。それは、本来なら【困難な状況から抜け出すための一時的な方法】としての制度であるべきものが、【生活保護になることで安住の地を得られた】とする駆け込み寺的な考えを抱いて相談・申請に及ぶ者が増えてきている。これらの事から、今後もさらに扶助費の増大は避けられないものと認識している。						昨今の生活保護制度に対する不信任は、不安定な経済情勢の中で、働けるにもかかわらず、受給している者がいるのではないかと、また、自分で保険料を納付した年金及び自らの労働で得る賃金と比較して、保護費は高すぎるのではないかと不公平感などから来ていると考えられる。この不信任を払拭するべく保護基準の適正化、不正受給の防止、年金・最低賃金等との関係の検討を行い、より一層、公平・公正な制度として市民の納得を得ることにより、生活保護本来の機能を取り戻すことに意義がある。また、生活保護制度が最後のセーフティネットであることを前提に、制度の対象者を減らすための雇用対策、個々人の自立支援対策、老後の生活を保障するための年金制度の整備、貧困の連鎖を防ぐための教育の充実など、社会政策全般の制度により、柔軟に対応することが必要である。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	生活困窮者自立支援事業
-----	-------------

担当課	福祉総務課
-----	-------

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	20	(20) 生活困窮者への支援
主要施策	③	③生活困窮者への相談業務の拡充

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	15	生活保護費
目	05	生活保護総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 生活保護に至る前の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業及び住宅確保給付金事業を実施し、自立を支援する。	生活保護世帯の急増に対し、困窮世帯が生活保護に陥る前支援を行う。また、家を失う恐れのある者に対し住宅確保給付金を支給するほか、被保護者に対して就労支援事業により就労へ導く。	計画額	37,680	0	0	12,565	50,245	—	—
			当初予算額	26,039	0	0	8,683	34,722		
			決算額	16,439	0	0	1,520	17,959		
H27	・自立相談支援事業に関する相談件数: 79件 ・住宅確保給付金: 0件 ・支援プラン作成: 16件	さぬき市社会福祉協議会へ事業委託して生活困窮者の支援を行った。	計画額	8,645	0	0	2,883	11,528	0.4	0.0
			当初予算額	8,645	0	0	2,883	11,528		
			決算額	7,885	0	0	633	8,518		
H28	具体的取組 ・自立相談支援事業: 複合的理由により生活保護に至る前段階にある生活困窮者に対して、問題整理と解決支援を行う。 ・住宅確保給付金: 支援対象者の申請に基づき、住宅給付金を支給する。(最長12か月) ・就労支援相談員: 被保護世帯のうち稼働能力を有する者に、専門的立場から職業相談及び就労指導等を実施して自立を促進する。	さぬき市社会福祉協議会へ事業委託して生活困窮者の支援を行った。	計画額	9,665	0	0	3,224	12,889	0.6	1.0
			当初予算額	8,715	0	0	2,907	11,622		
			決算額	8,554	0	0	887	9,441		
H29	・自立相談支援事業: 複合的理由により生活保護に至る前段階にある生活困窮者に対して、問題整理と解決支援を行う。 ・住宅確保給付金: 支援対象者の申請に基づき、住宅給付金を支給する。(最長12か月) ・就労支援相談員: 被保護世帯のうち稼働能力を有する者に、専門的立場から職業相談及び就労指導等を実施して自立を促進する。		計画額	9,685	0	0	3,229	12,914		
			当初予算額	8,679	0	0	2,893	11,572		
			決算額							
H30	・自立相談支援事業: 複合的理由により生活保護に至る前段階にある生活困窮者に対して、問題整理と解決支援を行う。 ・住宅確保給付金: 支援対象者の申請に基づき、住宅給付金を支給する。(最長12か月) ・就労支援相談員: 被保護世帯のうち稼働能力を有する者に、専門的立場から職業相談及び就労指導等を実施して自立を促進する。		計画額	9,685	0	0	3,229	12,914		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	生活困窮者自立相談支援事業における相談件数	委託先であるさぬき市社会福祉協議会に対して、さぬき市民病院から寄せられた当該事業に係る相談件数である。	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画	件	計画値	100	計画値	120	計画値	140	計画値	150	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	79	実績値	78	実績値		実績値		
成果指標	支援プラン作成件数	相談を受けた結果、生活上の諸問題を解決するため相談者を含めた関係団体等を召集し自立支援調整会議を開催する。その上で協議を行い、支援プランを作成する。	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画	件	計画値	10	計画値	12	計画値	14	計画値	15	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	16	実績値	27	実績値		実績値		
成果指標	住宅確保給付金事業における給付件数	職を失うことにより住居の確保が困難となった者に対して住宅を維持・確保するための給付金を支給する。	<input type="checkbox"/> 総合計画	件	計画値	2	計画値	2	計画値	2	計画値	2	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	0	実績値	0	実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	20点 /25点	5点	20点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	当該制度は、生活保護に陥りそうな世帯に対して支援を与えることでそれを未然に防ぐことを目的としている。過去2年間の被保護者世帯数が横這いとなっていることの一つの要因が当該取り組みにあると考えれば、その効果は十分に果たしているのではないかと考え、また、当該取り組みに際して県内の類似規模の自治体では、直営事業としている中で、本市においては社会福祉協議会に委託事業としている点等で、一定の成果を挙げていると考えている。						平成25年12月に、「生活困窮者自立支援法」が成立し、平成27年4月から「生活困窮者自立支援制度」がスタートした。事業の一つとして、自立相談支援業務をさぬき市社会福祉協議会に委託して、事業を実施した。これまでの福祉制度は、高齢者、障害者、児童などといった特定の対象者や分野ごとに展開されていたが、近年、暮らしに困っている人々が抱える問題は、経済的な問題に加えて社会的な孤立などがあり、それらが複雑に絡み合っている。そこで、複雑な課題を抱えて現行の制度だけでは自立支援が難しい人に対して、生活全般にわたる包括的な支援を提供する仕組みを構築したもので、今後も運用面等の整備を図りながら事業に取り組んでいく必要がある。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	国民健康保険事業特別会計
-----	--------------

担当課	国保・健康課
-----	--------

記入日	平成29年7月14日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	21	(21) 社会保障制度の適切な運用
主要施策	①	① 国民健康保険制度の健全な運営

会計	10	国民健康保険事業特別会計
款		
項		
目		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	計画額	事業費(千円)				担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27   H30	国民健康保険事業の運営の適正化・健全化を図るため、レセプト点検調査の充実や広報等による啓発活動を推進し、適正な受診の推進に努める。生活習慣病の予備群や重症化及び合併症の早期発見・改善するため、特定健康診査・特定保健指導を実施し、健康保持の増進を進める。国民皆保険制度の趣旨を説明し、保険料の収納率向上を図る。	国民健康保険は、低所得者や高齢者が多く加入しており、適正な運営を堅持していくために、国、県、保険者が役割を明確にして、保険者として健全な運営を継続していく。	計画額	6,344,704	0	16,366,956	6,799,140	29,510,800	—	—
			当初予算額	4,780,968	0	11,493,352	5,027,880	21,302,200		
			決算額	3,192,719	0	6,857,136	3,195,645	13,245,500		
H27	レセプト点検調査により、関係機関と連携をとり適正な医療に努めたほか、医療費通知、後発医薬品利用差額通知、年間無受診健康世帯表彰等を実施した。特定健康診査・特定保健指導を実施し、疾病予防等の推進に努める。	糖尿病等の重症化予防や医療費削減につながる効率性・効果性を盛り込んだデータヘルス計画を策定した。特定健診対象者を3グループに分けて受診勧奨はがきを送付した結果、受診率が1.4%改善した。	計画額	1,586,176	0	4,091,739	1,699,785	7,377,700	3.5	3.8
			当初予算額	1,586,176	0	4,091,739	1,699,785	7,377,700		
			決算額	1,687,970	0	3,411,184	1,680,946	6,780,100		
H28	レセプト点検調査、医療費通知、特定健康診査・特定保健指導の実施に加え、データヘルス計画に基づき、特定健康診査未受診者への受診勧奨通知、特定保健指導利用者へ運動教室への参加の呼びかけ、糖尿病重症化予防として治療中断者への受診勧奨、糖尿病と関連性がある歯周病予防のための受診勧奨、ジェネリック医薬品利用を促進する。	27年度に策定したデータヘルス計画に基づき保健事業を実施した。特定健診の受診勧奨はがきについては文面等を改めて検討し送付した結果、受診率が向上した。	計画額	1,586,176	0	4,091,739	1,699,785	7,377,700	4.3	2.8
			当初予算額	1,651,359	0	3,619,085	1,729,556	7,000,000		
			決算額	1,504,749	0	3,445,952	1,514,699	6,465,400		
H29	レセプト点検調査、医療費通知、特定健康診査・特定保健指導の実施に加え、データヘルス計画に基づき、特定健康診査未受診者への受診勧奨通知、特定保健指導利用者へ運動教室への参加の呼びかけ、糖尿病重症化予防として治療中断者への受診勧奨、糖尿病と関連性がある歯周病予防のための受診勧奨、ジェネリック医薬品利用を促進する。第2期データヘルス計画に基づき保健事業を実施する。		計画額	1,586,176	0	4,091,739	1,699,785	7,377,700		
			当初予算額	1,543,433	0	3,782,528	1,598,539	6,924,500		
			決算額							
H30	レセプト点検調査、医療費通知、特定健康診査・特定保健指導の実施に加え、第2期データヘルス計画に基づき保健事業を実施する。		計画額	1,586,176	0	4,091,739	1,699,785	7,377,700		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	特定健康診査受診率	特定健康診査受診者数/特定健康診査対象者数 (実績値は国保加入者の異動状況により変更する可能性があり、確定は秋頃の予定。)	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	50	計画値	55	計画値	60	計画値	-
					実績値	39.9	実績値	40.9	実績値		実績値	-
活動指標	特定保健指導実施率	特定保健指導実施者数/特定保健指導対象者数 (実績値は特定健診受診率同様、変更する可能性があり、確定は秋頃の予定。)	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	50	計画値	55	計画値	60	計画値	-
					実績値	49.2	実績値	53.4	実績値		実績値	-
成果指標	被保険者1人当たりの療養諸費	療養諸費費用額/平均被保険者数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	円	計画値	410,040	計画値	420,584	計画値	420,584	計画値	-
					実績値	412,337	実績値	409,677	実績値		実績値	-
成果指標			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		4点	20点 /25点	4点	21点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		5点		5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		3点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	国民健康保険法により運営が義務付けられている。 特定健診受診率が全国的に見て低い状況であるので、受診率向上のために受診状況の分析を行い、未受診者に対する受診勧奨の取組強化に努める。						特定健診受診率や特定保健指導実施率については計画値に達していないが、徐々に数値は上昇していることから、継続して事業を実施していきたい。 また、国民健康保険制度の都道府県単位への広域化を控え、なお一層、香川県、国保連等と連携を密にしていきたい。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	後期高齢者医療事業(後期高齢者医療事業特別会計への繰出金除く)
-----	---------------------------------

担当課	国保・健康課
-----	--------

記入日	平成29年6月30日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	21	(21) 社会保障制度の適切な運用
主要施策	②	② 後期高齢者医療制度の適正な運営

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	10	老人福祉費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)	事業費(千円)				担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27   H30	事業概要 後期高齢者医療制度の「医療給付費」と、保険料の市負担分(軽減額)	後期高齢者医療制度の「医療給付費」と、保険料の市負担分(軽減額)及び特別会計に係る繰出しをする事業である。	計画額	519,823	0	0	2,060,868	2,580,691	—	—
			当初予算額	263,737	0	0	998,011	1,261,748		
			決算額	265,881	0	0	979,379	1,245,260		
H27	療養給付費市町負担金	後期高齢者健康診査の実施をあらゆる機会をとらえて周知徹底したり、ジェネリック医薬品(後発医薬品)の差額通知を送付することにより医療費の削減を図った。	計画額	129,823	0	0	500,868	630,691	0.1	0.0
			当初予算額	129,823	0	0	500,868	630,691		
			決算額	132,202	0	0	487,798	620,000		
H28	療養給付費市町負担金	医療費削減のために、後期高齢者の健康診査の受診率向上をめざし、新たに歯科健康診査を実施した。	計画額	130,000	0	0	520,000	650,000	0.1	0.0
			当初予算額	133,914	0	0	497,143	631,057		
			決算額	133,679			491,581	625,260		
H29	療養給付費市町負担金		計画額	130,000	0	0	520,000	650,000		
			当初予算額							
			決算額							
H30	療養給付費市町負担金		計画額	130,000	0	0	520,000	650,000		
			当初予算額							
			決算額							



	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	差額通知送付件数	ジェネリック医薬品の差額通知の送付件数 前年度までは、100円以上に送付したが今年から300円以上に送付	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画	件	計画値	2,000	計画値	2,000	計画値	2,000	計画値	2,000
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	2,100	実績値	216	実績値		実績値	
成果指標	療養給付費	医療費の市負担額の減少	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画	千円	計画値	630,000	計画値	629,000	計画値	628,000	計画値	627,000
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	620,000	実績値	625,260	実績値		実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	21点 /25点	3点	21点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)					1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点		5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点		5点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	医療費の市が負担すべき部分であり、制度上やめることができない。					高齢者の医療の確保に関する法律に基づくものであり、継続して進めていく必要がある。今後は、医療費の抑制に対し、香川県後期高齢者医療広域連合と連携を図りながら、適正な医療費負担額となるよう協議しながら、進めていくものです。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	後期高齢者医療事業特別会計
-----	---------------

担当課	国保・健康課
-----	--------

記入日	平成29年6月30日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	21	(21) 社会保障制度の適切な運用
主要施策	②	② 後期高齢者医療制度の適正な運営

会計	17	後期高齢者医療事業特別会計
款		
項		
目		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	香川県後期高齢者医療広域連合と連携を図り、後期高齢者医療制度に係る適正な資格の提供と理解が得られるようにするための事業である。	後期高齢者医療被保険者証や限度額適用・標準負担額減額認定証等の交付に伴う経費やシステムの運用管理に係る経費を計上している。	計画額	0	0	1,774,275	867,625	2,641,900	—	—
			当初予算額	0	0	1,386,988	637,912	2,024,900		
			決算額	0	0	906,204	415,484	1,321,688		
H27	香川県後期高齢者医療広域連合と連携を図り、後期高齢者医療制度に係る適正な資格の提供に努めた。	保険証や当初保険料納税通知書を送付する場合に、あらゆる機会をとらえて事前に送付先変更届を提出してもらい郵便局による「あて所なし」の件数を減少させた。	計画額	0	0	454,275	207,625	661,900	1.3	0.0
			当初予算額	0	0	454,275	207,625	661,900		
			決算額	0	0	441,594	208,530	650,124		
H28	香川県後期高齢者医療広域連合と連携を図り、後期高齢者医療制度に係る適正な資格の提供と理解が得られるようにするための事業である。	保険証や当初保険料納税通知書を送付する場合に、「あて所なし」の件数を減少させるために郵便局に転送届を提出することを推進した。	計画額	0	0	440,000	220,000	660,000	1.3	0.0
			当初予算額	0	0	459,538	212,162	671,700		
			決算額			464,610	206,954	671,564		
H29	香川県後期高齢者医療広域連合と連携を図り、後期高齢者医療制度に係る適正な資格の提供と理解が得られるようにするための事業である。		計画額	0	0	440,000	220,000	660,000		
			当初予算額			473,175	218,125	691,300		
			決算額							
H30	香川県後期高齢者医療広域連合と連携を図り、後期高齢者医療制度に係る適正な資格の提供と理解が得られるようにするための事業である。		計画額	0	0	440,000	220,000	660,000		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	被保険者証交付件数	後期高齢者医療被保険者証の交付件数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	8,841	計画値	8,921	計画値	9,000	計画値	9,080
					実績値	9,151	実績値	9,234	実績値		実績値	
成果指標	保険料の徴収率	現年度分の徴収率	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	99.6	計画値	99.6	計画値	99.6	計画値	99.6
					実績値	99.6	実績値	99.7	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	21点 /25点	4点		21点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点				
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点		4点				
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点		5点				
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点				
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	高齢者の医療の確保に関する法律に基づくものであり、制度がある限り続けなければならない。				年々増加する被保険者に対し、適切な対応をしていくことが重要であり、継続して事業を進めていくものです。 また、健康診査についても受診率を向上させることができるよう、香川県後期高齢者医療広域連合と連携を図りながら、進めていきたい。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	介護保険事業特別会計
-----	------------

担当課	介護保険課
-----	-------

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	21	(21) 社会保障制度の適切な運用
主要施策	③	③介護保険制度の健全な運営

会計	20	介護保険事業特別会計
款		
項		
目		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30 事業概要	介護保険は、介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で誰もが安心して生活を送れるように、社会全体で支えあう制度である。加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態になった方に対して必要な給付等を行う介護保険業務に関し、保険者として運営を行う。また、地域包括支援センターを設置し、総合相談、権利擁護等の事業を行う。	健康づくり・介護予防の推進、地域における安心な生活の確保、介護サービスの基盤整備と質の向上、介護保険事業の適正・円滑な運営、生きがいづくり・社会参加の促進等を目的とする。	計画額	8,665,985	0	10,978,709	3,124,075	22,768,769	—	—
			当初予算額	6,423,774	0	8,025,489	2,457,537	16,906,800		
			決算額	4,213,292	0	5,208,336	1,554,287	10,975,915		
H27	保険者として、保険料の賦課徴収・介護認定・保険給付を行った。また、地域包括支援センターにかかる事業として、一次予防事業、二次予防事業、介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務等の事業を行った。生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業を開始した。	健康づくり・介護予防の推進、地域における安心な生活の確保、介護サービスの基盤整備と質の向上、介護保険事業の適正・円滑な運営、生きがいづくり・社会参加の促進等を目的とする。	計画額	2,053,053	0	2,600,959	745,788	5,399,800	11.6	6.1
			当初予算額	2,053,053	0	2,600,959	745,788	5,399,800		
			決算額	2,107,301	2,568,955	713,076	5,389,332			
H28 具体的取組	保険料の賦課徴収・介護認定・保険給付を行う。第7期介護保険事業計画策定に向けたアンケートを実施する。総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業等の事業を行う。介護予防・生活支援サービス事業、一般介護予防事業、在宅医療・介護連携推進事業を開始する。	健康づくり・介護予防の推進、地域における安心な生活の確保、介護サービスの基盤整備と質の向上、介護保険事業の適正・円滑な運営、生きがいづくり・社会参加の促進等を目的とする。	計画額	2,148,735	0	2,722,176	775,502	5,646,413	10.8	6.1
			当初予算額	2,133,606	0	2,646,022	789,772	5,569,400		
			決算額	2,105,991	0	2,639,381	841,211	5,586,583		
H29	保険料の賦課徴収・介護認定・保険給付を行う。第7期介護保険事業計画を策定する。介護予防・生活支援サービス事業、一般介護予防事業、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業等の事業を行う。		計画額	2,199,112	0	2,785,997	791,148	5,776,257		
			当初予算額	2,237,115	0	2,778,508	921,977	5,937,600		
			決算額							
H30	保険料の賦課徴収・介護認定・保険給付を行う。介護予防・生活支援サービス事業、一般介護予防事業、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業等の事業を行う。		計画額	2,265,085	0	2,869,577	811,637	5,946,299		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	地域包括支援センター総合相談実数	住み慣れた地域で可能な限り生活できるようにするためには高齢期特有の課題を社会が支援することが重要であり、支援につなぐ窓口となっている地域包括支援センターの相談実数を指標とする。	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	1,500	計画値	1,550	計画値	1,600	計画値	1,650
	介護予防サポーター講習会修了者数	介護が必要にならないための介護予防が重要であるため、介護予防を推進するためのサービスを提供するとともに、サービス確保のための人材育成に取り組む。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	20	計画値	20	計画値	20	計画値	20
成果指標	要介護認定率	要介護認定者数を高齢者人口で除して算出。第6期介護保険事業計画の推計値と比較する。高齢者の増加に伴い要介護認定者も急増しないよう、介護予防事業を推進していく。	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	21	計画値	21	計画値	21	計画値	21
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	22点 /25点	5点	22点 /25点	5点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5点				5点		
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点				5点		
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点				4点		
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点				3点		
									22点 /25点			
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	高齢化が顕著である現状において、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、社会保障制度の基盤として、本事業は必要である。また、本事業の適正な運用を図るために、介護保険事業計画に基づいた事業の実施、保険給付の適正な執行に努めている。				介護保険制度もしいに理解され、高齢者にとっては生活していく上で重要なサービスとなっています。介護サービスの利用量が増加すれば、介護保険料も高くなる可能性が高いことから、介護予防に重点をおきながら適切なサービスを提供していきたい。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	介護サービス事業特別会計
-----	--------------

担当課	介護保険課
-----	-------

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ 健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	21	(21) 社会保障制度の適切な運用
主要施策	③	③ 介護保険制度の健全な運営

会計	23	介護サービス事業特別会計
款		
項		
目		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)				担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27   H30	事業概要	介護保険における介護予防給付の対象となる要支援者が介護予防サービス等の適切な利用等を行なうことができるよう支援する。	計画額	0	0	116,000	800	116,800	—	—
			当初予算額	0	0	71,515	1,685	73,200		
			決算額	0	0	53,350	12,496	65,846		
H27	具体的取組	法改正により、平成28年度から介護予防給付のサービスの一部が地域支援事業のサービスへ移行することから、介護予防サービス事業者等を対象とする説明会を開催するとともに、市広報紙等により周知した。	計画額	0	0	26,500	200	26,700	2.3	7.9
			当初予算額	0	0	26,500	200	26,700		
			決算額	0	0	26,020	0	26,020		
H28	具体的取組	法改正による介護予防給付のサービスの一部の地域支援事業への移行は、介護予防サービス事業者等を対象とした説明会の開催等により、円滑に行うことができた。	計画額	0	0	28,900	200	29,100	2.1	7.9
			当初予算額	0	0	26,255	1,245	27,500		
			決算額	0	0	27,330	12,496	39,826		
H29	具体的取組	要支援者の依頼を受け、心身の状況、置かれている環境、要支援者及びその家族の希望等を勘案し、介護予防サービス等の種類や内容等を定めた介護予防サービス計画を作成するとともに、計画に基づく介護予防サービス等の提供が確保されるよう、介護予防サービス事業者等との連絡調整等を行う。	計画額	0	0	29,800	200	30,000		
			当初予算額	0	0	18,760	240	19,000		
			決算額							
H30	具体的取組	要支援者の依頼を受け、心身の状況、置かれている環境、要支援者及びその家族の希望等を勘案し、介護予防サービス等の種類や内容等を定めた介護予防サービス計画を作成するとともに、計画に基づく介護予防サービス等の提供が確保されるよう、介護予防サービス事業者等との連絡調整等を行う。	計画額	0	0	30,800	200	31,000		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	要支援認定者数	要支援1及び要支援2の認定を受けている者の数(各年度9月末日現在)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	837	計画値	845	計画値	855	計画値	858
					実績値	899	実績値	910	実績値		実績値	
成果指標	介護予防サービス計画作成件数	要支援者の依頼を受け、地域包括支援センター又は委託先の居宅介護支援事業所の介護支援専門員が作成する介護予防サービス計画の件数(各年度9月分)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	561	計画値	567	計画値	573	計画値	576
					実績値	603	実績値	626	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	25点 /25点	5点	25点 /25点	5点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5点				5点		
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点				5点		
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点				5点		
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点				5点		
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	介護保険法に位置づけられた必須事業であることから、継続して実施する。 なお、業務の実施に当たっては、引き続き、「指定介護予防基準」を遵守し、効果的に支援を行うものとする。				制度改正がないがぎり、継続する必要がある。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	国民年金事業
-----	--------

担当課	国保・健康課
-----	--------

記入日	平成29年7月3日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	Ⅲ	Ⅲ健全な心身と思いやりを育むまち
基本施策	21	(21) 社会保障制度の適切な運用
主要施策	④	④国民年金制度への適切な運用と啓発

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	25	国民年金費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	国民年金事業の一部について、関係法令等の定めるところにより市町村が行う事務を、地方自治法に規定する法定受託事務として実施するものである。	国管掌事業であるが、国民年金への加入手続き等について市民の利便性を考慮し、国からの法定受託事務として、窓口において運営することとされており、国との協力連携を図ることで事務の効率化を図る。	計画額	4,538	0	0	0	4,538	—	—
			当初予算額	2,826	0	0	0	2,826		
			決算額	1,559	0	0	0	1,559		
H27	国民年金市町村事務の実施に必要な経費を執行した。	市民課・各支所の年金事務担当者が担当者研修に参加することで、申請受付段階での申請書類チェックの確実性が増し、書類返戻件数を減らすことができた。	計画額	938	0	0	0	938	0.8	0.0
			当初予算額	938	0	0	0	938		
			決算額	781	0	0	0	781		
H28	国民年金事業の一部について、関係法令等の定めるところにより市町村が行う事務を、地方自治法に規定する法定受託事務として実施するものである。	年金事務所との連携を密に行うことで、円滑な処理を図ることができる。	計画額	1,200	0	0	0	1,200	0.8	0.0
			当初予算額	934	0	0	0	934		
			決算額	778				778		
H29	国民年金事業の一部について、関係法令等の定めるところにより市町村が行う事務を、地方自治法に規定する法定受託事務として実施するものである。		計画額	1,200	0	0	0	1,200		
			当初予算額	954				954		
			決算額							
H30	国民年金事業の一部について、関係法令等の定めるところにより市町村が行う事務を、地方自治法に規定する法定受託事務として実施するものである。		計画額	1,200	0	0	0	1,200		
			当初予算額							
			決算額							



	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	申請件数	国民年金に関する申請書類(免除・給付)の受付件数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	1,600	計画値	1,600	計画値	1,600	計画値	1,600
					実績値	1,748	実績値	2,177	実績値		実績値	
成果指標	返戻率	受付件数に対する返戻件数割合	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	30	計画値	25	計画値	25	計画値	25
					実績値	14	実績値	14	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	2点	17点 /25点		3点	20点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点			3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	2点			5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点			4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点			5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
	理由						理由					
	国民年金事業の一部について、関係法令の定めるところにより市町村が行う事務を、地方自治法に規定する法定受託事務として実施しているものである。						地方自治法に規定された法定受託事務であり、国の制度であるため改善することはできないが、日本年金機構へ市民の要望等を伝えることで、市民満足の向上を図っていきたい。					

## 基本目標4

学ぶ意欲と豊かな心を育むまち

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	教育委員会運営事業
-----	-----------

担当課	教育総務課
-----	-------

記入日	平成29年7月14日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	①	①「生きる力」を育む学校教育の充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	05	教育総務費
目	05	教育委員会費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	市町村に設置を義務付けられている教育委員会の運営を行う。 教育長及び5人の委員を持って構成され、これら構成員の合議により、教育行政の運営に関する基本方針を決定や、教育課題の把握、協議及び方針の決定を行うとともに、小・中学校の教育的な指導を行う。	教育委員会会議等教育委員の諸活動の円滑な運営を図る。	計画額	0	0	0	11,234	11,234	—	—
			当初予算額	0	0	0	8,105	8,105		
			決算額	0	0	0	5,160	5,160		
H27	・教育委員会の会議(定例会、臨時会)を開催した。 ・各種研修会等に参加した。 ・市立幼稚園、小学校、中学校その他の教育機関を訪問した。 ・学校行事や社会教育関係行事に参加した。	・委員全員が全国規模の研修に参加した。 ・教育施設の実態や問題点の把握に努めるため、定例会のうち第5回を志度公民館鴨部分館、第10回定例会を志度学校給食共同調理場において開催した。	計画額	0	0	0	2,804	2,804	0.3	0.0
			当初予算額	0	0	0	2,804	2,804		
			決算額	0	0	0	2,679	2,679		
H28	・教育委員会の会議(定例会、臨時会)を開催する。 ・各種研修会等に参加する。 ・市立幼稚園、小学校、中学校その他の教育機関を訪問する。 ・学校行事や社会教育関係行事に参加する。	・引き続き、委員が教育現場の視察や各種研修会への参加をすることにより、教育行政上の多種多様な課題に対応できる体制を整えるよう努めた。	計画額	0	0	0	2,810	2,810	0.3	0.0
			当初予算額	0	0	0	2,550	2,550		
			決算額	0	0	0	2,481	2,481		
H29	・教育委員会の会議(定例会、臨時会)を開催する。 ・各種研修会等に参加する。 ・市立幼稚園、小学校、中学校その他の教育機関を訪問する。 ・学校行事や社会教育関係行事に参加する。		計画額	0	0	0	2,810	2,810		
			当初予算額	0	0	0	2,751	2,751		
			決算額							
H30	・教育委員会の会議(定例会、臨時会)を開催する。 ・各種研修会等に参加する。 ・市立幼稚園、小学校、中学校その他の教育機関を訪問する。 ・学校行事や社会教育関係行事に参加する。		計画額	0	0	0	2,810	2,810		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	会議開催回数	定例会及び臨時会を開催した回数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	14	計画値	14	計画値	14	計画値	14
	教育機関訪問等回数	各種教育機関に訪問及び各種研修会に参加したのべ回数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値	100	計画値	100	計画値	100	計画値	100
成果指標	審議案件数	定例会及び臨時会において審議した議案の件数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	70	計画値	70	計画値	70	計画値	70
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	22点 /25点	5点	23点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)					1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点		5点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	教育委員会は、法律に基づいて設置されている行政委員会であり、教育行政における教育委員会の果たす役割の強化が求められているため。						教育委員会組織の更なる充実・強化を図るため、教育長及び教育委員の各種研修会等への積極的な参加を促し、昨今における情報の収集や諸課題の把握に努めてもらうため。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	事務局運営事業
-----	---------

担当課	教育総務課
-----	-------

記入日	平成29年7月14日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	①	①「生きる力」を育む学校教育の充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	05	教育総務費
目	10	事務局費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)				担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27   H30	教育委員会事務局の全般的な管理・運営を行う。	教育委員会事務局の運営に係る各種事務及び業務の推進を図る。	計画額	0	0	0	91,270	91,270	—	—
			当初予算額	0	0	0	62,573	62,573		
			決算額	0	0	3,409	25,632	29,041		
H27	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育長の会議、研修への参加</li> <li>・規則及び規程等の管理</li> <li>・事務の点検及び評価</li> <li>・職員及び臨時職員の給与等の支払、各種手当の認定</li> <li>・市町村共済、公立学校共済に係る申請手続及び報告等</li> <li>・臨時職員に係る健保、雇保、労災手続(取得・喪失・認定等)</li> </ul>	教育委員会事務局の運営に係る各種の事務及び業務であるため、それぞれに必要な業務内容を精査し、効率的な業務を行った。	計画額	0	0	0	22,570	22,570	1.3	0.0
			当初予算額	0	0	0	22,570	22,570		
			決算額	0	0	1,654	14,328	15,982		
H28	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育長の会議、研修への参加</li> <li>・規則及び規程等の管理</li> <li>・事務の点検及び評価</li> <li>・職員及び臨時職員の給与等の支払、各種手当の認定</li> <li>・市町村共済、公立学校共済に係る申請手続及び報告等</li> <li>・臨時職員に係る健保、雇保、労災手続(取得・喪失・認定等)</li> </ul>	教育委員会事務局の運営に係る各種の事務及び業務であるため、それぞれに必要な業務内容を精査し、効率的な業務を行った。	計画額	0	0	0	22,800	22,800	1.4	0.0
			当初予算額	0	0	0	19,562	19,562		
			決算額	0	0	1,755	11,304	13,059		
H29	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育長の会議、研修への参加</li> <li>・規則及び規程等の管理</li> <li>・事務の点検及び評価</li> <li>・職員及び臨時職員の給与等の支払、各種手当の認定</li> <li>・市町村共済、公立学校共済に係る申請手続及び報告等</li> <li>・臨時職員に係る健保、雇保、労災手続(取得・喪失・認定等)</li> <li>・職員健康診断、社会保険等保険料、事務消耗品、印刷、通信費等教育委員会事務局の運営経費である。</li> </ul>		計画額	0	0	0	22,900	22,900		
			当初予算額	0	0	0	20,441	20,441		
			決算額							
H30			計画額	0	0	0	23,000	23,000		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	職員数	教育委員会事務局における市費職員の人数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	34	計画値	34	計画値	34	計画値	34
					実績値	35	実績値	33	実績値		実績値	
活動指標	臨時職員数	教育委員会事務局における臨時職員の人数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	12	計画値	12	計画値	12	計画値	12
					実績値	11	実績値	11	実績値		実績値	
成果指標	審議案件数	教育委員会の審議案件数。 (教育委員会運営事業と成果指標を共用)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	70	計画値	70	計画値	70	計画値	70
					実績値	71	実績値	89	実績値		実績値	
成果指標			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		4点	20点 /25点	5点	21点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		4点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		4点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	教育委員会事務局の運営に係る事務及び業務であるため、業務の種類には、変更するものがないと思われる。 業務の内容や取組み方を精査し、効率的な業務の推進を図る。						効率的な業務の推進を図りながら、教育委員会事務局の全般的な管理・運営を行っていく必要があるため。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	国際理解教育推進事業
-----	------------

担当課	教育総務課
-----	-------

記入日	平成29年7月13日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	①	①「生きる力」を育む学校教育の充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	05	教育総務費
目	10	事務局費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	中学校での日本人教師の外国語授業の補助、小学校での外国語活動等の補助及び幼稚園・児童クラブ等での外国語のふれあい・地域における外国文化の紹介、交流活動により国際理解教育の推進を図る。	外国の文化や言語についての理解を深め、国際化に対応できる人材を育成する。	計画額	10	0	1,320	58,895	60,225	—	—
			当初予算額	0	0	984	39,335	40,319		
			決算額	0	0	584	22,995	23,579		
H27	・市内幼稚園・小学校・中学校等に外国語指導助手(ALT)2名を派遣した。 ・公民館親子教室に外国語指導助手(ALT)を派遣した。(「親子で英語であそぼう」計3回開催 7/11・10/17・12/6) ・国際理解推進事業「Easter Adventure」の開催 4/18	各学校等から提出される外国語指導助手(ALT)関係書類の様式を一部変更し、ALTをより活用しやすいものに努めた。	計画額	0	0	240	10,895	11,135	0.6	2.0
			当初予算額	0	0	240	10,895	11,135		
			決算額	0	0	240	10,012	10,252		
H28	・市内幼稚園・小学校・中学校等に外国語指導助手(ALT)3名を派遣した。 ・公民館親子教室に外国語指導助手(ALT)を派遣した。(「親子で英語であそぼう」計3回開催 7/2・11/5・12/10) ・夏休み期間中に市内放課後児童クラブへ外国語指導助手を派遣した。(計7か所)	外国語指導助手(ALT)を派遣するに当たり、急な日程変更依頼等にも柔軟に対応し、できる限り派遣先の要望に応えられるよう努めた。	計画額	10	0	360	15,000	15,370	0.5	3.0
			当初予算額	0	0	360	14,276	14,636		
			決算額	0	0	344	12,983	13,327		
H29	市内中学校区毎に1名(計3名)の外国語指導助手(ALT)を派遣する。		計画額	0	0	360	16,500	16,860		
			当初予算額	0	0	384	14,164	14,548		
			決算額							
H30	市内中学校区毎に1名(計3名)の外国語指導助手(ALT)を派遣する。		計画額	0	0	360	16,500	16,860		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値		計画値		計画値		計画値		
活動指標	外国語指導助手(ALT)人数	市内で語学指導等を行うALTの人数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	2	計画値	3	計画値	3	計画値	3	
					実績値	2	実績値	3	実績値		実績値		
成果指標	中学校授業数	ALTの市内中学校での授業数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	時間	計画値	700	計画値	730	計画値	730	計画値	730	
					実績値	951	実績値	1,081	実績値		実績値		
成果指標	小学校・幼稚園等派遣日数	ALTの小学校・幼稚園への派遣日数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	日	計画値	50	計画値	60	計画値	60	計画値	60	
					実績値	93	実績値	93	実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	18点 /25点	5点	20点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	国際化に対応した英語教育改革により、小学校外国語教育については、平成30年度から先行実施、平成32年度から完全実施が予定されているなか、ALTが果たすべき役割やALTに対する期待はますます高まってきている。本市においても、平成28年度からALTを3名配置し、市内各中学校(3校)を拠点校として、中学校のみならず、各中学校区の幼稚園・小学校にも、積極的に派遣を行っているところであるが、ALTが今まで以上に質の高い授業を提供できるように、関係機関と連携を図りながら、国際理解教育の推進に努めていきたい。						今後は小学校においても、学年に応じた英語の教科化や外国語活動が実施されることに伴い、少なくとも現状のALT3名体制は継続していく必要があるため。						



# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	学校教育推進事業
-----	----------

担当課	学校教育課
-----	-------

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	①	①「生きる力」を育む学校教育の充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	05	教育総務費
目	15	学校教育総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	<p>学校保健安全法に定められた就学時健康診断等の学校保健や、学校教育活動の円滑な実施に資する学校指導などの実施に係る事業である。</p> <p>平成28年度からは、教育課程、学習指導等に関する専門的分野に係る事務に従事する指導主事を配置する事業を追加している。</p>	<p>学校保健事業の円滑な実施のほか、市教育方針や各年度における学校教育の重点の推進に向けた学校運営上の指導など、学校教育活動の充実のための取組や支援を行う。</p>	計画額	0	0	6,672	36,102	42,774	—	—
			当初予算額	815	0	4,734	32,114	37,663		
			決算額	595	0	3,215	18,334	22,144		
H27	<p>就学時健康診断、日本スポーツ振興センター災害共済給付事務、小児生活習慣病予防健診、小中学生を対象としたフッ化物洗口、感染症予防対策等の学校保健事業を行うとともに、市教育振興計画等に沿った学校教育活動を推進するための事業を実施した。</p>	<p>・小児生活習慣病予防健診における事後指導の対象児をメタボのみからメタボ予備軍に拡大した。</p> <p>・学力向上先進地視察を行い、市の現状分析や今後の対策について検討を行った。</p>	計画額	0	0	1,653	8,943	10,596	1.3	0.1
			当初予算額	0	0	1,653	8,943	10,596		
			決算額	241	0	1,644	7,969	9,854		
H28	<p>就学時健康診断、日本スポーツ振興センター災害共済給付事務、小児生活習慣病予防健診、小中学生を対象としたフッ化物洗口、感染症予防対策等の学校保健事業を行うとともに、市教育振興計画等に沿った学校教育活動を推進するための事業を実施する。</p> <p>また、嘱託の指導主事1名を学校教育課に配置する。</p>	<p>・小児生活習慣病予防健診における検査機関によるメタボ等の判定と学校医による判定が違う場合があるので、学校医による判定の欄を追加した。</p>	計画額	0	0	1,653	8,943	10,596	1.1	0.5
			当初予算額	405	0	1,564	11,286	13,255		
			決算額	354	0	1,571	10,365	12,290		
H29	<p>就学時健康診断、日本スポーツ振興センター災害共済給付事務、小児生活習慣病予防健診、小中学生を対象としたフッ化物洗口、感染症予防対策等の学校保健事業を行うとともに、市教育振興計画等に沿った学校教育活動を推進するための事業を実施する。</p>		計画額	0	0	1,683	9,108	10,791		
			当初予算額	410	0	1,517	11,885	13,812		
			決算額							
H30	<p>就学時健康診断、日本スポーツ振興センター災害共済給付事務、小児生活習慣病予防健診、小中学生を対象としたフッ化物洗口、感染症予防対策等の学校保健事業を行うとともに、市教育振興計画等に沿った学校教育活動を推進するための事業を実施する。</p>		計画額	0	0	1,683	9,108	10,791		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	小児生活習慣病予防健診受診率	健診対象児童のうち、実際に健診を受診した者の割合(健診受診者数÷対象児童数)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値 95	実績値 93	計画値 95	実績値 89	計画値 95	実績値	計画値 95	実績値	
	市教委主催の教職員研修の実施回数	教職員に対する市教委主催の研修会の年間延べ実施回数(園長・校長研修会、中堅教員研修会、教務主任・現職教育主任研修会、初任者研修会、小中高生徒指連絡会等)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回数	計画値 13	実績値 14	計画値 13	実績値 15	計画値 13	実績値	計画値 13	実績値	
成果指標	小児生活習慣病予防健診における事後指導実施率	健診の結果、事後指導の対象とされた児童(メタボ又はメタボ予備軍)のうち、実際に事後指導を受けた者の割合(事後指導実施者数÷事後指導対象者数)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値 60	実績値 59	計画値 60	実績値 88	計画値 60	実績値	計画値 65	実績値	
	言語活動に関する質問に肯定的に回答した児童の割合	全国学力・学習状況調査の質問紙調査(小6)において、「友達と話し合うとき、友達の話や意見を最後まで聞くことができますか」との質問に「当てはまる」と回答した児童の割合	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	点	計画値 48	実績値 46	計画値 51	実績値 47	計画値 53	実績値	計画値 55	実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	19点 /25点	4点		19点 /25点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点		2点			
5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点	5点					
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	教職員の長時間勤務が喫緊の課題のひとつであり、市教委主催の研修内容や回数を見直し、教員が児童生徒と向き合う時間確保につながる業務改善の視点も踏まえた研修計画、運営が必要である。具体的には、教員の資質向上を図りながらも、研修回数を減らしたり、研修時間を短縮したりすることを検討する必要がある。 指標達成に向けて、主体的・対話的学びが深まるように、学校訪問等を通じて指導する。学習課題の解決に向けて、児童生徒が主体的に話し合う学習活動が成立している好事例について紹介したり検討したりする方法等を考える。						教員の長時間勤務の実態などから、学校の業務改善が課題となっていることから、勤務時間の適正な把握や労働安全衛生管理体制の整備、部活動の適切な運営などを検討する必要がある。 このため、事業の内容を見直し、学校の業務改善に努める。 また、幼稚園に係る日本スポーツ振興センター災害共済給付事務については、幼稚園を管理運営する幼保連携推進室において事務を実施することで、学校教育課及び幼稚園職員の事務の軽減につながると考える。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	特別支援教育支援員配置事業
-----	---------------

担当課	学校教育課
-----	-------

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	①	①「生きる力」を育む学校教育の充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	05	教育総務費
目	15	学校教育総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 小中学校に在籍する発達障害等を有する児童生徒に対し、個々の状況に応じた支援を行い、充実した学校生活が送れるよう特別支援教育支援員を配置する事業である。平成28年度からは、特別な配慮を必要とする児童生徒を支援するため、必要に応じ対象校に担任を補助する学校生活支援者や幼稚園生活補助員を配置する事業を追加している。	小中学校に在籍する発達障害等を有する児童生徒に対し、支援員を配置することにより、学習活動や学校生活上のサポートを行う。	計画額	0	0	0	121,800	121,800	—	—
			当初予算額	0	0	0	141,155	141,155		
			決算額	0	0	0	85,406	85,406		
H27	小中学校の通常学級に在籍する特別な配慮を必要とする児童生徒を支援するため、必要に応じ対象校に特別支援教育支援員31人を配置した。	・資質向上のための研修を初心者・経験者別に実施した。 ※H28年度から障害児支援事業と統合。H28年度は幼稚園生活補助員分も含めて予算計上(予算執行は幼保連携推進室)	計画額	0	0	0	30,450	30,450	0.2	44.0
			当初予算額	0	0	0	30,439	30,439		
			決算額	0	0	0	28,837	28,837		
H28	具体的取組 小中学校に在籍する特別な配慮を必要とする児童生徒を支援するため、必要に応じ対象校に特別支援教育支援員及び学校生活支援者を配置する。 特別支援教育支援員34人(うち、日本語通訳1人) 学校生活支援者5人 幼稚園補助員10人	特別な配慮を必要とする児童生徒の増加に伴い、特別支援課養育支援員の増員を行った。	計画額	0	0	0	30,450	30,450	0.3	49.0
			当初予算額	0	0	0	62,067	62,067		
			決算額	0	0	0	56,569	56,569		
H29	小中学校に在籍する特別な配慮を必要とする児童生徒を支援するため、必要に応じ対象校に特別支援教育支援員及び学校生活支援者を配置する。		計画額	0	0	0	30,450	30,450		
			当初予算額	0	0	0	48,649	48,649		
			決算額							
H30	小中学校に在籍する特別な配慮を必要とする児童生徒を支援するため、必要に応じ対象校に特別支援教育支援員及び学校生活支援者を配置する。		計画額	0	0	0	30,450	30,450		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	特別支援教育支援員の配置人数	通常学級に在籍する発達障害等を有し、特別な配慮を要する児童生徒を支援するための特別支援教育支援員の配置人数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値 32	実績値 31	計画値 32	実績値 33	計画値 40	実績値	計画値 42	実績値	
	学校生活支援者の配置人数	特別支援学級に在籍する障害を有し、特別な配慮を要する児童生徒を支援するための学校生活支援者の配置人数 (H29より特別支援教育支援員と一本化。)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値 -	実績値 -	計画値 7	実績値 5	計画値 -	実績値	計画値 -	実績値	
成果指標	通常の授業が成立しなくなった件数	通常学級において、授業中に児童生徒が教師の指示や制止を無視して勝手にしゃべったり立ち歩くなどして通常の授業が成立しなくなった件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値 0	実績値 0	計画値 0	実績値 0	計画値 0	実績値	計画値 0	実績値	
	特別支援学級における不登校児童生徒の割合	不登校児童生徒数のうち、特別支援学級に在籍する児童生徒数の割合	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値 -	実績値 -	計画値 10	実績値 4	計画値 10	実績値	計画値 10	実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	22点 /25点	4点	23点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点		5点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止						<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止						
理由	通常学級や特別支援学級に在籍する発達障害等を有する特別な配慮を必要とする児童生徒が、必要な支援を受けながら円滑な学校生活を送ることができるよう、教育環境を整える必要がある。今後、支援が必要な児童生徒を的確に把握し、必要に応じて支援員を適正に配置するとともに特別支援学級における不登校児童生徒の増加を抑制する対策として、教職員との連携を図れるよう勤務時間数も含めて勤務日数等を検討していく。 また、特別支援教育支援員の資質の向上のため、研修会の実施も継続的に行う。						学校生活において特別な配慮を必要とする児童生徒が、必要な支援を受けながら円滑な学校生活を送ることができるよう、教育環境を整え、今後も、支援が必要な児童生徒を的確に把握し、必要に応じた特別支援教育支援員を適正に配置するとともに、発達障害などにより特別支援学級や通級指導学級への入級などを支援する必要がある。 また、特別支援教育支援員の資質の向上のための研修や教職員との連携強化を図るための勤務体制などを検討する必要がある。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	学校教育活動支援事業
-----	------------

担当課	学校教育課
-----	-------

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	①	①「生きる力」を育む学校教育の充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	05	教育総務費
目	15	学校教育総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	小学校学習指導要領において義務付けられている小学校5・6年生に対する外国語活動の指導補助を行うため、外国語活動支援員を配置する事業である。また、児童生徒の読書活動を推進するため、学校図書館の環境整備や読書活動の指導補助を行う学校図書館活動支援員を配置する事業である。	・外国語や外国文化への理解を深め、コミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図る。 ・学校における読書環境を整備し、児童生徒の読書活動を推進する。	計画額	0	0	10,000	21,608	31,608	—	—
			当初予算額	0	0	15,000	10,127	25,127		
			決算額	0	0	10,000	5,150	15,150		
H27	学校教育活動支援員(外国語)2人を小学校に配置するとともに、全ての小中学校に学校図書館活動支援員を配置した。	・学校図書館活動支援員のうち図書館司書の資格を有する支援員を講師に、研修を実施した。 ・統合後の図書整理を円滑に行うため、統合校への配置時間を増やした。	計画額	0	0	5,000	1,652	6,652	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	5,000	1,652	6,652		
			決算額	0	0	5,000	1,432	6,432		
H28	学校教育活動支援員(外国語)2人を小学校に配置するとともに、全ての小中学校に学校図書館活動支援員を配置する。前山小学校と長尾中学校を兼務で1名の学校図書館活動支援員を配置した。	・学校図書館活動支援員の勤務時間を1日3時間から4時間に増やし、より読書活動の推進や読書環境の整備を行っている。	計画額	0	0	5,000	6,652	11,652	0.2	13.0
			当初予算額	0	0	5,000	4,152	9,152		
			決算額	0	0	5,000	3,718	8,718		
H29	学校教育活動支援員(外国語)を小学校に配置するとともに、全ての小中学校に学校図書館活動支援員を配置する。		計画額	0	0	0	6,652	6,652		
			当初予算額	0	0	5,000	4,323	9,323		
			決算額							
H30	学校教育活動支援員(外国語)を小学校に配置するとともに、全ての小中学校に学校図書館活動支援員を配置する。		計画額	0	0	0	6,652	6,652		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	学校教育活動支援員(外国語)による年間授業時間数	学校教育活動支援員(外国語)が実際に授業の支援を行った年間授業時間数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	時間	計画値 1,050	実績値 1,050	計画値 1,050	実績値 1,052	計画値 1,050	実績値	計画値 1,050	実績値	
	学校図書館活動支援員の配置校数	学校図書館の環境整備や児童生徒の読書活動推進の支援に当たる支援員を配置した学校数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値 12	実績値 12	計画値 12	実績値 11	計画値 11	実績値	計画値 11	実績値	
成果指標	外国語に興味を持った児童の割合	小学校5・6年生のうち、外国語学習に興味を持った児童数の割合(H28年度からアンケート実施予定)アンケート未実施のため成果指標から削除。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値 -	実績値 -	計画値 80	実績値 -	計画値 80	実績値	計画値 80	実績値	
	読書の好きな児童の割合	小学校6年生のうち、県学習状況調査において「本を読むのが好き」及び「どちらかといえば好き」と答えた児童の割合	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値 80	実績値 78	計画値 80	実績値 76	計画値 80	実績値	計画値 80	実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	20点 /25点	5点		20点 /25点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		2点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止						<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止						
理由	・外国語活動支援員の配置については、平成30年度から新学習指導要領により、小学校5・6年生で外国語が授業科目になるとともに、3・4年生においてもより質の高い外国語活動の推進及び国際理解教育の推進を図るために、平成31年度までに各小学校に1名を配置する。 ・図書館活動支援員の配置については、学校図書館の環境整備(蔵書管理及び掲示物)を行い、児童生徒の読書に対する関心を高め、読書活動の活性化を継続して図る。(各校1名)						改定された小学校の新学習指導要領により平成32年度から新たに教科化される小学5・6年生の外国語(英語)、小学3・4年生に導入される外国語活動について、香川県が平成30年度から先行実施することに伴い、教員の授業を支援する外国語活動支援員の増員が必要である。 なお、外国語支援員の増員に対しては、ALT(外国語指導助手)の活用方法や在り方と合わせて検討する必要がある。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	小学校教育振興事業
-----	-----------

担当課	学校教育課
-----	-------

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	①	①「生きる力」を育む学校教育の充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	10	小学校費
目	10	教育振興費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	児童の豊かな読書経験の機会を充実し、読書活動を推進するため、学校図書等の整備を行う事業である。また、観察・実験・体験等の活動を通じた基礎学力の向上を図るため、教育課程に対応した教材・教具の整備を行う事業である。	学校図書及び教材備品の充実により、児童の豊かな読書経験並びに基礎学力の向上に資する。	計画額	626	0	0	14,760	15,386	—	—
			当初予算額	691	0	6,995	10,666	18,352		
			決算額	449	0	16,984	6,597	24,030		
H27	学校図書及び教材備品等を計画的に整備した。教材備品の整備に際しては、国庫補助事業である理科教育振興補助事業等を活用した。	まちづくり基金を活用して、学校図書の充実を図ったほか、理科教育振興補助事業等を活用し、教材備品の整備を行った。	計画額	155	0	0	3,656	3,811	0.2	0.0
			当初予算額	155	0	0	3,656	3,811		
			決算額	214	0	4,458	3,476	8,148		
H28	学校図書及び教材備品等を計画的に整備する。教材備品の整備に際しては、国庫補助事業である理科教育振興補助事業等を活用する。	まちづくり基金を活用して、教育用備品及び学校図書の充実を図ったほか、理科教育振興補助事業等を活用し、教材備品の整備を行った。	計画額	155	0	0	3,656	3,811	0.2	0.0
			当初予算額	225	0	6,995	3,250	10,470		
			決算額	235	0	12,526	3,121	15,882		
H29	学校図書及び教材備品等を計画的に整備する。教材備品の整備に際しては、国庫補助事業である理科教育振興補助事業等を活用する。		計画額	158	0	0	3,724	3,882		
			当初予算額	311	0	0	3,760	4,071		
			決算額							
H30	学校図書及び教材備品等を計画的に整備する。教材備品の整備に際しては、国庫補助事業である理科教育振興補助事業等を活用する。		計画額	158	0	0	3,724	3,882		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	小学校1校当たりの図書購入額	小学校1校当たりの図書購入額 (図書購入額÷学校数)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	千円	計画値	200	計画値	200	計画値	200	計画値	200	
					実績値	453	実績値	430	実績値		実績値		
活動指標	小学校1校当たりの教材購入額	小学校1校当たりの教材購入額 (教材購入額÷学校数)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	千円	計画値	200	計画値	200	計画値	200	計画値	200	
					実績値	230	実績値	787	実績値		実績値		
成果指標	学校図書館図書標準の達成状況	学校図書館(小学校)における図書標準に定められた冊数に対する蔵書数の市全体の割合	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	150	計画値	150	計画値	150	計画値	150	
					実績値	145	実績値	150	実績値		実績値		
成果指標			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値		
					実績値		実績値		実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	21点 /25点	4点	20点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止						<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止						
理由	平成28年1月策定のさぬき市教育大綱において「読書のまち さぬき」として、読書を中心とした教育活動の充実を基本方針に掲げており、平成29年4月には、さぬき南小学校が読書活動の実践に関する文部科学大臣表彰を受賞するなど、読書活動を中心とする優れた教育活動が実践されつつある。 今後は、市内全ての児童が豊かな読書経験を積み、知的活動の機会が増えるよう、一層の学校図書の充実を図りたいと考えている。 また、国の理科教育振興補助事業やまちづくり基金等を活用して教材備品の整備・拡充を図り、児童が生き生きと学べる学習環境づくりを行いたいと考えている。						児童生徒が読書に親しむ習慣を身に付け、確かな学力や豊かな人間性を育むためには、学校図書館の蔵書の整備、充実を図ることが必要である。また、学校で使われる各種の教材教具は、学習活動における教育効果を高め、児童生徒の基礎的・基本的な学習理解を助ける上で極めて重要であり、その充実是不可欠なものである。						



# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	生徒就学援助事業
-----	----------

担当課	学校教育課
-----	-------

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	①	①「生きる力」を育む学校教育の充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	15	中学校費
目	10	教育振興費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 経済的理由により、就学が困難な生徒の家庭に対して、学校生活に要する費用の一部を援助する事業である。また、特別支援学級に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力に応じて必要な援助を行う事業である。	経済的理由等により、就学が困難な生徒の保護者及び特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し、負担能力等に応じた適切な援助を行う。	計画額	1,160	0	0	68,764	69,924	—	—
			当初予算額	1,088	0	0	48,000	49,088		
			決算額	530	0	0	28,062	28,592		
H27	就学援助費等として、該当の保護者に対し、学用品費、通学用品費、新入学生徒学用品費、修学旅行費、校外活動費、医療費、給食費を支給した。	就学援助費支給要綱に基づき、対象者の認定及び援助費の支給を行ったほか、マイナンバー条例施行に伴い所要の要綱改正を行った。	計画額	290	0	0	17,191	17,481	0.1	0.0
			当初予算額	290	0	0	17,191	17,481		
			決算額	313	0	0	15,026	15,339		
H28	就学援助費等として、該当の保護者に対し、学用品費、通学用品費、新入学生徒学用品費、修学旅行費、校外活動費、医療費、給食費を支給する。	新入学児童生徒学用品費等の支給単価及び支給時期の前倒しについて検討を行った。	計画額	290	0	0	17,191	17,481	0.2	0.0
			当初予算額	354	0	0	15,331	15,685		
			決算額	217	0	0	13,036	13,253		
H29	就学援助費等として、該当の保護者に対し、学用品費、通学用品費、新入学生徒学用品費、修学旅行費、校外活動費、医療費、給食費を支給する。		計画額	290	0	0	17,191	17,481		
			当初予算額	444	0	0	15,478	15,922		
			決算額							
H30	就学援助費等として、該当の保護者に対し、学用品費、通学用品費、新入学生徒学用品費、修学旅行費、校外活動費、医療費、給食費を支給する。		計画額	290	0	0	17,191	17,481		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	就学援助費平均支給額	要保護及び準要保護児童生徒就学援助費の生徒1人当たり平均支給額(年間支給額÷受給者数)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	千円	計画値	100	計画値	101	計画値	101	計画値	101	
					実績値	101	実績値	98	実績値		実績値		
活動指標	就学奨励費平均支給額	特別支援教育就学奨励費の生徒1人当たり平均支給額(年間支給額÷受給者数)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	千円	計画値	51	計画値	47	計画値	47	計画値	47	
					実績値	47	実績値	40	実績値		実績値		
成果指標	就学援助費受給率	中学校の全生徒数のうち、就学援助費の支給を受けている者の割合(認定生徒数÷全生徒数)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	12.0	計画値	12.0	計画値	12.0	計画値	12.0	
					実績値	11.6	実績値	10.7	実績値		実績値		
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値		
					実績値		実績値		実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	23点 /25点	5点	23点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点		5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	義務教育の円滑な実施を目的に、経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対して、給食費や学用品の購入等に要する費用を継続的に支給する必要があるため、現在の支給水準を維持する必要がある。 また、平成29年度には、新入学児童生徒学用品等の支給単価を国の補助単価改定に合わせて増額改定するとともに、支給時期についても、これまで他の支給費目と合わせて7月支給としていたものを、4月に前倒して支給を行った。 今後は、必要な援助が適切な時期に実施されるようにという国の取組の趣旨に鑑み、平成30年度以降の新入学生徒については、入学前の3月に支給できるよう、申請手続等の見直しを行う必要がある。						経済的理由により就学困難な生徒の保護者への支援については、学校教育法第19条の規定により、市町村において適切に実施されなければならないこととされている。また、子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、貧困の状況にある子どもが健やかに育成される環境を整備するとともに、教育の機会均等を図るため、子どもの貧困対策を総合的に推進することを目的に、子どもの貧困対策の推進に関する法律が施行され、同法第10条の規定により、地方公共団体は、就学の援助、学資の援助その他の貧困の状況にある子どもの教育に関する支援のために必要な施策を講ずるものとされている。これらの規定の趣旨を踏まえ、保護者の経済的な状況に応じた就学援助を適切に実施していく必要がある。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	中学校教育振興事業
-----	-----------

担当課	学校教育課
-----	-------

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	①	①「生きる力」を育む学校教育の充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	15	中学校費
目	10	教育振興費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 生徒の豊かな読書経験の機会を充実し、読書活動を推進するため、学校図書等の整備を行う事業である。また、観察・実験・体験等の活動を通じた基礎学力の向上を図るため、教育課程に対応した教材・教具の整備などを行う事業である。	学校図書及び教材備品の充実により、生徒の豊かな読書経験並びに基礎学力の向上に資する。	計画額	1,744	0	0	19,076	20,820	—	—
			当初予算額	432	0	0	13,681	14,113		
			決算額	400	0	1,030	9,158	10,588		
H27	学校図書及び教材備品等を計画的に整備した。教材備品の整備に際しては、国庫補助事業である理科教育振興補助事業等を活用した。また、運動部活動の競技力の向上を図るために地域で活躍するプロスポーツチームを招致したほか、老朽化した吹奏楽用楽器を計画的に更新した。	図書購入予算を増額し、学校図書の充実を図ったほか、理科教育振興補助事業等を活用し、教材備品の整備を行った。	計画額	432	0	0	4,725	5,157	0.2	0.0
			当初予算額	432	0	0	4,725	5,157		
			決算額	400	0	530	4,725	5,655		
H28	具体的取組 学校図書及び教材備品等を計画的に整備する。教材備品の整備に際しては、国庫補助事業である理科教育振興補助事業等を活用する。また、プロの指導者を招致すること等により部活動の競技力等の向上を図るとともに、老朽化した吹奏楽用楽器を計画的に更新する。	まちづくり基金を活用して、教育用備品及び学校図書の充実を図ったほか、理科教育振興補助事業等を活用し、教材備品の整備を行った。	計画額	432	0	0	4,725	5,157	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	0	4,554	4,554		
			決算額	0	0	500	4,433	4,933		
H29	学校図書及び教材備品等を計画的に整備する。教材備品の整備に際しては、国庫補助事業である理科教育振興補助事業等を活用する。また、老朽化した吹奏楽用楽器を計画的に更新する。		計画額	440	0	0	4,813	5,253		
			当初予算額	0	0	0	4,402	4,402		
			決算額							
H30	学校図書及び教材備品等を計画的に整備する。教材備品の整備に際しては、国庫補助事業である理科教育振興補助事業等を活用する。また、老朽化した吹奏楽用楽器を計画的に更新する。		計画額	440	0	0	4,813	5,253		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	中学校1校当たりの図書購入額	中学校1校当たりの図書購入額 (図書購入額÷学校数)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	千円	計画値	400	計画値	400	計画値	400	計画値	400
					実績値	500	実績値	366	実績値		実績値	
活動指標	中学校1校当たりの教材購入額	中学校1校当たりの教材購入額 (教材購入額÷学校数)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	千円	計画値	1,000	計画値	1,000	計画値	1,000	計画値	1,000
					実績値	1,275	実績値	1,242	実績値		実績値	
成果指標	学校図書館図書標準の達成状況	学校図書館(中学校)における図書標準に定められた冊数に対する蔵書数の市全体の割合	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	130	計画値	130	計画値	130	計画値	130
					実績値	126	実績値	125	実績値		実績値	
成果指標			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	21点 /25点	4点	20点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)					1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)					二次評価(所属長)						
	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止					<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止						
理由	平成28年1月策定のさぬき市教育大綱において「読書のまち さぬき」として、読書を中心とした教育活動の充実を基本方針に掲げており、市内全ての生徒が豊かな読書経験を積み、知的活動の機会が増えるよう、一層の学校図書館の充実を図りたいと考えている。また、国の理科教育振興補助事業やまちづくり基金等を活用して教材備品の整備・拡充を図り、生徒が生き生きと学べる学習環境づくりを行いたいと考えている。					児童生徒が読書に親しむ習慣を身に付け、確かな学力や豊かな人間性を育むためには、学校図書館の蔵書の整備、充実を図ることが必要である。また、学校で使われる各種の教材教具は、学習活動における教育効果を高め、児童生徒の基礎的・基本的な学習理解を助ける上で極めて重要であり、その充実は不可欠なものである。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	人権同和教育支援事業
-----	------------

担当課	人権推進課
-----	-------

記入日	平成29年4月10日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	①	①「生きる力」を育む学校教育の充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	20	人権教育費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	学校、PTA及び各種研究団体における人権・同和教育事業に対し、活動を支援するとともに、じんけんフェスタinさぬきの開催により市民に対して幅広い啓発活動を行う。	人権同和教育における啓発活動を支援することにより、学校(園)での人権教育の推進を図り、各種差別に対する理解を深めるように促進する。	計画額	0	0	0	23,267	23,267	—	—
			当初予算額	0	0	0	17,377	17,377		
			決算額	0	0	0	10,524	10,524		
H27	学校教育及び社会教育を通じた人権・同和教育を推進した。 ・学校が主催する人権講演会等の活動支援 ・人権・同和教育研究グループの活動支援 ・さぬき市人権・同和教育研究協議会の支援 ・人権劇団「未来」の活動支援 ・じんけんフェスタinさぬきの開催	じんけんフェスタinさぬきを「辛立文化センター冬のつどい」と辛立文化センターにて同時開催し、イベント運営経費の削減及びより多くの参加を得ることができた。	計画額	0	0	0	5,867	5,867	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	0	5,867	5,867		
			決算額	0	0	0	5,500	5,500		
H28	学校教育及び社会教育を通じた人権・同和教育を推進する。 ・学校が主催する人権講演会等の活動支援 ・人権・同和教育研究グループの活動支援 ・さぬき市人権・同和教育研究協議会の支援 ・人権劇団「未来」の活動支援 ・じんけんフェスタinさぬきの開催	人権講演会等の活動資金を支援することで、さまざまな講師に依頼することができ、人権意識を高める機会を提供した。	計画額	0	0	0	5,800	5,800	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	0	5,895	5,895		
			決算額	0	0	0	5,024	5,024		
H29	学校教育及び社会教育を通じた人権・同和教育を推進する。 ・学校が主催する人権講演会等の活動支援 ・人権・同和教育研究グループの活動支援 ・さぬき市人権・同和教育研究協議会の支援 ・人権劇団「未来」の活動支援 ・じんけんフェスタinさぬきの開催		計画額	0	0	0	5,800	5,800		
			当初予算額	0	0	0	5,615	5,615		
			決算額							
H30	学校教育及び社会教育を通じた人権・同和教育を推進する。 ・学校が主催する人権講演会等の活動支援 ・人権・同和教育研究グループの活動支援 ・さぬき市人権・同和教育研究協議会の支援 ・人権劇団「未来」の活動支援 ・じんけんフェスタinさぬきの開催		計画額	0	0	0	5,800	5,800		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	人権・同和教育支援団体数	人権・同和教育支援に係る支援団体数 幼稚園・小・中学校のPTA組織、その他団体3	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	団体	計画値 23	実績値 22	計画値 23	実績値 23	計画値 22	実績値	計画値 22	実績値	
	じんけんフェスタの開催	幼稚園、小・中学生による人権啓発活動の発表会を開催する	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回数	計画値 1	実績値 1	計画値 1	実績値 1	計画値 1	実績値	計画値 1	実績値	
成果指標	人権・同和教育支援団体の活動参加者数	人権・同和教育支援支援団体における実施事業の参加者数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値 10,000	実績値 10,469	計画値 10,000	実績値 7,258	計画値 10,000	実績値	計画値 10,000	実績値	
	人権フェスタの参加者数	人権フェスタの参加者数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値 1,500	実績値 1,700	計画値 1,500	実績値 1,200	計画値 1,500	実績値	計画値 1,500	実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	20点 /25点	4点	19点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点		5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	<p>人権・同和教育の啓発活動をこれまで以上に推進するには、各種団体の協力連携を行い既存する人権問題について、よりよい理解と認識を深められるようにする。については、人権に関する行事の企画運営を行い一層工夫・改善していく。</p> <p>また、さぬき市人権・同和教育研究協議会については、様々な人権問題に対して深く取り組めるよう継続して充実した支援を行うものである。</p> <p>人権・同和教育支援団体への活動参加者数が減少しているため、より一層の周知及び啓発を行うものである。</p>						<p>人権尊重する教育団体等を支援することにより、差別のない明るい社会の形成に努める必要があり、学校や園が実施する、人権映画・講演会の要望も年々増加している。</p> <p>また、PTAにも参加を依頼するなどして、親子で一緒に考える場を提供し、人権啓発に努めていく。</p>						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	人権・同和啓発事業
-----	-----------

担当課	人権推進課
-----	-------

記入日	平成29年7月10日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	①	①「生きる力」を育む学校教育の充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	20	人権教育費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)				担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)
				国庫支出金	地方債	その他	一般財源			
H27   H30	人権・同和教育に対する啓発活動を行う。	幼・小・中学生から標語・作文・習字・硬筆・ポスターを募集し、作品集や展示を行うことにより、市民に対する人権啓発活動に活用している。	計画額	0	0	0	1,249	1,249	—	—
			当初予算額	0	0	0	846	846		
			決算額	0	0	0	431	431		
H27	人権・同和教育に関する資料を市広報誌に掲載することや学校を通じて配布することで、啓発を行った。 ・広報誌掲載 ・人権・啓発資料学校配布 ・人権・同和啓発作品募集・展示・文集作成配布	作品を市役所や各支所等に展示することにより、多くの市民が身近に人権問題を感じてもらえる機会を提供した。	計画額	0	0	0	319	319	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	0	319	319		
			決算額	0	0	0	222	222		
H28	人権・同和教育に関する資料を市広報誌に掲載することや学校を通じて配布することで、啓発を行う。 ・広報誌掲載 ・人権・啓発資料学校配布 ・人権・同和啓発作品募集・展示・文集作成配布	親子で人権について考え、じんけんフェスタ等で作品展示をすることにより人権問題を身近に感じてもらえる機会を提供した。また、辛立文化センターにて標語作品を2か月間(10～11月)展示を行った。	計画額	0	0	0	310	310	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	0	277	277		
			決算額	0	0	0	209	209		
H29	人権・同和教育に関する資料を市広報誌に掲載することや学校を通じて配布することで、啓発を行う。 ・広報誌掲載 ・人権・啓発資料学校配布 ・人権・同和啓発作品募集・展示・文集作成配布		計画額	0	0	0	310	310		
			当初予算額	0	0	0	250	250		
			決算額							
H30	人権・同和教育に関する資料を市広報誌に掲載することや学校を通じて配布することで、啓発を行う。 ・広報誌掲載 ・人権・啓発資料学校配布 ・人権・同和啓発作品募集・展示・文集作成配布		計画額	0	0	0	310	310		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	幼・小・中学校への依頼回数	人権・同和啓発作品簿募集・展示・文集作成配布回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値 4	実績値 4	計画値 4	実績値 4	計画値 4	実績値	計画値 4	実績値
	広報「さめき」掲載回数	広報「さめき」に『人権教育シリーズ』を掲載した回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値 12	実績値 12	計画値 12	実績値 12	計画値 12	実績値	計画値 12	実績値
成果指標	人権・同和教育作品応募数	幼・小・中学生から応募があった作品数(標語・作文・習字・硬筆・ポスター)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	点	計画値 300	実績値 223	計画値 300	実績値 232	計画値 300	実績値	計画値 300	実績値
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	17点 /25点	4点	17点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)					1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点		2点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点			
一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
方向性	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
今後の方向性	理由 小学校等の統廃合や児童生徒数の減少により、作品募集件数が伸び悩んでいるが、人権教育をさらに推進するために、継続して啓発活動を取組むものである。					理由 新聞・雑誌の購入などにより、常に情報の収集に努めるとともに、人権意識を高め、業務に反映する。 また、人権作文集製作に関しては増刷要望があるなど、事業効果が認められるため今後も継続していきたい。事業統合に関しては、今後検討していきたい。						



# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	学校給食事業
-----	--------

担当課	学校教育課
-----	-------

記入日	平成29年6月29日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	①	①「生きる力」を育む学校教育の充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	35	保健体育費
目	45	学校給食費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 全ての市立幼稚園、小中学校に安全でおいしい学校給食を提供し、食育の推進を図るため、学校給食共同調理場を管理運営する事業である。	市内の幼稚園・小学校・中学校に安全でおいしい給食を提供し、食育の推進を図ることを目的とする。	計画額	0	0	880,929	384,531	1,265,460	—	—
			当初予算額	0	0	680,498	370,056	1,050,554		
			決算額	0	0	449,520	155,508	605,028		
H27	2か所の共同調理場において、年間約200日・1日約4,600食の学校給食の調理、提供を行った。また、老朽化した施設設備を計画的に整備するため、大川調理場においてコンベクションオープンの更新や空調設備の増設を、志度調理場において食器・食缶洗浄機の一部の更新を行った。	・計画していた大型調理機等の更新を行い、調理の効率化を図った。	計画額	0	0	223,929	96,531	320,460	0.0	0.0
			当初予算額	0	0	223,929	96,531	320,460		
			決算額	0	0	215,742	94,573	310,315		
H28	共同調理場2か所において、年間約200日・1日約4,300食の学校給食の調理、提供を行った。また、大川調理場ではコンベクションオープン、志度調理場では食缶洗浄機等、老朽化した施設設備を計画的に更新した。	・計画していた大型調理機等の更新を行い、調理の効率化及び安全化を図った。 ・安全な調理体制を構築するため、調理班をを編成し班長制度の導入を検討した。	計画額	0	0	220,000	96,000	316,000	14.1	35.0
			当初予算額	0	0	247,370	132,688	380,058		
			決算額	0	0	233,778	60,935	294,713		
H29	2か所の共同調理場において、年間約200日・1日約4,300食の学校給食の調理、提供を行う。また、老朽化した施設設備の計画的に整備を行う。		計画額	0	0	219,000	96,000	315,000	13.1	36.0
			当初予算額	0	0	209,199	140,837	350,036		
			決算額							
H30	2か所の共同調理場において、年間約200日・1日約4,200食の学校給食の調理、提供を行う。また、老朽化した施設設備の計画的な整備を行う。		計画額	0	0	218,000	96,000	314,000		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	給食実施日数	年間の給食実施日数(調理場の稼働日数)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	日	計画値 202	実績値 201	計画値 203	実績値 202	計画値 204	実績値	計画値 202	実績値	
	1日当たりの調理食数	2か所の調理場における5月1日現在の1日当たりの調理食数の合計数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	食	計画値 4,588	実績値 4,588	計画値 4,386	実績値 4,386	計画値 4,300	実績値	計画値 4,222	実績値	
成果指標	地場産物使用率	学校給食に使用した食品総数に占める、県内産の食品数の割合	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値 31	実績値 31	計画値 32	実績値 33	計画値 32	実績値	計画値 33	実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	19点 /25点	5点	19点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点		3点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	建設から大川学校給食共同調理場は平成12年4月から供用開始後17年、志度学校給食共同調理場は平成8年4月(平成25年度大規模改修)から供用開始後19年、それぞれ経過しており、各調理場における調理器具類や洗浄機等の不具合や故障等については、必要に応じて修繕を行っておりますが、故障個所の増加に伴い修繕等に要する費用は増加傾向をたどっている。 また、さぬき市定員適正化計画に基づき、調理員の非正規職員が増加傾向にある。このような現状を考慮し、施設の統廃合を含めた長期的な計画策定を検討する。						経年劣化による施設修繕費の増大や非正規職員の増加、児童生徒の減少に伴う調理食数の減少など様々な課題があるが、総合計画の主要施策としている「生きる力」を育む学校教育の充実を図るため、「安全でおいしい学校給食」を提供するとともに、栄養教諭などを活用した地産地消や食育を推進する重要な事業である。 今後は、異物混入や食中毒を発生させないような調理体制を堅持しながら、施設の老朽化や調理食数の減少の状況を考慮し、施設統合等を長期的に検討することとしている。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	教育相談体制支援事業
-----	------------

担当課	学校教育課
-----	-------

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	①	①「生きる力」を育む学校教育の充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	05	教育総務費
目	10	

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 児童生徒、保護者や教職員に対する相談活動に応じ、学校における教育相談体制の整備を図るため、スクールソーシャルワーカー、心の教室相談員及びスクールカウンセラーを派遣、配置する。	専門的な立場から児童生徒、保護者や教職員からの相談に応じ、支援を行うことにより、児童生徒の問題行動の未然防止、早期発見及び早期解決を図る。	計画額	13,248	0	0	14,526	27,774	—	—
			当初予算額	8,898	0	0	14,195	23,093		
			決算額	4,274	0	0	4,885	9,159		
H27	※H28年度から学校問題支援アドバイザー配置事業、心の教室相談員設置事業、スクールカウンセラー配置事業を本事業に一本化。		計画額						-	-
			当初予算額							
			決算額							
H28	具体的取組 ・嘱託のスクールソーシャルワーカー3人を小中学校に派遣 ・児童生徒の身近な相談に応じる心の教室相談員を小中学校に配置 ・スクールカウンセラーを県から小中学校に派遣(12学級以上の小学校への追加派遣分に対し負担金を支出)	・スクールソーシャルワーカーを各中学校に一人ずつ配置した。 ・心の教室相談員を小中連携の観点から中学校に増員した。	計画額	4,416	0	0	4,842	9,258	0.9	3.5
			当初予算額	4,458	0	0	7,166	11,624		
			決算額	4,274	0	0	4,885	9,159		
H29	・嘱託のスクールソーシャルワーカー3人を小中学校に派遣 ・児童生徒の身近な相談に応じる心の教室相談員を小中学校に配置 ・スクールカウンセラーを県から小中学校に派遣(12学級以上の小学校への追加派遣分に対し負担金を支出)		計画額	4,416	0	0	4,842	9,258		
			当初予算額	4,440	0	0	7,029	11,469		
			決算額							
H30	・嘱託のスクールソーシャルワーカー3人を小中学校に派遣 ・児童生徒の身近な相談に応じる心の教室相談員を小中学校に配置 ・スクールカウンセラーを県から小中学校に派遣(12学級以上の小学校への追加派遣分に対し負担金を支出)		計画額	4,416	0	0	4,842	9,258		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	スクールソーシャルワーカーの配置校数	スクールソーシャルワーカーを派遣した学校数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	校	計画値	-	計画値	12	計画値	11	計画値	11	
	心の教室相談員の年間勤務時間数	心の教室相談員が勤務し、児童と関わった年間時間数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	時間	計画値	-	計画値	1,724	計画値	1,724	計画値	1,724	
成果指標	スクールソーシャルワーカーが支援した児童生徒のうち問題が好転及び解決した割合	支援の対象となった児童生徒数のうち問題が解決及び支援中であるが好転した児童生徒の割合	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	-	計画値	小学生40.0 中学生30.0	計画値	小学生40.0 中学生30.0	計画値	小学生40.0 中学生30.0	
	児童生徒1,000人当たりの不登校児童生徒数	児童生徒1,000人当たりの不登校児童生徒数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	-	計画値	小学生1.5 中学生28.0	計画値	小学生1.5 中学生28.0	計画値	小学生1.5 中学生28.0	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	20点 /25点	5点		23点 /25点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		5点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						● 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	支援を必要とする児童生徒については、様々な要因を背景に抱えており、それぞれの状況や置かれていた立場をスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、心の教室相談員が理解し、専門性を生かした継続的な働き掛けが必要である。また、児童生徒が発するSOSを見逃さないように多方面からの視点で支援することも重要であり、健康福祉部子育て支援課など必要に応じて他の機関との連携を図っており、一定の成果を収めている。						子どもたちを取り巻く環境が大きく変化する中、不登校やいじめ、発達障害、虐待など様々な悩みを抱えて児童生徒を支援するため、専門的知識を有するスクールカウンセラー(SC)やスクールソーシャルワーカー(SSW)、心の教室相談員を配置することで、学校と家庭との連携を図ることで児童生徒の就学を支援する必要がある。 なお、これら相談の解消には、健康福祉部や香川県などとの連携を強化することも重要であることから、配置しているSCやSSW等を専門的な見地から指導助言する社会福祉士の事務局への配置も必要と考えている。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	児童就学援助事業
-----	----------

担当課	学校教育課
-----	-------

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	②	②就学前教育の充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	10	小学校費
目	10	教育振興費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 経済的理由により、就学が困難な児童の家庭に対して、学校生活に要する費用の一部を援助する事業である。また、特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力に応じて必要な援助を行う事業である。	経済的理由により就学困難な児童の保護者に対して、就学援助費を支給することにより、就学を支援し、もって義務教育の円滑な実施に資する。	計画額	1,336	0	0	62,128	63,464	—	—
			当初予算額	1,973	0	0	47,432	49,405		
			決算額	1,304	0	0	28,096	29,400		
H27	就学援助費等として、該当の保護者に対し、学用品費、通学用品費、新入学児童学用品費、修学旅行費、校外活動費、医療費、給食費を支給した。	就学援助費支給要綱に基づき、対象者の認定及び援助費の支給を行ったほか、マイナンバー条例施行に伴い所要の要綱改正を行った。	計画額	334	0	0	15,532	15,866	0.1	0.0
			当初予算額	334	0	0	15,532	15,866		
			決算額	636	0	0	13,815	14,451		
H28	具体的取組 就学援助費等として、該当の保護者に対し、学用品費、通学用品費、新入学児童学用品費、修学旅行費、校外活動費、医療費、給食費を支給する。	新入学児童生徒学用品費等の支給単価及び支給時期の前倒しについて検討を行った。	計画額	334	0	0	15,532	15,866	0.2	0.0
			当初予算額	717	0	0	16,232	16,949		
			決算額	668	0	0	14,281	14,949		
H29	就学援助費等として、該当の保護者に対し、学用品費、通学用品費、新入学児童学用品費、修学旅行費、校外活動費、医療費、給食費を支給する。		計画額	334	0	0	15,532	15,866		
			当初予算額	922	0	0	15,668	16,590		
			決算額							
H30	就学援助費等として、該当の保護者に対し、学用品費、通学用品費、新入学児童学用品費、修学旅行費、校外活動費、医療費、給食費を支給する。		計画額	334	0	0	15,532	15,866		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	就学援助費平均支給額	要保護及び準要保護児童生徒就学援助費の児童1人当たり平均支給額(年間支給額÷受給者数)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	千円	計画値	68	計画値	68	計画値	68	計画値	68	
					実績値	66	実績値	68	実績値		実績値		
活動指標	就学奨励費平均支給額	特別支援教育就学奨励費の児童1人当たり平均支給額(年間支給額÷受給者数)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	千円	計画値	32	計画値	32	計画値	32	計画値	32	
					実績値	33	実績値	32	実績値		実績値		
成果指標	就学援助費受給率	小学校の全児童数のうち、就学援助費の支給を受けている者の割合(認定児童数÷全児童数)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	8.0	計画値	8.0	計画値	8.0	計画値	8.0	
					実績値	8.3	実績値	8.7	実績値		実績値		
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値		
					実績値		実績値		実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	23点 /25点	5点	23点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点		5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
今後の方向性理由	義務教育の円滑な実施を目的に、経済的理由により就学困難な児童の保護者に対して、給食費や学用品の購入等に要する費用を継続的に支給する必要があるため、現在の支給水準を維持する必要がある。 また、平成29年度には、新入学児童生徒学用品等の支給単価を国の補助単価改定に合わせて増額改定するとともに、支給時期についても、これまで他の支給費目と合わせて7月支給としていたものを、4月及び5月に前倒して支給を行った。 今後については、必要な援助が適切な時期に実施されるようにという国の取組の趣旨に鑑み、平成30年度以降の新入学児童については、入学前の3月に支給できるよう、申請手続及び周知方法等の見直しを行う必要がある。						経済的理由により就学困難な児童の保護者への支援については、学校教育法第19条の規定により、市町村において適切に実施されなければならないこととされている。また、子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、貧困の状況にある子どもが健やかに育成される環境を整備するとともに、教育の機会均等を図るため、子どもの貧困対策を総合的に推進することを目的に、子どもの貧困対策の推進に関する法律が施行され、同法第10条の規定により、地方公共団体は、就学の援助、学資の援助その他の貧困の状況にある子どもの教育に関する支援のために必要な施策を講ずるものとされている。これらの規定の趣旨を踏まえ、保護者の経済的な状況に応じた就学援助を適切に実施していく必要がある。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	民間幼稚園運営事業(旧私立幼稚園補助事業)
-----	-----------------------

担当課	子育て支援課幼保連携推進室
-----	---------------

記入日	平成29年7月12日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	②	②就学前教育の充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	20	幼稚園費
目	05	幼稚園管理費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	【就園奨励費補助】私立幼稚園に通う園児を持つ保護者の経済的負担の軽減等を目的に、保育料の一部を補助する。 【施設型給付】私立幼稚園の教育・保育ニーズに応じて必要となる経常的経費を、保護者に対する個人給付として支給する。(施設が代理受領)	私立幼稚園に通う園児を持つ保護者の経済的負担軽減と私立幼稚園への就園機会の拡充を図る。	計画額	4,068	0	0	13,527	17,595	—	—
			当初予算額	32,417	0	0	19,299	51,716		
			決算額	1,975	0	0	4,538	6,513		
H27	※学校教育課から移管。		計画額						-	-
			当初予算額							
			決算額							
H28	世帯の所得や兄弟(姉妹)の状況に応じて保育料及び入園料を減免し、保護者の経済的負担の軽減を行なった私立幼稚園設置者に対し、幼稚園就園奨励費補助金を交付。(対象者52名)28年度については、施設型給付対象施設は該当なし。	私立幼稚園に通う園児を持つ保護者の経済的負担軽減と私立幼稚園への就園機会の拡充を図るとともに、公立幼稚園と私立幼稚園の保護者負担の格差を解消した。	計画額	1,356	0	0	4,509	5,865	0.3	0.0
			当初予算額	1,369	0	0	4,521	5,890		
			決算額	1,975	0	0	4,538	6,513		
H29	世帯の所得や兄弟(姉妹)の状況に応じて保育料及び入園料を減免し、保護者の経済的負担の軽減を行なった私立幼稚園設置者に対し、幼稚園就園奨励費補助金を交付。新制度移行幼稚園に対して、さぬき市が認定した1号認定こどもを教育・保育するために必要となる経常的経費を施設に給付。		計画額	1,356	0	0	4,509	5,865		
			当初予算額	31,048	0	0	14,778	45,826		
			決算額							
H30	世帯の所得や兄弟(姉妹)の状況に応じて保育料及び入園料を減免し、保護者の経済的負担の軽減を行なった私立幼稚園設置者に対し、幼稚園就園奨励費補助金を交付。新制度移行幼稚園に対して、さぬき市が認定した1号認定こどもを教育・保育するために必要となる経常的経費を施設に給付。		計画額	1,356	0	0	4,509	5,865		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	補助対象園児数	私立幼稚園通園児童のうち負担軽減対象園児数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	41	計画値	41	計画値	41	計画値	41	
					実績値	41	実績値	52	実績値		実績値		
成果指標	対象園児一人当たりの負担軽減金額	対象園児一人当たりの負担経費金額(補助金支出総額÷対象園児数)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	千円	計画値	143	計画値	143	計画値	143	計画値	143	
					実績値	129	実績値	125	実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
評価	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	18点 /25点	4点	17点 /25点				
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点				4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点				3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点				3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点				3点			
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)								
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止								
理由	本市においても、私立幼稚園の役割は、年々重要性を増している。比較的柔軟に活用できる預かり保育の実施、特徴のある教育理念に基づいた教育・保育さらには満3歳から教育を受けられる環境等は、公立幼稚園にはない私立幼稚園ならではの特性である。今後、多様化する保護者ニーズへの対応、保護者の選択肢の拡大等を考えると、私立幼稚園に対する本事業は現状維持としたい。				私立幼稚園については、特色のある教育理念に基づき就学前教育を行っていることから、保護者のニーズもある。したがって、保護者の選択肢を私立幼稚園とするためにも事業を継続する必要がある。								



# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	幼稚園施設整備事業
-----	-----------

担当課	教育総務課
-----	-------

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	②	②就学前教育の充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	20	幼稚園費
目	05	幼稚園管理費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)				担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27   H30	事業概要 幼稚園施設の適正・効率的な整備を行い、良好な教育環境の維持を図る。	幼稚園施設の危険箇所、破損箇所等を聞き取りや現場確認により把握し、工事、修繕を行うことで、施設の環境改善、安全確保を図る。	計画額	0	0	0	27,988	27,988	—	—
			当初予算額	0	0	0	18,722	18,722		
			決算額	0	0	0	15,200	15,200		
H27	主に幼稚園施設の改修工事及び営繕工事を実施した。	緊急性の高い箇所については、優先的に改修・修繕工事を実施し、教育環境の改善及び園児の安全確保に努めた。	計画額	0	0	0	4,988	4,988	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	4,988	4,988		
			決算額	0	0	0	6,018	6,018		
H28	主に幼稚園施設の改修工事及び営繕工事を実施する。	幼稚園からの修繕要望に対して、現地調査により緊急性や危険性を判断し、優先順位を付けて工事、修繕を実施した結果、良好な教育環境を維持することができた。	計画額	0	0	0	6,000	6,000	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	9,047	9,047		
			決算額	0	0	0	9,182	9,182		
H29	主に幼稚園施設の改修工事及び営繕工事を行う経費である。		計画額	0	0	0	8,000	8,000		
			当初予算額	0	0	0	4,687	4,687		
			決算額							
H30	主に幼稚園施設の改修工事及び営繕工事を行う経費である。		計画額	0	0	0	9,000	9,000		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	修繕件数	劣化又は故障した施設・設備の効用を回復させた修繕及び工事の件数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	16	計画値	16	計画値	24	計画値	24
					実績値	27	実績値	8	実績値		実績値	
成果指標	施設・設備の危険箇所数	聞き取りや現場確認により把握した施設・設備の危険箇所数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	箇所	計画値	0	計画値	0	計画値	0	計画値	0
					実績値	4	実績値	0	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
評価	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	20点 /25点	4点	21点 /25点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点						
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点						
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点						
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点						
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止				<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止							
理由	老朽化が進んでいる幼稚園施設については、計画的な修繕及び大規模な改修が必要である。また、近年、遊具の経年劣化や屋上防水シートの劣化による雨漏り等が多発していることから、今後は事業を拡充して計画的に修繕を実施していく必要がある。				良好な教育環境を維持していくためには、必要不可欠な事業であるが、予算的な制約の中で優先度を加味しながら取り組んでいく必要があるため。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	幼稚園施設管理事業(教育総務課分)
-----	-------------------

担当課	教育総務課
-----	-------

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	②	②就学前教育の充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	20	幼稚園費
目	05	幼稚園管理費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 公立幼稚園8園の運営及び施設の維持管理を行う事業である。	事務の効率化及び施設の定期点検による安全確保等を図る。	計画額	0	0	1,941	25,985	27,926	—	—
			当初予算額	67	0	2,722	15,274	18,063		
			決算額	0	0	0	11,130	11,130		
H27	市立各幼稚園の運営に必要な事務機器借上及び施設の維持管理に必要な機器保守点検、土地借上等を実施した。	保守点検結果に基づいた修繕等により施設の安全性が確保された。	計画額	0	0	1,541	4,765	6,306	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	1,571	4,765	6,336		
			決算額	0	0	0	5,646	5,646		
H28	市立各幼稚園の運営に必要な事務機器借上及び施設の維持管理に必要な機器保守点検、土地借上等を実施する。	保守点検結果に基づいた修繕等を実施したことにより施設の安全性が確保された。	計画額	0	0	0	7,420	7,420	0.2	0.0
			当初予算額	67	0	1,151	4,513	5,731		
			決算額	0	0	0	5,484	5,484		
H29	市立各幼稚園の運営に必要な事務機器借上料等及び施設の維持管理に必要な機器保守点検経費、土地借上料その他の費用である。		計画額	0	0	183	7,517	7,700		
			当初予算額	0	0	0	5,996	5,996		
			決算額							
H30	市立各幼稚園の運営に必要な事務機器借上料等及び施設の維持管理に必要な機器保守点検経費、土地借上料その他の費用である。		計画額	0	0	217	6,283	6,500		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	保守点検回数	施設の安全性を確保するために行った保守点検の回数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	36	計画値	36	計画値	36	計画値	36
					実績値	36	実績値	36	実績値		実績値	
成果指標	施設・設備の危険箇所数	聞き取りや現場確認により把握した施設・設備の危険箇所数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	箇所	計画値	0	計画値	0	計画値	0	計画値	0
					実績値	4	実績値	0	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	19点 /25点		4点		21点 /25点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点			3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点			4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点			5点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点			5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
	理由						理由					
	消防設備や遊具等の幼稚園設備については、保守点検により施設の安全が確保されており、今後も継続的に実施していく必要がある。						定期的な設備の保守点検を実施することは、安全性の確保に繋がることから、今後も継続していく必要があるため。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	幼稚園預かり保育事業
-----	------------

担当課	子育て支援課幼保連携推進室
-----	---------------

記入日	平成29年7月12日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	②	②就学前教育の充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	20	幼稚園費
目	05	幼稚園管理費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 少子高齢化の中、地域の実態や保護者ニーズに応じて、家庭と連携した子育て支援を図るため、通常教育時間終了後、長期休業期間中及び7時30分から8時30分までの早朝に幼稚園の責任の下、預かり保育を実施する事業である。	少子高齢化の中、地域の実態や保護者ニーズに応じて、家庭と連携した子育て支援を図るため、通常教育時間終了後、長期休業期間中及び7時30分から8時30分までの早朝に幼稚園の責任の下、預かり保育を実施	計画額	0	0	25,614	9,237	34,851	—	—
			当初予算額	1,136	0	19,775	2,102	23,013		
			決算額	0	0	9,820	0	9,820		
H27	※学校教育課から移管。		計画額						-	-
			当初予算額							
			決算額							
H28	具体的取組 保護者のニーズに応じた子育て支援の一環として、預かり保育指導員を雇用し、幼稚園教育時間の終了後等に預かり保育を実施する。	生活補助員を教育時間終了後に預かり保育指導員として雇用し、幼児の支援の充実を図った。	計画額	0	0	8,538	3,079	11,617	3.8	13.1
			当初予算額	0	0	9,682	1,533	11,215		
			決算額	0	0	9,820	0	9,820		
H29	保護者のニーズに応じた子育て支援の一環として、預かり保育指導員を雇用し、幼稚園教育時間の終了後等に預かり保育を実施する。		計画額	0	0	8,538	3,079	11,617		
			当初予算額	1,136	0	10,093	569	11,798		
			決算額							
H30	保護者のニーズに応じた子育て支援の一環として、預かり保育指導員を雇用し、幼稚園教育時間の終了後等に預かり保育を実施する。		計画額	0	0	8,538	3,079	11,617		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	預かり保育指導員数	預かり保育に携わる臨時職員(預かり保育指導員)の数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	9	計画値	9	計画値	9	計画値	9
					実績値	12	実績値	12	実績値		実績値	
成果指標	預かり保育利用人数	預かり保育を利用した園児数(年度末) 年間: 140人(H27) 136人(H28) 一時: 45人(H27) 34人(H28)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	200	計画値	200	計画値	200	計画値	200
					実績値	185	実績値	170	実績値		実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	17点 /25点	4点		16点 /25点
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点		
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	2点		2点		
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点		3点		
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		3点		
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	預かり保育は、職業などは持っているが、子どもを幼稚園に通わせたいという保護者に対する必要な支援策であるとともに、家庭や地域の教育力を補完し、その再生向上につながる意義を持っている。また、保育所(園)の待機児童を解消するための有効な施策であることから、本事業は、現状維持としたい。						現状、保育所において国の定義する待機児童が発生していないのは、本事業の成果であると認識している。 当面の間は、本事業を継続とし、保護者ニーズに応えたい。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	学校再編計画推進事業
-----	------------

担当課	学校再編対策室
-----	---------

記入日	平成29年7月18日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	④	④教育環境の整備・充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	05	教育総務費
目	10	事務局費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	学校等の統合に関し保護者・地域・学校等との意見交換、協議、検討を行い、学校等の施設・設備環境の整備に必要な業務を実施する。	文科省の教育指針、学校再編計画や本市教育指針等を踏まえ、より良い学習環境を提供できるよう説明会等により理解を深め、意見聴取、協議、検討し、子どもの健全育成を図ることを目的とする。	計画額	0	95,300	0	15,230	110,530	—	—
			当初予算額	0	95,300	0	12,773	108,073		
			決算額	0	62,500	0	9,439	71,939		
H27	学校等の統合のため、関係者等に対する説明会等を実施するなど、意見を聴取し、統合の時期・場所等について決定した。「前山・長尾小学校」の統合に際し、保護者又は地域説明会を実施(計4回)。「神前・石田小学校」の統合に際し、保護者又は地域説明会を実施(計12回)。「津田地区の幼稚園及び保育所」の統合に関する保護者説明会を実施(計4回)	次年度における小学校の統合に関する統合準備委員会等を設置し、統合についての詳細事項を決定した。	計画額	0	0	0	3,445	3,445	0.7	0.1
			当初予算額	0	0	0	3,445	3,445		
			決算額	0	0	0	2,935	2,935		
H28	H29統合「前山・長尾小学校」保護者協議会は、計4回実施。また、統合に伴う前山小学校の備品移転業務を実施。H31統合「神前・石田小学校」統合準備委員会は、計5回実施。また、標準服・体操服選定委員会は、計3回実施。H31統合「津田町幼稚園・保育所」については、新園舎建築予定地の旧津田中学校の解体工事を実施。	保護者協議会では、通学方法の協議決定を行い、統合準備委員会では、学校名称や、校章・校歌について協議・決定した。なお、この協議内容及び結果については、お知らせ等により、地域にも情報提供を行った。	計画額	0	95,300	0	7,245	102,545	0.8	0.1
			当初予算額	0	95,300	0	7,245	102,545		
			決算額	0	62,500	0	6,504	69,004		
H29	学校再編計画推進のため、関係者に対する説明会又は統合準備委員会等を実施するなどし、意見聴取するとともに、理解を深め、統合に関する詳細を決定する。		計画額	0	0	0	2,270	2,270		
			当初予算額	0	0	0	2,083	2,083		
			決算額							
H30	学校再編計画推進のため、関係者に対する説明会又は統合準備委員会等を実施するなどし、意見聴取するとともに、理解を深め、統合に関する詳細を決定する。		計画額	0	0	0	2,270	2,270		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	統合準備委員会及び保護者説明会等の実施回数	小学校等の統合に関する保護者説明会、地域説明会、統合準備委員会等の実施回数を示す。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値 10	実績値 20	計画値 5	実績値 12	計画値 4	実績値	計画値 4	実績値	
	統合に関する情報提供についての実施回数	統合に関する説明会、統合準備委員会などの決定事項について、広報、たより等により関係地域に対し情報提供した実施回数を示す。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値 2	実績値 2	計画値 2	実績値 6	計画値 4	実績値	計画値 4	実績値	
成果指標	統合に関する進捗状況	学校再編計画に示す学校等の統合に関し、その進捗状況を数値化する。小14校1分校を6校、中6校を3校、幼12園1分園を6園(15/34) ・当該年度末学校(園)数/計画学校(園)数15	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値 71	実績値 71	計画値 71	実績値 71	計画値 75	実績値	計画値 75	実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	23点 /25点	5点	23点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点		5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点	5点					
方向性	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
今後の方向性理由	当初、市内では幼稚園12園1分園、小学校14校1分校、中学校6校に対し、少子化が顕著となったことで、幼稚園6園、小学校6校、中学校4校に統合する学校再編計画を策定した。計画の最終年度となるH29までに、幼稚園8園、小学校8校、中学校3校(生徒減少が著しいため計画変更)まで統合が完了する。計画から2年遅れではあるが、H31には津田地区に設置する認定こども園を含め幼稚園7園、神前・石田小学校の統合により小学校6校まで統合を予定している。その後については、長尾及び造田小学校、同地区幼稚園、同地区中学校の施設老朽化が著しいことから、これら施設の改修・改築も念頭に、人口と社会情勢を勘案しながら、長尾地区に適した学校再編の検討を継続する必要がある。今年度以降の計画について、推進・検討を要することから、引き続き本事業を実施する。						本市における少子化が進む中、学校の規模が小規模になってきており、このため、多様な見方や考え方に触れる機会が少なくなっていることに加え、子どもたちの間での切磋琢磨による相乗効果が図れにくくなっている状況である。また、市内の学校(園)においては、老朽化が著しくなっていることから、安心、安全な学校生活にも懸念がある。 このため、市内における適正な学校規模を確保すること及び学習環境の公平性を保ち、より良い学習環境を提供する必要があることから、「さぬき市学校再編計画」に基づき、学校の再編を進めてきた。 今後は、長尾地区の小中学校の施設の方向性を検討するとともに、長尾地区における就学前教育及び小中学校等のあり方を検討する必要があることから、今後も事業を継続する。						



# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	公立学校施設台帳図面整備事業
-----	----------------

担当課	教育総務課
-----	-------

記入日	平成29年7月13日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	④	④教育環境の整備・充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	05	教育総務費
目	10	事務局費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 公立学校施設台帳システムを整備し、学校施設の適切な情報管理を行う。	学校施設の施設情報や大規模改修履歴等の情報をシステムにて管理する。	計画額	0	0	0	924	924	—	—
			当初予算額	0	0	0	724	724		
			決算額	0	0	0	724	724		
H27	公立学校施設台帳システムの最新情報の登録処理 (登録処理対象施設:さぬき南小学校・さぬき南幼稚園・志度中学校)	前年度に整備したさぬき南小学校、さぬき南幼稚園及び志度中学校の施設データを更新した。	計画額	0	0	0	724	724	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	724	724		
			決算額	0	0	0	724	724		
H28	具体的取組 公立学校施設台帳システムの最新情報の登録処理 ※志度中学校改修に伴う登録処理を予定していたが、校舎面積の増減等の作業が不要となったことから、28年度は事業を実施しない。	業者による登録処理を必要とする施設の新設や変更、面積増減等は無かったため、各学校施設の教室配置に基づく教室属性の更新のみ行った。	計画額	0	0	0	200	200	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	0	0	0	0	0		
H29	公立学校施設台帳システムの最新情報の登録処理 (登録処理対象施設未定のため事業計画額も未定)		計画額	0	0	0	0	0		
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額							
H30	公立学校施設台帳システムの最新情報の登録処理 (登録処理対象施設未定のため事業計画額も未定)		計画額	0	0	0	0	0		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	登録処理件数	整備した学校施設の情報を登録処理した件数。 (登録処理対象施設が生じた場合に計上)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	3	計画値	0	計画値	0	計画値	0
					実績値	3	実績値	0	実績値		実績値	
成果指標	最新情報への更新比率	学校施設データを最新情報へ更新した比率。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	100	計画値	100	計画値	100	計画値	100
					実績値	100	実績値	100	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	18点 /25点	3点	17点 /25点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点						
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点						
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点						
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点						
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	公立学校施設台帳は、学校施設の施設規模・建築年月・構造等を把握するとともに、過去の大規模改修履歴や国庫補助金充当の有無、各施設の工事図面等、学校施設に係る様々な情報を管理している。また、毎年公立学校施設の実態調査が行われており、これについては文科省から指定されたデータ形式での提出しなければならないことから、今後も継続して管理する必要があると考える。						学校施設の情報を適切に管理するには、公立学校施設台帳システムへのデータ登録や更新作業を適宜行っていく必要があるため。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	遠距離通学児童生徒支援事業
-----	---------------

担当課	教育総務課
-----	-------

記入日	平成29年6月28日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	④	④教育環境の整備・充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	05	教育総務費
目	10	事務局費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 遠距離通学が必要になった児童生徒を対象としたスクールバスの運行事業である。	スクールバスを運行することにより、遠距離通学が必要な生徒の負担を軽減する。	計画額	0	0	0	439,671	439,671	—	—
			当初予算額	0	0	0	296,972	296,972		
			決算額	0	0	0	154,997	154,997		
H27	津田小(北山・鶴羽地区)・長尾小・中(多和地区)・志度小(末地区)・さぬき北小(小田・鴨部地区)・さぬき南中(田面地区)・志度中(小田・鴨部地区)・さぬき南小(田面地区他)においてスクールバスを運行した。	運行ルートは、乗車場所を含め、バスが安全に走行できる経路のなかで最短距離のものを選択した。また、全車両にスタッドレスタイヤを装着し、冬場の安全運行に努めた。	計画額	0	0	0	108,171	108,171	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	0	108,171	108,171		
			決算額	0	0	0	77,754	77,754		
H28	津田小(北山・鶴羽地区)・長尾小・中(多和地区)・志度小(末地区)・さぬき北小(小田・鴨部地区)・さぬき南中(田面地区)・志度中(小田・鴨部地区)・さぬき南小(田面地区他)においてスクールバスを運行する。	保護者に対する説明会の実施等により、運行経路、乗降時間の変更に対して理解を求め、安全かつ安価な運行経路を選択した。	計画額	0	0	0	108,500	108,500	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	0	94,484	94,484		
			決算額	0	0	0	77,243	77,243		
H29	津田小(北山・鶴羽地区)・長尾小・中(多和地区)・志度小(末地区)・さぬき北小(小田・鴨部地区)・さぬき南中(田面地区)・志度中(小田・鴨部地区)・さぬき南小(田面地区他)においてスクールバスを運行するため、受託業者所有バスを用いた輸送業務委託と、市所有バスを用いた運行管理業務委託及びその維持管理に必要な経費である。		計画額	0	0	0	111,500	111,500		
			当初予算額	0	0	0	94,317	94,317		
			決算額							
H30	津田小(北山・鶴羽地区)・長尾小・中(多和地区)・志度小(末地区)・さぬき北小(小田・鴨部地区)・さぬき南中(田面地区)・志度中(小田・鴨部地区)・さぬき南小(田面地区他)においてスクールバスを運行するため、受託業者所有バスを用いた輸送業務委託と、市所有バスを用いた運行管理業務委託及びその維持管理に必要な経費である。		計画額	0	0	0	111,500	111,500		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	運行日数	スクールバスの年間運行便数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	便	計画値	6,653	計画値	6,320	計画値	6,300	計画値	6,300
					実績値	5,593	実績値	5,649	実績値		実績値	
成果指標	利用者数	スクールバスを利用して通学する児童・生徒の数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	442	計画値	424	計画値	450	計画値	450
					実績値	442	実績値	424	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	20点 /25点	3点		22点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点				
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		5点				
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		5点				
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点				
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	学校の統廃合により遠距離通学となった児童・生徒及び保護者の負担を軽減する手段として有効であり、登下校時の安全確保の観点からも継続が必要である。運行経路・乗降時間等については、今後、遠距離通学児童・生徒の数が減少していくことから、一人あたりのコストが増加しないよう保護者、地域、学校と十分な協議をおこない、運行計画の変更を検討していく。				遠距離通学に対する支援策としてのスクールバスの運行については、児童・生徒の負担軽減と安全確保の観点から、今後も継続して取り組んでいく必要がある。ただし、毎年の入学・卒業によって利用者が変動することを念頭に置きながら、効率的で経済的な運行経路等の見直しに努めていきたいため。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	小学校パソコン管理事業
-----	-------------

担当課	教育総務課
-----	-------

記入日	平成29年7月6日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	④	④教育環境の整備・充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	10	小学校費
目	05	学校管理費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)				担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27   H30	情報教育の充実を図るため、小学校における児童のパソコン授業に使用する教育用パソコンと教員が校務で使用する校務用パソコンの維持管理事業である。	情報化社会に対応できる児童を育てる、情報教育の充実を図ることを目的とした事業である。	計画額	0	0	0	137,177	137,177	—	—
			当初予算額	0	0	0	80,123	80,123		
			決算額	0	0	0	74,502	74,502		
H27	小学校の教育用及び校務用パソコンの賃借料、ウイルス対策ソフトの更新、回線使用料、修繕費用及び保守料である。	児童、教諭が安心して情報教育を受けられる環境を整えた。	計画額	0	0	0	28,577	28,577	0.4	0.0
			当初予算額	0	0	0	28,577	28,577		
			決算額	0	0	0	25,772	25,772		
H28	小学校の教育用及び校務用パソコンの賃借料、ウイルス対策ソフトの更新、回線使用料、修繕費用及び保守料である。教育委員会サーバを更新する。	機器の老朽化に伴い、教育ネットワークシステムにおけるセンターサーバ及びネットワーク機器の更新を実施した	計画額	0	0	0	37,700	37,700	0.3	0.0
			当初予算額	0	0	0	51,546	51,546		
			決算額	0	0	0	48,730	48,730		
H29	学校ICT環境整備事業に統合		計画額	0	0	0	39,900	39,900		
			当初予算額							
			決算額							
H30	学校ICT環境整備事業に統合		計画額	0	0	0	31,000	31,000		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	教育用パソコンの貸借台数	小学校における教育用パソコンの貸借台数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	台	計画値	238	計画値	238	計画値	238	計画値	60
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	238	実績値	238	実績値		実績値	
成果指標	教育用コンピュータ1台当たりの児童数	市立小学校全児童数／教育用パソコン現有台数。 ※値が少ないほど、充実している。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	7	計画値	6	計画値	5	計画値	4
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	7	実績値	6	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		5点	22点 ／25点	5点	23点 ／25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		5点		5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		4点		5点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		4点		4点			
一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止						<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止					
今後の方向性 理由	・国の目標値では、コンピュータ教室へ児童1人当たり1台の設置、普通、特別教室用コンピュータの設置及び校内LANの整備が求められている。特定の教科に限らずどの教科でも活用されるため当事業の有効性は高いと考える。 ・情報化社会に対応できる児童を育てるため、多様化するコンピューター学習に対応できるよう、教諭の研修にも努めていかななくてはならない。						今後、小学校においては学年によって、英語の教科化や英語活動が必須になることもあり、授業の効率性や効果をより高めるためにも、児童用パソコンの充実は必要であると考えたため。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	小学校施設管理事業(学校教育課分)
-----	-------------------

担当課	学校教育課
-----	-------

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	④	④教育環境の整備・充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	10	小学校費
目	05	学校管理費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	小学校の学校運営及び施設の維持管理を行う事業である。	基本施策である「主体性・創造性・生きがいを育む教育・文化のまちづくり」の達成に向けて、教育環境の整備と教育内容の充実を図る。	計画額	0	0	80	429,312	429,392	—	—
			当初予算額	0	0	60	290,731	290,791		
			決算額	800	800	186	191,963	193,749		
H27	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校9校の学校運営及び施設の維持管理</li> <li>・小学校教科書の改訂に伴う教師用教科書・指導書の購入</li> <li>・研究指定による授業等研究(県学力向上モデル校事業2校、県心の交流事業1校、市新設校教育研究事業2校、市ふるさと教育推進事業1校、その他1校)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気代節減のため、電力会社による研修を行ったほか、各校の電気代の推移をグラフ化し、節減の意識付けを行った。</li> <li>・学校事務職員に対し、会計課職員による適正な会計事務処理等についての研修を行った。</li> </ul>	計画額	0	0	20	107,328	107,348	4.4	7.0
			当初予算額	0	0	20	107,328	107,348		
			決算額	800	0	136	101,320	102,256		
H28	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校9校の学校運営及び施設の維持管理</li> <li>・前山小学校と長尾小学校の統廃合</li> <li>・研究指定による授業等研究(県学力向上モデル校事業1校、県心の交流事業2校、県道徳教育地域支援委託事業1校、市ふるさと教育推進事業1校)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前山小学校と長尾小学校を統廃合</li> <li>・電気代節減のため、電力の入札を行い次年度以降の電気代の節減に向けた取り組みを行った。</li> <li>・児童用机椅子の整備(長尾小・造田小)</li> </ul>	計画額	0	0	20	107,328	107,348	4.3	6.0
			当初予算額	0	0	20	95,261	95,281		
			決算額	0	800	50	90,643	91,493		
H29	小学校8校の学校運営及び施設の維持管理		計画額	0	0	20	107,328	107,348		
			当初予算額	0	0	20	88,142	88,162		
			決算額							
H30	小学校8校の学校運営及び施設の維持管理		計画額	0	0	20	107,328	107,348		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値		計画値		計画値		計画値		
活動 指標	小学校数	市立小学校の数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	校	計画値	9	計画値	9	計画値	8	計画値	8	
					実績値	9	実績値	9	実績値		実績値		
活動 指標	研究指定事業に取り組む 小学校数	国・県・市等の指定を受け、授業研究等に取り組む延 べ小学校数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	校	計画値	7	計画値	5	計画値	5	計画値	5	
					実績値	7	実績値	5	実績値		実績値		
成果 指標	児童一人当たりの学校運 営及び施設管理経費	学校運営及び施設管理に係る経費 (事業費決算額÷児童数)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	千円	計画値	42	計画値	42	計画値	42	計画値	42	
					実績値	42	実績値	40	実績値		実績値		
成果 指標			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値		
					実績値		実績値		実績値		実績値		
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	22点 /25点	5点	22点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の 方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	小学校の学校運営及び施設の維持管理を適切に行い、基本施策である「主体性・創造性・生きがいを育む教育・文化のまちづくり」の達成に向けて、教育環境の整備と教育内容の充実を図る必要がある。						次の世代を担う子どもたちが未来に向けて「生きる力」を確実に育むためには、学校における教育内容の充実を図る必要がある。また、そのためには、学校における良好な学習環境を整備するとともに、その維持管理を適切に行っていく必要がある。						



# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	小学校施設整備事業
-----	-----------

担当課	教育総務課
-----	-------

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	④	④教育環境の整備・充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	10	小学校費
目	05	学校管理費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)				担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27   H30	事業概要 小学校施設の改修工事及び営繕補修を行う。	小学校施設の危険箇所、破損箇所等を聞き取りや現場確認により把握し、工事・修繕を行うことで、施設の環境改善、安全確保を図る。	計画額	0	0	0	37,354	37,354	—	—
			当初予算額	0	0	8,348	25,977	34,325		
			決算額	0	0	6,187	18,114	24,301		
H27	主に小学校施設の改修工事及び営繕工事を実施した。	緊急性の高い箇所から優先的に工事・修繕を実施し、教育環境の改善及び生徒の安全確保に努めた。	計画額	0	0	0	7,354	7,354	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	7,354	7,354		
			決算額	0	0	0	8,278	8,278		
H28	具体的取組 主に小学校施設の改修工事及び営繕工事を実施する。	学校からの修繕要望に対して、現地調査により緊急性や危険性を判断し、優先順位を付けて工事・修繕を実施した結果、良好な教育環境を維持することができた。	計画額	0	0	0	10,000	10,000	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	8,348	7,586	15,934		
			決算額	0	0	6,187	9,836	16,023		
H29	主に小学校施設の改修工事及び営繕工事を行う経費である。		計画額	0	0	0	10,000	10,000		
			当初予算額	0	0	0	11,037	11,037		
			決算額							
H30	主に小学校施設の改修工事及び営繕工事を行う経費である。		計画額	0	0	0	10,000	10,000		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	修繕件数	劣化又は故障した施設・設備の効用を回復させた修繕及び工事の件数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	16	計画値	16	計画値	24	計画値	24
					実績値	23	実績値	21	実績値		実績値	
成果指標	施設・設備の危険箇所数	聞き取りや現場確認により把握した施設・設備の危険箇所数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	箇所	計画値	0	計画値	1	計画値	0	計画値	0
					実績値	3	実績値	1	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	20点 /25点	4点	21点 /25点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点						
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点						
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点						
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点						
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止				<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止							
理由	<p>老朽化が進んでいる小学校施設については、計画的な修繕及び大規模な改修が必要である。また、近年、給水管の漏水や屋根の雨漏り等、経年劣化による突破的な修繕が多く発生しており、早期に修繕しないと学校運営に支障が出ることも想定されることから、今後は事業を拡充して修繕を実施していく必要がある。</p>				<p>良好な教育環境を維持していくためには、必要不可欠な事業であるが、予算的な制約の中で優先度を加味しながら取り組んでいく必要があるため。</p>							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	小学校施設管理事業(教育総務課分)
-----	-------------------

担当課	教育総務課
-----	-------

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	④	④教育環境の整備・充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	10	小学校費
目	05	学校管理費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 小学校9校の学校運営及び施設の維持管理を行う事業である。	事務の効率化及び施設の定期点検による安全確保等を目的とする。	計画額	0	0	60	66,057	66,117	—	—
			当初予算額	0	0	0	49,388	49,388		
			決算額	0	0	0	31,265	31,265		
H27	各小学校の運営に必要な事務機器借上及び施設の維持管理に必要な機器保守点検、土地借上等を実施した。	保守点検結果に基づいた修繕等により、施設の安全性が確保された。	計画額	0	0	0	17,025	17,025	0.3	0.0
			当初予算額	0	0	0	17,025	17,025		
			決算額	0	0	0	15,836	15,836		
H28	具体的取組 各小学校の運営に必要な事務機器借上及び施設の維持管理に必要な機器保守点検、土地借上等を実施する。	保守点検結果に基づいた修繕等を実施したことにより、施設の安全性が確保された。	計画額	0	0	20	17,072	17,092	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	0	16,201	16,201		
			決算額	0	0	0	15,429	15,429		
H29	各小学校の運営に必要な事務機器借上料等及び施設の維持管理に必要な機器保守点検経費、土地借上料その他の費用である。		計画額	0	0	20	15,980	16,000		
			当初予算額	0	0	0	16,162	16,162		
			決算額							
H30	各小学校の運営に必要な事務機器借上料等及び施設の維持管理に必要な機器保守点検経費、土地借上料その他の費用である。		計画額	0	0	20	15,980	16,000		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	保守点検回数。	施設の安全性を確保するために行った保守点検の回数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	142	計画値	142	計画値	133	計画値	133
					実績値	142	実績値	142	実績値		実績値	
成果指標	施設・設備の危険箇所数。	聞き取りや現場確認により把握した施設・設備の危険箇所数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	箇所	計画値	0	計画値	1	計画値	0	計画値	0
					実績値	3	実績値	1	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	19点 /25点		4点		21点 /25点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点			3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点			4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点			5点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点			5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	消防設備やエレベーター、遊具等の学校設備については、保守点検により安全な教育環境を維持できており、今後も継続的に実施していく必要がある。						定期的な設備の保守点検を実施することは、安全性の確保に繋がることから、今後も継続していく必要があるため。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	小学校統合事業
-----	---------

担当課	学校再編対策室
-----	---------

記入日	平成29年7月18日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	④	④教育環境の整備・充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	10	小学校費
目	05	学校管理費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 さぬき市の将来を担う子どもたちのよりよい学習環境を準備し、学校再編(統合)を円滑に進める。	平成20年6月に策定した「さぬき市学校再編計画」の後期計画期間の計画内容を具体的に推進し、円滑な学校の統合になるよう諸準備や調整を図る。	計画額	0	0	0	12,426	12,426	—	—
			当初予算額	0	0	0	2,581	2,581		
			決算額	0	0	0	1,097	1,097		
H27	「長尾・前山小」及び「神前・石田小」の統合が円滑になるよう各統合校の児童間の交流学習の実施。 ・統合時期、位置が未定であったことから、事業実施を見送った。	平成28年度事業実施に向け、学校間での調整を依頼した。	計画額	0	0	0	476	476	0.7	0.1
			当初予算額	0	0	0	476	476		
			決算額	0	0	0	0	0		
H28	「長尾・前山小」の統合に伴う、児童間交流を実施。前山小の閉校による「閉校記念事業」に対する補助金を交付。「神前・石田小学校」の児童間交流の推進及び計画を実施。	学校規模や行事に応じて、大型バス等の借上げ、市所有バスの運行を、臨機応変に対応した。	計画額	0	0	0	4,200	4,200	0.3	0.1
			当初予算額	0	0	0	1,620	1,620		
			決算額	0	0	0	1,097	1,097		
H29	学校再編計画の後期計画期間で計画している該当学校の保護者等で組織する「統合準備委員会」を設置し、統合に向けての準備を進める。円滑な統合となるよう該当学校の児童交流学習を支援する。		計画額	0	0	0	600	600		
			当初予算額	0	0	0	485	485		
			決算額							
H30	学校再編計画の後期計画期間で計画している該当学校の保護者等で組織する「統合準備委員会」を設置し、統合に向けての準備を進める。円滑な統合となるよう該当学校の児童交流学習を支援する。加えて、閉校となる学校の「閉校記念事業補助金」を交付することにより、円滑な事業実施が図れるよう支援する。		計画額	0	0	0	7,150	7,150		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	交流(学習等)実施回数 (前山小学校分)	スムーズな統合に向け、児童間の交流を深めるために交流学習の実施回数(前山小学校分) ※28年度で終了。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値 1	実績値 0	計画値 2	実績値 1	計画値	実績値	計画値	実績値	
	交流(学習等)実施回数 (神前・石田小学校分)	スムーズな統合に向け、児童間の交流を深めるために交流学習を実施する。(神前・石田小学校分)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値 1	実績値 0	計画値 1	実績値 0	計画値 2	実績値	計画値 2	実績値	
成果指標	交流平均時間数(前山小学校分)	円滑に統合できるよう両小学校の児童が共に過ごした延べ時間数で推し量る。 ・交流延べ時間数 ※28年度で終了。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	時間	計画値 2	実績値 0	計画値 4	実績値 5	計画値	実績値	計画値	実績値	
	交流平均時間数(神前・石田小学校分)	円滑に統合できるよう両小学校の児童が共に過ごした延べ時間数で推し量る。 ・交流延べ時間数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	時間	計画値 2	実績値 0	計画値 4	実績値 0	計画値 4	実績値	計画値 4	実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	22点 /25点	5点	22点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
一次評価(担当者)						二次評価(所属長)							
方向性	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
今後の方向性 理由	小学校統合を進めるにあたり、児童の不安解消や新規学校へのスムーズな移行のため、児童間交流事業や、遠距離通学児童の負担軽減のため、スクールバス支援計画及び、それに伴うハード整備を行う必要がある。今後、予定されている神前・石田小学校の統合でも同事業の実施が必要であり、引き続き本事業を実施する。						交流学習については、統合により新しい学習環境となるため、円滑な統合になるよう児童の不安の軽減を図ることを目的として、実施する必要があることに加え、神前及び石田小学校は、平成31年3月をもって閉校となることから、これに係る閉校記念事業に対する補助金の交付、閉校に万全を期するため、備品移転等を完了させる必要があることから、本事業については、今後も継続する。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	中学校パソコン管理事業
-----	-------------

担当課	教育総務課
-----	-------

記入日	平成29年7月6日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	④	④教育環境の整備・充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	15	中学校費
目	05	学校管理費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)				担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27   H30	事業概要 情報教育の充実を図るため、中学校における生徒のパソコン授業に使用する教育用パソコンと教員が校務で使用する校務用パソコンの維持管理事業である。	情報化社会に対応できる生徒を育てる、情報教育の充実を図ることを目的とした事業である。	計画額	0	0	0	75,503	75,503	—	—
			当初予算額	0	0	0	38,559	38,559		
			決算額	0	0	0	30,708	30,708		
H27	中学校の教育用及び校務用パソコンの賃借料、ウイルス対策ソフトの更新、回線使用料、修繕費用及び保守料である。	生徒、教諭が安心して情報教育を受けられる環境を整えた。	計画額	0	0	0	15,103	15,103	0.4	0.0
			当初予算額	0	0	0	15,103	15,103		
			決算額	0	0	0	9,642	9,642		
H28	具体的取組 中学校の教育用及び校務用パソコンの賃借料、ウイルス対策ソフトの更新、回線使用料、修繕費用及び保守料である。教育委員会サーバを更新する。	機器の老朽化に伴い、教育ネットワークシステムにおけるセンターサーバ及びネットワーク機器の更新を実施した	計画額	0	0	0	17,800	17,800	0.3	0.0
			当初予算額	0	0	0	23,456	23,456		
			決算額	0	0	0	21,066	21,066		
H29	学校ICT環境整備事業に統合		計画額	0	0	0	20,800	20,800		
			当初予算額							
			決算額							
H30	学校ICT環境整備事業に統合		計画額	0	0	0	21,800	21,800		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	教育用パソコンの貸借台数	中学校における教育用パソコンの貸借台数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	台	計画値	80	計画値	80	計画値	80	計画値	30
					実績値	80	実績値	130	実績値		実績値	
成果指標	教育用コンピュータ1台当たりの生徒数	市立中学校全生徒数／教育用パソコン現有台数 ※値が少ないほど、充実している。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	8	計画値	7	計画値	6	計画値	5
					実績値	8	実績値	5	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	22点 ／25点		5点		23点 ／25点				
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点									
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点									
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点									
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点									
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止						<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止					
理由	・国の目標値では、コンピュータ教室へ生徒1人当たり1台の設置、普通、特別教室用コンピュータの設置及び校内LANの整備が求められている。特定の教科に限らずどの教科でも活用されるため当事業の有効性は高いと考える。 ・情報化社会に対応できる生徒を育てるため、多様化するコンピューター学習に対応できるよう、教諭の研修にも努めていかななくてはならない。						今後は、中学校においても生徒1人当たり1台のパソコンまたはタブレットの配置を目指し、ICT環境の充実整備に努めていきたいため。					



# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	中学校施設整備事業
-----	-----------

担当課	教育総務課
-----	-------

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	④	④教育環境の整備・充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	15	中学校費
目	05	学校管理費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)				担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27   H30	事業概要 中学校施設の適正・効率的な整備を行い、良好な教育環境の維持を図る。	中学校施設の危険箇所、破損箇所等を聞き取りや現場確認により把握し、工事・修繕を行うことで施設の環境改善、安全確保を図る。	計画額	0	0	0	12,700	12,700	—	—
			当初予算額	0	0	30,000	9,384	39,384		
			決算額	0	0	28,423	9,614	38,037		
H27	主に中学校施設の改修工事及び営繕補修を実施した。	緊急性の高い箇所から優先的に工事・修繕を実施し、教育環境の改善及び生徒の安全確保に努めた。	計画額	0	0	0	2,800	2,800	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	2,800	2,800		
			決算額	0	0	0	2,726	2,726		
H28	具体的に取組 主に中学校施設の改修工事及び営繕補修を実施する。	学校からの修繕要望に対して、現地調査により緊急性や危険性を判断し、優先順位を付けて工事・修繕を実施した結果、良好な教育環境の維持することができた。	計画額	0	0	0	2,900	2,900	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	30,000	5,679	35,679		
			決算額	0	0	28,423	6,888	35,311		
H29	主に中学校施設の改修工事及び営繕補修を行う経費である。		計画額	0	0	0	3,500	3,500		
			当初予算額	0	0	0	905	905		
			決算額							
H30	主に中学校施設の改修工事及び営繕補修を行う経費である。		計画額	0	0	0	3,500	3,500		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	修繕件数	劣化又は故障した施設・設備の効用を回復させた修繕及び工事の件数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	6	計画値	6	計画値	9	計画値	9
					実績値	13	実績値	6	実績値		実績値	
成果指標	施設・設備の危険箇所数	聞き取りや現場確認により把握した施設・設備の危険箇所数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	箇所	計画値	0	計画値	0	計画値	0	計画値	0
					実績値	0	実績値	1	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	20点 /25点	4点		21点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点				
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点				
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点		5点				
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点				
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止				<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止							
	施設の老朽化が顕著である長尾中学校については、施設の状況把握に努め、計画的に修繕を実施することで、生徒の安全確保、教育環境の維持に努める。				良好な教育環境を維持していくためには、必要不可欠な事業であるが、予算的な制約の中で優先度を加味しながら取り組んでいく必要があるため。							
	理由											

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	中学校施設管理事業(学校教育課分)
-----	-------------------

担当課	学校教育課
-----	-------

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	④	④教育環境の整備・充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	15	中学校費
目	05	学校管理費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	中学校の学校運営及び施設の維持管理を行う事業である。	基本施策である「主体性・創造性・生きがいを育む教育・文化のまちづくり」の達成に向けて、教育環境の整備と教育内容の充実を図る。	計画額	0	0	200	230,492	230,692	—	—
			当初予算額	0	0	110	170,623	170,733		
			決算額	565	0	58	99,074	99,697		
H27	・中学校3校の学校運営及び施設の維持管理 ・研究指定による授業等研究(県心の交流事業2、市統合校教育研究事業2校、市ふるさと教育推進事業1校、その他1校)	・電気代節減のため、電力会社による研修を行ったほか、各校の電気代の推移をグラフ化し、節減の意識付けを行った。 ・学校事務職員に対し、会計課職員による適正な会計事務処理等についての研修を行った。	計画額	0	0	50	57,623	57,673	1.4	1.0
			当初予算額	0	0	50	57,623	57,673		
			決算額	345	0	41	45,018	45,404		
H28	・中学校3校の学校運営及び施設の維持管理 ・中学校教科書の改訂に伴う教師用教科書・指導書の購入 ・研究指定による授業等研究(県心の交流事業1、市ふるさと教育推進事業1校)	・電気代節減のため、電力の入札を行い次年度以降の電気代の節減に向けた取り組みを行った。 ・生徒用机椅子の整備(長尾中)	計画額	0	0	50	57,623	57,673	1.3	2.0
			当初予算額	0	0	30	60,429	60,459		
			決算額	220	0	17	54,056	54,293		
H29	・中学校3校の学校運営及び施設の維持管理		計画額	0	0	50	57,623	57,673		
			当初予算額	0	0	30	52,571	52,601		
			決算額							
H30	・中学校3校の学校運営及び施設の維持管理		計画額	0	0	50	57,623	57,673		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値		計画値		計画値		計画値		
活動 指標	中学校数	市立中学校の数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	校	計画値	3	計画値	3	計画値	3	計画値	3	
					実績値	3	実績値	1	実績値		実績値		
活動 指標	研究指定事業に取り組む 中学校数	国・県・市等の指定を受け、授業研究等に取り組む延 べ中学校数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	校	計画値	6	計画値	3	計画値	3	計画値	3	
					実績値	6	実績値	2	実績値		実績値		
成果 指標	生徒一人当たりの学校運 営及び施設管理経費	学校運営及び施設管理に係る経費 (事業費決算額÷生徒数)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	千円	計画値	36	計画値	36	計画値	36	計画値	36	
					実績値	36	実績値	43	実績値		実績値		
成果 指標			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値		
					実績値		実績値		実績値		実績値		
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	22点 /25点	5点	22点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の 方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	中学校の学校運営及び施設の維持管理を適切に行い、基本施策である「主体性・創造性・生きがいを育む教育・文化のまちづくり」の達成に向けて、教育環境の整備と教育内容の充実を図る必要がある。						次の世代を担う子どもたちが未来に向けて「生きる力」を確実に育むためには、学校における教育内容の充実を図る必要がある。また、そのためには、学校における良好な学習環境を整備するとともに、その維持管理を適切に行っていく必要がある。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	中学校施設管理事業(教育総務課分)
-----	-------------------

担当課	教育総務課
-----	-------

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	④	④教育環境の整備・充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	15	中学校費
目	05	学校管理費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	中学校3校の学校運営及び施設の維持管理を行う事業である。	事務の効率化及び施設の定期点検による安全確保等を図ることを目的とする。	計画額	0	0	150	31,612	31,762	—	—
			当初予算額	0	0	0	25,174	25,174		
			決算額	0	0	0	14,898	14,898		
H27	各中学校の運営に必要な事務機器借上及び施設の維持管理に必要な機器保守点検、土地借上等を実施した。	保守点検結果に基づいた修繕等により、施設の安全性が確保された。	計画額	0	0	0	7,835	7,835	0.3	0.0
			当初予算額	0	0	0	7,835	7,835		
			決算額	0	0	0	7,505	7,505		
H28	各中学校の運営に必要な事務機器借上及び施設の維持管理に必要な機器保守点検、土地借上等を実施する。	保守点検結果に基づいた修繕等を実施したことにより、施設の安全性が確保された。	計画額	0	0	50	7,877	7,927	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	0	8,285	8,285		
			決算額	0	0	0	7,393	7,393		
H29	各中学校の運営に必要な事務機器借上料等及び施設の維持管理に必要な機器保守点検経費、土地借上料その他の費用である。		計画額	0	0	50	7,950	8,000		
			当初予算額	0	0	0	9,054	9,054		
			決算額							
H30	各中学校の運営に必要な事務機器借上料等及び施設の維持管理に必要な機器保守点検経費、土地借上料その他の費用である。		計画額	0	0	50	7,950	8,000		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	保守点検回数	施設の安全性を確保するために行った保守点検の回数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	54	計画値	54	計画値	54	計画値	54	
					実績値	54	実績値		実績値		実績値		
成果指標	施設・設備の危険箇所数	聞き取りや現場確認により把握した施設・設備の危険箇所数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	箇所	計画値	0	計画値	0	計画値	0	計画値	0	
					実績値	0	実績値		実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	19点 /25点	4点	21点 /25点				
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点							3点
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点							4点
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点							5点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点							5点
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	消防設備やエレベーター等の学校設備については、保守点検により安全な教育環境を維持できており、今後も継続的に実施していく必要がある。						定期的な設備の保守点検を実施することは、安全性の確保に繋がることから、今後も継続していく必要があるため。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	中学校統合事業
-----	---------

担当課	学校再編対策室
-----	---------

記入日	平成29年7月18日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	④	④教育環境の整備・充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	15	中学校費
目	05	学校管理費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 さめき市の将来を担う子どもたちのよりよい学習環境を準備し、学校再編や学校施設整備を円滑に進める。	平成20年6月に策定した「さめき市学校再編計画」の後期計画期間の計画内容を具体的に推進し、円滑な学校の統合になるよう諸準備や調整を図る。	計画額	0	7,000	492	0	7,492	—	—
			当初予算額	0	14,000	984	0	14,984		
			決算額	0	0	0	0	0		
H27	志度・志度東中学校の統合に伴い土日・祝日及び長期休業日の通学支援を実施するに当たり、志度東中学校既存駐輪場を活用予定であったが、学校跡地の利活用の観点から撤去予定であることから、その代替として新たに新設する。(駐輪台数50台)・学校跡地の利活用計画が未定であったことから、事業実施を見送った。	・学校跡地利活用計画の中に、駐輪場又は駐輪スペースの確保を盛り込むことを依頼した。 ※H28年度に旧志度東中学校の既存駐輪場が撤去となることから、代替案を検討する。	計画額	0	7,000	492	0	7,492	0.1	0.0
			当初予算額	0	7,000	492	0	7,492		
			決算額	0	0	0	0	0		
H28	具体的取組 さめき南中学校へ通う、津田地区生徒の内、旧津田中学校からスクールバスで通学する生徒の駐輪場について、認定こども園の新設により、既存駐輪場を撤去するため、新たに設置する。なお、H28実施予定であった志度中学校へ通う、旧志度東中学校校区の生徒駐輪場については、新社会体育施設の整備に併せて、同施設に附随するものとして計画を見直す。	生徒だけでなく、周辺施設の利用者も駐輪場を利用できるよう、設置場所や設置方法を検討した。	計画額	0	0	0	0	0	0.1	0.0
			当初予算額	0	7,000	492	0	7,492		
			決算額	0	0	0	0	0		
H29	※H28で事業終了。 市内中学校の学校再編計画は全て終了したことから、本事業を終了するが、遠距離通学に関するハード事業は遠距離通学児童生徒支援事業に引き継ぐ。		計画額	0	0	0	0	0		
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額							
H30			計画額	0	0	0	0	0		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	遠距離通学者支援用駐輪場整備数	学校の統合によって、遠距離通学となった生徒に対し、スクールバスでの通学支援を実施するため、それに関連する駐輪場の整備である。 ・遠距離通学生徒用駐輪場整備箇所数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	箇所	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	
					実績値	0	実績値	0	実績値		実績値	
成果指標	通学支援用駐輪場の駐輪可能台数	学校の統合によって、遠距離通学となった生徒に対し、スクールバスでの通学支援を実施するため、それに関連する駐輪場の整備である。 ・駐輪場の駐輪可能台数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	台	計画値	50	計画値	50	計画値	50	計画値	
					実績値	0	実績値	0	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
評価	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	19点 ／25点	4点	19点 ／25点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点						
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点						
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点						
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点						
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ● 統合・廃止				○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ● 統合・廃止							
理由	中学校の統合は、予測以上の生徒数減少のため、学校再編計画の見直しを行い、市内3校にまで統合が進んだ。本事業では、こうして統合となった中学校の閉校記念事業に関する補助、統合する学校の生徒間交流に関する支援、旧校区を越えて通学する生徒の内、特に通学支援を要する生徒に対して、スクールバスの運行を計画し、関連するハード整備を実施している。既に、予定どおり中学校の再編計画を終了したことから、本事業はH28年度で終了するが、スクールバスに関するものの内、バス停留所の自転車置場が整備されていない学校については、次年度から遠距離通学児童生徒支援事業で引続き、ハード整備を行う。				さぬき市学校再編計画に基づき、統合により遠距離通学となった生徒には、スクールバスによる通学支援を実施することとしている。津田町地区においては、現在3か所の駐輪場を設置しており、そのうち、1か所が、旧津田中学校である。当該中学校で認定こども園を設置することから、解体する必要がある、その代替として、遠距離通学生徒用、認定こども園送迎用及び津田第2体育館利用者用等の駐輪場として、多目的、効率的な位置に設置するものであり、駐輪場設置後は、事業を完了する。							



# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	統合小学校整備事業
-----	-----------

担当課	教育総務課
-----	-------

記入日	平成29年7月13日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	④	④教育環境の整備・充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	10	小学校費
目	15	学校建設費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 旧天王中学校の施設を神前・石田統合小学校として利用するために改修・整備を行う。	学校規模の適正化と学習環境の整備を図ると共に、施設整備においては、高機能且つ多様な教育に対応できる学習環境を整備する。	計画額	0	0	0	192,210	192,210	—	—
			当初予算額	247,588	912,400	45,669	19,280	1,224,937		
			決算額	0	10,600	609	6,008	17,217		
H27	神前・石田統合小学校施設に係る基本設計及び耐震診断の実施準備に着手した。 ※平成27年12月開催市議会で補正予算の承認を得た後、2月から基本設計を開始したが、業務期間が不足するため、予算を全額繰越すこととした。	各校から教室配置等の意見を抽出し、設計内容へ反映させた。	計画額	0	0	0	0	0	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	0	0	0	0	0		
H28	実施設計、外構設計、ボーリング調査及び樹木伐採を行う。	設計では学校現場の意見・要望を抽出し反映させた。統合予定地周辺が山林であるため、通学時の安全面に配慮し、樹木伐採を行った。 建築実施設計・外構実施設計は委託期間延長によりH29へ繰越。	計画額	0	0	0	64,070	64,070	0.7	0.0
			当初予算額	0	46,300	0	17,770	64,070		
			決算額	0	10,600	609	6,008	17,217		
H29	建築工事及び樹木伐採を行う。		計画額	0	0	0	64,070	64,070		
			当初予算額	247,588	866,100	45,669	1,510	1,160,867		
			決算額							
H30	外構工事、樹木伐採及び児童用机・椅子等の備品整備を行う。		計画額	0	0	0	64,070	64,070		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	事業進捗率	統合小学校整備事業の進捗率。(当該年度の設計及び工事に関する進捗行程に基づく達成度を表す) ※H28実施設計、H29建築工事、H30建築工事	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	0	計画値	100	計画値	100	計画値	100
					実績値	0	実績値	69	実績値		実績値	
成果指標	竣工床面積	統合小学校の竣工床面積。(H27時点での予定床面積)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	m <sup>2</sup>	計画値	0	計画値	0	計画値	0	計画値	5,463
					実績値	0	実績値	0	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	23点 /25点	5点	23点 /25点	23点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点						
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点						
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点						
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点						
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	学校再編計画に基づき、神前小学校及び石田小学校の統合に向けて施設を整備するものであり、必要な事業であるとする。施設整備においては、設計段階から入念な打合せを行って、神前小・石田小両校の意見を抽出することにより、充実した学習環境且つ安全に配慮した施設を整備することができる。と考える。				平成29年度からの工事着工に向けて、統合小学校として充実した施設整備を行うため、実施設計等に取り組むとともに、旧管理棟の解体を実施するなど、年次計画により事業を進めているため。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	学校ICT環境整備事業
-----	-------------

担当課	教育総務課
-----	-------

記入日	平成29年7月6日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	④	④教育環境の整備・充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	05	教育総務費
目	15	学校教育総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要	小・中学校における教育の情報化を推進するためのICT機器及び教員が校務で使用する校務用システムの導入及び維持管理を行う。	計画額	0	0	0	212,680	212,680	—	—
			当初予算額	0	0	0	166,987	166,987		
			決算額	0	0	0	105,210	105,210		
H27			計画額	0	0	0	43,680	43,680	0.8	0.0
			当初予算額	0	0	0	43,680	43,680		
			決算額	0	0	0	35,414	35,414		
H28	具体的取組		計画額	0	0	0	55,500	55,500	0.6	0.0
			当初予算額	0	0	0	75,002	75,002		
			決算額	0	0	0	69,796	69,796		
H29		小・中学校の教育用及び校務用パソコンの賃借料、ウイルス対策ソフトの更新、回線使用料、修繕費用及び保守料である。小中学校校務用PC及び中学校教育用PCの更新。	計画額	0	0	0	60,700	60,700	0.6	0.0
			当初予算額	0	0	0	48,305	48,305		
			決算額							
H30		小・中学校の教育用及び校務用パソコンの賃借料、ウイルス対策ソフトの更新、回線使用料、修繕費用及び保守料である。小中学校校務用PC及び中学校教育用PCの更新。	計画額	0	0	0	52,800	52,800		
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	教育用パソコンの貸借台数	中学校における教育用パソコンの貸借台数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	台	計画値	318	計画値	318	計画値	318	計画値	90
					実績値	318	実績値	368	実績値		実績値	
成果指標	教育用コンピュータ1台当り	市立中学校全生徒数/教育用パソコン現有台数(台)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	15	計画値	13	計画値	11	計画値	9
					実績値	15	実績値	11	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	22点 /25点	5点	23点 /25点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点				
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点		5点				
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		5点				
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点				
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止				<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止							
理由	・国の目標値では、コンピュータ教室へ児童生徒1人当たり1台の設置、普通、特別教室用コンピュータの設置及び校内LANの整備が求められている。特定の教科に限らずどの教科でも活用されるため当事業の有効性は高いと考える。 ・情報化社会に対応できる生徒を育てるため、多様化するコンピューター学習に対応できるよう、教諭の研修にも努めていかななくてはならない。				今後は、中学校においても生徒1人当たり1台のパソコンまたはタブレットの配置を目指し、ICT環境の充実整備に努めていきたいため。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	家庭教育支援事業
-----	----------

担当課	生涯学習課
-----	-------

記入日	平成29年7月12日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	23	(23) 家庭と地域の教育力の強化
主要施策	①	①家庭教育の啓発と推進

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	05	社会教育総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	<p>・コーディネーターを配置し、家庭教育の広報啓発活動や、先輩保護者や保護者同士のコミュニケーションの場づくり、親育ちプログラム後の子育て相談や座談会、講演会、講座等の開催、県や他課の事業とのコーディネート、将来的には各部署の子育て情報の集約を目指す。</p> <p>・ファシリテーターによる親育ちプログラムの実施。</p>	<p>専門知識を持った人材をコーディネーターとして配置し、体験講座や講演会、親育ちプログラム、就学前保護者啓発事業の実施等、家庭教育の充実を図ることを目的とする。</p>	計画額	758	0	36	12,011	12,805	—	—
			当初予算額	388	0	28	9,380	9,796		
			決算額	400	0	13	5,740	6,153		
H27	<p>家庭教育の問題は、先輩保護者や保護者同士のコミュニケーションが緊密であれば助けになることが多いことから、ファシリテーターと保護者同士が話し合い、お互いの良さに触れ合いながら学んでいく場所づくり(親育ちプログラム)提供をはじめ、子育て相談や座談会、講演会等を開催した。</p>	<p>県委託事業のみならず朝ごはんプロジェクトや就学前保護者啓発事業の実施した。その他、マネー講座や親育ちプログラム等を開催したほか、家庭教育の広報啓発活動として新たに「育ちのツボ」を毎月発行した。</p>	計画額	188	0	9	2,999	3,196	0.2	1.7
			当初予算額	188	0	9	2,999	3,196		
			決算額	200	0	2	2,876	3,078		
H28	<p>ファシリテーターと保護者同士が話し合い、お互いの良さに触れ合いながら学んでいく場所づくり(親育ちプログラム)提供、子育て相談や座談会、講演会等の開催、県や他課の事業とのコーディネートをする事で、親の不安解消を図る。</p>	<p>県委託事業のおやじ力向上事業みんなで朝ごはんプロジェクトの実施や就学前保護者啓発事業でクリアファイルを作成。また、体験講座を実施し「学びの場」としてではなく「気づきの場」として話し合える機会を設けた。</p>	計画額	190	0	9	3,002	3,201	0.2	1.7
			当初予算額	150	0	9	3,076	3,235		
			決算額	200	0	11	2,864	3,075		
H29	<p>ファシリテーターと保護者同士が話し合い、お互いの良さに触れ合いながら学んでいく場所づくり(親育ちプログラム)提供、子育て相談や座談会、講演会等の開催、県や他課の事業とのコーディネートをする事で、親の不安解消を図る。各部署の子育て情報の集約に取り組む。</p>		計画額	190	0	9	3,005	3,204		
			当初予算額	50	0	10	3,305	3,365		
			決算額							
H30	<p>ファシリテーターと保護者同士が話し合い、お互いの良さに触れ合いながら学んでいく場所づくり(親育ちプログラム)提供、子育て相談や座談会、講演会等の開催、県や他課の事業とのコーディネートをする事で、親の不安解消を図る。各部署の子育て情報の集約に取り組む。</p>		計画額	190	0	9	3,005	3,204		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	家庭教育講座・講演会等開催回数	家庭教育講座・講演会等開催回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値 28	実績値 28	計画値 28	実績値 31	計画値 28	実績値	計画値 30	実績値	
	就学前保護者啓発回数	就学前保護者啓発回数 (H29前山小学校統廃合のため計画値減)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値 17	実績値 17	計画値 16	実績値 16	計画値 16	実績値	計画値 16	実績値	
成果指標	家庭教育講座・講演会等参加者数	家庭教育講座・講演会等参加者数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値 1,000	実績値 1,039	計画値 1,000	実績値 1,089	計画値 1,000	実績値	計画値 1,000	実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	19点 /25点	5点	19点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	核家族化の中で、地域での子育て学習の必要性は増大していることから、引き続き、家庭教育講座や講演会等を実施し、家庭教育の充実を図る。また、市内の就学前幼児の保護者を対象に、第2回目の「家庭教育推進のためのアンケート調査」を実施し、第1回目(平成23年度)の調査結果と比較し、その変容を把握した上で、今後の家庭教育施策充実のための基礎資料等として活用する。						核家族化の中で、地域での子育て学習の必要性は増大していることから、引き続き家庭教育講座や講演会等を実施するとともに、学校等の関係機関と連携し、家庭教育関係の情報を工夫して市民に分かりやすく提供することで、家庭教育の充実を図る。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	放課後子ども教室推進事業
-----	--------------

担当課	生涯学習課
-----	-------

記入日	平成29年7月12日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	23	(23) 家庭と地域の教育力の強化
主要施策	②	②家庭・地域・学校の連携による教育環境の充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	05	社会教育総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要	放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用し、地域の方々の参画を得て、子どもたちに学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の機会を提供する。	計画額	5,824	0	668	2,954	9,446	—	—
			当初予算額	4,753	0	586	2,401	7,740		
			決算額	2,246	0	343	1,803	4,392		
H27	具体的取組	4か所で子ども教室を継続して実施するとともに、未実施校区のさめき北小学校で平成28年度から教室が設置できるよう、学校やボランティアへの協力依頼を行った。	計画額	1,456	0	167	736	2,359	0.3	1.0
			当初予算額	1,456	0	167	736	2,359		
			決算額	860	0	166	1,095	2,121		
H28	具体的取組	5か所で子ども教室を継続して実施するとともに、現在実施している子ども教室の一つが未実施の小学校に統合されることから、ボランティアの協力依頼と実施場所の検討を行った。	計画額	1,456	0	167	736	2,359	0.3	1.0
			当初予算額	1,667	0	199	840	2,706		
			決算額	1,386	0	177	708	2,271		
H29	具体的取組	現在5か所で子ども教室を実施。運営委員会の開催及び、コーディネーター(1人)を配置し、各小学校・ボランティア・福祉部局等との連携を図り事業を進める。また、ボランティアの募集を行い、未実施の地区に教室が設置できるよう働きかける。	計画額	1,456	0	167	741	2,364		
			当初予算額	1,630	0	220	825	2,675		
			決算額							
H30	具体的取組	現在5か所で子ども教室を実施。運営委員会の開催及び、コーディネーター(1人)を配置し、各小学校・ボランティア・福祉部局等との連携を図り事業を進める。また、ボランティアの募集を行い、未実施の地区に教室が設置できるよう働きかける。	計画額	1,456	0	167	741	2,364		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	放課後子ども教室実施箇所数	放課後子ども教室実施箇所数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	箇所	計画値	4	計画値	5	計画値	5	計画値	5
					実績値	4	実績値	5	実績値		実績値	
活動指標	放課後子ども教室実施回数	各放課後子ども教室開催実施回数 (H29前山小学校統廃合のため計画値減)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	320	計画値	320	計画値	200	計画値	200
					実績値	319	実績値	325	実績値		実績値	
成果指標	放課後子ども教室参加述べ人数	各放課後子ども教室参加述べ人数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	6,600	計画値	7,000	計画値	7,000	計画値	7,000
					実績値	7,408	実績値	6,564	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	20点 /25点	4点	5点		20点 /25点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点			3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点			4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点			4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点			4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止						<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止					
理由	放課後の安全な居場所づくりの必要性は増加していることから、今後、地域の要望により事業実施地区が拡大することに伴い、コストの増加が見込まれる。平成30年度にさぬき南小学校区での実施を検討している。						放課後の安全な居場所づくりの必要性は増加していることから、未実施校区の実施検討、利用児童の増加に伴うボランティアの確保・連携を行い、放課後子ども教室活動の更なる充実・推進を図る。 今後、事業実施地区が拡大することに伴い、コストの増加が見込まれる。					



# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	学校支援ボランティア推進事業
-----	----------------

担当課	生涯学習課
-----	-------

記入日	平成29年7月12日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	23	(23) 家庭と地域の教育力の強化
主要施策	②	②家庭・地域・学校の連携による教育環境の充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	05	社会教育総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	地域住民が学校支援ボランティアとして学校の教育活動を支援する体制づくりを推進することにより、地域住民が学校や児童生徒と関わりながら自らの知識や経験を活用する機会の拡充を図り、もって市民参加による地域の教育力の向上に寄与する。	学校や子どもの活動を総合的に支援する体制を整備し、子どもへの教育がより充実されるとともに、地域住民が自らの知識や経験を生かす場が広がり、生涯学習社会の実現や地域の教育力の向上を目的とする。	計画額	7,132	0	0	3,568	10,700	—	—
			当初予算額	5,956	0	0	2,979	8,935		
			決算額	3,396	0	0	1,733	5,129		
H27	既実施のさめき南中学校区に加え、新たに志度中学校区に学校支援地域コーディネーターを配置し、学校の要望を踏まえて様々な地域住民の参加を得ながら、授業の補助、部活動の指導、校内の環境整備、登下校時の安全確保に係る活動、学校行事の運営支援などを行った。	志度中学校区にコーディネーターを配置し、活動依頼内容に応じてボランティアを派遣した。また、養成講座を2回開催し、学校、地域、ボランティアの交流に努めた。「たより」による活動報告、啓発活動も継続している。	計画額	1,480	0	0	739	2,219	0.3	0.0
			当初予算額	1,480	0	0	739	2,219		
			決算額	1,426	0	0	721	2,147		
H28	学校支援ボランティア運営委員会と学校支援地域教育協議会の設置。長尾中学校区にも学校支援地域コーディネーターを配置し、学校の要望を踏まえて様々な地域住民の参加を得ながら、授業の補助、部活動の指導、花壇や樹木の整備等の校内の環境整備、登下校時における子どもの安全確保に係る活動、学校行事の運営支援などを行う。	長尾中学校区にコーディネーターを配置し、市内全域で支援する体制が整った。その他、養成講座の開催や、年3回発行している「たより」を第2号より、中学校区別に2種類発行し、より多くの情報発信ができた。	計画額	1,884	0	0	943	2,827	0.3	0.0
			当初予算額	2,044	0	0	1,023	3,067		
			決算額	1,970	0	0	1,012	2,982		
H29	学校支援ボランティア運営委員会と学校支援地域教育協議会の設置。全中学校区に学校支援地域コーディネーターを配置し、学校の要望を踏まえて様々な地域住民の参加を得ながら、授業の補助、部活動の指導、花壇や樹木の整備等の校内の環境整備、登下校時における子どもの安全確保に係る活動、学校行事の運営支援などを行う。		計画額	1,884	0	0	943	2,827		
			当初予算額	2,432	0	0	1,217	3,649		
			決算額							
H30	学校支援ボランティア運営委員会と学校支援地域教育協議会の設置。全中学校区に学校支援地域コーディネーターを配置し、学校の要望を踏まえて様々な地域住民の参加を得ながら、授業の補助、部活動の指導、花壇や樹木の整備等の校内の環境整備、登下校時における子どもの安全確保に係る活動、学校行事の運営支援などを行う。		計画額	1,884	0	0	943	2,827		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	学校支援ボランティア活動日数	学校でのボランティア活動日数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	日	計画値 1,250	実績値 1,667	計画値 2,500	実績値 2,475	計画値 2,500	実績値	計画値 2,500	実績値
	学校支援ボランティア活動実施か所数	学校支援ボランティア活動実施小・中学校・幼稚園・保育所・児童館等数 (H29前山小学校統廃合のため計画値減)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	か所数	計画値 23	実績値 23	計画値 32	実績値 39	計画値 31	実績値	計画値 31	実績値
成果指標	学校支援ボランティア活動実績延べ人数	学校支援ボランティア活動実績延べ人数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値 10,000	実績値 24,271	計画値 11,000	実績値 38,876	計画値 11,000	実績値	計画値 11,000	実績値
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	19点 /25点	5点	19点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)					1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止						<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止					
理由	<p>豊富な人材を有効活用できるよう、学校等に積極的に活動依頼を呼び掛け、学校等が既に持っている人材バンクや地域の既存のボランティア団体との交流を図り、連携して学校支援を行うようにしていく。 コーディネーターを旧町全5地区に1人ずつの配置としたことにより、地区ごとの特徴をいかしたコーディネートに努める。</p>						<p>地域教育協議会の会議において、各地区の課題や目標が共通認識され、学校・家庭・地域の連携効果とそれぞれの教育力の向上が期待でき、学校等に積極的に活動依頼を呼び掛け、学校等が既に持っている人材バンクや地域の既存のボランティア団体との交流を図り、連携して学校支援を行うようにしていく。 学校の統合により、二つの地区を一人のコーディネーターが担当していることから、今後配置人数の増加や支援の増加に伴い、コスト増加が見込まれるが、地区ごとの特徴をいかしたコーディネートに努める。</p>					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	社会教育事業
-----	--------

担当課	生涯学習課
-----	-------

記入日	平成29年7月11日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	24	(24) 生涯学習・スポーツの推進
主要施策	①	①生涯学習の推進

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	05	社会教育総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)				担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27   H30	社会教育(生涯学習)の全般的な推進を行う。さぬき市の生涯学習の推進方針等の審議を行う社会教育委員の会を開催する。	社会教育全般にかかる事業であるとともに、専門分野に属さないが多岐にわたる事業を行う。	計画額	0	0	0	19,647	19,647	—	—
			当初予算額	0	0	0	18,580	18,580		
			決算額	0	0	0	14,237	14,237		
H27	社会教育全般に関する事業を処理した。さぬき市の生涯学習の推進方針等の審議を行う社会教育委員の会などを開催した。	統合により廃校となった中学校に設置されていた空調機器を社会教育施設に移設し機器の有効利用を図った。また、第2次生涯学習基本計画を社会教育委員の会で立案検討し、策定した。	計画額	0	0	0	15,692	15,692	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	0	15,692	15,692		
			決算額	0	0	0	13,089	13,089		
H28	社会教育全般に関する事業を処理した。さぬき市の生涯学習の推進方針等の審議を行う社会教育委員の会を2回開催した。	社会教育委員の会を開催し、生涯学習関連の施策の方針等について議論した。香川県において、中国四国地区社会教育研究大会が開催され、さぬき市より24名参加した。	計画額	0	0	0	1,069	1,069	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	0	1,355	1,355		
			決算額	0	0	0	1,148	1,148		
H29	社会教育全般に関する事業を処理する。さぬき市の生涯学習の推進方針等の審議を行う社会教育委員の会などを開催する。		計画額	0	0	0	1,815	1,815		
			当初予算額	0	0	0	1,533	1,533		
			決算額							
H30	社会教育全般に関する事業を処理する。さぬき市の生涯学習の推進方針等の審議を行う社会教育委員の会などを開催する。		計画額	0	0	0	1,071	1,071		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	社会教育委員の会開催回数	市の生涯学習の推進方針等の審議を行う。	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画	回	計画値	4	計画値	2	計画値	2	計画値	2	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	2	実績値	2	実績値		実績値		
成果指標	住民満足度	生涯学習基本計画見直し時の住民アンケート等を用いて住民満足度を図る。(3年に1度程度) ※H27-29については、H26実施アンケートにおける「生涯学習の必要性」に対する肯定的回答率を代用する。	<input type="checkbox"/> 総合計画	%	計画値	60	計画値	60	計画値	60	計画値	80	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	63	実績値	63	実績値		実績値		
			<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値		
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	19点 /25点	4点		19点 /25点	
	2. 市民満足の上昇が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	社会教育全般で、他に属さない案件、又は、他の事業全体に係る案件を実施する事業でもあるため、現状維持とする。						本事業は、社会教育分野における個別案件以外のもの、または、多分野に渡るものを取り扱っており、緊急性及び多機能的に事業拡大することも考えられるが、平常時における事業については生涯学習の中心的役割を担う社会教育委員の会において、適切な助言や指導をいただいていることから現状維持とする。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	成人式実施事業
-----	---------

担当課	生涯学習課
-----	-------

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	24	(24) 生涯学習・スポーツの推進
主要施策	①	①生涯学習の推進

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	05	社会教育総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 成人式典及び交流会事業、記念冊子の企画等から当日受付等運営業務に至るまでを、新成人の手で決め、行う。	新成人による実行委員会を立ち上げ、成人式の企画運営に取り組む中で、新成人の社会人としての自覚を促すことを目的とする。	計画額	0	0	0	5,200	5,200	—	—
			当初予算額	0	0	0	3,900	3,900		
			決算額	0	0	0	2,186	2,186		
H27	式典や交流会をはじめ、記念冊子の企画から当日受付等運営業務に至るまで全てを新成人の手で行う実行委員会形式で成人式を開催した。 参加者379人／対象者527人	県外在住の実行委員とも自発的・積極的に情報の共有や意見交換を行い、企画、運営に至るまで新成人たちの手による成人式となった。新成人たちの社会人としての自覚や地元への愛着心を高めた。	計画額	0	0	0	1,300	1,300	0.4	0.0
			当初予算額	0	0	0	1,300	1,300		
			決算額	0	0	0	1,023	1,023		
H28	新成人自らの手で成人式を創りあげる経緯を以って、社会人としての自覚を促すとともに、心に残る成人式とする。	実行委員が自発的・積極的に企画・準備・運営を行い、新成人たちの手による成人式となった。	計画額	0	0	0	1,300	1,300	0.4	0.0
			当初予算額	0	0	0	1,300	1,300		
			決算額	0	0	0	1,163	1,163		
H29	新成人自らの手で成人式を創りあげる経緯を以って、社会人としての自覚を促すとともに、心に残る成人式とする。		計画額	0	0	0	1,300	1,300		
			当初予算額	0	0	0	1,300	1,300		
			決算額							
H30	新成人自らの手で成人式を創りあげる経緯を以って、社会人としての自覚を促すとともに、心に残る成人式とする。		計画額	0	0	0	1,300	1,300		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	成人式実行委員会参加者数	新成人たちの手による企画・運営を目的として開催される実行委員会への延べ参加人数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	80	計画値	80	計画値	80	計画値	80
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	91	実績値	95	実績値		実績値	
成果指標	成人式参加率	成人式出席対象者数に対する参加率。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	75	計画値	75	計画値	75	計画値	75
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	72	実績値	74	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	20点 /25点	4点	20点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)					1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
方向性	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
今後の方向性	理由 実行委員が自主的に行動するように促す方向性で続けていく。					さぬき市出身及び在住の新成人が一堂に会する機会を設け、新成人の門出を祝うとともに、成人としての自覚を持ち、責任感ある社会人への成長を促す催しとして必要である。これまでと同様に、新成人の実行委員による声かけ・勧誘により成人式の参加率も増加傾向にあり、出身中学校間の交流も盛んであるため現状維持とする。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	青年会補助支援事業
-----	-----------

担当課	生涯学習課
-----	-------

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	24	(24) 生涯学習・スポーツの推進
主要施策	①	①生涯学習の推進

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	05	社会教育総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	活動家研修会や青年大会地区予選等を主催し、勤労青年の交流を深める。	青年間における相互理解と親善を図り、以って地域社会の発展に寄与する。	計画額	0	0	0	292	292	—	—
			当初予算額	0	0	0	219	219		
			決算額	0	0	0	146	146		
H27	青年間における相互理解と親善を図り、以って地域社会の発展に寄与する。 県青年会負担金 23千円 青年会活動補助金50千円	新たな会員を募ることを目的とし、親睦を図るための企画を立ち上げ、県内で行われるイベントにも積極的に参加した。	計画額	0	0	0	73	73	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	73	73		
			決算額	0	0	0	73	73		
H28	青年間における相互理解と親善を図り、以って地域社会の発展に寄与する。	新たな会員を募ることを目的とし、親睦を図るための企画を立ち上げ、県内で行われるイベントにも積極的に参加した。	計画額	0	0	0	73	73	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	73	73		
			決算額	0	0	0	73	73		
H29	青年間における相互理解と親善を図り、以って地域社会の発展に寄与する。		計画額	0	0	0	73	73		
			当初予算額	0	0	0	73	73		
			決算額							
H30	青年間における相互理解と親善を図り、以って地域社会の発展に寄与する。		計画額	0	0	0	73	73		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	青年会会員数	青年会活動の基本となる会員数を増加させることにより活動内容の多様化や、更なる会員確保につながるため。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	20	計画値	20	計画値	20	計画値	25
					実績値	13	実績値	9	実績値		実績値	
成果指標	青年会主催事業数	青年会の活動として、主催事業の企画・運営を指標とすることで活性化を図る。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	3	計画値	3	計画値	4	計画値	4
					実績値	4	実績値	3	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	17点 /25点	4点	18点 /25点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点						
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点						
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点						
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点						
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	県青年連合会や県青年教育振興協議会が主催するイベントや研修会に積極的に参加し、広く交流を持っている。市内では、会員を集め、親睦会を行っている。				青少年を取り巻く環境が厳しさを増す中、健やかな成長の手助けとなる指導者の養成や青少年育成団体への支援は、地域の青少年健全育成活動の促進を図るうえで必要であり、生涯学習の基本理念として、『いつでも・どこでも・どんなときでも』学習する意欲を掻き立てる素地を造らなければならないとされている。乳幼児期から高齢期の各年代を通しての生涯学習の観点から、青年期の多感な時期を様々な活動を行うことで自身及び子孫の繁栄を目指せるため、現状維持とする。							



# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	婦人団体補助支援事業
-----	------------

担当課	生涯学習課
-----	-------

記入日	平成29年7月12日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	24	(24) 生涯学習・スポーツの推進
主要施策	①	①生涯学習の推進

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	05	社会教育総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 婦人団体連絡協議会は、市内地区婦人会の相互の連携及び、現代に則する婦人の資質を高める地位の向上を図る。女性団体連絡会は、市内の女性団体が共に支援協力することにより、それぞれが地域社会における役割を果たし、さぬき市の発展に寄与することを目的とする。	婦人団体連絡協議会や女性団体連絡会へ補助金を交付し、団体が協力し、相互に支援し合うことにより、それぞれの団体が地域社会における役割を果たすことを目的とする。	計画額	0	0	0	4,660	4,660	—	—
			当初予算額	0	0	0	3,495	3,495		
			決算額	0	0	0	2,330	2,330		
H27	具体的取組 さぬき市婦人団体連絡協議会は、婦人会相互の情報交換や研修、講演会、また、家庭、学校、地域社会との連携する活動及び、ボランティア活動に関する活動を行った。女性団体連絡会は市のまちづくり事業や、教育、福祉、経済産業分野において、学習と支援協力を行い、地域、家庭、学校との連携により住みよい社会づくりに貢献していく活動を行った。	婦人団体連絡協議会は、適切な指導や助言のほか、自主的な活動に対して援助を行うよう努めた。女性団体については、各団体との情報の共有化を図り、学習機会の提供に努めた。	計画額	0	0	0	1,165	1,165	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	0	1,165	1,165		
			決算額	0	0	0	1,165	1,165		
H28	具体的取組 さぬき市婦人団体連絡協議会は、婦人会相互の情報交換や研修、講演会、また、家庭、学校、地域社会との連携する活動及び、ボランティア活動に関する活動を行う。女性団体連絡会は市のまちづくり事業や、教育、福祉、経済産業分野において、学習と支援協力を行い、地域、家庭、学校との連携により住みよい社会づくりに貢献していく活動を行う。	婦人団体連絡協議会は、適切な指導や助言のほか、自主的な活動に対して援助を行うよう努めた。女性団体については、各団体との情報の共有化を図り、学習機会の提供に努めた。	計画額	0	0	0	1,165	1,165	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	0	1,165	1,165		
			決算額	0	0	0	1,165	1,165		
H29	具体的取組 さぬき市婦人団体連絡協議会は、婦人会相互の情報交換や研修、講演会、また、家庭、学校、地域社会との連携する活動及び、ボランティア活動に関する活動を行う。女性団体連絡会は市のまちづくり事業や、教育、福祉、経済産業分野において、学習と支援協力を行い、地域、家庭、学校との連携により住みよい社会づくりに貢献していく活動を行う。		計画額	0	0	0	1,165	1,165		
			当初予算額	0	0	0	1,165	1,165		
			決算額							
H30	具体的取組 さぬき市婦人団体連絡協議会は、婦人会相互の情報交換や研修、講演会、また、家庭、学校、地域社会との連携する活動及び、ボランティア活動に関する活動を行う。女性団体連絡会は市のまちづくり事業や、教育、福祉、経済産業分野において、学習と支援協力を行い、地域、家庭、学校との連携により住みよい社会づくりに貢献していく活動を行う。		計画額	0	0	0	1,165	1,165		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	女性団体連絡会活動回数	女性団体連絡会での講演会等実施回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	10	計画値	10	計画値	10	計画値	10	
					実績値	9	実績値	11	実績値		実績値		
活動指標	婦人団体連絡協議会活動回数	婦人団体連絡協議会での学習会等実施回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	50	計画値	50	計画値	50	計画値	50	
					実績値	51	実績値	64	実績値		実績値		
成果指標	女性団体連絡会参加者数	女性団体連絡会での講演会等参加人数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	250	計画値	250	計画値	250	計画値	250	
					実績値	265	実績値	257	実績値		実績値		
成果指標	婦人団体連絡協議会参加者数	婦人団体連絡協議会での学習会等参加者数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	1,400	計画値	1,400	計画値	1,400	計画値	1,400	
					実績値	1,417	実績値	1,537	実績値		実績値		
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	17点 /25点	4点	17点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	2点		2点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	<p>婦人団体連絡協議会については、各種行事の応援や支援、自主的な講演会の実施など、積極的な活動を展開しており、その活動回数も増加傾向である。最低限の活動補助を行っており、団体自らが活動時のコスト節減に努めているため現状維持で行う。</p> <p>女性団体連絡会については、現在さぬき市の教育、福祉及び経済関係を代表する4団体が所属し、講演会や市長と意見交換会の実施等を行っているが、加入団体数が減少しており、複数の団体に所属している会員には負担となるなど課題もみられるため、今後の活動方針について検討する必要がある。</p>						<p>婦人団体連絡協議会については、各種行事の応援や支援、自主的な講演会の実施など、積極的な活動を展開しており、その活動回数も増加傾向である。最低限の活動補助を行っており、団体自らが活動時のコスト節減に努めているため現状維持で行う。</p> <p>女性団体連絡会については、現在さぬき市の教育、福祉及び経済関係を代表する7団体(H28年度)で構成し、講演会や市長と意見交換会の実施等を行っているが、複数の団体に所属している会員には負担となるなど課題もみられるため、今後の活動方針について検討する必要がある。</p> <p>現代に即する婦人の資質を高める地位の向上を図り、相互に支援協力を図る活動を支援することは、市の責務と考える。</p>						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	子ども会補助支援事業
-----	------------

担当課	生涯学習課
-----	-------

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	24	(24) 生涯学習・スポーツの推進
主要施策	①	①生涯学習の推進

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	05	社会教育総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 宿泊キャンプを主催し、小規模校の増加等により、キャンプに参加できない子どもたちに対し、自然に親しむ機会を設ける。また、指導者・育成者研修等で、育成者の意識を高める。	少子化により、キャンプなどを単位子ども会等で行うことが難しくなってきたため、子ども達に自然に親しむ場や体験活動の場を提供する。また、研修会により、育成者に子ども会活動の運営方法などを伝えている。	計画額	0	0	0	4,176	4,176	—	—
			当初予算額	0	0	0	3,131	3,131		
			決算額	0	0	0	2,088	2,088		
H27	市内の子ども会育成会が相互に連携し、情報の交換・交流を通して子どもの健全育成並びに育成者の資質向上を図った。 指導者・育成者研修会 2回(125名、173名) 子ども会リーダーキャンプ 1回(105名) ジュニアリーダー研修会 1回(10名)	キャンプでは定員以上の参加募集があったが全員の参加を受け入れ、より多くの子ども達が体験活動を経験した。また、子どもが主体となる子ども会活動にするためのテーマを中心に育成者研修会を行った。	計画額	0	0	0	1,044	1,044	0.5	0.0
			当初予算額	0	0	0	1,044	1,044		
			決算額	0	0	0	1,044	1,044		
H28	市内の子ども会育成会が相互に連絡し、情報の交換・交流を通して適切な事業や運営を研究し、子どもの健全育成並びに育成者の資質向上に資する。	子ども会活動や育成者の役割について、意識を高める研修会等を行った。実践的な活動方法についても情報を発信し、子ども会本来の姿である「子どもの手による子ども会活動」ができるよう支援した。	計画額	0	0	0	1,044	1,044	0.5	0.0
			当初予算額	0	0	0	1,044	1,044		
			決算額	0	0	0	1,044	1,044		
H29	市内の子ども会育成会が相互に連絡し、情報の交換・交流を通して適切な事業や運営を研究し、子どもの健全育成並びに育成者の資質向上に資する。		計画額	0	0	0	1,044	1,044		
			当初予算額	0	0	0	1,043	1,043		
			決算額							
H30	市内の子ども会育成会が相互に連絡し、情報の交換・交流を通して適切な事業や運営を研究し、子どもの健全育成並びに育成者の資質向上に資する。		計画額	0	0	0	1,044	1,044		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	市子ども会育成連絡協議会主催事業数	単位子ども会や校区子ども会ではできない取組を市子ども会育成連絡協議会が行うことで、子どもたちに様々な体験学習の場を提供する。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	4	計画値	5	計画値	4	計画値	5	
					実績値	4	実績値	5	実績値		実績値		
成果指標	市子ども会育成連絡協議会主催事業参加率	子どもだけでなく育成者(保護者等)の研さんも目的としているため、両者を含めた参加率としている。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	80	計画値	80	計画値	80	計画値	80	
					実績値	77	実績値	73	実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
評価	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	17点 /25点	4点	18点 /25点				
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点				3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点				3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点				4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点				4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)								
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止								
理由	子ども会の意義や活動について学ぶ研修会を行い、各校区子ども会に対して補助金を交付している。また、キャンプやイベントを主催することにより、子ども達に体験活動の機会を与えている。				青少年を取り巻く環境が激変する中、健やかな成長の手助けとなる指導者の養成や青少年育成団体への支援は、児童期に体験活動の機会を通じて、大切な知恵・考える力を育てるとともに、育成者である親世代の子どもとの接し方を再確認できる機会と捉え大変重要な事業である。								

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	PTA補助支援事業
-----	-----------

担当課	生涯学習課
-----	-------

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	24	(24) 生涯学習・スポーツの推進
主要施策	①	①生涯学習の推進

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	05	社会教育総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 クリーン活動やスポーツ大会、学習会等を開催し、地域への貢献とともに、子ども・保護者・学校間の交流を深める。	学校と保護者との連携強化を図るとともに、地域社会との関わりを深め、地域で子どもを見守り育てよう努める。	計画額	0	0	0	480	480	—	—
			当初予算額	0	0	0	360	360		
			決算額	0	0	0	240	240		
H27	学校・家庭・地域社会との連携を深め、幼児・児童・生徒の健全育成と福祉の増進を図った。	学校と保護者との連携強化を図るとともに、地域社会との関わりを深め、地域で子どもを見守り育てよう努めた。	計画額	0	0	0	120	120	0.0	0.3
			当初予算額	0	0	0	120	120		
			決算額	0	0	0	120	120		
H28	学校・家庭・地域社会との連携を深め、幼児・児童・生徒の健全育成と福祉の増進を図り、社会の発展に寄与する。	学校と保護者との連携強化を図るとともに、地域社会との関わりを深め、地域で子どもを見守り育てよう努めた。	計画額	0	0	0	120	120	0.0	0.3
			当初予算額	0	0	0	120	120		
			決算額	0	0	0	120	120		
H29	学校・家庭・地域社会との連携を深め、幼児・児童・生徒の健全育成と福祉の増進を図り、社会の発展に寄与する。		計画額	0	0	0	120	120		
			当初予算額	0	0	0	120	120		
			決算額							
H30	学校・家庭・地域社会との連携を深め、幼児・児童・生徒の健全育成と福祉の増進を図り、社会の発展に寄与する。		計画額	0	0	0	120	120		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	母親代表研修会開催回数	各地域における母親同士の交流の機会を作り、研修会を行うことで、子育てに関する知識を深め、家庭教育の充実化を目指す。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	4	計画値	4	計画値	4	計画値	4
					実績値	4	実績値	4	実績値		実績値	
成果指標	母親代表研修会参加人数	研修会参加人数を指標とすることで、研修内容の魅力及び要望講座、また、出席しやすい曜日・時間が把握できるため、より良い研修となる。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	80	計画値	80	計画値	80	計画値	80
					実績値	79	実績値	80	実績値		実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	17点 /25点	4点	18点 /25点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点		
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点		
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点		
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点		
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	母親代表の研修会は、役員が自主的・積極的に計画運営を行っている。						PTA活動に対する支援は、将来を担う子どもたちの育成とともに、親世代と地域を結ぶ大事な事業である。青少年の健全育成と福祉の増進を図り、社会貢献等の発展に寄与する事業であるため現状維持とする。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	文化団体支援事業
-----	----------

担当課	生涯学習課
-----	-------

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	24	(24) 生涯学習・スポーツの推進
主要施策	①	①生涯学習の推進

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	40	文化振興費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 市内各種文化団体の育成を図ると共に、活発な活動をととして市の文化振興を図ると共に助成金等を交付する。また、志度音楽ホール・平賀源内記念館の維持管理を行う財団には、市民の創作活動を助長すると共に音楽芸術活動の拠点となるよう助成する。	市内各種文化団体の育成を通して、市の文化振興を図る。	計画額	0	0	4,000	123,946	127,946	—	—
			当初予算額	291	0	3,000	90,931	94,222		
			決算額	10,739	0	2,000	59,997	72,736		
H27	さぬき市文化協会に補助金を交付したほか、志度音楽ホール・平賀源内記念館の指定管理者である(公財)さぬき市文化振興財団・(公財)平賀源内先生顕彰会にそれぞれ管理運営助成金を交付した。また、平賀源内記念館の土地・建物の借上料を(公財)南海育英会に支払った。	各団体が主催する事業に協力し、文化振興を図った。	計画額	0	0	1,000	30,680	31,680	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	1,000	30,680	31,680		
			決算額	0	0	1,000	30,110	31,110		
H28	具体的取組 さぬき市文化協会に補助金を交付する。志度音楽ホール・平賀源内記念館の指定管理者であります、(公財)さぬき市文化振興財団・(公財)平賀源内先生顕彰会にそれぞれ管理運営助成金を交付する。平賀源内記念館の土地・建物の借上料を(公財)南海育英会に支払いをする。	各団体が主催する事業に協力し、文化振興を図った。 現年分 30,887 H27繰越分 10,739	計画額	0	0	1,000	30,680	31,680	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	1,000	30,407	31,407		
			決算額	10,739	0	1,000	29,887	41,626		
H29	さぬき市文化協会に補助金を交付する。志度音楽ホール・平賀源内記念館の指定管理者であります、(公財)さぬき市文化振興財団・(公財)平賀源内先生顕彰会にそれぞれ管理委託料を支払います。平賀源内記念館の土地・建物の借上料を(公財)南海育英会に支払いをする。		計画額	0	0	1,000	31,293	32,293		
			当初予算額	291	0	1,000	29,844	31,135		
			決算額							
H30	さぬき市文化協会に補助金を交付する。志度音楽ホール・平賀源内記念館の指定管理者であります、(公財)さぬき市文化振興財団・(公財)平賀源内先生顕彰会にそれぞれ管理委託料を支払います。平賀源内記念館の土地・建物の借上料を(公財)南海育英会に支払いをする。		計画額	0	0	1,000	31,293	32,293		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	文化協会加入団体数	文化協会加入団体数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	団体	計画値	140	計画値	140	計画値	140	計画値	140
					実績値	142	実績値	153	実績値		実績値	
成果指標	文化協会加入会員数	文化協会加入会員数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	1,800	計画値	1,800	計画値	1,800	計画値	1,800
					実績値	1,708	実績値	1,899	実績値		実績値	
	志度音楽ホール入館者数	志度音楽ホール入館者数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	28,000	計画値	28,000	計画値	28,000	計画値	28,000
					実績値	29,346	実績値	37,989	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	17点 /25点	4点	19点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)					1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	各団体・実行委員会への運営助成金・補助金を交付し、自主的に運営をすることで、市民の芸術文化への意識向上の推進、地域住民の交流を行っている。						市内各種文化団体の育成を図ると共に、活発な活動を通して市の文化振興を図ることは必要である。					



# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	保健体育事業
-----	--------

担当課	生涯学習課
-----	-------

記入日	平成29年7月13日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	24	(24) 生涯学習・スポーツの推進
主要施策	②	②生涯スポーツの推進

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	35	保健体育費
目	05	保健体育総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 市民の生涯スポーツ推進指導者であるスポーツ推進委員に対する報酬。そのスポーツ推進委員の資質向上を図るため県内外の研修会に派遣する。次世代のスポーツ指導者の育成に向け、各種指導者研修会参加者に対する旅費を補助。特色ある総合型地域スポーツクラブ設立検討委員会委員に対する謝礼。	生涯スポーツの推進指導者であるスポーツ推進委員の資質向上と意識向上を図ることで、市民への生涯スポーツの普及と推進を行い、健康と体力づくりの意識定着を目指す。	計画額	0	0	0	9,832	9,832	—	—
			当初予算額	0	0	0	7,160	7,160		
			決算額	0	0	0	4,499	4,499		
H27	県内外で開催されるスポーツ推進委員を対象とした各種研修会等に参加し、スポーツ推進委員の資質向上と生涯スポーツ推進指導者としての意識向上を図り、本市の地域スポーツリーダーとして生涯スポーツ団体、競技スポーツ団体の自主的活動をサポートし、各種団体の組織活性化を図った。	スポーツ推進委員会の広報研修部会において、スポーツ推進委員の資質向上に役立つ内容の研修提案を行い、研修会を実施した。	計画額	0	0	0	2,349	2,349	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	0	2,349	2,349		
			決算額	0	0	0	2,246	2,246		
H28	具体的取組 県内外で開催されるスポーツ推進委員を対象とした各種研修会等に参加し、スポーツ推進委員の資質向上と生涯スポーツ推進指導者としての意識向上を図り、本市の地域スポーツリーダーとして生涯スポーツ団体、競技スポーツ団体の自主的活動をサポートし、各種団体の組織活性化及びスポーツの振興を目指す。	引続き、スポーツ推進委員会広報研修部において、スポーツ推進委員の資質向上に役立つ内容の研修会を実施した。また、四国地区連絡協議会、県連絡協議会主催の推進委員向け研修への参加を促した。	計画額	0	0	0	2,463	2,463	0.3	0.1
			当初予算額	0	0	0	2,344	2,344		
			決算額	0	0	0	2,253	2,253		
H29	県内外で開催されるスポーツ推進委員を対象とした各種研修会等に参加し、スポーツ推進委員の資質向上と生涯スポーツ推進指導者としての意識向上を図り、本市の地域スポーツリーダーとして生涯スポーツ団体、競技スポーツ団体の自主的活動をサポートし、各種団体の組織活性化及びスポーツの振興を目指す。		計画額	0	0	0	2,510	2,510		
			当初予算額	0	0	0	2,467	2,467		
			決算額							
H30	県内外で開催されるスポーツ推進委員を対象とした各種研修会等に参加し、スポーツ推進委員の資質向上と生涯スポーツ推進指導者としての意識向上を図り、本市の地域スポーツリーダーとして生涯スポーツ団体、競技スポーツ団体の自主的活動をサポートし、各種団体の組織活性化及びスポーツの振興を目指す。		計画額	0	0	0	2,510	2,510		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	スポーツ推進委員を対象とした市・県・その他の主体が開催した研修への参加案内回数	スポーツ推進委員向けの研修参加者募集のための周知回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	5	計画値	5	計画値	5	計画値	5
					実績値	5	実績値	5	実績値		実績値	
活動指標	スポーツ推進委員向けの研修を企画提案する広報研修部会の開催数	研修の企画提案を行う広報研修部会の開催数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	1	計画値	2	計画値	2	計画値	2
					実績値	1	実績値	2	実績値		実績値	
成果指標	スポーツ推進委員向けの研修への参加者数	周知された研修に対して実際に参加した人数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	50	計画値	50	計画値	50	計画値	50
					実績値	52	実績値	50	実績値		実績値	
成果指標			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	19点 /25点	4点		18点 /25点
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点		
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		3点		
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点		
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点		
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	<p>地域・市民スポーツを推進する上で指導者の養成は必要不可欠であり、人材育成は地方公共団体の努力義務としてスポーツ基本法第11条にも定められている。今後も引き続き、スポーツ推進委員に対し研修の提案と研修会参加の案内を行っていく。</p> <p>また、スポーツ推進委員以外の市民に対して、県の主催する指導者養成講座等の周知案内を行っていくことは検討の余地があり、実際に普通救命講習会をスポーツ推進委員とスポーツ少年団の指導者で合同で開催するといった試みを行った。今後も引き続き共同で行えそうなものを模索していくが、やはり周知する対象をどうするかや周知にかかるリソースコスト(人・時間・費用)について考える必要があるため、現状維持で進めていきたい。</p>						<p>地域・市民スポーツを推進する上で基礎知識を含め、より実践的な指導者の養成は必要不可欠であり、人材育成は地方公共団体の義務でもある。今後も引き続き、スポーツ推進委員に対し研修の提案と研修会参加の案内を行っていく。</p> <p>また、スポーツ推進委員以外の市民についても、県の主催する指導者養成講座等の周知案内を行っていくことは検討の余地があるが、周知する対象をどうするかや周知にかかるリソースコスト(人・時間・費用)について考える必要があるため、柔軟に対応しなければならない。</p>					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	スポーツ普及事業
-----	----------

担当課	生涯学習課
-----	-------

記入日	平成29年7月13日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	24	(24) 生涯学習・スポーツの推進
主要施策	②	②生涯スポーツの推進

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	35	保健体育費
目	05	保健体育総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 各種教室や各種大会を開催し、広く市民に生涯スポーツの普及と推進を図り、健康と体力づくりの意識の定着と市民相互の連帯感を醸成し、明るく健康な街づくりを目指す。	日頃運動機会に接していない市民を対象として各種教室やニュースポーツ教室を開催し、生涯スポーツの普及と推進を目指す。	計画額	0	0	0	1,127	1,127	—	—
			当初予算額	0	0	0	1,157	1,157		
			決算額	0	0	0	630	630		
H27	日頃、運動機会に接していない市民を対象として、各種教室やニュースポーツ教室を開催し、生涯スポーツの普及と推進を図った。 また、その成果大会など各種大会を開催することにより、市民の交流を図り連帯感の醸成と健康体力づくりを目指した。	各種ニュースポーツ教室を継続開催するとともに、ニュースポーツの大会としてキンボール大会を開催した。	計画額	0	0	0	265	265	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	0	265	265		
			決算額	0	0	0	243	243		
H28	具体的取組 日頃、運動機会に接していない市民を対象として、各種教室やニュースポーツ教室を開催し、生涯スポーツの普及と推進を図る。 また、その成果大会など各種大会を開催することにより、市民の交流を図り連帯感の醸成と健康体力づくりを図る。	引続きニュースポーツ教室とキンボールの大会開催した。要望のあった子供会や学校PTC活動でのニュースポーツ教室だけでなく、商工会と協力し、婚活イベントにニュースポーツを利用するなど、新規取組みを行った。	計画額	0	0	0	286	286	0.3	0.0
			当初予算額	0	0	0	446	446		
			決算額	0	0	0	387	387		
H29	日頃、運動機会に接していない市民を対象として、各種教室やニュースポーツ教室を開催し、生涯スポーツの普及と推進を図る。 また、その成果大会など各種大会を開催することにより、市民の交流を図り連帯感の醸成と健康体力づくりを図る。		計画額	0	0	0	288	288		
			当初予算額	0	0	0	446	446		
			決算額							
H30	日頃、運動機会に接していない市民を対象として、各種教室やニュースポーツ教室を開催し、生涯スポーツの普及と推進を図る。 また、その成果大会など各種大会を開催することにより、市民の交流を図り連帯感の醸成と健康体力づくりを図る。		計画額	0	0	0	288	288		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	ニュースポーツやその他 各種の出前教室の開催数	市民からの依頼に基づき開催した出前教室等	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	10	計画値	12	計画値	12	計画値	12	
					実績値	12	実績値	17	実績値		実績値		
成果指標	各種ニュースポーツの出 前教室の参加者数	教室参加者数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	500	計画値	500	計画値	500	計画値	500	
					実績値	534	実績値	619	実績値		実績値		
成果指標	キンボール大会の参加者 数	大会参加者数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	40	計画値	50	計画値	50	計画値	50	
					実績値	40	実績値	44	実績値		実績値		
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	18点 /25点	4点	18点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	<p>ニュースポーツの出前教室や障がい者支援施設での出前ゲーム教室といった各種の教室を毎年行っており、その参加者は少しずつではあるが増加傾向がある。また、高齢者向けの独自の歌体操も市民に紹介しており、活動の幅は広がりがつつある。特に、平成27年度から実施している小学生向けのキンボール大会については、ニュースポーツの定着具合の指標と考えられるため、大会の参加人数が増加していくよう広報活動にも力を入れていきたい。</p> <p>今後の事業の進め方については、継続して行ってきたもの(ニュースポーツ教室等)と新しく始めた広報活動(スポ少総会での周知等)などが存在することから、現時点では現状維持とする。</p>						<p>ニュースポーツの出前教室や障がい者支援施設での出前ゲーム教室といった各種の教室を毎年行っており、その参加者は少しずつではあるが増加傾向がある。また、また、高齢者向けの独自の歌体操も市民に紹介しており、活動の幅は広がりがつつある。特に、平成27年度から小学生向けのキンボールの大会を開催しており、その大会の参加人数が増加していくよう広報活動を行っていく。</p>						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	スポーツ奨励事業
-----	----------

担当課	生涯学習課
-----	-------

記入日	平成29年7月13日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	24	(24) 生涯学習・スポーツの推進
主要施策	②	②生涯スポーツの推進

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	35	保健体育費
目	05	保健体育総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 地域スポーツの推進と健康体づくりを推進している、さぬき市体育協会及び各種団体、実行委員会並びに個人に補助金を交付し、自主的運営能力の向上と組織活性の推進を図ると共に、市民の生涯スポーツの推進と体づくりの習慣性の定着を図り、健康で活気ある街づくりに資する。	積極的に活動を実施している団体やスポーツ事業を主催する実行委員会へ補助金を交付し、地域住民を交流を推進し、生涯スポーツの普及を目的とする。	計画額	0	0	0	60,500	60,500	—	—
			当初予算額	0	0	0	45,117	45,117		
			決算額	0	0	0	29,256	29,256		
H27	県予選会等を経て県代表となり、世界大会・全国大会に参加する個人に対し賞賜金を交付したほか、生涯スポーツの推進に中心的な役割を担っている、市内各種団体、実行委員会に対し運営補助金を交付した。また、スポーツ少年団が8月にドイツスポーツ少年団と交流を行った。このほか、寒川高校の甲子園出場に際して激励金を交付した。	各団体が主催するスポーツ事業にスポーツ推進委員も協力しスポーツの振興を図った。また、スポーツ振興賞賜金制度について広報で制度周知を行った。	計画額	0	0	0	15,050	15,050	0.6	0.0
			当初予算額	0	0	0	15,050	15,050		
			決算額	0	0	0	15,780	15,780		
H28	具体的取組 県予選会等を経て県代表となり、世界大会・全国大会に参加する個人に対し賞賜金を交付する。生涯スポーツの推進に中心的な役割を担っている、市内各種団体、実行委員会に対し運営補助金を交付(体育協会・市民運動会・スポーツ少年団・へんろウォーク・クロスカントリー)。	例年と同じく、各団体が主催するスポーツ事業にスポーツ推進委員も協力し、スポーツの振興を図った。また、スポーツ振興賞賜金制度について広報で制度周知を行った。	計画額	0	0	0	15,050	15,050	0.4	0.1
			当初予算額	0	0	0	14,720	14,720		
			決算額	0	0	0	13,476	13,476		
H29	県予選会等を経て県代表となり、世界大会・全国大会に参加する個人に対し賞賜金を交付する。生涯スポーツの推進に中心的な役割を担っている、市内各種団体、実行委員会に対し運営補助金を交付(体育協会・市民運動会・スポーツ少年団・へんろウォーク・クロスカントリー)。		計画額	0	0	0	15,200	15,200		
			当初予算額	0	0	0	15,347	15,347		
			決算額							
H30	県予選会等を経て県代表となり、世界大会・全国大会に参加する個人に対し賞賜金を交付する。生涯スポーツの推進に中心的な役割を担っている、市内各種団体、実行委員会に対し運営補助金を交付(体育協会・市民運動会・スポーツ少年団・へんろウォーク・クロスカントリー)。		計画額	0	0	0	15,200	15,200		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値		計画値		計画値		計画値		
活動指標	スポーツ振興賞賜金の制度周知回数	広報紙等での住民への周知回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	1	計画値	2	計画値	2	計画値	2	
					実績値	1	実績値	2	実績値		実績値		
成果指標	スポーツ振興賞賜金の交付件数	世界大会・全国大会へ出場した選手・監督への賞賜金交付件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	120	計画値	104	計画値	100	計画値	100	
					実績値	54	実績値	100	実績値		実績値		
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値		
					実績値		実績値		実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	17点 /25点	3点	18点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	各種団体・実行委員会へ運営助成金・補助金を交付し、自主的な運営を促し、市民の生涯スポーツの推進、地域住民の交流を図っている。						各種団体・実行委員会への運営助成金・補助金を交付し、自主的に運営をし、市民の生涯スポーツの推進、地域住民の交流を行っている。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	公民館事業
-----	-------

担当課	生涯学習課
-----	-------

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	24	(24) 生涯学習・スポーツの推進
主要施策	③	③生涯学習施設の適切な整備と管理運営

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	10	公民館費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 市内の住民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行う。	住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する。	計画額	0	0	0	5,728	5,728	—	—
			当初予算額	0	0	0	4,340	4,340		
			決算額	0	0	0	2,521	2,521		
H27	公民館運営審議会・公民館協力委員会・親子教室・高齢者学級等の公民館全体の事業を行った。	館独特の色合いを強調させ、公民館の認知度を高めるため、寒川公民館長による「館長おでかけ講座」など、各公民館が自主事業を実施した。	計画額	0	0	0	1,428	1,428	0.2	1.8
			当初予算額	0	0	0	1,428	1,428		
			決算額	0	0	0	1,247	1,247		
H28	具体的取組 公民館運営審議会(2回) 公民館協力委員会(委託件数5件) 高齢者学級(委託件数5件) 親子教室(10講座)	各事業を継続するとともに、高齢者学級を魅力的な内容にするために、過去に実施した講座の情報を各館で情報共有した。	計画額	0	0	0	1,428	1,428	0.2	2.0
			当初予算額	0	0	0	1,446	1,446		
			決算額	0	0	0	1,274	1,274		
H29	公民館運営審議会・公民館協力委員会・親子教室・高齢者学級等の公民館全体の事業を行う。		計画額	0	0	0	1,436	1,436		
			当初予算額	0	0	0	1,466	1,466		
			決算額							
H30	公民館運営審議会・公民館協力委員会・親子教室・高齢者学級等の公民館全体の事業を行う。		計画額	0	0	0	1,436	1,436		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	公民館等自主講座数	公民館で実施されている自主講座数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	講座	計画値	210	計画値	220	計画値	220	計画値	220
					実績値	214	実績値	216	実績値		実績値	
成果指標	公民館等自主講座生数	公民館の自主講座に参加している生徒数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	3,000	計画値	3,000	計画値	3,000	計画値	3,000
					実績値	2,857	実績値	2,959	実績値		実績値	
成果指標	公民館利用者数	公民館施設の利用者数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	80,000	計画値	80,000	計画値	80,000	計画値	80,000
					実績値	74,347	実績値	72,166	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		3点	16点 /25点	5点		19点 /25点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		2点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		3点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		5点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	公民館の利用者が、利用者の高齢化や就労世代の利用者が伸び悩んでいることもあり、毎年減少傾向にあります。 公民館の機能には、単に交流活動の場所を提供しているだけではなく、各種自主講座による文化や芸術の継承等の側面もあるため、利用の機会を維持していきたいと考えています。						施設使用料及び減免規定の改定利用規程検討し、施設ごとの使用料のばらつきを解消する。 社会教育の奨励に必要な事業実施等は社会教育法で努めなければならないとされており、市が責任を持って実施すべきであり、講座参加者は満足度が高いが、利用者の高齢化や就労世代の利用者が伸び悩んでいる。					



# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	公民館管理事業
-----	---------

担当課	生涯学習課
-----	-------

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	24	(24) 生涯学習・スポーツの推進
主要施策	③	③生涯学習施設の適切な整備と管理運営

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	10	公民館費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	市内の住民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行う。	住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする。	計画額	0	0	8,880	168,333	177,213	—	—
			当初予算額	584	128,300	6,860	146,361	282,105		
			決算額	584	0	4,119	92,715	97,418		
H27	公民館の管理運営を行った。 旧鴨部幼稚園(新鴨部公民館)の園庭舗装工事を実施した。	利用者の利便性を向上をさせることで、生涯学習活動の活性化を図った。	計画額	0	0	2,220	43,124	45,344	0.6	3.8
			当初予算額	0	0	2,220	43,124	45,344		
			決算額	0	0	2,169	41,468	43,637		
H28	公民館の管理運営を行った。 津田公民館北山分館の耐震診断の実施。 長尾公民館西側及び郵便局東側駐車場の舗装。 長尾公民館造田分館空調機の移設。	適正な施設管理及び老朽部分の改修により施設利用者の生涯学習活動の環境を確保した。	計画額	0	0	2,220	41,547	43,767	0.3	4.2
			当初予算額	584	0	2,320	58,125	61,029		
			決算額	584	0	1,950	51,247	53,781		
H29	公民館の管理運営を行う。 津田公民館北山分館の耐震改修工事。 津田公民館調理室の空調機設置。		計画額	0	0	2,220	41,831	44,051		
			当初予算額	0	128,300	2,320	45,112	175,732		
			決算額							
H30	公民館の管理運営を行う。		計画額	0	0	2,220	41,831	44,051		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	公民館運営協力委員会開催数	各公民館において、より良く快適に公民館を使用するための会を開くことで公民館利用者数の増大を図る。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	12	計画値	12	計画値	12	計画値	12	
					実績値	10	実績値	10	実績値		実績値		
成果指標	公民館利用者数	各公民館の利用者数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	80,000	計画値	80,000	計画値	80,000	計画値	80,000	
					実績値	74,349	実績値	72,166	実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
評価	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	17点 /25点	5点	18点 /25点				
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点							3点
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点							3点
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	2点							3点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点							4点
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)								
	● 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止								
理由	公民館施設の大半が築30年を経過しており、老朽がすすんでいる状態です。平成27年に作成された、さぬき市公共施設再生基本計画でも指摘されているように、建物の状況や利用状況、運営状況から、施設の大規模な改修や移転を具体的に実施していく必要があります。				公民館は、地域のコミュニティ活動の拠点としてだけでなく、緊急避難場所・避難所に指定されている施設も多いため、維持管理については、今後も利用環境の向上に努めていくが、施設の老朽化が進み補修や大規模改修を必要とする箇所も増えている。さぬき市公共施設再生基本計画に基づき、施設の統廃合や大規模な改修を検討していく必要がある。								

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	働く婦人の家管理事業
-----	------------

担当課	生涯学習課
-----	-------

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	24	(24) 生涯学習・スポーツの推進
主要施策	③	③生涯学習施設の適切な整備と管理運営

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	25	社会教育施設管理費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)				担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27   H30	働く女性のための、職場生活と家庭生活との調和と福祉の増進をするための事業を行うことを目的としているが、近年は男女共同参画により、男女関係なく総理解と協力で文化的な生活の増進を図っている。施設の利用を活発にするため、利用者協議会を設立し、利用者間で施設利用のさらなる活用への努力を行っている。	社会教育活動を円滑及び活発にするために、その拠点となる施設として、維持管理し効率よく運営する。	計画額	0	0	1,168	16,795	17,963	—	—
			当初予算額	0	0	876	13,852	14,728		
			決算額	0	0	661	10,179	10,840		
H27	社会教育活動を円滑及び活発にするための拠点施設として、維持管理や効率的な運営に努めた。	志度働く婦人の家利用者協議会からの施設修繕要望に対応し、修繕等を行った。	計画額	0	0	292	4,168	4,460	0.2	0.5
			当初予算額	0	0	292	4,168	4,460		
			決算額	0	0	267	4,012	4,279		
H28	志度働く婦人の家階段手摺設置 志度働く婦人の家屋内土足化改修 志度働く婦人の家2階洋式トイレ設置	志度働く婦人の家について、利用者からの要望を基に、バリアフリー化や修繕を行い、利用環境を整えた。	計画額	0	0	292	4,172	4,464	0.2	0.6
			当初予算額	0	0	292	6,347	6,639		
			決算額	0	0	394	6,167	6,561		
H29	社会教育活動を円滑及び活発にするために、その拠点となる施設として、維持管理し効率よく運営する。		計画額	0	0	292	4,225	4,517		
			当初予算額	0	0	292	3,337	3,629		
			決算額							
H30	社会教育活動を円滑及び活発にするために、その拠点となる施設として、維持管理し効率よく運営する。		計画額	0	0	292	4,230	4,522		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値		計画値		計画値		計画値		
活動指標	働く婦人の家運営委員会 開催回数	働く婦人の家における各種事業の企画実施について 調査審議する機関の開催回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1	
					実績値	1	実績値	1	実績値		実績値		
成果指標	利用者数	働く婦人の家の利用者数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	25,000	計画値	25,000	計画値	25,000	計画値	25,000	
					実績値	24,815	実績値	23,808	実績値		実績値		
成果指標	利用延べ回数	働く婦人の家の利用回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	1,950	計画値	1,950	計画値	1,950	計画値	1,950	
					実績値	1,899	実績値	1,867	実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	16点 /25点	4点	17点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	2点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	志度働く婦人の家は、公民館的利用をしており、年間を通じて定期使用団体や各種イベントが行われており、利用者数が多い施設(平成28年度 利用延べ人数17,981人)です。 さぬき市内の働く婦人の家は、2施設ともに築30年を経過しており老朽がすすんでいる状態ですが、施設の改修等によって利用環境を維持し、利用者数の維持に努めていきたいと考えています。						地域のコミュニティ活動の拠点として、維持管理については、今後も利用環境の向上に努めていくが、施設の老朽化が進み補修を必要とする箇所も増えている。 施設使用料及び減免規定の改定利用規程を公民館に準じるように検討する。 また、さぬき市公共施設再生基本計画に基づき、施設の統廃合や大規模な改修を検討していく必要がある。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	生涯学習館管理事業
-----	-----------

担当課	生涯学習課
-----	-------

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	24	(24) 生涯学習・スポーツの推進
主要施策	③	③生涯学習施設の適切な整備と管理運営

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	25	社会教育施設管理費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	市民の生涯学習活動の場、地域の拠点として生涯学習館の維持管理を行う。	企業従業員の教育研修及び人材育成を図り、地域の産業振興及び技術向上に寄与する。さらに、市民の学習活動の場に供し、企業と住民の交流と融和を図る。	計画額	0	0	732	10,600	11,332	—	—
			当初予算額	0	0	549	8,105	8,654		
			決算額	0	0	331	6,068	6,399		
H27	社会教育活動を円滑及び活発にするための拠点施設として、維持管理し効率的な運営に努めた。	老朽化した高圧開閉器の交換を行い、利用環境の向上に努めた。	計画額	0	0	183	2,648	2,831	0.2	0.2
			当初予算額	0	0	183	2,648	2,831		
			決算額	0	0	174	3,164	3,338		
H28	社会教育活動を円滑及び活発にするために、その拠点となる施設として、維持管理し効率よく運営する。	屋上の雨漏り・水道の水漏れ修繕等、細かな修繕を行い、利用環境の向上に努めた。	計画額	0	0	183	2,648	2,831	0.2	0.2
			当初予算額	0	0	183	2,870	3,053		
			決算額	0	0	157	2,904	3,061		
H29	社会教育活動を円滑及び活発にするために、その拠点となる施設として、維持管理し効率よく運営する。		計画額	0	0	183	2,652	2,835		
			当初予算額	0	0	183	2,587	2,770		
			決算額							
H30	社会教育活動を円滑及び活発にするために、その拠点となる施設として、維持管理し効率よく運営する。		計画額	0	0	183	2,652	2,835		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値		計画値		計画値		計画値		
活動指標	合同清掃開催数	利用者同士で清掃を行うことで利用しやすい環境を整えるとともに、交流と融和を図る。	<input type="checkbox"/> 総合計画	回	計画値	2	計画値	2	計画値	2	計画値	2	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	2	実績値	2	実績値		実績値		
				<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
				<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	利用者数	生涯学習館の利用者数	<input type="checkbox"/> 総合計画	人	計画値	15,500	計画値	15,500	計画値	15,500	計画値	15,500	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	12,121	実績値	12,604	実績値		実績値		
	利用延べ回数	生涯学習館の利用回数		<input type="checkbox"/> 総合計画	回	計画値	1,000	計画値	1,000	計画値	1,000	計画値	1,000
				<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	929	実績値	961	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		4点	16点 /25点	5点		19点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		3点		3点				
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		3点		3点				
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		3点		3点				
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		3点		5点				
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)								
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止								
理由	平成28年度は、利用者数がやや増加の傾向にある。引き続き施設のこまめな維持管理を心掛け、増加した利用者の定着を図りたい。				地域のコミュニティ活動の拠点として、維持管理については、今後も利用環境の向上に努めていくが、施設の老朽化が進み補修を必要とする箇所も増えている。施設使用料及び減免規定の改定利用規程を公民館に準じるように検討する。								

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	青少年交流プラザ管理事業
-----	--------------

担当課	生涯学習課
-----	-------

記入日	平成29年6月28日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	24	(24) 生涯学習・スポーツの推進
主要施策	③	③生涯学習施設の適切な整備と管理運営

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	25	社会教育施設管理費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30 事業概要	市民の相互交流を図り、広く生涯学習を展開する拠点として、さぬき市青少年交流プラザの維持管理を行う事業である。	交流プラザの情報を市民に提供する場としての性質だけでなく、老若男女問わず交流できる場や会議・イベントを行う場としての機能を持つ施設の管理運営を行う。	計画額	0	0	1,088	20,360	21,448	—	—
			当初予算額	0	0	814	15,873	16,687		
			決算額	0	0	365	10,549	10,914		
H27	青少年交流プラザの管理運営を行った。	憩いの場としての利用だけでなく、ボランティアなど各団体の会議の利用や図書館との共催等のイベントを行った。また、月末日休館を変更することにより、利用者の増加を図った。	計画額	0	0	272	5,090	5,362	0.4	0.2
			当初予算額	0	0	272	5,090	5,362		
			決算額	0	0	193	5,295	5,488		
H28 具体的取組	青少年交流プラザの管理運営を行う。 平成28年度は、シーリングファンの点検を行う。	憩いの場としての利用だけでなく、ボランティアなど各団体の会議の利用や図書館との共催等のイベントを行った。机椅子等の配置換えを行うことにより、来館者により快適に過ごしてもらえ空間を作った。	計画額	0	0	272	5,090	5,362	0.4	0.2
			当初予算額	0	0	271	5,443	5,714		
			決算額	0	0	172	5,254	5,426		
H29	青少年交流プラザの管理運営を行う。		計画額	0	0	272	5,090	5,362		
			当初予算額	0	0	271	5,340	5,611		
			決算額							
H30	青少年交流プラザの管理運営を行う。		計画額	0	0	272	5,090	5,362		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	行事開催数	青少年交流プラザで開催した行事数 (ふれあいコーナー)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	5	計画値	5	計画値	5	計画値	5
					実績値	3	実績値	6	実績値		実績値	
成果指標	ふれあいコーナー利用者数	青少年交流プラザのふれあいコーナーの利用者数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	10,000	計画値	10,000	計画値	10,000	計画値	10,000
					実績値	8,771	実績値	8,944	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	20点 /25点	4点	18点 /25点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点						
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点						
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点						
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点						
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	平成27年度には青少年交流プラザ(志度図書館)の入館者数の回復が見込めたが、平成28年度については減少に転じた。しかし、ふれあいコーナーの利用者数については、行事だけでなく会議での利用があり増加した。ふれあいコーナーの積極的な利用により、青少年交流プラザ全体の入館者数にもつなげていきたい。				入館者数は減少したが、青少年交流プラザを利用したイベントの取組や月末日休館の変更(月末日が土・日曜日の場合は木曜日に変更)などにより、利用者サービスの改善に努めている。ふれあいコーナー等の積極的な利用(会議やイベントなど)により、入館者数を増加させていきたい。 地域密着型、かつ、全世代対応型の施設であることから、今後も必要最小限の経費で長く継続する必要がある。							



# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	南川自然の家管理事業
-----	------------

担当課	生涯学習課
-----	-------

記入日	平成29年7月11日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	24	(24) 生涯学習・スポーツの推進
主要施策	③	③生涯学習施設の適切な整備と管理運営

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	25	社会教育施設管理費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 豊かな自然環境の中で宿泊学習を行い、自然教室や体験学習を通じて情操を豊かにし、健全な育成を図る。	青少年の健全育成事業の一環として、自然体験学習及び集団宿泊学習における教育活動の一端を担う。	計画額	0	0	7,444	13,558	21,002	—	—
			当初予算額	0	0	5,891	16,732	22,623		
			決算額	0	0	4,416	7,079	11,495		
H27	児童・生徒が豊かな自然環境の中で宿泊学習を行い、友情や連帯感を深めるとともに、体験学習を通じて情操を豊かにし、健全な育成を図る拠点となる施設として、維持管理・運営に努めた。	管理員を常時雇用したことにより、相談及び見学等施設利用者に利便性を高めることができ、また、料金徴収の面においても有効な手段となった。	計画額	0	0	1,861	3,356	5,217	0.4	1.0
			当初予算額	0	0	1,861	3,356	5,217		
			決算額	0	0	2,322	2,608	4,930		
H28	具体的取組 児童・生徒が豊かな自然環境の中で宿泊学習を行い、友情や連帯感を深めるとともに、体験学習を通じて情操を豊かにし、健全な育成を図る拠点となる施設として、維持管理し、運営する。	管理員の雇用方法に変化をもたせ、土・日及び祝日に2人体制とすることで、来場者及び利用者の対応に則した形となった。	計画額	0	0	1,861	3,360	5,221	0.3	2.0
			当初予算額	0	0	2,020	4,837	6,857		
			決算額	0	0	2,094	4,471	6,565		
H29	児童・生徒が豊かな自然環境の中で宿泊学習を行い、友情や連帯感を深めるとともに、体験学習を通じて情操を豊かにし、健全な育成を図る拠点となる施設として、維持管理し、運営する。		計画額	0	0	1,861	3,419	5,280		
			当初予算額	0	0	2,010	8,539	10,549		
			決算額							
H30	児童・生徒が豊かな自然環境の中で宿泊学習を行い、友情や連帯感を深めるとともに、体験学習を通じて情操を豊かにし、健全な育成を図る拠点となる施設として、維持管理し、運営する。		計画額	0	0	1,861	3,423	5,284		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値		計画値		計画値		計画値		
活動指標	PR活動	雑誌及び電話相談における施設のPR回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	5	計画値	8	計画値	10	計画値	10	
					実績値	7	実績値	8	実績値		実績値		
成果指標	施設利用者数	自然体験学習や集団宿泊学習のため、また、趣味・娯楽のため訪れる利用者の数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	8,000	計画値	9,000	計画値	9,500	計画値	9,500	
					実績値	10,432	実績値	8,704	実績値		実績値		
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値		
					実績値		実績値		実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	20点 /25点	4点	19点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	管理員の雇用等ソフト面の充実を期してきているが、講堂や宿泊棟の屋根葺き替え等改修工事や、施設の老朽化に対する維持工事が必要となってきている。						東讃圏域で集団宿泊施設を市営で運営している施設は当該箇所のみであり、また、個人キャンパーから集団までの多様な分野において利用可能な面もあり現状維持とした。 豊かな自然環境の中で、集団生活や野外活動が体験できる施設の存在意義は非常に高い。 管理員の雇用等ソフト面の充実を期してきているが、講堂や宿泊棟の屋根葺き替え等改修工事や、施設の老朽化に対する維持工事が必要となってきている。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	図書館管理事業
-----	---------

担当課	生涯学習課
-----	-------

記入日	平成29年6月28日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	24	(24) 生涯学習・スポーツの推進
主要施策	③	③生涯学習施設の適切な整備と管理運営

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	30	図書館管理費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 市民への図書館サービスの拡大と地域の活性化を図るため、さぬき市図書館の総括的な事業を行う。	図書館協議会や子ども読書活動推進会議の図書館関係会議や図書館システム等両図書館に共通する事業である。	計画額	0	0	48	18,348	18,396	—	—
			当初予算額	0	0	36	13,002	13,038		
			決算額	0	0	26	7,073	7,099		
H27	平成27年10月に図書館新システムを導入した。 ※図書館協議会、子ども読書活動推進会議、ブックスタート事業への参加など、図書館全体としての共通事業であるため、本事業には志度・寒川両図書館で不可分な共通経費を計上している。	図書館協議会委員を追加募集し、1名充足した。図書館協議会を計画通り実施したほか、子ども読書活動推進会議については、計画見直しもあり、例年より1回多く実施した。	計画額	0	0	12	4,587	4,599	0.9	0.9
			当初予算額	0	0	12	4,587	4,599		
			決算額	0	0	12	3,193	3,205		
H28	図書館協議会、子ども読書活動推進会議、ブックスタート事業への参加など、図書館全体の事業の運営を行う。従って、本事業は、志度・寒川両館で不可分な共通経費を計上する。	図書館協議会委員の改選年度であり、関係団体の推薦や公募3名行い、定員の10名で図書館協議会を計画通り実施したほか、子ども読書活動推進会議についても、計画通り実施した。	計画額	0	0	12	4,587	4,599	0.9	0.9
			当初予算額	0	0	12	3,940	3,952		
			決算額	0	0	14	3,880	3,894		
H29	図書館協議会、子ども読書活動推進会議、ブックスタート事業への参加など、図書館全体の事業の運営を行う。従って、本事業は、志度・寒川両館で不可分な共通経費を計上する。		計画額	0	0	12	4,587	4,599		
			当初予算額	0	0	12	4,475	4,487		
			決算額							
H30	図書館協議会、子ども読書活動推進会議、ブックスタート事業への参加など、図書館全体の事業の運営を行う。従って、本事業は、志度・寒川両館で不可分な共通経費を計上する。		計画額	0	0	12	4,587	4,599		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	図書館協議会開催回数	図書館運営に関し館長の諮問に応じるとともに図書館サービスについて意見を述べる会議の回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	2	計画値	2	計画値	2	計画値	2
	子ども読書活動推進会議開催回数	子ども読書活動の効果的な推進を図るための会議の回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	2	計画値	2	計画値	2	計画値	2
成果指標	貸出点数	視聴覚資料等を含めた書籍類の貸出点数(志度・寒川図書館合計点数)	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	点	計画値	157,000	計画値	157,000	計画値	157,000	計画値	157,000
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	161,292	実績値	157,089	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		4点	19点 /25点	4点	19点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		3点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		5点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	さぬき市図書館が一層良くなるために図書館協議会や子どもの読書について考える子ども読書活動推進会議やブックスタートなど、両図書館が共通する事業をスムーズに行うため、連絡を取り合い連携を図る。						さぬき市図書館をよりよくするための図書館協議会、子どもの読書について考える子ども読書推進会議やブックスタートなど、両図書館が共通する事業をスムーズに行うため、連絡を取り合い連携を図っていく。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	寒川図書館管理事業
-----	-----------

担当課	生涯学習課
-----	-------

記入日	平成29年7月14日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	24	(24) 生涯学習・スポーツの推進
主要施策	③	③生涯学習施設の適切な整備と管理運営

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	30	図書館管理費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 図書館は、市民が教養を深めたり、問題解決や自己実現に向けた活動をするための生涯学習の拠点としての身近な施設である。昨今の社会情勢は高度化・専門化・多様化しており、変化に対応するための資料の提供場所として図書館の必要性が高まっている。そのため、資料を収集・保存・提供するとともに、図書館サービスの充実を図る。	市民や図書館利用者に十分な情報が提供できるよう、図書購入や職員・司書等の図書館運営に必要な知識の強化による図書館の充実、また、学校との連携による子どもの読書推進等を目的とする。	計画額	0	0	128	37,976	38,104	—	—
			当初予算額	0	0	46	30,061	30,107		
			決算額	0	0	134	18,341	18,475		
H27	資料を収集・保存し、市民に必要な情報を提供した。児童を対象にした子ども実験教室やボランティア団体養成講座等の行事を開催し、子ども読書活動推進のための取り組みを行った。	おはなし会、工作教室、読書週間行事などを開催し、子ども読書活動推進のための取り組みを行った。	計画額	0	0	32	9,494	9,526	0.7	2.4
			当初予算額	0	0	32	9,494	9,526		
			決算額	0	0	132	9,357	9,489		
H28	資料を収集・保存し、市民に必要な情報を提供する。また、児童を対象にした行事を開催し、子ども読書活動推進のための取り組みを行う。	おはなし会や新しい行事として図書館クイズ・図書関連のビンゴゲーム・ミニコンサートなどを開催して、子どもの図書への推進に取り組みました。	計画額	0	0	32	9,494	9,526	0.7	2.4
			当初予算額	0	0	13	9,276	9,289		
			決算額	0	0	2	8,984	8,986		
H29	資料を収集・保存し、市民に必要な情報を提供する。また、児童を対象にした行事を開催し、子ども読書活動推進のための取り組みを行う。		計画額	0	0	32	9,494	9,526		
			当初予算額	0	0	1	11,291	11,292		
			決算額							
H30	資料を収集・保存し、市民に必要な情報を提供する。また、児童を対象にした子ども実験教室やボランティア団体養成講座等の行事を開催し、子ども読書活動推進のための取り組みを行う。		計画額	0	0	32	9,494	9,526		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	図書館行事	図書館で開催している行事	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	5	計画値	5	計画値	5	計画値	5
					実績値	3	実績値	4	実績値		実績値	
活動指標	新規購入の図書冊数	新しく購入した図書の冊数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	冊	計画値	900	計画値	900	計画値	900	計画値	900
					実績値	869	実績値	896	実績値		実績値	
成果指標	来館者数	寒川図書館に来館した人数(貸出・返却者含む)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	43,000	計画値	43,000	計画値	43,000	計画値	43,000
					実績値	42,016	実績値	46,077	実績値		実績値	
成果指標			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		4点	19点 /25点	4点		18点 /25点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		4点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		3点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		5点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	平成27年・28年と図書館の入館者数も利用者増えている。今後はさらに図書の充実や図書館行事など、地域との関連した図書館にしていきたい。						図書館資料の充実や行事の工夫・周知などにより来館者は増加している。今後も、図書の充実・テーマ展示などをし、図書の配架場所を利用者にわかりやすくし、利用者サービスの向上に努めたい。 生涯学習の拠点となる施設であることから、今後も資料の充実化を図ることで文化のまちづくりに有効に寄与できるものである。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	志度図書館管理事業
-----	-----------

担当課	生涯学習課
-----	-------

記入日	平成29年6月28日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	24	(24) 生涯学習・スポーツの推進
主要施策	③	③生涯学習施設の適切な整備と管理運営

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	30	図書館管理費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)				担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27   H30	事業概要 市民に必要な情報を提供するとともに、生涯学習の拠点として志度図書館を管理運営するための事業である。	市民や図書館利用者に十分な情報が提供できるよう、図書購入や職員・司書等の図書館運営に必要な知識の強化による図書館の充実、また、学校との連携による子どもの読書推進等を目的とする。	計画額	0	0	88	64,324	64,412	—	—
			当初予算額	0	0	66	48,919	48,985		
			決算額	0	0	18	31,705	31,723		
H27	資料を収集・保存し、市民に必要な情報を提供した。各種行事を開催し、子ども読書活動推進のための取り組みを行った。	26年度から開始した雑誌スポンサー制度について、27年度も同様の協力が得られた。また、減少傾向にあった図書貸出冊数も、回復しつつある。	計画額	0	0	22	16,081	16,103	1.0	4.2
			当初予算額	0	0	22	16,081	16,103		
			決算額	0	0	12	15,704	15,716		
H28	資料を収集・保存し、市民に必要な情報を提供する。また、各種行事を開催し、子ども読書活動推進のための取り組みを行う。	雑誌スポンサー制度については、28年度は1社の離脱があったが、新たに1社の協力が得られた。ボランティア団体のおはなし会を行うことにより未就学児や小学生等の集客を行ったが、全体の来館者数は減少した。	計画額	0	0	22	16,081	16,103	1.0	4.2
			当初予算額	0	0	22	16,324	16,346		
			決算額	0	0	6	16,001	16,007		
H29	資料を収集・保存し、市民に必要な情報を提供する。また、各種行事を開催し、子ども読書活動推進のための取り組みを行う。		計画額	0	0	22	16,081	16,103		
			当初予算額	0	0	22	16,514	16,536		
			決算額							
H30	資料を収集・保存し、市民に必要な情報を提供する。また、各種行事を開催し、子ども読書活動推進のための取り組みを行う。		計画額	0	0	22	16,081	16,103		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	新規購入図書冊数	新しく購入した図書の冊数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	冊	計画値	2,200	計画値	2,200	計画値	2,200	計画値	2,200
					実績値	1,904	実績値	1,791	実績値		実績値	
活動指標	学校図書館支援活動	学校図書館への協力・支援活動の回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	5	計画値	5	計画値	5	計画値	5
					実績値	3	実績値	5	実績値		実績値	
成果指標	入館者数	志度図書館に来館した人数(貸出返却者数含む)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	100,000	計画値	100,000	計画値	100,000	計画値	100,000
					実績値	97,077	実績値	92,046	実績値		実績値	
成果指標			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	19点 /25点	4点	18点 /25点		
	2. 市民満足の上昇が期待できる取組内容となっていますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)					1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	平成27年度には入館者数・利用者数・貸出冊数ともに増加の傾向にあったが、平成28年度はいずれも減少した。今後も図書館資料の充実、行事の充実や図書館自体の周知など、図書館利用に努力していきたい。						図書館資料の充実や行事の工夫・周知行っているもの、情報化社会の影響を受けてか来館者数・貸出冊数は減少した。今後も、図書の充実・テーマ展示などの工夫・周知を行い、図書の配架場所を利用者にわかりやすくすることで、利用者サービスの向上に努めたい。 生涯学習の拠点となる施設であることから、今後も資料の充実化を図ることで文化のまちづくりに有効に寄与できるものである。					



# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	雨滝自然科学館事業
-----	-----------

担当課	生涯学習課
-----	-------

記入日	平成29年7月14日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	24	(24) 生涯学習・スポーツの推進
主要施策	③	③生涯学習施設の適切な整備と管理運営

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	35	資料館費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 四国内でも特筆すべき自然科学系の施設であり、世界最古のナマズ科化石を始めとする動植物化石の宝庫である雨滝山周辺の自然環境を次の世代に伝えるため、地域の資料を収集・展示をし、普及活動に努める。また、学校関係への体験学習を実施することを通して子どもたちが地域の自然を考えるきっかけづくりを提供する。	さぬき市内や県内の自然科学に関する資料を展示することにより、自然科学に興味を持ってもらうと共に、自然環境を次世代に伝えていく。	計画額	0	0	0	37,276	37,276	—	—
			当初予算額	0	0	0	27,653	27,653		
			決算額	0	0	0	17,092	17,092		
H27	・雨滝自然科学館の最低限の維持管理。 ・小・中学校の長期休暇に合わせて、企画展と親子教室を年間3回開催。 ・市内小学校への体験学習の実施。	さぬき市内をはじめ県内の自然科学をわかりやすく伝えるために情報発信をしているが、館運営体制を整備・強化する必要がある。	計画額	0	0	0	9,227	9,227	0.5	3.0
			当初予算額	0	0	0	9,227	9,227		
			決算額	0	0	0	8,572	8,572		
H28	・雨滝自然科学館の最低限の維持管理。 ・企画運営に係る業務を行う。 ・市内小学校への体験学習の実施。	自然科学に対する興味を持ってもらうため、わかりやすい展示で情報発信をしているが、設備等の経年変化に対応する必要がある。	計画額	0	0	0	9,227	9,227	0.3	2.0
			当初予算額	0	0	0	8,914	8,914		
			決算額	0	0	0	8,520	8,520		
H29	・雨滝自然科学館の最低限の維持管理。 ・企画運営に係る業務を行う。 ・市内小学校への体験学習の実施。		計画額	0	0	0	9,411	9,411		
			当初予算額	0	0	0	9,512	9,512		
			決算額							
H30	・雨滝自然科学館の最低限の維持管理。 ・企画運営に係る業務を行う。 ・市内小学校への体験学習の実施。		計画額	0	0	0	9,411	9,411		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	企画展開催数	企画展開催数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画	回	計画値	2	計画値	2	計画値	2	計画値	2
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	3	実績値	3	実績値		実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	観覧者数	雨滝自然科学館に来館した人数	<input type="checkbox"/> 総合計画	人	計画値	10,000	計画値	10,000	計画値	10,000	計画値	10,000
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	16,979	実績値	18,183	実績値		実績値	
	親子教室参加者数	親子教室に参加した人数	<input type="checkbox"/> 総合計画	人	計画値	1,000	計画値	1,000	計画値	1,000	計画値	1,000
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	1,065	実績値	2,184	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	16点 /25点	4点		18点 /25点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)					1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点		3点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
	理由						理由					
企画展開催数は平成27年度と同じだが、観覧者数と親子教室参加者数は増加している。今後も観覧者が自然科学について楽しく学べる施設になるように施設運営や管理を行っていく。						自然科学学習や自然とのふれあいが大切であるといわれている時代背景がある中、施設の存在意義は高い。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	津田郷土館管理事業
-----	-----------

担当課	生涯学習課
-----	-------

記入日	平成29年7月14日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	24	(24) 生涯学習・スポーツの推進
主要施策	③	③生涯学習施設の適切な整備と管理運営

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	35	資料館費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	津田地区を中心とする貴重な歴史資料を保管展示するための事業。	主に津田地区に伝承され続ける歴史、民俗を次の世代に伝える。	計画額	0	0	0	1,594	1,594	—	—
			当初予算額	0	0	0	1,177	1,177		
			決算額	0	0	0	751	751		
H27	津田郷土館の最低限の維持管理費。	適正な維持管理に努めた。歴史民俗資料館をはじめとする他の施設との一体的な展示を検討する必要がある。	計画額	0	0	0	395	395	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	395	395		
			決算額	0	0	0	379	379		
H28	津田郷土館の最低限の維持管理費。	適正な維持管理に努めたが、歴史民俗資料館をはじめとする他の施設との一体的な展示を検討する必要がある。	計画額	0	0	0	395	395	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	395	395		
			決算額	0	0	0	372	372		
H29	津田郷土館の最低限の維持管理費。		計画額	0	0	0	402	402		
			当初予算額	0	0	0	387	387		
			決算額							
H30	津田郷土館の最低限の維持管理費。		計画額	0	0	0	402	402		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値		計画値		計画値		計画値		
活動指標	津田郷土館利用回数	郷土館の利用回数	<input type="checkbox"/> 総合計画	回	計画値	10	計画値	10	計画値	10	計画値	10	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	8	実績値	5	実績値		実績値		
				<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
				<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	津田郷土館入館者数	郷土館入館者数	<input type="checkbox"/> 総合計画	人	計画値	500	計画値	500	計画値	500	計画値	500	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	300	実績値	180	実績値		実績値		
				<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
				<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		3点	14点 /25点	3点	15点 /25点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		2点		2点				
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		2点		3点				
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		2点		3点				
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		5点		4点				
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)								
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止								
理由	津田地区の歴史資料を保存する施設としては必要な施設である。				津田地区の歴史資料を保存する施設として、必要な施設である。 今後は、他の類似施設との統廃合を検討していく必要がある。								

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	さぬき市歴史民俗資料館管理事業
-----	-----------------

担当課	生涯学習課
-----	-------

記入日	平成29年7月14日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	24	(24) 生涯学習・スポーツの推進
主要施策	③	③生涯学習施設の適切な整備と管理運営

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	35	資料館費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	本市唯一の歴史民俗資料館として、所蔵する資料の展示の充実をさせ、地域に伝承され続ける歴史、民俗を次の世代に伝えるため、地域の資料を収集・展示をし、普及活動に努める。また、学校関係への学習見学を実施することを通して子どもたちが地域の歴史、民俗を考えるきっかけづくりを提供する。	さぬき市の歴史、民俗を資料展示等を通して次の世代に伝えていく。	計画額	0	0	320	13,658	13,978	—	—
			当初予算額	0	0	244	10,520	10,764		
			決算額	0	0	94	7,123	7,217		
H27	さぬき市歴史民俗資料館の最低限の維持管理業務、資料館として地域の貴重な資料を保管展示するための業務、企画運営に係る業務を行った。	設備等の経年変化に対応する必要がある。	計画額	0	0	80	3,381	3,461	0.3	0.0
			当初予算額	0	0	80	3,381	3,461		
			決算額	0	0	64	3,407	3,471		
H28	さぬき市歴史民俗資料館の最低限の維持管理業務。資料館として地域の貴重な資料を保管展示するための業務、企画運営に係る業務を行う。	本市の歴史を分かりやすく伝えるための展示を行い、特に古代の特徴を分かりやすく展示した。	計画額	0	0	80	3,381	3,461	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	84	3,593	3,677		
			決算額	0	0	30	3,716	3,746		
H29	さぬき市歴史民俗資料館の最低限の維持管理業務。資料館として地域の貴重な資料を保管展示するための業務、企画運営に係る業務を行う。		計画額	0	0	80	3,448	3,528		
			当初予算額	0	0	80	3,546	3,626		
			決算額							
H30	さぬき市歴史民俗資料館の最低限の維持管理業務。資料館として地域の貴重な資料を保管展示するための業務、企画運営に係る業務を行う。		計画額	0	0	80	3,448	3,528		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	企画行事等	企画行事数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画	回	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	2	実績値	1	実績値		実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	歴史民俗資料館入館者数	歴史民俗資料館の入館者数	<input type="checkbox"/> 総合計画	人	計画値	2,000	計画値	2,000	計画値	2,000	計画値	2,000
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	2,029	実績値	3,106	実績値		実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		4点	19点 /25点	4点	18点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		4点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		4点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	本市の歴史を分かりやすく伝えるためには必要な施設であり、今後も市民に本市の歴史を伝えるためには必要な施設である。				本市の歴史を伝える施設であり、今後も本市の歴史を分かりやすく伝えるための調査を行い、成果を企画展示等で公開する施設として必要である。 歴史に関心を示す市民の郷土史学習の場として、体験的に伝統産業や郷土史を学ぶことができる施設である。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	門入工房管理事業
-----	----------

担当課	生涯学習課
-----	-------

記入日	平成29年7月14日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	24	(24) 生涯学習・スポーツの推進
主要施策	③	③生涯学習施設の適切な整備と管理運営

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	40	文化振興費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	施設管理を行うと共に市内文化芸術関係者及び文化団体等の連携、創作意欲の助長と活動育成を図る。	市民が芸術作品等を創作する場の提供。	計画額	0	0	0	770	770	—	—
			当初予算額	0	0	0	573	573		
			決算額	0	0	0	244	244		
H27	施設の適正な維持管理に努めた。	これまでの活動を行いながら、利用しやすい環境を整えた。	計画額	0	0	0	191	191	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	191	191		
			決算額	0	0	0	111	111		
H28	施設の維持管理をする。	施設の適切な管理に努めた。	計画額	0	0	0	191	191	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	191	191		
			決算額	0	0	0	133	133		
H29	施設の維持管理をする。		計画額	0	0	0	194	194		
			当初予算額	0	0	0	191	191		
			決算額							
H30	施設の維持管理をする。		計画額	0	0	0	194	194		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	利用件数	門入工房を利用した件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	70	計画値	70	計画値	70	計画値	70
					実績値	68	実績値	13	実績値		実績値	
成果指標	団体数	門入工房を利用した団体数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	団体	計画値	3	計画値	3	計画値	3	計画値	3
					実績値	2	実績値	2	実績値		実績値	
成果指標	利用者数	門入工房を利用した人数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	400	計画値	400	計画値	400	計画値	400
					実績値	480	実績値	111	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		3点	15点 /25点	4点		17点 /25点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		3点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		3点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	市民が陶芸をはじめとした芸術活動を行うための施設として、必要な施設である。						市民が気軽に陶芸等の工芸作品を製作するための施設として、必要である。					



# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	社会体育施設管理事業
-----	------------

担当課	生涯学習課
-----	-------

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	24	(24) 生涯学習・スポーツの推進
主要施策	③	③生涯学習施設の適切な整備と管理運営

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	35	保健体育費
目	08	体育施設管理費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	生涯スポーツの振興・普及のための拠点施設である社会体育施設の維持管理を行い、健康で活力と活気にあふれた街づくりの創生を行う。	スポーツ基本法の理念に基づき市民が生涯にわたって自主的かつ自律的にその適性及び健康状態に応じたスポーツを行うことができる施設の整備・改善等を行う。	計画額	0	0	13,268	43,257	56,525	—	—
			当初予算額	0	0	9,645	35,919	45,564		
			決算額	0	0	6,043	23,585	29,628		
H27	利用者に安心・安全な施設を提供するための維持修繕を行った。	適正な施設管理により施設利用者の活動の場を確保した。長寿命化による修繕経費削減などを検討する必要がある。	計画額	0	0	3,317	11,074	14,391	0.3	0.2
			当初予算額	0	0	3,317	11,074	14,391		
			決算額	0	0	3,149	12,830	15,979		
H28	利用者に安心・安全な施設を提供するための維持修繕を行う。	適正な施設管理により施設利用者の活動の場を確保した。長寿命化による修繕経費削減などを検討する必要がある。	計画額	0	0	3,317	10,663	13,980	0.5	0.6
			当初予算額	0	0	3,159	11,488	14,647		
			決算額	0	0	2,894	10,755	13,649		
H29	利用者に安心・安全な施設を提供するための維持修繕を行う。		計画額	0	0	3,317	10,760	14,077		
			当初予算額	0	0	3,169	13,357	16,526		
			決算額							
H30	利用者に安心・安全な施設を提供するための維持修繕を行う。		計画額	0	0	3,317	10,760	14,077		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	定期使用説明会の実施	各地区毎に定期使用説明会を行うことで、効率的な施設の使用を促す。(志度、津田、大川、長尾、寒川、各1回ずつ)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	5	計画値	5	計画値	5	計画値	5
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	5	実績値	5	実績値		実績値	
成果指標	社会体育施設の利用者数	施設の利用者数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	127,000	計画値	127,000	計画値	127,000	計画値	127,000
	社会体育施設利用者の事故発生数	社会体育施設利用者の事故発生数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	118,314	実績値	123,937	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		4点	18点 /25点	4点	17点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		4点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		3点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		3点		3点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	社会体育施設としては、体育館を中心に高い使用率を維持している。しかし、老朽化の進んだ施設が増加していることから修繕の要望は年々増加しており、また、雨漏りといった大規模な対応が必要な事例も発生してきている。これらのことから、今後も維持管理費は増加していくとの前提のもとに、小規模な修繕で対応できる部分については現状維持を行いながら、長寿命化や統廃合を含めた長期的な視点で社会体育施設の維持管理について考えていく必要がある。						幼児から高齢者までの市民のスポーツ推進と健康増進を支援していくことは今後においても必要であり、自治体にはスポーツ基本法に基づきその環境を積極的につくる役割がある。社会体育施設としては、体育館を中心に高い使用率を維持している。しかし、老朽化の進んだ施設が増加していることから修繕の要望は年々増加しており、また、雨漏りといった大規模な対応が必要な事例も発生してきている。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	学校開放施設管理事業
-----	------------

担当課	生涯学習課
-----	-------

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	24	(24) 生涯学習・スポーツの推進
主要施策	③	③生涯学習施設の適切な整備と管理運営

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	35	保健体育費
目	08	体育施設管理費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 学校体育施設を地域住民に開放し、生涯スポーツ、青少年の健全育成の推進を図り、住民の健康体力づくりの拠点施設として活用するための維持管理を行う。	学校体育施設を地域住民に開放し、生涯スポーツ、青少年の健全育成の推進を図り、住民の健康体力づくりの拠点施設として活用する。	計画額	0	0	8,596	34,328	42,924	—	—
			当初予算額	0	0	6,059	26,375	32,434		
			決算額	0	0	3,636	18,033	21,669		
H27	安心・安全な施設を住民に提供するための維持修繕を行った。	適正な施設管理により施設利用者の活動の場を確保した。長寿命化による修繕経費削減などを検討する必要がある。	計画額	0	0	2,149	8,544	10,693	0.2	0.2
			当初予算額	0	0	2,149	8,544	10,693		
			決算額	0	0	1,896	9,039	10,935		
H28	安心・安全な施設を住民に提供するための維持修繕を行う。	適正な施設管理により施設利用者の活動の場を確保した。長寿命化による修繕経費削減などを検討する必要がある。	計画額	0	0	2,149	8,544	10,693	0.4	0.3
			当初予算額	0	0	2,000	9,056	11,056		
			決算額	0	0	1,740	8,994	10,734		
H29	安心・安全な施設を住民に提供するための維持修繕を行う。		計画額	0	0	2,149	8,620	10,769		
			当初予算額	0	0	1,910	8,775	10,685		
			決算額							
H30	安心・安全な施設を住民に提供するための維持修繕を行う。		計画額	0	0	2,149	8,620	10,769		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	定期使用説明会の実施	各地区毎に定期使用説明会を行うことで、効率的な施設の使用を促す。(志度、津田、大川、長尾、寒川、各1回ずつ)	<input type="checkbox"/> 総合計画	回	計画値	5	計画値	5	計画値	5	計画値	5
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	5	実績値	5	実績値		実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	施設利用者数	施設利用者数	<input type="checkbox"/> 総合計画	人	計画値	200,000	計画値	200,000	計画値	200,000	計画値	200,000
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	181,001	実績値	153,964	実績値		実績値	
	学校開放施設利用者の事故発生数	学校開放施設利用者の事故発生数	<input type="checkbox"/> 総合計画	回	計画値	0	計画値	0	計画値	0	計画値	0
		<input type="checkbox"/> 総合戦略	実績値		0	実績値	0	実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	19点 /25点	4点		19点 /25点
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点		
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点		
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点		
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点		
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	団体が行うスポーツ及びレクリエーションの利用に供するため、小学校及び中学校の体育館を開放している。現在、スポーツ少年団や社会体育団体等、様々な団体が利用している。今後も利用者が安全に利用できるように、維持管理を行い社会体育の普及に努めていく。						誰でも気軽にスポーツができる学校体育施設の開放は、地域における生涯スポーツの中核であり、市が主体的に運営管理する必要がある。また、地域団体を支援・育成することは地域スポーツの推進に繋がるため必要である。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	B&G海洋センター管理運営
-----	---------------

担当課	生涯学習課
-----	-------

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	24	(24) 生涯学習・スポーツの推進
主要施策	③	③生涯学習施設の適切な整備と管理運営

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	35	保健体育費
目	35	海洋センター管理費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	カヌーや水泳等の海洋性スポーツレクリエーションを通じて、青少年の健全育成と幼児から高齢者までの健康づくりの拠点としての施設整備や維持管理、また更なる事業規模の拡大振興を図る。	次世代を担う子供たちの健やかな心や体の育成及び地域の健康の増進、さらに四国ブロックマリンスポーツ大会等をおして向上心や競争心の養成、相互の親睦・交流を図り様々なより広い視野をもってもらふこと。	計画額	0	0	6,824	30,818	37,642	—	—
			当初予算額	0	149,800	72,034	10,313	232,147		
			決算額	0	0	3,519	9,478	12,997		
H27	水泳教室・カヌー教室・アクアフィットネス教室・マリンスポーツ大会・水泳大会	適正な施設管理により施設利用者の活動の場を確保した。長寿命化による修繕経費削減などを検討する必要がある。	計画額	0	0	1,706	7,636	9,342	0.4	0.0
			当初予算額	0	0	1,706	7,636	9,342		
			決算額	0	0	1,726	6,058	7,784		
H28	水泳教室・カヌー教室・アクアフィットネス教室・マリンスポーツ大会・水泳大会	適正な施設管理により施設利用者の活動の場を確保した。長寿命化による修繕経費削減などを検討する必要がある。	計画額	0	0	1,706	7,682	9,388	0.6	0.1
			当初予算額	0	69,800	34,917	1,273	105,990		
			決算額	0	0	1,793	3,420	5,213		
H29	水泳教室・カヌー教室・アクアフィットネス教室・マリンスポーツ大会・水泳大会		計画額	0	0	1,706	7,750	9,456		
			当初予算額	0	80,000	35,411	1,404	116,815		
			決算額							
H30	水泳教室・カヌー教室・アクアフィットネス教室・マリンスポーツ大会・水泳大会		計画額	0	0	1,706	7,750	9,456		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	教室開催数	水泳、アクアフィットネス、カヌーなど各種教室開催延回数	<input type="checkbox"/> 総合計画	回	計画値	18	計画値	18	計画値	6	計画値	18	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	18	実績値	18	実績値		実績値		
				<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
				<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	施設利用者数	施設利用者数	<input type="checkbox"/> 総合計画	人	計画値	20,000	計画値	20,000	計画値	20,000	計画値	20,000	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	19,558	実績値	17,337	実績値		実績値		
	施設利用者の事故発生数	施設利用者の事故発生数		<input type="checkbox"/> 総合計画	回	計画値	0	計画値	0	計画値	0	計画値	0
				<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	0	実績値	0	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	18点 /25点	4点		18点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点				
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)					1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点				
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点				
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点		3点				
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	プールの改修工事を実施する。中学校の受入れも考慮し、更衣室を増築する予定である。改修後は、オープニングセレモニーを実施し、多くの人に利用してもらえるよう努め、今後も利用者にとって安全な施設管理を行っていく。						豊かな自然環境の中で、マリンスポーツの体験や、プールでの水泳教室の実施など施設の存在意義は非常に高い。 各種教室については、参加者の増減はあるもののマリンスポーツの推進や健康増進を図るため、続けていくべきだと考えている。 しかし、プールの老朽化により、利用者の安全が確保できなくなっており、部分修繕では対応することが困難なことから、大規模修繕を要する。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	総合運動公園管理事業
-----	------------

担当課	生涯学習課
-----	-------

記入日	平成29年7月10日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	24	(24) 生涯学習・スポーツの推進
主要施策	③	③生涯学習施設の適切な整備と管理運営

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	35	保健体育費
目	42	総合運動公園管理費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	概要 効率的な施設運営のため、市内3箇所にある総合運動公園を指定管理者制度を導入し、サービスの向上生涯スポーツの普及・振興を図る。また、スポーツ活動及び憩いの場として安全快適な施設の提供と適正な管理運営に努める。	市民の健康と体力づくりや各種イベント等スポーツ活動だけでなく、地域間交流や校外活動の場としての役割を担う施設であり、適正な管理運営を行うことで健康で活力のある人・街づくりを目的としている。	計画額	0	0	2,144	180,862	183,006	—	—
			当初予算額	0	0	1,584	125,869	127,453		
			決算額	0	0	998	89,711	90,709		
H27	具体的取組 ・テニスコート照明灯塗装・テニスコート人工芝部分張替・芝生広場トイレ改修工事・汚水処理施設修繕・野球場バックスクリーン塗装・コテージ塗装及びエアコン設置・パターゴルフ塗装・防球ネット修繕・駐車場区画線修繕 等	適正な施設管理により施設利用者の活動の場を確保した。長寿命化による修繕経費削減などを検討する必要がある。	計画額	0	0	536	44,801	45,337	0.3	0.0
			当初予算額	0	0	536	44,801	45,337		
			決算額	0	0	474	45,625	46,099		
H28	・テニスコート人工芝部分張替・高圧受電設備修繕・運動広場バックネット塗装・雨水処理施設修繕・防球ネット修繕・照明修繕・コテージ塗装及びエアコン設置・駐車場区画線修繕・多目的広場芝補植 等	指定管理者と連携し、適正な施設管理を行い施設利用者の活動の場を確保した。今後も連携を密にし長寿命化による経費削減と状況に応じた修繕を継続して行う。	計画額	0	0	536	44,801	45,337	0.5	0.0
			当初予算額	0	0	470	39,657	40,127		
			決算額	0	0	524	44,086	44,610		
H29	【予定】・テニスコート人工芝部分張替・伐採及び剪定・防球ネット修繕・照明修繕・貯水槽清掃・コテージ塗装及びエアコン設置・消防設備修繕・スポーツトラクタ購入 等		計画額	0	0	536	45,630	46,166		
			当初予算額	0	0	578	41,411	41,989		
			決算額							
H30	指定管理者と連携して施設利用者が安全・快適に利用できるよう整備を行い、市民に交流と憩いの場の提供と健康で活力のある街づくりに努める。		計画額	0	0	536	45,630	46,166		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	総合運動公園施設の日常点検回数	指定管理者による遊具の点検を含む施設の日常点検回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	13	計画値	13	計画値	13	計画値	13	
					実績値	13	実績値	13	実績値		実績値		
活動指標	運動広場の清掃活動回数	施設管理のための除草や清掃等の活動回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	67	計画値	67	計画値	67	計画値	67	
					実績値	67	実績値	74	実績値		実績値		
成果指標	施設利用者数	施設利用者数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	130,000	計画値	130,000	計画値	130,000	計画値	130,000	
					実績値	121,161	実績値	113,990	実績値		実績値		
成果指標	公園利用者の事故発生数	公園利用者の事故発生数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	0	計画値	0	計画値	0	計画値	0	
					実績値	0	実績値	0	実績値		実績値		
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	19点 /25点	4点	19点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	スポーツ基本法において、スポーツは心身の健全な発達、健康及び体力の保持増進、精神的な充足感の獲得、自立心その他の精神の涵養等のために個人または集団で行われる運動競技その他の身体活動であり、国民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む上で不可欠なものとされている。また、同法第12条には国民が身近にスポーツに親しむことが出来るスポーツ施設の整備等に努めなければならないとされており、今後も市民スポーツの活動と憩いの場所を確保し、指定管理者と連携して生涯スポーツの普及と振興に努めることが重要であると考えている。しかしながら、人口減少や施設の老朽化が進む中、施設維持に係る管理経費や施設利用の在り方など課題が生じていることから、長期的な視点で計画的な更新や統廃合・長寿命化等を行い、財政負担の軽減や公共施設の最適な配置の検討が必要であると感している。						指定管理者と一体となって、利用者が安全・快適に利用できるよう施設設備の修繕を行う。なお、危険な遊具等を撤去し、安心して安全な施設の提供を図る。また、住民に交流と憩いの場を提供し、健康で活力ある街づくりに努める。 しかしながら、人口減少や施設の老朽化が進む中、施設維持に係る管理経費や施設利用の在り方など課題が生じていることから、長期的な視点で計画的な更新や統廃合・長寿命化等を行い、財政負担の軽減や公共施設の最適な配置の検討が必要であると感している。						



# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	社会体育施設整備事業
-----	------------

担当課	生涯学習課
-----	-------

記入日	平成29年7月4日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	24	(24) 生涯学習・スポーツの推進
主要施策	③	③生涯学習施設の適切な整備と管理運営

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	35	保健体育費
目	08	体育施設管理費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	市民スポーツの活動拠点となる社会体育施設を建設する。	学校再編計画に基づき廃止された学校開放施設に代わる新たな施設を集約して社会体育施設を整備することにより、市民スポーツの活動拠点ならびに避難所としての機能を確保する。	計画額	0	528,100	73,070	13,438	614,608	—	—
			当初予算額	0	488,700	54,300	38	543,038		
			決算額	0	2,800	367	41	3,208		
H27			計画額	0	0	0	0	0		
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	0	0	0	0	0		
H28	・社会体育施設整備に向けた各種取組	社会体育施設の整備に向け、実施設計に着手するとともに、各種関係機関と協議を実施した。	計画額	0	0	18,770	0	18,770	0.3	0.2
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	0	2,800	367	41	3,208		
H29	・社会体育施設整備工事の着手		計画額	0	488,700	54,300	38	543,038		
			当初予算額	0	488,700	54,300	38	543,038		
			決算額							
H30	・外構工事等の着手		計画額	0	39,400	0	13,400	52,800		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	実施設計の策定件数	建築及び外構工事に係る実施設計の策定件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	0	計画値	1	計画値	1	計画値	0
					実績値	0	実績値	1	実績値		実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	社会体育施設整備数	社会体育施設の整備数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	施設	計画値	0	計画値	0	計画値	1	計画値	0
					実績値	0	実績値	0	実績値		実績値	
			<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	23点 /25点	5点	23点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)					1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点		5点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	社会体育施設の整備については、合併特例債の期限である平成29年度に着手する必要がある、かなりタイトなスケジュールになることから、各種関係機関との協議及び調整を行い、手戻りのないよう効率的かつ迅速に進めていく必要がある。					社会体育施設の整備については、合併特例債の期限である平成29年度に着手する必要がある、かなりタイトなスケジュールになることから、各種関係機関との協議及び調整を行い、効率的かつ迅速に進めていく必要がある。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	文化財保護事業
-----	---------

担当課	生涯学習課
-----	-------

記入日	平成29年7月14日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	25	(25) 歴史・文化の伝承
主要施策	①	①文化財の保存と活用

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	15	文化財保護費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 市内にある指定文化財を中心とした保護・活用を図るための事業	市内に所在する文化財を調査し、保護していくための必要な措置を講じていく事業である。	計画額	0	0	9	11,376	11,385	—	—
			当初予算額	6,567	0	6,027	11,758	24,352		
			決算額	5,148	0	5,821	4,448	15,417		
H27	文化財保護審議会を定期的に行い、指定文化財の保護・活用を図ると同時に指定文化財候補についても現状調査を継続して行う。また、香川県立文書館との共催事業である古文書講座も継続開催した。	これまでの取組をさらに検討しながらより効果的な方法を検討したい。	計画額	0	0	9	2,816	2,825	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	9	2,816	2,825		
			決算額	0	0	10	2,539	2,549		
H28	具体的取組 文化財保護審議会を定期的に行い、指定文化財の保護・活用を図ると同時に指定文化財候補についても現状調査を継続して行う。また、香川県立文書館との共催事業である古文書講座も継続して開催する。	本市の文化財を保護するために、文化財調査を行い、また世界遺産登録を目指した取り組みの一環として遍路道の調査も行った。	計画額	0	0	0	2,816	2,816	0.1	0.0
			当初予算額	6,000	0	6,009	3,286	15,295		
			決算額	5,148	0	5,811	1,909	12,868		
H29	文化財保護審議会を定期的に行い、指定文化財の保護・活用を図ると同時に指定文化財候補についても現状調査を継続して行う。また、香川県立文書館との共催事業である古文書講座も継続して開催する。		計画額	0	0	0	2,872	2,872		
			当初予算額	567	0	9	5,656	6,232		
			決算額							
H30	文化財保護審議会を定期的に行い、指定文化財の保護・活用を図ると同時に指定文化財候補についても現状調査を継続して行う。また、香川県立文書館との共催事業である古文書講座も継続して開催する。		計画額	0	0	0	2,872	2,872		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	調査件数	調査、保護した文化財数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	5	計画値	5	計画値	5	計画値	5
					実績値	3	実績値	2	実績値		実績値	
成果指標	文化財数	指定文化財の件数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	105	計画値	106	計画値	107	計画値	108
					実績値	103	実績値	103	実績値		実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		4点	20点 /25点	4点	18点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		4点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		5点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由				理由								
市内に所在する貴重な文化財を適切に保護するための現状調査を行い、適切な保護措置を検討するための取り組みを継続する。				指定文化財の経年劣化が顕著化した場合には保存修理事業を実施することとなるため、予防保存措置を推進し、将来のコストの増加を抑制する必要がある。貴重な文化財を適切に保護するために状況調査を行い、各文化財の適切な保護措置を検討していく。								

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	文化財保全事業
-----	---------

担当課	生涯学習課
-----	-------

記入日	平成29年7月14日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	25	(25) 歴史・文化の伝承
主要施策	①	①文化財の保存と活用

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	15	文化財保護費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 指定文化財を後世に伝えるために適切な補修や環境整備を図るための事業。	指定文化財をはじめ市内の貴重な文化遺産の具体的な保護措置を行うための事業。	計画額	222	0	0	8,184	8,406	—	—
			当初予算額	242	0	6,050	6,790	13,082		
			決算額	158	0	6,043	4,784	10,985		
H27	うのべ山古墳をはじめとする指定史跡の最小限の草刈を行い、史跡の環境整備を行うとともに、雨滝城跡の案内板の改修、志度寺縁起絵図修復に伴う事業者への負担金。	地域住民と連携した取組を検討して取り組んだ。	計画額	74	0	0	2,026	2,100	0.2	0.0
			当初予算額	74	0	0	2,026	2,100		
			決算額	74	0	3	1,989	2,066		
H28	具体的取組 うのべ山古墳をはじめとする指定史跡の最小限の草刈を行い、史跡の環境整備を行う。	地域住民と連携しながら取り組んだ。	計画額	0	0	0	2,026	2,026	0.1	0.0
			当初予算額	84	0	6,050	2,825	8,959		
			決算額	84	0	6,040	2,795	8,919		
H29	うのべ山古墳をはじめとする指定史跡の最小限の草刈を行い、史跡の環境整備を行う。		計画額	74	0	0	2,066	2,140		
			当初予算額	84	0	0	1,939	2,023		
			決算額							
H30	うのべ山古墳をはじめとする指定史跡の最小限の草刈を行い、史跡の環境整備を行う。		計画額	74	0	0	2,066	2,140		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	補修、環境整備の文化財数	補修、環境整備を行った文化財数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	20	計画値	20	計画値	20	計画値	20
					実績値	20	実績値	18	実績値		実績値	
成果指標	現地見学会等の件数	史跡等を分かりやすく伝える為の見学会等の件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	10	計画値	10	計画値	15	計画値	20
					実績値	5	実績値	5	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	20点 /25点	4点		18点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点				
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		3点				
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点				
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		4点				
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
	理由						理由					
	史跡や天然記念物等の補修や指定文化財の補修を実施することで、本市の歴史を伝え残す事が出来る。						史跡や天然記念物等の指定文化財の補修や環境保全を図ることで、本市の歴史を市民により分かりやすく伝え残すことができる。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	富田茶臼山古墳管理事業
-----	-------------

担当課	生涯学習課
-----	-------

記入日	平成29年7月14日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	25	(25) 歴史・文化の伝承
主要施策	①	①文化財の保存と活用

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	15	文化財保護費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	富田茶臼山古墳をはじめ通池公園も含めた施設の維持管理。	国指定史跡である「富田茶臼山古墳」を適切な状態で管理し、本市の歴史財産として有効活用するための事業。	計画額	0	0	0	3,620	3,620	—	—
			当初予算額	0	0	3,262	2,742	6,004		
			決算額	0	0	0	1,811	1,811		
H27	国指定史跡である「富田茶臼山古墳」の草刈等を行い、現状保護に努めた。	津田古墳群を含めた総合的な観点から今後のあり方を検討する必要がある。	計画額	0	0	0	896	896	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	896	896		
			決算額	0	0	0	895	895		
H28	国指定史跡である「富田茶臼山古墳」の草刈等を行い、現状保護に努める。	富田茶臼山古墳の適切な管理に向けた取り組みを行っている。	計画額	0	0	0	896	896	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	3,262	917	4,179		
			決算額	0	0	0	916	916		
H29	国指定史跡である「富田茶臼山古墳」の草刈等を行い、現状保護に努める。		計画額	0	0	0	914	914		
			当初予算額	0	0	0	929	929		
			決算額							
H30	国指定史跡である「富田茶臼山古墳」の草刈等を行い、現状保護に努める。		計画額	0	0	0	914	914		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値		計画値		計画値		計画値		
活動指標	現状の保護管理	草刈等を行い史跡の現状保護に努めた活動数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画	回	計画値	5	計画値	5	計画値	5	計画値	5	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	5	実績値	5	実績値		実績値		
				<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
				<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	活用数	小学生等の現地見学資料としての活用数	<input type="checkbox"/> 総合計画	人	計画値	500	計画値	500	計画値	500	計画値	500	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	400	実績値	430	実績値		実績値		
				<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
				<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		4点	20点 /25点	4点	19点 /25点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		3点		3点				
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		4点		4点				
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		4点		4点				
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		5点		4点				
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)								
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止								
	理由				理由								
				<p>国史跡であり、四国一の規模を持つ前方後円墳であり、当時の政治の中心地であったことを示す本市の貴重な歴史資料である事を、今後も市民に分かりやすく伝えていく必要がある。</p> <p>国史跡であり、四国一の規模をもつ前方後円墳であることを今後も市内外に周知し、本市が当時の政治の中心地であることの意義を今後も分かりやすく伝える必要がある。</p>									



# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	旧恵利家住宅管理事業
-----	------------

担当課	生涯学習課
-----	-------

記入日	平成29年7月14日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	25	(25) 歴史・文化の伝承
主要施策	①	①文化財の保存と活用

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	15	文化財保護費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 国指定文化財である旧恵利家住宅の管理・公開によって、見学者が市の歴史に触れる場を確保し、より深く先人が歩んだ歴史についての理解を深める場を提供する。	県下最古の農家住宅で国指定の建造物である旧恵利家住宅の適切な状態で管理し、本市の歴史財産として有効活用するための事業。	計画額	0	0	0	3,968	3,968	—	—
			当初予算額	0	0	0	4,557	4,557		
			決算額	0	0	0	2,182	2,182		
H27	旧恵利家住宅の最低限の維持管理業務。管理員の人件費、光熱水費、修繕費等の維持管理に必要な経費。	歴史民俗資料館と一体的な活用をさらに検討していく必要がある。	計画額	0	0	0	982	982	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	982	982		
			決算額	0	0	0	967	967		
H28	具体的取組 旧恵利家住宅の最低限の維持管理業務。管理員の人件費、光熱水費、修繕費等の維持管理に必要な経費。	県下最古の農家住宅で国指定の建造物を、本市の貴重な財産として有効活用した。	計画額	0	0	0	982	982	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	0	1,307	1,307		
			決算額	0	0	0	1,215	1,215		
H29	旧恵利家住宅の最低限の維持管理業務。管理員の人件費、光熱水費、修繕費等の維持管理に必要な経費。		計画額	0	0	0	1,002	1,002		
			当初予算額	0	0	0	2,268	2,268		
			決算額							
H30	旧恵利家住宅の最低限の維持管理業務。管理員の人件費、光熱水費、修繕費等の維持管理に必要な経費。		計画額	0	0	0	1,002	1,002		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	現状の保護管理	草刈等をはじめ、重要文化財の現状保護に努めた活動数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	30	計画値	30	計画値	30	計画値	30
					実績値	30	実績値	30	実績値		実績値	
成果指標	観覧者数	旧恵利家住宅来館人数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	5,000	計画値	5,000	計画値	5,000	計画値	5,000
					実績値	6,353	実績値	7,190	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	19点 /25点	4点	18点 /25点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点			3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点			3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点			4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点			4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
	理由						理由					
	国指定であり、県下最古の農家住宅が本市に所在することを、今後も市民に分かりやすく伝えていく必要がある。						国指定であり、県下最古の農家住宅である意義を今後も市内外に周知し、当時の生活の様子を分かりやすく伝える必要がある。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	文化財施設管理事業
-----	-----------

担当課	生涯学習課
-----	-------

記入日	平成29年7月14日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	25	(25) 歴史・文化の伝承
主要施策	①	①文化財の保存と活用

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	15	文化財保護費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 四国遍路文化資料の貴重な歴史的資料に見学者が触れることを目的に保管・展示を行い、市の歴史について理解を深めるための場を確保するとともに、全国に向けて四国遍路の情報発信を行う。また、遍路道沿いにある国指定文化財である細川家住宅の屋根修理工事を、貴重な歴史資料を保護する。	四国唯一のお遍路資料館と国指定建造物である細川家住宅を適切な状態で管理し、本市の歴史財産として有効活用するための事業。	計画額	0	0	0	17,782	17,782	—	—
			当初予算額	0	0	0	13,670	13,670		
			決算額	0	0	0	9,369	9,369		
H27	おへんろ交流サロンの展示運営に関する業務、国指定建造物の細川家住宅の最小限の維持管理を行った。	遍路文化を市民によりわかりやすく伝えるための方法等について検討する必要がある。	計画額	0	0	0	3,677	3,677	0.3	0.0
			当初予算額	0	0	0	3,677	3,677		
			決算額	0	0	0	3,537	3,537		
H28	具体的取組 おへんろ交流サロンの展示運営に関する業務、国指定建造物の細川家住宅の最小限の維持管理と共に市指定建造物である納屋の屋根修理工事業務。	遍路文化を市民に分かりやすく伝えるための展示と、お遍路文化と同時代の国指定建造物の有効活用に努めた。	計画額	0	0	0	5,677	5,677	0.1	1.0
			当初予算額	0	0	0	5,055	5,055		
			決算額	0	0	0	5,832	5,832		
H29	おへんろ交流サロンの展示運営に関する業務、国指定建造物の細川家住宅の最小限の維持管理業務と防災施設修繕。		計画額	0	0	0	4,677	4,677		
			当初予算額	0	0	0	4,938	4,938		
			決算額							
H30	おへんろ交流サロンの展示運営に関する業務、国指定建造物の細川家住宅の最小限の維持管理業務。		計画額	0	0	0	3,751	3,751		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	現状の保護管理	資料の整備や重要文化財の現状保護に努めた活動数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	20	計画値	30	計画値	30	計画値	30
					実績値	15	実績値	18	実績値		実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	細川家住宅入場者数	細川家住宅の入場者数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	1,500	計画値	1,500	計画値	1,500	計画値	1,500
					実績値	1,476	実績値	1,002	実績値		実績値	
	へんろ資料館入場者数	へんろ資料館の入場者数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	15,000	計画値	15,000	計画値	15,000	計画値	15,000
					実績値	13,627	実績値	12,273	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		4点	21点 /25点	4点	18点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		4点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		4点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		5点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	四国唯一のお遍路文化を伝える施設と、同時期に建造され国指定建造物となっている細川家住宅の歴史的価値を市民に分かりやすく伝え、学校教育及び生涯学習の教材として活用していく必要がある。						四国遍路の文化を伝える施設と、同時期に建造され国指定建造物となっている細川家住宅の重要性を分かりやすく伝えるために、学校教育及び生涯学習の教材として活用する必要がある。 また、市内外に周知を行い学習教材だけでなく、市の文化財産として有効活用できるように、適切な管理を行い文化財保護意識の高揚に努める。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	史跡等購入事業
-----	---------

担当課	生涯学習課
-----	-------

記入日	平成29年7月14日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	25	(25) 歴史・文化の伝承
主要施策	①	①文化財の保存と活用

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	15	文化財保護費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	津田古墳群指定範囲の公有地買上げ事業。	国史跡である津田古墳群を有効活用するために公有地として買い上げる事業。	計画額	14,641	0	930	1,916	17,487	—	—
			当初予算額	5,861	0	7,410	537	13,808		
			決算額	3,585	0	930	138	4,653		
H27	津田古墳群の指定範囲を有効活用するために、公有地化を行った。	関係機関と連絡をとりながら、円滑に事業を進める必要がある。	計画額	3,717	0	930	0	4,647	0.1	0.0
			当初予算額	3,717	0	930	0	4,647		
			決算額	3,585	0	930	138	4,653		
H28	津田古墳群の指定範囲を有効活用するために、公有地化を行う。	国史跡である津田古墳群及び富田茶臼山古墳を有効活用するための事業。	計画額	5,320	0	0	1,330	6,650	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	0	0	0	0	0		
H29	津田古墳群の指定範囲を有効活用するために、公有地化を行う。		計画額	2,314	0	0	586	2,900		
			当初予算額	2,144	0	6,480	537	9,161		
			決算額							
H30	津田古墳群の指定範囲を有効活用するために、公有地化を行う。		計画額	3,290	0	0	0	3,290		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	関係機関との協議数	関係機関や地権者との協議、現地立会等	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	20	計画値	5	計画値	5	計画値	5
					実績値	25	実績値	5	実績値		実績値	
成果指標	購入した用地件数	史跡指定された古墳に関する用地件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1
					実績値	1	実績値	0	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	20点 /25点	4点		20点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点				
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点				
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点				
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点				
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	国史跡である津田古墳群及び富田茶臼山古墳を一体的に有効活用するために必要な事業である。						津田古墳群の国史跡指定に伴い、史跡指定の土地の公有化を図り、富田茶臼山古墳と一体的に有効活用するため、古墳の保存保護に必要である。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	津田古墳群保存整備事業
-----	-------------

担当課	生涯学習課
-----	-------

記入日	平成29年7月14日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	25	(25) 歴史・文化の伝承
主要施策	①	①文化財の保存と活用

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	15	文化財保護費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 国史跡となった津田古墳群を本市の歴史財産として有効活用を図るための事業。	国史跡である津田古墳群を、本市の歴史財産の核として有効活用するための事業。	計画額	0	0	0	12,228	12,228	—	—
			当初予算額	0	0	0	8,757	8,757		
			決算額	0	0	28	3,813	3,841		
H27	津田古墳群を有効活用するための基本方針を定めた、保存管理計画の策定準備作業を行った。	津田古墳群の適切な保存管理をするための検討委員会を開催した。	計画額	0	0	0	304	304	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	304	304		
			決算額	0	0	0	957	957		
H28	津田古墳群を有効活用するための基本方針を策定するために保存管理計画を作成する業務で、印刷製本費、現地調査費を行い、保存管理計画書を刊行する。	津田古墳群及び富田茶臼山古墳の適切な保存管理をするための事業。	計画額	0	0	0	1,924	1,924	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	5,398	5,398		
			決算額	0	0	28	2,856	2,884		
H29	保存管理計画に基づいて、津田古墳群の保全整備を実施する。		計画額	0	0	0	5,000	5,000		
			当初予算額	0	0	0	3,055	3,055		
			決算額							
H30	保存管理計画に基づいて、津田古墳群の保全整備を実施する。		計画額	0	0	0	5,000	5,000		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	協議回数	検討委員会等の協議回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	2	計画値	2	計画値	2	計画値	2
					実績値	1	実績値	1	実績値		実績値	
成果指標	現状の保存管理	津田古墳群の環境整備等現状確認	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	10	計画値	10	計画値	10	計画値	10
					実績値	8	実績値	10	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	23点 /25点	4点	19点 /25点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点						
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点						
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点						
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点						
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止				<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止							
	津田古墳群と四国一の規模をもつ富田茶臼山古墳を本市の歴史財産として一体的に有効活用し、市民にも古墳群の価値を分かりやすく伝えるために必要な事業である。				津田古墳群と、四国一の規模をもつ富田茶臼山古墳を本市の歴史財産として一体的に有効活用するためには、保存管理計画及び整備計画の策定を行い、市内外に古墳群の価値を分かりやすく伝える必要がある。							
	理由											



# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	さぬき市史編さん事業
-----	------------

担当課	秘書広報課
-----	-------

記入日	平成29年7月19日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	25	(25) 歴史・文化の伝承
主要施策	②	②地域の歴史と伝統文化の伝承

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	10	文書広報費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 各旧町史が編さんされた後の各町の歴史の空白を埋めるため旧町史の続編にあたる「補遺」を編さんする。	旧町史が編さんされてから30年近く経過し、その間について記録したものもなく、さぬき市の歴史の空白部分となっている。その間のさぬき市の歴史を後世に残すことを目的とする事業である。	計画額	0	0	0	35,033	35,033	—	—
			当初予算額	0	0	0	49,925	49,925		
			決算額	0	0	0	13,767	13,767		
H27	平成26年度に引き続き、原稿執筆の基になる旧町史の関係資料を収集し、刊行に向けて原稿の作成及び編さん委員会での協議確認を行った。	原稿執筆を業者委託しているが、その原稿の基になる行政資料の収集は事務局が行わなければならないが、当初は事務局長1名体制で進めていたが、臨時職員1名を追加採用し、2名体制で資料の収集作業を行った。	計画額	0	0	0	35,033	35,033	0.3	2.0
			当初予算額	0	0	0	35,033	35,033		
			決算額	0	0	0	3,949	3,949		
H28	具体的取組 平成27年度から1年度繰越し、平成28年度での完了を目指して年表に関する委員との意見交換や原稿の目次構成案について検討作成を行っていったが、不十分な体制により旧町史の関係資料の収集及び複写作業に多くの時間を費やすことになった。	不足している資料の収集及び複写作業を重点的に行っていたが、その量が膨大であり、事務局の体制強化が必要であった。そのため、年度途中であったが、体制を強化した。	計画額	0	0	0	0	0	1.4	2.0
			当初予算額	0	0	0	5,141	5,141		
			決算額	0	0	0	9,818	9,818		
H29	2年度事業年度を延長し、平成30年度末での完成を目指し、不足する資料の収集及び複写作業を進めていく。また委託業者から5町の初校原稿が順次送られてくる予定であり、事務局で目次構成の修正、原稿の校正作業、各委員との意見交換を進めていく。		計画額	0	0	0	0	0		
			当初予算額	0	0	0	9,751	9,751		
			決算額							
H30	原稿に関し、委託業者から送られてくる第2校、第3校の校正作業を行っていく。その間にも不足している資料の収集及び複写作業を行っていく。最終校閲まで終われば、印刷製本をし、刊行を目指す。		計画額	0	0	0	0	0		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	市史編さん委員会の開催	市史編さんの具体的な方針等について協議する委員会を設置、開催をする。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	2	計画値	3	計画値	-	計画値	-
					実績値	1	実績値	2	実績値		実績値	
成果指標	原稿執筆の進捗度	原稿がどのくらい仕上がっているか。 【補足：原稿を執筆するには基になる資料の収集を行い、執筆を進めていくが、平成27、28年度はその資料収集が中心であった】	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	100	計画値	100	計画値	-	計画値	-
					実績値	30	実績値	50	実績値		実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	19点 /25点	4点		19点 /25点
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点		
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点		
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点		
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点		
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	行政資料の散逸などにより旧町史が編さんされて以降の各町の歩みは、人々の記憶のみならず記録からも消えてしまう恐れがあります。それらを防ぎ、『さぬき市』の歴史として後世に残すためにも本事業の重要度は高いものだと考えます。 多くの資料の収集及び複写作業や目次構成、年表、そして、原稿への校正作業を遂行するにはこれまで不十分な体制でしたが、事業年度を2年度延長した平成29年度から正規職員1名、行政経験が豊富なOB職員である臨時職員3名(うち1名はパート)の4名で体制を強化し、事務局も作業効率を考慮し、十分なスペースがある寒川支所に移して事業の完成を目指します。						さぬき市としての歴史や伝統文化を後世に伝承していくため市史編さんは大変重要であり、29年度からは、更に体制を整え早期の完成を目指します。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	発掘調査事業
-----	--------

担当課	生涯学習課
-----	-------

記入日	平成29年7月14日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	25	(25) 歴史・文化の伝承
主要施策	②	②地域の歴史と伝統文化の伝承

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	15	文化財保護費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 公共事業をはじめとする開発計画に円滑に対応すると共に、市内に残されている石造物の現状を確認するための事業。	公共事業や民間開発に迅速に対応するための事前調査や、石造物等市内の遺跡について調査するための事業。	計画額	0	0	0	48,036	48,036	—	—
			当初予算額	2,400	0	0	38,793	41,193		
			決算額	260	0	0	24,062	24,322		
H27	公共事業や民間開発に迅速に対応するための事前調査、市内に残されている石造物の現状を確認するための確認調査を行った。	調査の成果を市民に周知する場を多くもつことも必要である。	計画額	0	0	0	11,667	11,667	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	11,667	11,667		
			決算額	0	0	0	11,448	11,448		
H28	具体的取組 公共事業や民間開発に迅速に対応するための事前調査費、市内に残されている石造物の現状を確認するための確認調査費。	公共事業や民間開発から埋蔵文化財を保護すると共に、市内に所在する石造物の現状を確認した。	計画額	0	0	0	11,967	11,967	0.1	0.0
			当初予算額	1,200	0	0	12,848	14,048		
			決算額	260	0	0	12,614	12,874		
H29	公共事業や民間開発に迅速に対応するための事前調査費、市内に残されている石造物の現状を確認するための確認調査費。		計画額	0	0	0	12,201	12,201		
			当初予算額	1,200	0	0	14,278	15,478		
			決算額							
H30	公共事業や民間開発に迅速に対応するための事前調査費、市内に残されている石造物の現状を確認するための確認調査費。		計画額	0	0	0	12,201	12,201		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	調査件数	開発等に伴い、調査が必要となった遺跡等	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	5	計画値	5	計画値	5	計画値	5
					実績値	4	実績値	1	実績値		実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	遺跡数	保護措置が図れた遺跡等	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	5	計画値	5	計画値	5	計画値	5
					実績値	4	実績値	1	実績値		実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		4点	20点 /25点	4点	18点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		4点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		5点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由				開発から遺跡を適切に保護し、地域の宝として保護・保存していくためにも必要な事業である。 本市の歴史を調査し、価値ある遺跡や遺物を地域の宝として保護・保存していくために必要な事業であると共に、公共事業や民間開発から遺跡の保存や資料整理をするため必要である。								

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	文化財保護団体支援事業
-----	-------------

担当課	生涯学習課
-----	-------

記入日	平成29年7月14日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	25	(25) 歴史・文化の伝承
主要施策	②	②地域の歴史と伝統文化の伝承

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	15	文化財保護費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 文化財保護関係団体の保護継承活動を活発化することにより、文化財保護意識及び市民への普及活動を効果的に行う。	本市の民俗芸能を後世に伝え後継者を育成するための事業である。	計画額	0	0	0	3,556	3,556	—	—
			当初予算額	0	0	0	2,940	2,940		
			決算額	0	0	0	1,961	1,961		
H27	文化財保護活動を行う市文化財保護協会、県指定無形文化財「南川太鼓」保存会、市指定無形文化財「お大師山火祭り」保存会、「筒野虎獅子」保存会へ保存継承のための活動補助金を交付した。	今後の保存と活動にあたり、地域住民の減少や高齢化が懸念されることから、後継者を確実に養成していくことが必要である。	計画額	0	0	0	880	880	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	880	880		
			決算額	0	0	0	880	880		
H28	具体的取組 文化財保護活動を行う市文化財保護協会、県指定無形文化財「南川太鼓」保存会、市指定無形文化財「お大師山火祭り」保存会、「筒野虎獅子」保存会への保存継承活動のための助成業務。	無形文化財の保存継承のための助成業務であり、後継者を確実に養成していくことが必要である。	計画額	0	0	0	880	880	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	1,180	1,180		
			決算額	0	0	0	1,081	1,081		
H29	文化財保護活動を行う市文化財保護協会、県指定無形文化財「南川太鼓」保存会、市指定無形文化財「お大師山火祭り」保存会、「筒野虎獅子」保存会への保存継承活動のための助成業務。		計画額	0	0	0	898	898		
			当初予算額	0	0	0	880	880		
			決算額							
H30	文化財保護活動を行う市文化財保護協会、県指定無形文化財「南川太鼓」保存会、市指定無形文化財「お大師山火祭り」保存会、「筒野虎獅子」保存会への保存継承活動のための助成業務。		計画額	0	0	0	898	898		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	協議件数	助成事務や後継者継承活動に向けた協議件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	4	計画値	5	計画値	5	計画値	5
					実績値	4	実績値	5	実績値		実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	後継者継承活動	後継者を継承するための活動	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	4	計画値	5	計画値	5	計画値	5
					実績値	4	実績値	5	実績値		実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		4点	19点 ／25点	4点		18点 ／25点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		4点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		4点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由				理由								
本市の民俗芸能を伝え残すためにも後継者育成が必要である。				本市の民俗芸能を後世に分かりやすく伝え残す為にも、後継者養成が必要である。指定文化財については、市として保存する責務があり、市内の貴重な文化財の調査・研究を行う文化財保護協会の役割は大きい。								

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	公開活用事業
-----	--------

担当課	生涯学習課
-----	-------

記入日	平成29年7月14日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	25	(25) 歴史・文化の伝承
主要施策	③	③文化活動の推進と優れた芸術に触れる機会の提供

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	15	文化財保護費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27   H30	事業概要 過去の発掘調査で出土した土器等を再整理し、市内の歴史を物語る貴重な歴史資料を有効活用するための事業。	過去に実施された文化財調査で未整理となっている土器や遺物再整理し、本市の歴史財産として有効活用するための事業。	計画額	1,198	0	0	4,840	6,038	—	—
			当初予算額	3,598	0	0	3,598	7,196		
			決算額	2,000	0	0	2,333	4,333		
H27	過去の発掘調査で出土した土器等を分類・整理して、市内の歴史財産として有効活用を図るための台帳整備を進めるとともに、発掘成果を示す講演会を開催した。	一人でも多くの市民に興味を持ってもらう為の周知活動を今後も検討する必要がある。	計画額	1,198	0	0	1,198	2,396	0.1	0.0
			当初予算額	1,198	0	0	1,198	2,396		
			決算額	1,000	0	0	1,315	2,315		
H28	具体的な取組 過去の発掘調査で出土した土器等を分類・整理して、市内の歴史財産として有効活用を図るために遺物台帳を作成する業務。	過去の発掘調査で未整理となっている遺物を再整理し、本市の歴史財産として有効活用に努めている。	計画額	0	0	0	1,198	1,198	0.1	0.0
			当初予算額	1,200	0	0	1,200	2,400		
			決算額	1,000	0	0	1,018	2,018		
H29	過去の発掘調査で出土した土器等を分類・整理して、市内の歴史財産として有効活用を図るために遺物台帳を作成する業務。		計画額	0	0	0	1,222	1,222		
			当初予算額	1,200	0	0	1,200	2,400		
			決算額							
H30	過去の発掘調査で出土した土器等を分類・整理して、市内の歴史財産として有効活用を図るために遺物台帳を作成する業務。		計画額	0	0	0	1,222	1,222		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値		計画値		計画値		計画値		
活動指標	開催回数	講演会等の開催回数	<input type="checkbox"/> 総合計画	回	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	1	実績値	1	実績値		実績値		
				<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
				<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	参加者数	講演会への市民参加者数	<input type="checkbox"/> 総合計画	人	計画値	200	計画値	300	計画値	300	計画値	300	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	150	実績値	250	実績値		実績値		
				<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
				<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	21点 /25点	4点	18点 /25点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		3点				
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)					1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		3点				
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点				
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		4点				
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	過去に実施された発掘調査で未整理となっている遺物を再整理し、本市の貴重な歴史資料として有効活用するためにも必要である。						過去に実施された文化財調査で未整理となっている土器や、遺物の価値を地域の宝として有効活用するためにも必要であり、古墳や出土した遺物について多くの市民に関心を持ってもらう活動を展開し、愛好者の増加をめざす。						



# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	市民文化祭助成事業
-----	-----------

担当課	生涯学習課
-----	-------

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	25	(25) 歴史・文化の伝承
主要施策	③	③文化活動の推進と優れた芸術に触れる機会の提供

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	40	文化振興費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 旧5町ごとに市民文化祭を実施、発表の場所や機会を提供し市の文化振興を図る。	市民文化祭を助成することにより、市の文化振興を図る。	計画額	0	0	0	8,800	8,800	—	—
			当初予算額	0	0	0	6,631	6,631		
			決算額	0	0	0	4,400	4,400		
H27	市民文化祭を実施するために、さぬき市民文化祭実行委員会に助成金を交付した。	27年度は、例年どおり5つの文化祭を開催した。28年度についても、引き続き各団体に協力し、文化振興を図っていく。	計画額	0	0	0	2,200	2,200	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	2,200	2,200		
			決算額	0	0	0	2,200	2,200		
H28	市民文化祭を実施するために、さぬき市民文化祭実行委員会に助成金を交付する。	28年度は、例年どおり5つの文化祭を開催した。29年度についても、引き続き各団体に協力し、文化振興を図っていく。	計画額	0	0	0	2,200	2,200	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	2,200	2,200		
			決算額	0	0	0	2,200	2,200		
H29	市民文化祭を実施するために、さぬき市民文化祭実行委員会に助成金を交付する。		計画額	0	0	0	2,200	2,200		
			当初予算額	0	0	0	2,231	2,231		
			決算額							
H30	市民文化祭を実施するために、さぬき市民文化祭実行委員会に助成金を交付する。		計画額	0	0	0	2,200	2,200		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	市民文化祭開催箇所数	市民文化祭開催箇所数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	か所	計画値	5	計画値	5	計画値	5	計画値	5	
					実績値	5	実績値	5	実績値		実績値		
成果指標	市民文化祭参加団体数	市民文化祭参加団体数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	団体	計画値	200	計画値	200	計画値	200	計画値	200	
					実績値	226	実績値	281	実績値		実績値		
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値		
					実績値		実績値		実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	20点 /25点	4点	19点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	旧5町ごとに市民文化祭を実施し、芸術文化活動を行っている市民、児童生徒に対し、発表の場所と機械を提供し市の文化振興を図るため必要である。						旧5町ごとに市民文化祭を実施し、芸術文化活動を行っている市民、児童生徒に対し、発表の場所と機会を提供し市の文化振興を図るため必要である。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	文化資料展示館管理事業
-----	-------------

担当課	生涯学習課
-----	-------

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	25	(25) 歴史・文化の伝承
主要施策	③	③文化活動の推進と優れた芸術に触れる機会の提供

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	40	文化振興費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)				担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27   H30	事業概要 発表の機会と場の提供することにより、芸術文化とのふれあいを深め、人生にゆとり潤いを実感できる芸術活動の拠点としての役割りを担う施設として維持管理と運営を行う。	発表の機会と場の提供することにより、芸術文化とのふれあいを深め、芸術文化の拠点となる施設にする。	計画額	0	0	1,116	14,268	15,384	—	—
			当初予算額	0	0	837	11,069	11,906		
			決算額	0	0	568	6,817	7,385		
H27	管理人2名で館の維持管理と運営を行った。	施設の老朽化が進み、補修の必要な箇所がある。	計画額	0	0	279	3,532	3,811	0.2	2.0
			当初予算額	0	0	279	3,532	3,811		
			決算額	0	0	302	3,189	3,491		
H28	具体的取組 管理人2名の交代で館の維持管理と運営を行う。	施設の老朽化が進み、補修の必要な箇所がある。	計画額	0	0	279	3,532	3,811	0.4	2.0
			当初予算額	0	0	279	3,787	4,066		
			決算額	0	0	266	3,628	3,894		
H29	管理人2名の交代で館の維持管理と運営を行う。		計画額	0	0	279	3,602	3,881		
			当初予算額	0	0	279	3,750	4,029		
			決算額							
H30	管理人2名の交代で館の維持管理と運営を行う。		計画額	0	0	279	3,602	3,881		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	文化資料展示館貸館数	文化資料展示館貸館数	<input type="checkbox"/> 総合計画	回	計画値	35	計画値	35	計画値	35	計画値	35
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	36	実績値	38	実績値		実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	文化資料展示館観覧者数	文化資料展示館観覧者数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画	人	計画値	12,000	計画値	12,000	計画値	12,000	計画値	12,000
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	16,518	実績値	14,815	実績値		実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		4点	20点 /25点	4点	19点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		4点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		4点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	当館は芸術活動を行っている市民にとって、作品を発表する貴重な場であり、観覧する市民の文化意識の向上に寄与している。						当館は芸術活動を行っている市民にとって、作品を発表する貴重な場であり、観覧する市民の文化意識の向上に寄与している。 芸術文化とのふれあいを深め、人生にゆとり潤いを実感できる芸術活動の拠点である。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	志度音楽ホール施設整備事業
-----	---------------

担当課	生涯学習課
-----	-------

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	25	(25) 歴史・文化の伝承
主要施策	③	③文化活動の推進と優れた芸術に触れる機会の提供

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	40	文化振興費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 発表の機会と場の提供をすることより、芸術文化とのふれあいを深め、人生にゆとりと潤いを実感できる芸術活動の拠点としての役割を担う施設として維持管理を行う。	芸術活動の発表や鑑賞を通して、市民が芸術文化とのふれあいを深められる拠点となる施設にする。	計画額	0	0	7,396	0	7,396	—	—
			当初予算額	0	0	1,831	0	1,831		
			決算額	1,643	0	1,650	2,436	5,729		
H27	志度音楽ホールは開館28年が経ち、施設内の設備に不具合が生じていることから、修繕計画に沿って整備を実施した。	施設の雨漏り修繕工事を行った。	計画額	0	0	1,831	0	1,831	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	1,831	0	1,831		
			決算額	0	0	1,650	2,436	4,086		
H28	音楽ホールの維持管理をする。	施設のトイレ改修工事を行った。 現年分 0 H27繰越分 1,643	計画額	0	0	1,831	0	1,831	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	1,643	0	0	0	1,643		
H29	音楽ホールの維持管理をする。		計画額	0	0	1,867	0	1,867		
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額							
H30	音楽ホールの維持管理をする。		計画額	0	0	1,867	0	1,867		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	工事種別数	施設の工事件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	工事	計画値	1	計画値	0	計画値	1	計画値	1
					実績値	1	実績値	1	実績値		実績値	
	貸館業務件数	貸館件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	350	計画値	350	計画値	350	計画値	350
					実績値	329	実績値	368	実績値		実績値	
成果指標	総入場者数	音楽ホール入場者数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	28,000	計画値	28,000	計画値	28,000	計画値	28,000
					実績値	29,346	実績値	37,989	実績値		実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		4点	19点 /25点	4点	19点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		4点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	市の芸術文化活動の拠点であり、ホールで行われる芸術をとして、市民が人生にゆとりと潤いを実感できる施設である。						市の芸術文化活動の拠点であり、ホールで行われる芸術をとして、市民が人生にゆとり潤いを実感できる施設である。 市内唯一の音楽ホールとして活用されており、適切な維持管理を行うことでホールとしての機能及び利用者の安全を確保するものである。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	少年育成センター運営事業
-----	--------------

担当課	生涯学習課
-----	-------

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	26	(26) 青少年の健全育成
主要施策	①	① 青少年健全育成活動の推進

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	05	社会教育総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)				担当職員数(人)			
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
				国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 育成センターの設置目的に基づき、育成センターの業務に関する基本的な事項を協議し決定する事業である。	育成センターの事業内容等について協議を行い、単なる事業報告ではなく事業を実施した結果を詳細に報告	計画額	0	0	0	9,892	9,892	—	—	
				当初予算額	0	0	0	8,272			8,272
				決算額	0	0	0	5,195			5,195
H27	少年育成センター運営委員会年2回開催し、育成センターの事業内容等について協議を行う。10月には上半期事業について書面にて中間報告を行う。	育成センターの事業内容等について協議を行い、単なる事業報告ではなく事業を実施した結果を詳細に報告	計画額	0	0	0	2,464	2,464	0.0	1.0	
				当初予算額	0	0	0	2,464			2,464
				決算額	0	0	0	2,424			2,424
H28	具体的取組 少年育成センター運営委員会年2回開催し、育成センターの事業内容等について協議を行う。10月には上半期事業について書面にて中間報告を行う。	育成センターの事業内容等について協議を行い、単なる事業報告ではなく事業を実施した結果を詳細に報告、運営委員より「一年間の成果が良く分かった。」との意見があった。今後も上記の方針で行う。	計画額	0	0	0	2,468	2,468	0.0	0.8	
				当初予算額	0	0	0	2,822			2,822
				決算額	0	0	0	2,771			2,771
H29	少年育成センター運営委員会年2回開催し、育成センターの事業内容等について協議を行う。10月には上半期事業について書面にて中間報告を行う。		計画額	0	0	0	2,478	2,478			
				当初予算額	0	0	0	2,986			2,986
				決算額							
H30	少年育成センター運営委員会年2回開催し、育成センターの事業内容等について協議を行う。10月には上半期事業について書面にて中間報告を行う。		計画額	0	0	0	2,482	2,482			
				当初予算額							
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	運営委員会開催回数	運営委員会の開催回数 ※運営委員会(2回)・中間報告(10:上半期事業分)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	2	計画値	2	計画値	2	計画値	2
					実績値	2	実績値	2	実績値		実績値	
成果指標	運営委員会出席人数	運営委員会の出席者人数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	30	計画値	30	計画値	30	計画値	30
					実績値	21	実績値	22	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	21点 /25点	5点	21点 /25点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点				
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点				
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点		5点				
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点				
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	運営委員の意見を聞き、良い方向を示した事業としたい。				青少年を取り巻く社会環境は一段と複雑になり、人間関係もより希薄になってきており、モラルの喪失や規範意識の低下が見られる。そのような状況を改善するためにも、子どもたちに対する地域の大人の関わりと支援が今後ますます必要となることから、運営委員会等での協議は必要である。							



# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	補導事業
-----	------

担当課	生涯学習課
-----	-------

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	26	(26) 青少年の健全育成
主要施策	①	①青少年健全育成活動の推進

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	05	社会教育総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	学校等関係機関、団体との連携により、地域ぐるみの青少年の健全育成を積極的に推進する。	低年齢化による問題行動が多くなっている。日々の街頭補導や巡回及び地域の祭り等の巡回を実施し、問題行動少年を早期に発見、学校及び関係機関と適切な連携を図っている。	計画額	0	0	0	10,268	10,268	—	—
			当初予算額	0	0	0	7,658	7,658		
			決算額	0	0	119	7,136	7,255		
H27	問題行動が見られる少年の低年齢化が言われるなか、日々の街頭補導や巡回及び地域の祭り等の補導巡回に努め、問題行動少年を早期に発見、学校関係機関と適切な連携を図り、問題行動の立ち直り支援を行った。また、「子どもSOS」の設置場所を維持することで、関係機関や団体・地域との連携のもと不審者から子どもを守ることを徹底した。	日々の街頭補導や巡回、「子どもSOS」設置場所の検討・維持により、関係機関や団体・地域と連携を図りつつ不審者から子どもを守ることができた。	計画額	0	0	0	2,560	2,560	0.0	1.6
			当初予算額	0	0	0	2,560	2,560		
			決算額	0	0	0	4,555	4,555		
H28	日々の街頭補導や巡回及び地域の祭り等の補導巡回に努め、問題行動少年を早期に発見、学校関係機関と適切な連携を図り、問題行動の立ち直り支援をする。また、「子どもSOS」の設置場所を維持することにより、関係機関や団体・地域との連携のもと不審者から子どもを守ることを徹底する。	本年度はポケモンGOが全国的に流行し、子ども達の動向が気になったが、トラブル的な情報はなかった。関係機関と連携をとり店舗等へのチラシ配布や巡回を行った。今後も継続して街頭補導を充実していきたい。	計画額	0	0	0	2,564	2,564	0.0	1.2
			当初予算額	0	0	0	2,504	2,504		
			決算額	0	0	119	2,581	2,700		
H29	日々の街頭補導や巡回及び地域の祭り等の補導巡回に努め、問題行動少年を早期に発見、学校関係機関と適切な連携を図り、問題行動の立ち直り支援をする。また、「子どもSOS」の設置場所を維持することにより、関係機関や団体・地域との連携のもと不審者から子どもを守ることを徹底する。		計画額	0	0	0	2,570	2,570		
			当初予算額	0	0	0	2,594	2,594		
			決算額							
H30	日々の街頭補導や巡回及び地域の祭り等の補導巡回に努め、問題行動少年を早期に発見、学校関係機関と適切な連携を図り、問題行動の立ち直り支援をする。また、「子どもSOS」の設置場所を維持することにより、関係機関や団体・地域との連携のもと不審者から子どもを守ることを徹底する。		計画額	0	0	0	2,574	2,574		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	補導実施回数	通常・特別補導の実施回数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画	回	計画値	470	計画値	470	計画値	470	計画値	470	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	356	実績値	294	実績値		実績値		
成果指標	声かけ(補導活動)人数	声かけ(補導活動)の実施は、非行に走る子どもの抑止に繋がってきた。今後も、声かけ(補導活動)を継続することで非行に走る子どもの減少に繋げる。	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画	人	計画値	1,000	計画値	1,000	計画値	1,000	計画値	1,000	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	864	実績値	817	実績値		実績値		
			<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値		
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	24点 /25点	5点	21点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	現状を維持しつつ、他関係機関とタイアップした補導活動を行う。						青少年を取り巻く社会環境は一段と複雑になり、人間関係もより希薄になり、モラルの喪失や規範意識の低下が見られる。そのような状況を改善するためにも、子どもたちに対する地域の大人の関わりと支援が今後ますます必要であり、現状を維持しつつ、他関係機関ともタイアップした補導活動を行っていく。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	広報啓発・推進事業
-----	-----------

担当課	生涯学習課
-----	-------

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	26	(26) 青少年の健全育成
主要施策	①	①青少年健全育成活動の推進

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	05	社会教育総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	市民の青少年健全育成に対する意識の高揚に努め、理解と協力を求める事業である。 ・小・中学生、高校生による「子どもの一日補導員」を実施し、啓発活動を行う。 ・「家族みんなで考える青少年健全育成標語」優秀標語入りカレンダーを作成・配布し、広報活動を行う。	市民の青少年健全育成に対する意識の高揚に努め、理解と協力を求める事業である。小・中・高校生による「子ども一日補導員」を実施。市内小・中学生を対象に青少年健全育成標語を募集した。	計画額	200	0	0	932	1,132	—	—
			当初予算額	165	0	0	685	850		
			決算額	130	0	0	400	530		
H27	広報さぬぎに育成センターだよりを毎月掲載。小・中・高生による「子どもの一日補導員」を実施した。また、市内巡回して広報車から青少年健全育成を呼びかけ、啓発に努めた。このほか、市内小・中学生を対象に青少年健全育成標語を募集し、優秀標語をカレンダーとして作成、市内全児童・生徒や公民館	小・中・高校生による「子ども一日補導員」を実施したほか、市内小・中学生を対象に青少年健全育成標語を募集した。「健全育成標語」はスマホ・LINEでの応募も目立った。	計画額	50	0	0	230	280	0.0	0.4
			当初予算額	50	0	0	230	280		
			決算額	65	0	0	203	268		
H28	広報さぬぎに育成センターだよりを4・5・8・10・12・3月の6回掲載。小・中・高生による「子どもの一日補導員」を実施。また、市内巡回して広報車から青少年健全育成を呼びかけ啓発。市内小・中学生を対象に青少年健全育成標語を募集し、優秀標語をカレンダーとして作成。市内全児童・生徒や公民館等公共施設に配布して広報活動を行う。	マスコットキャラクター「いくちゃん」を作成し、小・高校生による「万引き防止キャンペーン活動」時に、地域住民に呼びかけた。参加した生徒達も活動による意識も高まった。小・中学生による健全育成標語も募集した。	計画額	50	0	0	230	280	0.0	0.7
			当初予算額	50	0	0	238	288		
			決算額	65	0	0	197	262		
H29	広報さぬぎに育成センターだよりを4・5・8・10・12・3月の6回掲載。小・中・高生による「子どもの一日補導員」を実施。また、市内巡回して広報車から青少年健全育成を呼びかけ啓発。市内小・中学生を対象に青少年健全育成標語を募集し、優秀標語をカレンダーとして作成。市内全児童・生徒や公民館等公共施設に配布して広報活動を行う。		計画額	50	0	0	236	286		
			当初予算額	65	0	0	217	282		
			決算額							
H30	広報さぬぎに育成センターだよりを4・5・8・10・12・3月の6回掲載。小・中・高生による「子どもの一日補導員」を実施。また、市内巡回して広報車から青少年健全育成を呼びかけ啓発。市内小・中学生を対象に青少年健全育成標語を募集し、優秀標語をカレンダーとして作成。市内全児童・生徒や公民館等公共施設に配布して広報活動を行う。		計画額	50	0	0	236	286		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動 指標	児童・生徒による一日補 導実施回数	児童・生徒が積極的実践的な啓発活動を行った回 数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	3	計画値	5	計画値	5	計画値	5
	実績値	3	実績値		5	実績値		実績値				
活動 指標	家族みんなで考える「青少 年健全育成標語」募集回 数	家族で考えるというところに重点を置いて、児童・生徒 に募集した回数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1
	実績値	1	実績値		1	実績値		実績値				
成果 指標	児童・生徒による一日補 導参加者数	小・中学生による一日補導は、大人が呼びかけるより 効果的である。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	11	計画値	20	計画値	20	計画値	20
	実績値	14	実績値		19	実績値		実績値				
成果 指標	家族みんなで考える「青少 年健全育成標語」応募点 数	各地区文化祭で入賞作品を展示することにより、市民 への啓発活動に努める。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	点	計画値	400	計画値	400	計画値	400	計画値	400
	実績値	375	実績値		345	実績値		実績値				
評 価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		5点	21点 /25点	5点		21点 /25点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		5点		5点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		5点		5点			
今 後 の 方 向 性	方向性				方向性							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
今 後 の 方 向 性	理由				理由							
	現状を維持しつつも、他関係機関とタイアップした広報啓発を行う。本年度はマスコットキャラクター「いくちゃんの」作成により、児童・生徒たちがキャンペーンに対する取り組み意識が高まったようである。活動をする上で、マンネリ化することなく参加する児童生徒及び補導員の方も意識が高まる方法も考えて策を練っていききたい。				青少年を取り巻く社会環境は一段と複雑になり、人間関係もより希薄になり、モラルの喪失や規範意識の低下が見られる。そのような状況を改善するためにも、広く市民に青少年健全育成について考える機会を与えることは大変重要であり、今後も継続して関係機関ともタイアップした広報啓発を行っていく必要がある。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	安全安心コミュニティ事業
-----	--------------

担当課	地域情報課
-----	-------

記入日	平成29年7月14日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	26	(26) 青少年の健全育成
主要施策	②	②健全な社会環境づくり

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	70	コミュニティ放送管理費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	安全安心コミュニティシステムの維持管理に関する事業である。	市民へ電子メールや音声告知放送など複数の手段で情報提供を行うことを目的としたもの。情報発信者を増やすことで、関連するコミュニティ参加者を増やし、全体の加入数を増加させる。	計画額	0	0	65	99,053	99,118	—	—
			当初予算額	0	0	46,327	47,533	93,860		
			決算額	0	0	47,437	31,813	79,250		
H27	安全安心コミュニティシステムおよびFM音声告知放送に係る設備や端末の管理を行った。	民間保育所の一部が情報発信者として登録し、事業の充実が図れた。	計画額	0	0	20	15,785	15,805	0.6	0.0
			当初予算額	0	0	20	15,785	15,805		
			決算額	0	0	47	15,155	15,202		
H28	安全安心コミュニティシステムおよびFM音声告知放送に係る設備や端末の管理を行った。 信頼性確保のためサーバーの更新を行った。	サーバーの更新を行い、仮想化により物理サーバーの台数を減らした結果、保守費用も圧縮が図れた。	計画額	0	0	15	42,488	42,503	0.6	0.0
			当初予算額	0	0	46,297	17,277	63,574		
			決算額	0	0	47,390	16,658	64,048		
H29	安全安心コミュニティシステムおよびFM音声告知放送に係る設備や端末の管理を行う。		計画額	0	0	15	19,730	19,745		
			当初予算額			10	14,471	14,481		
			決算額							
H30	安全安心コミュニティシステムおよびFM音声告知放送に係る設備や端末の管理を行う。		計画額	0	0	15	21,050	21,065		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	情報発信数	市役所及び各コミュニティからの情報発信数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	1,450	計画値	1,500	計画値	1,550	計画値	1,600
					実績値	1,550	実績値	1,490	実績値		実績値	
成果指標	安全安心コミュニティ情報取得者数	メール登録者数及び音声告知端末設置台数の合計	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	18,000	計画値	18,400	計画値	18,500	計画値	18,600
					実績値	18,408	実績値	19,140	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	20点 /25点	4点	19点 /25点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点						
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点						
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点						
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点						
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止						<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止					
理由	Webカメラや潮位計などの観測機器が古くなっており、更新が必要となっている。庁舎建設に合わせて管理端末の増設が必要となる。						Webカメラや潮位計等観測機器の老朽化については、関係機関・各課と協議し、更新が必要なものについては実施する。また、庁舎建設関連について、管理端末の増設も関係各課と協議し実施する。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	教育支援事業
-----	--------

担当課	生涯学習課
-----	-------

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	26	(26) 青少年の健全育成
主要施策	③	③相談・支援活動の充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	05	社会教育総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 学校に登校する意思がありながら、様々な理由で登校できない子どもたち一人一人に対応した支援を行ったり、少年相談や臨床心理士によるカウンセリングを実施し、不登校、非行やいじめ等青少年の問題行動解消への援助を行う事業である。	学校に登校する意思がありながら、様々な理由で登校できない子ども達一人一人に対応したカウンセリング実施した。まだまだ悩みを持つ子どもや保護者の理解に努め信頼される相談活動を推進。	計画額	0	0	0	9,598	9,598	—	—
			当初予算額	0	0	0	11,509	11,509		
			決算額	0	0	0	6,867	6,867		
H27	適応指導教室を開設し、学校に登校する意思がありながら登校できない児童・生徒の学校復帰や社会的自立をめざし、通級生に応じた支援を実施したほか、不登校やいじめ等青少年の問題行動に関する悩みのある保護者や本人を対象にカウンセリングを行った。来所や少年相談電話による少年相談も実施し、青少年の悩みや問題行動解消への援助を行った。	学校に登校する意思がありながら、様々な理由で登校できない子ども達一人一人に対応したカウンセリング実施した。今後も悩みを持つ子どもや保護者の理解に努め、信頼される相談活動を推進したい。	計画額	0	0	0	2,391	2,391	0.0	1.0
			当初予算額	0	0	0	2,391	2,391		
			決算額	0	0	0	2,368	2,368		
H28	具体的取組 適応指導教室を開設し、学校に登校する意思がありながら登校できない児童・生徒の学校復帰及び社会的自立をめざし、通級生一人一人に応じた支援を実施。不登校やいじめ等青少年の問題行動に関する悩みのある保護者や本人を対象にカウンセリングを実施。来所や少年相談電話による少年相談を実施し、青少年の悩みや問題行動解消への援助を行う。	通級生外にも活動の案内を広めたところ、親の会やデイキャンプ等に参加者が増え、不登校の解消につながる手だてとなった。	計画額	0	0	0	2,395	2,395	0.0	1.3
			当初予算額	0	0	0	4,521	4,521		
			決算額	0	0	0	4,499	4,499		
H29	適応指導教室を開設し、学校に登校する意思がありながら登校できない児童・生徒の学校復帰及び社会的自立をめざし、通級生一人一人に応じた支援を実施。不登校やいじめ等青少年の問題行動に関する悩みのある保護者や本人を対象にカウンセリングを実施。来所や少年相談電話による少年相談を実施し、青少年の悩みや問題行動解消への援助を行う。		計画額	0	0	0	2,404	2,404		
			当初予算額	0	0	0	4,597	4,597		
			決算額							
H30	適応指導教室を開設し、学校に登校する意思がありながら登校できない児童・生徒の学校復帰及び社会的自立をめざし、通級生一人一人に応じた支援を実施。不登校やいじめ等青少年の問題行動に関する悩みのある保護者や本人を対象にカウンセリングを実施。来所や少年相談電話による少年相談を実施し、青少年の悩みや問題行動解消への援助を行う。		計画額	0	0	0	2,408	2,408		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	学校等連携回数	通級児童・生徒の在籍校などと連携して対応した回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	200	計画値	200	計画値	300	計画値	300	
					実績値	180	実績値	318	実績値		実績値		
成果指標	少年相談件数	子どもに関する相談件数(面談・電話など)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	400	計画値	400	計画値	200	計画値	200	
					実績値	328	実績値	102	実績値		実績値		
			<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値		
					実績値		実績値		実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	23点 /25点	5点	21点 /25点		
	2. 市民満足の上昇が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由						理由							
1人でも多くの不登校児童生徒とのかかわりを持ち、広げるために、カウンセリングや体験活動に参加してもらうべく啓発活動を行う。						学校に登校する意思がありながら、登校できない児童生徒の学校復帰及び社会自立をめざし、通級生一人一人に応じた支援を実施しつつ学校連携や相談等の支援を行う必要がある。悩みを持つ子どもや保護者の理解に努め、信頼される相談活動を推進するため、カウンセリングや体験活動の参加にかかる啓発活動を行う。							



# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	国際交流事業
-----	--------

担当課	秘書広報課男女共同参画・国際交流推進室
-----	---------------------

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	27	(27) 交流事業の推進
主要施策	①	①国際交流活動の推進

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	05	一般管理費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	各種の国際交流事業を推進する。	国際姉妹都市との交流を行うとともに、各国際交流団体への支援をし、国際交流の活性化を図る事業である。	計画額	0	0	0	1,594	1,594	—	—
			当初予算額	0	0	0	1,188	1,188		
			決算額	0	0	0	464	464		
H27	翻訳業務、アイゼンシュタット市政報告業務を委託し、国際姉妹都市であるオーストリア国アイゼンシュタット市でのチャリティーコンサートをさぬき市協賛で開催した(7月10日)。各国際交流団体への支援を行った。	国際姉妹都市で、さぬき市協賛のチャリティーコンサートを開催した。	計画額	0	0	0	397	397	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	397	397		
			決算額	0	0	0	382	382		
H28	・国際交流事業(1回) ・グローバルセミナー(1回) ・ランチタイムコンサート(1回) ・国際交流企画事業(石田高校中国語人形劇、1回) 等	・新たに国際交流事業を実施し、幅広い年齢の市民と外国人との会話やふれあい、文化交流の機会を提供できた。 ・フランス人講師によるセミナーを開催し、異文化交流や多文化共生の大切さを伝えた。	計画額	0	0	0	197	197	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	197	197		
			決算額	0	0	0	82	82		
H29	・国際交流事業(市民対象事業、市職員対象事業) ・グローバルセミナー 等		計画額	0	0	0	500	500		
			当初予算額	0	0	0	594	594		
			決算額							
H30	地域の特性及び文化を生かした国際交流や事業を実施し、国際親善を図る。		計画額	0	0	0	500	500		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	国際交流活動回数	国際交流団体等と協働による活動回数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	1	計画値	2	計画値	2	計画値	2
					実績値	1	実績値	4	実績値		実績値	
成果指標	参加者数	国際交流事業の参加者の延べ人数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	30	計画値	60	計画値	60	計画値	60
					実績値	35	実績値	290	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	20点 /25点	4点	5点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点			4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点			4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点			4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点			3点			
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止				<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止							
理由	市民に国際文化への理解を深める機会を提供することを目的に、国際交流事業やセミナー等を開催したほか、市内で開催している外国人を対象とした日本語教室に関する広報支援などを行った。 平成29年4月現在、市内には400人を超える外国人が居住するなど、地方部においても外国人と接する機会は確実に増加している。互いの文化に対する無理解などによって無用な軋轢やトラブルが生じないよう、国際交流や多文化共生などの考え方市民に広げる取組を継続したい。				グローバル化が進む現状を踏まえると、今後の多文化共生を推進するためには、国際理解を深め国際性豊かな人材を育成することが重要である。 国際交流事業は、市民が異なる歴史や文化等を学ぶ機会となり、また、さぬき市を再発見する機会にもつながることから、市民の意識向上や市民活動の活性化、人材育成の面からも欠くことはできない。今後も、市民や関係団体とのネットワークを積極的に活用し、市民が国際理解を深める貴重な機会として工夫した取組を実施していく必要がある。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	中学生国際交流事業(日韓交流事業)
-----	-------------------

担当課	秘書広報課男女共同参画・国際交流推進室
-----	---------------------

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	27	(27) 交流事業の推進
主要施策	①	①国際交流活動の推進

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	05	教育総務費
目	10	事務局費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 韓国大田広域市と本市の中学生等のホームステイや中学校訪問等を通して、日韓親善交流を図る事業に対し補助を行う。	ホームステイ交流を通して、異なる地域の生活や文化の違いに触れ、幅広い視野や知識を養うとともに、次代を担う人材育成を目的とし実施する団体への支援を行う事業である。	計画額	0	0	0	1,500	1,500	—	—
			当初予算額	0	0	0	500	500		
			決算額	0	0	0	92	92		
H27	※平成28年度から室が設置されたため、事業実績なし。		計画額	0	0	0	0	0	—	—
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	0	0	0	0	0		
H28	具体的取組 韓国の中学生らによる本市でのホームステイや国際文化交流等を支援するため、事業実施団体に対して補助金を交付し、その活動を支援した。 【事業名】第7回日韓青少年交流事業(8月5日～7日、2泊3日) 【交流先】韓国・大田広域市 中学校2校、小学校3校 【受入】児童生徒10人、引率者2人	事業実施団体の活動を支援するとともに、補助金の適正な執行に努めた。	計画額	0	0	0	500	500	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	500	500		
			決算額	0	0	0	92	92		
H29	韓国大田広域市との交流を深めるため、本市の中学生等が大田広域市を訪問・ホームステイする活動を計画する事業実施団体の活動を支援する。 【交流先】韓国・大田広域市 【期間】平成29年8月 【訪問】児童生徒10人程度	※この事業は、国際交流事業(総務費)と統合するため、28年度で終了する。	計画額	0	0	0	500	500		
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額							
H30	韓国大田広域市と本市の中学生等のホームステイや中学校訪問等を通して、日韓親善交流を図る事業に対し補助を行う。		計画額	0	0	0	500	500		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	国際交流事業の実施回数	国際交流事業の実施回数。	<input type="checkbox"/> 総合計画	回	計画値	0	計画値	1	計画値	1	計画値	1
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	0	実績値	1	実績値		実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	交流参加者数	国際交流参加人数。	<input type="checkbox"/> 総合計画	人	計画値	0	計画値	20	計画値	20	計画値	20
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	0	実績値	20	実績値		実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		5点	18点 /25点	5点	18点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		3点		3点			
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ● 統合・廃止				○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ● 統合・廃止							
理由	国際交流実施団体の各種取組に対する支援として、平成28年度は韓国の中학생らによる本市でのホームステイ等を実施した団体に対して補助金を交付し、国際文化理解を深める機会を提供できた。 平成29年度から国際交流事業に一本化されるが、今後も市民レベルの国際交流を支援することを中心とした事業を継続したい。				本事業は、韓国の中学生等とのホームステイを通じて、異文化に触れ幅広い視野や知識を養うとともに次世代のさぬき市を担う人材の育成を図ることを目的として、これまで7回実施している。市民団体の事業を支援する本事業は、協働のまちづくりの観点からも有効な施策であり、今後も市民を主体とした事業展開は必要であり、市民と行政がそれぞれの良さを生かした協力体制を構築し、事業を進めていくことが求められている。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	国際交流事業
-----	--------

担当課	秘書広報課男女共同参画・国際交流推進室
-----	---------------------

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	27	(27) 交流事業の推進
主要施策	①	①国際交流活動の推進

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	05	社会教育総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)				担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27   H30	事業概要 各種の国際交流事業費の補助を行う。	国際文化の理解に資する音楽、美術、文学、芸能等の交流や日本文化の紹介等により、異なる文化の違いに触れ、幅広い視野や知識を養うことで人材育成を図ることを目的とした団体への支援を行う事業である。	計画額	0	0	0	1,500	1,500	—	—
			当初予算額	0	0	0	500	500		
			決算額	0	0	0	425	425		
H27	※平成28年度から室が設置されたため、事業実績なし。		計画額	0	0	0	0	0	—	—
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	0	0	0	0	0		
H28	具体的取組 市民が国際文化への理解を深める機会を提供するとともに、国際的な文化交流を支援するため、韓国との交流を実施した団体に対して補助金を交付し、その活動を支援した。 【事業名】第3回日韓親善芸術祭(4月23日) 【交流先】韓国・大田広域市 伝統舞踊団体等29人 【観客等】450人(志度音楽ホール)	案内チラシの全戸配布やプログラムの改善など、実施団体の活動を支援したことで、第2回芸術祭に比べて参加者が大幅に増加し、事業効果をより高めることができた。	計画額	0	0	0	500	500	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	500	500		
			決算額	0	0	0	425	425		
H29	国際交流実施団体の各種取組に対して支援・補助する。	※この事業は、国際交流事業(総務費)と統合するため、28年度で終了する。	計画額	0	0	0	500	500		
			当初予算額							
			決算額							
H30	国際交流実施団体の各種取組に対して支援・補助する。		計画額	0	0	0	500	500		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	国際交流事業の実施回数	国際交流事業の実施回数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	0	計画値	1	計画値	1	計画値	1
					実績値	0	実績値	1	実績値		実績値	
成果指標	国際交流事業の参加者数	国際交流事業の参加者数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	0	計画値	100	計画値	100	計画値	100
					実績値	0	実績値	450	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	18点 /25点	5点	18点 /25点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点						
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点						
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点						
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点						
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ● 統合・廃止				○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ● 統合・廃止							
理由	国際交流実施団体の各種取組に対する支援として、平成28年度は韓国との交流を実施した団体に対して補助金を交付し、市民が国際文化への理解を深める機会を提供できた。平成29年度から国際交流事業に一本化されるが、今後も市民レベルの国際交流を支援することを中心とした事業を継続したい。				本事業は、韓国の芸術、芸能文化に触れ交流することで、その国を知り、また、お互いの国同士の交流をしつつ、一人ひとりの芸術、芸能文化をさらに発展させることができる事業であり、ゆとりある心豊かなまちづくりに大きな役割を果たしている。平成28年度で3回目の実施であり、前回よりも工夫した取組と広報活動を実施した結果、集客数の増加につなげるなど、取組にも改善が見られた。市民団体の事業を支援する本事業は、協働のまちづくりの観点からも有効な施策であり、今後も市民を主体とした事業展開は必要であり、市民と行政がそれぞれの良さを生かした協力体制を構築し、事業を進めていくことが求められている。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	姉妹都市等児童交流事業
-----	-------------

担当課	教育総務課
-----	-------

記入日	平成29年7月14日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	27	(27) 交流事業の推進
主要施策	②	②国内友好都市等交流事業の推進

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	05	教育総務費
目	10	事務局費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	<b>事業概要</b> 友好交流都市である剣淵町との交流を通じ、児童間、学校間及び市町間の友好親善を深めるとともに、郷土の歴史や異なる地域の生活や文化に対する理解を深める機会をつくる。また、ホームステイや団体行動及び家族から離れた生活を通じて社会生活上のルールを身に着ける。	児童間、学校間、市町間の交流を通して、歴史や文化の違いを肌で感じる体験をする。また、団体生活の中で協調性や自立心を養い、さぬき市の未来を担う児童の育成を図る。	計画額	0	0	0	5,200	5,200	—	—
			当初予算額	0	0	0	5,700	5,700		
			決算額	0	0	0	2,952	2,952		
H27	平成27年度は、剣淵町交流団の受入れを行った。 ・交流委員会と27年度からの新しい取組として保護者による実行委員会を開催した。 ・竹細工、流しそうめん、津田の松原での海水浴、女木島での研修を実施した。	新たに保護者等で構成する実行委員会を設け、当該実行委員会が主体的に内容を企画し、運営を行った。	計画額	0	0	0	1,500	1,500	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	0	1,500	1,500		
			決算額	0	0	0	1,009	1,009		
H28	平成28年度は、さぬき市交流団が剣淵町を訪問した。 ・交流委員会を開催した。 ・引率者打合せ会を訪問前に2回、訪問後に1回行うことにより、詳細な打合せや反省をすることができた。 ・剣淵町での町内研修とホームステイを実施した。	体験活動、移動等が班行動であるため、班のメンバーや、引率者との交流を深める機会を結団式で設けたことにより、多くの場面でよい結果となった。	計画額	0	0	0	1,100	1,100	0.3	0.0
			当初予算額	0	0	0	2,000	2,000		
			決算額	0	0	0	1,943	1,943		
H29	平成29年度は、剣淵町交流団の受入れを行う。 ・27年度に引き続き、交流委員と保護者による実行委員会を開催する。 ・うどん作り、竹細工、津田の松原での海水浴、小豆島での研修を実施する。		計画額	0	0	0	1,500	1,500		
			当初予算額	0	0	0	2,200	2,200		
			決算額							
H30	平成30年度は、さぬき市交流団が剣淵町を訪問する。		計画額	0	0	0	1,100	1,100		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	交流団の派遣及び受入回数	本市と剣淵町の交流団の派遣及び受入回数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1
					実績値	1	実績値	1	実績値		実績値	
成果指標	交流児童数	剣淵交流に参加した児童数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	38	計画値	39	計画値	50	計画値	50
					実績値	38	実績値	38	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	19点 /25点	4点	4点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点			4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点			5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点			4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点			3点			
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	平成4年度に小田小学校で取り組みを始め、合併後も市内小学校が徐々に参加するようになり、平成20年度からは、全小学校を対象とした交流事業となっている。 隔年で受入と訪問を行っており、今年度は、訪問年であったため、さぬき市児童が剣淵町へ行き、児童間、学校間、市町間の友好・親善を深めると共に、異なる地域の生活や文化に対する理解を深めている。 また、家族を離れてのホームステイや団体行動を通して、社会生活上のマナーやルールを身に着けたり、協調性や自立心を養うことに役立っている。ホームステイ中に感じたことや思ったことを来年度の受入れに活かせるように、児童の意識を高めることができた。				本市において、児童の交流事業として唯一継続しているものであり、児童にとって北海道という全く違った環境に身を置き、異なる地域の生活や文化について理解を深める貴重な事業であることから、今後も受入と訪問を交互に実施していきたいため。							



# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	男女共同参画推進事業①(あらゆる暴力の根絶関係除く)
-----	----------------------------

担当課	秘書広報課男女共同参画・国際交流推進室
-----	---------------------

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	28	(28) 男女共同参画の推進
主要施策	①	①様々な分野における男女共同参画の推進

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	30	企画費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 平成25年度策定の「第2次さぬき市男女共同参画プラン」(平成26年度～35年度)に基づき、さぬき市男女共同参画推進協議会の意見も聞きながら啓発活動等を実施する。【具体的な内容】講演会の開催、男女共同参画パネル展、市民団体による自主企画事業への助成、男女共同参画推進市民サポーターとの連携による取組等	性別に関わりなく個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会(自分らしく、ともにいきいきと生きることができるまち)の実現に向けた啓発活動等を行う事業である。	計画額	0	0	0	3,526	3,526	—	—
			当初予算額	0	0	0	5,076	5,076		
			決算額	0	0	0	1,284	1,284		
H27	・男女共同参画推進協議会(4回)・女性が輝く地域づくり講演会(県共催、1回)・市民企画事業(5団体)・男女共同参画パネル展(1回)・市民サポーターセミナー(1回)・第2次男女共同参画プラン進捗状況調査等 ※計画・予算額は「あらゆる暴力の根絶関係」を含むものとし、決算額は事業実施テーマにあわせて分離している。	・H28年度パネル展に向け、新たに小学生の参加を促した。・市民企画事業実施団体間の連携強化を目指して座談会を開催した。	計画額	0	0	0	886	886	0.1	0.1
			当初予算額	0	0	0	886	886		
			決算額	0	0	0	687	687		
H28	・男女共同参画推進協議会(4回)・男女共同参画講演会(1回)・市民企画事業(5団体)・男女共同参画パネル展(3回)・男女共同参画セミナー(2回)・市民サポーター出前講座(2回)・第2次男女共同参画プラン進捗状況調査等 ※計画・予算額は「あらゆる暴力の根絶関係」を含むものとし、決算額は事業実施テーマにあわせて分離している。	・男女共同参画市民サポーターを講師とする出前講座を新たに実施した。・県共催事業として男性の家事等の参画を促す連続講座を市内で開催した。	計画額	0	0	0	880	880	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	886	886		
			決算額	0	0	0	597	597		
H29	・男女共同参画講演会・男女共同参画講演会・市民企画事業・男女共同参画パネル展・男女共同参画セミナー・男女共同参画推進市民サポーター連携事業・第2次さぬき市男女共同参画プラン(後期計画)意識調査等 ※計画・予算額は「あらゆる暴力の根絶関係」を含む。		計画額	0	0	0	880	880		
			当初予算額	0	0	0	3,304	3,304		
			決算額							
H30	平成25年度策定の「第2次さぬき市男女共同参画プラン」(平成26年度～35年度)に基づき、さぬき市男女共同参画推進協議会の意見も聞きながら啓発活動等を実施する。【具体的な内容】講演会の開催、男女共同参画パネル展、市民団体による自主企画事業への助成、男女共同参画推進市民サポーターとの連携による取組等		計画額	0	0	0	880	880		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値		計画値		計画値		計画値		
活動指標	子どもを対象とした男女共同参画を推進するための啓発事業数	市が主催する、子どもを対象とした、男女共同参画の意識を啓発するための事業数(例:講演会、セミナー、男女共同参画パネル展)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	1	計画値	2	計画値	2	計画値	2	
	男女共同参画推進市民サポーター企画・運営事業数	男女共同参画推進市民サポーターが企画し、運営するセミナー等の開催回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	1	計画値	2	計画値	2	計画値	3	
成果指標	男女共同参画講演会又はセミナーへの男性参加割合	市が主催又は共催した男女共同参画講演会又はセミナーの参加者アンケート等集計結果(無回答は除く)による。 男性参加人数/参加人数 ※小数点以下切り上げ	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	15	計画値	17	計画値	19	計画値	20	
	男女共同参画推進市民サポーター数	男女共同参画推進市民サポーターに登録している人数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	11	計画値	13	計画値	15	計画値	17	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	20点 /25点	5点	20点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止						<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止						
理由	男女共同参画講演会をはじめ、市民主体の市民企画事業や県共催事業の実施などを通して、男女共同参画社会に向けた意識は着実に浸透していると実感できるが、この浸透した意識をどうやって定着へと結びつけるのが今後の課題と言える。平成29年度から30年度にかけて、第2次さぬき市男女共同参画プランの中間見直しを実施する中で、課題を明らかにし、さらなる発展へとつなげていきたい。						男女共同参画社会づくりに関する意識の定着を図るため、男女共同参画パネル展や講演会等の意識啓発を実施しているが、市民の認識や関心は依然として高いとは言えない状況であるため、今後もより幅広い情報提供ができる方法を考え、意識啓発を図る必要がある。また、市民企画事業をはじめ、市民サポーターによるセミナーや出前講座の実施など、市民との協働による取組をさらに進めるとともに、講演会やセミナーなどのテーマ設定の工夫や要約筆記、託児等の実施、関係機関との連携等により、性別を問わず幅広い世代に男女共同参画を考えてもらう機会を提供することで、事業の効果を高めていく必要がある。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	男女共同参画推進事業②(あらゆる暴力の根絶関係)
-----	--------------------------

担当課	秘書広報課男女共同参画・国際交流推進室
-----	---------------------

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	28	(28) 男女共同参画の推進
主要施策	②	②あらゆる暴力の根絶

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	30	企画費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)				担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27   H30	事業概要 平成25年度策定の「第2次さぬき市男女共同参画プラン」(平成26年度～35年度)に基づき、さぬき市男女共同参画推進協議会の意見も聞きながら、DV防止法に基づくあらゆる暴力の根絶などをめざした啓発活動を実施する。なお、被害相談業務等は、子育て支援課が所管。【具体的な内容】講演会やキャンペーンの開催等	DV防止法に基づきあらゆる暴力の根絶をめざすための啓発活動等を行う事業である。	計画額	0	0	0	3,526	3,526	—	—
			当初予算額	0	0	0	5,076	5,076		
			決算額	0	0	0	35	35		
H27	デートDV防止啓発講演会(長尾中、さぬき南中、志度中 計3回、子育て支援課共催) ※計画・予算額は「さまざまな分野における男女共同参画の推進関係」を含むものとし、決算額は事業実施テーマにあわせて分離している。	会場ごとに違う講師を招へいし、中学生が理解しやすい講演会の進行方法を研究した。	計画額	0	0	0	886	886	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	886	886		
			決算額	0	0	0	20	20		
H28	具体的取組 ・デートDV防止啓発講演会(さぬき南中、子育て支援課共催) ・市民企画事業(市マスコットキャラクターを活用したDV・児童虐待防止啓発支援)・DV防止啓発パネル展(1回)等 ※計画・予算額は「さまざまな分野における男女共同参画の推進関係」を含むものとし、決算額は事業実施テーマにあわせて分離している。	・デートDV防止啓発講演会を継続実施したほか、オレンジリボン・パープルリボンに関する市民主体の啓発活動を支援した。・パネル展等で市マスコットキャラクターを活用したDV防止啓発を実施した。	計画額	0	0	0	880	880	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	886	886		
			決算額	0	0	0	15	15		
H29	具体的取組 ・デートDV防止啓発講演会等 ※計画・予算額は「さまざまな分野における男女共同参画の推進関係」を含む。		計画額	0	0	0	880	880		
			当初予算額	0	0	0	3,304	3,304		
			決算額							
H30	DV防止法に基づく女性に対するあらゆる暴力の根絶などをめざし、講演会やキャンペーンの開催、市民団体の活動支援等を実施し、暴力のないまちづくりを推進する。 ※被害に合われた方等の相談業務等は、子育て支援課が所管		計画額	0	0	0	880	880		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	DV(デートDV)防止啓発活動数	市主催又は市民企画事業で実施するDV(デートDV)防止をテーマにした講演会又はセミナーの開催回数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	3	計画値	3	計画値	4	計画値	5
					実績値	3	実績値	4	実績値		実績値	
活動指標	DVなどの暴力に関する知識向上活動数	女性に対する暴力をなくす運動(11月12日～25日)、DV(デートDV)相談窓口、各種ハラスメント(セクハラ・マタハラ)に関する知識を増やすための広報回数(広報紙での周知、キャンペーン活動等)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	3	計画値	3	計画値	4	計画値	4
					実績値	2	実績値	4	実績値		実績値	
成果指標	DV(デートDV)被害相談件数	子育て支援課が集計する相談のべ件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	55	計画値	60	計画値	63	計画値	66
					実績値	57	実績値	83	実績値		実績値	
成果指標	DV被害について「どこ(だれ)に相談していいかわからなかった」とする市民の割合	男女共同参画プラン策定時の市民アンケート結果より※現状値:25.0%(H24年度調査)。次回調査:H29年度予定	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	20以下	計画値	20以下	計画値	20以下	計画値	15以下
					実績値	25	実績値	25	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		5点	19点 /25点	5点	20点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		3点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		4点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		3点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	DV被害については相談件数が伸びているが、相談窓口の周知が進んだ結果であると認識している。あらゆる暴力の根絶に向けた取組の一環として、市内中学校を対象としたデートDV防止啓発に関する意識啓発を実施しているが、今後も子育て支援課と連携しながら切れ目のない取組を継続していきたい。 また、28年度には市民主体のDV・児童虐待防止啓発の取組が行われ、その活動に対して補助金を交付したが、今後も市民の声など新たな視点を生かした事業を展開したい。						あらゆる暴力を根絶するため、性別を問わず幅広い世代へDVやハラスメント防止等について、市民団体等と協働で正しい情報提供を行うとともに、理解を深めるための啓発活動を継続的に実施する必要がある。 また、研修会等への積極的な参加による担当者の資質向上だけに留まらず、相談者を適切な相談窓口へ誘導するために県等関係機関や庁内関係各課との情報共有に努めていくとともに、相談窓口の周知徹底や細やかな対応に努める必要がある。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	同和対策事業
-----	--------

担当課	人権推進課
-----	-------

記入日	平成29年7月10日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	29	(29) 人権教育の推進
主要施策	①	①人権教育・啓発活動の推進と充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	30	人権推進費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 市民一人ひとりが人権意識の高揚に努めるとともに相互理解を深め、部落差別をはじめとするあらゆる差別のない明るい社会の実現に向けて取り組む。	市民に人権・同和問題の正しい理解と認識を図るため、関係機関団体と連携し研修会の開催等を行う。	計画額	1,674	0	0	34,735	36,409	—	—
			当初予算額	1,414	0	0	22,585	23,999		
			決算額	854	0	0	12,411	13,265		
H27	市民・企業・市職員等一人ひとりの人権意識の高揚を図った。 ・人権・同和問題講演会の開催 ・人権・同和問題啓発用パンフレットの作成	市民一人ひとりが人権尊重の理念について正しい理解と認識を図るため、関係機関・団体と連携し研修会の開催等を行った。	計画額	474	0	0	8,235	8,709	0.6	0.0
			当初予算額	474	0	0	8,235	8,709		
			決算額	414	0	0	6,485	6,899		
H28	市民・企業・市職員等一人ひとりの人権意識の高揚を図るため、講演会・研修・キャンペーン等を行う。2市1町人権・同和問題担当者会として、県外等の取組に学ぶため、研修を行う。「さぬき市差別をなくし、人権を擁護する条例」の改正。	関係機関・団体と連携し研修会の開催等を行った。また、平成29年7月の「さぬき市差別をなくし、人権を擁護する条例」の改正へ向けて作業を進めた。	計画額	400	0	0	8,500	8,900	0.6	0.0
			当初予算額	515	0	0	7,154	7,669		
			決算額	440	0	0	5,926	6,366		
H29	市民・企業・市職員等一人ひとりの人権意識の高揚を図るため、講演会・研修・キャンペーン等を行う。		計画額	400	0	0	8,200	8,600		
			当初予算額	425	0	0	7,196	7,621		
			決算額							
H30	市民・企業・市職員等一人ひとりの人権意識の高揚を図るため、講演会・研修・キャンペーン等を行う。人権・同和問題市民意識調査を行い、過去の調査結果を踏まえ、事業内容の見直しを行う。2市1町人権・同和問題担当者会として、県外等の取組に学ぶため、研修を行う。		計画額	400	0	0	9,800	10,200		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値		計画値		計画値		計画値		
活動指標	さぬき市人権・同和問題講演会の開催回数	市民を対象とした、人権・同和問題の正しい理解と認識を深めるための講演会の開催回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1	
	企業啓発	企業に対しての人権・同和問題における講演会や研修会の開催回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	2	計画値	2	計画値	2	計画値	2	
成果指標	さぬき市人権・同和問題講演会の参加者数	市民を対象とした、人権・同和問題の正しい理解と認識を深めるための講演会の参加者数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	400	計画値	400	計画値	400	計画値	400	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	251	実績値	350	実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	20点 /25点	4点	20点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決のため、引き続き取組を継続しなければならぬ事業である。市民一人ひとりが、差別意識の解消に向けて主体的に取り組むことができるよう、人権意識の高揚を図り、今後も人権尊重の理念に沿った教育、啓発を推進していく必要がある。						同和問題は未だ解決されておらず、部落差別をする人の意識は根強いものがある。1965年に出された政府同和对策審議会答申でも述べられたように、部落差別の解消は「国民的な課題」であり、「国の責務である」との理解の下、人権意識の向上については、すべての施策の根底に人権がかかわっていることを認識し、人権同和教育・人権啓発の推進を図り、差別のない社会の実現を目指し今後も事業を推進していく。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	保育所人権教育事業
-----	-----------

担当課	子育て支援課幼保連携推進室
-----	---------------

記入日	平成29年7月14日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	29	(29) 人権教育の推進
主要施策	①	①人権教育・啓発活動の推進と充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	10	児童福祉費
目	15	公立保育所費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 保育所人権教育事業は、「保育所保育指針」に基づき、保育所職員を対象とする人権教育の推進を図るものである。	各保育所等が取り組んだ研究の成果を発表したり聞いたりすることで、人権教育についての意識を高める。	計画額	0	0	0	3,186	3,186	—	—
			当初予算額	0	0	0	2,310	2,310		
			決算額	0	0	0	956	956		
H27	県内外で行われる保育所職員を対象とした人権教育に関する研修会への参加促進を図った。	複数の研修会が開催されており、積極的に参加している。テーマを絞り若手を中心に発表にも取り組み、さまざまな経験を積み重ねることができている。	計画額	0	0	0	786	786	4.7	4.4
			当初予算額	0	0	0	786	786		
			決算額	0	0	0	477	477		
H28	具体的取組 県内外で行われる保育所職員を対象とした人権教育に関する研修会への参加促進を図る。	正規・臨時に関わらず機会があれば、積極的な参加を呼びかけた。	計画額	0	0	0	800	800	5.2	4.4
			当初予算額	0	0	0	753	753		
			決算額	0	0	0	479	479		
H29	県内外で行われる保育所職員を対象とした人権教育に関する研修会への参加促進を図る。		計画額	0	0	0	800	800		
			当初予算額	0	0	0	771	771		
			決算額							
H30	県内外で行われる保育所職員を対象とした人権教育に関する研修会への参加促進を図る。		計画額	0	0	0	800	800		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	研修参加者数	研修に参加した保育所職員数(延べ)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	120	計画値	120	計画値	120	計画値	120
					実績値	280	実績値	286	実績値		実績値	
成果指標	研修参加率	研修に参加した保育士数/保育所保育士数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	100	計画値	100	計画値	100	計画値	100
					実績値	80	実績値	83	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	18点 /25点	3点	4点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点			4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点			3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点			3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点			3点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
	理由											
	子どもの人権が尊重され、差別や偏見のない望ましい未来を創り出す力の基礎を培っていくことができるよう、人権を大切に育てる保育を推進していくため、今後も継続実施していく。						保育所職員の人権意識や保育技術の向上のためにも、必要な事業である。					



# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	研修会・研究大会等開催参加事業
-----	-----------------

担当課	人権推進課
-----	-------

記入日	平成29年7月10日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	29	(29) 人権教育の推進
主要施策	①	①人権教育・啓発活動の推進と充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	20	人権教育費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	学校教職員・行政職員に対する人権・同和教育を推進するため、研修会及び研究大会への参加を支援する。	研修会に参加することで、全職員の人権や同和教育に対する正しい理解と認識を深めるとともに人権意識を高め合う職員集団づくりを目指す。	計画額	0	0	0	3,603	3,603	—	—
			当初予算額	0	0	0	2,427	2,427		
			決算額	0	0	0	1,079	1,079		
H27	大会参加によって人権・同和教育に関する事業を推進した。 ・香川県人権・同和教育研究大会 ・人権・同和教育指導者研修会 ・四国地区人権教育研究大会 ・全国人権・同和教育研究大会	研修会に参加することで、全職員の人権や同和教育に対する正しい理解と認識を深めるとともに人権意識を高め合う職員集団づくりを目指した。	計画額	0	0	0	903	903	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	0	903	903		
			決算額	0	0	0	706	706		
H28	大会参加によって人権・同和教育に関する事業を推進する。 ・香川県人権・同和教育研究大会 ・人権・同和教育指導者研修会 ・四国地区人権教育研究大会 ・全国人権・同和教育研究大会	研修会に参加することで、全職員の人権意識を高め、知識を深めることができた。	計画額	0	0	0	900	900	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	0	884	884		
			決算額	0	0	0	373	373		
H29	大会参加によって人権・同和教育に関する事業を推進する。 ・香川県人権・同和教育研究大会 ・人権・同和教育指導者研修会 ・四国地区人権教育研究大会 ・全国人権・同和教育研究大会		計画額	0	0	0	900	900		
			当初予算額	0	0	0	640	640		
			決算額							
H30	大会参加によって人権・同和教育に関する事業を推進する。 ・香川県人権・同和教育研究大会 ・人権・同和教育指導者研修会 ・四国地区人権教育研究大会 ・全国人権・同和教育研究大会		計画額	0	0	0	900	900		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	人権・同和教育研究大会 開催回数	香同教・指導者研修・四人権・全人教大会開催回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	4	計画値	4	計画値	4	計画値	4
					実績値	4	実績値	4	実績値		実績値	
成果指標	人権・同和教育研究大会 参加者数	香同教・指導者研修・四人権・全人教大会参加者数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	150	計画値	150	計画値	150	計画値	150
					実績値	147	実績値	131	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
評価	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	19点 /25点	3点	4点	17点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点						
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点						
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点						
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点						
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	各種研究大会の開催地によって費用の増減はあるが、他の事業との統合を含めても継続的な事業を行う必要がある。 職員の人権・同和問題等に対する正しい理解と認識を深めるために、今後も参加支援を行うものである。				研究大会に参加する事により、常に人権意識を高め、差別のない社会の形成に努めている。各園・校などからの参加があり、要望も多いことから、継続して実施する必要があると考えている。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	人権同和教育指導者資質向上事業
-----	-----------------

担当課	人権推進課
-----	-------

記入日	平成29年7月10日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	22	(22) 学校教育の充実
主要施策	①	①「生きる力」を育む学校教育の充実

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	20	人権教育費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	人権・同和教育指導者に対する資質向上のため、研修会及び研究大会への参加支援をする。	学校教職員等の人権・同和教育指導者の資質向上のため、県内外で開催される研究大会への参加支援に取り組んでいる。	計画額	0	0	0	4,283	4,283	—	—
			当初予算額	0	0	0	4,388	4,388		
			決算額	0	0	0	1,928	1,928		
H27	各種研修会に参加し、人権意識・人権感覚を周知啓発した。 ・全国人権保育研究集会 ・四国地区人権教育研究大会 ・香川県就学前人権教育研究集会 ・全国人権・同和教育研究大会 ・全人教教育課題別研究会 ・さぬき市人権まなび講座先進地視察(隔年実施) 他	各種研修会・研究大会に参加し、人権・同和教育指導者に対する資質向上を図るとともに、先進的な事例研究を行うことで、人権感覚を磨きながら人権・同和教育の推進した。	計画額	0	0	0	1,073	1,073	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	0	1,073	1,073		
			決算額	0	0	0	814	814		
H28	各種研修会に参加し、人権意識・人権感覚を身につける。 ・全国人権保育研究集会 ・四国地区人権教育研究大会 ・香川県就学前人権教育研究集会 ・全国人権・同和教育研究大会 ・全人教教育課題別研究会 ・さぬき市人権まなび講座先進地視察(隔年実施) 他	参加する職員を変えていくことで、幅広い人権・同和教育指導者の育成に取り組んでいる。	計画額	0	0	0	1,070	1,070	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	0	1,528	1,528		
			決算額	0	0	0	1,114	1,114		
H29	各種研修会に参加し、人権意識・人権感覚を身につける。 ・全国人権保育研究集会 ・四国地区人権教育研究大会 ・香川県就学前人権教育研究集会 ・全国人権・同和教育研究大会 ・全人教教育課題別研究会 ・さぬき市人権まなび講座先進地視察(隔年実施) 他		計画額	0	0	0	1,070	1,070		
			当初予算額	0	0	0	1,787	1,787		
			決算額							
H30	各種研修会に参加し、人権意識・人権感覚を身につける。 ・全国人権保育研究集会 ・四国地区人権教育研究大会 ・香川県就学前人権教育研究集会 ・全国人権・同和教育研究大会 ・全人教教育課題別研究会 ・さぬき市人権まなび講座先進地視察(隔年実施) 他		計画額	0	0	0	1,070	1,070		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	人権・同和教育主任研修会開催回数	市内保・幼・小・中学校人権・同和教育主任に対する研修会開催回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	5	計画値	5	計画値	5	計画値	5
					実績値	5	実績値	5	実績値		実績値	
成果指標	人権・同和教育指導者資質向上研修会参加者数	人権・同和教育指導者に対する資質向上研修会参加者数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	120	計画値	120	計画値	120	計画値	120
					実績値	114	実績値	157	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
評価	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	20点 /25点	4点	18点 /25点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点			3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点			4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点			2点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点			5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	各種研究大会及び研修会はへの参加人数は、増加しており、今後さらに人権・同和教育指導者の資質向上を目的とする研修会の開催や研究会の参加を支援するものである。				人権・同和教育は、修学前の教育により関心を持ってもらい、小・中・高と連携して行くことが重要である。そのためには、指導者として必要な人権意識や人権感覚を身につけることにより、差別のない社会の形成を実現するための資質向上が期待できる。事業統合に関しては、今後検討したい。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	更生保護事業
-----	--------

担当課	人権推進課
-----	-------

記入日	平成29年7月10日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	29	(29) 人権教育の推進
主要施策	②	②人権問題に関する相談体制の充実

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	30	人権推進費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 保護司会及び更生保護女性会への補助金・活動支援を行う。 【具体的な内容】中学校弁論大会等の開催や「社会を明るくする運動」街頭キャンペーン等により、犯罪や非行のない明るい社会づくりを進める活動への支援・協力や、更生保護施設等からの一日も早い社会復帰支援として、更生保護施設慰問への支援・協力等	保護司会及び更生保護女性会に対し支援・協力をを行うことにより、更生保護活動への理解を図り、犯罪や非行のない安全で安心に暮らせる社会の実現をめざす。	計画額	0	0	0	3,140	3,140	—	—
			当初予算額	0	0	0	2,738	2,738		
			決算額	0	0	0	2,068	2,068		
H27	「社会を明るくする運動」街頭キャンペーンにて啓発冊子の配布等(東かがわ市) ・更生保護女性会更生施設慰問(丸亀少女の家、修斉会)、更生保護女性会研修(高松少年鑑別所等)、長尾更生保護女性会大窪寺キャンペーン活動への支援及び協力等	今後の更生保護活動に活かすため、平成28年度に更生保護女性会和歌山刑務所研修を実施することを決定した。	計画額	0	0	0	670	670	0.5	0.0
			当初予算額	0	0	0	670	670		
			決算額	0	0	0	670	670		
H28	【予定】「社会を明るくする運動」街頭キャンペーンにて啓発冊子等の配布等(津田小学校)・更生保護女性会更生施設慰問、更生保護女性会県外研修(和歌山刑務所)、長尾更生保護女性会大窪寺キャンペーン活動への支援及び協力等	保護司及び更生保護女性会とともに、キャンペーン活動を行う等、更生保護活動の支援を行った。また、更生保護女性会においては、和歌山刑務所への県外研修を実施した。	計画額	0	0	0	900	900	0.5	0.0
			当初予算額	0	0	0	1,398	1,398		
			決算額	0	0	0	1,398	1,398		
H29	保護司会及び更生保護女性会への補助金・活動支援を行う。 【具体的な内容】中学校弁論大会等の開催や「社会を明るくする運動」街頭キャンペーン等により、犯罪や非行のない明るい社会づくりを進める活動への支援・協力や、更生保護施設等からの一日も早い社会復帰支援として、更生保護施設慰問への支援・協力等		計画額	0	0	0	670	670		
			当初予算額	0	0	0	670	670		
			決算額							
H30	保護司会及び更生保護女性会への補助金・活動支援を行う。 【具体的な内容】中学校弁論大会等の開催や「社会を明るくする運動」街頭キャンペーン等により、犯罪や非行のない明るい社会づくりを進める活動への支援・協力や、更生保護施設等からの一日も早い社会復帰支援として、更生保護施設慰問への支援・協力等		計画額	0	0	0	900	900		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値		計画値		計画値		計画値		
活動指標	保護司会及び更生保護女性会の活動支援件数	「社会を明るくする運動」街頭キャンペーンへの参加等、保護司会及び更生保護女性会の活動への支援件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	5	計画値	5	計画値	5	計画値	5	
					実績値	5	実績値	5	実績値		実績値		
成果指標	更生保護施設慰問回数	丸亀少女の家、修斉会、四国少年院等の更生保護施設等への慰問回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	4	計画値	4	計画値	4	計画値	4	
					実績値	4	実績値	4	実績値		実績値		
成果指標	街頭キャンペーン実施回数	「社会を明るくする運動」街頭キャンペーンや長尾更生保護女性会大窪寺キャンペーン活動等の実施回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	3	計画値	3	計画値	3	計画値	3	
					実績値	2	実績値	2	実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	21点 /25点	4点	21点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		5点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	<p>保護司は、法務大臣から委嘱を受けた無報酬の国家公務員として、保護司法に基づき犯罪者等の改善・更生を助け、保護観察や犯罪予防活動を行っており、更生保護女性会は、ボランティア団体として更生保護に理解と協力を得るための活動を行っていることから、公益性が高い事業である。</p> <p>犯罪を犯した人たちの更生や犯罪のない社会の形成には、保護司を中心とした地域社会の協力が不可欠であることから、行政として今後も引き続き協力・支援していき、地域全体で立ち直りを支える社会づくりを進めていく。</p>						<p>保護司や更生保護女性会による「社会を明るくする運動」や「更生保護施設訪問」などのボランティア活動は、犯罪や非行のない明るい地域社会の実現や更生に大きく貢献している。</p> <p>健全な社会を形成するには、罪を犯した人でも人生をやり直すことのできる社会環境が重要である。刑の執行中や刑を終えて出所した人、その家族に対する偏見や差別意識には根強いものがあり、罪を償い社会に復帰した人が、更生をし社会に貢献できるようになるためには、本人の努力に加えて、多くの人の協力と理解が必要であることから、行政としての協力体制が重要である。</p>						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	隣保館運営事業
-----	---------

担当課	人権推進課
-----	-------

記入日	平成29年7月10日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	29	(29) 人権教育の推進
主要施策	③	③啓発活動拠点施設の活用

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	35	隣保館費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	地域住民の福祉向上や、様々な人権問題の解決のための各種事業を実施する。 【具体的な内容】・小中学生学習会・地域交流事業(夏のつどい、じんけんフェスタ)・小中学校、社会教育団体、研究グループの現地研修・就労支援事業としてパソコン教室・相談事業・各種教養文化講座事業 等	人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティーセンターとして、地域住民の福祉や人権意識の向上を図るとともに、人権・同和問題の解決に資することにより、あらゆる差別のない社会の実現をめざす。	計画額	27,592	0	2,160	17,659	47,411	—	—
			当初予算額	22,591	0	2,368	16,285	41,244		
			決算額	13,765	0	829	8,741	23,335		
H27	・小中学生学習会・地域交流事業(夏のつどい、じんけんフェスタ) ・小中学校、社会教育団体、研究グループの現地研修・就労支援事業としてパソコン教室・相談事業・各種教養文化講座事業 等	これまで冬に志度音楽ホールで実施していた「じんけんフェスタ」を「冬のつどい」と辛立文化センターにて同時開催することにより、イベント運営経費の削減及びより多くの参加者を得ることができた。	計画額	6,898	0	540	4,159	11,597	1.3	1.0
			当初予算額	6,898	0	540	4,159	11,597		
			決算額	6,027	0	432	3,261	9,720		
H28	【予定】・辛立文化センターにて「じんけんフェスタ」と「冬のつどい」の同時開催・定期的な地元の行政書士による専門相談・隣保館運営審議会県外研修の実施・小中学生学習会・地域交流事業(夏のつどい、じんけんフェスタ)・小中学校、社会教育団体、研究グループの現地研修・就労支援事業としてパソコン教室・相談事業・各種教養文化講座事業 等	「じんけんフェスタ」と「冬のつどい」の同時開催。人権問題を中心とした相談活動、各種教養文化講座の実施。隣保館運営審議会県外研修を実施し、先進地での人権問題に関する取組等について学んだ。	計画額	6,898	0	540	4,700	12,138	0.5	2.0
			当初予算額	7,954	0	1,288	6,306	15,548		
			決算額	7,738	0	397	5,480	13,615		
H29	地域住民の福祉向上や、様々な人権問題の解決のための各種事業を実施する。【具体的な内容】・小中学生学習会・地域交流事業(夏のつどい、じんけんフェスタ)・小中学校、社会教育団体、研究グループの現地研修・就労支援事業としてパソコン教室・相談事業・各種教養文化講座事業 等		計画額	6,898	0	540	4,100	11,538		
			当初予算額	7,739	0	540	5,820	14,099		
			決算額							
H30	地域住民の福祉向上や、様々な人権問題の解決のための各種事業を実施する。【具体的な内容】・小中学生学習会・地域交流事業(夏のつどい、じんけんフェスタ)・小中学校、社会教育団体、研究グループの現地研修・就労支援事業としてパソコン教室・相談事業・各種教養文化講座事業 等		計画額	6,898	0	540	4,700	12,138		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	小・中学校学習会開催回数	小・中学校の学習意欲の奮起を促し、地区の教育力を高めることや、仲間づくり等人権啓発学習を開催している学習会の開催回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値 60	実績値 60	計画値 60	実績値 64	計画値 60	実績値	計画値 60	実績値	
	夏のつどい・じんけんフェスタ(冬のつどい)開催回数	開催を通して、行政・教育関係者・地域住民等の相互理解を深めることを目的とした、地域交流イベントの開催回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値 2	実績値 2	計画値 2	実績値 1	計画値 2	実績値	計画値 2	実績値	
成果指標	小・中学校学習会参加者数	本来は学習成果を挙げるべきだが、測定が困難なので参加者数で代用	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値 1,800	実績値 1,820	計画値 1,800	実績値 2,371	計画値 1,800	実績値	計画値 1,800	実績値	
	夏のつどい・じんけんフェスタ(冬のつどい)参加者数	開催を通して、行政・教育関係者・地域住民等の相互理解を深めることを目的とした、地域交流イベントの参加者数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値 1,500	実績値 2,500	計画値 1,500	実績値 1,200	計画値 1,500	実績値	計画値 1,500	実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	21点 /25点	4点	21点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	辛立文化センターは、地域住民の生活上の各種相談事業や人権問題解決のための各種事業を行い、地域住民の福祉の向上や各種講座・サークル活動等を通じて人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティーセンターとして、重要な役割を担っているため、継続的に事業を実施していく必要がある。隣保館の存在目的をより多くの市民に理解してもらい、人権問題等に対する理解を深め、人権文化の発信基地としての辛立文化センターを中心とした人権啓発を進める。平成30年度には、隣保館運営審議会として、県外研修を予定しており、先進地での取組み状況等を学び、今後も多くの市民が交流できる交流拠点施設の機能の強化に取り組んでいく。						地域の相談事業や交流事業などの拠点として、隣保館の役割は大きい。人権・同和問題の啓発や人権教育の拠点としての活用はもとより、地域住民の生活の社会的、経済的、文化的改善向上を図るとともに、人権・同和問題の速やかな解決のため果たす役割を、なお一層高めていかなければならない。						



# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	教育集会所管理事業
-----	-----------

担当課	人権推進課
-----	-------

記入日	平成29年7月10日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	IV	IV学ぶ意欲と豊かな心を育むまち
基本施策	29	(29) 人権教育の推進
主要施策	③	③啓発活動拠点施設の活用

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	30	社会教育費
目	20	人権教育費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30 事業概要	教育集会所(同和対策事業の一環として同和地区に設置される、社会福祉施設の一つである。)の維持管理をする。	鴨部教育集会所及び公文明教育集会所の維持管理費である。	計画額	0	0	0	1,344	1,344	—	—
			当初予算額	0	0	0	956	956		
			決算額	0	0	0	1,073	1,073		
H27	教育集会所の適切な維持管理を行った。	鴨部教育集会所については、実質利用者がいないことから、解体も視野に入れた今後のあり方の検討を開始した。	計画額	0	0	0	336	336	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	0	336	336		
			決算額	0	0	0	285	285		
H28	教育集会所の適切な維持管理を行う。	公文明教育集会所のエアコンが故障したため、新しく購入した。鴨部教育集会所については、利用者が現在見込めず、継続的な維持管理のみとする。	計画額	0	0	0	336	336	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	0	313	313		
			決算額	0	0	0	788	788		
H29	教育集会所の適切な維持管理を行う。		計画額	0	0	0	336	336		
			当初予算額	0	0	0	307	307		
			決算額							
H30	教育集会所の適切な維持管理を行う。		計画額	0	0	0	336	336		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	管理人の配置数	鴨部教育集会所の維持管理人の配置数 (公文明教育集会所については、自治会館管理)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1
					実績値	1	実績値	1	実績値		実績値	
成果指標	教育集会所における人権啓発活動(公文明)	人権啓発活動(自治会活動を含む)の回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	12	計画値	12	計画値	12	計画値	12
					実績値	12	実績値	12	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	16点 /25点	2点	12点 /25点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点						
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点						
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点						
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点						
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	施設自体の存続については、社会教育施設整備費補助金(同和対策集会所整備費)により、整備を行ったものであり、用途廃止については、60年経過した場合に補助金返還の対象とならないため、既存施設については、継続して適切な維持管理するものである。 辛立集会所については、辛立文化センターの新設により集会所としての機能も新設時から移行している。				使用頻度の差はあるものの、自治会の集会場として使用しているため、現段階では事業を継続する必要がある。							
	公文明集会所、鴨部集会所 1979年3月(昭和53年度)竣工 辛立集会所 1978年3月(昭和52年度)竣工											

## 基本目標5

人と地球にやさしいまち

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	環境エネルギー対策事業①(環境保全関係)
-----	----------------------

担当課	生活環境課
-----	-------

記入日	平成29年6月27日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	V	V人と地球にやさしいまち
基本施策	30	(30) 自然環境との共生
主要施策	①	①環境保全意識の高揚と活動の推進

会計	01	一般会計
款	20	衛生費
項	05	保健衛生費
目	20	環境衛生費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 地球温暖化対策などの環境問題への対応が重要視されている中、エネルギー政策の転換が必要となっており、環境負荷の低減につながる再生可能エネルギーの導入促進及び環境基本計画の見直しを行うことで、今後の課題やそれを実現するための施策を検証する。	環境保全を図るため、環境負荷低減に取り組む意識づくりを官民が協働して取り組む事業である。	計画額	0	0	0	3,629	3,629	—	—
			当初予算額	0	0	0	3,329	3,329		
			決算額	0	0	0	3,161	3,161		
H27	○さぬき市環境基本計画(H28-38)の進行管理 ○環境保全意識の高揚 ○環境保全や美化活動の推進	さぬき市環境基本計画(H28-38)を作成し公表した。	計画額	0	0	0	3,329	3,329	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	0	3,329	3,329		
			決算額	0	0	0	3,161	3,161		
H28	具体的取組 ○さぬき市環境基本計画(H28-38)の進行管理 ○環境保全意識の高揚 ○環境保全や美化活動の推進	環境保全活動(地域清掃)の推進及び環境保全意識の高揚を図った。	計画額	0	0	0	100	100	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	0	0	0	0	0		
H29	○さぬき市環境基本計画(H28-38)の進行管理 ○環境保全意識の高揚 ○環境保全や美化活動の推進		計画額	0	0	0	100	100		
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額							
H30	○さぬき市環境基本計画(H28-38)の進行管理 ○環境保全意識の高揚 ○環境保全や美化活動の推進		計画額	0	0	0	100	100		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	環境保全活動(地域清掃)の実施回数	ごみ袋支給申請書の申請件数をもって環境保全活動の実施回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	120	計画値	120	計画値	120	計画値	120	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	129	実績値	132	実績値		実績値		
成果指標	環境保全活動(地域清掃)参加者数	環境保全活動(地域清掃)に参加した者の延べ人数(環境保全活動実施に伴うごみ袋支給申請書により、対象団体、参加人数を把握する)	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	11,800	計画値	11,900	計画値	12,000	計画値	12,100	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	12,330	実績値	12,105	実績値		実績値		
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	25点 /25点	5点	25点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5点		5点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点		5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点		5点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	平成28年3月に定めたさぬき市環境基本計画(H28-H38)に基づき、課題の克服に向けた取り組みを推進する						本市の風土を後世に継承し、住みよい環境にするために、環境保全意識の向上を図るための啓発や美化活動を推進する。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	塵芥処理事業①(清掃ボランティア活動関係)
-----	-----------------------

担当課	生活環境課
-----	-------

記入日	平成29年7月10日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	V	V人と地球にやさしいまち
基本施策	30	(30) 自然環境との共生
主要施策	②	②環境美化運動と景観の保全

会計	01	一般会計
款	20	衛生費
項	10	清掃費
目	10	塵芥処理費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 ごみの適切な処理及び減量・再資源化推進により、快適な環境をつくる。	環境美化に関する市民の関心を高め、環境負荷低減や住みよいまちづくりの実現に向けて、市民の自主的な清掃活動を推進する事業である。	計画額	0	0	0	42,590	42,590	—	—
			当初予算額	0	0	0	30,415	30,415		
			決算額	0	0	0	17,581	17,581		
H27	○清掃ボランティア活動に対して、ごみ袋の配布及び収集ごみ回収等の支援を実施した。 ○環境美化、環境負荷低減に関するパンフレットの配布や広報を行った。	清掃ボランティア活動に対して、ごみ袋の配布及び収集ごみ回収の支援した。	計画額	0	0	0	10,390	10,390	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	0	10,390	10,390		
			決算額	0	0	0	9,015	9,015		
H28	具体的取組 ○清掃ボランティア活動に対して、ごみ袋の配布及び収集ごみ回収等の支援を実施する。 ○環境美化、環境負荷低減に関するパンフレットの配布や広報をする。	清掃ボランティア活動に対して、ごみ袋の配布及び収集ごみ回収の支援した。	計画額	0	0	0	10,600	10,600	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	0	10,055	10,055		
			決算額	0	0	0	8,566	8,566		
H29	○清掃ボランティア活動に対して、ごみ袋の配布及び収集ごみ回収等の支援を実施する。 ○環境美化、環境負荷低減に関するパンフレットの配布や広報をする。		計画額	0	0	0	10,800	10,800		
			当初予算額	0	0	0	9,970	9,970		
			決算額							
H30	○清掃ボランティア活動に対して、ごみ袋の配布及び収集ごみ回収等の支援を実施する。 ○環境美化、環境負荷低減に関するパンフレットの配布や広報をする。		計画額	0	0	0	10,800	10,800		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	環境保全活動(地域清掃)の実施回数	ごみ袋支給申請書の申請件数をもって環境保全活動の実施回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	120	計画値	120	計画値	120	計画値	120
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	129	実績値	132	実績値		実績値	
成果指標	環境保全活動(地域清掃)参加者数	環境保全活動(地域清掃)に参加した者の延べ人数(環境保全活動実施に伴うごみ袋支給申請書により、対象団体、参加人数を把握する)	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	11,800	計画値	11,900	計画値	12,000	計画値	12,100
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	12,330	実績値	12,105	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	25点 /25点	5点	25点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5点		5点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)					1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点		5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点		5点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
方向性	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
今後の方向性 理由	環境美化に関する市民の関心を高め、環境負荷低減や住みよいまちづくりの実現に向けて、市民の自主的な清掃活動を推進する。					生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、廃棄物の適正な収集運搬、処分を行う。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	塵芥処理事業②(不法投棄予防関係)
-----	-------------------

担当課	生活環境課
-----	-------

記入日	平成29年7月10日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	V	V人と地球にやさしいまち
基本施策	30	(30) 自然環境との共生
主要施策	③	③ごみの不法投棄の防止

会計	01	一般会計
款	20	衛生費
項	10	清掃費
目	10	塵芥処理費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 ごみの適切な処理及び減量・再資源化推進により、快適な環境をつくる。	不法投棄を予防し、住みよいまちづくりを実現する事業である。	計画額	0	0	0	652	652	—	—
			当初予算額	0	0	0	468	468		
			決算額	0	0	0	319	319		
H27	○不法投棄禁止等の看板の配布 ○さぬき警察署に対して不法投棄の通報 ○適正なごみ収集の啓発 ○不法投棄多発場所の監視カメラ等の注意喚起	○警察署と共に不法投棄をした者を特定し、正しい知識を指導した。 ○不法投棄を防止するための注意喚起を行った。	計画額	0	0	0	152	152	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	0	152	152		
			決算額	0	0	0	151	151		
H28	○不法投棄禁止等の看板の配布 ○さぬき警察署に対して不法投棄の通報 ○適正なごみ収集の啓発 ○不法投棄多発場所の監視カメラ等の注意喚起	○警察署と共に不法投棄をした者を特定し、正しい知識を指導した。 ○不法投棄を防止するための注意喚起を行った。	計画額	0	0	0	160	160	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	0	158	158		
			決算額	0	0	0	168	168		
H29	○不法投棄禁止等の看板の配布 ○さぬき警察署に対して不法投棄の通報 ○適正なごみ収集の啓発 ○不法投棄多発場所の監視カメラ等の注意喚起		計画額	0	0	0	170	170		
			当初予算額	0	0	0	158	158		
			決算額							
H30	○不法投棄禁止等の看板の配布 ○さぬき警察署に対して不法投棄の通報 ○適正なごみ収集の啓発 ○不法投棄多発場所の監視カメラ等の注意喚起		計画額	0	0	0	170	170		
			当初予算額							
			決算額							



	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	不法投棄通報等による現地調査件数	市民等からの不法投棄に関する通報を受け、現地調査を実施した件数(実数)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	40	計画値	40	計画値	40	計画値	40
					実績値	45	実績値	34	実績値		実績値	
成果指標	不法投棄の認知件数	不法投棄の認知件数は、市民等からの不法投棄に関する通報を受け、現地調査を実施した件数(実数)とする。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	40	計画値	40	計画値	40	計画値	40
					実績値	45	実績値	34	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
評価	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	25点 /25点	5点	25点 /25点	5点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5点				5点		
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点				5点		
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点				5点		
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点				5点		
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	○警察署と共に不法投棄をした者を特定し、正しい知識を指導し、再発防止を図る。 ○看板の設置等の不法投棄を防止するための注意喚起を行う。				本市の風土を後世に継承し、住みよい地域にするため、廃棄物の適正な処理を啓発するとともに、不法投棄廃棄物の回収を推進し、再発防止に向けた看板設置等の対策を行う。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	環境エネルギー対策事業②(自然エネルギー関係)
-----	-------------------------

担当課	生活環境課
-----	-------

記入日	平成29年6月27日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	V	V人と地球にやさしいまち
基本施策	30	(30) 自然環境との共生
主要施策	④	④地球温暖化対策と公害等の防止

会計	01	一般会計
款	20	衛生費
項	05	保健衛生費
目	20	環境衛生費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	地球温暖化対策などの環境問題への対応が重要視されている中、エネルギー政策の転換が必要となっており、環境負荷の低減につながる再生可能エネルギーの導入促進及び環境基本計画の見直しを行うことで、今後の課題やそれを実現するための施策を検証する。	地球温暖化対策などの環境問題への対応が重要視されている中、エネルギー政策の転換が必要となっており、環境負荷の低減につながる再生可能エネルギーの導入促進をする事業である。	計画額	0	0	40,000	80	40,080	—	—
			当初予算額	0	0	28,040	135	28,175		
			決算額	0	0	12,442	449	12,891		
H27	○かがわみどりのカーテン育成講習会 ○住宅太陽光発電システム設置費補助金	○住宅用太陽光発電システムを設置する市民に対し、さぬき市共通商品券を交付した。 ○「かがわ緑のカーテン育成講習会」を実施した。	計画額	0	0	10,000	80	10,080	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	10,000	80	10,080		
			決算額	0	0	6,547	432	6,979		
H28	○かがわみどりのカーテン育成講習会 ○住宅太陽光発電システム設置費補助金	○住宅用太陽光発電システムを設置する市民に対し、さぬき市共通商品券を交付した。 ○「かがわ緑のカーテン育成講習会」を実施した。	計画額	0	0	10,000	0	10,000	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	10,000	55	10,055		
			決算額	0	0	5,895	17	5,912		
H29	○かがわみどりのカーテン育成講習会 ○住宅太陽光発電システム設置費補助金		計画額	0	0	10,000	0	10,000		
			当初予算額	0	0	8,040	0	8,040		
			決算額							
H30	○かがわみどりのカーテン育成講習会 ○住宅太陽光発電システム設置費補助金		計画額	0	0	10,000	0	10,000		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	住宅用太陽発電システム設置促進事業補助金受付件数	住宅用太陽発電システム設置促進事業補助金受付件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	75	計画値	75	計画値	75	計画値	75	
					実績値	72	実績値	62	実績値		実績値		
成果指標	市内公共施設のエネルギー使用量	公共施設(本庁、支所、市立保育所、温泉施設、火葬場)におけるエネルギー使用量(灯油、軽油、A重油、ガス、電気の使用量)の合計を原油使用量に換算し、省エネ状況を把握する	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	原油換算キロリットル	計画値	1,200	計画値	1,200	計画値	1,200	計画値	1,200	
					実績値	1,250	実績値	1,160	実績値		実績値		
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値		
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	25点 /25点	5点	25点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5点		5点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点		5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点		5点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	○住宅用太陽光発電システムを設置する市民に対し、さめき市共通商品券を交付する。 ○「かがわ緑のカーテン育成講習会」を実施する。						地球環境の負荷軽減に向けて、再生可能エネルギーの普及やエネルギー使用量の抑制を推進する。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	公害対策事業
-----	--------

担当課	生活環境課
-----	-------

記入日	平成29年7月10日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	V	V人と地球にやさしいまち
基本施策	30	(30) 自然環境との共生
主要施策	④	④地球温暖化対策と公害等の防止

会計	01	一般会計
款	20	衛生費
項	05	保健衛生費
目	25	公害対策費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)				担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27   H30	事業概要 公共用水域の水質状況を把握することにより、水質汚濁を未然に防止し、市民の健康保護及び生活環境の保全を図る。また、自動車騒音の状況及び対策の効果等を把握し、自動車騒音公害防止の基礎資料となるよう道路を走行する自動車の運行に伴い発生する騒音に対して、地域が曝される年間を通じて平均的な状況について継続的に把握する。	公共用水域の水質を監視するとともに、公害に関する市民からの相談に対応する事業である。	計画額	0	0	0	6,416	6,416	—	—
			当初予算額	0	0	0	4,540	4,540		
			決算額	0	0	0	2,250	2,250		
H27	○水質検査 ○水質公害検査(生活環境項目・健康項目) ○騒音常時監視 ○相談・現地調査 ○香川県大気汚染緊急時対策要綱に基づく措置	河川14箇所、海域9箇所、ため池3箇所、水路2箇所の計28箇所の水質測定を行った。 市民からの相談に対応し、安心安全な生活環境をめざした。	計画額	0	0	0	1,588	1,588	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	0	1,588	1,588		
			決算額	0	0	0	1,108	1,108		
H28	○水質検査 ○水質公害検査(生活環境項目・健康項目) ○騒音常時監視 ○相談・現地調査 ○香川県大気汚染緊急時対策要綱に基づく措置	河川14箇所、海域9箇所、ため池3箇所、水路2箇所の計28箇所の水質測定を行った。 市民からの相談に対応し、安心安全な生活環境をめざした。	計画額	0	0	0	1,588	1,588	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	0	1,476	1,476		
			決算額	0	0	0	1,142	1,142		
H29	○水質検査 ○水質公害検査(生活環境項目・健康項目) ○騒音常時監視 ○相談・現地調査 ○香川県大気汚染緊急時対策要綱に基づく措置		計画額	0	0	0	1,620	1,620		
			当初予算額	0	0	0	1,476	1,476		
			決算額							
H30	○水質検査 ○水質公害検査(生活環境項目・健康項目) ○騒音常時監視 ○相談・現地調査 ○香川県大気汚染緊急時対策要綱に基づく措置		計画額	0	0	0	1,620	1,620		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	異常数値の検出による対応件数	水質検査、騒音常時監視、香川県大気汚染緊急時対策要綱に基づく措置等で監視している数値に人体に影響がある基準値を超える異常な数値が検出され、現地調査を行う等の対応をした件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値 0	実績値 0	計画値 0	実績値 0	計画値 0	実績値	計画値 0	実績値
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
成果指標	水質異常等の認知件数	水質検査、騒音常時監視、香川県大気汚染緊急時対策要綱に基づく措置等で監視している数値に人体に影響がある基準値を超える異常な数値が検出され、現地調査を行う等の対応をした件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値 0	実績値 0	計画値 0	実績値 1	計画値 0	実績値	計画値 0	実績値
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		5点	25点 /25点	5点	25点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		5点		5点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		5点		5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		5点		5点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		5点		点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
	大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法等の各種法令に基づいて、香川県をはじめとする関係機関と連携して、公害に係る適切な対応を行う。						大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法等の各種法令に基づいて、香川県をはじめとする関係機関と連携して、公害に係る適切な対応を行う。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	飼い犬・野犬等対策事業
-----	-------------

担当課	生活環境課
-----	-------

記入日	平成29年7月10日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	V	V人と地球にやさしいまち
基本施策	30	(30) 自然環境との共生
主要施策	⑤	⑤ペットの適切な飼養に向けた対策の推進

会計	01	一般会計
款	20	衛生費
項	05	保健衛生費
目	20	環境衛生費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 狂犬病の発生を予防することにより、公衆衛生の向上及び公共福祉の増進を図る。また、犬の不必要な繁殖を抑制し、周囲に対する危害、迷惑の防止を図るとともに動物の愛護及び管理についての意識の高揚を図る。	良好なコミュニティを形成するため、適切な動物の愛護及び管理を進める事業である。	計画額	0	0	29,951	112	30,063		
			当初予算額	0	0	21,975	-186	21,789	—	—
			決算額	0	0	13,685	228	13,913		
H27	○適正な飼養に係る啓発(看板・ちらし) ○狂犬病予防注射の接種 ○犬の避妊去勢手術補助金を交付 ○野犬等の捕獲支援	狂犬病予防注射の接種業務を香川県獣医師会に委託して実施するとともに、飼い犬の避妊・去勢手術費の一部を補助した。	計画額	0	0	7,633	112	7,745	0.5	0.0
			当初予算額	0	0	7,633	112	7,745		
			決算額	0	0	6,837	228	7,065		
H28	○適正な飼養に係る啓発(看板・ちらし) ○狂犬病予防注射の接種 ○犬の避妊去勢手術補助金を交付 ○野犬等の捕獲支援		計画額	0	0	7,228	0	7,228	0.5	0.0
			当初予算額	0	0	7,072	-26	7,046		
			決算額	0	0	6,848	0	6,848		
H29	○適正な飼養に係る啓発(看板・ちらし) ○狂犬病予防注射の接種 ○犬の避妊去勢手術補助金を交付 ○野犬等の捕獲支援		計画額	0	0	7,545	0	7,545		
			当初予算額	0	0	7,270	-272	6,998		
			決算額							
H30	○適正な飼養に係る啓発(看板・ちらし) ○狂犬病予防注射の接種 ○犬の避妊去勢手術補助金を交付 ○野犬等の捕獲支援		計画額	0	0	7,545	0	7,545		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	狂犬病予防注射を接種した犬の数	狂犬病予防注射を接種した犬の数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	頭	計画値	2,490	計画値	2,460	計画値	2,430	計画値	2,400
					実績値	2,279	実績値	2,318	実績値		実績値	
活動指標	犬登録数	犬登録数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	頭	計画値	4,150	計画値	4,100	計画値	4,050	計画値	4,000
					実績値	3,885	実績値	3,903	実績値		実績値	
成果指標	狂犬病予防注射接種率	狂犬病予防注射を接種した犬の数／犬登録数 (小数点以下切り上げ)	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	60	計画値	60	計画値	60	計画値	60
					実績値	59	実績値	60	実績値		実績値	
成果指標			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		5点	25点 ／25点	5点	25点 ／25点		
	2. 市民満足の上昇が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		5点		5点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		5点		5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		5点		5点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		5点		点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	○動物を飼養する世帯が増えていることから、動物の飼養方法の正しい知識を普及推進する。 ○狂犬病予防注射の接種業務を香川県獣医師会に委託して実施するとともに、飼い犬及び飼い猫の不妊・去勢手術費の一部を補助する。						狂犬病の発生を予防することにより、公衆衛生の向上及び公共福祉の増進を図るとともに、動物の愛護及び管理についての意識の高揚を図り、良好な生活環境を形成する。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	塵芥処理事業③(リサイクル関係)
-----	------------------

担当課	生活環境課
-----	-------

記入日	平成29年7月5日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	V	V人と地球にやさしいまち
基本施策	31	(31) 資源循環型社会の構築
主要施策	①	①ごみの減量化と3R運動の推進

会計	01	一般会計
款	20	衛生費
項	10	清掃費
目	10	塵芥処理費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 ごみの適切な処理及び減量・再資源化推進により、快適な環境をつくる。分別収集の徹底による減量化を図るため、「正しい出し方」チラシの作成により、啓発を行う。収集業務は、民間業者に委託し、業務の効率化を図り、処理施設を運営している東部清掃施設組合に負担金を負担する。	ごみの適切な処理及び減量・再資源化を行う事業である。	計画額	0	599,100	342,801	2,810,618	3,752,519	—	—
			当初予算額	0	467,000	258,378	1,839,507	2,564,885		
			決算額	0	460,800	163,313	1,364,265	1,988,378		
H27	具体的取組 ○ごみの正しい出し方のちらしを作成し配布。○一般廃棄物の収集を委託する。○資源ごみ・ペットボトル・廃食用油・小型家電製品部品の再資源化○香川県東部清掃施設組合運営経費支援○生ごみ処理機補助金	ごみの正しい出し方のちらしを作成、配布した。 香川県東部清掃施設組合の一般廃棄物溶融処理に係る費用を負担した。	計画額	0	0	87,801	687,595	775,396	1.1	0.0
			当初予算額	0	0	87,801	687,595	775,396		
			決算額	0	144,100	82,512	691,890	918,502		
H28	具体的取組 ○ごみの正しい出し方のちらしを作成し配布。○一般廃棄物の収集を委託する。○資源ごみ・ペットボトル・廃食用油・小型家電製品部品の再資源化○香川県東部清掃施設組合運営経費支援○生ごみ処理機補助金	香川県東部清掃施設組合の一般廃棄物溶融処理に係る費用を負担した。	計画額	0	377,100	85,000	710,923	1,173,023	1.1	0.0
			当初予算額	0	316,700	88,581	672,610	1,077,891		
			決算額	0	316,700	80,801	672,375	1,069,876		
H29	具体的取組 ○ごみの正しい出し方のちらしを作成し配布。○一般廃棄物の収集を委託する。○資源ごみ・ペットボトル・廃食用油・小型家電製品部品の再資源化○香川県東部清掃施設組合運営経費支援○生ごみ処理機補助金		計画額	0	222,000	85,000	714,100	1,021,100		
			当初予算額	0	150,300	81,996	479,302	711,598		
			決算額							
H30	具体的取組 ○ごみの正しい出し方のちらしを作成し配布。○一般廃棄物の収集を委託する。○資源ごみ・ペットボトル・廃食用油・小型家電製品部品の再資源化○香川県東部清掃施設組合運営経費支援○生ごみ処理機補助金		計画額	0	0	85,000	698,000	783,000		
			当初予算額							
			決算額							



	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	市民一人当たりのごみの排出量	収集業者が収集した可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ、資源ごみの総量/市人口	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	キログラム	計画値	316	計画値	314	計画値	313	計画値	312
					実績値	313	実績値	315	実績値		実績値	
成果指標	ごみの資源化(リサイクル)率	資源化量/ごみの総排出量 (資源ごみの分別収集など資源化に向けた目標値を設定している)	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	27.6	計画値	27.8	計画値	28.1	計画値	28.4
					実績値	24.8	実績値	23.5	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
評価	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	25点 /25点	点	25点 /25点	点	25点 /25点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5点						点
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点						点
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点						点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点						点
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	循環型社会の形成に向けてごみの減量化(リデュース)、再利用(リユース)、再資源化(リサイクル)の考え方を普及啓発し、家庭から排出されるごみを適正に処理する。				地球環境の負荷軽減を図るため、発生量の抑制、再使用、再利用を啓発し、循環型社会を形成する。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	し尿処理事業
-----	--------

担当課	生活環境課
-----	-------

記入日	平成29年7月3日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	V	V人と地球にやさしいまち
基本施策	31	(31) 資源循環型社会の構築
主要施策	②	②し尿収集・処理体制の充実

会計	01	一般会計
款	20	衛生費
項	10	清掃費
目	15	し尿処理費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	し尿及び浄化槽汚泥を適切に処理し、快適な環境をつくる。	し尿及び浄化槽汚泥を適切に処理し、快適な環境をつくる事業である。	計画額	0	0	157,621	223,045	380,666	—	—
			当初予算額	0	0	122,071	159,709	281,780		
			決算額	0	0	73,049	109,047	182,096		
H27	○し尿収集業務を委託し、浄化槽清掃業を許可する。 ○大川広域行政組合の大川広域志度クリーンセンターの運営を支援する。	し尿及び浄化槽汚泥を適切に処理した。 大川広域行政組合の大川広域志度クリーンセンターの運営費を負担した。	計画額	0	0	41,321	54,045	95,366	0.6	0.0
			当初予算額	0	0	41,321	54,045	95,366		
			決算額	0	0	36,920	55,141	92,061		
H28	○し尿収集業務を委託し、浄化槽清掃業を許可する。 ○大川広域行政組合の大川広域志度クリーンセンターの運営を支援する。	し尿及び浄化槽汚泥を適切に処理した。 大川広域行政組合の大川広域志度クリーンセンターの運営費を負担した。	計画額	0	0	39,700	54,900	94,600	0.4	0.0
			当初予算額	0	0	40,900	52,675	93,575		
			決算額	0	0	36,129	53,906	90,035		
H29	○し尿収集業務を委託し、浄化槽清掃業を許可する。 ○大川広域行政組合の大川広域志度クリーンセンターの運営を支援する。		計画額	0	0	39,100	56,600	95,700		
			当初予算額	0	0	39,850	52,989	92,839		
			決算額							
H30	○し尿収集業務を委託し、浄化槽清掃業を許可する。 ○大川広域行政組合の大川広域志度クリーンセンターの運営を支援する。		計画額	0	0	37,500	57,500	95,000		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	し尿処理の収集量	委託業者より報告のあった収集量(平成21年度から25年度までの収集量の減少率と今後の人口予測による減少率を合算して収集量の減少率を算出。生活排水処理構想より目標値を設定。)	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	キロリットル	計画値 1,617	実績値 1,602	計画値 1,561	実績値 1,540	計画値 1,506	実績値	計画値 1,453	実績値
	浄化槽汚泥の収集量	委託業者より報告のあった収集量(生活排水処理構想より目標値を設定。浄化槽利用者人口が大幅に増えることは想定できないため、収集量については人口減少率に応じて減少する見込み。)	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	キロリットル	計画値 5,076	実績値 4,960	計画値 5,020	実績値 5,172	計画値 4,964	実績値	計画値 4,908	実績値
成果指標	水質異常等の認知件数	し尿処理により水質異常等を防いでいることから、水質検査の数値に人体に影響がある基準値を超える異常な数値が検出され、現地調査を行う等の対応をした件数とする。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値 0	実績値 0	計画値 0	実績値 0	計画値 0	実績値	計画値 0	実績値
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		5点	25点 /25点	5点	25点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		5点		5点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		5点		5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		5点		5点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	し尿及び浄化槽汚泥を収集し、適切な処理を行うとともに、大川広域行政組合志度クリーンセンターの運営を支援する。						し尿及び浄化槽汚泥を収集し、適切な処理を行うとともに、大川広域行政組合志度クリーンセンターの運営を支援する。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	簡易水道事業特別会計
-----	------------

担当課	水道課
-----	-----

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	V	V人と地球にやさしいまち
基本施策	32	(32) 上下水道の維持・整備
主要施策	①	①上水道事業の健全経営

会計	40	簡易水道事業特別会計
款		
項		
目		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 長尾地区南部の給水区域への上水道の安定供給	安全でおいしい水の安定供給を行う。	計画額	0	36,000	55,374	115,226	206,600	—	—
			当初予算額	0	36,000	28,756	93,144	157,900		
			決算額	19,708	0	28,276	69,275	117,259		
H27	給水戸数 300戸 年間総給水量 59,000m <sup>3</sup>	安全でおいしい水の安定供給を行った。	計画額	0	36,000	14,374	27,126	77,500	0.4	0.0
			当初予算額	0	36,000	14,374	27,126	77,500		
			決算額	0	0	15,168	36,456	51,624		
H28	給水戸数 300戸 年間総給水量 58,500m <sup>3</sup>	安全でおいしい水の安定供給を行った。 なお、この事業は、上水道事業との統合のため、28年度で終了する。	計画額	0	0	14,000	28,000	42,000		
			当初予算額	0	0	14,382	66,018	80,400		
			決算額	19,708		13,108	32,819	65,635		
H29	給水戸数 300戸 年間総給水量 58,000m <sup>3</sup>	※28年度で事業終了	計画額	0	0	13,800	29,500	43,300		
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	0	0	0	0	0		
H30	給水戸数 300戸 年間総給水量 57,500m <sup>3</sup>	※28年度で事業終了	計画額	0	0	13,200	30,600	43,800		
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	0	0	0	0	0		

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動 指標	給水戸数	検針メーター数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画	戸	計画値	300	計画値	300	計画値	-	計画値	-
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	302	実績値	300	実績値	-	実績値	-
	<input type="checkbox"/> 総合計画	計画値		計画値		計画値		計画値				
	<input type="checkbox"/> 総合戦略	実績値		実績値		実績値		実績値				
成果 指標	有収率	総配水量に対する有収水量の割合	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画	%	計画値	83	計画値	83	計画値	-	計画値	-
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	83	実績値	86	実績値	-	実績値	-
	<input type="checkbox"/> 総合計画	計画値		計画値		計画値		計画値				
	<input type="checkbox"/> 総合戦略	実績値		実績値		実績値		実績値				
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		3点	18点 /25点	3点	18点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		5点		5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		1点		1点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		5点		5点			
今後の 方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ● 統合・廃止				○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ● 統合・廃止							
理由	平成29年度に上水道事業に統合する。				平成28年度に簡易水道事業を上水道事業に統合する手続きとして、水道事業経営変更認可(届出)申請を行い、県知事より認可を受けた。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	公共下水道事業特別会計①(建設改良関係)
-----	----------------------

担当課	下水道課
-----	------

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	V	V人と地球にやさしいまち
基本施策	32	(32) 上下水道の維持・整備
主要施策	③	③下水道事業の推進と健全経営

会計	25	公共下水道事業特別会計
款		
項		
目		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	区分	事業費(千円)				担当職員数(人)			
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
				国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	健康で快適な生活環境の確保、公共用水域の水質保全及び頻発する都市型浸水を防除するため、下水道未整備地域の解消と下水道施設の老朽化に伴う改築更新等による生活環境の向上に努める。	健康で快適な生活環境の確保、公共用水域の水質保全及び頻発する都市型浸水を防除するため、下水道未整備地域の解消と下水道施設の老朽化に伴う改築更新等による生活環境の向上に努める。	計画額	955,750	1,266,400	27,301	8,833	2,258,284	—	—	
				当初予算額	805,500	977,900	15,906	41,628			1,840,934
				決算額	280,074	346,100	9,954	50,743			686,871
H27	・公共下水道認可区域内における管渠敷設事業 污水管 L=891m ・終末処理場の老朽化に伴う改築更新事業(長寿命化) 津田西部浄化センター ・雨水ポンプ場の老朽化に伴う改築更新事業(長寿命化) 流田、鶴部、新開 雨水ポンプ場	認可区域の中で、重要性、緊急性を考慮し効率的な下水道施設の整備に努めた。	計画額	268,750	324,500	6,201	2,833	602,284	3.6	0.0	
				当初予算額	268,750	324,500	6,201	2,833			602,284
				決算額	145,718	182,400	6,086	1,252			335,456
H28	・公共下水道認可区域内における管渠敷設事業 污水管 L=535m ・終末処理場の老朽化に伴う改築更新事業(長寿命化) 鴨部川、津田東部 浄化センター ・雨水ポンプ場の老朽化に伴う改築更新事業(長寿命化) 流田、鶴部、新開 雨水ポンプ場	認可区域の中で、重要性、緊急性を考慮し効率的な下水道施設の整備に努めた。	計画額	229,000	313,500	7,500	2,000	552,000	3.6	0.0	
				当初予算額	271,750	323,400	5,445	1,661			602,256
				決算額	134,356	163,700	3,868	49,491			351,415
H29	・公共下水道認可区域内における管渠敷設事業 污水管 L=1,295m(予定) ・終末処理場の老朽化に伴う改築更新事業(長寿命化) 津田東部浄化センター(予定) ・雨水ポンプ場の老朽化に伴う改築更新事業(長寿命化) 鶴部、塩屋、新開 雨水ポンプ場(予定)		計画額	229,000	313,700	7,300	2,000	552,000			
				当初予算額	265,000	330,000	4,260	37,134			636,394
				決算額							
H30	・公共下水道認可区域内における管渠敷設事業 ・終末処理場の老朽化に伴う改築更新事業(長寿命化) ・雨水ポンプ場の老朽化に伴う改築更新事業(長寿命化)		計画額	229,000	314,700	6,300	2,000	552,000			
				当初予算額							
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	管渠敷設距離	汚水管等の敷設距離	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	m	計画値	1,000	計画値	1,620	計画値	1,000	計画値	1,000
					実績値	891	実績値	535	実績値		実績値	
成果指標	普及率	総人口に対して下水道を利用できる区域(処理区域)の人口の割合で、下水道の整備状況を示す。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	48	計画値	48	計画値	49	計画値	49
					実績値	47	実績値	47	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
						評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	25点 /25点	5点	25点 /25点						
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5点		5点							
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点		5点							
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点		5点							
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点							
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止						<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止					
理由	健康で快適な生活環境の確保、公共用水域の水質保全及び頻発する都市型浸水を防除するため、下水道未整備地域の解消と下水道施設の改良等による生活環境の向上に努める。また、施設の老朽化が進み、改築費用が増大することが予想されるが、引き続き国・県の補助制度を活用しながら効率的な整備を図る。						健康で快適な生活環境の確保、公共用水域の水質保全及び頻発する都市型浸水を防除するため、下水道未整備地域の解消と下水道施設の改良等による生活環境の向上に努める。また、施設の老朽化が進み、改築費用が増大することが予想されるが、引き続き国・県の補助制度を活用しながら効率的な整備を図る。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	公共下水道事業特別会計②(施設の維持管理関係)
-----	-------------------------

担当課	下水道課
-----	------

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	V	V人と地球にやさしいまち
基本施策	32	(32) 上下水道の維持・整備
主要施策	④	④下水道施設の適切な維持管理

会計	25	公共下水道事業特別会計
款		
項		
目		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 健康で快適な生活環境の確保、公共用水域の水質保全及び頻発する都市型浸水を防除するため、整備済み区域における水洗化の促進、水質改善のための適切な汚水処理場及び雨水ポンプ場の維持管理と水質監視を行う。	健康で快適な生活環境の確保、公共用水域の水質保全及び頻発する都市型浸水を防除するため、整備済み区域における水洗化の促進、水質改善のための適切な汚水処理場及び雨水ポンプ場の維持管理を行う。	計画額	0	0	1,347,586	5,345,130	6,692,716		
			当初予算額	0	45,000	985,185	3,946,881	4,977,066	—	—
			決算額	0	4,400	662,481	2,542,311	3,209,192		
H27	・雨水ポンプ場(11箇所)及び付帯施設等の維持管理 ・終末処理場(6箇所)及び付帯施設等の維持管理	各施設の重要性、緊急性に鑑みて維持管理を行い、安定的かつ継続的な経営に努めた。	計画額	0	0	324,046	1,302,670	1,626,716	4.0	2.0
			当初予算額	0	0	324,046	1,302,670	1,626,716		
			決算額	0	0	330,740	1,250,355	1,581,095		
H28	・雨水ポンプ場(11箇所)及び付帯施設等の維持管理 ・終末処理場(6箇所)及び付帯施設等の維持管理	各施設の重要性、緊急性に鑑みて維持管理を行い、安定的かつ継続的な経営に努めた。	計画額	0	0	337,514	1,334,486	1,672,000	4.0	2.0
			当初予算額	0	5,000	328,902	1,304,842	1,638,744		
			決算額	0	4,400	331,741	1,291,956	1,628,097		
H29	具体的取組 ・雨水ポンプ場(11箇所)及び付帯施設等の維持管理 ・終末処理場(6箇所)及び付帯施設等の維持管理		計画額	0	0	341,583	1,349,417	1,691,000		
			当初予算額	0	40,000	332,237	1,339,369	1,711,606		
			決算額							
H30	・雨水ポンプ場(11箇所)及び付帯施設等の維持管理 ・終末処理場(6箇所)及び付帯施設等の維持管理		計画額	0	0	344,443	1,358,557	1,703,000		
			当初予算額							
			決算額							



	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	修繕費	事業費のうち修繕費の額。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	千円	計画値	49,000	計画値	50,000	計画値	55,000	計画値	60,000	
					実績値	47,791	実績値	49,291	実績値		実績値		
成果指標	水洗化率	処理区域内において、下水道へ接続している人口の割合で、排水施設への接続状況を示す。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	90	計画値	90	計画値	90	計画値	90	
					実績値	85	実績値	86	実績値		実績値		
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	25点	5点	25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5点		5点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点		5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点		5点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
							／25点	5点	／25点				
今後の方向性理由	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
下水道は市民生活に無くてはならないライフラインであり、年中無休、昼夜を問わず維持管理を行わなければならない必要不可欠な事業である。快適で衛生的な市民生活が送れるよう各施設において日々安定した運転の継続が求められており、これまでのところ大きな問題なく安心確実に運転されている。今後は施設の老朽化が進み、維持管理費用が増大することが予想されるが、限られた財源の中で使用料・負担金収入の増大を図るとともに、積極的な経費削減に努めなければならない。						下水道は市民生活に無くてはならないライフラインであり、年中無休、昼夜を問わず維持管理を行わなければならない必要不可欠な事業である。快適で衛生的な市民生活が送れるよう各施設において日々安定した運転の継続が求められており、これまでのところ大きな問題なく安心確実に運転されている。今後は施設の老朽化が進み、維持管理費用が増大することが予想されるが、限られた財源の中で使用料・負担金収入の増大を図るとともに、積極的な経費削減に努めなければならない。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	農業集落排水事業特別会計
-----	--------------

担当課	下水道課
-----	------

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	V	V人と地球にやさしいまち
基本施策	32	(32) 上下水道の維持・整備
主要施策	④	④下水道施設の適切な維持管理

会計	30	農業集落排水事業特別会計
款		
項		
目		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源					
H27   H30	事業概要	整備済み区域における水洗化の促進と施設の適正な維持管理を行い、公共水域の水質保全に努める。	整備済み区域における水洗化の促進と施設の適正な維持管理を行い、公共水域の水質保全に努める。	計画額	0	0	128,854	507,146	636,000	—	—
				当初予算額	0	0	90,494	365,506	456,000		
				決算額	0	0	61,918	229,423	291,341		
H27	農業集落排水施設及び付帯施設等の維持管理	各施設の重要性、緊急性に鑑みて維持管理を行い、安定的かつ継続的な経営に努めた。	計画額	0	0	31,498	121,502	153,000	1.1	0.0	
			当初予算額	0	0	31,498	121,502	153,000			
			決算額	0	0	31,136	116,455	147,591			
H28	農業集落排水施設及び付帯施設等の維持管理	各施設の重要性、緊急性に鑑みて維持管理を行い、安定的かつ継続的な経営に努めた。	計画額	0	0	32,176	129,824	162,000	1.1	0.0	
			当初予算額	0	0	29,498	121,502	151,000			
			決算額	0	0	30,782	112,968	143,750			
H29	農業集落排水施設及び付帯施設等の維持管理		計画額	0	0	32,407	128,593	161,000			
			当初予算額	0	0	29,498	122,502	152,000			
			決算額								
H30	農業集落排水施設及び付帯施設等の維持管理		計画額	0	0	32,773	127,227	160,000			
			当初予算額								
			決算額								

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	修繕費	事業費の内修繕費の額。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	千円	計画値	7,000	計画値	7,000	計画値	9,000	計画値	11,000
					実績値	6,899	実績値	6,824	実績値		実績値	
成果指標	水洗化率	処理区域内において、農業集落排水施設へ接続している人口の割合で、排水施設への接続状況を示す。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	90	計画値	90	計画値	90	計画値	90
					実績値	87	実績値	87	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
						評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	25点 /25点	5点	25点 /25点						
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5点		5点							
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点		5点							
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点		5点							
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点							
今後の方向性理由	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
本事業は下水道事業と同様に、市民生活に無くてはならないライフラインであり、年中無休、昼夜を問わず維持管理を行わなければならない必要不可欠な事業である。快適で衛生的な市民生活が送れるよう各施設において日々安定した運転の継続が求められており、これまでのところ大きな問題なく安心確実に運転されている。今後は施設の老朽化が進み、維持管理費用が増大することが予想されるが、限られた財源の中で使用料・負担金収入の増大を図るとともに、積極的な経費削減に努めなければならない。						本事業は下水道事業と同様に、市民生活に無くてはならないライフラインであり、年中無休、昼夜を問わず維持管理を行わなければならない必要不可欠な事業である。快適で衛生的な市民生活が送れるよう各施設において日々安定した運転の継続が求められており、これまでのところ大きな問題なく安心確実に運転されている。今後は施設の老朽化が進み、維持管理費用が増大することが予想されるが、限られた財源の中で使用料・負担金収入の増大を図るとともに、積極的な経費削減に努めなければならない。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	漁業集落排水事業特別会計
-----	--------------

担当課	下水道課
-----	------

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	V	V人と地球にやさしいまち
基本施策	32	(32) 上下水道の維持・整備
主要施策	④	④下水道施設の適切な維持管理

会計	35	漁業集落排水事業特別会計
款		
項		
目		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	区分	事業費(千円)				担当職員数(人)				
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)		
				国県支出金	地方債	その他	一般財源					
H27   H30	事業概要	整備済み区域における水洗化の促進と施設の適正な維持管理を行い、公共水域の水質保全に努める。	計画額	0	0	29,131	145,569	174,700				
				当初予算額	0	0	21,894	107,006	128,900	—	—	
				決算額	0	0	14,250	67,844	82,094			
H27	漁業集落排水施設及び付帯施設等の維持管理	各施設の重要性、緊急性に鑑みて維持管理を行い、安定的かつ継続的な経営に努めた。	計画額	0	0	7,398	35,302	42,700	0.9	0.0		
				当初予算額	0	0	7,398	35,302			42,700	
				決算額	0	0	7,119	33,923			41,042	
H28	具体的取組	漁業集落排水施設及び付帯施設等の維持管理	各施設の重要性、緊急性に鑑みて維持管理を行い、安定的かつ継続的な経営に努めた。	計画額	0	0	7,292	36,708	44,000	0.9	0.0	
					当初予算額	0	0	7,398	35,402			42,800
					決算額	0	0	7,131	33,921			41,052
H29	漁業集落排水施設及び付帯施設等の維持管理		計画額	0	0	7,211	36,789	44,000				
				当初予算額	0	0	7,098	36,302			43,400	
				決算額								
H30	漁業集落排水施設及び付帯施設等の維持管理		計画額	0	0	7,230	36,770	44,000				
				当初予算額								
				決算額								

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	修繕費	事業費の内修繕費の額。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	千円	計画値	3,000	計画値	3,000	計画値	4,000	計画値	5,000
					実績値	2,704	実績値	2,927	実績値		実績値	
成果指標	水洗化率	処理区域内において、漁業集落排水施設へ接続している人口の割合で、排水施設への接続状況を示す。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	90	計画値	90	計画値	90	計画値	90
					実績値	87	実績値	89	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	25点 /25点	5点	25点 /25点						
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5点		5点							
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点		5点							
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点		5点							
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点							
今後の方向性理由	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
本事業は下水道事業と同様に、市民生活に無くてはならないライフラインであり、年中無休、昼夜を問わず維持管理を行わなければならない必要不可欠な事業である。快適で衛生的な市民生活が送れるよう各施設において日々安定した運転の継続が求められており、これまでのところ大きな問題なく安心確実に運転されている。今後は施設の老朽化が進み、維持管理費用が増大することが予想されるが、限られた財源の中で使用料・負担金収入の増大を図るとともに、積極的な経費削減に努めなければならない。				本事業は下水道事業と同様に、市民生活に無くてはならないライフラインであり、年中無休、昼夜を問わず維持管理を行わなければならない必要不可欠な事業である。快適で衛生的な市民生活が送れるよう各施設において日々安定した運転の継続が求められており、これまでのところ大きな問題なく安心確実に運転されている。今後は施設の老朽化が進み、維持管理費用が増大することが予想されるが、限られた財源の中で使用料・負担金収入の増大を図るとともに、積極的な経費削減に努めなければならない。								

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	浄化槽設置整備事業
-----	-----------

担当課	下水道課
-----	------

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	V	V人と地球にやさしいまち
基本施策	32	(32) 上下水道の維持・整備
主要施策	⑤	⑤合併処理浄化槽の設置促進と適切な利用の啓発

会計	01	一般会計
款	20	衛生費
項	05	保健衛生費
目	30	合併処理浄化槽費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	区分	事業費(千円)				担当職員数(人)			
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
				国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 生活排水による公共用水域の水質汚濁防止を図ることを目的とし、浄化槽設置整備に係る経費に対する補助金を交付する。	生活排水による公共用水域の水質汚濁防止を図ることを目的とし、浄化槽設置整備に係る経費に対する補助金を交付する。	計画額	71,146	0	84,455	408	156,009	—	—	
				当初予算額	48,344	0	64,709	306			113,359
				決算額	29,937	0	38,048	50			68,035
H27	□甲種地域(さぬき市公共下水道事業認可区域等以外の区域) ・合併処理浄化槽設置基数 56基 □乙種地域(さぬき市公共下水道事業認可区域等) ・合併処理浄化槽設置基数 12基	国・県の補助制度を活用して合併処理浄化槽設置者に対して補助金を交付した。	計画額	17,388	0	22,595	102	40,085	1.0	0.0	
				当初予算額	17,388	0	22,595	102			40,085
				決算額	14,089	0	18,867	27			32,983
H28	□甲種地域(さぬき市公共下水道事業認可区域等以外の区域) ・合併処理浄化槽設置基数 62基 □乙種地域(さぬき市公共下水道事業認可区域等) ・合併処理浄化槽設置基数 10基	国・県の補助制度を活用して合併処理浄化槽設置者に対して補助金を交付した。	計画額	18,288	0	21,093	102	39,483	1.0	0.0	
				当初予算額	13,798	0	19,334	102			33,234
				決算額	15,848	0	19,181	23			35,052
H29	□甲種地域(さぬき市公共下水道事業認可区域等以外の区域) ・合併処理浄化槽設置基数 68基(予定) □乙種地域(さぬき市公共下水道事業認可区域等) ・合併処理浄化槽設置基数 13基(予定)		計画額	18,288	0	21,093	102	39,483			
				当初予算額	17,158	0	22,780	102			40,040
				決算額							
H30	□甲種地域(さぬき市公共下水道事業認可区域等以外の区域) □乙種地域(さぬき市公共下水道事業認可区域等)		計画額	17,182	0	19,674	102	36,958			
				当初予算額							
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	申請申請基数	合併処理浄化槽補助申請基数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	基	計画値	81	計画値	67	計画値	70	計画値	65
					実績値	68	実績値	72	実績値		実績値	
成果指標	設置基数	合併処理浄化槽補助設置基数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	基	計画値	81	計画値	67	計画値	70	計画値	65
					実績値	68	実績値	72	実績値		実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目(1～5点で評価)				一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
					評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		5点	25点 ／25点	5点	25点 ／25点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		5点		5点		
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		5点		5点		
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		5点		5点		
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		5点		5点		

今後の方向性	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
	方向性	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止		○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
理由	下水道未認可区域等において、公共用水域の水質汚濁を防止するために必要な事業であり、浄化槽の設置工事期間や設置費用を鑑みて、設置者本人の負担を軽減させ、浄化槽の設置促進を図るために有効な手段である。引き続き国・県の補助制度を活用しながら効率的な運用を図る。		下水道未認可区域等において、公共用水域の水質汚濁を防止するために必要な事業であり、浄化槽の設置工事期間や設置費用を鑑みて、設置者本人の負担を軽減させ、浄化槽の設置促進を図るために有効な手段である。引き続き国・県の補助制度を活用しながら効率的な運用を図る。	

## 基本目標6

市民協働による、持続可能な自主自律のまち



# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	財政管理事業
-----	--------

担当課	政策課予算調整室
-----	----------

記入日	平成29年6月28日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	33	(33) 財政の健全化
主要施策	①	①長期的視点に立った持続可能な安定的財政運営の推進

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	15	財政管理費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 予算編成をはじめとした財政管理全般に係る事業であり、財政状況の説明資料(予算書・成果説明書・公会計制度に基づく財務4表)の作成・公表なども実施する事業である。	予算書、成果説明書及び公会計制度に基づく財務4表の作成し、市民等に対して公表する。財政の健全化に向け、適切な財政管理を行う。	計画額	0	0	0	49,693	49,693	—	—
			当初予算額	0	0	0	43,069	43,069		
			決算額	0	0	0	31,083	31,083		
H27	平成27年度については、前年度と同様に予算書・成果説明書の印刷製本費をはじめとした財政管理に係る事務費のほか、新公会計制度に対応するための固定資産台帳整備に係る経費を計上した。	予算書・成果説明書の作成・公表のほか、新公会計制度に対応するための固定資産台帳整備を実施した。	計画額	0	0	0	12,596	12,596	2.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	12,596	12,596		
			決算額	0	0	0	12,444	12,444		
H28	具体的取組 平成28年度については、例年と同様に予算書・成果説明書の印刷製本費をはじめとした財政管理に係る事務費のほか、前年度から進めている新公会計制度に対応するための固定資産台帳整備と財務システム対応業務委託料に係る経費を計上している。	予算書・成果説明書の作成・公表のほか、新公会計制度に対応するための固定資産台帳整備及び開始貸借対照表作成を実施した。さらに、番号制度に対応するための財務会計システムを改修した。	計画額	0	0	0	19,661	19,661	2.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	20,384	20,384		
			決算額	0	0	0	18,639	18,639		
H29	平成29年度については、例年と同様に予算書・成果説明書の印刷製本費をはじめとした財政管理に係る事務費のほか、新公会計制度に対応する固定資産台帳更新及び財務書類作成に係る経費を計上している。		計画額	0	0	0	8,718	8,718		
			当初予算額	0	0	0	10,089	10,089		
			決算額							
H30	平成30年度については、例年と同様に予算書・成果説明書の印刷製本費をはじめとした財政管理に係る事務費に係る経費を計上している。		計画額	0	0	0	8,718	8,718		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値		計画値		計画値		計画値		
活動指標	財政状況等の公表回数	ホームページ及び市広報紙での財政状況等の公表回数。 〔予算の概要、財政事情(年2回)、普通会計決算状況、財務諸表、健全化判断比率等〕	<input type="checkbox"/> 総合計画	回	計画値	6	計画値	6	計画値	7	計画値	5	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	6	実績値	6	実績値		実績値		
成果指標	財政力指数	財政力の強さを示す。1を超えると地方交付税不交付団体となる。	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画	-	計画値	0.404	計画値	0.409	計画値	0.401	計画値	0.420	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	0.414	実績値		実績値		実績値		
成果指標	経常収支比率	財政の弾力性を示す。80%を超えると財政の弾力性が失われつつあるとされる。	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画	%	計画値	87.6	計画値	87.1	計画値	86.6	計画値	86.0	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	89.1	実績値		実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	19点 /25点	3点	19点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点		5点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	普通交付税の合併算定替や合併特例債発行期間の終了など本市の財政環境が厳しさを増す中、持続可能な行政財政運営を継続していくため、引き続き適切な財政管理を行うとともに、市の財政状況について、市民等に対して公表していく必要がある。						今後も継続可能な行財政運営を行っていく必要がある。さまざまな課題解決に向けて事業に取り組んでいかななくてはならないが、「選択と集中」により適切な財政管理に努めていきたい。市の財政状況については、引き続き公表していく必要がある。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	財産管理事業
-----	--------

担当課	管財課
-----	-----

記入日	平成29年7月7日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	34	(34) 歳入の確保
主要施策	①	①市有財産の適正処分と有効活用

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	25	財産管理費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 本庁舎の維持管理、修繕、警備業務、機械設備等の保守業務、清掃業務、宿日直業務及び普通財産の除草作業等維持管理業務を行う。また、普通財産の解体撤去も行う。	普通財産及び市庁舎の維持管理等を行う事業である。	計画額	0	0	23,584	663,578	687,162	—	—
			当初予算額	0	281,600	17,332	299,848	598,780		
			決算額	720	194,000	11,690	155,231	361,641		
H27	普通財産整備等状況 整備業務(6件)、調査業務(1件)、工事実施設計業務(3件)、整備工事(2件)	企業誘致のために市有地を整地及び施設の有効利用を目的とし旧幼稚園施設の改修工事を行った。	計画額	0	0	5,842	164,373	170,215	0.9	0.0
			当初予算額	0	0	5,842	164,373	170,215		
			決算額	720	0	5,847	80,735	87,302		
H28	具体的取組 旧志度東中学校外1施設解体工事を実施した。本庁舎等の維持管理、修繕を行うとともに市有地の整備を行った。	企業誘致のために旧志度東中学校外1施設の解体を行い市有地を整地した。	計画額	0	0	5,842	164,373	170,215	0.8	0.0
			当初予算額	0	177,100	5,735	69,919	252,754		
			決算額	0	194,000	5,843	74,496	274,339		
H29	本庁舎の維持管理、修繕、警備業務、機械設備等の保守業務、清掃業務、宿日直業務及び普通財産の除草作業等維持管理業務を行う。また、普通財産の解体撤去にかかる設計委託料、工事請負費および登記手数料を計上し、旧富田小学校校舎等解体工事の実施を予定している。		計画額	0	0	5,950	167,416	173,366		
			当初予算額	0	104,500	5,755	65,556	175,811		
			決算額							
H30	本庁舎の維持管理、修繕、警備業務、機械設備等の保守業務、清掃業務、宿日直業務及び普通財産の除草作業等維持管理業務を行う。		計画額	0	0	5,950	167,416	173,366		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	市有地の維持管理をした回数	市有地の草刈、清掃を実施した回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	10	計画値	10	計画値	10	計画値	10
					実績値	10	実績値	10	実績値		実績値	
	市有地情報のPR件数	市有地の情報をホームページに掲載した件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	6	計画値	6	計画値	6	計画値	6
					実績値	6	実績値	6	実績値		実績値	
成果指標	市有地を処分した件数	市有地を新規に売却または貸付した件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	3	計画値	3	計画値	3	計画値	3
					実績値	3	実績値	0	実績値		実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	15点 /25点	4点	15点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)					1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	2点		2点			
一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
方向性	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
今後の方向性	理由						理由					
	旧市営住宅跡地や教育施設の統廃合により行政財産から普通財産となる物件が増え、維持管理に係る経費が増加傾向にある。既存建物においても老朽化による対応を図る必要が出てきている状況であり、早期に修繕を求められることも少なくない。職員で直接施工が可能なものは今後も同様に対応し、軽費節減に努めたいと考えている。						本事業は財産管理が主たる目的であり、老朽化した市営住宅の撤去、学校の統廃合等により管理する財産は増加の一途である。既存財産も含め、これらの管理に係る経費も必要であるため、職員が直接作業し対応しているのが現状で、普通財産の管理については職員の負担軽減を図る上でも外部委託等、検討する必要がある。また、未利用地の売却等の処分については市ホームページに掲載し、情報公開しているが、問合せ等はあるものの最終処分に至っていない状態であるため、今後はインフラ整備をし付加価値を高め民間業者との連携等により事業効果を高める必要がある。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	土地開発公社債務解消事業
-----	--------------

担当課	政策課
-----	-----

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	34	(34) 歳入の確保
主要施策	①	①市有財産の適正処分と有効活用

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	30	企画費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	土地開発公社の債務解消を図るため、公社が長期保有している土地の利活用方法を検討し、保有土地を処分していく事業である。	土地開発公社が保有している土地の活用方法を検討し、処分を実施していくことによって公社債務の解消を図り、市の財政負担軽減につなげていく。	計画額	0	412,100	0	22,187	434,287	—	—
			当初予算額	0	103,200	0	8,313	111,513		
			決算額	0	98,800	0	6,498	105,298		
H27	・平成25年度に取得した小田峠造成事業用地を活用して森林浴公園を拡張・整備するための整備工事を実施。 ・江の口埋立用地整備事業用地を取得し、都市公園にするための整備案を検討。	・市民の健康増進により寄与するように、さぬきの森森林浴公園の拡張整備工事を実施した。 ・江の口埋立用地整備事業用地を取得し財政状況も考慮しながら都市公園としての整備案を検討した。	計画額	0	103,200	0	5,744	108,944	0.3	0.0
			当初予算額	0	103,200	0	5,744	108,944		
			決算額	0	98,800	0	5,248	104,048		
H28	・さぬきの森森林浴公園の既存案内板を改修した。 ・江の口埋立用地を活用して公園(金屋第4号公園)を整備するための工事を行い、都市公園としての供用を開始した。	・さぬきの森森林浴公園の拡張に伴い、既存の案内板を改修し、公園全体の概要を表示することで利用者の利便性の向上を図った。 ・都市公園を整備し、市民の憩いの場、交流の場の創設を図った。	計画額	0	232,200	0	12,326	244,526	0.3	0.0
			当初予算額	0	0	0	2,569	2,569		
			決算額	0	0	0	1,250	1,250		
H29	土地開発公社債務解消事業としての予定事業はないが、公社有地の有効な活用方法を鋭意検討し、公社有地の処分、債務解消に努めていく。		計画額	0	71,000	0	3,817	74,817		
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額							
H30	雇用促進住宅用地整備事業用地を取得し、防災公園として整備するための実施設計を行う。(用地費:235,026千円、設計委託料:700千円) また、旧武道館駐車場整備事業用地を取得し、公園として整備するための実施設計を行う。(用地費:66,217千円、設計委託料:500千円)		計画額	0	5,700	0	300	6,000		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	利活用の方向性が定まった土地開発公社保有土地数	土地開発公社保有土地に係る利活用の方向性が定まることで、土地の売却の見通しが立ち、簿価の減少へとつながっていく。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	箇所	計画値	1	計画値	2	計画値	0	計画値	0	
	土地開発公社保有土地貸付に係る使用料収入	土地開発公社が保有している土地を短期的に貸し付け、使用料収入を確保することによって簿価の上昇を抑制する。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	千円	計画値	1,000	計画値	1,200	計画値	20	計画値	20	
成果指標	土地開発公社保有土地に係る簿価	土地開発公社が保有している土地の簿価を減少させることが、土地開発公社の債務軽減につながり、市の財政負担の軽減につながっていく。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	千円	計画値	663,166	計画値	663,166	計画値	361,923	計画値	361,923	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	20点 /25点	4点	20点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点	4点					
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	さぬき市土地開発公社は、平成14年4月1日に津田町、大川町、志度町、寒川町、長尾町が合併したことに伴い、旧5町の土地開発公社を統合して設立された。土地開発公社は、地域の秩序ある発展に必要な公有地となるべき土地等の取得、造成、管理などを市に代わって機動的に行うことを目的として設立されたものであるが、土地取得後の社会経済情勢の変化や厳しい財政状況など様々な事情から、保有期間が長期化し、市の再取得の方法や時期を明確にできない土地が殆どとなっている。このため、企業誘致用地としての売却・活用や、合併特例債を使った公共施設用地としての活用について積極的に検討し、順次土地の処分を行ってきた。その甲斐あってか、一時は31億円を超える土地と借入金を抱えていたが、現在は、約6.6億円まで縮小した。しかしながら、市の将来的な財政負担等を考慮すれば、土地開発公社の運営を更に健全なものとしていくため、保有する土地をこれからも計画的に処分していかなければならないと考える。						平成27年度は、江の口埋立用地を買い戻し、土地開発公社の債務を約8,400万円減少させるとともに、平成25年度に取得した小田峠東側用地について森林浴公園の拡張整備工事を実施した。平成28年度は、江の口埋立用地について、都市公園としての整備を行った。土地開発公社の保有地については、平成28年度末には、鶉部埋立用地など4か所で、総面積が約14,000㎡、債務残高が約5億6,700万円ほどに逡減してきており、今後も引き続き、保有地の処分や有効活用を図りながら、累積債務の早期解消に取り組んで行く。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	窓口・照会事業
-----	---------

担当課	税務課
-----	-----

記入日	平成29年6月30日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	34	(34) 歳入の確保
主要施策	②	②市税の適正な賦課と徴収体制の強化

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	10	徴税費
目	05	税務総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)				担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27   H30	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種証明書の交付申請の審査、交付</li> <li>・国、他自治体からの公用申請に対する回答</li> </ul>	法令に基づく税務関係諸証明等の交付及び国、他自治体からの賦課照会、公用交付申請を適正かつ迅速に行うため、窓口対応に当たる期間業務職員を配置する。	計画額	0	0	18,400	4,745	23,145	—	—
			当初予算額	0	0	15,100	2,669	17,769		
			決算額	0	0	10,523	464	10,987		
H27	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種証明書の交付申請の審査、交付</li> <li>・国、他自治体からの公用申請に対する回答</li> </ul>	法令に基づく税務関係諸証明等の交付及び国、他自治体からの賦課照会、公用交付申請を適正かつ迅速に行うため、窓口対応に当たる期間業務職員を配置した。	計画額	0	0	4,600	1,145	5,745	0.0	3.0
			当初予算額	0	0	4,600	1,145	5,745		
			決算額	0	0	5,293	177	5,470		
H28	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種証明書の交付申請の審査、交付</li> <li>・国、他自治体からの公用申請に対する回答</li> </ul>	法令に基づく税務関係諸証明等の交付及び国、他自治体からの賦課照会、公用交付申請を適正かつ迅速に行うため、窓口対応に当たる期間業務職員を配置した。	計画額	0	0	4,600	1,200	5,800	0.0	3.0
			当初予算額	0	0	5,480	398	5,878		
			決算額	0	0	5,230	287	5,517		
H29	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種証明書の交付申請の審査、交付</li> <li>・国、他自治体からの公用申請に対する回答</li> </ul>		計画額	0	0	4,600	1,200	5,800		
			当初予算額	0	0	5,020	1,126	6,146		
			決算額							
H30	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種証明書の交付申請の審査、交付</li> <li>・国、他自治体からの公用申請に対する回答</li> </ul>		計画額	0	0	4,600	1,200	5,800		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標		H27		H28		H29		H30	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	単位	計画値 実績値		計画値 実績値		計画値 実績値		計画値 実績値	
活動指標	<b>法定(地方税法)事業のため事務事業評価対象外</b>											
												成果指標
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		点	点	点	点 /25点					
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		点		点						
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		点		点						
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		点		点						
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		点		点						
	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
方向性	○ 拡充    ○ 現状維持    ○ 要改善    ○ 抜本的見直し    ○ 統合・廃止						○ 拡充    ○ 現状維持    ○ 要改善    ○ 抜本的見直し    ○ 統合・廃止					
今後の方向性	理由											



# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	市税賦課事業
-----	--------

担当課	税務課
-----	-----

記入日	平成29年6月30日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	34	(34) 歳入の確保
主要施策	②	②市税の適正な賦課と徴収体制の強化

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	10	徴税費
目	10	賦課徴収費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)				担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
				国庫支出金	地方債	その他	一般財源			
H27   H30	市税(市民税・固定資産税・軽自動車税・市たばこ税)の課税資料の収集整理及び賦課	地方税及び市税条例等に基づく適正な市税課税事務を行う。	計画額	268,138	0	0	16,000	284,138	—	—
			当初予算額	215,138	0	0	59,115	274,253		
			決算額	140,969	0	0	18,793	159,762		
H27	<ul style="list-style-type: none"> <li>・課税台帳整備(賦課資料作成)</li> <li>・各税納税通知書等発送業務</li> <li>・固定資産関係委託料</li> <li>・納税者団体活動費補助金</li> <li>・還付金及び還付加算金</li> </ul>	地方税及び市税条例等に基づく適正な市税課税事務を行った。	計画額	63,138	0	0	0	63,138	16.8	0.0
			当初予算額	63,138	0	0	0	63,138		
			決算額	64,015	0	0	0	64,015		
H28	<ul style="list-style-type: none"> <li>・課税台帳整備(賦課資料作成)</li> <li>・各税納税通知書等発送業務</li> <li>・固定資産関係委託料</li> <li>・納税者団体活動費補助金</li> <li>・還付金及び還付加算金</li> </ul>	地方税及び市税条例等に基づく適正な市税課税事務を行った。	計画額	74,000	0	0	16,000	90,000	16.9	0.0
			当初予算額	76,000	0	0	39,661	115,661		
			決算額	76,954	0	0	18,793	95,747		
H29	<ul style="list-style-type: none"> <li>・課税台帳整備(賦課資料作成)</li> <li>・各税納税通知書等発送業務</li> <li>・固定資産関係委託料</li> <li>・納税者団体活動費補助金</li> <li>・還付金及び還付加算金</li> </ul>		計画額	67,500	0	0	0	67,500		
			当初予算額	76,000	0	0	19,454	95,454		
			決算額							
H30	<ul style="list-style-type: none"> <li>・課税台帳整備(賦課資料作成)</li> <li>・各税納税通知書等発送業務</li> <li>・固定資産関係委託料</li> <li>・納税者団体活動費補助金</li> <li>・還付金及び還付加算金</li> </ul>		計画額	63,500	0	0	0	63,500		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標		H27		H28		H29		H30		
			<input type="checkbox"/> 総合計画	<input type="checkbox"/> 総合戦略	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	<h1>法定(地方税法)事業のため事務事業評価対象外</h1>												
成果指標													
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)					一次評価(担当者)			二次評価(所属長)				
						評価点	評価点合計	評価点	評価点合計				
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	点	点	点	点	点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	点		点				
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)					1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	点		点				
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	点		点				
5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	点	点		点		点	点	点
						点	点	点	点	点	点	点	
今後の方向性	一次評価(担当者)					二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由													

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	市税収納・徴収事業
-----	-----------

担当課	税務課
-----	-----

記入日	平成29年6月29日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	34	(34) 歳入の確保
主要施策	②	②市税の適正な賦課と徴収体制の強化

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	10	徴税費
目	10	賦課徴収費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 市税の収納及び徴収	公平な税負担と税収確保	計画額	28,840	0	4,800	25,900	59,540	—	—
			当初予算額	11,840	0	3,600	24,749	40,189		
			決算額	10,797	0	2,433	11,331	24,561		
H27	具体的取組 市税の収納管理及び滞納処分の強化により、公平な税負担と税収確保を図る。現年課税分の滞納については、電話催告を行うなど、早期に対応した。また、滞納管理システムの機能を十分に活用し、効率的・効果的に滞納処分を行うとともに、引き続き大川広域行政組合への移管及び香川滞納整理推進機構との共同徴収を実施した。	より効率的、効果的な徴収を図るため、預金、保険、給与等の差押えによる滞納処分主体の徴収を実施した。	計画額	11,840	0	1,200	0	13,040	4.0	1.0
			当初予算額	11,840	0	1,200	0	13,040		
			決算額	10,797	0	1,221	0	12,018		
H28	具体的取組 市税の収納管理及び滞納処分の強化により、公平な税負担と税収確保を図る。現年課税分の滞納については、電話催告を行うなど、早期に対応する。また、滞納管理システムの機能を十分に活用し、効率的・効果的に滞納処分を行うとともに、引き続き大川広域行政組合への移管及び香川滞納整理推進機構との共同徴収を実施する。	より効率的、効果的な徴収を図るため、預金、保険、給与等の差押えによる滞納処分主体の徴収を実施した。	計画額	0	0	1,200	14,300	15,500	4.9	1.0
			当初予算額	0	0	1,200	12,683	13,883		
			決算額	0	0	1,212	11,331	12,543		
H29	具体的取組 市税の収納管理及び滞納処分の強化により、公平な税負担と税収確保を図る。現年課税分の滞納については、電話催告を行うなど、早期に対応する。また、滞納管理システムの機能を十分に活用し、効率的・効果的に滞納処分を行うとともに、引き続き大川広域行政組合への移管及び香川滞納整理推進機構との共同徴収を実施する。	より効率的、効果的な徴収を図るため、預金、保険、給与等の差押えによる滞納処分主体の徴収を実施した。	計画額	6,500	0	1,200	7,800	15,500		
			当初予算額	0	0	1,200	12,066	13,266		
			決算額							
H30	具体的取組 市税の収納管理及び滞納処分の強化により、公平な税負担と税収確保を図る。現年課税分の滞納については、電話催告を行うなど、早期に対応する。また、滞納管理システムの機能を十分に活用し、効率的・効果的に滞納処分を行うとともに、引き続き大川広域行政組合への移管及び香川滞納整理推進機構との共同徴収を実施する。	より効率的、効果的な徴収を図るため、預金、保険、給与等の差押えによる滞納処分主体の徴収を実施した。	計画額	10,500	0	1,200	3,800	15,500		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	差押件数	給与・預金・保険等の差押えを行った件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	50	計画値	50	計画値	50	計画値	50
					実績値	75	実績値	155	実績値		実績値	
活動指標	実態調査件数	滞納者の相続調査・財産調査を行った件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	3,000	計画値	3,000	計画値	3,000	計画値	3,000
					実績値	8,757	実績値	5,554	実績値		実績値	
成果指標	市税の滞納繰越分の収納率	年度末における滞納繰越分の徴収 収納額／調定額×100 (市民税、固定資産税、軽自動車税及び国民健康 保険税の合計)	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	22.8	計画値	22.9	計画値	23.0	計画値	23.1
					実績値	27.3	実績値	32.0	実績値		実績値	
成果指標	市税の現年課税分の収納率	徴収率＝収納額／調定額 (市民税、固定資産税、軽自動車税及び国民健康 保険税の合計)	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	97.7	計画値	97.7	計画値	97.8	計画値	97.8
					実績値	98.1	実績値	98.2	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		4点	20点 ／25点	4点	20点 ／25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		4点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止						<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止					
理由	年金・医療などの社会保障や福祉・水道・道路などの社会資本整備、教育・消防等の公的サービスは私たちの暮らしに欠かせないものである。このような公的サービスを実施するためにも財源の確保は重要である。また、9割以上の納税者の方が納期内に納付しており、大多数の納税者を裏切らないためにも、滞納整理を強化し租税負担の公平性の確保に努めることが必要である。そのためには、大川広域行政組合や香川滞納整理推進機構と連携し早期解消に努めるとともに、研修会への積極的な参加等で職員のスキルアップを図っていく。						年金・医療などの社会保障や福祉・水道・道路などの社会資本整備、教育・消防等の公的サービスは私たちの暮らしに欠かせないものである。このような公的サービスを実施するためにも財源の確保は重要である。また、9割以上の納税者の方が納期内に納付しており、大多数の納税者を裏切らないためにも、滞納整理を強化し租税負担の公平性の確保に努めることが必要である。そのためには、大川広域行政組合や香川滞納整理推進機構と連携し早期解消に努めるとともに、研修会への積極的な参加等で職員のスキルアップを図っていく。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	コミュニティ放送管理事業
-----	--------------

担当課	地域情報課
-----	-------

記入日	平成29年7月14日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	34	(34) 歳入の確保
主要施策	③	③各種使用料等の適正化と未収金の解消

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	70	コミュニティ放送管理費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	使用料等未納者への督促・収納業務。	市運営時のCATV使用料未納者へ督促収納を行う。未納額がCATV使用料だけではない場合があり、債権管理室が各課と調整しながら納付の話を進めている。	計画額	0	0	520	36,153	36,673	—	—
			当初予算額	0	0	575	17,292	17,867		
			決算額	0	0	9,220	3,396	12,616		
H27	過年度使用料等未納者に対する督促及び収納を行った。	債権管理室と合同で未納者の督促にあたった。	計画額	0	0	270	7,964	8,234	0.7	0.0
			当初予算額	0	0	270	7,964	8,234		
			決算額	0	0	5,651	1,804	7,455		
H28	過年度使用料等未納者に対する督促及び収納を行った。	債権管理室と合同で未納者の督促や集金を行った。	計画額	0	0	120	10,406	10,526	0.8	0.0
			当初予算額	0	0	154	5,195	5,349		
			決算額	0	0	3,569	1,592	5,161		
H29	過年度使用料等未納者に対する督促及び収納を行う。		計画額	0	0	80	8,844	8,924		
			当初予算額			151	4,133	4,284		
			決算額							
H30	過年度使用料等未納者に対する督促及び収納を行う。		計画額	0	0	50	8,939	8,989		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	分納の約束手数	未納者の内分納の約束をとれた件数(納付計画作成分)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	150	計画値	100	計画値	70	計画値	50
					実績値	124	実績値	38	実績値		実績値	
成果指標	使用料未納者数	年度末の未納者数を示す	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	200	計画値	170	計画値	150	計画値	130
					実績値	187	実績値	90	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		3点	13点 /25点	3点	13点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		2点		2点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		2点		2点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由						理由						
債権管理室と協議しながら進めているが、残ってきている者のほとんどが他に債務もあり、徴収困難になってきている。						債権管理室と協議しながら、徴収を行っているが、徴収困難者の比率が年々高くなってきている。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	債権管理事業
-----	--------

担当課	税務課債権管理室
-----	----------

記入日	平成29年6月29日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	34	(34) 歳入の確保
主要施策	③	③各種使用料等の適正化と未収金の解消

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	10	徴税費
目	10	賦課徴収費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 税外債権の回収及び適正管理に向けた助言・指導	納付の公平性の確保と歳入の確保	計画額	0	0	0	39,554	39,554	—	—
			当初予算額	0	0	0	26,255	26,255		
			決算額	0	0	0	12,570	12,570		
H27	各種債権間の調整を行うとともに、債権の種類に応じた効率的な回収を行う。また、債権管理専門員と担当課との共同徴収により、債権管理専門員の持つ専門的な知識や技術を担当課職員に伝えることで、担当課職員の資質向上を図り、各種債権の適正管理と滞納の早期解消に取り組んだ。	担当課と綿密に協議をしながら、適正かつ効率的な債権回収に努めた。	計画額	0	0	0	9,854	9,854	0.0	2.0
			当初予算額	0	0	0	9,854	9,854		
			決算額	0	0	0	6,467	6,467		
H28	具体的取組 各種債権間の調整を行うとともに、債権の種類に応じた効率的な回収を行う。また、債権管理専門員と担当課との共同徴収により、債権管理専門員の持つ専門的な知識や技術を担当課職員に伝えることで、担当課職員の資質向上を図り、各種債権の適正管理と滞納の早期解消に取り組む。	担当課と綿密に協議をしながら、適正かつ効率的な債権回収に努めた。	計画額	0	0	0	9,900	9,900	0.1	2.0
			当初予算額	0	0	0	9,745	9,745		
			決算額	0	0	0	6,103	6,103		
H29	各種債権間の調整を行うとともに、債権の種類に応じた効率的な回収を行う。また、債権管理専門員と担当課との共同徴収により、債権管理専門員の持つ専門的な知識や技術を担当課職員に伝えることで、担当課職員の資質向上を図り、各種債権の適正管理と滞納の早期解消に取り組む。		計画額	0	0	0	9,900	9,900		
			当初予算額	0	0	0	6,656	6,656		
			決算額							
H30	各種債権間の調整を行うとともに、債権の種類に応じた効率的な回収を行う。また、債権管理専門員と担当課との共同徴収により、債権管理専門員の持つ専門的な知識や技術を担当課職員に伝えることで、担当課職員の資質向上を図り、各種債権の適正管理と滞納の早期解消に取り組む。		計画額	0	0	0	9,900	9,900		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	滞納者実態調査件数	債務者、保証人等の所在調査、相続調査、財産調査等を行った件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	200	計画値	200	計画値	200	計画値	200
					実績値	233	実績値	527	実績値		実績値	
	滞納処分・支払督促件数	債権管理室の職員が滞納処分や支払督促を行った件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	30	計画値	30	計画値	30	計画値	30
					実績値	42	実績値	14	実績値		実績値	
成果指標	回収金額	債権管理室の職員が関与して回収することができた金額	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	千円	計画値	20,000	計画値	20,000	計画値	20,000	計画値	20,000
					実績値	21,955	実績値	26,292	実績値		実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	20点 ／25点	4点	20点 ／25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)					1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	保育料、給食費、水道料等の債権は、市税同様公的サービスを受けるためには欠かせないものであり、納付の公平性の確保に努めることが必要である。そこで、これまで以上に担当課との連携を密にし滞納債権の早期回収に努めたい。また、債権管理専門員のもつノウハウを担当課職員に伝えることで職員の資質の向上を図り、各債権の効率的な回収を図る。						保育料、給食費、水道料等の債権は、市税同様公的サービスを受けるためには欠かせないものであり、納付の公平性の確保に努めることが必要である。そこで、これまで以上に担当課との連携を密にし滞納債権の早期回収に努めたい。また、債権管理専門員のもつノウハウを担当課職員に伝えることで職員の資質の向上を図り、各債権の効率的な回収を図る。					



# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	秘書事業(まちづくり寄附(ふるさと納税)関係)
-----	-------------------------

担当課	秘書広報課
-----	-------

記入日	平成29年7月19日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	34	(34) 歳入の確保
主要施策	④	④新たな歳入の確保

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	05	一般管理費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 まちづくり寄附(ふるさと納税)についてのPR活動等を充実させることにより、さぬき市の情報発信に努めるとともに、自主財源の確保に寄与していく。	寄附を通して、寄附者のさぬき市行政への関心と参画意識を高めるとともに、自主財源の確保に寄与する事業である。	計画額	0	0	0	634	634	—	—
			当初予算額	0	0	0	1,251	1,251		
			決算額	0	0	0	1,214	1,214		
H27	10月に寄附者に対する返礼品のリニューアルを行った。それに伴い、申請書の様式変更を行った。ふるさと納税関連サイトへの掲載、広報さぬきへの掲載による広報活動を行った。	ふるさと納税の返礼品を寄附者が選択できるようにした。	計画額	0	0	0	158	158	0.3	0.0
			当初予算額	0	0	0	158	158		
			決算額	0	0	0	581	581		
H28	返礼品を2品目追加した。広報さぬき及びタウン情報誌への掲載や県人会へチラシの配布を行ったほか、関西圏で行われる同窓会の案内文にチラシを同封してもらい、周知を行った。庁内で返礼品のアイデアを募集したほか、商工会への返礼品募集の依頼や返礼品提供事業者募集の説明会を開催した。	返礼品の拡充に向け、庁内アイデアを募集、説明会を2回開催した。事務委託にむけ、プロポーザルを行った。	計画額	0	0	0	158	158	0.4	0.0
			当初予算額	0	0	0	1,093	1,093		
			決算額	0	0	0	633	633		
H29	まちづくり寄附(ふるさと納税)についてのPR活動等を充実させることにより、さぬき市の情報発信に努めるとともに、自主財源の確保に寄与していく。	29年度からまちづくり寄附推進事業に名称変更。	計画額	0	0	0	159	159		
			当初予算額							
			決算額							
H30	まちづくり寄附(ふるさと納税)についてのPR活動等を充実させることにより、さぬき市の情報発信に努めるとともに、自主財源の確保に寄与していく。		計画額	0	0	0	159	159		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値		計画値		計画値		計画値		
活動指標	広報紙への掲載回数	広報紙によるまちづくり寄附(ふるさと納税)のPR記事掲載回数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	1	計画値	2	計画値	2	計画値	2	
					実績値	1	実績値	2	実績値		実績値		
成果指標	寄附金額の総額	まちづくり寄附の1年間の総額。	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略	万円	計画値	300	計画値	500	計画値	500	計画値	500	
					実績値	1,391	実績値	871	実績値		実績値		
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値		
					実績値		実績値		実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	15点 /25点	4点	15点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	1点		1点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止						<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止						
理由	寄附金額・寄附件数の増加を図るため、他市町の状況を鑑み、寄附金額の多い自治体においては、返礼品の拡充や寄附手続きの簡素化を行っていることから、市内の生産者や事業者の方々を対象に説明会を開催して協力を依頼するなど、平成29年度から返礼品の拡充を行っております。 また、寄附者の利便性の向上を図るため、クレジットカード決済等の決済方法を充実させるため、まちづくり寄附金事務の一括代行業務委託を行っております。 寄附金額の増加及び市内地場産業の活性化を図るためには、寄附希望者がリピートしたくなる返礼品や季節を問わず魅力的な返礼品のラインナップになるよう、関連課と協力して新たな返礼品提供事業者を開拓するなど、返礼品の更なる拡充に努めていく必要があると考えております。						ふるさと納税は、寄附をすることにより、ふるさとを応援するものであるが、市の特産品等を返礼品として送付することで、さぬき市をPRし、地場産業の活性化につながる効果が期待されることから、更に、さぬき市への関心と参画意識を高めるための情報を発信していく。 制度の趣旨を踏まえ、寄附者の利便性向上をはかり、寄附金を広く募り、まちづくりを進めるための財源を確保する。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	まちづくり寄附推進事業
-----	-------------

担当課	秘書広報課
-----	-------

記入日	平成29年7月19日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	34	(34) 歳入の確保
主要施策	④	④新たな歳入の確保

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	05	一般管理費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	まちづくり寄附(ふるさと納税)についてのPR活動等をじゅうじつさせることにより、さぬき市の情報発信に努めるとともに、自主財源の確保及び地場産業の活性化に寄与していく。	寄附を通して、寄附者のさぬき市行政への関心と参画意識を高めるとともに、自主財源の確保及び、地場産業の活性化に寄与する事業である。	計画額	0	0	0	318	318	—	—
			当初予算額				21,935	21,935		
			決算額							
H27			計画額	0	0	0		0		
			当初予算額							
			決算額							
H28			計画額	0	0	0		0		
			当初予算額							
			決算額							
H29	クレジットカード決済等の寄附手続きの簡素化を図るため、一括代行業務委託(決済方法の充実、返礼品の発注管理、問合せ対応等)を実施する。 委託事業者のサイトへ掲載する。 返礼品を随時追加し、チラシやHPの修正を行う。		計画額	0	0	0	159	159		
			当初予算額				21,935	21,935		
			決算額							
H30			計画額	0	0	0	159	159		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	広報紙への掲載回数	広報紙によるまちづくり寄附(ふるさと納税)のPR記事掲載回数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値		計画値		計画値	2	計画値	2
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	寄附金額の総額	まちづくり寄附の1年間の総額。	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略	万円	計画値		計画値		計画値	5,000	計画値	5,000
					実績値		実績値		実績値		実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		点	点	点	点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		点		点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		点		点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		点		点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		点		点			
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由												

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	企画事業①(総合計画・企画関係)
-----	------------------

担当課	政策課
-----	-----

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	35	(35) 行政改革の推進
主要施策	①	①総合計画に基づく戦略的な行財政運営の実践

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	30	企画費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 中長期、或いは庁内全般に関わる行政課題について、調査、検討及び企画、調整等を主に行う事業である。	総合計画で定めた将来像「自然豊かでいきいき 笑顔あふれて快適にみんなで暮らす ふるさとさぬき」の実現に向け、中長期的な視点で解決すべき課題に取り組む。	計画額	0	0	473	14,834	15,307	—	—
			当初予算額	4,107	0	873	48,381	53,361		
			決算額	19,689	0	401	35,406	55,496		
H27	①第2次総合計画(基本構想・前期基本計画・実施計画)の周知 ②人口ビジョン及びまち・ひと・しごと総合戦略の策定(H27年10月30日策定、H26繰越事業) ③地方創生先行型交付金上乗せ交付金(タイプⅡ)採択事業の実施	実施計画書について、総合計画上の位置付けと事務事業の関係が分かりやすく、かつ、見やすさに配慮した様式に変更した。	計画額	0	0	473	3,834	4,307	0.7	0.1
			当初予算額	0	0	473	29,970	30,443		
			決算額	14,520	0	201	18,720	33,441		
H28	①市民憲章の制定 ②第2次総合計画前期基本計画進捗状況調査 ③まち・ひと・しごと創生総合戦略進捗状況調査及び改訂 ④地方創生加速化交付金採択事業の実施(通称「源内の改革プロジェクト2016」、H27繰越事業) ほか	まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証結果を踏まえ、総合戦略第5節の改訂を行った。	計画額	0	0	0	3,000	3,000	1.1	0.1
			当初予算額	0	0	200	6,320	6,520		
			決算額	5,169	0	200	16,686	22,055		
H29	【予定】 ・第2次総合計画前期基本計画の推進と進捗状況調査 ・第2次総合計画中期基本計画策定のための市民アンケート調査 ・まち・ひと・しごと創生総合戦略進捗状況調査及び改訂 ・地方創生推進交付金採択事業の実施	※H29予算額は企画事業全体の再掲	計画額	0	0	0	3,500	3,500		
			当初予算額	4,107	0	200	12,091	16,398		
			決算額							
H30	・第2次総合計画前期基本計画推進と進捗状況調査 ・第2次総合計画中期基本計画の策定 ・まち・ひと・しごと創生総合戦略進捗状況調査及び改訂 ・その他の調査、企画、地域課題解決施策等		計画額	0	0	0	4,500	4,500		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	まち・ひと・しごと創生有識者会議開催回数	まち・ひと・しごと創生有識者会議開催回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	5	計画値	5	計画値	5	計画値	5	
					実績値	5	実績値	3	実績値		実績値		
成果指標	総合計画の指標達成度	目標値を上回った指標数／全指標数(69指標)	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	60	計画値	70	計画値	70	計画値	75	
					実績値	50	実績値	調査中	実績値		実績値		
地域活性化支援事業実施件数	地域活性化支援事業の採択を受けて実施した事業数	地域活性化支援事業の採択を受けて実施した事業数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	4	計画値	6	計画値	6	計画値	6	
					実績値	4	実績値	3	実績値		実績値		
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	23点 ／25点	5点	23点 ／25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点		5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	まち・ひと・しごと創生有識者会議は、会議自体は3回の開催ですが、関係部局ヒアリング(2回)にも多くの委員が出席し、建設的な意見交換を行いました。地方創生加速化交付金及び地方創生拠点整備交付金の採択を受けながら総合戦略の推進に取り組みましたが、自然減をカバーするだけの自然増・社会増は実現できておらず、人口ビジョンに掲げた2060年32,000人の目標達成は厳しい状態と言えます。しかし、何より大切なのは住民の生活満足度の向上と考え、時代のニーズも踏まえながら、市民憲章を生かした官民協働のまちづくりを促進する施策に取り組んでいきます。						第2次総合計画に掲げたまちの将来像「自然豊かでいきいき 笑顔あふれて快適に みんなで暮らす ふるさとさめぎ」の実現に向け、「守る つなぐ 進化する」の基本理念の下、中長期的な視点で解決すべき様々な課題に全庁を挙げて取り組んでいく必要がある。また、総合計画の重点プロジェクトの一つに掲げた人口減少対策プロジェクトの一環として、まち・ひと・しごと総合戦略の策定をはじめ、地方創生交付金を活用した「源内の改革プロジェクト」などの事業に取り組んできており、今後も引き続き、総合戦略に掲げた個別施策について、有識者会議等でKPI(重要業績評価指標)の達成度を検証しながら各事業の効果的な推進を図っていく必要がある。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	人事管理事業
-----	--------

担当課	秘書広報課
-----	-------

記入日	平成29年7月19日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	35	(35) 行政改革の推進
主要施策	②	②効果的かつ効率的組織体制への見直しと人員配置の適正化

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	05	一般管理費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	将来にわたって、計画的に適正な人事管理、職員の健康管理及び安全衛生の管理を行う。	適正な人員配置及び人事管理を行う事業である。	計画額	0	0	13,568	75,291	88,859	—	—
			当初予算額	0	0	9,965	100,328	110,293		
			決算額	0	0	6,055	45,444	51,499		
H27	職員の採用、退職、給与、サービス、福利厚生等の管理を行う。平成27年度は、共済保険における標準報酬制への移行に対応するための人事給与システム改修を実施する。	適正な人事管理を行うため、人事給与システムにおいて、共済保険の標準報酬制及びマイナンバー制度に対応したシステム改修を行った。	計画額	0	0	3,388	22,940	26,328	3.5	0.0
			当初予算額	0	0	3,388	22,940	26,328		
			決算額	0	0	3,150	26,895	30,045		
H28	職員の採用、退職、給与、サービス、福利厚生等の管理を行う。	適正な人事管理を行うため、人事給与システムにおいて、法改正等に伴う修正適用作業を行った。	計画額	0	0	3,388	17,367	20,755	3.9	0.0
			当初予算額	0	0	3,288	26,960	30,248		
			決算額	0	0	2,905	18,549	21,454		
H29	職員の採用、退職、給与、サービス、福利厚生等の管理を行う。		計画額	0	0	3,396	17,492	20,888		
			当初予算額	0	0	3,289	50,428	53,717		
			決算額							
H30	職員の採用、退職、給与、サービス、福利厚生等の管理を行う。		計画額	0	0	3,396	17,492	20,888		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	人事給与システム保守件数	人事給与システムの運用における修正適用の件数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	12	計画値	12	計画値	12	計画値	12
					実績値	46	実績値	43	実績値		実績値	
成果指標	システムによる障害発生件数	人事給与システムの運用上における障害発生件数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	0	計画値	0	計画値	0	計画値	0
					実績値	0	実績値	0	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	15点 /25点	3点		15点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点				
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点				
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点				
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	2点		2点				
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
	人事給与システムによる給与等の支払に関しては、特に障害は発生していないため、今後も法改正に伴う修正を行い、継続して適正な給与等支払業務を行っていく。				職員の採用、退職、給与、服務、福利厚生等の管理を行うため、今後も適正に業務を行うことが必要である。							
	理由											



# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	市民窓口サービス事業(生活環境課分)
-----	--------------------

担当課	生活環境課
-----	-------

記入日	平成29年7月3日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	35	(35) 行政改革の推進
主要施策	②	②効果的かつ効率的組織体制への見直しと人員配置の適正化

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	05	一般管理費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 本庁舎を訪れる市民に、受付事務(福祉関係、教育関係、水道関係、下水道関係、ごみ関係及びし尿汲取関係)に係る市民サービスを、生活環境課において提供する。	受付事務(福祉関係、教育関係、水道関係、下水道関係)に関し、事務所が本庁舎から離れたところにあることによる市民の不便を解消し、窓口サービスを提供する事業である。	計画額	0	0	0	7,877	7,877	—	—
			当初予算額	0	0	0	5,753	5,753		
			決算額	0	0	0	3,758	3,758		
H27	生活環境課窓口における受付事務(福祉関係、教育関係、水道関係、下水道関係、ごみ関係及びし尿汲取関係)を適正かつ迅速に対応し、住民サービスの向上を図るため、期間業務職員を配置した。	受付事務(福祉関係、教育関係、水道関係、下水道関係、ごみ関係及びし尿汲取関係)に係る市民サービスを、生活環境課において提供した。	計画額	0	0	0	1,877	1,877	2.9	1.0
			当初予算額	0	0	0	1,877	1,877		
			決算額	0	0	0	1,857	1,857		
H28	具体的取組 生活環境課窓口における受付事務(福祉関係、教育関係、水道関係、下水道関係、ごみ関係及びし尿汲取関係)を適正かつ迅速に対応し、住民サービスの向上を図るため、期間業務職員を配置する。	受付事務(福祉関係、教育関係、水道関係、下水道関係、ごみ関係及びし尿汲取関係)に係る市民サービスを、生活環境課において提供した。	計画額	0	0	0	2,000	2,000	2.9	1.0
			当初予算額	0	0	0	1,917	1,917		
			決算額	0	0	0	1,901	1,901		
H29	生活環境課窓口における受付事務(福祉関係、教育関係、水道関係、下水道関係、ごみ関係及びし尿汲取関係)を適正かつ迅速に対応し、住民サービスの向上を図るため、期間業務職員を配置する。		計画額	0	0	0	2,000	2,000		
			当初予算額	0	0	0	1,959	1,959		
			決算額							
H30	生活環境課窓口における受付事務(福祉関係、教育関係、水道関係、下水道関係、ごみ関係及びし尿汲取関係)を適正かつ迅速に対応し、住民サービスの向上を図るため、期間業務職員を配置する。		計画額	0	0	0	2,000	2,000		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	受付件数	受付件数(過去五年間(H22~26)の平均値を計画値とする。)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	20,365	計画値	20,365	計画値	20,365	計画値	20,365
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	26,495	実績値	26,396	実績値		実績値	
成果指標	苦情件数	窓口サービスにおける苦情件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	0	計画値	0	計画値	0	計画値	0
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	0	実績値	0	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		5点	25点 /25点	5点	25点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		5点		5点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		5点		5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		5点		5点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		5点		5点			
一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
方向性	○ 拡充    ● 現状維持    ○ 要改善    ○ 抜本的見直し    ○ 統合・廃止						○ 拡充    ● 現状維持    ○ 要改善    ○ 抜本的見直し    ○ 統合・廃止					
今後の方向性	理由						理由					
	行政の施策の多様化・複雑化に対応し、適切な市民サービスの提供をめざす。						受付事務(福祉関係、教育関係、水道関係、下水道関係)に関し、事務所が本庁舎から離れたところにあることによる市民の不便を解消するため、窓口サービスを提供する。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	市民窓口サービス事業
-----	------------

担当課	市民課
-----	-----

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	35	(35) 行政改革の推進
主要施策	②	②効果的かつ効率的組織体制への見直しと人員配置の適正化

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	15	戸籍住民基本台帳費
目	05	戸籍住民基本台帳費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 市内5ヶ所の出張所においては、各種証明書の交付や市税等の徴収その他申請書の受付業務を行ない、地域に密着した行政の窓口として利便性の確保に努め、市民課においては、窓口の混雑を解消し、迅速かつ的確で親切なサービスの提供に努める。	出張所は、地域に密着した行政の窓口であり、市民課は、総合窓口としての機能を有することから、混雑を解消し、迅速に的確なサービスの提供に努める。	計画額	0	0	45,293	0	45,293	—	—
			当初予算額	0	0	23,031	6,162	29,193		
			決算額	695	0	8,791	10,569	20,055		
H27	鴨庄、小田、鴨部、造田、多和出張所において、証明書の交付及び市税等の徴収、各種市提出書類の受付を行っている。また、27年度については10月からマイナンバー制度の運用開始により窓口の混雑が予想されることから、市民課窓口の充実を図るため、臨時職員の配置を行った。事業の内容は全て臨時職員の人件費である。	出張所での取扱い業務の増加に伴い、業務内容を見直し、負担軽減を図ることが課題である。市民課においては、マイナンバーカード交付事務に係る時間外勤務が発生したため、時間外勤務手当を支給した。	計画額	0	0	11,528	0	11,528	0.9	4.2
			当初予算額	0	0	11,528	0	11,528		
			決算額	684	0	4,288	5,686	10,658		
H28	市民課窓口及び市内5ヶ所(鴨庄、小田、鴨部、造田、多和)の出張所において、各種証明書の交付及び受付業務を迅速かつ的確に行い、市民サービスの向上と利便性の確保に努めるため臨時職員の配置を行う。事業の内容は全て臨時職員の人件費である。	出張所毎に取扱う業務量に差異がある。地域住民との関連もあるが、業務量の極端に多い出張所については今後負担軽減を図ることが課題である。	計画額	0	0	11,255	0	11,255	1.3	4.1
			当初予算額	0	0	11,503	296	11,799		
			決算額	11	0	4,503	4,883	9,397		
H29	市内5ヶ所(鴨庄、小田、鴨部、造田、多和)の出張所において、各種証明書の交付及び受付業務を迅速かつ的確に行い、市民サービスの向上と利便性の確保に努めるため臨時職員の配置を行う。事業の内容は全て臨時職員の人件費である。H29年度から事業名を「市民窓口サービス事業」から「出張所運営事業」に変更した。	H29年度から事業名を「市民窓口サービス事業」から「出張所運営事業」に変更。	計画額	0	0	11,255	0	11,255		
			当初予算額	0	0	0	5,866	5,866		
			決算額							
H30	市内5ヶ所(鴨庄、小田、鴨部、造田、多和)の出張所において、各種証明書の交付及び受付業務を迅速かつ的確に行い、市民サービスの向上と利便性の確保に努めるため臨時職員の配置を行う。事業の内容は全て臨時職員の人件費である。		計画額	0	0	11,255	0	11,255		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値		計画値		計画値		計画値		
活動指標	行政サービスの向上を図るための配置人員数	窓口サービスへの配置人員数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	8	計画値	8	計画値	8	計画値	8	
					実績値	9	実績値	8	実績値		実績値		
成果指標	年間利用者数	地域に密着した行政の窓口として、利便性が高く交通弱者や地域性から必要不可欠な事業である。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	10,000	計画値	10,000	計画値	10,000	計画値	10,000	
					実績値	10,367	実績値	10,313	実績値		実績値		
成果指標	出張所における待ち時間	各種証明書の申請から交付までに要する時間の短縮。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	分	計画値	10	計画値	10	計画値	10	計画値	10	
					実績値	8	実績値	8	実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	2点	15点 /25点	2点		15点 /25点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	2点		2点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ● 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ● 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	平成27年度のマイナンバー制度の開始に伴い、窓口業務強化のため市民課に臨時職員を配置し、住民対応やマイナンバーカードの交付準備作業等を行っているが、1人当たりのカード交付時間が15分~20分を要するため来庁者を待たせるケースも発生している。このような状況から、課内で連携を図り窓口交付作業の効率化を図る必要がある。また、出張所業務については、分庁舎の進展状況を勘案しつつ今後の方向性を早めに検討する体制を整えたとともに、引き続き住民サービスに努める必要がある。						将来的な出張所のあり方については、平成27年12月に策定した「さぬき市公共施設再生計画」で、今後の庁舎のあり方とともに検討することとなっている。出張所は地域活動の拠点及び各種行政サービスの提供施設として高齢者や交通弱者にとっては利便性の高い事業であるが、施設の老朽化や利用者の減少から検討の余地がある。現在、多和出張所を除く4ヶ所では、週3日の開所となっているが、臨時職員一人での勤務体制であるため、税金や手数料等の徴収金を管理することの責任、また、地域性から精神的・安全性などの問題も懸念され、抜本的見直しが必要である。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	職員研修事業
-----	--------

担当課	秘書広報課
-----	-------

記入日	平成29年7月19日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	35	(35) 行政改革の推進
主要施策	③	③人材育成の推進と人事評価制度の検討

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	05	一般管理費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 各種研修機会の提供による職員の意欲向上及び効果的な職員研修の実施による人材育成の実践。 人事評価制度の導入及び適正な運用。	外部研修への職員の参加を推進するとともに、さぬき市独自の人材育成を充実することにより、個々の職員の能力・意欲・意識を向上し、行政サービスと組織全体の業務レベルの更なる向上を図る。	計画額	0	0	3,728	6,064	9,792	—	—
			当初予算額	0	0	3,051	7,354	10,405		
			決算額	0	0	558	4,526	5,084		
H27	香川縣市町職員研修センター、市町村職員中央研修所(市町村アカデミー)、全国市町村国際文化研修所(国際文化アカデミー)、市長会等の研修参加及び自治大学校への職員の派遣を行う。また、行政職員としての意識向上やスキルアップを図るための独自研修を実施するとともに、平成27年度は、人事評価制度の導入のための研修費を計上している。	女性の活躍を推進するため、男女共同参画の分野と連携したリーダー育成研修を実施したほか、人事評価制度の導入に伴う評価者・被評価者に対するそれぞれの研修を実施した。	計画額	0	0	932	2,521	3,453	0.5	0.0
			当初予算額	0	0	932	2,521	3,453		
			決算額	0	0	422	2,100	2,522		
H28	具体的取組 香川縣市町職員研修センター、市町村職員中央研修所(市町村アカデミー)等の研修参加及び自治大学校への職員の派遣を行うほか、前年度に引き続き、人事評価制度に係る評価者を対象とした研修、女性の活躍を推進するための女性職員を対象とした研修及び障害者差別解消法を受けて作成した職員対応要領に関する研修を実施する予定である。	女性の活躍を推進するため、男女共同参画の分野と連携したキャリアアップ研修を実施したほか、障害者雇用差別解消法の施行に伴う合理的配慮等について研修を実施した。	計画額	0	0	932	1,181	2,113	0.5	0.0
			当初予算額	0	0	927	2,017	2,944		
			決算額	0	0	136	2,426	2,562		
H29	香川縣市町職員研修センター、市町村職員中央研修所(市町村アカデミー)、全国市町村国際文化研修所(国際文化アカデミー)、市長会等の研修参加及び自治大学校への職員の派遣を行う。 また、行政職員としての意識向上やスキルアップを図るための独自研修を実施する。		計画額	0	0	932	1,181	2,113		
			当初予算額	0	0	1,192	2,816	4,008		
			決算額							
H30	香川縣市町職員研修センター、市町村職員中央研修所(市町村アカデミー)、全国市町村国際文化研修所(国際文化アカデミー)、市長会等の研修参加及び自治大学校への職員の派遣を行う。 また、行政職員としての意識向上やスキルアップを図るための独自研修を実施する。		計画額	0	0	932	1,181	2,113		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	外部研修の実施回数	市町職員研修センター、市町村アカデミーなど外部で実施する研修と他団体への派遣回数の合計。	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	220	計画値	220	計画値	220	計画値	220
					実績値	226	実績値	227	実績値		実績値	
成果指標	独自研修の実施回数	さぬき市で独自に実施した研修の回数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	10	計画値	10	計画値	10	計画値	10
					実績値	25	実績値	20	実績値		実績値	
成果指標	外部研修への参加者数	外部研修受講者数及び他団体への派遣者数の合計。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	130	計画値	130	計画値	130	計画値	130
					実績値	152	実績値	145	実績値		実績値	
成果指標	独自研修への参加者数	独自研修受講者数。	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	400	計画値	400	計画値	400	計画値	400
					実績値	765	実績値	783	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	15点 /25点	4点	15点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)					1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	2点		2点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	2点		2点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点		3点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	外部研修については、研修機会は十分にあり、また参加者数も計画値を超えているため、現状維持で良いと思われる。 また、市で独自に実施している研修についても、実施回数及び参加者数は計画値を超えており、内容としても必要性の高い内容の研修を実施したことから、効果的な人材育成に繋がったと思われる。						職員の資質向上や意識改善を図るため、各種の研修を実施、受講することが必要である。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	総務管理事務事業(行政事業)
-----	----------------

担当課	総務課
-----	-----

記入日	平成29年7月5日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	35	(35) 行政改革の推進
主要施策	④	④行政評価制度の有効活用と行政改革の更なる推進

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	05	一般管理費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 議案の収集・提出、例規の審査、指定管理者選定審議会の運営などのほか総務管理的取組を実施する。庁内に共通する経常的経費である印刷用消耗品や郵送料等を総括的に執行する。	市の事務事業の枠組である条例や予算の議会への提出をはじめとする総務管理的な事項を適切に実施することで円滑な市政の推進を図るとともに、庁内の経常的経費の総額抑制と執行における効率性向上を図る。	計画額	13,671	0	800	44,939	59,410	—	—
			当初予算額	11,716	0	600	33,275	45,591		
			決算額	7,819	0	405	21,012	29,236		
H27	議案の収集・提出、例規の審査、指定管理者選定審議会及び特別職報酬審議会の開催、マイナンバー制度への諸対応などのほか、郵便料金の取りまとめと支払い、コピー用紙の調達、コピー代等の支払いを行ったほか、番号制度の施行に伴い、必要となる例規整備や制度に関する周知啓発を実施した。	マイナンバー制度の施行に向けて、遅れていた各種広報啓発活動を推進し、出前講座やCATV番組の制作・放映等で理解の促進に努めた。	計画額	3,816	0	200	11,524	15,540	2.7	0.4
			当初予算額	3,816	0	200	11,524	15,540		
			決算額	3,816	0	258	10,523	14,597		
H28	具体的取組 議案の収集・提出、例規の審査及び指定管理者選定審議会の開催、マイナンバー制度への諸対応などのほか、郵便料金の取りまとめと支払い、コピー用紙の調達、コピー代等の支払いを行う。	指定管理者の管理体制について、施設の所管課が行っている各種報告書による管理体制に加え、第三者の視点を入れた評価制度について検討し、平成29年度からの新たな取組導入を図った。	計画額	3,255	0	200	11,005	14,460	2.9	0.0
			当初予算額	4,003	0	200	11,569	15,772		
			決算額	4,003		147	10,489	14,639		
H29	議案の収集・提出、例規の審査、指定管理者選定審議会及び特別職報酬審議会の開催、マイナンバー制度への諸対応などのほか、郵便料金の取りまとめと支払い、コピー用紙の調達、コピー代等の支払いを行う。		計画額	3,300	0	200	11,205	14,705		
			当初予算額	3,897	0	200	10,182	14,279		
			決算額							
H30	議案の収集・提出、例規の審査及び指定管理者選定審議会の開催、マイナンバー制度への諸対応などのほか、郵便料金の取りまとめと支払い、コピー用紙の調達、コピー代等の支払いを行う。		計画額	3,300	0	200	11,205	14,705		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	コピー代(総務課支払い分)の抑制に係る職員周知	上半期、下半期のコピー代の金額に対し、前年度各半期と比較し、金額が増加している場合には職員へコピー代抑制に係る職員周知を行った回数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1
					実績値	0	実績値	0	実績値		実績値	
成果指標	1年間に支払をしたコピー代(総務課支払い分)	事務の増加や煩雑化の中で増加傾向にある経常経費抑制に向けた取組の成果としての1年間に支払ったコピー代(総務課支払い)の金額。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	千円	計画値	5,700	計画値	5,700	計画値	5,700	計画値	5,700
					実績値	5,651	実績値	5,551	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	17点 /25点	4点	17点 /25点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点				
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点				
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点		3点				
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点				
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	庶務的な内容が多いが、市の多くの部署に関わる内容であるため、的確な方針に基づき、適切かつ堅実な事務の遂行と予算の執行を進めていく必要があり、基本的にはこれまでの方向性を踏襲しつつ、可能な改善を図りながら事業を推進していくことが妥当であると考えられる。						地味で庶務的な事業であり、大きな改善要素はないと考えるが、引き続き、堅実な事務執行に努めていく必要がある。					



# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	行政改革推進事業
-----	----------

担当課	政策課
-----	-----

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	35	(35) 行政改革の推進
主要施策	④	④行政評価制度の有効活用と行政改革の更なる推進

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	30	企画費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)				担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27   H30	事業概要 行政改革実施計画について、各所管課が自ら進捗管理を行うとともに、行政改革推進委員会から市民目線での意見を伺い、改革に反映させる。	行政改革に関する調査や研究を行い、改善に向けた方策を提言し、行政全般の改革に活かしていく。	計画額	0	0	0	792	792	—	—
			当初予算額	0	0	0	397	397		
			決算額	0	0	0	120	120		
H27	・行政改革推進委員会の開催 ・行政改革実施計画の進捗管理	行政改革推進委員会を2回開催し、行政改革実施計画の進捗状況について委員からの意見を取りまとめ、市長に提言を行った。	計画額	0	0	0	198	198	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	198	198		
			決算額	0	0	0	68	68		
H28	・行政改革推進委員会の開催 ・行政改革実施計画の進捗管理	行政改革推進委員会を2回開催し、行政改革実施計画の進捗状況について委員からの意見を取りまとめ、市長に提言を行った。	計画額	0	0	0	198	198	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	75	75		
			決算額	0	0	0	52	52		
H29	・行政改革推進委員会の開催 ・行政改革実施計画の進捗管理		計画額	0	0	0	198	198		
			当初予算額	0	0	0	124	124		
			決算額							
H30	・行政改革推進委員会の開催 ・行政改革実施計画の進捗管理		計画額	0	0	0	198	198		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	行政改革推進委員会の開催数	行政改革推進委員会を開催する回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値 2	実績値 2	計画値 2	実績値 2	計画値 2	実績値	計画値 2	実績値	
	行政改革実施計画の進捗状況調査	行政改革実施計画の進捗状況の調査回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値 1	実績値 1	計画値 1	実績値 1	計画値 1	実績値	計画値 1	実績値	
成果指標	行政改革推進委員会からの提言数	行政改革推進委員会からの提言数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値 1	実績値 1	計画値 1	実績値 1	計画値 1	実績値	計画値 1	実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	18点 /25点	4点	19点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	行政改革については、これまでも各種取組を行っているが、更なる行政改革を推進するためには、職員の意識改革が必要であり、平成27年度からスタートする第2次総合計画前期基本計画に「基本施策35 行政改革の推進」を明記している。今後、更なる市民サービスの向上を目指すためには、事務事業の改善は必要不可欠であるため、行政改革推進委員会からの市民目線の提言を受けながら、更なる行政改革に取り組む必要があると考えている。						行政改革の更なる推進を図るためには、職員の意識改革が必要であり、第2次総合計画でも「行政改革の推進」を明記している。今後とも簡素、効率的で将来にわたり持続可能な行財政運営の実現と市民サービスの向上を目指し、行政改革推進委員会からの提言を受けながら、行政改革実施計画に掲げた目標達成に向けて進捗管理を行っていく。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	行政評価推進事業
-----	----------

担当課	政策課
-----	-----

記入日	平成29年7月10日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	35	(35) 行政改革の推進
主要施策	④	④行政評価制度の有効活用と行政改革の更なる推進

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	30	企画費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 各事業の活動指標や成果指標を設定して目標を明確にし、費用対効果を勘案しながら、事業内容や実施手法等について各所管課自らが行う内部評価と行政評価委員会委員による外部評価を実施するもの。	事務事業の効率性と有効性を見直すことで、職員が自発的に業務改善に取り組む風土を醸成するとともに、各事務事業の透明性を確保し、説明責任を果たしていくことにつなげる。	計画額	0	0	0	1,244	1,244	—	—
			当初予算額	0	0	0	904	904		
			決算額	0	0	0	264	264		
H27	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合計画実施計画及び事務事業評価調書の作成</li> <li>・行政評価委員会の開催(全5回)</li> <li>・行政評価委員会委員による外部評価の実施(評価事業数 12事業)</li> <li>・平成27年度さぬき市行政評価委員会報告書の作成・公表</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部評価当日の、委員と職員との質疑応答時間不足の解消を狙い、事業説明等の時間配分を見直した。</li> <li>・第2次総合計画前期基本計画スタートに合わせ、事務事業評価調書の改善に取り組んだ。</li> </ul>	計画額	0	0	0	311	311	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	0	311	311		
			決算額	0	0	0	140	140		
H28	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合計画実施計画及び事務事業評価調書の作成</li> <li>・新調書作成に係る職員研修会の開催(4月26日)</li> <li>・行政評価委員会の開催(全5回)</li> <li>・行政評価委員会委員による外部評価の実施(評価事業数 12事業)</li> <li>・平成28年度さぬき市行政評価委員会報告書の作成・公表</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2次総合計画前期基本計画初年度(27年度)の評価であることから、外部評価対象事業の選定方法の見直しと、新しい事務事業評価調書での評価に取り組んだ。また、事務事業の透明性を高めるため、全調書の</li> </ul>	計画額	0	0	0	311	311	0.3	0.1
			当初予算額	0	0	0	311	311		
			決算額	0	0	0	124	124		
H29	<ul style="list-style-type: none"> <li>【予定】</li> <li>・行政評価職員研修会の開催</li> <li>・総合計画実施計画及び事務事業評価調書の作成</li> <li>・行政評価委員会の開催</li> <li>・行政評価委員会委員による外部評価の実施</li> <li>・平成29年度さぬき市行政評価委員会報告書の作成・公表</li> </ul>		計画額	0	0	0	311	311		
			当初予算額	0	0	0	282	282		
			決算額							
H30	事務事業の改善を図るため、活動指標や成果指標を設定して目標を明確にし、費用対効果を勘案しながら、事業内容や実施手法等について各所管課自らが行う内部評価と行政評価委員会による外部評価を実施する。		計画額	0	0	0	311	311		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	行政評価委員会の開催	行政評価委員会(外部評価含む)の開催回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値 5	実績値 5	計画値 5	実績値 5	計画値 5	実績値 5	計画値 5	実績値 5	
	行政評価外部評価事業数	行政評価委員会委員による外部評価を受けた事業数(のべ)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	事業	計画値 12	実績値 12	計画値 28	実績値 24	計画値 44	実績値	計画値 60	実績値	
成果指標	行政評価委員会が「抜本的見直し」と指摘した事業数	さぬき市行政評価報告書(事務事業評価結果項目一覧表)において「抜本的見直し」と指摘された事業数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	事業	計画値 0	実績値 0	計画値 0	実績値 0	計画値 0	実績値	計画値 0	実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	19点 /25点	4点	20点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	外部評価事業数は、行政評価委員会委員との協議の結果、外部評価の対象事業数を増やすよりも、担当課との質疑応答に注力するほうが効果的との判断より、1回につき4事業(計12事業)としました。今後は、「行政評価委員会からの報告書」及び「総合計画実施計画及び事務事業評価調書」を、予算査定の根拠資料の一つとして取扱い、事務事業のスクラップアンドビルドにつなげることが重要だと思います。						正規職員が減少する中、市民サービスの向上を目指すためには、事務事業の改善は必要不可欠なものであるため、行政評価委員会による外部評価を踏まえながら、効率的、効果的な行政運営に向けた取組を進めるとともに、評価結果が実際に改善につながるよう、制度改善や執行体制の整備に取り組んでいく必要がある。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	電算システム維持管理事務事業
-----	----------------

担当課	総務課
-----	-----

記入日	平成29年7月5日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	35	(35) 行政改革の推進
主要施策	⑤	⑤全庁的取組による電算システムの効率化

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	35	電子計算費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	電算システムのシステム及び機器の導入と運営を行う事業であり、主に全庁的に運用する情報(事務)系システムと、住民情報・税業務を担う基幹業務系システムの2つを所管する。国等の制度改革に対応しながら、機能性とコスト面を含めた効率性に配慮した適切な機器の調達及びシステム改修と運営を実施する。	行政運営上欠かすことのできない電算システムの導入・運用に関して、利便性を含めた機能性とコスト面を含めた効率性の両立による最適化を図っていくことを目的とする。	計画額	30,608	0	5,578	748,131	784,317	—	—
			当初予算額	27,050	0	3,991	851,567	882,608		
			決算額	61,385	0	2,698	363,815	427,898		
H27	電算システムの調達、更新、改修及び保守を含めた維持管理。電算システム調達に関する庁内への支援。機器等の調達、廃棄及び保守を含めた維持管理と電算関係消耗品の調達。情報セキュリティ関係の啓発などのほか、特徴的内容として、マイナンバー制度に対応したシステム改修を行った。	マイナンバー制度に対応した適切なシステム改修や効果的・効率的なネットワークの再構築を進める一方、サイバー攻撃等による情報漏えい事故が発生しないよう、適宜情報提供や注意喚起を行った。	計画額	20,608	0	1,289	186,065	207,962	1.2	0.0
			当初予算額	20,608	0	1,289	186,065	207,962		
			決算額	43,578	0	1,351	197,225	242,154		
H28	電算システムの調達、更新、改修及び保守を含めた維持管理。電算システム調達支援。機器等の調達、廃棄及び保守等の維持管理と電算関係消耗品の調達。情報セキュリティポリシーの策定、職員に対するシステム利用に関する研修、啓発等。また、マイナンバー制度対応システム改修と自治体情報システム強靱化モデル事業を実施する。	マイナンバー制度に係る情報連携に向け統合運用テストを実施した。又、新たな情報セキュリティ強化対策として「自治体情報システム強靱性向上モデル」構築と「自治体情報セキュリティクラウド」への接続を行った。	計画額	10,000	0	1,289	190,500	201,789	1.3	0.0
			当初予算額	6,442	0	1,351	205,237	213,030		
			決算額	17,807	0	1,347	166,590	185,744		
H29	電算システムの調達、更新、改修及び保守を含めた維持管理。電算システム調達に関する庁内への支援。機器等の調達、廃棄及び保守を含めた維持管理と電算関係消耗品の調達。情報セキュリティポリシーの策定、職員に対する電算システム利用に関する研修、啓発など。特徴的内容として、基幹業務システムの更新を予定している。	前年度後半に着手した「情報システム最適化計画」の策定と並行して、基幹(住民情報・税業務)システムの更新により、事業継続性、効率性の高い情報システムの調達・運用を実践する。	計画額	0	0	1,500	190,216	191,716		
			当初予算額	0	0	1,351	460,265	461,616		
			決算額							
H30	電算システムの調達、更新、改修及び保守を含めた維持管理。電算システム調達に関する庁内への支援。機器等の調達、廃棄及び保守を含めた維持管理と電算関係消耗品の調達。情報セキュリティポリシーの策定、職員に対する電算システム利用に関する研修、啓発などを実施する。		計画額	0	0	1,500	181,350	182,850		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	システム保守点検報告書の受領・確認回数	電算システムを適切に運用するためには、定期及び必要に応じた保守点検が必要であることから、月次・随時の保守点検報告書の受領に基づく確認回数を指標とする	<input type="checkbox"/> 総合計画	回	計画値	20	計画値	20	計画値	20	計画値	20
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	15	実績値	38	実績値		実績値	
成果指標	事業コスト	市民一人当たりのコスト(当該年度事業費/市人口)	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画	千円	計画値	4.06	計画値	4.20	計画値	9.24	計画値	4.79
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	4.74	実績値	3.66	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
評価	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	23点 /25点	3点	4点	5点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点				3点		
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点				3点		
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点				3点		
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点				4点		
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止				<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止							
理由	<p>平成28年度に整備した「自治体情報システム強靱性向上モデル」とマイナンバー制度対応のためのシステム改修を実施したことにより、当該事務事業が本市の情報システムに及ぼす影響範囲は拡大し、同時に経費も増加する結果となった。</p> <p>しかしながら、今後発生することが予想される大規模地震に罹災した際に、情報システムと保有する情報資産が安全に保護される必要性から、外部のデータセンターでのサーバ運用(ハウジング或いはクラウドサービス)を推進することが求められる。</p> <p>事実、熊本・大分地方で発生した震災においても、クラウドサービスを採用していた自治体では、被災後、他の自治体と比較して早い段階で行政事務(罹災証明発行等の窓口業務)を開始することが出来た事例もあることから、事業継続性に配慮した情報システムの構築・運用が求められるところである。</p> <p>現在策定中である「さぬき市情報システム最適化計画」の中でも、費用対効果はもちろんのこと、事業継続性についても重要性を明確にしていきたいと考える。</p>				<p>現在の本市の電算業務は、まず基幹業務である税・住基システムに関しては、データセンターへのサーバーのハウジングを実施しており、福祉システムを合わせて業務のアウトソーシングを実施するなど、時代の先端をいくシステム運営が実現できている分野もある。</p> <p>ただ、問題点として、これまでににおいては、コスト適正化のための取組が不十分であったこと、ほぼ一人で電算業務を行っているため、全庁的なシステム最適化への取組が行えていなかったことがある。</p> <p>このため、平成28年度後半から、専門事業者の支援を受けながら、情報システム最適化計画等策定事業に取り組んでおり、有効性・効率性・安全性等に優れたシステムの調達を全庁的に行っていくと努めている。すぐに取組の成果を挙げることは難しいが、職員体制の充実を図り、一般職員の理解も得ながら、コストパフォーマンスの高いシステム調達・運営の実現を目指していきたい。</p>							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	戸籍・住民異動等管理事業
-----	--------------

担当課	市民課
-----	-----

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	35	(35) 行政改革の推進
主要施策	⑤	⑤全庁的取組による電算システムの効率化

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	15	戸籍住民基本台帳費
目	05	戸籍住民基本台帳費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 戸籍・住民基本台帳等の管理、各種届出書の受理、証明書の交付を行う。事業の主な内容は、戸籍電算システムの運用委託、保守、機器借上料が主なもので、他は諸事務経費である。	戸籍事務、住民基本台帳事務、印鑑登録事務等、市民の窓口として正確かつ迅速な対応を図り、市民サービスの向上を図る。	計画額	224	0	44,412	0	44,636	—	—
			当初予算額	745	0	46,124	-8,881	37,988		
			決算額	159	0	22,239	0	22,398		
H27	戸籍・住民基本台帳等の管理、各種届出書の受理、証明書の交付を行う。事業の主な内容は、戸籍電算システムの運用委託、保守、機器借上料が主なもので、マイナンバー制度開始に伴い窓口の整備及び申請書の様式変更を行った。	マイナンバー制度開始に伴い「住民票の写し等に係る本人確認及び委任状に関する要綱」を制定し、窓口での本人確認書類の拡充を図った。	計画額	56	0	11,497	0	11,553	3.4	1.6
			当初予算額	56	0	11,497	0	11,553		
			決算額	65	0	11,073	0	11,138		
H28	具体的取組 戸籍・住民基本台帳等の管理、各種届出書の受理、証明書の交付を行う。事業の主な内容は、戸籍電算システムの運用委託、保守、機器借上料が主なもので、他は諸事務経費である。本年度は、住基法施行令第34条に該当する戸籍附票のデータ作成業務を行うこととしている。	昨年作成した本人確認のための要綱に基づき、各種証明書の誤交付を防ぐため、本人確認と書類審査方法の徹底を図った。予定していた戸籍附票のデータ作成作業についても円滑に終了した。	計画額	56	0	11,505	0	11,561	4.6	0.9
			当初予算額	54	0	14,237	-2,478	11,813		
			決算額	94	0	11,166	0	11,260		
H29	戸籍・住民基本台帳等の管理、各種届出書の受理、証明書の交付を行う。事業の主な内容は、戸籍電算システム等の運用委託、保守、機器借上料が主なもので、他は諸事務経費である。戸籍FAXについては、リース期間が満了となり、再リース契約を予定している。		計画額	56	0	10,705	0	10,761		
			当初予算額	635	0	20,390	-6,403	14,622		
			決算額							
H30	戸籍・住民基本台帳等の管理、各種届出書の受理、証明書の交付を行う。事業の主な内容は、戸籍電算システム等の運用委託、保守、機器借上料が主なもので、他は諸事務経費である。戸籍FAXについては、再リース契約を予定している。		計画額	56	0	10,705	0	10,761		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	市民サービスの向上を図るための配置人員数	当該事務への配置人員数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	5	計画値	5	計画値	5	計画値	5
					実績値	5	実績値	5	実績値		実績値	
成果指標	戸籍届出及び住所異動等処理時間の短縮	戸籍届出及び住所異動等処理を迅速に行います。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	分	計画値	10	計画値	10	計画値	10	計画値	10
					実績値	10	実績値	10	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	2点	16点 /25点	3点	2点		16点 /25点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点			4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点			4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点			3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点			3点			
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	戸籍業務に関しては社会情勢の変化から渉外戸籍を扱うケースが増加傾向にあり、より専門的な知識が必要な状況となっている。住民基本台帳業務に関しては、住民異動に付随して通知カード等の事務処理が追加となり、窓口においても本人確認書類の提示や申請書の提出が倍増するなど、市民の方の負担も増加傾向にある。このため住民異動に伴う事務をスムーズに行えるよう更に十分な課内の情報共有を図る工夫が必要である。				マイナンバー制度開始後、窓口での申請書及び本人確認等の事務が煩雑となったが、市民の視点に立った行政サービス、質の向上を図るため職員一人ひとりが知識の向上に努め、親切・丁寧な接客を心がけて取り組んでいる。しかしながら、市民の認識や関心の違いから理解を得るのに苦慮する場面が多く、お叱りを受けることも多い。マイナンバーカードの交付に関しては極力複数で対応するなど職員も待ち時間の短縮については最大限の注意を払っており、これからも市民の方の理解を得て対応していく必要がある。							



# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	LGWAN事業
-----	---------

担当課	市民課
-----	-----

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	35	(35) 行政改革の推進
主要施策	⑤	⑤全庁的取組による電算システムの効率化

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	15	戸籍住民基本台帳費
目	05	戸籍住民基本台帳費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源					
H27   H30	事業概要	LGWAN(統合ネットワーク)は、地方公共団体相互間のコミュニケーションの円滑化及び情報を共有し高度利用を図るための基盤として整備された行政専用のネットワークシステムであり、セキュリティの高いネットワークシステムの維持管理とともに、マイナンバーカードの交付と公的個人認証サービスの交付等を行う事業である。	LGWANは、地方公共団体相互間のコミュニケーションの円滑化及び情報を共有し高度利用を図るための基盤として整備された行政専用のネットワークシステムであり、マイナンバーカードの交付等を行う。	計画額	29,763	0	14,720	25,538	70,021	—	—
				当初予算額	32,629	0	6,919	24,217	63,765		
				決算額	22,002	0	3,903	18,558	44,463		
H27	具体的取組	住民異動等の管理、住民基本台帳カードの発行、公的個人認証等事務、マイナンバーカードの交付を行い市民サービスに寄与している。事業の主な内容は、住基ネットワークシステムの委託料、機器の賃借料及びマイナンバーカード交付に係る事務負担金と関連機器の購入に伴う備品購入費である。	セキュリティの高いネットワークシステムの維持管理とともに、住民基本台帳カードの発行、公的個人認証等事務、平成28年1月からマイナンバーカードの交付を行った。	計画額	17,952	0	3,680	10,478	32,110	2.5	1.7
				当初予算額	17,952	0	3,680	10,478	32,110		
				決算額	14,355	0	3,680	11,295	29,330		
H28	具体的取組	住民異動等の管理、公的個人認証等事務、マイナンバーカードの交付を行い市民サービスに寄与している。事業の主な内容は、住基ネットワークシステムの委託料、保守料及び機器の賃借料とマイナンバーカード交付に係る事務負担金である。	H28.1からのマイナンバーカードの本格的な窓口交付に伴い、複数体制での交付事務を行うなど迅速で適正なカードの交付に努めた。	計画額	3,937	0	3,680	3,500	11,117	3.4	0.8
				当初予算額	4,996	0	16	6,179	11,191		
				決算額	7,647	0	223	7,263	15,133		
H29	具体的取組	住民異動等の管理、公的個人認証等事務、マイナンバーカードの交付を行い市民サービスに寄与している。事業の主な内容は、住基ネットワークシステムの委託料、保守料及び機器の賃借料とマイナンバーカード交付に係る事務負担金である。	H29年度から事業名を「住民基本台帳ネットワーク管理事業」に変更した。	計画額	3,937	0	3,680	4,560	12,177		
				当初予算額	9,681	0	3,223	7,560	20,464		
				決算額							
H30	具体的取組	住民異動等の管理、公的個人認証等事務、マイナンバーカードの交付を行い市民サービスに寄与している。事業の主な内容は、住基ネットワークシステムの委託料、保守料及び機器の賃借料とマイナンバーカード交付に係る事務負担金であり、本年度は、住基ネットワークシステムサーバーの更新を行う。		計画額	3,937	0	3,680	7,000	14,617		
				当初予算額							
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値		計画値		計画値		計画値		
活動指標	市民サービスの向上を図るための配置人員数	当該事務への配置人員数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	4	計画値	6	計画値	6	計画値	6	
					実績値	4	実績値	6	実績値		実績値		
成果指標	マイナンバーカードの交付件数	幅広い分野での利用が図られることが想定されるため、交付前処理の迅速化と個人情報管理に努め、マイナンバーカードの発行枚数の拡大に努める。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	800	計画値	2,000	計画値	1,000	計画値	500	
					実績値	794	実績値	3,124	実績値		実績値		
成果指標	マイナンバーカードの交付に係る時間の短縮を図る	マイナンバーカード交付に係る事務処理が煩雑であるため、事務処理の簡素化を図り、待ち時間の短縮と市民サービスの向上に努める。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	分	計画値	20	計画値	20	計画値	20	計画値	20	
					実績値	20	実績値	20	実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	2点	16点 /25点	2点	16点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	個人番号カードの発行に係る業務については地方公共団体情報システム機構に委託して行っており、経費については総務省より補助金が交付されているが、補助金の繰り越し対応や市が一時的に保管するカード管理に関する業務が増加し、業務量が顕著となっている。また、平成28年度中に統合端末の設置など新たなシステム整備を行いマイナンバーカードの交付を行ってきたことから、当初の申請者に対するカードの交付は概ね終了し、現在は追加申請でのカード交付が主になっているが、今後も複数体制でカード交付業務を行うなど、時間短縮と適正なカード交付に努めたい。						平成29年中にはマイナンバーの税、社会保障等の利用に関する情報連携の開始が予定されており、更に様々な分野でマイナンバーの利活用が推進されることとなる。また、新たに子育てや福祉に関する行政手続きがワンストップでできたり、行政からのお知らせを受け取ることができるマイナーポータルサイトの開設も平成29年秋ごろ予定されている。マイナンバー制度は、国が強力に進める行政手続きの簡素化を図るために必要不可欠な事業であり、幅広い分野での利用が図られることから、個人情報管理に注意しつつ適正なカード交付業務の継続に努める必要がある。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	保健福祉事務所運営事業
-----	-------------

担当課	福祉総務課
-----	-------

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	35	(35) 行政改革の推進
主要施策	⑤	⑤全庁的取組による電算システムの効率化

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	05	社会福祉総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)	事業費(千円)				担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)
				国庫支出金	地方債	その他	一般財源			
H27   H30	事業概要 子育て支援課・長寿障害福祉課の各福祉制度システム、国保・健康課の健康管理システムの保守及びサポートサービスを実施し、効率的で安定したシステムの運用を行うことで、市民に遅延のないサービスを行う。	総合福祉・健康管理システムの運用により、適正な福祉サービスを提供する。	計画額	0	0	0	58,930	58,930	—	—
			当初予算額	0	0	0	44,691	44,691		
			決算額	0	0	0	29,193	29,193		
H27	子育て支援課・長寿障害福祉課の各福祉制度システム、国保・健康課の健康管理システムの保守及びサポートサービスを実施し、効率的で安定したシステムの運用を行うことで、市民に遅延のないサービスを行った。	定期保守点検及び消耗部品の交換実施等により遅延なく福祉サービスを行った。システムの入力方法、確認の手順等質問内容に対し具体的サポートにより、各福祉制度に対応したサービスを提供した。	計画額	0	0	0	14,597	14,597	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	14,597	14,597		
			決算額	0	0	0	14,597	14,597		
H28	具体的取組 子育て支援課・長寿障害福祉課の各福祉制度システム、国保・健康課の健康管理システムの保守及びサポートサービスを実施し、効率的で安定したシステムの運用を行うことで、市民に遅延のないサービスを行う。	サポートの早期対応及び消耗部品の早期交換を委託業者に徹底したことにより、住民に不利益が起らないようサービスを提供した。	計画額	0	0	0	14,597	14,597	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	14,597	14,597		
			決算額	0	0	0	14,596	14,596		
H29	子育て支援課・長寿障害福祉課の各福祉制度システム、国保・健康課の健康管理システムの保守及びサポートサービスを実施し、効率的で安定したシステムの運用を行うことで、市民に遅延のないサービスを行う。		計画額	0	0	0	14,868	14,868		
			当初予算額	0	0	0	15,497	15,497		
			決算額							
H30	子育て支援課・長寿障害福祉課の各福祉制度システム、国保・健康課の健康管理システムの保守及びサポートサービスを実施し、効率的で安定したシステムの運用を行うことで、市民に遅延のないサービスを行う。		計画額	0	0	0	14,868	14,868		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	保守点検回数	定期保守点検及び消耗部品の交換等回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	2	計画値	2	計画値	2	計画値	2
					実績値	4	実績値	9	実績値		実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	システムサポート件数	子育て支援課・長寿障害福祉課・国保・健康課等から 問い合わせした業務内容に対して対処した件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	120	計画値	120	計画値	120	計画値	120
					実績値	126	実績値	93	実績値		実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		5点	21点 /25点	5点	21点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	適正で迅速な福祉サービスの提供をするためには、住民基本情報等が必要であり、業務内容によって窓口が分散していることから、効率的で安定したシステムの運用が不可欠であるとともに、そのサポート体制についても遅延ない対応が今後も求められる。				健康福祉部の情報ネットワークとして、総合福祉・健康管理システムを導入・運用しているが、市民の個人情報を取扱うことから、データ管理及び処理については、定期的な保守及びサポートサービスを実施することで、適正かつ慎重に取り扱うこと。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	企画事業②(公共施設の整理・再編関係)
-----	---------------------

担当課	政策課
-----	-----

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	36	(36) 公共施設マネジメントの推進
主要施策	①	①計画的な公共施設の整理・再編と管理運営の最適化

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	30	企画費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)				担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27   H30	公共施設の適量化と管理運営の最適化を図る取組である。	公共施設再生基本計画を策定し、計画に基づき施設の総量縮減を図ることを目的とした事業である。	計画額	0	0	0	13,800	13,800	—	—
			当初予算額	4,107	0	873	48,381	53,361		
			決算額	19,689	0	401	35,406	55,496		
H27	・公共施設再生基本計画の策定	公共施設の今後の方向性を示した公共施設再生基本計画を市議会の説明を経て策定した。	計画額	0	0	0	10,800	10,800	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	473	29,970	30,443		
			決算額	14,520	0	201	18,720	33,441		
H28	・公共施設再生基本計画に基づいた個別計画の作成	公共施設再生基本計画の進捗状況調査を行った。 ※H28予算額は企画事業全体の再掲	計画額	0	0	0	1,000	1,000	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	200	6,320	6,520		
			決算額	5,169	0	200	16,686	22,055		
H29	・公共施設再生基本計画に基づいた個別計画の進捗管理	※H29予算額は企画事業全体の再掲	計画額	0	0	0	1,000	1,000		
			当初予算額	4,107	0	200	12,091	16,398		
			決算額							
H30	・公共施設再生基本計画に基づいた個別計画の進捗管理		計画額	0	0	0	1,000	1,000		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	公共施設再生基本計画の進捗状況調査	公共施設再生基本計画の進捗状況の調査回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	0	計画値	1	計画値	1	計画値	1	
					実績値	0	実績値	1	実績値		実績値		
成果指標	公共施設再生基本計画達成施設数(廃止のみ)	公共施設再生基本計画において廃止が達成された施設数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	施設	計画値	0	計画値	0	計画値	0	計画値	5	
					実績値	0	実績値	6	実績値		実績値		
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値		
					実績値		実績値		実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	22点 /25点	5点	22点 /25点		
	2. 市民満足の上昇が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点		5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	公共施設再生基本計画により、個々の施設の将来的な方向性が示されたことから、今後は個別の計画を立て、計画の実現に向けて進捗管理を行っていく必要がある。						公共施設マネジメントについては、平成27年度で公共施設再生基本計画と公共施設等総合管理計画の策定を終えたところである。今後は、各施設の将来的な方向性に基づき、施設所管課において個別の計画を立て、施設の適量化と管理運営の最適化に取り組んでいく必要がある。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	企画事業④(公共施設使用料の見直し関係)
-----	----------------------

担当課	政策課
-----	-----

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	36	(36) 公共施設マネジメントの推進
主要施策	③	③公共施設使用料の見直し

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	30	企画費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)				担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27   H30	公共施設の使用料の見直しを図る取組である。	公共施設使用料を見直し、受益と負担の公平性を確保することを目的とした事業である。	計画額	0	0	0	13,800	13,800	—	—
			当初予算額	4,107	0	873	48,381	53,361		
			決算額	19,689	0	401	35,406	55,496		
H27	公共施設使用料の見直しに関しては、現在実施している公共施設全般の見直しと合わせ、存続する施設の効用を高めることなどとセットで改めて検討していくことが効率的であることから、まずは公共施設の方向性を示した、公共施設再生基本計画の策定を優先する方向で取組を進めることとした。	公共施設の方向性を示した公共施設再生基本計画の策定を優先的に進めた。	計画額	0	0	0	10,800	10,800	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	473	29,970	30,443		
			決算額	14,520	0	201	18,720	33,441		
H28	【予定】・先進自治体の取組調査	関係課による担当者会を開催した。 ※H28予算額は企画事業全体の再掲	計画額	0	0	0	1,000	1,000	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	200	6,320	6,520		
			決算額	5,169	0	200	16,686	22,055		
H29	・使用料見直しの対象とする施設の選定や現状分析、料金設定に伴う調査 ・料金設定に向けた協議、検討	※H29予算額は企画事業全体の再掲	計画額	0	0	0	1,000	1,000		
			当初予算額	4,107	0	200	12,091	16,398		
			決算額							
H30	・使用料の改定 ・一元管理と施設予約システムの導入の検討		計画額	0	0	0	1,000	1,000		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	使用料改定協議回数	関係所属との協議回数	<input type="checkbox"/> 総合計画	回	計画値	1	計画値	1	計画値	2	計画値	2
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	0	実績値	1	実績値		実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	使用料改定回数	施設使用料金の改定回数	<input type="checkbox"/> 総合計画	回	計画値	0	計画値	0	計画値	0	計画値	1
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	0	実績値	0	実績値		実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		4点	19点 /25点	4点	20点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		3点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
	理由						理由					



# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	企画事業⑤(学校跡地施設の利活用関係)
-----	---------------------

担当課	政策課
-----	-----

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	36	(36) 公共施設マネジメントの推進
主要施策	④	④学校跡地施設の利活用の推進

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	30	企画費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
				国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 学校跡地の利活用を促進する。	学校跡地を利活用することにより、コミュニティの醸成や地域活性化の促進等を図ることを目的とした事業である。		計画額	0	0	0	13,800	13,800	—	—
				当初予算額	4,107	0	873	48,381	53,361		
				決算額	19,689	0	401	35,406	55,496		
H27	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小田小学校を社会福祉法人に売却</li> <li>・松尾幼稚園を地元支会に貸付</li> <li>・鴨部幼稚園を鴨部公民館として用途転用</li> <li>・大川第一中学校をさぬき南小・幼として用途転用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小田小学校⇒売却先が施設の一部を地元へ開放及び地元雇用優先により地域活性化</li> <li>・松尾幼稚園⇒地元のまちづくり活動拠点としてのコミュニティ醸成</li> </ul>		計画額	0	0	0	10,800	10,800	0.1	0.0
				当初予算額	0	0	473	29,970	30,443		
				決算額	14,520	0	201	18,720	33,441		
H28	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「さぬき市学校等跡地施設利活用のための基本方針」に基いた各種協議・調整</li> <li>・松尾小学校施設を民間企業に貸付</li> </ul>	※H28予算額は企画事業全体の再掲		計画額	0	0	0	1,000	1,000	0.3	0.2
				当初予算額	0	0	200	6,320	6,520		
				決算額	5,169	0	200	16,686	22,055		
H29	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「さぬき市学校等跡地施設利活用のための基本方針」に基いた各種協議・調整</li> </ul>	※H29予算額は企画事業全体の再掲		計画額	0	0	0	1,000	1,000		
				当初予算額	4,107	0	200	12,091	16,398		
				決算額							
H30	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「さぬき市学校等跡地施設利活用のための基本方針」に基いた各種協議・調整</li> </ul>			計画額	0	0	0	1,000	1,000		
				当初予算額							
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	地元意向調査	学校跡地の地元意向調査回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	0	計画値	2	計画値	0	計画値	0
					実績値	0	実績値	2	実績値		実績値	
成果指標	利活用件数	学校跡地の利活用成立件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1
					実績値	4	実績値	1	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	19点 /25点	4点	20点 /25点			
	2. 市民満足の上昇が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点						
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点						
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点						
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点						
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	学校跡地の利活用については、さぬき市学校等施設跡地利用決定フローに基づき、利活用に向けて進めていく。また、地元による利活用及び民間企業への賃貸・売却の申出等に対応できる様、事前準備や調査をしておく必要がある。				学校跡地の利活用については、平成27年度に多和小学校を地域活性化複合施設に転用し、小田小学校を社会福祉法人に売却するなど、一定程度進捗しており、津田、志度東、天王中学校についてもそれぞれ計画が進んでいる。小中学校の統廃合により、今後も廃校施設が増えるため、地元利用によるコミュニティの醸成や企業誘致等による地域活性化の促進等を更に進めて行く必要がある。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	旧学校施設管理事業
-----	-----------

担当課	教育総務課
-----	-------

記入日	平成29年7月20日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	36	(36) 公共施設マネジメントの推進
主要施策	④	④学校跡地施設の利活用の推進

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	05	教育総務費
目	10	事務局費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 統廃合による旧学校、幼稚園施設(11施設)の維持管理に要する経費である。	跡地利用計画が決定するまでの期間、施設の維持管理を行う。	計画額	0	0	0	50,419	50,419	—	—
			当初予算額	0	76,000	0	42,219	118,219		
			決算額	0	0	295	23,886	24,181		
H27	旧榎川分校、旧天王中、旧鴨部小、旧小田小、旧小田幼、旧富田小、旧松尾小、旧富田幼、旧津田中及び旧志度東中の旧学校施設の施設管理、遊具撤去、樹木管理等の維持管理を行った。	廃校により不要となった机、椅子等の備品を市民に販売し、好評を得た。	計画額	0	0	0	20,419	20,419	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	20,419	20,419		
			決算額	0	0	178	15,094	15,272		
H28	具体的取組 旧榎川分校、旧天王中、旧鴨部小、旧小田小、旧小田幼、旧富田小、旧松尾小、旧富田幼、旧津田中及び旧志度東中の旧学校施設の施設管理、遊具撤去、樹木管理等の維持管理を実施する。	旧鴨部小学校体育館は社会体育団体への使用を許可しており、施設の有効利用を図っている。	計画額	0	0	0	20,000	20,000	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	8,519	8,519		
			決算額	0	0	117	8,792	8,909		
H29	旧榎川分校、旧天王中、旧鴨部小、旧小田小、旧小田幼、旧富田小、旧松尾小、旧富田幼、旧津田中及び旧志度東中の旧学校施設の施設管理、遊具撤去、樹木管理等に必要な維持管理経費である。		計画額	0	0	0	5,000	5,000		
			当初予算額	0	76,000	0	13,281	89,281		
			決算額							
H30	旧榎川分校、旧天王中、旧鴨部小、旧小田小、旧小田幼、旧富田小、旧松尾小、旧富田幼、旧津田中及び旧志度東中の旧学校施設の施設管理、遊具撤去、樹木管理等に必要な維持管理経費である。		計画額	0	0	0	5,000	5,000		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	管理施設数	旧小田幼稚園、旧多和小学校榎川分校、旧松尾小学校、旧富田小学校、旧鴨部小学校、旧津田中学校、旧志度東中学校、旧天王中学校の維持管理施設数。 ※旧富田幼稚園、旧小田小学校はH27廃止	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	校	計画値	10	計画値	8	計画値	7	計画値	7
					実績値	10	実績値	8	実績値		実績値	
成果指標	事故件数	当該管理施設の敷地内における事故件数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	0	計画値	0	計画値	0	計画値	0
					実績値	0	実績値	0	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	1点	8点 /25点	1点	8点 /25点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	2点		2点				
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	1点		1点				
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	2点		2点				
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	2点		2点				
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	跡地利用が決定するまでの間、敷地内の草刈等、必要最低限の維持管理を継続する必要がある。				旧学校施設については、跡地の利活用が決定するまで、必要最低限の維持管理に努めていきたいため。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	企画事業⑥(庁舎の再編整備関係)
-----	------------------

担当課	政策課
-----	-----

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	36	(36) 公共施設マネジメントの推進
主要施策	⑤	⑤庁舎の再編整備

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	30	企画費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)				担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27   H30	事業概要 防災拠点及び行政機能の集約となる分庁舎を整備する。	分散型行政の解消と地震等に対応した防災拠点を整備することを目的とした事業である。	計画額	0	1,944,400	0	120,880	2,065,280	—	—
			当初予算額	4,107	0	873	48,381	53,361		
			決算額	19,689	0	401	35,406	55,496		
H27	・庁舎の在り方に関する基本構想(案)に対するパブリックコメントの実施 ・分庁舎の整備に向けた基本設計(基本計画を含む)の着手	分庁舎の整備に向け、基本計画を含んだ基本設計に着手するとともに、市議会への説明を行った。	計画額	0	0	0	15,336	15,336	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	473	29,970	30,443		
			決算額	14,520	0	201	18,720	33,441		
H28	具体的取組 ・分庁舎用地確定測量調査の実施(繰越) ・分庁舎建設工事基本設計の委託(繰越)	庁舎整備事業へ移行 ※H28予算額は企画事業全体の再掲	計画額	0	232,700	0	12,352	245,052	—	—
			当初予算額	0	0	200	6,320	6,520		
			決算額	5,169	0	200	16,686	22,055		
H29	・分庁舎建設工事の着手	庁舎整備事業へ移行 ※H29予算額は企画事業全体の再掲	計画額	0	1,711,700	0	90,192	1,801,892	—	—
			当初予算額	4,107	0	200	12,091	16,398		
			決算額							
H30	・分庁舎への移転	庁舎整備事業へ移行	計画額	0	0	0	3,000	3,000		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	基本設計の策定件数	基本設計の策定件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	0	計画値	1	計画値	0	計画値	0
					実績値	0	実績値	1	実績値		実績値	
成果指標	実施設計の策定件数	実施設計の策定件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	0	計画値	1	計画値	0	計画値	0
					実績値	0	実績値	0	実績値		実績値	
成果指標	分庁舎整備数	分庁舎の整備数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	施設	計画値	0	計画値	0	計画値	1	計画値	0
					実績値	0	実績値	0	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		5点	19点 /25点	4点		21点 /25点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		3点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		5点		5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		3点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		3点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	H28より庁舎整備事業へ移行 分庁舎の整備については、合併特例債の期限である平成29年度に着工する必要がある、かなりタイトなスケジュールとなることから、造成工事の竣工後、開発許可合格通知及び建築確認申請許可をスムーズに受理し、建設工事に着工できる様、事前準備を進めていく必要がある。						庁舎の再編整備については、本庁舎と4支所の分散型行政を解消するとともに、地震災害等に対応した防災拠点を整備するため、寒川支所周辺に分庁舎を整備する方向で検討を進めてきたところである。今後は分庁舎の整備パターンなど、基本計画部分についての議会承認を経て、基本設計を早期にまとめ、実施設計や用地買収など一連の事務手続きを迅速に進めて行く必要がある。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	庁舎整備事業
-----	--------

担当課	政策課
-----	-----

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	36	(36) 公共施設マネジメントの推進
主要施策	⑤	⑤庁舎の再編整備

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	15	財政管理費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 防災拠点及び行政機能の集約となる分庁舎を整備する。	分散型行政の解消と地震等に対応した防災拠点を整備することを目的とした事業である。	計画額	0	1,944,400	0	105,544	2,049,944	—	—
			当初予算額	0	1,347,000	0	79,538	1,426,538		
			決算額	0	75,400	0	8,635	84,035		
H27	・分庁舎の在り方に関する基本構想(案)に対するパブリックコメントの実施 ・分庁舎の整備に向けた基本設計(基本計画を含む)の着手	分庁舎の整備に向け、基本計画を含んだ基本設計に着手するとともに、市議会への説明を行った。	計画額	0	0	0	0	0	-	-
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	0	0	0	0	0		
H28	具体的取組 ・分庁舎整備に向けた各種取組 基本設計(11,880千円) 地質調査(7,148千円) 造成工事実施設計(1,815千円) 分庁舎整備に伴う用地購入(69,917千円)	分庁舎敷地が決定したため、地権者3名より用地購入を行った。また、関係機関や地元水利組合等とも協議をすすめ、平成29年度の建設工事着工に向け、造成工事実施設計や地質調査を実施した。	計画額	0	232,700	0	12,352	245,052	1.1	0.8
			当初予算額	0	164,400	0	8,721	173,121		
			決算額	0	75,400	0	8,635	84,035		
H29	・分庁舎建設工事の着手 造成工事及び建設工事実施設計の実施 建設・機械設備・電気設備工事の発注		計画額	0	1,711,700	0	90,192	1,801,892		
			当初予算額	0	1,182,600	0	70,817	1,253,417		
			決算額							
H30	・分庁舎への移転		計画額	0	0	0	3,000	3,000		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	基本設計の策定件数	基本設計の策定件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	0	計画値	1	計画値	0	計画値	0
	実施設計の策定件数	実施設計の策定件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	0	実績値	1	実績値		実績値	
成果指標	分庁舎整備数	分庁舎の整備数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	施設	計画値	0	計画値	0	計画値	1	計画値	0
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	0	実績値	0	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	19点 /25点	5点	19点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)					1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点		5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点		3点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	分庁舎の整備については、合併特例債の期限である平成29年度に着工する必要があり、かなりタイトなスケジュールとなることから、造成工事の竣工後、開発許可合格通知及び建築確認申請許可をスムーズに受理し、建設工事に着工できる様、事前準備を進めていく必要がある。						分庁舎の整備については、健康福祉部及び統合支所等を配置するとともに、防災拠点機能を備えた庁舎として整備する方針が決定し、基本設計を踏まえた実施設計に着手したほか、用地買収や事業認定手続等が完了した。 今後は、合併特例債の期限である平成29年度着工に向けて、早急に分庁舎の整備内容を固めるとともに、分庁舎整備後の支所・出張所の在り方について並行して検討を進め、具体的な調整や市民への周知を迅速に進めていく必要がある。					



# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	文書広報事業
-----	--------

担当課	秘書広報課
-----	-------

記入日	平成29年7月19日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	37	(37) 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進
主要施策	①	①広報活動の充実

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	10	文書広報費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)				担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27   H30	広報活動により、行政活動の説明責任を果たし、市民が主体となるまちづくりを構築する。	紙媒体による情報発信をするため、年12回、広報紙「広報さぬき」を発行し、自治会等を通じて配布する。	計画額	0	0	896	28,976	29,872	—	—
			当初予算額	0	0	672	23,062	23,734		
			決算額	0	0	491	14,178	14,669		
H27	広報紙の作成及び配布を行い、市民に向けて情報発信する。	文字の大きさ等を配慮し、読みやすい紙面づくりに努めた。	計画額	0	0	224	7,193	7,417	0.5	0.0
			当初予算額	0	0	224	7,193	7,417		
			決算額	0	0	178	6,990	7,168		
H28	広報紙の作成及び配布を行い、市民に向けて情報発信する。	文字の大きさ等を配慮し、読みやすい紙面づくりに努めた。 また、H28年度には、姿勢の概要を説明する市政要覧を新たに作成した。(前回作成年度:H21年度)	計画額	0	0	224	7,193	7,417	0.5	0.0
			当初予算額	0	0	224	7,931	8,155		
			決算額	0	0	313	7,188	7,501		
H29	広報紙の作成及び配布を行い、市民に向けて情報発信する。		計画額	0	0	224	7,295	7,519		
			当初予算額	0	0	224	7,938	8,162		
			決算額							
H30	広報紙の作成及び配布を行い、市民に向けて情報発信する。		計画額	0	0	224	7,295	7,519		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	広報紙配布数	自治会経由及び設置店舗を通じて配布した部数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	部	計画値	16,000	計画値	16,000	計画値	16,000	計画値	16,000
					実績値	16,719	実績値	16,592	実績値		実績値	
成果指標	広報紙世帯配布率	広報紙配布数を本市世帯数で除した配布率。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	75	計画値	75	計画値	75	計画値	75
					実績値	80	実績値	80	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	17点 /25点	5点	17点 /25点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点						
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点						
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	2点						
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点						
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	<p>広報紙は、月々の行政情報が掲載されており、住民にとって重要な情報媒体であるため、読みやすい広報紙の作成に努めておりますが、近年では、市内の情報が増加し、一つの記事が小さくなったり、文字ばかりで写真や絵が少ないといった課題があります。より多くの住民が手に取って読んでくれるよう、たとえば「特集ページ」のような、市の魅力発信をしていく広報紙作成が重要だと考えております。</p> <p>また、配布方法に関して、これまで、自治会経由で広報紙を配布しておりますが、自治会の高齢化や自治会に加入していない世帯には広報紙が届かない等の課題もあることから、ポスティング形式での配布も検討する必要があると考えます。</p>				<p>市民に対する行政情報の提供には広報紙は不可欠である。今後も引き続き、読みやすい紙面づくりが必要である。</p>							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	ホームページ管理運営事業
-----	--------------

担当課	秘書広報課
-----	-------

記入日	平成29年7月19日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	37	(37) 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進
主要施策	①	①広報活動の充実

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	10	文書広報費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)				担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27   H30	事業概要 市ホームページにより、市内外に向けて情報を発信する。	市ホームページを通して、市内外へ正確な行政情報等を発信するため、ホームページの内容の修正のほか、より利用しやすいページ作りに努める。	計画額	0	0	960	3,248	4,208	—	—
			当初予算額	0	0	720	3,600	4,320		
			決算額	0	0	565	1,891	2,456		
H27	市ホームページを管理運営し、市内外に向けて情報発信する。	利用者の満足度を高めるため、内容の充実・修正に努めた。	計画額	0	0	240	811	1,051	0.4	0.0
			当初予算額	0	0	240	811	1,051		
			決算額	0	0	220	794	1,014		
H28	具体的取組 市ホームページを管理運営し、市内外に向けて情報発信する。	利用者の満足度を高めるため、内容の充実・修正に努めた。 H28年度に、利用者の利便性の向上を目的とし、トップページに「ライフイベント」コンテンツの設置等の改修を実施した。	計画額	0	0	240	811	1,051	0.4	0.0
			当初予算額	0	0	240	1,237	1,477		
			決算額	0	0	345	1,097	1,442		
H29	市ホームページを管理運営し、市内外に向けて情報発信する。		計画額	0	0	240	813	1,053		
			当初予算額	0	0	240	1,552	1,792		
			決算額							
H30	市ホームページを管理運営し、市内外に向けて情報発信する。		計画額	0	0	240	813	1,053		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	更新件数	ホームページを更新した件数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	500	計画値	500	計画値	500	計画値	500
					実績値	762	実績値	910	実績値		実績値	
成果指標	アクセス件数	ホームページへのアクセス件数。	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	300,250	計画値	300,500	計画値	300,750	計画値	301,000
					実績値	257,398	実績値	238,901	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		5点	18点 /25点	5点	18点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		2点		2点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		4点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	<p>様々な人がインターネットを広く利用しており、市ホームページを通じて行政情報を発信していくことがとても重要となっております。</p> <p>平成28年に障害者差別解消法等を背景として、ウェブアクセシビリティ対応に関するガイドライン(総務省作成)が公表され、2017年度末までに達成すべきJIS規格の適合レベルが示されており、本市ホームページにおいても、視覚障害者や高齢者を含むすべての人が見やすくなるよう、対応も検討していく必要があると考えております。</p>						<p>インターネットは、情報媒体として大変重要であり、市ホームページによる行政情報の発信は不可欠なものとなりつつある。</p> <p>今後も引き続きすべての人が利用しやすいホームページを作成することが必要である。</p>					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	コミュニティ放送運営事業
-----	--------------

担当課	地域情報課
-----	-------

記入日	平成29年7月14日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	37	(37) 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進
主要施策	①	① 広報活動の充実

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	70	コミュニティ放送管理費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	コミュニティ放送の番組制作に係る番組審査会等の運営を行う事業である。	放送法で規定された番組審議会の運営を行う。	計画額	0	0	0	1,122	1,122	—	—
			当初予算額	0	0	0	435	435		
			決算額	0	0	0	87	87		
H27	年2回の番組審議会を実施した。	放送法で規定された番組審議会の運営を行った。	計画額	0	0	0	251	251	0.4	0.0
			当初予算額	0	0	0	251	251		
			決算額	0	0	0	50	50		
H28	番組審査会委員の改選を行った。年2回の番組審議会を実施した。	放送法で規定された番組審議会の運営を行った。	計画額	0	0	0	307	307	0.3	0.0
			当初予算額	0	0	0	124	124		
			決算額	0	0	0	37	37		
H29	年2回の番組審議会を実施する。		計画額	0	0	0	257	257		
			当初予算額				60	60		
			決算額							
H30	年2回の番組審議会を実施する。委員改選の年である。		計画額	0	0	0	307	307		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	番組審議会の開催	自主放送番組に関する審議会の開催回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	2	計画値	2	計画値	2	計画値	2
					実績値	2	実績値	2	実績値		実績値	
成果指標	企画番組制作本数	審議会の答申内容(番組内容の充実)に基づき、掘り下げた内容で独自に制作した企画番組の本数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	本	計画値	6	計画値	6	計画値	6	計画値	6
					実績値	5	実績値	3	実績値		実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	1点	16点 /25点	3点		15点 /25点
	2. 市民満足の上昇が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		3点		
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	1点		3点		
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点		3点		
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		3点		
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由						理由						
放送法で義務付けられているため、現状維持である						法律により、設置が義務づけられているため、コミュニティ放送を実施するためには必要である。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	技術研修事業
-----	--------

担当課	地域情報課
-----	-------

記入日	平成29年7月14日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	37	(37) 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進
主要施策	①	① 広報活動の充実

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	70	コミュニティ放送管理費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	コミュニティ放送管理運営担当者等の技術研修事業に係る経費である。	担当職員の技術向上や新たなしくみ・設備・制度の知識向上を図る。	計画額	0	0	0	676	676	—	—
			当初予算額	0	0	0	501	501		
			決算額	0	0	0	0	0		
H27	NHK等で開催される担当者の技術研修への参加経費。	本年度は職員の異動がなく、技術向上のための研修も必要な研修がなかったため利用がなかった。	計画額	0	0	0	167	167	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	167	167		
			決算額	0	0	0	0	0		
H28	NHK等で開催される担当者の技術研修への参加経費。	技術向上のための研修について必要な研修がなかったため利用がなかった。	計画額	0	0	0	167	167	0.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	167	167		
			決算額	0	0	0	0	0		
H29	NHK等で開催される担当者の技術研修への参加経費。 (1人派遣予定)		計画額	0	0	0	171	171		
			当初予算額				167	167		
			決算額							
H30	NHK等で開催される担当者の技術研修への参加経費。 (1人派遣予定)		計画額	0	0	0	171	171		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	技術研修参加回数	ケーブルテレビ事業に関する技術向上のため研修への参加回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1
					実績値	0	実績値	0	実績値		実績値	
成果指標	映像に対する技術的なクレーム	映像を見て不快感を抱いた等のクレーム件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	0	計画値	0	計画値	0	計画値	0
					実績値	0	実績値	0	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	1点	5点 /25点	1点	5点 /25点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	1点						
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	1点						
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	1点						
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	1点						
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ● 統合・廃止				○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ● 統合・廃止							
理由	人事異動で新規の者が来た場合や、新たな技術取得が必要場合であり、秘書広報課の研修事業と統合が望ましい。				新規の異動者に対する技術取得事業であるが、ここ数年、受講者がいない状況なので、事業として統合・廃止の方向性が望ましいと考える。 秘書広報課内の職員研修事業として計上すべきであると思う。							



# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	コミュニティ番組放送事業
-----	--------------

担当課	地域情報課
-----	-------

記入日	平成29年7月14日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	37	(37) 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進
主要施策	①	① 広報活動の充実

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	70	コミュニティ放送管理費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)				担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27   H30	事業概要 コミュニティ放送施設の管理に関する事業である。	一般放送事業者として許可を受けており、停波事故はあってはならないことから、放送設備の管理を行うものである。	計画額	0	0	4,676	114,365	119,041	—	—
			当初予算額	0	0	3,498	83,525	87,023		
			決算額	0	0	2,533	68,913	71,446		
H27	コミュニティ放送を行うための機器や設備の管理を行った。	データ放送でLアラート対応を行った。 また、支所統合に伴う設備移設の準備として改修工事を実施した。	計画額	0	0	1,166	25,613	26,779	0.6	0.4
			当初予算額	0	0	1,166	25,613	26,779		
			決算額	0	0	1,237	33,881	35,118		
H28	具体的取組 コミュニティ放送を行うための機器や設備の管理を行った。 大川センターへ設備移設を行った。	自主放送に係る設備を停波なく大川へ移設した。	計画額	0	0	1,150	32,018	33,168	0.4	0.3
			当初予算額	0	0	1,166	36,852	38,018		
			決算額	0	0	1,296	35,032	36,328		
H29	コミュニティ放送を行うための機器や設備の管理を行う。 停波事故防止のため番組送出設備の更新を予定している。		計画額	0	0	1,180	28,367	29,547		
			当初予算額			1,166	21,060	22,226		
			決算額							
H30	コミュニティ放送を行うための機器や設備の管理を行う。		計画額	0	0	1,180	28,367	29,547		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	保守点検回数	停波事故防止のため設備保守点検	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	2	計画値	2	計画値	2	計画値	2
					実績値	2	実績値	2	実績値		実績値	
成果指標	停波事故発生件数	500世帯以上が影響し2時間以上の停波事故件数 (総務省へ報告義務のある停波事故)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	0	計画値	0	計画値	0	計画値	0
					実績値	0	実績値	0	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	20点 /25点	4点	20点 /25点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点						
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点						
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点						
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点						
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	自主放送としてチャンネルを維持するために必要な経費である。				コミュニティ放送を存続させるために必要な経費であり、事業としては継続すべきである。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	コミュニティ番組制作事業
-----	--------------

担当課	地域情報課
-----	-------

記入日	平成29年7月14日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	37	(37) 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進
主要施策	①	①広報活動の充実

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	70	コミュニティ放送管理費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	コミュニティチャンネルで放送する自主制作番組に関する事業である。	市議会中継、市内のニュースなどを視聴者に届ける。	計画額	0	0	10,680	33,022	43,702	—	—
			当初予算額	0	0	7,440	31,675	39,115		
			決算額	0	0	4,456	17,847	22,303		
H27	コミュニティチャンネルで放送する自主番組の制作を行った。	職員減少による戦力ダウンを補うため、番組制作会社からカメラマンの派遣委託を開始した。	計画額	0	0	2,640	8,254	10,894	1.3	0.8
			当初予算額	0	0	2,640	8,254	10,894		
			決算額	0	0	2,217	7,156	9,373		
H28	コミュニティチャンネルで放送する自主番組の制作を行った。	選挙啓発や源内改革プロジェクトなどの特別番組を制作した。	計画額	0	0	2,640	8,264	10,904	1.6	0.6
			当初予算額	0	0	2,640	11,562	14,202		
			決算額	0	0	2,239	10,691	12,930		
H29	コミュニティチャンネルで放送する自主番組の制作を行う。		計画額	0	0	2,700	8,252	10,952		
			当初予算額							
			決算額							
H30	コミュニティチャンネルで放送する自主番組の制作を行う。		計画額	0	0	2,700	8,252	10,952		
			当初予算額			2,160	11,859	14,019		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	自主制作番組制作本数	一年間に市で制作した番組本数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	本	計画値	230	計画値	230	計画値	230	計画値	230
					実績値	226	実績値	225	実績値		実績値	
成果指標	スポンサー放送数	一年間にスポンサー放送を行った金額	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	千円	計画値	2,640	計画値	2,640	計画値	2,640	計画値	2,640
					実績値	2,217	実績値	2,239	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	18点 /25点	4点	18点 /25点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点						
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点						
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点						
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点						
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	職員数が以前に比べ半数以下となった現状では、番組審議会などで意見の出される企画番組制作や内容向上には対応しきれしていない。 指定管理や民営化などにより自主放送の在り方を見直す時期に来ている。				職員数の減少により、現状では番組審議会からの企画制作番組や番組内容向上の要望等に対応できず、日々のニュースしか取材・作成出来ない状況である。 取材も土曜日・日曜日や祝・祭日に偏っていて、職員の勤務体系も変則的である。 民間委託等自主放送のあり方の検討も必要と思う。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	自治振興事業①(広聴活動関係)
-----	-----------------

担当課	生活環境課
-----	-------

記入日	平成29年7月14日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	37	(37) 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進
主要施策	②	②広聴活動の充実

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	50	自治振興費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)				担当職員数(人)			
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
				国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要	市政懇談会を開催することにより、市政への市民参画を促し、協働のまちづくりを進めるほか、市民本位の市政の充実を図るため、意見メールや自治会要望等の広聴活動に努める。	まちづくりは、市民参加、情報共有及び協働を基本として進めなければならない。このため、市民参加の機会をつくる事業である。	計画額	0	0	0	82	82	—	—
				当初予算額	0	0	0	57	57		
				決算額	0	0	0	33	33		
H27	○市政懇談会の開催 ○自治会等の意見や要望に対応 ○市民が行政活動に参加する機会をつくる(附属機関等会議の開催に関する指針の運用)	市政懇談会を開催した。 自治会からの要望に対応した。		計画額	0	0	0	20	20	0.3	0.0
				当初予算額	0	0	0	20	20		
				決算額	0	0	0	17	17		
H28	○市政懇談会の開催 ○自治会等の意見や要望に対応 ○市民が行政活動に参加する機会をつくる(附属機関等会議の開催に関する指針の運用)	市政懇談会を開催した。 机を配し筆記が可能となった。 自治会からの要望に対応した。		計画額	0	0	0	20	20	0.5	0.0
				当初予算額	0	0	0	20	20		
				決算額	0	0	0	16	16		
H29	○市政懇談会の開催 ○自治会等の意見や要望に対応 ○市民が行政活動に参加する機会をつくる(附属機関等会議の開催に関する指針の運用)			計画額	0	0	0	21	21		
				当初予算額	0	0	0	17	17		
				決算額							
H30	○市政懇談会の開催 ○自治会等の意見や要望に対応 ○市民が行政活動に参加する機会をつくる(附属機関等会議の開催に関する指針の運用)			計画額	0	0	0	21	21		
				当初予算額							
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	市政懇談会の参加者数	市政懇談会に参加した者の数(参加対象者数の2/3を計画値とする。)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	249	計画値	248	計画値	248	計画値	248
	市政懇談会の参加対象者数	市政懇談会の参加要件を自治会長としているので自治会の数と同数とする	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	374	計画値	372	計画値	372	計画値	372
成果指標	市政懇談会の参加率	参加者数/参加対象者数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	50	計画値	50	計画値	55	計画値	60
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		5点	25点 /25点	5点	25点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		5点		5点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		5点		5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		5点		5点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由												
市民共働のまちづくりを推進するため、自治会からの要望や、意見等に適切に対応し開かれたまちづくりの実現化を目指す。				市政に係る市民参加、協働を推進し、市民と情報の共有を図るため、自治会等からの要望や市民意見に対して適切に対応する。								

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	総務管理事務事業(文書管理事業)
-----	------------------

担当課	総務課
-----	-----

記入日	平成29年7月5日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	37	(37) 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進
主要施策	③	③適切な情報公開と公文書の適正管理

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	05	一般管理費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	適正文書事務及び文書管理を行うことで、市の意思決定過程の適正化・明確化とそうした公文書の公開による説明責任を全うすることを推進するための事業である。	行政文書の適正な執行・管理と、公文書の保存・廃棄等の適正化を推進する。	計画額	0	0	0	4,323	4,323	—	—
			当初予算額	0	0	0	3,762	3,762		
			決算額	0	0	0	3,555	3,555		
H27	文書事務の手引を改訂して周知し、公文書の適正な管理・執行を推進したほか、公印の管理や文書の保存・廃棄等を行った。また、情報公開と関連する個人情報開示及びその前提となる個人情報の取扱いの厳格化を図るため、個人番号制度の開始に合わせて個人情報取扱事務登録簿の再構築業務を実施し、データベース化を図った。	平成28年度以降、事業の関連性から、個人情報取扱事務登録簿に係る経費については、情報公開・個人情報保護事務に移行した。	計画額	0	0	0	3,597	3,597	0.3	0.0
			当初予算額	0	0	0	3,597	3,597		
			決算額	0	0	0	3,499	3,499		
H28	文書事務の手引を改訂して周知し、公文書の適正な管理・執行を推進するほか、公印の管理や文書の保存・廃棄等を行うとともに、文書保管施設についての検討を行う。	文書廃棄を適切に行うため、これまで廃棄文書を職員のみで対応していた支所においてもパッカー車を配備するなど対応を行った。	計画額	0	0	0	238	238	0.7	0.0
			当初予算額	0	0	0	68	68		
			決算額	0	0	0	56	56		
H29	文書事務の手引を改訂して周知し、公文書の適正な管理・執行を推進するほか、公印の管理や文書の保存・廃棄等を行うとともに、文書保管施設についての検討を行う。		計画額	0	0	0	244	244		
			当初予算額	0	0	0	97	97		
			決算額							
H30	文書事務の手引を改訂して周知し、公文書の適正な管理・執行を推進するほか、公印の管理や文書の保存・廃棄等を行うとともに、文書保管施設についての検討を行う。		計画額	0	0	0	244	244		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	適正な文書事務を推進するための啓発	職員に対する文書事務手引きの周知 新人職員に対する文書事務説明会の実施	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	2	計画値	2	計画値	2	計画値	2
					実績値	2	実績値	1	実績値		実績値	
成果指標	文書廃棄量	毎年実施する文書廃棄時の廃棄量(排出量)	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	トン (t)	計画値	20	計画値	20	計画値	20	計画値	20
					実績値	22	実績値	18	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
評価	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	19点 /25点	5点	18点 /25点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点						
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点						
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点						
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点						
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	公文書の適正な管理が必要なことから、現在周知している作成・保管・廃棄手続きについて、全職員が更に共通認識できるよう周知をしていく必要がある一方で、現在の文書管理体制の整備状況に不十分な点があることから、今後、文書管理施設の選定や公文書の適正な管理体制について検討していく必要がある。適正文書管理について職員の認識をより高めていくと同時に、今後、文書管理体制の再整備などの検討課題については、他市の整備状況を参考にしながら検討を進める必要がある。				現在の文書管理の仕組には不十分な点が多く、より有効性・効率性に優れた取組に改善していく必要があり、先進事例を参考にしながら迅速に検討し、具体的対応につなげていかなければならない。							



# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	総務行政不服申立等事務事業
-----	---------------

担当課	総務課
-----	-----

記入日	平成29年7月5日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	37	(37) 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進
主要施策	③	③適切な情報公開と公文書の適正管理

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	05	一般管理費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)				担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27   H30	事業概要 市民からの不服申立に対する対応や、事務の執行上生じる諸問題に対する法的対応としての弁護士相談や争訴手続きなどを行う事業。	行政執上生じる諸問題に関して、市民の権利・利益の救済を図るとともに、法律や例規の解釈の相違に適正に対応することにより、事務事業そのものより適切な執行を推進することを目的とする。	計画額	0	0	0	14,328	14,328	—	—
			当初予算額	0	0	0	11,205	11,205		
			決算額	0	0	0	4,624	4,624		
H27	行政不服申立て制度に関する対応、固定資産評価審査委員会の開催、顧問弁護士への法律相談、訴訟代理の委任等に関する事務。固定資産評価審査委員会の運営のほか、顧問弁護士への法律相談、訴訟代理の委任等を行った。また行政手続法や行政不服審査法改正に伴う例規整備と不服申立制度変更への対応を行った。	市民の問合せにスムーズに対応できるよう市の処分や根拠を示した行政手続台帳を整備したほか、改正行政不服審査法の施行に合わせた例規整備や、審理員制度及び第三者機関設置のための準備を行った。	計画額	0	0	0	4,959	4,959	0.4	0.0
			当初予算額	0	0	0	4,959	4,959		
			決算額	0	0	0	3,258	3,258		
H28	行政不服申立て制度に関する対応、固定資産評価審査委員会の開催、顧問弁護士への法律相談、訴訟代理の委任等に関する事務。固定資産評価審査委員会の運営のほか、顧問弁護士への法律相談、訴訟代理の委任等を行う。	弁護士相談案件の増加に伴い、相談結果を蓄積することで、同様案件の発生時の参考となることから、結果の蓄積に向け、職員に対し相談手続の周知を行った。	計画額	0	0	0	3,123	3,123	0.4	0.0
			当初予算額	0	0	0	3,123	3,123		
			決算額	0	0	0	1,366	1,366		
H29	行政不服申立て制度に関する対応、固定資産評価審査委員会の開催、顧問弁護士への法律相談、訴訟代理の委任等に関する事務。固定資産評価審査委員会の運営のほか、顧問弁護士への法律相談、訴訟代理の委任等を行う。		計画額	0	0	0	3,123	3,123		
			当初予算額	0	0	0	3,123	3,123		
			決算額							
H30	行政不服申立て制度に関する対応、固定資産評価審査委員会の開催、顧問弁護士への法律相談、訴訟代理の委任等に関する事務。固定資産評価審査委員会の運営のほか、顧問弁護士への法律相談、訴訟代理の委任等を行う。		計画額	0	0	0	3,123	3,123		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値		計画値		計画値		計画値		
活動指標	固定資産評価審査委員会の開催	市民から固定資産評価審査申出があった場合、専門的・中立的な第三者機関として当該委員会を開催する回数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	2	計画値	2	計画値	2	計画値	2	
	市に関わる法律問題等解決のための顧問弁護士契約	市が直面する諸問題に対応すべく、法的専門知識を有する弁護士と顧問契約を締結する契約数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	2	計画値	2	計画値	2	計画値	2	
成果指標	固定資産評価審査委員会への審査申出件数	固定資産課税台帳に登録された価格に不服がある場合の審査申出件数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	2	計画値	2	計画値	2	計画値	2	
	顧問弁護士への相談案件数	トラブル発生件数は成果とは言えない面もあるが、制度を活用して正しい法律解釈が促進されるといった側面に着目し、相談案件数を指標とする。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	8	計画値	10	計画値	10	計画値	10	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	22点 /25点	5点	22点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点		5点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由						理由							
この事業として実施すべき体制はほぼ整っているため、今後は、規程に則し適切な手続きを行うことやより効率的な実施、活用を進めていく必要がある。						事業として必要なメニューは準備できており、より迅速かつ適切な対応といった点に留意して取り組んでいく必要がある。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	情報公開・個人情報保護事務事業
-----	-----------------

担当課	総務課
-----	-----

記入日	平成29年7月5日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	37	(37) 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進
主要施策	③	③適切な情報公開と公文書の適正管理

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	05	一般管理費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 個人情報の保護に関する施策を実施するとともに、情報公開条例及び個人情報保護条例に基づく情報公開請求への対応を行う事業である。	個人情報の有用性に配慮しつつ個人の権利利益を保護することを目的とする。	計画額	0	0	0	96	96	—	—
			当初予算額	0	0	0	4,472	4,472		
			決算額	0	0	0	227	227		
H27	個人情報保護制度に基づく個人情報取扱事務及び目的外利用事務の管理、情報公開条例及び個人情報保護条例に基づく開示請求に対する対応などを行った。	開示請求のあった各案件に対して、迅速かつ適切な運用に努めた。	計画額	0	0	0	24	24	0.6	0.0
			当初予算額	0	0	0	24	24		
			決算額	0	0	0	33	33		
H28	個人情報保護制度に基づく個人情報取扱事務及び目的外利用事務の管理、情報公開条例及び個人情報保護条例に基づく開示請求に対する対応などを実施する。 また、前年度に再構築した個人情報取扱事務登録簿について、必要な見直しと運用を行うとともに、特定個人情報に関する安全管理措置のための取扱規程等の作成を行う。	番号法の規定に基づき、個人番号利用事務等実施者が講ずべき安全管理措置として、特定個人情報取扱実施手順等の作成を行った。	計画額	0	0	0	24	24	0.5	0.0
			当初予算額	0	0	0	233	233		
			決算額	0	0	0	194	194		
H29	個人情報保護制度に基づく個人情報取扱事務及び目的外利用事務の管理、情報公開条例及び個人情報保護条例に基づく開示請求に対する対応などを実施する。 また、個人情報取扱事務登録簿について、必要な見直しと運用を行うとともに、特定個人情報の安全管理措置のための取組を進める。		計画額	0	0	0	24	24		
			当初予算額	0	0	0	4,215	4,215		
			決算額							
H30	個人情報保護制度に基づく個人情報取扱事務及び目的外利用事務の管理、情報公開条例及び個人情報保護条例に基づく開示請求に対する対応などを実施する。 また、個人情報取扱事務登録簿について、必要な見直しと運用を行うとともに、特定個人情報の安全管理措置のための取組を進める。		計画額	0	0	0	24	24		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値		計画値		計画値		計画値		
活動 指標	情報公開制度に関する市HP掲載回数	市民へ制度を周知するために、市ホームページに紹介記事を掲載する。(様式等の掲載を含む。)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1	
	情報公開制度による開示状況等の市広報紙掲載回数	市民への啓発を兼ね、開示請求状況・開示状況を市広報紙に掲載する。	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		回	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1
成果 指標	公文書開示請求件数	公文書の開示請求件数。	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	35	計画値	40	計画値	40	計画値	40	
	個人情報開示請求件数	個人情報の開示請求件数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		件	計画値	30	計画値	35	計画値	35	計画値	35
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	23点 /25点	5点	23点 /25点				
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点				4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点				4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点				5点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点				5点			
今後の 方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)								
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止								
理由	市民に対する説明責任や市民参加による開かれた行政を推進するとともに、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護するための施策として必要な取組である。特定個人情報の適正な取扱いに関する整備についても引き続き整備していく必要がある。				市民に対する説明責任や市民参加による開かれた行政を推進していくうえで根幹となる取組であり、引き続き、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護するため、厳格な運用に努めていく必要がある。また、特定個人情報に関しても、取扱規程や実施手順の周知・啓発のほか、変更箇所等について必要な整備を行って行くこととする。								

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	自治振興事業②(コミュニティ活性化関係)
-----	----------------------

担当課	生活環境課
-----	-------

記入日	平成29年7月10日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	38	(38) 地域コミュニティの活性化
主要施策	①	①コミュニティ意識の高揚と地域内団体の活動支援

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	50	自治振興費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	自治会運営補助金、さぬき市連合自治会補助金、コミュニティ助成事業補助金、地域まちづくり活動事業補助金等の交付をはじめとしてコミュニティの活動を支援する。 ※事業費再掲「自治振興事業②④」	まちづくりは、市民参加、情報共有及び協働を基本として進めなければならない。このため、自治会等の活動を支援する事業である。	計画額	0	0	44,000	200,600	244,600	—	—
			当初予算額	0	0	39,000	158,813	197,813		
			決算額	0	0	27,284	104,340	131,624		
H27	○自治会運営補助金 ○コミュニティ助成事業補助金 ○地域まちづくり活動事業補助金 ○コミュニティの活動支援	自治会運営補助金、さぬき市連合自治会補助金、コミュニティ助成事業補助金、地域まちづくり活動事業補助金を交付した。	計画額	0	0	29,000	50,150	79,150	0.4	0.0
			当初予算額	0	0	29,000	50,150	79,150		
			決算額	0	0	21,184	54,853	76,037		
H28	○自治会運営補助金 ○コミュニティ助成事業補助金 ○コミュニティの活動支援	自治会運営補助金、さぬき市連合自治会補助金、コミュニティ助成事業補助金、補助金を交付した。	計画額	0	0	5,000	50,150	55,150	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	5,000	54,113	59,113		
			決算額	0	0	6,100	49,487	55,587		
H29	○自治会運営補助金 ○コミュニティ助成事業補助金 ○コミュニティの活動支援		計画額	0	0	5,000	50,150	55,150		
			当初予算額	0	0	5,000	54,550	59,550		
			決算額							
H30	○自治会運営補助金 ○コミュニティ助成事業補助金 ○コミュニティの活動支援		計画額	0	0	5,000	50,150	55,150		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値		計画値		計画値		計画値		
活動指標	コミュニティ助成事業補助金の交付件数	コミュニティ助成事業補助金の交付件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1	
					実績値	2	実績値	3	実績値		実績値		
成果指標	自治会加入率	4月1日現在の自治会加入世帯数／市内総世帯数（近年、世帯分離に基づく新たな世帯の自治会加入が特に減少傾向にあり、共生のまちづくりのためにも加入率の上昇を目指す。）	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	80	計画値	80	計画値	80	計画値	80	
					実績値	77.83	実績値	77.10	実績値		実績値		
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値		
					実績値		実績値		実績値		実績値		
評価	チェック項目（1～5点で評価）						一次評価（担当者）		二次評価（所属長）				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	25点 ／25点	5点	25点 ／25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5点		5点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか（既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる）						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点		5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点		5点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更（民間委託等）を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の方向性	一次評価（担当者）						二次評価（所属長）						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	地域活動の推進と住民自治の発展のための経済的支援						まちづくりは、市民参加、情報共有及び協働を基本として進めなければならない。このため、自治会等の活動を支援する。						

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	支所庁舎管理業務
-----	----------

担当課	長尾支所(総括)
-----	----------

記入日	平成29年7月11日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	38	(38) 地域コミュニティの活性化
主要施策	②	②まちづくり活動拠点の整備

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	40	支所費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	寒川・大川・長尾・津田支所各庁舎施設設備の維持管理に要する経費である。	来庁者が利用する庁舎施設設備の適正管理に努める。	計画額	0	0	9,860	120,392	130,252	—	—
			当初予算額	0	0	6,262	91,777	98,039		
			決算額	0	0	4,393	56,942	61,335		
H27	庁舎施設及び周辺施設の管理を行った。 多額の経費を伴う主なもの:なし	庁舎及び周辺施設の適正管理に努めた。	計画額	0	0	2,465	30,098	32,563	0.4	0.0
			当初予算額	0	0	2,465	30,098	32,563		
			決算額	0	0	2,421	25,499	27,920		
H28	庁舎施設及び周辺施設の管理を行う。 多額の経費を伴う主なもの:なし	庁舎及び周辺施設の適正管理に努めた。	計画額	0	0	2,465	30,098	32,563	0.4	0.0
			当初予算額	0	0	1,926	32,370	34,296		
			決算額	0	0	1,972	31,443	33,415		
H29	庁舎施設及び周辺施設の管理を行う。 多額の経費を伴う主なもの:なし		計画額	0	0	2,465	30,098	32,563		
			当初予算額	0	0	1,871	29,309	31,180		
			決算額							
H30	庁舎施設及び周辺施設の管理を行う。 多額の経費を伴う主なもの:なし		計画額	0	0	2,465	30,098	32,563		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標		H27		H28		H29		H30	
			<input type="checkbox"/> 総合計画	単位	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値		
活動指標	<h1>内部管理事業のため事務事業評価対象外</h1>											
												成果指標
		<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)					一次評価(担当者)			二次評価(所属長)			
						評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	点	点	点	点						
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	点		点							
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	点		点							
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	点		点							
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	点		点							
			点	点	点	点						
			点	点	点	点						
今後の方向性	一次評価(担当者)					二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由												



# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	支所運営業務
-----	--------

担当課	長尾支所(総括)
-----	----------

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	38	(38) 地域コミュニティの活性化
主要施策	②	②まちづくり活動拠点の整備

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	40	支所費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	津田、大川、寒川、長尾支所の業務遂行に必要とする経費である。	来庁者の円滑な各種窓口事務対応に努める。	計画額	0	0	0	35,784	35,784	—	—
			当初予算額	0	0	0	27,347	27,347		
			決算額	0	0	62	15,128	15,190		
H27	住民に密着した各種窓口事務等に対応することにより、住民サービスの維持向上と福祉の増進を図った。	住民サービスの維持向上と福祉の増進に努めた。	計画額	0	0	0	8,946	8,946	10.9	5.0
			当初予算額	0	0	0	8,946	8,946		
			決算額	0	0	38	8,448	8,486		
H28	住民に密着した各種窓口事務等に対応することにより、住民サービスの維持向上と福祉の増進を図る。	来庁者の円滑な各種窓口事務対応に努めた。	計画額	0	0	0	8,946	8,946	12.9	4.0
			当初予算額	0	0	0	9,157	9,157		
			決算額	0	0	24	6,680	6,704		
H29	住民に密着した各種窓口事務等に対応することにより、住民サービスの維持向上と福祉の増進を図る。		計画額	0	0	0	8,946	8,946		
			当初予算額	0	0	0	9,244	9,244		
			決算額							
H30	住民に密着した各種窓口事務等に対応することにより、住民サービスの維持向上と福祉の増進を図る。		計画額	0	0	0	8,946	8,946		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	戸籍、住基の異動処理と証明書等の発行件数	出生届・婚姻届・離婚届・死亡届・転籍届等の戸籍受理件数、転入届・転出届・転居・世帯変更等の住基異動件数、戸籍・住基関係の証明書発行件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値 29,000	実績値 29,540	計画値 29,000	実績値 28,711	計画値 29,000	実績値	計画値 29,000	実績値
	税関係証明書の発行と閲覧等の処理件数	納税証明・所得課税証明・固定資産評価証明・価格通知書、臨時ナンバー発行等の処理件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値 9,000	実績値 9,804	計画値 9,000	実績値 7,726	計画値 9,000	実績値	計画値 9,000	実績値
成果指標	支所窓口における待ち時間	各種証明書の申請から交付までに要する時間の短縮	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	分	計画値 10	実績値 8	計画値 10	実績値 8	計画値 10	実績値	計画値 10	実績値
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	20点 /25点	4点	20点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)					1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点			
一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ● 統合・廃止						○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ● 統合・廃止					
今後の方向性	理由						理由					
	支所は、地域住民の拠点として市民と行政各課を繋ぐパイプ役を担っており、また身近な行政機関としても必要不可欠なものであるが、支所配置職員の人件費及び支所施設の老朽化に伴う維持管理経費等を考慮し、平成31年度において支所の統合することとなったが、合わせてそれまでに、出張所のあり方も協議する必要がある。						支所は、地域住民の最も身近な行政拠点として、窓口業務やまちづくりの推進、住民活動の支援など、市民サービスに直結した業務を行っており、現時点では、なくてはならない行政組織として評価しているが、職員人件費及び施設の維持管理経費等、コスト削減の観点から支所の整理・統合、廃止が検討され平成31年度に統合されることとなったが、市民サービスの低下を招かないような簡素で効率的な行政運営、多様化する市民のニーズや新たな行政需要に対応できる組織を基本として、本庁、支所、出張所も含め整備・検討する必要がある。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	自治振興事業③(コミュニティ活動拠点関係)
-----	-----------------------

担当課	生活環境課
-----	-------

記入日	平成29年7月10日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	38	(38) 地域コミュニティの活性化
主要施策	②	②まちづくり活動拠点の整備

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	50	自治振興費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 市民が主体のまちづくりを推進するため、自治会組織の活動拠点の活性化と健全な発展を目指す。	まちづくりは、市民参加、情報共有及び協働を基本として進めなければならない。このため活動拠点の整備を支援する事業である。	計画額	0	0	0	20,000	20,000	—	—
			当初予算額	0	0	0	18,551	18,551		
			決算額	0	0	0	5,681	5,681		
H27	集会場建設等事業費補助金の交付をすることで、地域コミュニティ活動の拠点整備を行い、円滑な運営を図る。	自治会集会場建設等事業費補助金を交付した。	計画額	0	0	0	5,000	5,000	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	5,000	5,000		
			決算額	0	0	0	2,841	2,841		
H28	集会場建設等事業費補助金の交付をすることで、地域コミュニティ活動の拠点整備を行い、円滑な運営を図る。	自治会集会場建設等事業費補助金を交付した。	計画額	0	0	0	5,000	5,000	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	5,000	5,000		
			決算額	0	0	0	2,840	2,840		
H29	集会場建設等事業費補助金の交付をすることで、地域コミュニティ活動の拠点整備を行い、円滑な運営を図る。		計画額	0	0	0	5,000	5,000		
			当初予算額	0	0	0	8,551	8,551		
			決算額							
H30	集会場建設等事業費補助金の交付をすることで、地域コミュニティ活動の拠点整備を行い、円滑な運営を図る。		計画額	0	0	0	5,000	5,000		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	小さな拠点施設数	小さな拠点づくり事業で整備した施設の数 (H28-30年度の合計) / (目標値の5施設)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略	施設	計画値	0	計画値	1	計画値	2	計画値	5
					実績値	0	実績値	1	実績値		実績値	
成果指標	小さな拠点施設整備率	小さな拠点づくり事業で整備した施設の数 (H28-30年度の合計) / (目標値の5施設)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	0	計画値	20	計画値	40	計画値	100
					実績値	0	実績値	20	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	25点 /25点	5点	25点 /25点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5点		5点				
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点		5点				
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点		5点				
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点				
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	集会場建設等事業に耐震診断を実施する場合の補助制度の追加				本市は、人口減少に対応するため、平成27年度から平成31年度までを計画期間とする「さぬき市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、高齢になっても安心して暮らせる地域づくりをめざして「小さな拠点」の形成を推進することとしている。少子高齢化の進展による生活サービス機能(医療・物流・燃料供給)やコミュニティ機能の低下に対応するため、これらの機能を集積して拠点化を推進する。まずは、高齢者が集える体制づくり(ふれあいサロン活動、ボランティア活動)を支援する。 また、自治会活動の拠点となる集会場の整備を支援する。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	コミュニティセンター管理事業
-----	----------------

担当課	生活環境課
-----	-------

記入日	平成29年7月10日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	38	(38) 地域コミュニティの活性化
主要施策	③	③ボランティア活動への支援

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	50	自治振興費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	市内2ヶ所(志度・大川)のコミュニティセンターの適正な維持管理を行う。	まちづくりは、市民参加、情報共有及び協働を基本として進めなければならない。コミュニティの活動を支援するため、活動拠点となるコミュニティセンターの維持管理を行う事業である。	計画額	0	0	7,440	1,922	9,362	—	—
			当初予算額	0	0	5,636	824	6,460		
			決算額	0	0	3,743	368	4,111		
H27	○志度コミュニティセンターの運営管理 ○大川コミュニティセンターの運営管理	志度コミュニティセンター及び大川コミュニティセンターの設備の修繕等を行うとともに、市民に会議室等の提供を行った。	計画額	0	0	1,860	461	2,321	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	1,860	461	2,321		
			決算額	0	0	1,857	210	2,067		
H28	○志度コミュニティセンターの運営管理 ○大川コミュニティセンターの運営管理		計画額	0	0	1,860	461	2,321	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	1,903	352	2,255		
			決算額	0	0	1,886	158	2,044		
H29	○志度コミュニティセンターの運営管理 ○大川コミュニティセンターの運営管理		計画額	0	0	1,860	500	2,360		
			当初予算額	0	0	1,873	11	1,884		
			決算額							
H30	○志度コミュニティセンターの運営管理 ○大川コミュニティセンターの運営管理		計画額	0	0	1,860	500	2,360		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	志度コミュニティセンター及び大川コミュニティセンターの設備の修繕件数	志度コミュニティセンター及び大川コミュニティセンターの設備の修繕件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	0	計画値	0	計画値	0	計画値	0
					実績値	6	実績値	1	実績値		実績値	
成果指標	コミュニティ施設利用者数	コミュニティセンター及び公民館を使用した者の延べ人数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	82,500	計画値	82,500	計画値	82,500	計画値	82,500
					実績値	2,155	実績値	3,166	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
評価	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	25点 /25点	5点	25点 /25点	5点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5点				5点		
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点				5点		
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点				5点		
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点				5点		
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	まちづくりは、市民参加、情報共有及び協働を基本として進めなければならない。コミュニティの活動を支援するため、活動拠点となるコミュニティセンターを設置する。				まちづくりは、市民参加、情報共有及び協働を基本として進めなければならない。コミュニティの活動を支援するため、活動拠点となるコミュニティセンターを設置する。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	寒川農村環境改善センター管理事業
-----	------------------

担当課	農林水産課
-----	-------

記入日	平成29年7月18日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	38	(38) 地域コミュニティの活性化
主要施策	②	②まちづくり活動拠点の整備

会計	01	一般会計
款	30	農林水産業費
項	05	農業費
目	22	農業農村施設費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	寒川農村環境改善センターの適切な管理、運営を行うことにより、農業者及び一般利用者の生活の向上、発展に資する。	施設を利用した研修、講習会、その他文化的な活動を通じて、地域農業者、及び地域住民の生活環境の向上を図り、健康で文化的な生活の実現を目指す。	計画額	0	0	1,000	18,678	19,678	—	—
			当初予算額	0	0	1,280	16,525	17,805		
			決算額	0	0	979	12,151	13,130		
H27	寒川農村環境改善センターの施設管理及び運営	屋根雨漏部分の修繕を実施した。その他施設の適切な維持管理のため必要な修繕を実施した。	計画額	0	0	250	4,609	4,859	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	250	4,609	4,859		
			決算額	0	0	143	4,283	4,426		
H28	寒川農村環境改善センターの施設管理及び運営	施設の適切な維持管理のため、高圧受変電設備等の修繕を実施した。	計画額	0	0	250	4,609	4,859	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	200	8,176	8,376		
			決算額	0	0	836	7,868	8,704		
H29	寒川農村環境改善センターの施設管理及び運営		計画額	0	0	250	4,730	4,980		
			当初予算額	0	0	830	3,740	4,570		
			決算額							
H30	寒川農村環境改善センターの施設管理及び運営		計画額	0	0	250	4,730	4,980		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値		計画値		計画値		計画値		
活動指標	修繕箇所数	施設の機能維持を図り、利用者が快適に利用できるように適宜修繕を施す。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	箇所	計画値	3	計画値	3	計画値	3	計画値	3	
					実績値	4	実績値	5	実績値		実績値		
成果指標	施設利用者数	年間の施設利用者数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	20,000	計画値	20,000	計画値	20,000	計画値	20,000	
					実績値	20,915	実績値	21,188	実績値		実績値		
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値		
					実績値		実績値		実績値		実績値		
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	18点 /25点	5点	19点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	2点		2点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	周囲に寒川支所や市民病院等があり利便性が良いうえ、寒川公民館が当施設の受付をしているため各種会合等に頻繁に使用されている。 また、他団体に室を貸出しているので年間使用料が入り有効活用できている。 住民の文化的活動の場として重要な施設のため設備機器等の修繕については適宜実施し、施設の適切な維持管理に努める。						様々な講習会で施設は利用されており、地域住民の生活環境向上を図り、健康で文化的な生活を送るための場を提供できている。老朽化により設備機器等の更新等もあるが、多くの利用者の体育的、文化的活動の拠点となっているため、施設の維持管理については、優先順位を決め適宜実施していく必要がある。						



# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	大川農村環境改善センター管理事業
-----	------------------

担当課	農林水産課
-----	-------

記入日	平成29年7月18日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	38	(38) 地域コミュニティの活性化
主要施策	②	②まちづくり活動拠点の整備

会計	01	一般会計
款	30	農林水産業費
項	05	農業費
目	22	農業農村施設費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 大川農村環境改善センターの適切な管理、運営を行うことにより、農業者及び一般利用者の生活の向上、発展に資する。	施設を利用した研修、講習会、その他文化的な活動を通じて、地域農業者及び地域住民の生活環境の向上を図り、健康で文化的な生活の実現を目指す。	計画額	0	0	10	11,355	11,365	—	—
			当初予算額	0	0	204	9,333	9,537		
			決算額	0	0	97	6,185	6,282		
H27	大川農村環境改善センターの施設管理及び運営	空調設備機器据付修繕を実施し、快適な施設環境を維持した。台風・強風による被害を受けた軒天の修繕を実施した。	計画額	0	0	10	3,093	3,103	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	10	3,093	3,103		
			決算額	0	0	0	2,651	2,651		
H28	具体的取組 大川農村環境改善センターの施設管理及び運営	非常用照明等取替修繕等及び鳩の糞害対応のため防鳥ネットの設置等を実施し、使用者が安全で衛生的に使用できるよう施設の維持管理に努めた。	計画額	0	0	0	2,290	2,290	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	97	3,996	4,093		
			決算額	0	0	97	3,534	3,631		
H29	大川農村環境改善センターの施設管理及び運営		計画額	0	0	0	2,986	2,986		
			当初予算額	0	0	97	2,244	2,341		
			決算額							
H30	大川農村環境改善センターの施設管理及び運営		計画額	0	0	0	2,986	2,986		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	修繕箇所数	施設の機能維持を図り、利用者が快適に利用できるように適宜修繕を施す。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	箇所	計画値	2	計画値	2	計画値	2	計画値	2
					実績値	2	実績値	5	実績値		実績値	
成果指標	施設利用者数	年間の施設利用者数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	3,000	計画値	3,000	計画値	3,000	計画値	3,000
					実績値	5,224	実績値	4,350	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	14点 /25点		3点	16点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	2点			3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点			4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	2点			2点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点			4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	大川農村環境改善センターの適切な管理、運営を行うことにより、農業者及び一般利用者の生活の向上に寄与している。 施設が老朽化しているため適宜修繕をしながら、利用者が快適・安全に使用できる施設環境の維持管理に努める。				様々な講習会で施設は利用されており、地域住民の生活環境向上を図り、健康で文化的な生活を送るための場を提供できている。老朽化により設備機器等の更新等もあるが、多くの利用者の体育的、文化的活動の拠点となっているため、施設の維持管理については、優先順位を決め適宜実施していく必要がある。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	農業農村施設管理事業(農林水産課分)
-----	--------------------

担当課	農林水産課
-----	-------

記入日	平成29年7月18日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	38	(38) 地域コミュニティの活性化
主要施策	②	②まちづくり活動拠点の整備

会計	01	一般会計
款	30	農林水産業費
項	05	農業費
目	22	農業農村施設費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 各種施設の適切な管理、運営を行うことにより、地域内外との交流を図り地域の活性化に資する。	農村地域社会を対象に農村の環境改善を図り、農業者の生産と生活環境の改善向上に寄与すること。	計画額	0	0	992	36,822	37,814	—	—
			当初予算額	0	0	14,944	33,827	48,771		
			決算額	0	0	15,249	12,407	27,656		
H27	○志度構造改善センター施設管理、運営 ○生産物直売所施設管理及び浄化槽修繕、外部通路柵撤去、高圧気中開閉器(PAS)修繕の実施。 ○うのべ展望ふれあい公園施設管理	生産物直売所施設に係る外部通路柵撤去、高圧気中開閉器(PAS)の修繕を早急に実施したことにより、未然の事故を防ぐことが出来た。	計画額	0	0	251	8,126	8,377	0.4	0.0
			当初予算額	0	0	251	8,126	8,377		
			決算額	0	0	295	8,530	8,825		
H28	○志度構造改善センター施設管理、運営及び屋根改修工事 ○生産物直売所施設管理 ○うのべ展望ふれあい公園施設管理	志度構造改善センターの屋根改修工事の実施により老朽化した施設の適切な維持管理に努めた。	計画額	0	0	261	19,896	20,157	0.3	0.0
			当初予算額	0	0	261	19,896	20,157		
			決算額	0	0	14,954	3,877	18,831		
H29	○志度構造改善センター施設管理、運営及び吊天井改修及び照明機器取付工事 ○生産物直売所施設管理 ○うのべ展望ふれあい公園施設管理		計画額	0	0	240	4,400	4,640		
			当初予算額	0	0	14,432	5,805	20,237		
			決算額							
H30	○志度構造改善センター施設管理、運営 ○生産物直売所施設管理 ○うのべ展望ふれあい公園施設管理		計画額	0	0	240	4,400	4,640		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	修繕箇所数	施設の機能維持を図り、利用者が快適に利用できるように適宜修繕を施す。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	箇所	計画値	2	計画値	2	計画値	2	計画値	2
					実績値	3	実績値	4	実績値		実績値	
成果指標	施設利用者数(志度構造改善センター)	年間の施設利用者数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	20,000	計画値	20,000	計画値	20,000	計画値	20,000
					実績値	17,045	実績値	16,429	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	17点 /25点	4点	17点 /25点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点						
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点						
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	2点						
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点						
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	定期使用団体やスポーツ少年団等の使用により、年間利用者数は多い。また、当施設は避難所に指定されていることから、重点的に修繕を実施し施設の適切な維持管理に努める。 大集会室の吊天井については国土交通省が危険性を注意喚起していることから、将来にわたって安全に使用できるようにするため平成29年度に改修工事を実施する。				様々な講習会で施設は利用されており、地域住民の生活環境向上を図り、健康で文化的な生活を送るための場を提供できている。老朽化により設備機器等の更新等もあるが、多くの利用者の体育的、文化的活動の拠点となっているため、施設の維持管理については、優先順位を決め適宜実施していく必要がある。特に志度構造改善センターについては、避難所にも指定されていることから、今後も重点的に修繕等維持管理していく。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	農業農村施設管理事業(土地改良課分)
-----	--------------------

担当課	土地改良課
-----	-------

記入日	平成29年7月14日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	38	(38) 地域コミュニティの活性化
主要施策	②	②まちづくり活動拠点の整備

会計	01	一般会計
款	30	農林水産業費
項	05	農業費
目	22	農業農村施設費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	各種施設の適切な管理、運営を行うことにより、地域内外との交流を図り地域の活性化に資する。	地域内の世代間交流や地域外との交流の場として利用されていることから、安全かつ快適に利用できるよう施設の管理に努める。	計画額	0	0	160	14,696	14,856	—	—
			当初予算額	0	0	120	11,483	11,603		
			決算額	0	0	87	7,955	8,042		
H27	施設の維持管理及び運営 ○前山活性化センター(平屋建) ○田園交流センター(平屋建)	簡易な修繕は、できる限り職員で対応し、コスト削減を図った。	計画額	0	0	40	3,674	3,714	0.5	
			当初予算額	0	0	40	3,674	3,714		
			決算額	0	0	43	4,363	4,406		
H28	施設の維持管理及び運営 ○前山活性化センター(平屋建) ○田園交流センター(平屋建)	簡易な修繕は、できる限り職員で対応し、コスト削減を図った。	計画額	0	0	40	3,674	3,714	0.5	
			当初予算額	0	0	40	3,820	3,860		
			決算額	0	0	44	3,592	3,636		
H29	○前山活性化センター(平屋建) ○田園交流センター(平屋建)		計画額	0	0	40	3,674	3,714		
			当初予算額	0	0	40	3,989	4,029		
			決算額							
H30	○前山活性化センター(平屋建) ○田園交流センター(平屋建)		計画額	0	0	40	3,674	3,714		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	施設及び設備の老朽化等により発生した修繕件数	前山活性化センター・田園交流センターの修繕件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	8	計画値	8	計画値	8	計画値	8
					実績値	6	実績値	3	実績値		実績値	
成果指標	施設の利用者数	前山活性化センター・田園交流センターの年間利用者数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	12,000	計画値	12,000	計画値	12,000	計画値	12,000
					実績値	13,627	実績値	12,273	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	17点 /25点		4点		18点 /25点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点			4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点			4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点			3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点			3点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
	地域内の世代交流や、地域外との交流の場として広く利用されている各施設は、老朽化により修繕箇所や経費が増加する傾向にある。これらの核施設を迅速的・計画的に修理を実施することにより、安全かつ快適に利用できるよう市民組織やボランティア等の協力を得ながら施設の管理・雲煙に努めることにより、地域の活性化に資するものである。						前山活性化センターならびに田園交流センター施設を安全かつ快適に利用できるよう、効率的な管理・運営を図るべく、定期的な見回りや情報収集を行うとともに、地域内外の関係団体との交流により、地域の活性化を促進していくものである。					
	理由											

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	志度南交流センター管理事業
-----	---------------

担当課	商工観光課
-----	-------

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	38	(38) 地域コミュニティの活性化
主要施策	②	②まちづくり活動拠点の整備

会計	01	一般会計
款	35	商工費
項	05	商工費
目	10	商工業振興費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	施設的环境整備に務めることで、利用者が安心して使うことができる施設とする。	市民の方に施設を活用してもらうことにより、心身のリフレッシュを図るとともに地域コミュニティの交流促進を図る。	計画額	0	0	2,256	2,168	4,424	—	—
			当初予算額	0	0	1,420	2,107	3,527		
			決算額	0	0	849	1,497	2,346		
H27	施設内の清掃などを定期的に行い、利用者が使いやすい環境整備に務める。老朽化により、屋根から雨漏りが発生しているため、該当箇所の修繕を行った。	施設内の多目的ホールで雨漏りが発生し、利用者の施設利用に支障をきたしている状況であったため、屋根の修繕を行った。	計画額	0	0	564	542	1,106	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	564	542	1,106		
			決算額	0	0	419	639	1,058		
H28	施設内の清掃などを定期的に行い、利用者が使いやすい環境整備に務める。	施設内の多目的ホールでの雨漏りが昨年度に引き続き発生したため、修繕方法についても、業者と協議の上、修繕を行った。	計画額	0	0	564	542	1,106	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	450	867	1,317		
			決算額	0	0	430	858	1,288		
H29	施設内の清掃などを定期的に行い、利用者が使いやすい環境整備に務める。		計画額	0	0	564	542	1,106		
			当初予算額	0	0	406	698	1,104		
			決算額							
H30	施設内の清掃などを定期的に行い、利用者が使いやすい環境整備に務める。		計画額	0	0	564	542	1,106		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動 指標	修繕件数	施設に係る修繕件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	3	計画値	3	計画値	3	計画値	3
					実績値	2	実績値	3	実績値		実績値	
	開館日数	志度南交流センターの開館日数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	日	計画値	310	計画値	310	計画値	310	計画値	310
					実績値	308	実績値	308	実績値		実績値	
成果 指標	利用者数	施設利用延べ人数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	4,000	計画値	4,000	計画値	4,000	計画値	4,000
					実績値	3,710	実績値	6,996	実績値		実績値	
	利用回数	利用延べ回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回数	計画値	900	計画値	900	計画値	900	計画値	900
					実績値	844	実績値	575	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		3点	14点 /25点	3点	15点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		2点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		2点		2点			
今後の 方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	当施設においては、近隣住民のレクリエーションを目的とした様々な活動が行われ、地域住民の交流場所として重要な施設です。しかし、施設に関しては、建築後、十年以上経過していることから、雨漏りなど老朽化などによる問題が発生しています。今後も、利用者が安心安全に施設を使うために、定期的な施設の安全点検を行い、危険箇所の早期発見、対処に務めます。				平成14年に建設された志度南交流センターは、地域住民がスポーツなどを定期的に行っており、住民同士の地域のコミュニティの維持といったことだけでなく、利用者の健康保持、体力増進といったことについても寄与している施設である。しかし、担当者も記載のとおり、経年劣化による施設の老朽化が進み、毎年修繕箇所が発生している状況である。施設利用者が安心して利用できるような施設とするということは、管理者の責務であることから、安全点検の定期的な実施により、危険箇所の早期発見に努める必要がある。							



# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	研修センター管理事業
-----	------------

担当課	商工観光課
-----	-------

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	38	(38) 地域コミュニティの活性化
主要施策	②	②まちづくり活動拠点の整備

会計	01	一般会計
款	35	商工費
項	05	商工費
目	10	商工業振興費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	事業概要 指定管理者との連携を図り、市民の人材育成及び産業振興に寄与する。	指定管理者との連携を図り、市民の人材育成及び産業振興に寄与する。	計画額	0	0	0	400	400	—	—
			当初予算額	0	0	0	300	300		
			決算額	0	0	0	0	0		
H27	研修センターは、地域の自治会を指定管理者として指定しているが、平成27年度末で5年間の指定管理期間が終了することから、これまでの管理で生じた検討課題などを協議し、今後の管理運営方法の見直しを図った。	施設の管理運営について、これまでの期間で生じた検討課題の洗い出しを行い、今後の指定管理内容を定めた基本協定書の内容見直しを行った。	計画額	0	0	0	100	100	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	0	100	100		
			決算額	0	0	0	0	0		
H28	利用者及使用しやすい施設とするべく、指定管理者と連携し、施設の維持管理を行う。	指定管理者と連絡を取りながら、施設の維持管理に努めた。	計画額	0	0	0	100	100	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	0	100	100		
			決算額	0	0	0	0	0		
H29	利用者及使用しやすい施設とするべく、指定管理者と連携し、施設の維持管理を行う。		計画額	0	0	0	100	100		
			当初予算額	0	0	0	100	100		
			決算額							
H30	・労働基準協会大川支部への助成・東さぬきJSCへの助成・四国労働金庫への資金預託		計画額	0	0	0	100	100		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値		計画値		計画値		計画値		
活動指標	巡回回数	施設巡回回数	<input type="checkbox"/> 総合計画	回	計画値	12	計画値	12	計画値	12	計画値	12	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	12	実績値	12	実績値		実績値		
				<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
				<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	利用者数	施設利用人数	<input type="checkbox"/> 総合計画	人	計画値	1,400	計画値	1,400	計画値	1,400	計画値	1,400	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	1,355	実績値	1,212	実績値		実績値		
				<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値	
				<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	17点 /25点	3点	18点 /25点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		4点				
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)					1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点				
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点				
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点				
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
	理由						理由						
研修センターについては、志度臨海工業団地の企業従業員の教育研修及び人材育成を図り、地域産業の振興と技術向上に寄与するとともに、併せて地域住民の社会教育活動の場に供し、企業と住民の交流と融和を図るため建設されたものでありますが、現在は、地域住民の方の自治会館としても使用されています。このことから、地元の自治会により効率的な管理を行うことができていると思いますが、今後についても、指定管理者側と綿密に連携を取り、施設の適切な維持管理に努めます。						現在、本研修センターは、基本協定のもと地元自治会を指定管理者として、効率的な運営管理業務に取り組んでいるところである。施設及び施設備付け物品の経年劣化等の問題や運営上発生する課題に際しては、遅延なく報告、協議が継続的に行われていることから、今後についても、地域住民の社会活動の場として利活用できるよう協力していくものである。また、一方で施設の老朽化が進行していることから、将来使用できない状態に陥った時の自治会館機能を何処に置くかを念頭に入れておくよう、意識付けして行く必要がある。							

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	末ふれあいひろば管理事業
-----	--------------

担当課	学校再編対策室
-----	---------

記入日	平成29年7月18日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	38	(38) 地域コミュニティの活性化
主要施策	②	②まちづくり活動拠点の整備

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	05	教育総務費
目	10	事務局費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	<p>志度小学校末分校(現末ふれあいひろば)は学校統合により、平成21年3月に廃校となった。廃校となった学校施設については、その後の利活用が困難であり、管理も十分に行えない状況であることから、指定管理者制度を活用し、地域の有益な利活用及び活性化が図れるよう管理者を指導し、施設の維持管理運営を行う。</p>	<p>指定管理者に対し、末地区の活性化に繋がる施設の活用を検討させ、管理者による自主事業等を実施し、利用者の増加を図ると共に、施設の維持管理を行う。</p>	計画額	0	0	0	1,920	1,920	—	—
			当初予算額	0	0	0	1,440	1,440		
			決算額	0	0	0	777	777		
H27	<p>指定管理者制度を活用し、地域にとっての有益な利活用を行って、地域の活性化が図れるよう管理者を指導し、施設の維持管理運営を行う。 ・次年度からの当該施設指定管理者の再指定を実施。 ・具体的な維運営計画及び自主事業の立案。</p>	<p>自主事業による利用啓発等により、さらに施設の利用と地域の活性化が図られるよう、企画の立案を指導した。また、次年度からは施設の長寿命化を図るため、細かなメンテナンスを指示した。</p>	計画額	0	0	0	480	480	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	480	480		
			決算額	0	0	0	0	0		
H28	<p>指定管理者制度により、地域にとっての有益な活用及び活性化が図れるよう委託管理者を指導し、施設の維持管理運営を行う。</p>	<p>施設の適正管理、利用者の増加及び満足を得るために、自主事業や施設の運営について指導・助言を行った。</p>	計画額	0	0	0	480	480	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	480	480		
			決算額	0	0	0	777	777		
H29	<p>指定管理者制度により、地域にとっての有益な活用及び活性化が図れるよう委託管理者を指導し、施設の維持管理運営を行う。</p>		計画額	0	0	0	480	480		
			当初予算額	0	0	0	480	480		
			決算額							
H30	<p>指定管理者制度により、地域にとっての有益な活用及び活性化が図れるよう委託管理者を指導し、施設の維持管理運営を行う。</p>		計画額	0	0	0	480	480		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	施設総点検回数	管理施設に対して職員が実施した点検回数を示す。 ・施設の破損、設備の不備、避難経路等に関して、日常確認を除く、詳細な点検を実施した回数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	12	計画値	12	計画値	12	計画値	12
					実績値	12	実績値	12	実績値		実績値	
成果指標	施設利用人数	地域会合やその他団体、自主事業等によって施設を利用した年間人数を示す。 ・末地区人口350人が年4回の施設利用(1,400人)、自主事業等を年2回(700人)、その他利用(500人)(当初計画値)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	2,600	計画値	2,600	計画値	2,600	計画値	2,600
					実績値	3,556	実績値	3,527	実績値		実績値	
成果指標	施設利用者増減率	指定管理者制度導入時の年間利用者計画数(2,600人)に対する、当該年度の利用者数の増減率を示す。 ・当該年度利用者数/2,600人	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	100	計画値	100	計画値	100	計画値	100
					実績値	136	実績値	135	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	19点 /25点	4点		19点 /25点
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点		
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点		
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点		
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点		3点		
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	本事業は、旧志度小学校末分校の跡地活用のため、地域活性化を図る目的で、施設の維持管理及び運営を指定管理者に委託している。これにより、地域行事の開催や、祭事の準備等にも地域利用が促進されている。また、元学校施設であることが利点となり、放課後は児童・生徒の学習の場、ペン習字教室などが行われるほか、ボランティア団体の活動の場として活用されている。運営面では、地域行事に併せた自主事業も展開しており、今後は、スポーツ大会や文化教室・講習会なども実施する計画となっている。今後も継続して事業を行い、地域活力の向上を図る。						本事業は、学校の跡地施設の利活用における、市内のモデルでもある。公の施設を指定管理者に管理及び運営を委託することにより、条例の範囲内で指定管理者の裁量で運営することができることから、地域に必要な学習の場の提供、自主事業により地域活性化を促進等の事業が展開され、地域の拠点施設として有効的に運営されている。 本施設は、指定管理者に施設の管理及び運営を委託することが、効率的で、地域の活性化にも寄与できると考える。					

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	自治振興事業④(ボランティア活動支援関係)
-----	-----------------------

担当課	生活環境課
-----	-------

記入日	平成29年7月14日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	38	(38) 地域コミュニティの活性化
主要施策	③	③ボランティア活動への支援

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	50	自治振興費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	市民が主体のまちづくりを推進するため、ボランティア団体等との協働のまちづくりを進める。 ※事業費再掲「自治振興事業②④」	まちづくりは、市民参加、情報共有及び協働を基本として進めなければならない。このため、ボランティアやNPOなどの市民活動を支援する事業である。	計画額	0	0	44,000	200,600	244,600	—	—
			当初予算額	0	0	39,000	149,550	188,550		
			決算額	0	0	27,284	104,340	131,624		
H27	ボランティア団体やNPOなどの市民活動を支援し、協働を促進した。	NPO法人設立に関し香川県と調整する。 社会福祉協議会のボランティア活動事業と調整を図った。 また、政策課の地域活性化事業と調整を図った。	計画額	0	0	29,000	50,150	79,150	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	29,000	50,150	79,150		
			決算額	0	0	21,184	54,853	76,037		
H28	ボランティア団体やNPOなどの市民活動を支援し、協働を促進する。	NPO法人設立に関し香川県と調整する。 社会福祉協議会のボランティア活動事業と調整を図った。 また、政策課の地域活性化事業と調整を図った。	計画額	0	0	5,000	50,150	55,150	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	5,000	49,850	54,850		
			決算額	0	0	6,100	49,487	55,587		
H29	ボランティア団体やNPOなどの市民活動を支援し、協働を促進する。		計画額	0	0	5,000	50,150	55,150		
			当初予算額	0	0	5,000	49,550	54,550		
			決算額							
H30	ボランティア団体やNPOなどの市民活動を支援し、協働を促進する。		計画額	0	0	5,000	50,150	55,150		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	NPO法人の新規設立認可団体数	香川県がさぬき市に主たる事務所を置くNPO法人の新規設立認可団体数(当該年度に設立認可された団体数)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	団体	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1
					実績値	0	実績値	1	実績値		実績値	
成果指標	NPO法人設立認可団体数	香川県がさぬき市に主たる事務所を置くNPO法人を設立認可した団体数の総数(香川県のホームページで確認)平成27年度までに11団体が設立されている。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	団体	計画値	12	計画値	12	計画値	12	計画値	12
					実績値	11	実績値	12	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	25点 /25点	5点	25点 /25点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5点		5点				
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点		5点				
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点		5点				
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点				
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
	まちづくりは、市民参加、情報共有及び協働を基本として進めなければならない。このため、ボランティアやNPOなどの市民活動を支援する。						まちづくりは、市民参加、情報共有及び協働を基本として進めなければならない。このため、ボランティアやNPOなどの市民活動を支援する。					
	理由											

# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	地方振興事業
-----	--------

担当課	政策課
-----	-----

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	39	(39) 広域的行政の推進
主要施策	①	①広域的な行政の推進

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	65	地方振興費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	さぬき市と東かがわ市が広域一部事務組合を組織して、消防、し尿処理、その他の事務を共同して実施していくための事業である。	単独で全ての事務を処理するには限りがあり、また、不効率であるため、共同処理によって効率化を目指す。	計画額	0	0	0	179,067	179,067	—	—
			当初予算額	0	0	0	128,512	128,512		
			決算額	0	0	0	80,310	80,310		
H27	広域事務運営費(大川広域行政組合の総務管理に係る負担金)として、41,614,000円を負担した。	さぬき市と東かがわ市が共同事務処理を行うことによって、両市の財政面への影響が緩和される。	計画額	0	0	0	44,067	44,067	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	44,067	44,067		
			決算額	0	0	0	41,614	41,614		
H28	広域事務運営費(大川広域行政組合の総務管理に係る負担金)として、38,696,000円を負担した。	さぬき市と東かがわ市が共同事務処理を行うことによって、両市の財政面への影響が緩和される。	計画額	0	0	0	45,000	45,000	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	40,320	40,320		
			決算額	0	0	0	38,696	38,696		
H29	広域事務運営費(大川広域行政組合の総務管理に係る負担金)として、44,125,000円を負担する予定。		計画額	0	0	0	45,000	45,000		
			当初予算額	0	0	0	44,125	44,125		
			決算額							
H30	大川広域行政組合の総務管理に係る負担金である。		計画額	0	0	0	45,000	45,000		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	広域事務運営費	大川広域行政組合の総務管理に係る負担金	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	千円	計画値	44,067	計画値	45,000	計画値	45,000	計画値	45,000
					実績値	41,614	実績値	38,696	実績値		実績値	
成果指標	共同処理事務数	さぬき市及び東かがわ市が共同で処理する事務の数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	個	計画値	18	計画値	18	計画値	18	計画値	18
					実績値	18	実績値	18	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
評価	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	21点	/25点	4点		21点 /25点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点			4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点			4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点			4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点			5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	地方振興事業は、さぬき市及び東かがわ市が、広域一部事務組合を組織して、消防、し尿処理、その他の事務を共同して実施していくための事業であり、共同で事務を行うことによって両市それぞれの財政面に対してメリットがあるため、今後もこれまで同様の取組が必要であると考えます。				地方振興事業については、大川広域行政組合において共同処理を行っている老人福祉、消防・救急、し尿処理等の事業のうち、組合の総務管理に係る広域事務運営費について負担金として支出しているもので、今後も組合の効率的な運営や広域的な処理等について、引き続き構成団体と協議していく。 また、市町村の枠組みの変化や少子高齢化の進展など、複雑・多様化する行政課題に対し、的確に対応していくため、より効率的な事務処理や広域的なまちづくりを進めて行く必要があると考えている。							



# 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	連携中枢都市圏事業(旧定住自立圏事業)
-----	---------------------

担当課	政策課
-----	-----

記入日	平成29年7月21日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	39	(39) 広域的行政の推進
主要施策	②	②定住自立圏の取組の推進

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	30	企画費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27   H30	「生活機能の強化」「結びつきやネットワークの強化」「圏域マネジメント能力の強化」の3つの視点に基づく具体的な取組を1つ以上規定する協定を結び、これをもとにして高松市が策定する共生ビジョンに沿って具体的な事業を展開していく。	定住のために必要な生活機能等を確保し、圏域内への人の流れを創出する。	計画額	0	0	0	4,800	4,800	—	—
			当初予算額	0	0	0	5,200	5,200		
			決算額	0	0	0	500	500		
H27	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学生6年生に対し文化芸術鑑賞機会の提供(学校教育課)</li> <li>・老健施設へのデリバリーアーツ事業(生涯学習課)</li> <li>・市のPRを行う内容の映画製作支援(政策課)</li> <li>・連携中枢都市圏への移行</li> </ul>	各種事業についての進捗状況調査のほか、新たな事業の拡充に向けての調査を行った。	計画額	0	0	0	1,200	1,200	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	1,200	1,200		
			決算額	0	0	0	500	500		
H28	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学生6年生に対し文化芸術鑑賞機会の提供(学校教育課)</li> <li>・老健施設へのデリバリーアーツ事業(生涯学習課)</li> <li>・市のPRを行う内容の映画製作支援(政策課)</li> </ul>	連携中枢都市圏へ発展的移行を行い、各種事業についての進捗状況調査のほか、新たな事業の拡充に向けての調査を行った。	計画額	0	0	0	1,200	1,200	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	2,000	2,000		
			決算額	0	0	0	0	0		
H29	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学生6年生に対し文化芸術鑑賞機会の提供(学校教育課)</li> <li>・老健施設へのデリバリーアーツ事業(生涯学習課)</li> <li>・市のPRを行う内容の映画製作支援(政策課)</li> </ul>		計画額	0	0	0	1,200	1,200		
			当初予算額	0	0	0	2,000	2,000		
			決算額							
H30	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学生6年生に対し文化芸術鑑賞機会の提供(学校教育課)</li> <li>・老健施設へのデリバリーアーツ事業(生涯学習課)</li> <li>・市のPRを行う内容の映画製作支援(政策課)</li> </ul>		計画額	0	0	0	1,200	1,200		
			当初予算額							
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	取組事業数	ビジョンに掲載されている取組事業数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	数	計画値	28	計画値	42	計画値	43	計画値	44
					実績値	28	実績値	42	実績値		実績値	
成果指標	人口の社会増減数	市の人口の社会増減数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	△ 200	計画値	△ 150	計画値	△ 100	計画値	△ 50
					実績値	△ 193	実績値	△ 294	実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
評価	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	20点 /25点	4点	20点 /25点	4点	20点 /25点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点						
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点						
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点						
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点						
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	人口減少が進む中、市町村の枠を超えて広域的な圏域の中で、互いのまちの有する機能を補完し合っていくことは重要である。平成28年度から定住自立圏から連携中枢都市圏へ発展的に移行しており、連携中枢都市である高松市に対し、積極的に実質的な協議を働きかけ、取組をより有効なものにする必要がある。				本格的な人口減少が到来する中、近隣市町との広域的な連携の下、圏域全体の活性化を進めて行く取組が重要になってきている。瀬戸高松定住自立圏については、平成28年度から連携中枢都市圏へ発展的に移行したところであり、今後さらに連携中枢都市である高松市や周辺市町との連携を密にしながら、実効性のある取組を進めていく必要がある。							